

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。



COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION KEY INFORMATION DOCUMENTS
(出身国情報-主要な情報文書)

スリランカ

2007年2月8日

RDS- IND
COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION SERVICE (出身国情報サービス)

目次

序文

最新ニュース

2007年1月1日から31日までのスリランカでの出来事

2007年1月以降に公表もしくは検索されたスリランカ関連報告書

パラグラフ

背景情報

1. 地理	1.01
地図	1.06
2. 経済	2.01
3. 歴史	3.01
4. 最近の展開	4.01
5. 憲法	5.01
6. 政治体系	6.01

人権

7. 序文	7.01
8. 保安隊	8.01
警察	8.02
令状なしの逮捕と拘留	8.12
行方不明 / 拉致	8.21
拷問	8.39
裁判外の殺害	8.44
保安隊	8.51
裁判なしの死刑	8.55
拷問	8.56
裁判外の殺害	8.57
告訴手段	8.58
スリランカ人権委員会 (HRC SL)	8.62
その他の問題	8.68
9. 兵役	9.01
10. 非政府軍による虐待	10.01
裁判なしの逮捕と拘留	10.11
拷問	10.14
裁判外の殺害	10.15
強制的徴兵	10.36
11. 司法	11.01
組織	11.02
独立	11.06
公正な裁判	11.08

2 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

12. 逮捕と拘留——法的権利.....	12.01
保釈/状況報告.....	12.08
逮捕状.....	12.09
13. 刑務所の環境.....	13.01
14. 死刑処罰.....	14.01
15. 政治的協力関係.....	15.01
政治的表現の自由.....	15.01
団体と集会の自由.....	15.05
対立グループと政治活動家.....	15.09
16. 言論と報道の自由.....	16.01
17. 人権に関する組織・機構・活動家.....	17.01
18. 汚職.....	18.01
19. 宗教の自由.....	19.01
仏教徒.....	19.05
ヒンドゥー教徒.....	19.07
イスラム教徒.....	19.10
キリスト教徒.....	19.16
20. 民族集団.....	20.01
シンハラ人.....	20.08
タミル人.....	20.09
内陸部タミル人.....	20.15
イスラム教徒.....	20.17
先住民族.....	20.18
21. レスビアン、ゲイ、両性具有者、性転換者.....	21.01
22. 身体障害者.....	22.01
23. 女性.....	23.01
法的権利.....	23.02
政治的権利.....	23.06
社会経済的権利.....	23.08
女性への暴力.....	23.11
24. 児童.....	24.01
全般的な情報.....	24.01
教育.....	24.10
児童保護.....	24.12
児童兵士.....	24.14
25. 違法売買.....	25.01
26. 医療問題.....	26.01
医療と薬品の利用可能性についての外観.....	26.01
HIV/エイズ - 抗レトロウィルス治療.....	26.06
がん治療.....	26.12
腎臓病.....	26.13
メンタル・ヘルス.....	26.14
27. 人道上の問題.....	27.01
28. 移動の自由.....	28.01
29. 国内難民 (IDP).....	29.01
30. 外国人難民.....	30.01
31. 市民権と国籍.....	31.01
32. 出入国手続き.....	32.01

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

帰国した亡命失敗者の処遇	32.05
33. 雇用権	33.01

付録

付録 A - 主要事件年表

付録 B - 日表

付録 C - 政治組織

付録 D - 著名人物

付録 E - 1992 年から 2006 年までのスリランカでの主なテロ攻撃

付録 F - LTTE(タミル=イーラム解放の虎)が関与した出来事

付録 G - 地域別死者数

付録 H - LTTE とカルーナ派の闘争

付録 I - 略語一覧

付録 J - 出典一覧

4 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

1. はじめに

- i この国別情報報告書（COI レポート）は、避難／人権決定プロセスに携わる官吏による使用のため、内務省の調査・開発・統計局（RDS）によって作成されているものである。本報告書は、英国で行われる避難／人権申請で最も共通に生起する問題の全般的な背景情報を提供する。本報告書の主要部分は、2006年12月31日までに入手可能だった情報から成る。「最新ニュース」のセクションには、2007年1月1日から1月31日までに調査した出来事や報告書に関するさらに簡潔な情報が含まれる。
- ii 本報告書は、認知された広範な外部情報をもって作成された資料から全面編集されており、内務省の見解ないし政策を含むものではない。本報告書のすべての情報は、報告書全体を通じ、避難／人権決定プロセスに従事している人々にとって利用可能な一次資料をもとにしている。
- iii 本報告書は、避難／人権の適用において生起した主要な問題に焦点を当て、専門的な情報資料の簡潔な梗概を提供することを目指している。詳細あるいは首尾一貫した調査を意図したものではない。より詳細な記述を得るには、関連の情報文書を直接調べる必要がある。
- iv COI レポートの構成および形式は、内務省のケースワーカーや告訴申請官が用いている方法を反映している。彼らは個々の問題についての情報への迅速な電子アクセスを必要とし、求めている主題に直行するためにコンテンツページを利用する人々である。主要な問題については、専門のセクションで、一定の深さまでカバーしているが、その他のセクションでも簡潔に言及することがある。したがって、本報告書の構成において、なにがしかの重複があることは避けられない。
- v この COI レポートに含まれる情報は、出典から取り出した情報に限定される。特定の話題に関するあらゆる側面をカバーするため、ありとあらゆる努力を払ってはいるが、関連情報の取得がつねに可能であるとは限らない。こうした理由で、本報告書に含まれる情報が、現に記述されていること以上の何事かを示唆していると解釈してはならない。たとえば、ある特定の法律が制定されたと記述されている場合、これが実際に施行されたという解釈は、そのような記述がない限りしてはならない。
- vi 上記のように、本報告書は多くの信頼できる出典によって作成された資料を照合したものである。本報告書の編纂において、異なる出典の文書で提示された情報間に見られる相違を解決しようとする試みはまったく行っていない。たとえば、異なる出典の文書には、人名・地名・政党などについて異なる記名や綴りが含まれることも多い。COI レポートは、綴りを首尾一貫したものにしようとしているのではなく、元の情報文書で用いられている綴りを忠実に反映しようとしている。同様に、異なる出典の文書に書かれた数値は異なっていることもあり、これらはオリジナル・テキストをそのまま引用するだけにしている。本報告書において、“sic”（**訳注：誤りの可能性のある原文の引用に付記され、和文では「ママ」と表記される符号。以下、訳文では必要な場合のみ“sic”を付記**）という用語は、引用文献における誤った綴りまたは印刷ミスを示すためだけに用いられている。資料の内容についての言及を示唆するよう意図したものではない。
- vii 本報告書は、実質的には過去2年間に発行された出典文書にもとづいている。ただし、それ以前の出典文書も、より最近の文書で入手できない関連情報を含むものは記載している。すべての引用文献は、本報告書の発行される時点で関係すると考えられる情報を含んでいる。

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- viii この COI レポートと、これに付随する資料は、公式文書である。すべての COI レポートは内務省調査・開発・統計局ウェブサイト公表され、本報告書の資料の大部分は、パブリック・ドメインで迅速に入手できる。本報告書で明らかにされている出典文書が電子文書形式で入手可能であるのに対し、関連のウェブリンクは、リンク先にアクセスした年月日つきで記載されている。政府機関や文書サービスによって提供される文書など、アクセスしにくい出典文書のコピーは、要請に応じて内務省から入手可能である。
- ix COI レポートは上位 20 カ国の避難受入国で定期的に発行されている。それより下位の避難受入国については、運営上の必要に従って COI 広報が作成されている。内務省官は、個別の問い合わせに応じた情報請求サービスに対する常時利用手段もっている。
- x COI レポートの作成において、内務省は入手可能な資料の正確で均衡ある総括を提供しようと努めてきた。本報告書に関するあらゆる意見、または追加的な資料のための示唆はたいへん歓迎するので、下記内務省当てに提出されたい。

Country of Origin Information Service
Home Office
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

E-mail : cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト : <http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country-reports.html>

国家情報に関する諮問委員会

- xi 内務省の国別情報資料の内容について内務局に勧告を行なうため、2002 年移住・避難法のもとに国家情報に関する独立した諮問委員会が設立された。諮問委員会は、内務省の COI レポートと他の国別情報資料へのあらゆるフィードバックを歓迎する。委員会の作業に関する情報は、委員会ウェブサイト (www.apci.org.uk) で見つけることができる。
- xii 内務省の資料または手続きを支持することが諮問委員会の機能ではない。諮問委員会は、その作業において、選別した個々の内務省の COI レポートの内容を直接にレビューするが、このようなレビューが実施されているという事実も、提出された意見も、内務省資料の裏づけを意味するものと解釈してはならない。委員会によって精査される資料の中には、非停止請願 (Non-Suspensive-Appeals : NSA) リストに指定された国、または指定を提案された国に関係するものもある。このような事例では、委員会の作業が、NSA への特定の国の指定や、NSA プロセスそのものいかなる決定または提案への支持を意味するものと解釈してはならない。

Advisory Panel on Country Information
PO Box 1539
Croydon CR9 3WR
United Kingdom

E-mail: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: www.apci.org.uk

6 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

7

最新ニュース

2007年1月1日から31日までのスリランカでの出来事

- 1月28日 内閣再編が宣言される。主要野党である統一国民党（UNP）とスリランカ・ムスリム会議（SLMC）の何人かの議員も組閣に加わる。ラトナシリ・ウィクラマナーヤカは首相を留任。（訳注：以下、主要都市を除く固有名詞や、出典として参照されている組織・媒体名・人名・見出しなどは原語のまま。説明部分は和文に訳出）
Department of Government Information (The Official News Website of Sri Lanka),
New Cabinet swears in, 28 January 2007
http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=1586&Itemid=44
アクセス日 2007年1月29日
新聞議、2007年1月28日
http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=1588&Itemid=44
アクセス日 2007年1月29日
- 1月27/28日 「タミル=イーラム解放の虎」(LTTE)の幹部と思われる人々により、港湾に対して企てられた攻撃の後、コロomboの数ヶ所の区域で実施された捜査で、30人以上のタミル人市民が逮捕された。報道によれば、逮捕者は身元証明ができず、警察にスリランカ北東部出身だと話していた。
Daily Mirror, Several Tamil civilians arrested on suspicion, 29 January 2007
<http://www.dailymirror.lk/2007/01/29/news/6.asp>
アクセス日 2007年1月29日
- 1月27日 軍によれば、コロomboの主要港沖で海軍が「解放の虎」のものと思われる船舶を撃沈。大爆発から、爆薬を搭載した自爆ボートの存在がわかった。3人の容疑者が逮捕されたことも報告されている。
Reuters Foundation Alertnet, Sri Lanka says sinks three rebel boats near capital, 27 January 2007
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/COL36599.htm>
アクセス日 2007年1月29日
The Sunday Times, High sea drama at Colombo Port: Tiger attack foiled, 28 January 2007
<http://www.sundaytimes.lk/070128/News/102news.html>
アクセス日 2007年1月29日
- 1月25日 LTTE支持のウェブサイトである TamiNet によれば、前夜にコロomboの Dahiwela で行なわれた非常警戒と捜査で、11人のタミル人がスリランカ警察によって拘置所に連行された。逮捕者の大部分は25歳から40歳までで、親戚や友人らとともに Dahiwela に滞在しており、スリランカ北東部出身と報じられている。（訳注：引用文の訳は、文脈や直接・間接話法の違いに応じて時制を適宜変更しています。以下同様）
TamiNet, 11 Tamils arrested in Dehiwela, 25 January 2007
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=21024>
アクセス日 2007年1月26日
- 1月24日 マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、拘留されていたインド系タミル人青年らを釈放するよう警察に命じたことが報じられた。
Radhakrishnan 職業訓練副大臣によれば、それまでの数週間で400人

8 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

近くのインド系タミル人が保安隊に逮捕されており、うち 116 人が Boussa (スリランカ南部ゴール付近) の「市民権を剥奪された」軍拘留所に送られていた。

BBC Sinhala, 'Hundreds of Indian Tamils detained, 24 January 2007
http://www.bbc.co.uk/sinhala/highlights/story/2007/01/070124_indian_tamils.shtml
アクセス日 2007年1月25日

1月23日 UNHCR スリランカ事務所は、約 5,000 人の市民が スリランカ東部 Vaharai の海岸部で激化している抗争から避難し、バットイカロア地区で保護されていると報告。

UNHCR Sri Lanka, Five thousand civilians displaced from Vaharai, Sri Lanka find emergency refuge, 23 January 2007
<http://www.unhcr.lk/news/stories/2007/23Jan07.html>
アクセス日 2007年1月23日

LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet によれば、数人のタミル人一般市民を含む 12 人のタミル人青年が、最近のいくつかの非常警戒と捜査において、コロンボとその郊外で政府保安隊に逮捕された。彼らは不法な活動にはまったく関与していないとの警察の発表にもかかわらず、首都の数カ所の地方警察本部に留置され、ゴールの拘留所に移送された。

TamiNet, 12 Tamil youths arrested in Colombo sent to Boossa camp, 23 January 2007
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=21010>
アクセス日 2007年1月23日

1月19日 軍は、スリランカ東部のヴァカライ [Vaharai] で軍隊が「タミル=イーラム解放の虎」の拠点を押さえ、多数のタミル人一般市民が街から避難したと述べた。国防省によれば、少なくとも 45 人の治安隊員と 331 人の反乱軍兵士が 2006 年 10 月に始まったヴァカライの戦闘で死亡した。

BBC News, Sri Lanka troops 'take key town', 19 January 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6278349.stm
アクセス日 2007年1月22日

LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet によれば、前夜にコロンボの Wattala で行われた非常警戒と捜査で、タミル人が大半を占める 40 人の一般市民が尋問のため連行された。逮捕者の多くは身元とコロンボ滞在の理由を明らかにできなかったと報じられている。

TamiNet, Forty civilians arrested in Wattala, 19 January 2007
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=20974>
アクセス日 2007年1月22日

1月16日 国内は激しい抗争に打撃を受けた。軍の官吏によれば、スリランカ東部で起こったばかりの暴動で、少なくとも 9 人の兵士と 2 人の警官、それに 30 人の「タミル=イーラム解放の虎」の人員が殺された。別の展開においては、軍がアンパーラでつきとめた捕獲反乱軍兵士基地に「拷問特別室」を発見したと述べたとも報じられている。ただし、特派員は、LTTE が密告者やグループ脱却を図った人々に制裁を与えるため部屋を使ったとの断定を立証するために提出された詳細情報がほとんどないと述べている。

BBC News, Sri Lanka hit by heavy fighting, 16 January 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6267715.stm

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

9

アクセス日 2007年1月17日

[Reuters Foundation Alertnet, Sri Lanka says captures Tiger lines, kills 30 rebels. 16 January 2007](http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/COL229808.htm)

<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/COL229808.htm>

アクセス日 2007年1月16日

- 1月11日 元最高裁判官によって統括されている、最近の人権侵害主張を立証するための8人のメンバーからなる委員会が、証拠の審問を開始していたと発表された。国際独立賢人会議 (IIGEP) は、当初15件の主要事件に焦点を当てる委員会調査を監視する予定。

Department of Government Information (The Official News Website of Sri Lanka), New commission starts investigations on allegations of HR violations, 11 January 2007

http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=1487&Itemid=44

アクセス日 2007年1月11日

- 1月9日 国際ジャーナリスト連盟(IFJ) は、スリランカと、12月に施行された非常事態規定(テロリズムと特定テロ活動の防止と禁止)における、「報道の自由の慢性的な侵害」についての懸念を表明した。すでにこの法律は、ジャーナリストの逮捕と尋問によって表現の自由を制限するために用いられているためである。

International Federation of Journalists (IFJ), Independent voices being silenced in Sri Lanka, 9 January 2007

<http://www.ifi-asia.org/page/srilanka070109.html>

アクセス日 2007年1月10日

現存の非常事態規定のもとで保安隊が行なった逮捕や留置について人権委員会(HRC)が開設した特別ホットラインが、2006年11月1日までに75件の届けを受け取っていると報じられた。

Daily Mirror, HRC hotline receives over 75 notifications, 9 January 2007

<http://www.dailymirror.lk/2007/01/09/news/11.asp>

アクセス日 2007年1月9日

LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet によれば、スリランカ軍(SLA)とスリランカ警察が夜間に西部地方の Minuwangoda、ネゴンボ、Wattala(コロンボ)、ガンパハ地区で実施した非常警戒と捜査で、40人以上のタミル人が逮捕された。

TamiNet, 40 Tamils arrested in Colombo suburbs, 9 January 2007

<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=20864>

アクセス日 2007年1月9日

UNHCR スリランカ事務所は、3週間で2万人以上の人々が Vaharai (スリランカ東部)の抗争と暴動から非難したと報告した。同事務所は、2007年の初めに46万5,000人以上が急送され、その中には前年の暴動によって故郷を離れなければならなくなった約21万6,000人が含まれるとも報じた。

UNHCR Sri Lanka, Leaving Vaharai: The story doesn't stop there for Sri Lanka's displaced, 9 January 2006

<http://www.unhcr.lk/news/stories/2007/09Jan07.html>

アクセス日 2007年1月9日

- 1月6日 コロンボの南にある Hikkaduwa の観光リゾート付近で、混雑したバス車内で爆弾が爆発し、少なくとも15人が死亡、12人が負傷した。「タ

10 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ミル＝イーラム解放の虎」の反乱軍兵士がその攻撃の罪に問われたが、彼らは罪状を否定している。

BBC News, Bomb hits second Sri Lankan bus, 6 January 2007

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6236613.stm

アクセス日 2007年1月8日

1月5日 コロンボから40キロ北東にある Nittambuwa の市街地近くで80人の乗客を乗せていたバスの爆撃後、少なくとも5人が死亡、30人が負傷。国防省の官吏は、「タミル＝イーラム解放の虎」の反乱軍兵士を爆撃容疑で非難したが、彼らは関与を完全に否定したと報じられた。

BBC News, Sri Lankan bus blast 'kills five', 5 January 2007

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6234797.stm

アクセス日 2007年1月8日

1月2日 「タミル＝イーラム解放の虎」によれば、少なくとも15人のタミル人の一般市民が、マナー（スリランカ北西部）の北の漁村を急襲した空軍によって殺され、他に25名がその攻撃によって負傷した。軍は空軍が反乱軍の軍港を爆撃したと述べた。

BBC News, Sri Lanka raid 'kills civilians', 2 January 2007

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6224121.stm

アクセス日 2007年1月8日

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

2007年1月以降に公表もしくは検索されたスリランカ関連報告書

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW) (訳注: 略語の英語表記は略語リストを参照)

<http://hrw.org>

『犯罪における共謀——カルーナグループによる拉致と児童就労の共謀状況』

(Complicit in Crime - State Collusion in Abductions and Child Recruitment by the カルーナ Group)、2007年1月(2007年1月23日発行)(訳注: 以下、報告書名は直訳し、[原題を併記](#)。説明部分は和訳)

<http://www.hrw.org/reports/2007/srilanka0107/>

アクセス日 2007年1月24日

国際赤十字委員会(ICRC)

<http://www.icrc.org/eng>

Sri Lanka – ICRC Bulletin No. 09 / 2007, 19 January 2007

<http://www.icrc.org/Web/eng/siteeng0.nsf/html/sri-lanka-news-190107!OpenDocument>

アクセス日 2007年1月29日

フリーダム・ハウス

<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=1>

Freedom in the World 2007 (フリーダム・ハウスの政治的権利と市民の自由に関する年次調査から選択したデータ), 17 January 2007

http://www.freedomhouse.org/uploads/press_release/fiw07_charts.pdf

アクセス日 2007年1月22日

国連安全保障理事会

<http://www.un.org/english/>

スリランカの反乱軍兵士、離脱者一派が児童を兵士としての闘わせるため誘拐。(2007年1月16日 国連レポート)[スリランカの児童と軍隊抗争に関する安全保障理事会の報告書]

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=21253&Cr=&Cr1=#>

アクセス日 2007年1月17日

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)

<http://hrw.org>

World Report 2007, Sri Lanka, January 2007

<http://hrw.org/wr2k7/pdfs/srilanka.pdf>

アクセス日 2007年1月12日

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

1.2 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

1. 地理

- 1.01 CIAのワールド・ファクトブックに記録されているように（ウェブサイトへのアクセスは2006年9月7日）、スリランカ、すなわちかつてセイロンとして知られたスリランカ民主社会主義共和国は、インド洋にあり、インドの南に位置する。国土は6万5,610平方キロメートルである。首都はコロンボ [原注：制度上の首都はスリ・ジャヤワルダナプラ・コーッテ]。人口は2,022万2,240人（2006年7月推定）。CIAワールド・ファクトブックには、80年代中盤にスリランカ政府と武装したタミル分離主義者の間で戦闘行為が勃発した後、数十万人のタミル人一般市民がスリランカから非難し、20万人以上のタミル人が西部地方に非難したとある。スリランカには、中部、北部中央部、北東部、北西部、サバラガムワ州、南部、ウバ州、西部の8地方がある。[30] スリランカ調査統計局の記録（“Statistical Abstract 2005, Population of principal towns by sex, census, years”）（2006年3月27日にアクセスしたウェブサイトの表2.4より）によれば、主要都市はコロンボ、Dehiwala-Mount Lavinia、Moratuwa、スリ・ジャヤワルダナ・コーッテ、ニゴンボ、キャンディ、ゴールである。[58a]
- 1.02 CIA ワールド・ファクトブック・スリランカによれば、スリランカの国民は、多数民族であるシンハラ人（73.8%）、スリランカムーア人（7.2%）、インド・タミル人（4.6%）、スリランカ・タミル人（3.9%）、その他（0.5%）、非特定（10%）に分類される（2001年の調査データ）。[30] 一方、スリランカ調査統計局の記録（“Statistical Abstract 2005”、第2章表2.10-2.11）によれば、総人口1,879万7,257人の人口構成は、シンハラ人（82%）、スリランカ・タミル人（4.3%）、インド・タミル人（5.1%）、ムーア人（7.9%）、バーガー人（0.2%）、マレー人（0.3%）、スリランカチェッティ（0.1%）、その他（0.1%）となっている。ただし、2001年調査の一覧表に掲載されていないジャフナ、マナー、ワウニヤ、ムライティブ、キリノッチ、パッティカロア、トリンコマリ地区のデータはこれに含まれていない。[58a]
- 1.03 2006年9月15日に発行されたスリランカにおける宗教の自由に関する米国国務省の報告書2006年度版に記録されているように、宗教は仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教が信仰されている。人口の約70%は仏教徒であり、15%がヒンドゥー教徒、8%がキリスト教徒、7%がイスラム教徒である。[2a] (Section I)
- 1.04 CIA ワールド・ファクトブック の記録によれば、スリランカでは3種の言語が用いられている。すなわち、シンハラ語（公用語・国語）を話す人々が人口の74%、タミル語（国語）が18%、そしてタミル語と英語（英語は政府で共通に用いられ、約10%の人口によって十分に用いられている）を話す人々が人口の約10%である。その他の言語も話されている（8%）。[30] ヨーロッパ世界年鑑2004（Europa World Year Book 2004）の記録によれば、国政ではシンハラ語とタミル語の2つの公用語が認識されている。いずれの国語も、政府組織との関係において、すべての国民が用いて良いことになっている [1a] (p3949)

- 1.05 スリランカ調査統計局の記録 (“Statistical Abstract 2005”第2章 表 2.10)によれば、シンハラ人が最も密集しているのはガンパハ、コロンボ、クルネーガラ、キャンディ、ゴールの各地区である。コロンボ、アンパーラ、ガンパハ、キャンディ、Puttalam、Nuwara Eliya の各地区には、タミル人が集中している。ただし、これには2001年調査の一覧表に掲載されていないジャフナ、マナー、ワウニヤ、ムライティブ、キリノッチ、バットィカロア、トリンコマリーの各地区のデータは含まれていない。[58a]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

14 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

スリランカ地図
1.06



<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/srilanka.pdf>

その他の地図:

<http://www.unhcr.org/publ/PUBL/3dee2ccd0.pdf>

<http://www.unhcr.lk/statistics/index.html>

<http://www.unhcr.lk/offices/>

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2. 経済

- 2.01 CIA ワールド・ファクトブックの記録によれば（ウェブサイトへのアクセスは2006年9月7日）、スリランカは下記のとおりである。

「1977年、コロンボは国家統制主義経済政策と輸入主体の貿易政策を放棄し、市場指向の経済政策と輸出指向の貿易へ移行した。スリランカの現在最も成長しているセクターは、食品加工業、繊維・アパレル業、食品・輸送業、情報通信業、保険・金融業である。2003年、プランテーション穀物は輸出の15%しか構成しなかった（1970年には93%）が、繊維と衣服は63%を占めた。GDPは1990年代に年間成長率約5.5%で推移したが、2001年には電力不足、深刻な予算問題、世界的な景気後退、継続的な内戦などが重なって、国の歴史において初めて1.4%という経済縮小を経験した。2002年から2005年までの成長は5%である。外国で働くスリランカ人80万人のうち、90%は中東にいる。彼らは年間に合計約10億ドルを母国スリランカに送金している。広義の独立国家に向けたタミルタイガー（「タミル=イーラム解放の虎」）による闘争は、経済に暗い影を落とし続けている。2004年12月終盤、大規模な津波が約3万1,000人の命を奪い、6,300人の行方不明者と4万43,000人の避難民を出し、推定15億ドル相当の資産が破壊された。一人あたりのGDPは4,300ドル（2005年推定）、失業率は7.7%（2005年推定）、貧困階層以下の人口は22%（1997年推定）。インフレ率は（消費者物価指数による）は11.6%（2005年推定）」。[\[30\]](#)

- 2.02 キャンディで2005年5月16日—17日に開催された「世界銀行スリランカ開発フォーラム2005」の報告書『経済、津波、貧困軽減』（‘The Economy, the Tsunami and Poverty Reduction’）に記録されているように、「2004年12月26日にスリランカを襲った津波は、国の歴史における自然災害で最悪の破壊をもたらした。…国際社会は前例のないレベルの資金援助を、特に民間ドナーにより実施している」。[\[55c\]](#) (序)（訳注：文中の「…」は原文どおり。文脈から「中略」の意味と思われます）
- 2.03 2006年9月12日の「xe.com Universal Currency Converter」（外貨自動換算システム）によるおおよその為替レートでは、2007年1月29日の1ポンドは192スリランカ・ルピーに相当した。[\[33\]](#)
- 2.04 スリランカの人間開発指数（HDI）は、2004年に0.755で、177カ国のうち93位だった。同年の一人あたりGDPは4,390米ドルだった。「HDI人間開発の3つの指数の合成である。すなわち、長生きで健康な生活を送ること（生存期待値で計測）、教育を受けていること（成人識字率と初等・中等・高等学校登録で計測）、十分な水準の暮らし（購買力平価（PPP）と所得で計測）である。（UNDP, Human Development Report 2006）（p263 & p283-286）」

16 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

3. 歴史

- 3.01 スリランカの外国・英連邦国家プロフィール (Foreign & Commonwealth country profile of Sri Lanka) (最新の更新版は 2006 年 5 月 18 日) には、以下のように記録されている。

「スリランカの歴史は、インド亜大陸および東南アジアとの密接な関係を反映してきた。1505 年、欧州の支配勢力がスリランカに到達した。ポルトガル、オランダ、イギリスが、スリランカを統治した。1948 年、スリランカ (当時はセイロン) は英国からの独立を獲得。... 1948 年 2 月の英国からの独立実現後、政局は二大政党によって支配されてきた。統一国民党(UNP) とスリランカ自由党(SLFP)である。後者は現在、人民同盟(PA)の一部になっている。SLFP は、1959 年に過激な仏教徒の手で暗殺されるまで首相だった S W R D Banadaranaiké によって設立された。彼の末亡人、Sirimavo Banadaranaiké は SLFP の党首となり、首相および野党党首を務めた。共和国体制は 1972 年に採用され、Sirimavo Banadaranaiké に率いられた連合が 2 年間余分に政権を掌握していた。1978 年には UNP が政権を取り戻し、大統領制に基礎を置く新体制を採用した。UNP は、比例代表制にもとづく選挙を初めて導入。UNP の Ranasinghe Premadasa は、1988 年の大統領選に勝利し、1993 に暗殺されるまで大統領だった」 [15j] (History and Recent Political History)

- 3.02 SLFP は、チャンドゥリカ クマーラトゥンガ女史 (S W R D and Sirimavo Bandaranaike の娘) の率いる人民同盟 (PA) の連合の一部となり、1994 年には総選挙で勝利した。クマーラトゥンガ女史は、1994 年 11 月と 1999 年の選挙で地すべりの勝利を収め、2005 年 11 月まで大統領を務めた。PA は 2000 年 10 月の議会議員選挙でも勝利した。暴力、脅迫、不正の報告もあったが、EU 選挙監視団は、この結果が民意を全体的に反映したものであると認識。2001 年、再選から一年を経ずして PA は過半数政党の座を失い、2001 年 12 月には新たな選挙が行なわれた。UNP のラニル・ウィクラマシンハが率いる統一人民戦線連合は 109 議席を勝ち取り、大統領の政党である PA が 77 議席で二位となった。これは二つの対立する政党の政治的コアリションにつながり、PA 党首が大統領、UNP 党首が首相という体制になった」 (FCO Sri Lanka country profile) [15j] (Recent Political History)

- 3.03 「2003 年 11 月、クマーラトゥンガ大統領は議会を停止し、3 人の大臣を役職 (国防を含む) ごと略奪。非常事態宣言を行なった (数日後に解除)。これは国家の保安にもとづいて行なわれ、その行為は憲法の効力範囲内だった。首相と大統領の間で達成された作業調整の合意は何もなく、2004 年 1 月、SLFP は、統一国民自由同盟 (UPFA) を形成している JVP との連合を取り決めた。2 月、大統領は議会を解散し、4 月に総選挙を行なった。2004 年 4 月の総選挙は、UPFA (SLFP と JVP の連合) の勝利によって新しい政治体制を生み出した。伝統的な諸政党への支援はなくなり、小政党 (JVP、TNA、JHU) が多数議席を占めるようになった。UPFA は少数政党を形成することとなった」 (FCO Sri Lanka country profile) [15j] (Recent Political History)

- 3.04 2004 年 4 月 2 日に行なわれた総選挙では、UPFA が 225 議席中 105 席を獲得し、投票数の 45.6% を得票した。Wickremasinghe の UNP は 82 議席 (投票数の 37.8%) を保持し、TNA は 22 議席 (7%) を取った。予期せぬ展開の中、仏教徒の Jathika Hela Urumaya (JHU: 国家遺産党) は 9 議席を獲得した。LTTE は

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

選挙キャンペーン期間中、公式に TNA を支持し、LTTE の支援および公認で連合によって獲得された多数の議席数をタミル人の「独占的代弁者」と表現した。選挙への参加は、有権者の 75% に達したと報じられ、政局は平和的な決着を見た。しかし、投票者への脅迫と選挙の不正への訴えが、とくにスリランカの北部と東部にはあった。議会の過半数議席を完全に確保できなかった UPFA は、連合政権の形成を視野に入れた交渉に着手した。一方、UPFA の上級メンバーで前水産大臣であるマヒンダ・ラージャパクサは、4 月 6 日に首相の職務に就いた(Europa World Online) [1b] (Recent History)

3.05 選挙局の公式ウェブサイトにも最終結果が発表された。[39a]

統一国民自由同盟 (UPFA)	105
統一国民党 (UNP)	82
タミル民族同盟 (TNA)	22
Jathika Hela Urumaya (JHU)	9
スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)	5
イーラム人民民主党 (EPDP)	1
高地人民戦線 (UCPF)	1

3.06 「2004 年 9 月、8 議席をもつセイロン労働者会議(CWC – インド・タミル人を代表する) が政府に加わり、少数マジョリティを構成した (FCO Sri Lanka country profile) [15j] (Recent Political History)

3.07 「タミル=イーラム解放の虎 (LTTE) が独立祖国のための闘争を行なっているため、スリランカの民族紛争は 20 年以上も続いている。約 7 万人が殺害されたと推定され、約百万人が避難した。闘争の根本原因は、タミル人社会とシンハラ人社会の関係が 1950 年代から悪化してきたことにある。1970 年代後半には、多数の武装集団がスリランカ北東部で軍事行動を取っていた。1983 年、コロμποで激しい反タミル人暴動があり、約 2,000 人のタミル人のリンチや殺害に至った。スリランカ政府の何人かの大臣がこの出来事に関与していた。多くのタミル人は北部の伝統的タミル地方に帰り、他の多くの人々は外国に避難所を求め始めた。最悪の暴力行為のひとつは、のちに LTTE のリーダーとなった Vellupillai Prabhakaran が 1975 年に行なったジャフナ市長の暗殺だった。1987 年の中盤、スリランカ政府がジャフナの禁輸を開始したことは深刻な苦境をもたらした。タミル・ナドゥ州の世論に支持されたインド政府は、スリランカ政府にインド・スリランカ和平協定への調印を強く求めた。その結果、スリランカ北東部にインド平和維持軍 (IPKF) が派遣された。IPKF と LTTE の関係は弱まったが、激しい闘争や、双方側での人権侵害の報告があった。Premadasa 大統領は IPKF 撤退の交渉を行ない、これは 1990 年の 3 月に完了した。1988 年、部分的にはインドの介入に対し、シンハラ人の共同体が Janatha Vimukthi Peramuna (JVP) と報復テロリスト運動による反乱暴動に突入した。反乱は JVP リーダーの殺害後、1989 年に終結した。スリランカ軍は容赦のない報復反動を実施し、数万人が殺害された。1990 年 6 月に北東部の状況悪化後は比較的平和な時期が続いた。18 カ月後、交渉は決裂し、LTTE は再び武力に訴えた。彼らは統制を拡大させ、タミルの中心地域を支配した。すなわち、ジャフナ半島とスリランカ北東部の広大な地区である。保安隊は東部の大部分を奪還することに成功したが、北部は政府の管轄外のままとなった」。 (FCO Sri Lanka country profile) [15j] (The Internal Conflict)

18 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 3.08 「1995年7月、スリランカ軍は軍事行動を開始し、それは1995年12月に政府軍によるジャフナ陥落で最高潮に達する。1996年1月末には、LTTEがコロンボで爆撃活動を開始。... 1996年の間は、スリランカ軍がジャフナ半島の治安を十分に維持し、一般市民はジャフナに帰還できるようになった。LTTEは東部地方において、ふたたび彼らの権利を主張し、ジャフナ半島に潜入した。南部では、スリランカで最も神聖視されているキャンディのTooth寺院などで、LTTEに触発されたテロ攻撃が続いた。1999年3月、スリランカ軍はVanniで二度の大きな攻撃を行ない、LTTEから800平方キロメートルの国土を奪還した。北部での闘争は、1999年後半に激化し、Vanni(北部のジャングル地帯)は闘争開始以来最も激しいいくつかの戦いの後、LTTE側に渡った。2000年4月、LTTEは激しい襲撃を行ない、このことがElephant Pass(ジャフナ半島と他のスリランカの地域を結ぶ)からのスリランカ軍の撤退につながった。Elephant Passの統括によって、LTTEはさらにジャフナ半島内部へと攻撃を続けた。闘争は、LTTEによる新たな停戦宣言が、選挙で成立したUNFの新政府によって受諾される2001年12月まで続いた。停戦協定は2002年2月に政府とLTTEによって調印された」。(*FCO Sri Lanka country profile*) [15] (*The Internal Conflict*)
- 3.09 スリランカ監視団 (SLMM)のウェブサイトには、以下のように記されている。
- 「スリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎 (LTTE) の間の停戦協定が発効した。停戦文書にスリランカ首相の Ranil Wickremesinghe と LTTE のリーダーヴェルプライ・プラバカーンが署名した。双方の全般的な目的は、スリランカで現在続いている民族紛争に交渉で解決を見いだすことである。彼らは、シンハラ人であれ、タミル人であれ、ムスリムであれ、その他の民であれ、スリランカの居住者にとって生活条件の改善と正常状態の回復につながる戦争行為を終結させることの重要性を認識している。停戦協定は、スリランカ監視団 (SLMM) による協定実施の現地監視をスリランカ政府と LTTE が受け入れることも誓約している。SLMM の統括部は、停戦協定の解釈に関する最終的な権限をもつ組織である」 [22i]
- 3.10 協定の第1条は、停戦の様式を扱っている。第2条は正常状態の回復方法を扱っている。これには双方の側が関与し、国際法と合致させながら、一般市民に対する戦闘行為を回避するものであり、その行為には拷問、脅迫、拉致、強盗、嫌がらせも含まれる。双方は文化的または宗教的な感覚を害する可能性のある活動や観念の蔓延に携わることを回避する。双方は、特に人口の密集した都市や街における保安対策と検問所の設定を見直す。双方は、テロ行為防止法のもとに策定された捜査活動や逮捕が行なわれることや、逮捕が刑事訴訟法に合致した法律の適正な手続きのもとに行なわれることに合意する。さらに双方は、拘留者の家族が拘留者に連絡することを認めることに合意する。第3条では、スリランカ監視団の役割と機能を扱っている」。(停戦協定の全文は、[SLMM website](#)。で入手できる(*SLMM website, Ceasefire Agreement*) [22j]
- 3.11 「2002年の3月半ば、Wickremasinghe 首相はジャフナを訪問した。4月上旬、政府は国内の航空旅行の6年間禁止を解除し、商用航空会社が Jaffana へのフライト再開を許可した。1週間後、ジャフナ半島と他地域を結ぶ重要な道路が12年ぶりに開通。4月10日には Prabhakaran が10年ぶりで国際記者会見に対応した。彼は交渉に不可欠の要素として、LTTE に関する禁止事項の解除を

求め、自らの平和へのコミットメントと、停戦への全面支援を宣言した。
(Europa World Online) [1b] (Recent History)

- 3.12 2002年4月2日、ロイター通信社は、スリランカ監視団（SLMM）として知られる北方和平監視団が、停戦監視を開始すると報じた。ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、およびデンマークの代表は、北東部6区域の地域オブザーバーと協働しながら監視を実行する。 [4s]
- 3.13 2002年9月4日、スリランカ政府はLTTEに関する禁止事項を解除し、翌日BBCニュースがそれを報じた。LTTEは、禁止事項の解除が、政府との交渉のテーブルに着くための主要な前提条件であるとした。[9ai] 『米国国務省報告書2003』によれば、「これはLTTEのメンバーが、もはや彼らの肩書きだけを理由として逮捕されないことを意味するものだった」。 [2b] (p8)
- 3.14 2002年12月、ノルウェーでの和平会議で政府と反乱軍は、権力を共有することに合意した。「この契約のもと、少数民族であるタミル人は、主にタミル語を話す北東部での自治を有する」。2003年2月、和平交渉がベルリンで始まったが、2003年4月、タミル・イーラム解放の虎は、自分たちが周縁に追いやられたと述べて、和平交渉への参加を保留した。(BBC News Timeline: Sri Lanka) [9fo]
- 3.15 スリランカ政府の和平プロセス調整事務局（SCOPP）の公式ウェブサイトに要約されているように、和平交渉の第1回会合は、2002年9月16～18日にタイで開催された。第2回会合は2002年10月31日～11月3日にタイで、第3回会合は2002年12月2～5日にノルウェーで、第4回会合は2003年1月6～9日にタイで、第5回会合は2003年2月7～8日にドイツで、第6回会合は2003年3月18～21日に日本で開催された。すべての和平交渉に関する一層の詳細は、SCOPPのウェブサイトから入手可能。 [41j]
- 3.16 「和平プロセス再開のための努力が、2003年5月に後退を余儀なくされた。Balasinghamは首相への手紙で、政府にスリランカ北東部のための暫定的な行政機構を設立するよう要求した。政府は同意を拒み、代わりに、同地域のための「開発指向の」組織と、LTTEのためのより大きな金融機関を提案した。LTTEは、十分な規模のものではないとして、この提案を拒絶し、和平交渉再開の試みは失敗した。ただし、和平のための非公式な対話は継続された」(Europa World Online) [1b] (Recent History)
- 3.17 「タミル東部地域の上級司令官が他のグループからの独立を宣言した後、2004年3月初旬にLTTE内の決裂があらわになった。V. Muralitharan（一般には大佐カルーナとして知られている）は、北部に拠点を置くLTTEのリーダー、Prabhakaranと論争になり、1万5,000人の強大なLTTE軍のうち、6,000人を撤退させた。北部タミル人のグループが東部のグループを無視したり差別したりしていると告発したカルーナは、武力に訴える意図はないことを明らかにした。ところが、Karrunaは政府とPrabhakaranの間の停戦協定を認識せず、代わりにスリランカの行政当局との分離停戦協定を要求した。アナリストたちは、分裂が派閥抗争へとエスカレートする可能性があることを恐れた。分裂により、LTTEに対するPrabhakaranの支配についての問題も生じ、和平プロセスの主要な障害はシンハラ人の政党間の政治的分裂にあったというタミル武装勢力の主張は徐々に力を失った。決裂は、和平のイニシアティブを回復

20 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

しようとするノルウェーの新たな試みにも悪影響を与えた。3月後半（2004年）に LTTE は、カルーナをスリランカから撤退させることを誓約した。タミル人の候補者でカルーナの政治的支援者だった Rajan Sathyamoorthy は、バットカロア東部の街でタミル人兵士とおぼしき人物によって銃殺され、派閥抗争への恐怖はさらに高まった。LTTE は殺害について一切の関与を否定したが、法と秩序を維持するためバットカロアには政府軍が派遣された。4月9日、二派間の抗争が勃発。衝突は4月13日に終結。カルーナは拠点から逃亡して身を隠し、彼の軍は分散し、LTTE が東部の完全支配を宣言していると報じられた。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)

- 3.18 2004年4月9日、BBC ニュースは、スリランカ北東部で、タミルタイガーの2つの反乱グループの激しい戦いが勃発したと報じた。「タミルタイガーの主要グループのメンバーは、離脱した指導者によって統括された戦士たちと Verugal 川沿いで戦火を交えた。少なくとも9人の戦士が殺害され、他に9人が負傷したと考えられている。国際赤十字委員会は、数千人の民間人がその地域から非難したと述べた。新政府が発足して数日後に戦闘は生じ、その最初のものは対立する反乱グループ同士によるものだった。 [9bk]
- 3.19 2004年4月12日、BBC ニュースは、スリランカでタミルタイガーの離脱グループに忠誠を示す反乱軍が、主流派閥に対する戦闘を放棄したと報じた。「東部のある軍幹部はロイター通信に、「大佐 カルーナの派閥から“大量流出”があった」と語った。国際和平監視団の Eric Solheim は、その関係筋が「カルーナはあきらめたようだ」とほのめかしたことを語った。...同地域で活動している国連児童基金 (UNICEF) は、東部派閥のキャンプからタミルタイガーの自発的な撤退があったことを確認している。2つの派閥が戦闘を開始したときに故郷を逃れた数千人の一般市民は、現在では村に戻りつつある」。 [9bl]
- 3.20 2004年4月13日のBBC ニュースレポートで述べられたように、タミルタイガー反乱軍の主要な派閥は、伝えられるところでは、離脱したグループを敗北させた後、東部区域を全面的に管轄した。「離脱したリーダー(大佐 カルーナ)は、同地域から逃亡し、彼の隊は散逸したといわれている。主要派閥は、大佐カルーナのグループと一緒にいた100人以上の児童兵士たちも解放した。...スリランカ和平監視団の副頭である Hagrup Haukland は、タミルタイガーが大佐カルーナの代理として任命した Ramesh という人物に、同地域で月曜に監視団が接したと述べた」。 [9bm]
- 3.21 「2004年6月から、LTTE と政府の間の停戦は、高まる圧力下に入った。Hagrup Haukland との議論の間、進行中の和平プロセスを監視しているノルウェー・チームのリーダーと LTTE は、スリランカの軍隊が大佐カルーナを保護し、彼らに反対する運動の遂行を支援したとして告発した。軍は当初、2004年4月の闘争からカルーナが逃避することへの支援は否定したが、その後、港湾・航空・情報・メディア大臣の Mangala Saramaraweera は、同4月に軍がカルーナの逃避を支援したことを認めた。しかしその計画は、政府側の知識が不足していたために実施されなかったと強調した。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)
- 3.22 「7月初旬(2004年)、EPDP のタミル人総長で LTTE に長年反対を唱えていた Douglas Devananda に当初は面会が試みられていたが、コロombo警察署での彼への尋問中に自爆機が自爆した際、停戦が台無しになることへの不安が高

まった。LTTE は攻撃へのいかなる関与も否定したが、この爆撃と、月の後半のアンパーラ地域における EPDP の政治家の暗殺には、彼らの関与がもっぱら疑われていた。その間にも、カルーナのリーダーシップの下で崩壊していた派閥のメンバーと LTTE の間の衝突は続いた。7 月末、ノルウェー副外務大臣の Vidar Helgesen は、和平交渉再開を試みるためにスリランカに到着し、スリランカ政府と LTTE の双方の独善性を非難した。野党 UNP はその後、交渉再開に関するあらゆる議会決議において政府を支援すると提案した。しかし 9 月、ノルウェー特使の Erik Solheim が、新しい和平交渉を指導する試みに失敗したと報道された」。(Europa World Online) [1b] (Recent History)

- 3.23 2004 年 10 月 4 日、BBC ニュースは、行き詰まった交渉を復活させようとしていたと政府が述べる和平パネルを、タミルタイガーの反乱軍が拒否したと報道した。「タミルの反乱軍は、暫定的管理についての彼らの提案が和平会議の基盤となることを強く主張している。政府は暫定的自治の政府案を発表したが、タミルタイガーはこれを拒否した」。[9dy] 2004 年 10 月 17 日、BBC ニュースは、和平会議を再開するための新政府案をタミルタイガー反乱軍が退けたと報じた。「タミルタイガー反乱軍は、戦争で荒廃した北部地域への暫定自治権 (ISGA) の提案をすでに提出している。タミルタイガーは ISGA が和平交渉再開の基礎になるべきだと強く主張していた」[9ea]
- 3.24 2004 年 11 月 19 日、BBC ニュースは、最高裁判所裁判官とそのボディガードが、コロンボで銃殺されたことを報じた。「Ambepitiya 裁判官は、タミルタイガー反乱軍のリーダー、ヴェルブライ・ブラバーカンに、1996 年の爆撃に対する 200 年の禁固刑を言い渡していた。また、裁判官は女性麻薬密売人への終身刑も宣告していた。...裁判官が殺されたのは、彼が女性麻薬密売人への終身刑を言い渡した数時間後のことだった」。[9di] 翌日 BBC は、裁判官殺害事件後、スリランカ政府が司法部を保護するために特別な治安部を設置したことや、クマーラトゥング大統領が終身刑にはスリランカ政府が関与していることを再確認し、殺人・レイプ・麻薬取引にそれを適用したとしていることを報じた。[9dj] 2004 年 11 月 27 日、デイリーニュースは Amepitiya 裁判官の殺人が、他の容疑者ととともに逮捕された麻薬密売人による報復殺人だったと報じた。[16bp]
- 3.25 2004 年 11 月 27 日、BBC ニュースは、自治に向けた反乱の青写真を基礎にした和平交渉に政府が同意しない限り、タミルタイガー反乱軍は戦闘を再開する恐れがあったと報じた。[9ed] 2004 年 12 月 1 日、BBC ニュースは、和平交渉を無条件で再開するため、スリランカの政府がタミルタイガー反乱軍の要求を拒絶したと報じた。[9ee]
- 3.26 2004 年 12 月 26 日、BBC ニュースは、過去 40 年間で最も強烈な地震によって引き起こされた大規模な津波により、南アジアで数千人が死亡したと報じた。[9dl]
- 3.27 BBC ニュース一覧：「打撃を受けた国々」(2005 年 4 月 8 日更新) は以下のように要約される。
- 「影響：インドネシアを除くどこの国よりも津波による被害を被った。南東の海岸線は荒廃した。家屋、作物、漁船が破壊された。国際労働機関は、少なくとも 40 万人が職を失ったと推定している。被害——少なくとも 3 万 1,000 人

22 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

が死亡、4,000 人以上が行方不明とされている。ホームレスの人数は 80 万人から 100 万人にのぼる。... 援助——外国軍は、漂着物の清掃を手伝っている。政府は 35 億ドルの復元計画の一環として、海岸の町（そのいくつかは災害の爪痕が残る）の再建を開始した。援助の配分に関しては、政府とタミルタイガーの間で長引く緊張がある」。[9dm]

- 3.28 「スリランカは、2004 年 12 月 26 日にインド洋で起った大規模な地震によって引き起こされた破壊的な津波に最も過酷な被害を受けた国の一つだった。また数千をホームレスであるままにしておかなかったこと、そしてこの災害で 3 万 1,000 人を超えるスリランカ人が死亡した。観光業界は大災害の深刻な影響を受け、多くのホテルとリゾートが損傷または崩壊した。当初、災害の規模が政府と LTTE の間の緊張緩和に役立つことが期待されていた。特にタミル地域は島で最も損害を受けた地域のひとつだったからである。しかし、援助額の配分をめぐる、すぐさま対立が浮き彫りになった。すなわち、LTTE は、国際援助金がタミル人の管轄区域に流入することを政府が制限していると主張し、援助を直接それらの地域に届けるよう要求した。対立を解消する意図で開かれた交渉は、1 月（2005 年）の末に合意なしで終結した。津波災害の生存者の約 70%がまだ政府の援助を受けなければならないことが明らかになったにもかかわらず、状況はさらに悪化していた。これは官僚の無能さと腐敗の結びつきによるものと見られる。タミル救済組織（TRO）（LTTE の統括する組織）は、援助のうちの 3 分の 2 がこれらの地域に向けられるべきだという彼らの政治的要求にもかかわらず、援助のわずか 3 分の 1 がタミル人管轄下の北東部に届いているに過ぎないと主張した」。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)
- 3.29 BBC ニュースは 2005 年 2 月 8 日、次のように報じた。
- 「タミルタイガーのトップの銃殺によって、スリランカが内戦状態に戻るかもしれないという恐怖が生じた。E Kaushalyan（反乱軍の政治的リーダー）は、停戦が始まった 2002 年 2 月以来殺害されてきたタミルタイガーの中で最高位にある。スリランカ政府は、月曜日の奇襲を非難し、紛争へと戻るリスクがこれによって高まったと述べた。軍隊に協力している準軍事組織に攻撃の責任を負わせる反乱軍は、これは和平の取り組みにとって大打撃だと言った。軍隊は関与を否定している。...スリランカ政府当局は、攻撃への一切の関与を否定し、政府は 2004 年 3 月に離脱したタミルタイガーの司令官、大佐 カルーナに容疑をかけていると述べた」。 [9em]
- 3.30 2005 年 2 月 21 日、BBC ニュースは、スリランカ南部の法廷爆破で、少なくとも 2 人が殺害され、30 人以上が負傷したと報じた。「警察は、コロンプの南東 175km にある Embilipitiya の町で、行政官の法廷に手榴弾が投げ込まれ、爆発したと述べた。上級警察役員、Kingsley Ekanayake は AFP に対し、「われわれは、この事件が裁判を前提として拘置所に留置されている人々によるものと考えている」と語った。爆発後、24 人を超える囚人たちが脱出したと伝えられている」 [9dk]
- 3.31 2005 年 4 月 18 日、BBC Sinhala.com は、タミル・イーラム解放の虎が、合同の津波被害救済メカニズムに合意したと述べたことを報じた。「ノルウェーの提案によれば、地域組織は 5 人のタミル人、3 人のムスリム、2 人のシンハラ人からなる 10 人のメンバーを有する」。 [9em]

- 3.32 「2005年6月、スリランカ政府は、復興努力のための援助分担にLTTEが参加することを認める津波復興支援事業調整機構(P-TOMS)に最終的に署名した。協定は、LTTEとのいかなる取引にもかたくなに反対し続けてきたJVPが与党連合から撤退した後、ようやく達成されたものだった。JVPの撤退によって、政府は議会における少数派となったが、野党UNPは政府に援助共有のメカニズムを保証していた。しかし翌月、JVPとJHUの請願に対し、最高裁判所は、P-TOMSのいくつかの条項が違法であったと判決し、P-TOMSの実施を保留にした。一方、LTTEと政府軍との緊張が高まり、LTTEの反乱軍カルーナ派とのうち続く衝突によって複雑化したことは暴力につながり、国際援助者たちは、続行中の停戦が脅威にさらされると双方側に警告することとなった。5月末、コロンボにある軍事情報部少佐Nizam Muthalifは、2002年2月の停戦協定以来、LTTEに暗殺された人物のうち、最も高位の政府高官となっていた」。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)
- 3.33 2005年6月23日、BBCニュースは、スリランカの津波の被害を受けたイスラム教徒が、提案された津波復旧協定への署名をしないことで、その狼狽と怒りを表明したと伝えた。 [9eq]
- 3.34 「2005年8月、外務大臣ラクシュマン・カディルガマールがコロンボの自宅で正体不明のガンマンによって暗殺されたことで、政府とLTTEの和平プロセスは著しく脅威にさらされた。LTTEは責任を否定したが、この攻撃の責任は彼らにあると考えられている。殺人の余波の中、クマーラトゥンガ大統領は、保安軍に広範な権限を与えて非常事態を宣言した。停戦が崩壊することへの恐怖感が広がる中、双方側は停戦の維持に対するコミットメントを表明し、LTTEは停戦協定をレビューするため政府と会合することに合意した。9月(2005年)、LTTEはコロンボ国際空港の近くで交渉を行なうべきだとするノルウェーの提案を退けたが、政府はスリランカ国内のLTTE統括下における政治的中心地であるキリノッチでそれを行なうべきだとするLTTEの意向を拒否した。その後、8月にクマーラトゥンガは兄弟のAnura BandaranaikeをKadirgamarの後継者として観光大臣に指名した。Bandaranaikeは、観光大臣職を保持し続けた。その間、LTTEと政府の間の交渉が行なわれる場所については確定しなかった。9月(2005年)にLTTEは、コロンボに近い国際空港で交渉を行なうというノルウェーの提案を辞退したが、一方政府は、LTTEの統括するスリランカ北部の政治的中心地、キリノッチで交渉を行なうというLTTEの提案を拒絶した。その後、同9月に欧州連合(EU)は、LTTEの代表がいかなるEU加盟国を訪問することも禁止とする声明を発表した。その数カ月間、散発的な暴力が続いた」。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)
- 3.35 「その間、スリランカの次期大統領選の実施時期について議論があった。憲法の規定のもと、次期大統領選は2005年12月に実施されることとなり、クマーラトゥンガ大統領は2000年の就任式典が非公開であり続けたことにより、実際には彼女の二期目を2006年12月まで引き延ばすことを要求した。7月にSLFPは、同党の大統領候補がマヒンダ・ラージャパクサ首相になるだろうと発表した。元首相のラニル・ウィクラマシンハはその後、UNPの候補者として立つことを宣言した。8月に最高裁判所は、2005年11月22日までに選挙が行われるべきであると判決して議論を終結させた。9月には11月17日に選挙が行なわれることが発表された。その後、ラニル・ウィクラマシンハ元首相

24 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

は、UNP の候補者として立候補すると宣言した。JVP は、勝利を確実にするため、統一国家の維持を政府に誓約し、LTTE との間で続いている停戦の交渉を再開し、国家資産の私有を終わらせるという条件で、ラージャパクサへの支援を行なった。ラージャパクサは、JHU とも類似した協定を結んだ」。 (Europa World Online) [1b] (Recent History)

3.36 2005 年 11 月 18 日に BBC ニュースは次のように報じた。

「スリランカのマヒンダ・ラージャパクサ首相が、僅差で大統領選挙に勝利したと官吏たちは述べた。ラージャパクサ氏は、主要な対立候補 Ranil Wickramasinghe に対し、一般投票の 50% を辛くも上回った。タミルタイガー反乱軍とともに強硬路線を取ったラージャパクサ氏は、勝利後に『名誉ある和平をもたらす』と述べた。... Wickramasinghe 氏の野党統一国民党 (UNP) は、特に投票者が少なかったタミル人管轄地のジャフナで新たな選挙を求めたが、これはすでに選挙委員会によって拒絶されていた。集計の終わりに、ラージャパクサ氏は Wickramasinghe 氏に約 18 万票の差をつける 480 万票を獲得した。他には 11 人の候補者がいた。... 選挙運動は、近年で最も平和的なもののひとつだったが、金曜には 2 つの手榴弾がモスクに投げ込まれたことが報告された。警察は、攻撃が世論調査と関係のあるものかどうかははっきりしないと述べた。この他、東部のパッティカロア地区にある Akkaraipattu の町で暴力により 25 人が負傷した。選挙委員 Dayananda Dissanayake は、投票率が約 75% であると言ったが、タミル人支配地域では、ボイコットがほとんど全体にわたった。ジャフナでは、投票率は 700,000 人を超える登録有権者のわずか 0.014% だった。これは国内のどの地域よりも低い。1999 年の選挙では、ジャフナの有権者の 19% が投票していた。... 官吏たちは、反乱軍の支配地域には暴力と威嚇があると述べた。130 万人を超える投票は、スリランカにおいて過去 6 年間で 4 番目の投票数に相当する。投票により、チャンドゥリカ クマーラトゥンガ大統領は留任となった。彼女は 1994 年の 1 期目以来、スリランカの政治を二期支配してきたことになる」。 [9fi]

2005 年大統領選挙の全体的な「公式」結果は、スリランカ選挙局のウェブサイトで見ることができる [39c]

3.37 2005 年 11 月 21 日の BBC ニュースは次のように報じた。「Sri Lanka の新しく選出された大統領マヒンダ・ラージャパクサは、ひとりの強硬論者を首相に任命した。... ラージャパクサ氏と同様、Wickremanayake 氏はシンハラ人国家主義者である。... スリランカ憲法のもと、首相の役割は、より強力なポストである大統領の下位にあたる」。 [9fm] 2005 年 11 月 23 日に BBC ニュースは次のように報じた。

「マヒンダ・ラージャパクサは、木曜の大統領選勝利に引き続いて 25 人の大臣を指名した。... ラージャパクサ大統領は、防衛大臣と財政大臣も兼ねる。... その他の内閣指名において、新首相は災害救済大臣の職務も与えられた。マンガラ・サマラウィーラは外務大臣に指名され、Anura Bandaranaike (退任したチャンドゥリカ クマーラトゥンガ大統領の兄弟) は観光大臣となる。Bandaranaike 氏は首相に起用されたが、選挙運動中はラージャパクサ の JVP との同盟を批判していた。 [9fn] 現在の大臣リストはスリランカ政府の公式なウェブサイトから入手可能。 [44a]

3.38 「2005年12月、暴力が国内でエスカレートした。LTTEによって準備されたと見られるさまざまな攻撃の結果、少なくとも60人が12月中に死亡した。同月末にラージャパクサ大統領は、LTTEとの対話を保持する用意ができていると述べた。停戦が崩壊の危機にあると強調し、新しい和平交渉に着手することを双方に勧告した。2006年の1月初旬、海軍のパトロール船に対する自爆攻撃が行われた結果、13人の船員が死亡した。これは停戦が始まって以来、軍の生命の最大の損失に相当する。その月の後半の地雷爆発では、さらに9人の船員の命が失われ、暴力事件の数は増え続けた。2月にはLTTEと政府を代表する交渉人がスイスのジュネーブに集まり、最近の暴力増加を規制するにはどうすべきかについて対話を行なった。対話の結論に続いて発表された共同声明では、停戦の支持が双方側にコミットされた。LTTEは保安隊への一層の攻撃を防止するよう努めることに合意し、一方政府は、LTTEのカルーナ派への武装を解除することを誓約した。しかし4月半ばにジュネーブで開催予定の第二回会合に先立ち、ふたたび暴力が強まった。対話が始まる数日前に、LTTEは代表団のメンバーがLTTEの司令官と会合できるように、対話の延期を要求した。同月の後半、LTTEは政府軍がタミルの民間人に攻撃を行なったと主張して、対話には出席しないと述べた。4月終盤、LTTEが仕掛けたと思われる自爆がコロンの総司令部で行なわれ、少なくとも11人が死亡し、軍隊幹部のSarath Fonsekaが重傷を負った。政府はその後、LTTEに多数の航空攻撃を行なった。暴力は5月にも継続し、続行中の停戦はまた危険にさらされることとなった」。(Europa World Online) [1b] (Recent History)

3.39 USSD 2005 は次のように報じた。

「年間を通じ(2005年)、政府とLTTEは2002年の和平合意を頻繁に侵害した。スリランカ監視団(SLMM)の統計によると、LTTEは、政府によって停戦が1度侵害されるごとに14回の停戦違反を犯した。...政府や保安隊と連携していると思われる準軍事的な武装集団が、この年に武装攻撃に参加していたとする報告は数多くある。これらのグループには、LTTE、イーラム人民民主党(EPDP)、タミル=イーラム人民自由組織(PLOTE)が含まれる。[2g] (Introduction)

3.40 2006年1月に、Keesing's Records of World Events は次のように報じた。- スリランカ

2002年2月の政府軍と分離主義者のLTTEとの間における停戦の見通しが完全に崩壊し、全面的な市民戦争に戻りつつあるスリランカは、1月(2006年)に高まる緊張、疑惑、相互のせめぎあいの雰囲気において、暴力的な出来事の連続する状態へと一層近づいた。1月2日、東海岸沖で爆弾を積載したボートが行なった海軍パトロール船への自爆攻撃で、13人の船員が殺害された。...これはLTTEが軍の犯行だとしている同月初めのタミル人学生5人殺害に対する報復だったのではないかとされている。トリンコマリ-東部地域における1月8日の銃撃戦において、1人の兵士と2人のLTTE戦士が殺された。1月12日にはVabvuniya北部地域のChettiukulam村付近で、バスの下で地雷が爆発した時、9人の船員が死亡し10人が負傷した。LTTEは、これらの攻撃への責任を否定したが、アナリストたちは、おそらくそれらは政府に大きな軍事報復を起こさせる試みだったのではないかと語った。1月17日にはパッティカロアの東の街で、別のバスの下で地雷が爆破し、12人の海軍兵が負傷した

26 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ことにより、銃撃戦が引き起こされ、2人の民間人が殺された」。スリランカ監視団 (SLMM) の北方和平監視員たちは、自動車 (乗員なし) を地雷で爆破され、監視団の活動を始めて以来最初の撤退を行なった。[23a]

- 3.41 「1月18日の報道では、2005年11月のマヒンダ・ラージャパクサ大統領の選出以来、136人の人々が殺されていた。[46930-31 ページ参照]。LTTE は、軍隊または準軍事組織が約40人のタミル人一般市民を殺害していたと主張し、攻撃のいくつかは大佐 カルーナと呼ばれる元 LTTE 司令官によって導かれたタミルタイガー離脱派によるものとした。コロombo警察は1月1日、2日前に市の一地区を取り巻いた900人のうち、50人を拘留していたことを発表した。1月25日、ラージャパクサ大統領とLTTEのリーダーヴェルブライ・ブラバークンは、2月にスイスのジュネーブで対話することに合意した。対話は最終的な和平の設定よりも、停戦の回復を目指すこととなる。(Keesing's Records of World Events, January 2006 – Sri Lanka) [23a]

コメント [u1]: 訳抜け部分

- 3.42 Keesing's Records of World Events の記録 (2006年2月、スリランカ)。

「スリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎 (LTTE) の交渉者は、2002年2月の停戦を脅威にさらした最近の暴力の高まりと、内戦の再開を止めるにはどうすべきかを話し合うため、2月22~23日 (2006年) にスイスのジュネーブ近郊で会合した。ノルウェー和平特使の Eric Solheim が、『私の予想を上回って和やかなものだった』と評した会合後の共同発表は、双方側に停戦の尊重と維持、ノルウェーが主導するスリランカ監視団 (SLMM) への協力、そして暴力・誘拐・威嚇がこれ以上起こらないことを保証するための「必要措置」についての対話を誓約させた。LTTE は、保安隊と警察へのこれ以上の攻撃は避けることを約し、政府は大佐 カルーナに率いられた LTTE 離脱派から武器を取り上げると述べた。LTTE の首席交渉人 Anton Balasingham と、政府の保険大臣 Nimal Siripala de Silva は、対話の成果に対して前向きであると言われ、次の対話がスイス政府により、スイスのジュネーブで4月19~21日に行なわれることに合意した。しかしアナリストたちは、対話が予定どおり実施されることが、合意にとっての唯一の試金石になると述べた。[23k]

- 3.43 Keesing's Records of World Events は次のように報じた (2006年3月 スリランカ)。

「ノルウェーは、3月17日 (2006年)、スリランカの和平プロセスのための新たな特使に、学究肌で平和や和解へのアドバイス経験に富む Jon Hanssen-Bauer を任命したと発表した。しかし、和平プロセスを組織することへの全責任は、ノルウェー開発大臣の Eric Solheim (ノルウェー海外開発大臣) が保有することとなる。...スリランカ海軍のパトロール船に接近された漁船が自爆して海軍船を沈没させ、19人の船員のうち8人を死亡させてから2日後の3月27日、スリランカ政府はジャフナ半島北部の海岸から最長で12海里 (1海里=1.852km) までと、インド海域までの遠洋漁業を禁止した。海軍によれば、漁船の6人の乗組員も死亡した。LTTE はこの事件への関与を否定した。...政府は、タミルタイガーが、停戦協定のもとに児童の雇い入れはもうしないことに合意しているにもかかわらず、3月13日にパッティカロアの東の地区で学童2人を誘拐したと述べた。[23b]

- 3.44 2006年6月9日に「2006年2月22～23日のジュネーブ会合においてスリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎の間で達成された合意の実施」(通称ジュネーブ報告書2月24日～5月28日)という表題で発表されたSLMM(スリランカ監視団)の報告書

「対話の期間(2006年2月24日から5月28日まで)は肯定的な雰囲気始まり、状況をさらに正常化するための措置が取られた。市街の中心部での兵隊の存在や検問所は減り、北部および北東部に暮らす人々が将来に対して以前よりも希望をもてるようになった。GOSLの統括地域でLTTEの政治活動を再開する試みがなされたが、党とGOSLの間にはびこる不信があまりにも大きく、GOSLはLTTEが地下活動に従事しているかも知れないと考えたため、LTTEの政治活動を無制限で認めることには合意しなかった。LTTEはまた、LTTEの海外活動を含むGOSL統括地域へのLTTEの認可輸送の再開を要求した。SLMMは、ジュネーブでの第2回の対話への参加を確実にするため、KillinochchiとLTTEのリーダーの会合を容易にするためのいくつかの試みを行なった。しかしGOSLもLTTEも、輸送について合意に達することができなかった。輸送問題はいまや完全なデッドロックに達し、これによってジュネーブ会合が延期となっている」。[22g](Paragraph 2)

- 3.45 SLMMのジュネーブ報告書は、さらに次のように報告した。

「ハイレベルの対話を再開するために行なわれた決定の後、暴力は大幅に減少したが、2006年4月7日にタミル民族会議のトリンコマリー地区大統領の暗殺後、事態はふたたび非常に微妙なものとなった。殺害は、特に東部において手榴弾と地雷攻撃から始まったGOSL軍への攻撃再開によって引き起こされた。ただし、これは4月25日のLt. Gen Fonsela軍司令官への自爆攻撃や、5月11日のSLN Dvoraへのタミルタイガーの洋上攻撃といった、より激しい攻撃へとすぐにエスカレートしていった。GOSLは、当初は攻撃を控えていたが、事件の深刻さが増すにつれ、同様に攻撃を行なった」。[22g](Paragraph 2)

- 3.46 SLMMのジュネーブ報告書は次のように続ける。

「民間人への威嚇と嫌がらせのレベルは、保安隊への攻撃再開にもなって増大し、人々は学校、教会、寺院に避難所を求めることを余儀なくされた。ジュネーブ会合後6週間で、保安隊や警察に対する攻撃はほとんどなかった。しかし、上述した殺害に続いて4月8日に攻撃が再開され、ジャフナの軍事基地に地雷が仕掛けられた。この攻撃に続いて、地雷と爆弾による一連の攻撃がSLAとSLNに対して行なわれた。保安隊と警察は、7週間で141回以上の攻撃を受け、その結果、少なくとも88人の人員が殺害された。攻撃の数、ターゲット、用いられた戦略、地理的規模は、最も犯人と考えられるLTTEに向けられた。しかし、中には他の活動家たちによって実施されたり、彼らが支援活動を行なった攻撃があることも考えられないことはない。その攻撃は、停戦協定の非常に重大な暴力となった。東部におけるLTTEの防衛施設や護衛艦は、この期間に何度も攻撃され、少なくとも19人のLTTEメンバーが死亡した」。[22g](Paragraph 3)

- 3.47 「この期間(2006年2月24日～5月28日)には、少なくとも223人の一般市民が殺害された。ジャフナでは4月10日以来、43人を上回る一般市民が仮想とされる活動の中で殺害された。いくつかの場合、こうした殺害は常駐保安

28 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

隊の面前で行なわれた。しかし、彼らはこれらの殺害を目撃したことを否定した。殺害は、狙撃者が犠牲者の家まで近づき、犠牲者を外に呼び出して銃撃するというパターンに従って行なわれていた。...バットィカロア地域における LTTE と離脱したカルーナ派の間の抗争は、少なくとも 25 人の一般市民の犠牲者につながり、その大部分はカルーナメンバーの模様である。...さらにはワウニヤでも、部分的には強奪と武装集団に関係すると考えられる緊張が生じ、少なくとも 21 人の一般市民が殺害された。確証は困難だが、殺害された一般市民の多くは、実際には LTTE または武装集団のメンバーであり、紛争に直接関与していたと考えられる」。 (SLMM Geneva Report) [22g] (Paragraph 3)

- 3.48 「4月23日(2006年)、自爆者が、スリランカ軍司令官 Lt Gen Fonseka を犠牲にして自爆した。爆発はコロンボの総司令部で起こった。この攻撃で9人が死亡し、27人が負傷した。事件は明らかに LTTE の手によるものである。スリランカ軍は4月25日と26日、LTTE の軍事的・政治的ターゲットを叩くため、空軍と砲撃を用いて LTTE の統括地域であるサンプルと Ilakkantai を攻撃した。これらの攻撃で、約15人の一般市民が殺害された。LTTE は SLMM に対していかなる数字も明らかにしないため、これらの攻撃に加わっていた LTTE メンバーの数はわかっていない。 (SLMM Geneva Report) [22g] (Paragraph 3)
- 「この期間中に LTTE の防衛拠点に対して続けられた攻撃は、ひとつあるいは二つ以上のグループが LTTE に対する攻撃活動に従事していることを示していた。...東部において継続する LTTE の支援者を含めた多くの一般市民の殺戮や、一般市民への嫌がらせに関する多数の報道は、武装集団がその地域で活動していることを示していた。...明確に正体がわかる唯一の武装集団は、カルーナ離脱派で、彼らの政治戦線 TMVP は、GOSL とは反対に、3月(2006年)に GOSL が統括する東部地域でも見られるまでになった。...GOSL が実際にカルーナのグループを支援しているという証言はたくさんある。周知のカルーナ派支援者たちは、SLA キャンプに出入りしているところが見られており、いくつかの地区で保安隊や警察が、軍隊の活動を禁止していないことは明らかである」。 (SLMM Geneva Report) [22g] (Paragraph 4)

- 3.49 “Keesing’s Records of World Events”は、次のように報じた(2006年4月-スリランカ)

「政府軍と分離主義者であるタミルタイガー(LTTE)との間における停戦への数多くの重大な侵害行為により、スリランカは月末までに全面的な内戦の瀬戸際に追いやられた。これらは、4月25日(2006年)のコロンボにおけるスリランカ軍(SLA)総司令部に対する自爆攻撃で最高潮に達し、11人が死亡、25人が負傷した。この後、4月25~27日にはトリンコマリー市の北東の港に近い LTTE のものと見られるキャンプの空爆および洋上攻撃が行なわれた。激化する暴力で50人以上の軍人や警官を含め、少なくとも120人が死亡した。当初、総司令部へ爆弾を持ち込むために、偽りの文書を用い、妊婦を装っていたと表現されていた女性自爆者は、事後には妊娠していたと報道された。彼女は SLA の Lt-Gen Sarath Fonseka 総司令官をターゲットとするために現れたのであり、彼は爆発で重傷を負った。2005年11月に軍隊の総司令官となった Fonseka は、タミルタイガーに対する軍の勝利は可能だと信じる強硬派として知られていた。LTTE は2004年7月のコロンボにおける最初の自爆テロ以来、スリランカの244度目となる自爆の責任を問うた」。 [23c]

- 3.50 「政府は、トリンコマリー 近くの空爆（2006年4月25～27日）を、“時間も空間も制限されていた”と表現したが、LTTEは北方スリランカ監視団（SLMM）に対し、少なくとも18人のタミル人市民が爆弾で殺害され、約1万5,000人の村人が家から避難した2002年の停戦を監視するよう主張した。…ノルウェーの和平特使 Jon Hanssen-Bauer は、4月18～27日にスリランカを訪問したが、ジュネーブでの新たな和平交渉への出席を双方に確約させることはできなかった。…双方とも停戦を蝕んだことを相手の責任にした。…4月の間、軍隊への地雷攻撃と、一般市民の殺害者を含め、さらに暴力事件があった。LTTEは、4月30日に軍の司令部のひとつが、バットィカロアの東部地域にある Kasankulam の軍事キャンプを攻撃し、大佐 カルーナの率いる一派に属する準軍隊員を15人殺害したと主張した。…LTTEは、LTTEに対する秘密の戦闘において、SLAがその後秘密裏に武装し、カルーナ派と協力したことを非難した。2月（2006年）にLTTEとの和平交渉で達成された合意において、政府は「武装集団」（すなわちカルーナの戦闘員たち）を非武装化すると誓約していたが、アナリストたちは、抑留されているタミル人の紛争でLTTEの位置づけが損なわれたため、カルーナの戦闘員たちを牽制するための行為は何ひとつなされていないと述べた。…多数派民族のシンハラ人、タミル人（約3分の1）、少数のムスリムを人民に含む複合民族都市のトリンコマリーでは、共同社会の緊張が高まった。4月12日に市場で爆発し、1人の兵士と6人の民間人を殺害した爆弾の責任はLTTEに帰せられ、反タミル人暴動を引き起こした。これは少なくとも15人の死者を出し、そのほとんどがタミル人で、約20軒のタミル人経営店を全焼させた。そのほか6人が後で焼死体となって見つかった。トリンコマリーの近くで4月11日に海軍軍人を運んでいたバスは、地雷の爆発で破壊され、11人の海軍軍人が死亡した」。 (Keesing's Records of World Events, April 2006 – Sri Lanka) [23c]
- 3.51 2006年4月26日の公式発表の中で、アムネスティ・インターナショナルは、それまでの2週間にスリランカ国内の暴力が急速にエスカレートしたと強調した。
- 「数人の軍の人員と市民が殺害され、軍の司令官 Lt Gen Fonseka はコロンの軍隊総司令部で4月25日（2006年）の自爆攻撃により重傷を負った。この爆破は、タミル=イーラム解放の虎（LTTE）によるものとされてきた。…報道によれば、過去2日間に、トリンコマリー地域の東部にあるLTTEの統括地域で、少なくとも12人の市民が殺害されたとされているが、これは独自に確認された報道ではない。4月12日にトリンコマリーの市場で5人を殺害した爆撃に続いて、20人を超えるタミル人とムスリムの一般市民がシンハラ人によって殺害されたが、これは報復攻撃であることがわかった。数ダースの家庭と企業が破壊され、数千人が非難した。一般市民を保護するための保安隊による時宜を得た介入がないことについて、懸念が表明されてきた。過去2週間に、一般市民を含めた80人を上回る人々が停戦協定の侵害によって殺害されている」。 [3u]
- 3.52 “Keesing's Records of World Events”は以下のように報じた（2006年5月—スリランカ）
- 「5月19日（2006年）、スリランカ監視団（SLMM）のスウェーデン人リーダー、Ulf Henricsson 少将（退役）は、彼の北方チームがもはやスリランカ政

30 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

府と分離派タミルタイガー（LTTE）の停戦を監視しているのではなく、「低緊張度の戦争」と見ていることを認めた。SLMMによれば、4月（2006年）には191人が暴力事件で殺害された。5月（2006年）の停戦侵害のうち、最も重大なものいくつかは海で起こった。…爆弾を積載した船による自爆攻撃で、一隻の海軍の船が沈没し、17人の海兵が死亡した。しかし海軍は、他の小型砲艦がLTTEの5隻の船舶を沈没させ、反乱者のうちの推定50人を殺害したと述べた。…5月にはさらに数ダースの人々が反乱者と保安隊との衝突や、地雷の爆発や、一般市民の銃撃において死亡した」。 [23d]

3.53 「LTTEと海軍は、海軍が統括するジャフナ半島沖の小島 Kayts にある Allaipiddy 村で、5月13日(2006年)に13人のタミル人一般市民が狙撃者によって殺戮されたことで互いの責任を非難し合った。結果的に、少なくとも2人の児童が死んだ。BBCが5月25日に行った報道によれば、殺害の責任が誰にあるかはいまだ明確でない。…5月29日、EUの閣僚たちは、LTTEを禁止テロリスト組織に加えた。このことは、LTTEの資金調達禁止と、この集団の金融資産が全25カ国のEU加盟国で凍結されることを意味する。LTTEの人員は、EUの訪問も禁止されることとなる」。 (Keesing's Records of World Events, May 2006 – Sri Lanka) [23d]

3.54 “Keesing's Records of World Events”は次のように報じた（2006年6月–スリランカ）

「スリランカ軍（SLA）で三番目の高官である Parami Kulatunga 中佐が、6月26日（2006年）、コロンボの南東約15kmのところオートバイに乗った自爆者に護送車を爆撃され、殺害された。他の二人の軍人と一人の一般市民もこの攻撃で死亡した。分離派のタミル=イーラム解放の虎(LTTE)は、停戦を維持しているとして責任を否定したが、スリランカ政府の管理らは攻撃の責任がLTTEにあるとした。激化する暴力のさなか、2002年2月の停戦協定に脅威を与える最近の出来事の中で最悪の暴力が6月15日に発生し、北部アヌラダプラ地方にある Kebitigollew の町で満員のバスが地雷に爆破され、少なくとも64人の一般市民が死亡し、78人が負傷した。死者のうちの15人は児童で、多数派民族のシンハラ人が大部分だったと報じられている。政府はLTTEの犯行と見て、Jaffua 半島にあるLTTEの事実上の首都であるキリノッチへの空爆を開始した。LTTEは責任を否定し、空爆を非難した」。 [23e]

3.55 「今月は、他にも軍事衝突や、死をもたらず爆撃、一般市民の銃撃が数多くあった。政府は、スリランカ海軍（SLN）とシータイガーが6月17日（2006年）に北西海岸の島 Manna 沖で海上戦となり、シータイガーの11隻のうち8隻の船が破壊され、25人の反乱軍兵士が殺害されたのに対し、SLNの海員6人が行方不明になったと述べた。これに対してLTTEは、3席のSLNの船が沈没し、12人の海員が殺害されたと述べた。マナーの僧侶 Rajappu Joseph は、6月19日、海上船の後でSLNの海員がタミル人の難民を教会で攻撃しており、一人の女性を殺害し、47人を負傷させたと述べた。二度目の和平交渉の取り消し後に停戦が深刻な脅威にさらされた4月（2006年）以来、少なくとも700人が殺害されていた。(Keesing's Records of World Events, June 2006 – Sri Lanka) [23e]

3.56 「5月（2006年）にEUがLTTEに課した禁止令の後、反乱軍兵士たちは、EU加盟国の北方のスリランカ監視団（SLMM）メンバー（デンマーク、フィ

ンランド、スウェーデン)に、その中立性を妥当なものとするため、1カ月以内に国外へ退去するよう要求した。ただし、残る二つの国、ノルウェーとアイスランドは、十分な監視員を自国では供給できないだろうと考えられている。LTTE はその後、期限を9月1日に延長した。6月8日にノルウェーの首都オスロで予定されていた、SLMM の監視員たちの安全保障に関する政府とLTTE の交渉者会合は、LTTE が政府代表との会合を拒否したために立ち消えとなった」。 (Keesing's Records of World Events, June 2006 – Sri Lanka) [23e]

- 3.57 「2006年2月22～23日のジュネーブ和平交渉でスリランカとタミル=イーラム解放の虎の間で達した合意の実施」と題する SLMM の文書。フォローアップ報告書は2006年5月29日から8月31日までの期間を対象とする (別名ジュネーブ報告書5月29日～8月31日)。2006年9月発表の同報告書では次のように述べられている。

「GOSL 軍に対する多数の直接攻撃が継続し、いくつかのケースでは傍観していた一般市民の死傷者も含まれている。その期間(5月29日～7月25日)に、いくつかの激しい攻撃があったが、最も著しいものとしては、5月30日のシンハラ人労働者13人の殺害、6月15日のKebitigellewaにおける市民用バスへの地雷攻撃による65人の死亡と70人の負傷、6月17日のPesalai教会への攻撃による8人の死亡と38人の一般市民の負傷、6月26日コロンボ郊外でのSLA副隊長への自爆攻撃、7月14日のVakaneriにおけるSLAとLTTEの間の衝突によるSLA兵士12人とLTTEメンバー4人の死亡、7月22日のMavil Aru水門閉鎖がある。第3期(実際には第2期。2006年7月26日～8月31日) [22h] (Section 1)

- 3.58 ジュネーブ報告書2006には、さらに次のように記されている。

「期間中(2006年7月26日～8月31日)の最も激しい攻撃としては、8月4日のACF地域従業員17人の殺害、8月6日のキャンディにおける地雷攻撃によるSTF司令官殺害、8月6日のMavil Aru付近における爆発(SLMMがその場にいたことが知られている)、8月12日のコロンボにおけるSCOPP副総長の殺害、8月14日のSensoolaiにおける訓練所空爆による少なくとも40人の殺害、同日のコロンボにおけるPakistani上級コミッショナーの護送車への地雷攻撃があった」。 [22h] (Section 1)

- 3.59 (2006年5月29日から7月25日までの期間に)SFに対する合計209回の攻撃が行なわれ、軍および警察の職員78人が死亡、129人が負傷した。一般市民が使用するシェルターもこの期間にはターゲットとなり、最も激しい事件は、6月17日にPesalai海岸沖でのシータイガーとSLNの海上船の後に一般市民が集まっていた教会に二つの手榴弾が投げ込まれたことだった。この事件で8人が死亡、38人が負傷し、同地域の比較的静かな状況にあったその他の人々も混乱に陥った。報告期間に少なくとも230人の一般市民が殺害され、同様の人数が負傷した。彼らのうちの数人は、GOSL軍への攻撃が行なわれた地域の出身者だった。... 攻撃はコロンボでも続き、SLAの副隊長を狙った自爆攻撃で、副隊長は死亡し、他の3人の隊員が負傷した」。 (Geneva Report 29 May – 31 August) [22h] (Section 2)

付録AおよびBも参照

[目次へ戻る](#)

3.2 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

4. 最近の展開

- 4.01 Keesing's Records of World Events は次のように報じた（2006年7月–スリランカ）。「イーラム人民民主党（EPDP）の党員であり、社会サービス大臣およびEPDP党首 Douglas Devananda の補佐だった Maha Kanapathipillai が、7月24日に首都コロンボで正体不明の狙撃者により銃殺された。 [23f]
- 4.02 「GOSLの統括地域居住者への水供給を制限するためにLTTEがマウイラル水門を閉鎖したことに関連した、7月26日（2006年）におけるトリンコマリ–南方のムットル/ サンプル地域における前例のない大規模な軍事衝突にともない、全体的な状況は緊迫したものとなった。... 8月11日にジャフナ半島で広がった大規模な軍事衝突で、状況はさらに悪化した。... まだ直接の衝突には至っていないものの、主要な攻撃では8月4日、ムットルにおいてフランス組織ACFの地域人員が17人殺害された。17人（男性14人、女性3人）が執務用の服装で、ACF事務所の構内において殺害された。一人を除く全員がタミル人で、一人はムスリムだった。SLAFがLTTEの訓練所だと彼らのいうムライティブ西方のキャンプを爆破したことで、8月14日にはSoosalaiで空爆が起こった。その後、元児童館がこの空爆のターゲットにされていたことが確認された。しかしすべての児童は、構内から、LTTEに「生存のための応急処置コース」と呼ばれる講習に参加する数百人の若い女性向けに用意してあった場所へと移されていた。この攻撃で少なくとも40人が殺害され、100人以上が負傷した。SLMMは、GOSLが少女たちに軍事訓練を受けさせていたかどうかは確認できなかった」（Geneva Report 29 May – 31 August）[22h] (Section 2)
- 4.03 “Keesing's Records of World Events”には、次のように記されている（2006年8月–スリランカ）。

「LTTEは、8月14日（2006年）、Mullaittivu北部地域のChencholai村（原注・Mullattivuと表記されることもある）にあってLTTEが「孤児院」と呼ぶ施設をスリランカ空軍が爆破した際、61人の十代女子学生が殺害され、129人が負傷したと主張した。政府は、空軍がLTTE軍事訓練キャンプを爆破し、50～60人のゲリラを殺害したと主張し、子供たちがひとたび「テロリスト」として訓練されていたなら、その年齢は重要ではないと述べた。しかし、攻撃の数時間後に現場を訪れたSLMMと国連児童基金（UNICEF）の職員は、その住居で軍事活動が行われていた証拠は見つけだせなかったと語った。彼らは犠牲者の総数を確認できなかったが、SLMMは19人の十代の少女の遺体を見たと言った。他の報告では、死者の数が43人とされている。8月18日の新たな発表で、LTTEは彼らが攻撃で殺されたとする児童51人の氏名をリストアップした（犠牲者とされる人数の合計は55人）。... 8月8日、イーラム人民民主党（EPDP）党首 Douglas Devananda へのアドバイザーで、古くからLTTEの対立者だった S. Sivathasan を乗せた小型トラックが、コロンボで同車に積まれていた爆弾によって爆破され、少なくとも2人が殺害されたと報じられた。Sivathasan はこの攻撃によって負傷した。上級警察監督官の Upul Seneviratne は、8月7日にキャンディ市中心部の近くにおいて、車の下で爆発した地雷によって、運転手とともに殺害された。Seneviratne は反テロリスト特別タスクフォースの長だった」。 [23g]

- 4.04 「報告期間中（5月29日～8月31日）に、少なくとも250人が殺害され、さらに少なくとも415人が負傷した。数地域で継続されている殺戮に加えて、犠牲者の大多数はトリンコモリーとジャフナでの闘争に関っていた。スリランカ南部でのGOSLの幹部を狙ったLTTEの活動が増加していると強調された。8月6日には、STFの訓練長がキャンディの自宅近くで地雷によって殺害され、コロomboの中心地では8月8日にEPDPの上級メンバーが爆撃から生き残ったが、その運転手と二人の部外者が殺害された。SCOPPの副総長は、元首相が殺害された日付と同じ8月12日に、コロomboの自宅で殺害された。また8月14日には、Pakistani上級コミッショナーの護送車への地雷爆撃があり、7人が殺害された」。 (Geneva Report 29 May – 31 August) [22h] (Section 2)
- 4.05 （2006年8月13日）「LTTEは、SFS（スリランカの軍隊）によって発射されたロケット弾と砲弾がジャフナ地方Allaipiddy地区の教会に撃ち込まれ、15人の一般市民が殺害されたと断言した。...（2006年8月15日）スリランカ軍は、ジャフナ半島で72時間続いた闘争で、少なくとも250人が殺害されたほか、300人が負傷したと述べた。...（2006年8月16日）軍隊は、ジャフナ地域のキラリー地区でLTTEがFDLを攻撃した際、関係するLTTEのメンバーを少なくとも98人殺害した。スリランカ軍は、その事件で3人の軍人も殺害され、他に15人が負傷したと報告した。...マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、政府は内戦に関与しないと述べ、国家の最高権力の保安を侵すLTTEに対しては軍隊が報復すると述べた」。 (SATP Sri Lanka Timeline –Year 2006) [37c]
- 4.06 2006年8月18日発表の公式文書に、次のように記されている。
- 「アムネスティ・インターナショナルは、スリランカで激化する闘争が、多数の市民の死傷、16万人を超える人々の避難、家屋・学校・礼拝所の破壊に結びついていると警告した。同組織は、政府の保安隊もタミルタイガースも一般市民の生命を守るための適切な対策を取っていないらしいことに失望の色を隠さない。国際的な人道法の重大な侵害が報告されたときでさえ、両者は暴力を終結させるための対策を取らず、制裁や報復制裁を行っていた。アムネスティ・インターナショナルは、報告される暴力の程度や重大さ、適切な市民保護がないこと、そして最悪の影響を受けている地域へのアクセスが限定されていることを懸念している。実際に何が起きているのか、報告されている戦争犯罪は誰の責任か、そして他にどんな国際法侵害があるかが依然として不明確なため、一般市民の間では不安と恐怖が高まっている」。 [3s]
- 4.07 （2006年8月25日）「多胴ロケット発射台と砲台を備えた軍隊がトリンコモリー地域のサンプルでLTTEの攻撃に報復したとき、少なくとも31人が殺害され、105人が負傷した。...（翌日）トリンコモリー地域に最後の報告が入るまで続いた軍隊とLTTEメンバーとの継続する闘争で、少なくとも66人のLTTEメンバーと13人のSFの人員が殺害された。...SLMMはフランスの援助機関Action Contre la Faimの17人のローカルスタッフが作業着のまま殺されたとき、背後に保安隊がいたことを公式に非難している。SLMMは、スリランカ当局が彼らの調査の取り組みを妨害したことの責任を問うている。SLMMはまた、アヌラダプーラ地域のKabitigollewaで6月15日にLTTEが民間のバスを攻撃したと非難している。...（2006年8月31日）トリンコモリーで8月

34 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

28日から続いている保安隊と軍隊との闘争で、119人のLTTEメンバーと14人の兵士が殺害されたと報告された」。(SATP Sri Lanka Timeline –Year 2006) [37c]

4.08 “Keesing’s Records of World Events”では、次のように報じられている(2006年9月–スリランカ)「スリランカ軍(SLA)と分離派タミルタイガーの間の緊迫する闘争は、2002年の停戦合意を無視して9月一杯続いた」。

4.09 (2006年9月1日~2日)「スリランカ軍は、爆弾を積んだ5隻の自爆船を含む20隻のLTTEの船が、Kankasanturai港の近くで1隻の巡視船を攻撃したため、報復攻撃でジャフナ半島北部沖で海上船を行い、LTTEの12隻の船を沈没させ、80人のLTTEメンバーを殺害したと述べた。(2006年9月4日)スリランカ軍はトリンコマリー地域の戦略的重要都市であるサンプルを管理してきたと主張した。航空支援を受けた軍は、トリンコマリー湾の戦略港と海軍基地へのLTTEの攻撃をやめさせるため、1週間前からサンプルを管理するための攻撃を始めた。... (2006年9月6日)アンパーラ地域(Lanchikudichuchuaru、Pavataを含む6カ所のLTTE野営地と、73カ所のキャンプがある)のKanchankudiジャングルにおけるLTTEと「指揮官」カルーナに率いられたLTTE離脱派閥との戦いは、数百人のカルーナのメンバーによって拡大している。ただし、LTTEはこの事件について保安隊を非難している。... 9月17日の攻撃においてスリランカ海軍と空軍は、LTTEのものと思われる武器輸送船をバッチカロア地域のKalmunai沖で攻撃した。未確認の報告によれば、沈没の際、12~15人のLTTEメンバーが乗船していた。... (2006年9月18日)ムスリムの共同体を含む少なくとも11人の一般市民が、アンパーラ地域のPottuvilで殺害された。LTTEもスリランカ軍も、殺害への関与について互いを非難している」。(SATP Sri Lanka Timeline –Year 2006) [37c]

4.10 LTTE支持のウェブサイトであるTamiNetは、2006年9月6日に次のように伝えている。

「スリランカ議会は火曜(9月5日)、99票の過半数票により、非常事態の1カ月延長議案を可決した。統一国民党(UNP)、第一野党の統一国民自由連合(UPFA)、Janatha Vimukthi Peramuna(JVP)、全僧侶党のJathika Hela Urumaya(JHU)、その他政府を構成する党が議案に賛成投票した。タミル国民連合(TNA)の議員たちは反対投票を行なった。非常事態は8月12日の深夜に外務大臣のラクシュマン・カディルガマール氏が暗殺された後、昨年8月13日に宣言された。それ以来、非常事態は毎月延長されていると情報筋は述べている。[38a]

4.11 2006年9月25日のBBCニュースによれば、スリランカ海軍は25人のタミルタイガー反乱軍の船をスリランカの東海岸沖で攻撃し、70人におよぶ分離主義者を殺害したと述べた」。

4.12 2006年9月28日、BBCニュースは次のように報じた。

「停戦監視員は、スリランカ軍とタミルタイガー反乱軍兵士との度重なる闘争の2カ月間で、少なくとも200人の一般市民が死亡したと言っている。停戦監視団団長のLars Johan Solvberg中佐は、政府も反乱軍も2002年の停戦協定を公然と侵害していると述べた。スリランカ監視団(SLMM)も、援助機関

や監視員たちの仕事に対する双方の妨害を非難した。特派員たちは、停戦がいまや書面の上には存在しないと語る。監視員たちは、集中的な闘争によって数千人の人々が国内で非難を余儀なくされ、「スリランカ北東部における深刻な人権危機を生み出している」と述べた。...SLMM は、その活動が「Jaffuna 半島でも Vanni 地方でも大幅に、継続的に制限されてきたと語った」。 [9a]

- 4.13 「Keesing's Records of World Events」には、次のように記されている（2006年10月- スリランカ）

「双方は、ジャフナ半島のムハマライ停戦ラインへの10月11日の侵攻開始について互いに非難し合った。しかしアナリストは、政府軍が稚拙に画策された攻撃を行なったと述べた。スリランカ軍 (SLA) は闘争で129人の兵士が殺害され、283人が負傷したことを認めた。しかし約200人のLTTE 戦士を殺害したと主張したが、タミルタイガーは22人が失われたことしか認めていない。...10月16日(2006年)、LTTE とと思われる自爆者が、軍の移動キャンプでコーチたちの護送車に爆弾を満載したトラックで突っ込み、海軍の兵隊が大部分を占める99人を死亡させた。...LTTE は、10月18日に1997年以来初めてスリランカ南部のゴールの観光リゾートを攻撃することにより、自らの達成成果を実証した。トロール漁船と見られた5隻のシータイガーの船が、Dakshina 海軍基地への攻撃を企ててゴールの港に入港した。3隻の反乱軍船は水中で爆破されたが、他の2隻は二人の戦士を上陸させ、二人は銃撃戦で陸の海軍基地と交戦した。乗船していた全15人のタミルタイガーが殺害されたと考えられる一方、海軍は一人の水兵が死亡し、二人が行方不明であることを認めた。タミル人がゴールに所有する店を多数派民族シンハラ人のギャングが略奪したという報道の後、町には外出禁止令が課せられた。海軍は、10月20日にジャフナ半島 Nagarkovil 村の沖でシータイガーの15隻の船を阻止し、2隻を沈没させ、少なくとも20人の反乱軍兵士を殺害したと主張した。年頭以来、新たに始まった闘争で少なくとも3,000人が死亡したと推定された」。 [23i]

- 4.14 10月28~29日(2006年)に政府と分離主義タミルタイガーの交渉者がスイスのジュネーブで行なった和平交渉は、双方の何の合意にも至らずに終結した。2月(2006年)の最新和平交渉以来、少なくとも7カ月間は暴力が昂じているが、双方とも2002年の停戦協定を遵法することを誓約した。...闘争をやめるといふ軍事戦略の実行に関して政府を非難していたLTTEの交渉者は、次の交渉日を設定することに積極的だったが、それは8月以降60万人がジャフナ半島への交通を断たれた高速道路A9号線を再開するという条件つきだった。(Keesing's Records of World Events, October 2006 - Sri Lanka) [23i]

- 4.15 「2006年10月30日、BBCニュースはスリランカ軍とタミルタイガー反乱軍の間の激しい軍事衝突がジャフナ半島北部で再開されたと伝えた。幹線道である高速道路A9号線に関する和平交渉のちょうど翌日である。政府は、タミルタイガーが単に税金を徴収する目的で地域への連絡路を必要としているとして、道路を再開せよという反乱軍の要求を拒んでいた」。 [9g]

- 4.16 “Keesing's Records of World Events”には、以下のように記されている（2006年11月- スリランカ）。

「ジャフナ半島を含むスリランカ北部地域と、トリンコマリーおよびバットィカロアの海岸町に近い東部地域では内戦が続いた。11月1日(2006年)にバ

36 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ッティカロア付近の地域で政府が LTTE への攻撃を仕掛けた東部では、闘争の激化が見られる。LTTE によれば、11 月 8 日の SLA による集中砲撃で、バツティカロア地域にある Kathiraveli という海岸の村の学校で、少なくとも 45 人の一般市民が死亡、125 人が負傷し、約 5,000 人が闘争から避難した。政府は、軍が反乱軍の激しい爆撃に応戦したのだと述べ、タミルタイガーが一般市民を盾に使ったとした。赤十字は、スタッフが少なくとも 18 人の遺体を見たと言いい、病院付近の医師たちが 65 人もの死亡者名簿を作成したと述べた。...LTTE は 11 月 21 日、政府の空爆で Jaffuna 半島の 2 カ所の病院が攻撃されたが、犠牲者はなかったと主張した。... Jaffuna 半島沖のスリランカ海軍 (SLN) の攻撃船とタミルタイガーの銃撃船の間で 11 月 9 日に起こった海上戦で、LTTE は SLN の船を少なくとも 1 隻は沈没させ、他の 2 隻を捕獲し、26 人の水兵を殺害し、自らの隊の 5 人を犠牲にしたと主張した。SLN は、11 月 10 日にトリンコマリで起こった他の戦闘で、シータイガーの船を沈没させたと主張した」。 [23j]

4.17 「著名なタミル人の議員ナダラジャー・ラヴィラジ (ジャフナの元市長) は、コロンボで 11 月 10 日、オートバイに乗った狙撃者に銃殺された。Raviraj は、議会で LTTE の非公式の政治的の代表者として活動している小グループの党、タミル国民同盟 (TNA) の議員だった。彼は、保安隊にその責任がある司法外殺人や、その他の人権蹂躪に反対していた積極的な活動家だったが、最近では LTTE のリーダーシップについても批判していた。(Keesing's Records of World Events, November 2006 – Sri Lanka) [23j] 2006 年 11 月 11 日にデリー・ミラーが報じているように、それまでの数カ月間、Raviraj は、主にコロンボで発生している司法外殺人や拉致、行方不明を監視している Mano Ganesan やその他の人々と協力しながら、市民監視委員会 (CMC) に参加していた。攻撃のあった前日には、ヴァカライでの一般市民殺害の責任を問う TNA 抗議活動に参加し、テレビ中継のインタビューではタミル人の権利について語っていた」。 [11c]

4.18 「タミル=イーラム解放の虎のリーダーヴェルブライ・ブラバーカンは、11 月 27 日、彼が毎年行なっている「英雄の日」(Pirapaharan とも表記される)の演説で、マヒンダ・ラージャパクサ率いるスリランカ政府が、タミル人の地を支配する目的で、軍の侵略方針を擁護し、2002 年の停戦協定を無効にしたと述べた。... Prabhakaran の演説は、2002 年の停戦とノルウェーの調停による交渉が決裂したことを認識させた」。(Keesing's Records of World Events, November 2006 – Sri Lanka) [23j]

4.19 2006 年 11 月 29 日の Reliefweb (AFP による引用)には、次のように述べられている。

「タミルタイガーは、スリランカ分割への活動を再開したが、ゲリラは自らの超現実的ともいえる「分離国家」をすでに支配している。タミルタイガーの最高権力者、ヴェルブライ・ブラバーカンは、月曜 (2006 年 11 月 27 日) に彼が毎年行なっている政治演説で、停戦の 4 年間を取り戻すことのできないものと述べ、シンハラ人が多数を占めるこの国での完全独立に向けた活動を再開する以外に選択肢はないと語った。しかしタミルタイガーは、スリランカ北東部の広大な土地に自らの市民行政機関、裁判所、警察を運営しており、事実上の国境を越える人々のための「税関」および「ビザ」もある。...銀行はあるが、通貨はない。彼らはスリランカ通貨を用い、もしスリランカ中央銀行がルピー

をもっと強くしなければ、自分たちの貨幣を印刷すると脅している。タミルタイガーは統治区域内だけでなく、統治区域外においても、さらには海外においてさえ、少数民族であるタミル人から税金を徴収しており、その遵法率は 100 パーセントだとおぼく。しかし国際的権利集団は、タミルタイガーをゆすりのかどで非難している。...ゲリラは平等な統治を吹聴するが、それはスリランカ国家がなければ存続不可能だと、元タミル人兵士で政治家に転向した Dharmalingam Sithadthan は語る。反乱軍が管理する地域における医師、教師、その他の公僕は、スリランカ政府から棒給を支払われているにもかかわらず、タミルタイガーの地域司令官から命令を受けねばならない」。 [31c]

4.20 2006 年 12 月 1 日、BBC ニュースは、マヒンダ・ラージャパクサ大統領の兄弟が、コロンボで自爆と見られる攻撃から避難し、政府はタミルタイガー反乱軍が少なくとも一人を殺害、14 人を負傷させたことを非難していると報じた。 [9k]

4.21 2006 年 12 月 6 日、BBC ニュースは次のように報じた。

「スリランカ政府は、保安隊とタミルタイガー反乱軍兵士との間で悪化する暴力行為が数カ月続いた後、反テロリズム対策の一掃を宣言した。閣僚たちは反乱の短期間禁止を停止したが、現在は効果がなくなっている 2002 年停戦以来存在してきた非常事態法を強化した。保安隊は、捜査、逮捕、尋問を行なう幅広い権限を有することになる。...政府は、タミルタイガーに名指しでは言及していない広範囲の施策を、即刻施行することになると述べた。...スリランカ政府は、2002 年の停戦とノルウェーの調停による和平交渉の前に、タミルタイガーへの禁止令を解除した。旧テロ行為防止法は、停戦後は実質的に保留となっていた」。 [9o]

セクション 12 も参照

4.22 「(2006 年 12 月 5 日に)」スリランカ軍はバットィカロア地域の Vaharai 地区で、少なくとも 16 人の LTTE メンバーを殺害した。この事件で、二人の兵士が殺害されたと報道されている。...(2006 年 12 月 10 日には)バットィカロア地域の Vaharai 地区にある Kandalady 政府学校をスリランカ軍砲兵が砲撃し、少なくとも 19 人の一般市民が殺害され、他の 25 人が負傷している。LTTE のメンバーがミサイル砲と迫撃砲を Batticalloa 地域の Kaddimuravikulam、Kadjuwatta、Kirimichchiya、Madurankerni に向けて放った際、少なくとも 12 人の兵士が殺害され、他の 51 人が負傷した。スリランカ軍のスポークスマンは、軍が報復した際、多数の LTTE メンバーも殺害され、それ以上の人数が負傷したと述べた。(2006 年 12 月 11 日に)政府軍は東部地方で LTTE と激突し、少なくとも 24 人の兵士が死に、69 人が負傷した」。 (SATP Sri Lanka Timeline -Year 2006) [37c]

付録 A, B, F, G および H も参照

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

5. 憲法

38 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

5.01 “Europa World Yearbook 2004”の第2巻に記載されているように、憲法は1978年9月7日に公布された。それは思想・信条・資産を含めて、すべての一般市民の基本的権利と自由、および法の前での平等な身分を保障している。仏教は宗教の中でも筆頭の地位を有しており、国には仏教の保護と強化を行なう義務がある。シンハラ語とタミル語が二つの公用語である」。[1a] (p3949)

5.02 「1982年に憲法は改定され、最初の任期終了前に大統領選挙を実施することが大統領に認められた。1983年には憲法がさらに改定され、スリランカのいかなる分離も非合法とし、分離主義のいかなる擁護者も市民権の失権を免れないとするを失うとする『非分離』の条項が含まれるようになった」。 (Europa World Online, Sri Lanka: Government) [1b]

第17回憲法改定は、2000年10月5日のスリランカ民主社会主義共和国官報第2部への補足として公表された。この改定では、立憲会議、公共サービス委員会、選挙委員会、司法サービス委員会、国家警察委員会が導入された」。 (The official website of the Government of Sri Lanka, The Constitution) [44i]

憲法の全文と第17回改定については、下記サイト参照。

<http://www.priu.gov.lk/Cons/1978Constitution/Introduction.htm> [44i]

目次へ戻る
出典リストへ

6. 政治体系

6.01 「政府の大統領制は1977年10月に採用された、1978年9月に憲法で認定された。憲法では最高立法機関として一院制議会が規定されており、その議員は比例代表制で選ばれる。最高権力は国家元首たる大統領に属する。大統領は、6年を任期として直接に選挙され、議会に対しては責任をもたない。大統領には、首相と閣僚を指名したり、解雇したりする権限があり、すべての大臣職に対して責任を負う。議会を解散する権限もある。...スリランカには9つの地方と25の行政区があり、それぞれに任命された知事と選挙による発展会議がある。1987年11月、憲法改定が採択され、8つの地方議会の創設が規定された(北部と東部の地方はひとつの行政単位として合併した)。1988年1月、全国に68の Pradeshiya Sabhas (地域議会)ネットワークが開設された」。 (Europa World Online, Sri Lanka: Government) [1b] 国家元首——マヒンダ・ラージャパクサ大統領。政府の長——ラトナシリ・ウィクラマナーヤカ首相。直近の選挙——2005年11月17日の大統領選挙。次回選挙——2007年12月予定の議会選挙。 (Europa World Online, Sri Lanka) [1b]

目次へ戻る
出典リストへ

7. 序文

7.01 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)が 2006 年 9 月 19 日に発表した、『スリランカにおける市民保護の向上』(Improving Civilian Protection in Sri Lanka)と題する報告書には、次のように述べられている。

「2006 年 4 月からのスリランカ政府と“タミル=イーラム解放の虎”(LTTE)の間の大きな軍事作戦の再開により、一般市民は 2002 年の停戦協定が署名されて以来、いかなる時期よりも大きな危機を迎えることとなった。無差別攻撃や裁判なしの処刑など、国際人道法の侵害行為は、一般市民の予防可能な多くの死亡や負傷につながった。人道援助は、危機に置かれている人々には届いていない。政府も LTTE も、故郷からの避難を余儀なくされたり、援助を必要としたりしている数十万人の人々に、人道的救済が届くことを保証してきた。援助関係者は攻撃の標的とされている。停戦期間を特徴づけた人権蹂躪——政治的動機による殺戮といわゆる「失踪」——がより頻繁になってきた。タミル人、シンハラ人、ムスリムの間地域的暴力の発生は、政府と LTTE によって挫かれるのではなく、むしろ利用されている。最も深刻な犯罪でさえ、無処罰が規範となっている」 [21p] (Introduction)

7.02 2006 年 3 月 8 日に発表された“US State Department Report 2005 (USSD)”には、以下のように記されている。

「年間を通じて (2005 年)、政府も LTTE も頻繁に 2002 年の停戦協定を侵害した。スリランカ監視団(SLMM) の統計によれば、LTTE は政府によって停戦協定が一度侵害されるたびに 14 回侵害してきた。…政府は非常事態規定を年間 (2005 年) に 3 度発効させた。そのうち 2 度は 2004 年 12 月の津波の後、一度は 8 月 12 日の外務大臣ラクシュマン・カディルガマル殺害後である。年末に施行された非常事態規定は、警告なしの逮捕と、説明なしの 12 カ月までの拘留を許可している。以下のような人権問題が報告された。

- 政府機関による違法な殺害
- 正体不明の活動家による目立った殺害
- 軍隊と LTTE による政治的動機での殺害
- 行方不明
- 不法な逮捕と拘留
- 拷問
- 貧弱な獄内の状況
- 公正な公式裁判の拒否
- 政府の腐敗と透明性の欠如
- 宗教の自由の侵害
- 活動の自由の侵害
- 少数民族への差別」 [2g] (Introduction)

7.03 政府および保安隊に関係すると見られる武装した準軍事組織グループが、年間を通じて軍事衝突に参加していたとする多くの報道がある。これらのグループ

40 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

には、LTTEE の Laruna 分離派、イーラム人民民主党 (EPDP)、タミル=イーラム人民解放組織 (PLOTE)が含まれる。LTTE は、北東部の広範な領土を統括し続けており、政治的動機による殺害、誘拐、拷問、法規によらない逮捕、拘留を行い、演説・出版・集会・協会活動の自由を否定し、児童兵士を雇っている。(USSD 2005) [2g] (Introduction)

- 7.04 アムネスティ・インターナショナルの「スリランカ東部における恐怖の状況」(‘Sri Lanka – A climate of fear in the East’) と題された 2006 年 2 月の報告書には、次のように記されている。

「東部スリランカにおける人権の状況は、暴力のレベルがエスカレートし、広範囲にわたる人権蹂躪と恐怖および治安低下につながったため、過去 2 年間で著しく悪化した。政府とタミル=イーラム解放の虎の間で 2002 年の停戦協定 (CFA) に署名がなされて以来、武装襲撃、拉致と脅迫、国際法における人権の蹂躪 (政治的動機による殺害、拷問、児童兵士の雇用など) を含めて、報告された数多くの停戦違反がある。このような停戦違反と人権蹂躪は、2002 年の停戦協定署名以来、間断なく報告されており、2005 年 2 月からは数が増加し、現在では前例のない規模で発生している。すべての地域共同体がその影響を受けているが、暴力の大部分はタミル人に対するものである」 [3m] (Introduction)

8. 保安隊

- 8.01 保安隊は、6 万 6,000 人の警察の人員と、15 万 1,000 人の武装兵士、約 8 万 8,600 人の準軍事組織 (1 万 3,000 人の国防市民軍兵、3,000 人の反ゲリラ武装隊を含む) から成る。(Europa World Online, Defence) [1b]

コメント [u2]: 訳抜け

警察

- 8.02 2005 年の USSD には次のように記録されている。

「11 月 17 日(2005 年)の大統領選後、政府は国内保安省を廃止し、6 万 6,000 人の隊員による警察軍を設置した。これには 6,000 人の人員から成り、国防省に属する準軍事組織の特任部隊 (Special Task Force) が含まれる。警察軍の上級官吏は、国家警察委員会 (NPC) が行なっているように、警察に対する苦情を処理する。タミル人が多数を占める地域で役務に服する警察官はほとんどいない。これらの警官は、一般にタミル語も英語も話さず、このことが誤解や不信をつのらせている」。[2g] (Section 1d)

- 8.03 「無罪、特に警察の拷問が刑罰を受けないことは、重大な問題である。たとえば、10 月 3 日 (2005 年)、警察の捜査部長 Chandra Fernando は、96 人の警察官の拷問行為を停止させる、または起訴するという NPC の勧告を拒否した。この年の終わりまでに、これらの警官のうち 61 人が懲戒処分や他署への異動となり、35 人が解雇または離職となっている。いくつかの NGO は、腐敗も警察軍におけるひとつの問題だとしている」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1d)

- 8.04 「全体的に一般市民で構成される NPC は、警察の捜査部長を除いて、すべての警官の任命、昇進、異動、懲戒、解雇を行なう権限がある。NPC はまた、警察に対する調査手続きを確立する権限もある。だが実際のところ、NPC は、

上級でない警察官吏の懲戒 については、捜査官に責任を委譲している。今年 1 年で、NPC は 187 件の警察の拷問を取り扱った。刑事手続きが着手されたのは 42 件で、86 件が証拠不十分となった。11 月 22 日 (2005 年)、NPC の 3 年任期が廃止された。年末までに政府は、NPC の新たな委員を任命することはしなかった」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1d)

- 8.05 国連特別報告官はスリランカ・ミッション (2005 年 11 月 28 日 ~ 12 月 6 日) の報告書 (2006 年 3 月 27 日発表) で、次のように述べている。

「警察による重大なレベルの残虐行為と罰せられない犯罪が、広範な情報源から私に報告された。その根本原因は見きわめにくい。30 年以上の内乱と暴動の過程で、警察権力は反動的な暴動軍へと変わってしまった。現在の警官の 3 分の 2 以上は、通常の戦力というよりも「予備」であり、彼らの大部分が犯罪捜査や調査の本格的な訓練を受けていない者ばかりである。...悪く言えば、武装闘争の間の警察活動は「非常事態」の法制に服しており、人身保護令状なしの長期拘留や、証拠に関する通常法律では認められない供述を証言として認めてしまうこと、武装兵士や警察によって殺害された遺体を公式の検死なしに処分してしまうことを許している。こうした規定の多くが、外務大臣 Kadirgamar の暗殺以来、非常事態規定の背後に追いやられているのは残念なことである。今日、強制的に引き出した供述による「捜査」、正当な懲戒手続きや司法による検討なしの活動に慣れてしまっている警察官はあまりにも多い」。 [6x] (Paragraph 50)

- 8.06 “BBC Sinhala”は、2006 年 10 月 9 日、次のように報じている。

「スリランカの司法部は、人権蹂躪で訴えられた人々に対する職務任命を無効とするよう警察当局に命令した。上告裁判所は、警察捜査部長 (IGP) の発行した、留保中の官吏昇進の回覧を無効とする規定判決を出した。留保されていた官吏は、80 年代後半の「テロの時代」に人権蹂躪で起訴されていた。回覧は、2001 年 1 月に当時の副捜査部長 (DIG) ヴィクター・ペレーラに IGP を代表して発行された。ヴィクター・ペレーラは先週、マヒンダ・ラージャパクサ大統領によって新しい警察捜査部長に任命された。上告裁判所は、S Srischandharajah 裁判官が、80 年代後半以降に行方不明となった人々の親族による申し立てを考慮したうえで判決を下した。裁判所は、回覧が昇進規定に違反すると判決した」。 [9n]

- 8.07 スリランカ警察のウェブサイトには、次のように記されている。

特任部隊はスリランカ警察の準軍事組織であり、国内における反テロリスト活動や反暴動の活動を行なう。彼らは VVIP[sic]と主要な設備に保安を提供する周到な防衛部隊としても活動する。... 特任部隊の中核は 1983 年に形成されたもので、役務中だった警察官の任務を終わらせ、歩兵兵器の取り扱いを軍隊で訓練し、さらに「ジャングル作戦」における訓練がなされた。最初に形成された数隊は、スリランカ北部の地方警察本部 (sic) への支援を提供するために活動した。... STF の数が増えるにつれ、彼らはコロンボ地域における重要な施設の保護や、首相および数人の閣僚の防護という付加的な責任を帯びるようになった」。 [7]

42 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8.08 特任部隊に加えて、警察の局には以下のものも含まれる。機動隊警察、交通警察、人権局、女性・児童局、麻薬取締局および観光警察である。捜査部長(IGP)は機能司令部と地域司令部の両方を管轄する」。 (Website of the Sri Lanka Police Service Special Information, accessed on 13 September 2006) [7]
- 8.09 “Jane’s Sentinel Security Assessments, Country profile - At a glance”には、次のように記されている（スリランカ 2006年11月3日）。
- 「警官は薄給で、下級クラスには汚職の疑いがある。上級の警察官吏は、能力よりも階級ベースで雇用されている（スリランカはきわめて階級優先の社会である）。人権組織は、急速な拡大と貧弱な訓練でプロフェッショナリズムが欠如したスリランカ警察にきわめて批判的であり続けてきた。…警備隊は全国で300カ所を超える地方警察本部によって指揮されている。地方警察本部は、6つのカテゴリーに階級分けされており、地方警察本部によって主任捜査官、捜査官、副捜査官の管轄下にある。地方警察本部はさらに132の統括区域に分けられ、それぞれは警察の最高責任者または最高責任者補佐の管轄下にある。これらの区域は、35の警察区域に統合されている。各区域は警察の上級最高責任者または最高責任者の管轄下にある」。 [5a] (Security and foreign forces, 18 January 2006)
- 8.10 「スリランカ警察は、人員を3つの階層で雇用している。すなわち警察保護観察補佐最高責任者、警察保護観察副捜査官、警官である。警官が上級の位階に昇進することは、あるとしても稀である。6カ月間の訓練プログラムは、伝統的な警察技能の習得とともに、地域共同体における警察の役割と刑法裁判システムにおける知識の提供を狙いとしている。入門研修には、次のようなものがある。警察業務の根源と本質、一般的な警察の責務、組織と運営の要素、倫理、活動とパトロールシステム（技術、技能、パトロール）、公民の暴動への対処。USは警察の研修プロセスに徐々に含まれてきており、2004年9月にはさらなる資金調達とプログラム支援が提供されている」。 [5a] (Security and foreign forces, 18 January 2006)
- 8.11 「『タミル=イーラム・ポリス』は、キリノッチにある総司令部とともに1993年に創設され、報じられているところでは交通、犯罪防止、情報局、行政局、特別局といった複数の付属機関をもっている。そこではLTTEのメンバーが税金を徴収し、司法関連業務を運営するとともに、法律全体や命令もLTTEが管轄する」。 (South Asia Terrorism Portal, Terrorist Groups, Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE) [37a])

令状なしの逮捕と拘留

- 8.12 2005年9月26日付BHCコロンボからの手紙には、次のように書かれていた。
- 「われわれの政治的官職の一人と私は、非常事態規定について討論するよう、いくつかのNGOに話しました。西部地方人民戦線(WPPF コロンボにあってタミル人を代表する政党で、統一国民党との連合で一人の国会議員をもつ)は、タミル人へのひどい攻撃があると言いました。彼らは規定のもとで500回を超えた拘留と住宅登録(家々の個々の家族の身分を追跡するために用いられる)の再導入について文書を作成していましたが、2002年以来休止していました。彼らはまた、コンボにおけるタミル人一般市民の拉致と5人の殺害を非常事態規定と関連付けました。…政府(和平プロセス調整向けの法的事務局長

Marasinghe) は、Kadirgamar 殺害後の「混沌状態」の中で、はるか遠くへ行ってしまったり、手当たりしだいに人々を拘留したりしてきた警察の人員もいると言いました。ただし、状況は沈静化してきており、ER は殺人者の発見や合法的な政治活動の促進を目指しています」。[15d]

8.13 “USSD 2005”の報告によれば、「法律では令状なしの逮捕や拘留は禁じられている。しかしそのような出来事が発生した。(2005年に)非常事態規定が施行されている間に1,798人の逮捕者が出た。政府はそうした逮捕者を数日で釈放したと発表した(しかし「USSD 2005」のセクション1には、逮捕者のうちの1,236人は12時間以内に釈放されたと報告されている)。[2g] (Section 1d)

8.14 2005年12月31日、LTTE支持のウェブサイトであるTamiNetで、次のように報告された。

「金曜の深夜から土曜の正午にかけての合同警戒線と捜査活動で、スリランカ軍とコロombo警察は、105人の女性を含む920人のタミル人を逮捕したと警察は述べた。逮捕者は8カ所の別々の地方警察本部へバスで護送され、スリランカの情報機関によって写真を撮られ、指紋を取られ、ビデオ撮影されたと情報筋は述べている。捜査活動は、Wellawatte、Bambalapitiya、Maradana、Kotahena、Grandpass、Mutuwalのタミル人居住区で行われた。53人のタミル人が“Strangers Night III”というコードネームで身分を登録された後、拘留されたと警察は述べた。...過去数週間の捜査活動で、多数のタミル人が逮捕された。以前の捜査活動以来、依然として拘留されているのは5人だけであると警察は主張している」。[38u]

8.15 2006年2月13日付の在コロombo英国高等弁務官から内務省宛ての手紙には、次のように言及されている。

「スリランカ当局は、ここ数週間で多くの「警戒と捜査」を開始した。これらのうち最大のもは12月31日(2005年)に行なわれたもので、“Strangers Night III”と呼ばれている。約1000人が逮捕され、その大部分は短時間拘留されたが、指紋と写真をとられた後で釈放された。HRCは犯罪捜査の担当部署の警察の捜査部長、防衛事務官、検事総長、警察副捜査部長を招集し、これらの作戦の目的を説明した。彼らは当初、この作戦が通常の犯罪者だけでなく、保安上の容疑による逮捕者も対象としていると議論した。HRCは同意しなかったが、容疑者の倫理的均衡から、それは保安作戦であることがわかった。すなわち、逮捕者の大部分はタミル人だった。HRCは警察に、彼らが数百人の容疑者を単純に狩り集めることはできないことを想起させた。もし通常の法律のもとに活動していたなら、彼らは拘留したり、捜査を開始することはできない。もし逮捕が保安活動の一環であるなら(すなわちテロ行為防止法または非常事態の規定の一環であるなら)、警察は容疑者が一時釈放になったかどうかを48時間以内にHRCへ通知しなければならない」。[15c]

8.16 2006年2月13日付BHC Colomboからの手紙は、次のように続いている。

「検事総長はHRCに対し、彼がこの分析に合致していたと述べ、いくつかの過失があったことを認めた。彼は停戦の間、保安隊が保安作戦を実施していたため、人権規定の遵法を実行していなかったと述べた。さらにHRCは、彼ら

44 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

がこうしたタイプの作戦に反対することはなく、それらは保安に必要な部分なのだと述べた。保安隊は国家と市民を守る義務があり、停戦の間、LTTE が武器、弾薬、装置をコロンボに輸送するための低度のセキュリティの存在を侵害していたとした。HRC は、拘留の状況を「おおむね良好」と私に述べた。大部分のテロリスト容疑者は、地方警察本部か、または他の受刑者たちから離れたテロリスト調査本部に拘留されることとなる。最近の暴力行為が始まってから、いかなる事例においても拷問が行なわれたという証拠はなかった」。 [15c]

8.17 2006 年 2 月の BHC Colombo からの手紙と、2006 年 4 月 4 日付のもう一通の手紙には、2005 年 8 月に政府が非常事態宣言を行なってからの逮捕に関するいくつかのデータが記されている。2006 年 2 月 8 日時点で依然として拘留されていた人数は、全体で 87 人である。大部分の拘留者は、警察によって逮捕されていた。17 人は軍や空軍や海軍に逮捕されていた。2006 年 2 月 8 日時点で、圧倒的な大多数は各地の地方警察本部に拘留されていた。 [15g]

8.18 コロンボの英国高等弁務官から内務省への 2006 年 7 月 7 日付の手紙には、次のように言及されている。「われわれが入手できた HRC のデータはこれだけだ。保安隊は今年、拘留命令を 1 件から 247 件と発表し、約 250 人が非常事態規定のもとに拘留されたとした。この規定は 7 月 6 日に来月まで延長された」。 [15k]

8.19 コロンボの英国高等弁務官からの 2006 年 8 月 24 日付の手紙には、次のように記されている。

「スリランカ当局は、タミル人が占める地域の世帯に対して、すべての居住者の登録をするようしばしば要求している。これらのリストはその後、警戒線や捜査活動で、なぜその地を居住地としたり、旅行したりしているのかについての完全な説明が必要になると警察が考える人々の身元を確認するために用いられる。避難所捜索者リストはその一部を形成し得るが、警戒線や捜査活動でおおわれた地域(通常は数区画)は、さほど多くの人々を収容できない。通常、警察は住居を登録していない人々をそれ以上尋問するために拘留する。警察の登録用紙がコロンボ中で配布され、それが“Operation Strangers Night □”という形になった 2005 年 11 月と 12 月の大きな前進の後、当局はこの件については以前ほど硬直的ではなくなった。6 月(2006 年)、過去にも行なわれたように、警察による全国規模の居住者登録の実施に関する公式討論があったが、何も成果はなかった。主としてシンハラ人やムスリムが多くを占める地域におけるタミル人の集住がある場所で、一時的な警戒や捜査活動は依然として行なわれている。7 月(2006 年)、政府は新聞に、いかなる人を拘留する場合も、政府の責任は公共の治安にあるということを想起させる大広告を掲載した。警戒と捜査活動で拘留され、法律にもとづく扱いを受けたかっことを訴える人々への、これが部分的な回答である」。 [15h]

8.20 2006 年 8 月 28 日、LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet は、次のように報告した。「スリランカ軍と警察による合同捜査活動中、8 人の女性を含む 76 人のタミル人がコロンボとその近郊で逮捕された。警察によれば、逮捕者はそれぞれ、コロンボの異なる地方警察本部で尋問を受けた。捜査活動は Borellano、Kotahena Bambalapitiya、Kollupitya、Wellawatte の警察局で、正午から深夜まで行なわれた」。 [38d]

行方不明 / 拉致

- 8.21 上記のBHC Colomboからの2005年9月26日付の手紙には次のように書かれている。「人権の家は、3件の行方不明を認識していると報じた。人権協会は、コロンボから受け取った6件の訴えを処置していると述べた。人権・開発センターと行方不明者家族組織は、ともに私に会いに来て、非常事態規定のもとで生存している行方不明者の事例は認識していないと述べた」。 [15d]
- 8.22 USSD 2005には以下のように記されている。
- 「HRCは、今年一年で保安隊が対処した政治的動機のある行方不明を25件と、準軍事組織が伝えたところでは政府に関係のある10件を報告した。…今年(2005年)の年末、HRCは保安隊による行方不明の過去の事例1万6,305件の調査を続けた。中には10年間保留されていたものもあった。行方不明に対する保安隊の人員による告発、調査、告訴はまったくなかった。…年間を通じ、LTTEは一般市民を拘留し続け、しばしば身代金のために身柄を押さえた。たとえば年末には、SLMMによれば、LTTEが子供を誘拐していたとする97件以上の報告があった」。 (Section 1b)
- 8.23 2006年1月11日、「アムネスティ・インターナショナル公式文書」(AI public statement)には次のように記述されている。
- 「この2カ月間、スリランカ北部における保安隊による逮捕の後、少なくとも10人が“行方不明”になったと報じられている。アムネスティ・インターナショナルは、スリランカにおけるひとつのパターンとして確立されつつあるこのような人権蹂躪を防止するため、これらの報告について全体的・部分的な調査を行なうよう政府に求めている。…現在施行されている非常事態規定では、90日までの警察拘留所における拘留が認められている。2005年12月末に保安隊が実施した警戒と捜査活動の間、これらの規定のもとに数百人の人々がコロンボで逮捕された。その大部分は尋問後に釈放されたが、15人はいまだ拘留されていると考えられている」。 [3p]
- 8.24 2006年2月13日のBHC Colomboからの手紙には、次のように記されている。
- 「人権委員会は、ジャフナ半島で報告された25件の行方不明を認識している。そのすべてが11月17日(2005年)の大統領選挙以来報告されていた。そのうち7件は、HRCの委員によってジャフナ地域のPoint Pedro地方警察本部で見つかったもので、軍のパトロールを攻撃した地雷に関与したと疑われた人物たちが保安隊によって逮捕されたものだった。その他の事例は調査中である。HRCの当初の目的は、逮捕に関する法律を確実に続行させることだった。彼らは当局への法令遵守を精力的に追求していた。法律が施行された場合、すなわち保安隊が家族に拘留通知を発行し、HRCにテロ行為防止法ないし非常事態規定のもとでのすべての逮捕と活動を通知した場合、保安隊が“行方不明”とする見込みは解消される」。 [15c]
- 8.25 2006年8月30日発行の“AI press release”には、次のように記されている。

46 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

“...国家の代理機関によって執行された拉致が、保安軍に全面的な権限を与えた 2005 年 8 月の非常事態規定の後に再発しているという恐怖がある。スリランカ北部で実施された 62 件の拉致が、過去 1 年間でスリランカ人権委員会に登録されている。委員会は、状況がわからないまま、いまだ消息を絶っている 183 人の個人の状況も調査している。...スリランカは世界で拉致が最も数多く行なわれている国のひとつである。[3q]

- 8.26 同日、BBC ニュースは、スリランカの首都コロンボの近くで拉致されていたタミル人ジャーナリストが、無傷で解放されたと伝えた。

「スラヤン FM ラジオに勤務する Nadaraja Guruparan が、火曜日に駅まで車を運転中に行方不明となった。彼はコロンボで目隠しをされてさまよっているところを発見された。彼は、シンハラ語を話す捕獲者が彼に質問したが、それ以外は彼をよく扱ったと語った。彼らが誰なのか、またはなぜ彼を連れ去ったかを彼は知らない。BBC の特派員は、スラヤン FM は偏りのない局だと言っている。同局は、タミルタイガー反乱軍とスリランカ軍の闘争における人権蹂躪について頻繁に報道している。... Guruparan 氏は、いくつかの準軍事組織から脅迫を受けていたと訴えていたと、友人らが火曜日(8 月 29 日)に語った。彼の同僚数十人は、彼の解放を要求するため、コロンボの幹線鉄道駅の外で拉致反対の示威運動を行なった。 [9e]

- 8.27 2006 年 9 月 10 日、BBC Sinhara.com は次のように報じた。

「スリランカ人権委員会(HRCSL)は、昨年 12 月からジャフナ半島で 419 件の行方不明の訴えを受理したと述べた。Dharmasiri Jayawickrama 委員長は、受理した訴えにもとづいて HRCSL がすでに調査を開始したと言う。『保安隊は 60 件の行方不明について責任が問われている』と、彼は bbsinhara.com に述べる。『他に 54 人が、当初警察に取り調べを受けた後で釈放された』と彼は加えた。『この他、23 人が警察に拘留されている』とも言う。HRCSL によれば、他の 245 人に何が起こったかについては入手できる情報がない。行方不明者のうち 183 人は『何か他の武装グループ』によって拉致されたことが疑われている。Jayawickrama 委員長は BBC Sandeshaya に対し、行方不明者の中にはタミルタイガーによって拉致された人もいるとする信頼できる情報を HRCSL が受け取ったと述べた。その他の人々は LTTE に自発的に加わったと、元上告裁判所の判事は付け加えた。委員会は首都コロンボにおいて行方不明の調査も行なう予定。『われわれはコロンボで約 30 人が行方不明というメディアの報道について調査を開始する』」。[9b]

- 8.28 2006 年 9 月 13 日、アジア人権委員会は次のように報道した。

「スリランカ人権委員会(HRCSL)は、昨年(2005年)12月以来ジャフナ半島から行方不明となった人々の人数を 419 人としている。これら行方不明者の全員ではないが、『ナンバープレートのない白い小型トラックでやって来た武装した人々』によって連れ去られたとされる。つまり軍隊である。軍とともに活動している報道されている LTTE とその他のタミル人グループは、最終的に行方不明とされた拉致についても責任を問われている。国際的な人権グループは、LTTE とその他の軍事グループの責任をこの点でも追及している。... スリランカでは、強制された失踪は国によって、「テロリズム」に対処するための妥当

な手段とされてきた。調査をせず、適切な法的行動を取らないことも、このような事柄に国が関与している証拠である。... 現在のスリランカ国内では、上記に言及したような事例におけるような行方不明の調査能力をもった政府機関がまったく存在しない。HRCSL は、このような行方不明の事実のいくつかは記録しているかもしれないが、疑わしいとされ得る事案の調査、すなわち犯罪調査の能力はもたない。このような行為の有罪が発覚した場合、兵士たちが罰されるのを保証している国家機関もあることは、地域および世界の情報源による厳しい批判にさらされたときの取り繕いに過ぎない」。[47f]

8.29 2006年9月26日、BBC ニュースは次のように報じた。

「スリランカの首都コロンボにおける少数民族タミル人の構成員が、大量の拉致への政府の支援に対して訴えを起こした。彼らは警察と政府が、ここ数週間の約50人のタミル人誘拐事件を十分に調査しなかったと言った。火曜日、彼らは一層の保護を求めてスリランカ大統領と会見した。警察は、調査を一貫して行なうための情報を犠牲者の家族から入手していなかったと述べた。それらの誘拐された人々の中には、コロンボの民間メディアネットワークに勤務している著名なタミル人ジャーナリストも含まれている。...警察はもっと多くの情報を提供しよう家族に求めてきた。...しかし犠牲者の親戚は、拉致や誘拐が引き続き行なわれることへの不安から、証言するのが怖いという。地方警察に情報を提供した他の多くの人々は、彼らの愛する家族の運命についての情報をまだ与えられていないという。国家人権委員会（HRC）はBBCに対し、誘拐の調査を開始すると述べた」。[9c]

8.30 2006年10月3日のアジア人権委員会（AHRC）の発表では、次のように述べられている。

「スリランカの市民社会組織は先週、コロンボにおける誘拐に関与したと報じられる人々のグループを特定し得たことで大きな進歩を遂げた。彼らの情報にもとづいて、Kotahenaの警察はこのグループに属する数人を逮捕することができた。スリランカはしばしば行方不明とされる誘拐の長い歴史をもっており、誘拐者と報じられている人物を逮捕できたのは今回が初めてである。人民監視委員会（PMC）は昨日、容疑者の逮捕において自分たちが主要な役割を果たしてきたと主張した。委員会メンバーによると、民主左翼戦線のリーダー Vasudeva Nanayakara、Wickramabahukarunaratne、西部人民戦線のリーダー Mano Ganeshan は、逮捕のことを聞いたときに Kotahena の地方警察本部を訪れ、警察に対し、政治的な介入があっても自分たちの義務を果たすよう要請した。ただし、PMC は公衆に、政府がこれらの誘拐の容疑者と報じられた人々を釈放しようとしていることを知らせた。PMC のスポークスマンは Kotahena 警察がすでにギャングのリーダーを釈放せよという幹部からの命令を受けていたと述べた。彼はその男を釈放する計画があることを報じ、その男が逃げたと主張した」。[47f]

8.31 10月3日のAHRCの発表では、次のように述べられている。

「大規模な誘拐は、領地を管理する人々の黙認とともに発生し得る。すなわちコロンボにおいては政府である。事実、誘拐者を捜査および逮捕するのは政府の役割であり、政府の使用できる巨大な機械があれば、これは難しい任務では

48 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ないだろう。こうした誘拐者の情報を調査し公開しなければならなかったのは市民社会監視グループだったという事実それ自体、政府に対する重大な告発なのである。これらの監視グループは情報を提供し、逮捕されている誘拐者とされる人々を捕まえることができる現在、政府の幹部職員がこれらの人物を釈放する試みに関与しているというのはショッキングである」。 [47f]

- 8.32 2006年10月13日に、LTTE支持のウェブサイトであるTamiNetは次のように報じた。裁判外の殺人、誘拐、行方不明の監視を行なうためにコロンボで設立された市民監視委員(CMC)は、コロンボで29人が依然として行方不明であり、6人が殺害されたと報じられ、8人が釈放されたと報告した。[38f] 2006年10月20日、前日に誘拐された3人のタミル人が射殺された遺体で見つかり、さらに3人のタミル人がその2日前から行方不明となっていたと報じた。[38j]
- 8.33 2006年11月10日、アジア人権委員会(AHRC)は、同日のTNAの国会議会N.Ravirainonoの死についてコメントし、『議員の死は、市内に多くの嚴重な検問所があるにもかかわらず、ここ数カ月で起こった一連の誘拐と行方不明で国際的に注目されている首都コロンボで起こった』。首都の危機は、統制不可能と化したかに見える状況と直面する国内の危機のもうひとつの兆候である」。 [47c]

セクション4参照

- 8.34 2006年11月6日、デイリー・ミラー紙は次のように報じた。「行方不明者調査委員会は、昨日発表した媒体において、同委員会が集めた証拠によると、身代金を取られた人々を含む誘拐事件で、政府に忠誠を誓う武装グループが非難されている。同委員会は、非民主的な行動を切り替え、行方不明者を見つけ出すために、地域的にも国際的にも圧力を作り出す必要があると述べた」。 [11d]
- 8.35 2006年12月付、スリランカからの避難民の国際的保護に関するUNHCRポジションには、以下のように記されている。
- 「コロンボのタミル人は、誘拐、行方不明、殺害を特に受けやすい。こうした行為は、報じられているところによれば、保安隊と共同したと見られている「白い小型トラック」の準軍事組織によって、またカルーナおよびLTTEによって指揮されている。メディアの報告によれば、約25人のタミル人がコロンボとその均衡で2006年の8月20日から9月2日の間に誘拐され、これらの人々のうち2人だけ釈放が確認されている。残りの人々の所在と経過はわかっていない。数人の女性を含む若いタミル人の専門職、勤め人、タミル人の政治関係者、タミル人支持活動家が特に狙われる可能性がある」。 [6b] (Paragraph 25)
- 8.36 ICRC(国際赤十字委員会)は、2006年12月20日に発表された“Sri Lanka Bulletin No. 08”の中で次のように報じた。「国中の家族が、未知の人物による親戚の誘拐を報告し続けている。ICRCは過去2週間でこのような報告を35件受けた。また51件は逮捕についての報告だった」。 [34a]
- 8.37 2006年12月13日のアジア人権委員会(AHRC)の発表には、次のように述べられている。

「8人で構成されるもうひとつの委員会に付随する一人だけの委員会(sic)にもかかわらず、誘拐と行方不明は続いている。スリランカ中で、法執行機関によって解決された事案は一件もない。...国はこの状況を統制するための決定的な役割を果たしてはいないようだ。...法律によって求められている方法により、誘拐と行方不明を含むすべての犯罪を調査するという責任を全うしていない。ここでは国がこうした犯罪に直接関与しているとは言わないが、法執行の役割を担ったり、人民の安全を保障したりする基本的な義務を果たさず、国はこれらの犯罪の犯行者と凶暴している」。[47a]

8.38 2006年12月20日発行の“AI document”には次のように述べられている。

「Eastern Universityの副学長 Sivasubramaniam Raveendranath は、報道によれば12月15日(2006年)、首都コロンボで会議に出席中、誘拐された。軍によって強力に統治されているこの地域に彼がいたことから、彼の誘拐者は保安隊の戦略支援を行なう武装グループと伝えられている。...ここ数カ月、スリランカ北東部では、保安隊や武装グループによって「行方不明」とされた、あるいは誘拐された人についての多くの報告がある。このような人々のは、しばしば「尋問」のために拘留されているか、あるいは監禁されているといわれる。彼らの拘留の身柄引受書や記録はまったく入手できず、またこのような事件を報告する国家人権委員会のような公式のメカニズムは、行方不明者のいるところには見られない。このように拘留された人々はすべて、明らかに拷問または虐待の危険にある」。[3a]

[目次へ戻る](#)

[出典リストへ](#)

拷問

8.39 “USSD 2005”には、以下のように述べられている。

「法律では、拷問は罰することのできる加害とされているが、国連拷問対策協定でのいくつかの規定が実施されていない。人権団体は、特定の状況下では拷問は禁じられているが、その他の状況においては認められていると主張した。HRC と他の信頼できる情報源によれば、警察が自白や供述を引き出すために用いる拷問は根強いものがあり、処罰されることなく実施されているという。それに加えて、非常事態規定では、拷問を含むいかなる状況下にあっても、自供は個人を法廷へ連行するまで身柄を拘束するのに十分なものとされている。実際、非常事態規定のもとに1,798人の逮捕が行なわれた。ただし、そのうちの1,236人は12時間以内に釈放されている。それら逮捕者の大部分はタミル人であるが、中にはシンハラ人やイスラム教徒もいる。...拷問の方法としては、鞭打ち(ステッキ、鉄棒、ホースを使うことが多い)、電気ショック、ねじれた姿勢で手首や脚から吊る拷問、火傷、性器虐待、溺水に近い拷問などがある。拘留者たちからは、虐待の結果としての骨折や重傷が年間で数多く報告されており、警察の拘置所においては年間に死亡者も発生している。...警察の拷問と報告されている634件のうち、大半の訴えはスリランカ北東部以外からのものである。政府は過去の183件の拷問については調査を継続した。信頼できる非政府組織(NGO)では、拘置所において警察が個人を拷問にかけていることが報告されている」。[2g] (Section 1c)

50 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

8.40 2006年6月26日、アジア人権基金は次のように発表した。

「国際拷問犠牲者支援デーは、拷問をなくすためにスリランカの完全なる過ちを想起させる悲しい日である。…犯罪捜査の日ごろの手法として、すべての地方警察本部に根強い拷問があることが今では知られている。この認識は国際的な報告の中で国連機関によってなされている。スリランカ政府は、IGP そのものも含めて、高位の警察官と同じように問題を認識している。… さらにスリランカの最高裁判所は、多くの機会に拷問についての信頼し得る訴えの数が増大していると述べた。こうしたすべての認識にもかかわらず、拷問の習慣をなくすための何事もなされていない」。 [47m]

8.41 国連特別報道官の市民権と政治権に関する報告(行方不明と裁判なしの処刑の問題を含む)で、フィリップ・アルストンはスリランカへの彼のミッションについて(2005年11月28日～12月6日)、2006年3月27日に次のように発表した。

「(拘置所に導入された犯罪容疑者の銃撃に加えて)警察の拘置所での死亡のその他の主原因は拷問である(死亡は、広範に利用されている拷問の避けられぬ副作用である)。政府の官吏は一般に、拷問が広範に行なわれているということは公平に認識している。問題の深刻さが誇張されてきたと言う官吏はいるものの、彼らはスリランカの地方警察本部の肉体的虐待が容疑者から供述を引き出すためにしばしば使われ、死に結びつくこともあるという点では対立を見ない。ただし、拷問の流布についての認識は、他人を喜ばそうとする、基本的に寛容な態度をとまなう。ある高位の官吏は、拷問が流布しており、問題であることを認識させたが、彼は警察が個人的な目的のために拷問を行なっていることは弁解の余地がないと感じながらも、警察がなぜ「任務に従って」拷問をするかは理解できる。拷問のこうした今の受け止め方は、大いに問題である。それは問題の本質を控えめに扱ってもいる。スリランカには国家規模で拘置所の拷問があり、政府にはこうしたパターンを終結させるための対策を取る責任がある。スリランカの拘置所のける死の大半は、ならず者警官によって引き起こされたのではなく、確立された日常業務に参加する普通の警察官よって行なわれたのである。逮捕された人々の人権を保障することにおいてだけでなく、公衆の信頼と信用を取り戻す上でも、拘置所の拷問のこうしたパターンの撲滅が必要だということを政府の官吏が認識することは、本質的に重要である」。 [6x] (Paragraph 54)

8.42 アムネスティ・インターナショナルのスリランカにおける年次報告書 2006年版(2005年1月12月までの出来事を扱っている)には、次のように記されている。

「警察による拷問への対処が、2005年の警察の最優先事項になるだろうという国家警察委員会 National Police Commission (NPC)の2004年8月の発表にもかかわらず、警察の拘置所には多くの拷問があり、死亡につながったものもある。拷問について警察官の責任を追及したり、拷問の犠牲者に補償を提供するという試みはほとんどない。現在のNPC委員長の任期は11月末で満了となった。11月(2005)年、国連拷問対策委員会は、スリランカの第二期について検討し、主として国家の保安隊よって行なわれ、広く普及している拷問と虐待と行方不明の報告の継続」に懸念を表明している」。 [3r]

- 8.43 2001年6月のスリランカからの難民および避難者に関する UNHCR の背景報告書には、以下のように記されている。

「ホースで再三打ちのめされるなど、報告されている拷問の手法が明らかになりつつある。足首に足かせをはめられての逆さ吊り、肉体への電気ワイヤの使用、タバコや加熱した鉄棒による火傷、木切れで叩くこと、舌切り、足の裏を叩くこと、ペンチで指の爪を抜くこと、肉体に熱いワックスを注ぐこと、チリパウダーや石油を含む袋で窒息させること、ガソリンや蟻をつめた袋を頭の上に置くこと、頭や足に釘を打ち込むこと、便の中に飛び込むよう強制した後で銃撃すること、強姦、目の中にチリパウダーを入れること、鼻腔にガソリンを注入すること、軍の検問所でのレイプ、水に沈めること、刀剣で斬ること、鈍器による反復的で体系的な打撃といった手法である。特別報告者は、法廷によって強制され続けている肉体への課罰の報告も強調している。刑罰法のセクション 52 では、法律のもとで加罰者が行使できる罰として「鞭打ち」が挙げられている。それは窃盗、とくに果実や野菜の窃盗に対する追加的な罰にも、追加的に行なわれる。1939年の児童・青年勅令のセクション 29.1 では、男子児童への鞭打ちが罰の一形式として一定の課罰者に認められている」。 [6] (p23)

裁判外の殺害

- 8.44 2006年10月付、外国・英連邦局の人権に関する年次報告書には、次のように記されている。

「政府保安隊の隊員が裁判外の殺人に関与しているという信頼に足る報道や、広範な反テロリスト活動中に数人の一般市民が行方不明になったという度重なる報道がある。反 LTTE の準軍事組織集団も、暴力や脅迫を行ってきた。政府は、政府の統治区域で活動しているこれら武装グループを防止すると誓約したにもかかわらず、まだ成果をあげていない。保安隊との共謀の報告もある」。 [15] (p212)

- 8.45 アムネスティ・インターナショナルのスリランカに関する 2006 年版年次報告書 (2005 年 1 月～12 月の出来事を紹介している)には、「報じられているところでは、保安隊は一般市民の裁判なしの処刑に対して責任がある」と述べられている。 [3r]

- 8.46 米国国務省 (USSD) が 2006 年 3 月 8 日に発表した『人権慣習に関する国家報告書』 (“Country Report on Human Rights Practices”, 2005 年、スリランカ)には、次のように述べられている。

「政府による殺害についての確証を経た報告はないものの、準軍事組織のグループが時に政府の支援を受け、政治的対立者を標的にした殺人を行なっていることはよく報道されている。政府と軍はその報道を否定している。人権組織とその他の情報源は、交戦時の警察による殺害の増加を報告している。年末(2005年)に人権委員会 (HRC)は、警察の拘置所で 25 人の個人が殺害されたと報じた。HRC は、彼らのうち 20 人が警察の拘置所において年間に拷問の結果死亡した人数であると結論している」。 [2g] (Section 1a)

- 8.47 2006年3月27日に発表されたスリランカへのミッションに関する国連特別報告官の報告書には、次のように述べられている。

52 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「2005年11月28日から12月6日まで、すなわち政府とLTTEの間の2002年停戦協定(CFA)がかつてない緊迫状態に置かれた時期に、その特別報告官はスリランカを訪れた。裁判なしの処刑は紛争の悪化する中で特異な重要性をもつ要素である。... これらの裁判なしの処刑のうち、効果的に調査をされたものはほとんどない。タミル人の殺害や、拘置所で増加中の死亡についての警察と軍の調査は、きちんと実施されていないことがあまりにも多く、有罪判決につながったことはほとんどない」。[6x] (Summary)

8.48 国連特別報告官は次のようにコメントした。

「殺害の問題は、多くの側面において、スリランカの全体的な状況への重要な切り口をもたらす。それらは警察の広範に流布する拷問利用の兆候であり、軍によって行なわれた、ないしは容認された虐待の制御と、さまざまな武装グループ、とくにLTTEへの支援を拒否したタミル人を殺害し、軍事的報復を引き起こしているLTTEによる体系的な取り組みの失敗である。 [6x] (Paragraph 3)

8.49 「警察は現在、裁判なしの処刑を行なっている。これは大いに問題のある展開である。政府が問題にしない報告書では、2004年11月から2005年10月まで警察が少なくとも22人の犯罪容疑者を拘留の後で銃撃したとされている。逮捕後にもっともらしく捜査され、(最も多くの場合)警察によって手錠をはめられた後で、容疑者が官吏からの逃亡または官吏への攻撃を試みた場合には、軍の動員が必要になったと報じられている。すべての事例において、銃撃は必然であり、警官が負傷を負う事例は皆無である。政府はこれらの事例のどれにおいても、国際警察の調査が始まっていないことを確認している。警察が述べている理由は、訴えがまったく受理されていないからというものである。裁判なしの死刑のパターンは、法廷に対して責任があり、将来の暴力を挫く体系立った官吏の必要性を生み出している」。 (UN Special Rapporteur, report dated 27 March 2006) [6x] (Paragraph 53)

8.50 2006年9月19日に発表された「スリランカにおける市民保護の向上」と題するヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)の報告書には、次のように述べられている。「停戦が公式上を除けば全面的に崩壊したため、人権蹂躪は危機的に増大した。スリランカの保安隊は、1月のトリンコモリーにおける5人のタミル人学生の裁判なしの処刑、5月のジャフナにおけるヒンドゥー寺院からの8人の行方不明、6月のマナーにおけるタミル人漁民の処刑を含めて、2006年の数多くの重大事件に責任があると考えられている」。 [21p] (Introduction)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

軍隊

8.51 「2005年8月、軍隊は合計15万1,000人の軍隊(召還された在郷軍人を含む)内訳は、陸軍11万8,000人、海軍1万5,000人、空軍1万8,000人。約8万8,600人(1万3,000人の国防市民軍、推定1万5,000人の州兵、3,000人の反ゲリラ隊を含む)の準軍事組織もある。2005年の国防用支出は562億ルピーの予算となっている。兵役は志願制である」。 (Europa World Online, Defence) [1b]

- 8.52 2006年11月3日付の『ジェインズ・センチネル安全性評価——国別プロフィール スリランカ』(Jane's Sentinel Security Assessments, Country profile - At a glance, Sri Lanka)には、次のように述べられている。

ある要素が、軍のモチベーション、コミットメント、効率を維持する上での制限要素として作用する傾向がある。これらの中で最も重要なのは、軍の低位における圧倒的多数が一般市民社会の中でも最低の所得層出身だということであり、彼らが軍にいるのは、彼らが他の就職先を見つけることができないことに大きく起因している。激しさと効き目においては、タミルタイガーのリーダーシップに率いられたメンバーの民族国家主義的教化ほどのイデオロギー的熱情の強化は、これまで比類を見なかった。隊員にとって、殉教者として死ぬことはまったく衝動的行為ではない。脱走兵にとって、罰される危険があったことはほとんどない。かわりに警察の庇護と保護のもと、彼らの中には犯罪に加担して大きな利益をつかむ者がいる。加えて、軍の政策の強硬さによって生み出された欲求不満やシニシズムの方向性と、軍の階層の高位の間でも政策を監督する市民の間でもはびこっていると考えられる腐敗がある。…スリランカ軍の役割は、スリランカの主権と国土統一を守ることであり、法と秩序の維持を支援することである」。[5a] (Army, 9 November 2006)

- 8.53 「独立後の最初の数十年間とは違い、陸軍・海軍・空軍は現在、シンハラ人が独占する組織である。その結果、軍は北東部の大部分のタミル人から外国の軍隊と見なされている。軍の行き過ぎ、特に一般市民の間に隠れ家を見つけたゲリラ隊員との抗争を含む活動は、こうした認識をさらに強めることとなった。北東部では市民と軍の関係を改善しようとする試みがあったが、認識への影響力をもつには至っていない。ただしここ数年、政府は一般市民に対して犯された罪の責任を問われている軍の人員を厳しく突き放してきた」。(Jane's Sentinel Security Assessments, Country profile - At a glance, Sri Lanka, 3 November 2006) [5a] (Armed Forces, 28 December 2005)

- 8.54 2006年9月19日に発表された『スリランカにおける市民保護の向上』と題するヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の報告書には、次のように述べられている。

「この(国際的)法律の侵害行為において、スリランカ軍は無差別の爆撃と空爆を行ない、予想される一般市民の被害を無視して標的を攻撃した。少なくとも19人の若い女性と女子児童(LTTEは51人と主張している)が、LTTEの統括地区で行なわれた8月の空爆で殺害された。正真正銘の標的は、そこにはいなかったことが証拠からわかっている。保安隊は統括下で裁判なしの処刑を行ない、多数の「行方不明」についても責任があると考えられている」。[21p] (Introduction)

法規によらない逮捕と拘留

- 8.55 多数の報告で「保安隊」一般について言及されているため、警察のセクションを参照。

拷問

54 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8.56 多数の報告で「保安隊」一般について言及されているため、警察のセクションを参照。

裁判なしの死刑

- 8.56 多数の報告で「保安隊」一般について言及されているため、警察のセクションを参照。

告訴手段

- 8.58 2006年9月5日にジュネーブの国連本部は、次のように発表した。

裁判なしの処刑に関する国連特別報告官フィリップ・アルストンは今日、スリランカにおける最近の殺害、行方不明、拉致を調査する国際委員会を招致する意図をスリランカ大統領マヒンダ ラージャパクサが表明したことを歓迎した。...同氏によれば、現在の課題は、委員会が独立で、信頼性があり、効果的で、差別化をはかる権限があるよう保証することである。特別報告官により発表された次のような記述も報告されている。「スリランカにおける状況は、2005年末に私がスリランカを訪問し、政府の官吏や、タミル=タイガー解放の虎（LTTE）の代表と会見してから現在までに、かなり悪化してきている。...もちろん国際的な人権監視は、広くはびこる人権蹂躪を含む状況に対しても例外なく効果的であるが、ことスリランカにおいてはこのようなアプローチが著しく効果的であることを示唆する特殊要素がある。そのひとつは、一般市民が単に紛争の“戦火に巻き込まれている”のではなく、戦略的な理由により、一般市民が戦略的に狙われているということである。このような殺害は、人権の対応を必要とする典型的な人権蹂躪である」。[6aa]

- 8.59 “Keesing’s Records of World Events”には、次のように述べられている（2006年11月、Sri Lanka）

「ラージャパクサ大統領は11月6日（2006年）、政府軍やLTTEが責任を問われている重大な人権蹂躪事件を捜査するため、最高裁判所によって統括される調査委員会を設立すると発表した。国際的なオブザーバーが参加するその委員会には、調査を実施するために1年の期間が与えられる。調査対象は以下のとおり。2005年8月の外務大臣ラクシュマン・カディルガマルの殺害、少なくとも64人を殺害した6月のバスへの地雷攻撃、61人のタミル人女子生徒を殺害したと報じられている8月（2006年）の空爆、8月（2006年）のトリンコマリ近郊での援助作業員17人の殺害、10月（2006年）に逃亡しようとした99人の海兵の自爆による大量殺戮」。[23j]

- 8.60 アムネスティ・インターナショナルは2006年11月17日、次のように述べた。

2006年9月4日、Sri Lankaの大統領は、国内のすべての地域における拉致、行方不明、裁判なしの殺害を立証するための国際的な独立委員会を政府が招致すると発表した。アムネスティ・インターナショナルは、過去の人権蹂躪に対応するというスリランカ政府のコミットメントを歓迎した。2006年9月6日、スリランカ大統領は、報道されている拉致、行方不明、裁判なしの処刑を調査する委員会活動の監視役として活動する独立国際有識者グループ（IIGEP）を招致すると発表した。8人のスリランカ人の委員が、2005年8月から発生し

た 15 件の個々の事件について調査する任務や、調査中に起こる事件やその他の重大な侵害行為について委員会が受理する訴えも調査対象に含める可能性があることも併せて公式発表された」。[3b]

- 8.61 2006 年 11 月 17 日、アムネスティ・インターナショナルの報告では、さらに次のように述べられている。

「スリランカにおける国際人権法と人道法の侵害の犯罪者が数十年間も罰されず、当局がこのような犯罪者を効果的に捜査および起訴してこなかったことを考えると、国際的な独立委員会だけが、紛争するすべての集団の信頼と信用を得ることになり、また意義のある調査を行なうことのできる社会組織として、重要な証拠と証言者からの情報をつかみ、すべての関係者に勧告を受け入れてもらうことができるだろう。結局、調査を行なう機関の人員は、公平性、統合性、能力を認識された上で選択された国際的なエキスパートでなければならない。彼らは、スリランカ政府を含めて調査の対象となる、あるいは調査に関与するかもしれない機関または個人のもとへ必ず派遣されることになる。アムネスティ・インターナショナルは、本質的に国内のものである調査を監視している有識者独立グループが、独立で真正の、調査委員会そのものとして認識された実体として役立つことができるとは考えていない」。[3b]

最新ニュースのセクションも参照

スリランカ人権委員会 (HRCSL)

- 8.62 「スリランカ人権委員会は、1997 年に業務を開始した。同委員会設立のもとになった 1996 年 8 月のスリランカ人権委員会法は、先行する他の二つの組織（差別撤廃・人権監視委員会 [CEDMHR] と人権タスクフォース）の機能と組み合わせた任務を同委員会に付与した。その任務にともない、同委員会には追加的な権限と責任も付されている。人権委員会は、CEDMHR でも HRTF でも保留とされていた事案を引き継ぐ。...CEDMHR は憲法第 12 条のもとでの侵害行為の訴えに関与していた一方、HRTF はテロ行為防止法と非常事態規定のもとでの逮捕と拘留を扱っていた。結果的に、二つのカテゴリーの侵害行為を扱う新委員会の責任となった。一方で、同委員会は通常なら一般市民によって享受される権利の法的適用除外が存在する状況にあって、市民の基本的権利を守り、人権規定を保証しなければならない。他方、同委員会は、憲法第 3 条のもとで生じる基本的権利の侵害行為に対処しなければならない。これらのカテゴリーのいずれも、緊急性と重要性に関するそれぞれの順位があり、同委員会が作業を組織し、優先順位を設定する方法はそれによって決定される」。 (Website of the Human Rights Commission of Sri Lanka, accessed on 4 July 2006) [59]

- 8.63 「基本的権利の侵害行為を調査するという（同委員会の）任務は、拘留場所の正しい調査を通じて、法廷の認可をともなう法廷手続きに拘留者の福祉監視員を介在させる。また、人権問題に関する調査と人権に関する教育プログラムを実施し、書類証拠を含む証拠を入手するために法廷へ人を召喚することも任務に含まれる」。 (Website of the Human Rights Commission of Sri Lanka, accessed on 4 July 2006) [59]

「同委員会は、基本的権利の侵害に関する調査に加えて、多くの機能をもっている。

56 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 1) 国家のすべての手続きを、スリランカ憲法によって保障された基本的権利に従ったものにする。
- 2) 基本的権利を遵守した法制度、行政指令、手続きの策定に際し、政府に対する助言および支援を行なう。
- 3) 国家の法律や行政の慣習をいかにすればスリランカの国際的な人権義務に則って行なうことができるかに関する勧告を行なう。
- 4) 国際的な人権の取り扱いを進めるために政府への助言を行なう。
- 5) 国内における人権の認識を向上させる。HRCSL には、教育、監視・評価、調査といった部局がある」。(Website of the Human Rights Commission of Sri Lanka, accessed on 4 July 2006) [59]

8.64 『USSD 2005』には、以下のような記述がある。

「人権委員会は、法に従って広範な権限と情報源を有し、いかなる法廷にも証人として召喚されたり、公務に関する事柄で訴えられたりすることはない。ただし、多くの人権組織によれば、人権委員会は本来必要な効率性をもっていないことが多い。HRC は 1 万 6,305 件の係争中の訴訟に取り組むための十分な人員や資金をもたず、政府の十分な協力も得ていない。人権委員会は、調査への法廷的アプローチをもち、犯罪捜査方法への事前調査を引き受けることは拒否する。... 年間に HRC の調査が介入を受けた例はある。10 月 12 日、HRC の本部が未知の集団によって荒らされた。年末に警察は調査を継続した」。[2g] (Section 4)

8.65 2006 年 3 月 31 日の報道発表で、アムネスティ・インターナショナルは次のように述べた。

「(人権)委員会は、拷問、“行方不明”、政治的目的の殺害、その他の人権蹂躪の事例について、調査を実施している。4 月 3 日の月曜日、委員の立場を引き継ぐ新委員が選出されないまま、委員会の現在の会期が終了することで、委員会の重要な作業が中断する見込みである。... 人権委員会への任命は立憲委員会の勧告に従って大統領が行なうものだが、2005 年 3 月には立憲委員会が失効し、議会の諸党の政治的合意が得られなかったため、再発足していない。...スリランカの人権委員会 (HRC) は、1996 年の人権委員会法のもと、人権蹂躪の報告を調査する独立した法律上の機関として設立された。委員会には 10 カ所の地域事務所があり、5 人の委員がいる。HRC は 2004 年に拷問防止監視部を、2005 年 1 月には行方不明データベース 部を設立した。2006 年 1 月 5 日、HRC は、非常事態権限の行使と政府とタミル=イーラム解放の虎の間の停戦協定侵害の過程での一般市民の人権保護対策に関して HRC に助言を行なうため、特別報告官によって組織されるチームを任命した。 [3n]

8.66 2006 年 6 月 23 日の HRC の発表では、次のように述べられている。

「人権委員会の委員長が憲法に違反して指名され、人権への関与について何ら信頼できる記録がないことで、事態はさらに悪化してきた。現在のところ、HRCSL は一編の喜劇である。委員長の候補とされた人々の一人で法律家の S.G. Punchihewa 氏は、候補に連なることを拒否し、彼はメディアの報道によって初めて指名されたことを知ったと述べた。国家警察委員会の委員長たちも、憲法に反して選出されており、したがって合法性と信頼性を欠いている。こう

したことは、国が非常に暴力的な域に入り込んでいるときに起こる。…人権に対する国家の関与が喜劇以外の何ものでもないとき、唯一の希望は市民社会や、人権の向上のために激しく戦おうとしている関与人物および組織とともにある」。[47m]

- 8.67 2006年7月7日付の在コロンボ英国高等弁務官から国務省あての手紙には、次のように言及されている。「人権委員会の委員は、5月に大統領から直接指名される。数人の援助国は、HRCが不法に構成されていると考えているため、援助を取りやめようとしている。HRCはいまも公式に機能しているが、われわれが話をした独立の非政府組織は、入手した多くの報告が、委員会の有効性を著しく低下させるものだ」と述べている」。[15k]

その他のテーマ

- 8.68 “USSD 2005”には、次のように記録されている。「長官官房特別課と犯罪調査部は、拷問の訴えに注目している。年間で、それらの課は63件の告発に取り組み、そのうちの1件は告訴、2件は却下、その他の59件は保留となった。準軍事組織の常時待機している委員会と、人権問題に関する省庁横断型のワーキンググループも、拷問の犯罪捜査を継続している」。[2g] (Section 1c)
- 8.69 「保安隊の隊員が人権蹂躪に関与したかもしれない事例の大部分において、政府はそれらの責任を明確にせず、あるいは彼らを法廷へ連行してこなかった。人権組織は、拷問の実行には7年の法的処罰があるため、拷問の事例に判決を下すことをためらう裁判官もいると述べている。証言者を保護する取り組みは何もない。人権組織によれば、犯罪学の専門家は25人しかおらず、拷問の分析の分野で訓練を受けていない医師が拷問のほとんどの犠牲者を検死しているため、拷問の医学的な証拠を入手するのは難しい。医師が警察に脅迫され、拷問犠牲者に関する正確な医学的報告が困難な場合もある」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1d)
- 8.70 2006年3月27日に発表されたスリランカへのミッションに関する国連特別報告官の報告書には、次のように述べられている。
- 「調査能力の欠如は、警察の研修不足と資金不足、効果のない医療、そして証言者の安全確保に積極的でないことに起因している。大部分の検死を従来行ってきた法医療官 (JMO) たちには、必要な自動車や、機器や、特別訓練が不足している。迅速で効果的な検死に対するさまざまな障害があるのは、あまり多くの証拠があると組織にとっての致命傷になることを意味している。調査は証言者への効果的な保護が欠如していることも、調査の妨げとなっている。このため、証言者は警察官が行なった犯罪についての証拠を提示しながらない。証人よりも犠牲者になる方がましだと冗談を言う対話者もいる。不適切な調査が、有罪の確信を持続するのに不十分な証拠につながっている。さまざまな警察医療訓練のプログラムが、開発援助のイニシアティブで支援されてきた。詳細な評価がまったくない中で私の印象では、それらは有意義なものだが、惜しむらくは規模が制限されている」。 [6x] (Paragraph 56)
- 8.71 「拘置所における死亡の責任を問われている警察を不起訴とする頻繁な過失は、部分的には内部調査の不十分さによるものである。警察の誤操作についての訴えは、警察の捜査部長 (IGP) によって受理される。捜査部長は、内部調

58 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

査を実施するために特別調査部（SIU）が犯罪捜査部（CID）のいずれかを選択する。重大事件の内部調査は、多くの場合 2 日間から 4 日間続くが、このような訴えはまったく調査されていないようである。誤操作、すなわち拷問や殺人であることが報告されている場合、捜査は一般に CID によって行なわれる。CID の第 1 の役割は、地域の警察を支援することであり、そのために地方警察の実際の有用性と、外部における公平性の認識について掘り下げた調査を行なうことである。改革は必要であり、この改革を国家警察委員会が先頭に立って行なえるようにすることが期待される」。 (UN Special Rapporteur, report dated 27 March 2006) [6x] (Paragraph 57)

8.72 「法務長官に問い合わせのあった事例が、有罪判決に結びつくことはめったにない。これは一部は収集された証拠が乏しいことによるものであり、また一部は事例の処理が遅く、判決にいたるまで数年もの遅延を許すこともある司法のせいでもある。政府のある官吏が言うには、司法は任務が多すぎるため、裁判官は審議の延期や中断を認めるためのもっともらしい言い訳を見つけることになる。彼の指摘によれば、もし判決が法律で求められている禁止事項に間違いなくもついでにあれば、警察官やその他の官吏は引き延ばしをするようなことはないだろう。裁判官に会見する機会がなかったのが残念だが、法廷が判例を非効率的に扱っているという広く普及した認識は強調しておく。法務長官は警察の拷問事例を起訴することには積極的になりつつあり、64 件の起訴、2 件の有罪判決、2～3 件の無罪判決があったとしている（大部分は係争中）。これがアカウンタピリティの始まりになるか、それともさらなる見せかけ行為に終わるかは、時の経過が教えてくれるだろう」。 (UN Special Rapporteur, report dated 27 March 2006) [6x] (Paragraph 58)

8.73 2006 年 6 月 23 日、アジア人権委員会 (AHRC) は次のように発表した。

「日ごろの犯罪捜査の手法として、すべての地方警察本部に根強い拷問があることが今では知られている。...スリランカ人権委員会の元委員長 Radhika Coomaraswamy 博士は、その問題を認識し、拷問を容認しない政策を宣言したが、警察その他の国家機関の協力が不足しているため、残念ながらまだ実施されていない。国家警察委員会の元委員長も問題を認識し、CAT 法（1994 年法律第 22 号）のもと、102 人の警察官を法廷における有罪判決の後で職務停止とした。さらに、スリランカ最高裁判所は多くの機会に拷問の訴えが増えていることを述べてきた。このようなすべての認識にもかかわらず、拷問の習慣をなくすための何事もなされていない。人権の向上に関する政府の発言は、単なる言葉の域を出ていない。スリランカの人権政策は偽善的なものである。スリランカは、選択的修正条項に賛成でありながら、法廷に反した委員会の事実認定をしていないことを国連人権委員会にためらいもなく報告している」。
[47m]

8.74 2006 年 6 月 23 日に AHRC は次のように発表している。

「人権委員会の委員長が憲法に違反して指名され、人権への関与について何ら信頼できる記録がないことで、事態はさらに悪化してきた。現在のところ、HRCSL は一編の喜劇である。委員長の候補とされた人々の一人で法律家の S.G. Punchihewa 氏は、候補に連なることを拒否し、彼はメディアの報道によって初めて指名されたことを知ったと述べた。国家警察委員会の委員長たちも、憲法に反して選出されており、したがって合法性と信頼性を欠いている。こう

したことは、国が非常に暴力的な域に入り込んでいるときに起こる。…人権に対する国家の関与が喜劇以外の何ものでもないとき、唯一の希望は市民社会や、人権の向上のために激しく戦おうとしている関与人物および組織とともにある」。[47m]

8.75 2006年9月5日、ジュネーブの国連本部は次のように報告した。

「裁判なしの処刑に関する国連特別報告官フィリップ・アルストンは今日、スリランカにおける最近の殺害、行方不明、拉致を調査する国際委員会を招致する意図をスリランカ大統領マヒンダ ラージャパクサが表明したことを歓迎した。…同氏によれば、現在の課題は、委員会が独立で、信頼性があり、効果的で、差別化をはかる権限があるよう保証することである。特別報告官により発表された次のような記述も報告されている。スリランカにおける状況は、2005年末に私がスリランカを訪問し、政府の官吏や、タミル=タイガー解放の虎（LTTE）の代表と会してから現在までに、かなり悪化してきている。…もちろん国際的な人権監視は、広くはびこる人権蹂躪を含む状況に対しても例外なく効果的であるが、ことスリランカにおいてはこのようなアプローチが著しく効果的であることを示唆する特殊要素がある。そのひとつは、一般市民が単に紛争の「戦火に巻き込まれている」のではなく、戦略的な理由により、一般市民が戦略的に狙われているということである。このような殺害は、人権の対応を必要とする典型的な人権蹂躪である」。[6aa]

8.76 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が2006年9月19日に発表した、『スリランカにおける市民保護の向上』（‘Improving Civilian Protection in Sri Lanka’）と題する報告書には、次のように述べられている。

「人権蹂躪の犯罪者が処罰されないことは、スリランカにおける殺害と報復の悪循環を終わらせる上で、依然として大きな障害となっている。政府は人権蹂躪とされる保安隊の行為への調査に何度も着手してきたが、これらの調査は有罪判決はおろか、起訴につながったことも稀である。特に妨害となるのは、意図的な動機による犯罪の証言を促進するための証言者の有意義な保護を、政府が制度化できていないことである。見せかけの憲法論争を理由にマヒンダ・ラージャパクサ大統領がスリランカ人権委員会と警察委員会を停止したことで、アカウンタピリティの二つの重要な組織が弱体化した」。[21p] (Introduction)

8.77 2006年9月29日、AHRCは次のように発表した。

スリランカ政府は、1997年にスリランカが選択的修正条項の署名国となったにもかかわらず、人権委員会が表明した意見を尊重したり、その実施に向けた何らかの対策を取ったりすることをことごとく怠ってきた。それ以来、委員会が意見を表明したり、6つの事例における勧告を行ったりする前にスリランカに提出された多くの連絡事項があった。…スリランカ政府は、委員会のこうした意見のどれも尊重せず、勧告実施に向けて何もしてこなかった。…Nallaratnam Singarasa と Hon. Attorney General (S.C. Spl(LA) No. 182/99) の最高裁判所まで持ち込まれた事例によって、人権委員会の見解をお無視する国家側の状況は一層批判されるべきレベルに達した。受刑者の代理を務める弁護士は、当局を説得するために人権委員会の見解を利用し、その分野とほかのいくつかの分野におけるそれまでの判決を訂正するよう裁判所に要請した。最

60 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

高裁判所に導かれ、関係する法律の問題を検討することなく下された5人の裁判官による判決は、1980年のICCPRに対するスリランカの同意は、スリランカにとって国内的には何の意味も持たず、大統領による1997年選択的修正条項への署名は大きな害悪である違憲であるとした。この最高裁判所の判決は、将来スリランカでの人権委員会のいかなる勧告の実施可能性も事実上封印するものとなった。…国が国際的な責務を尊重せず、人権委員会の見解や国連人権機関の勧告の実施を怠ったことで、一般市民は著しく救いがたい状況に置かれた。法律の位置づけが現時点では最も低いということ、国家機関さえも共通に認めているのだ。[47n]

8.78 Singarasa の事例に関して AHRC は、「公正な裁判もなく、立会いもなしに、作者の理解できない言語によって引き出された自供だけをもとに判決が下され、自供が拷問のもとで得られたという主張がまったく対処されていない例」としている。人権委員会は、その事実が契約に関する第14条(1)、パラグラフ1、2、3(c)および14、パラグラフ(g)、および第2条パラグラフ3、7に規定されている侵害行為を明らかにしたものと考えている。委員会は服役者の釈放もしくは再審議と、反テロリスト法を契約の規定に適合させるため、反テロリスト法の修正を勧告した。[47n]

8.79 国連難民高等弁務官事務所の拷問防止委員会は、2005年12月15日付「協定第19条のもと、国家側によって提出された報告書の検討」(2005年11月7～25日)の中で、次のように発表した。

「委員会は国内法の協定第1条[6w] (Paragraph 5) に規定された拷問の包括的定義が不十分であることを懸念している。スリランカの人権の向上と保護におけるスリランカ人権委員会の重要な役割と、拷問を一切許容しない政策の同委員会による採用を認識しつつ、同委員会は委員の勧告を政府側が実施することがしばしば怠られていることを懸念している。[6w] (Paragraph 6) 委員会は、拷問行為に対する普遍的な法的適用範囲を確立するスリランカの法律がないことを懸念している[6w] (Paragraph 10)。委員会は、広くはびこる拷問と虐待、そして主に政府の保安隊によって行なわれている拉致の報道が続いていることに深い懸念を表明している。委員会はまた、このような法執行官吏による侵害行為に、政府側の所轄機関の迅速かつ公平な調査がなされていないことも懸念している。(art. 12). [6w] (Paragraph 12) 委員会は拷問と虐待の報告者に対する報復、脅迫、脅威や、目撃者および犠牲者の保護機構の不足を懸念している (art. 13).」 [6w] (Paragraph 15)

8.80 人権機関のウェブサイトで入手可能な情報 (アクセス日: 2006年7月4日) では、Gramasevaka Nildaris (村落レベルの政府官吏)と、選別されたNGOの人員に対し、スリランカ軍の人権に関する特別訓練プログラムと、弁護士補助員訓練が行なわれたことが確認された。[24]

8.81 2005年6月16日、『タミルネット』はコロomboの米国大使館で発行されたプレスリリースの中で、次のように発表した。「米国の法律執行指導官は“面会と尋問の技術、人間の尊厳と倫理、地域共同体ベースの警察活動”に関し、コロomboの警察高等訓練所における2週間のスリランカ警察訓練を終えた」。

[38t]

- 8.82 スリランカの国連難民機関でアップデートされたニュース項目に、次のような記述があった(ウェブサイトへのアクセス日：2004年9月13日)

「LTTE 警察に対する国際人道法と人権に関するワークショップは、主催者側からも参加者からも成功の前評判を受けている。UNHCR は、すべての所轄機関においてより多くの理解を推進するという任務に従い、国内での一連のセッションの一環として、政府も LTTE の人員もともに対象としながら、これらの研修セッションを開催した。2004年5月26～28日にLTTE警察本部大会議室で開かれたそのワークショップは、LTTE警察本部から36人と、いくつかのLTTE地方警察本部からOICを集めた。.... セッションのテーマとその進行役は以下の通りである。1)人権に関するイントロダクション – 人権委員会(HRC) 2) Arrest and Detention – HRC 3) IDP 権 – UNHCR/Legal Aid Foundation (LAF) 4) 女性の権利と性の平等 - 暴力に関して (SGBC) – UNHCR 5) 児童の権利 – UNICEF.” [60]

- 8.83 “USSD 2004”には、以下のように述べられている。

「憲法における基本的権利のもと、拷問の犠牲者は賠償を求めて、高等裁判所もしくは最高裁判所に民事訴訟を提起することができる。裁判所は、約\$142 (14,200 ルピー) から \$1,825 (182,500 ルピー)の範囲で賠償額を裁定する。有罪者は裁判所の判決にもとづいて賠償金を支払う。いくつかの判例では、拷問の罪の発覚した保安隊の人員に課せられた賠償額を支払っていない」。
[2d] (Section 1c)

- 8.84 2004年8月2日のアジア人権委員会では、次のように発表された。

「アジア人権委員会 (AHRC)は、2004年7月26日にスリランカの最高裁判所が、Lamahewage Lal Meddagoda 氏 (36)の妻と三人の子供に百万ルピーの賠償金を裁決したことを幸甚とする。彼は Negambo の刑務所で2002年11月7日、拷問にかけられて死亡した。これはスリランカ史上、拷問の犠牲者への賠償額としては最大の額である。...判決を下すにあたり、Bandaranayake 裁判官は次のように述べた。「堅固に守られるべき規律や命令があるとはいえ、このような規律が非人間的で、憲法第11条を侵害する処罰の力に訴えることはできない」。ただし、最高裁が裁決においてネゴンボ刑務所における Lamahewage Lal Meddagoda 氏の拷問と死に言及したとはいえ、この判例はまだ1994年の拷問防止法 (CAT) 第22条のもとで審議が継続されなければならない。 [47b]

- 8.85 2004年8月3日の「アジア・トリビューン」には、以下のように報じられている。

拘留所における拘留者への残忍行為で50人の警察官が起訴された。検察本部は、拷問防止法のもと、高等裁判所に警察官たちは起訴されたと述べた。罪状には不法逮捕、不法拘留、拘留者への拷問が含まれている。この事例は、国家上級顧問によって統括される検察本部の各部局が処理している。検察本部は、最高裁によって人権侵害の罪が確定した警察や保安部隊の人員には、部局により迅速に調査が開始されると述べている」。 [50a]

- 8.86 2005年1月7日の報道発表で、アジア人権委員会は次のように述べた。

62 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「アジア人権委員会 (AHRC) は金曜 (1月7日)、スリランカの検察本部が二つの拷問の事例に関与した担当警察官の不起訴を決定したことで法廷の体制を阻害したとして、検察本部を批判した。香港に本部のある地域人権団体は、それを『完全な過失』とし、二人の警察官を起訴しなかった検察本部には『法的基盤が何もない』とも述べた。拷問その他の犯罪防止協定と、非人間的・最低処遇・罰則法 (1994年法律第22号)のもと、スリランカでは拷問の支援またはほう助と犯罪への加担は、拷問への直接関与として大いに違反とされる。犠牲者の Gerald Perera と Lalith ラージャパクサが2002年に重症を負った2件のそれぞれの拷問犯罪事例は、ネゴンボの高等裁判所で係争中となっている。...AHRCは、これらの拷問事例の担当警察官の犯罪責任を放免したことは、他の警察官が部下たちに人権蹂躪行為を実行させることを助長してしまうと述べる。ひとたび拷問の行為が発覚すれば、罪は下位の警察官に着せられると人権団体は述べている。...AHRCは検察本部宛てに、二人の担当警察官は Perera とラージャパクサを逮捕し、尋問し、彼らの直接監視下において拷問したことで、犯罪責任を問われるべきであると主張する書状を送付した」。 [47]

- 8.87 アジア法律資料センター (Asian Legal Resource Centre) の2005年2月17日のウェブサイトには、次のように述べられている。

「この (Gerald Pereira の) 殺人事件によって、スリランカの拷問防止法 (1994年法律第22号) のもとでの将来の判例に深刻な懸念が生じた。裁判が行なわれる前に主要な証言者が殺害された場合、この法律のもとで必要とされる刑事裁判の手続きはその時点で事実上不可能となるだろう。その結果は、犯罪の事例で責任を問われ犯人とされている人々、特に拷問に加担した人々が、裁定中止を期待して、主要な証言者の殺害という手段に訴えることになりかねない。実際、証拠不十分によって法的手続きが中止されることを期待して、犠牲者に二度目の殺害または酷い拷問を行なおうとする企てもあった」。 [49a]

- 8.88 アジア法律資料センターの記述によれば次の通りである。

「スリランカの拷問防止法が1994年に採択されたにもかかわらず、市民団体の大々的なキャンペーンや国際社会からの発効への圧力があるまで、いかなる事例も起訴されなかった。その結果、検察本部で入手した統計によれば、約40件の事例が各高等裁判所で現在係争中となっている。2件の事例では有罪判決があった。これら2件の有罪判決と、より多くの事例の起訴につながった増加中の調査は、ここ数カ月間で警察に目覚ましい影響を与えた。かつて犯罪捜査実施の唯一の方法として認められていた拷問の使用は、今では7年の監禁と1万ルピー [sic] の罰金をともなう明らかな違反行為である。...警察の検察本部と他の政府機関に対して、法律に従って証人保護のプログラムを実施する試みはこれまでなかった。数々の死について遺憾が表明されたものの、証人保護プログラムとそのための資金提供のための積極的な試みは何ら実施されなかった。... こうした状況下で、裁判所に訴える拷問犠牲者は重大な危機に直面している。...彼らは一方で拷問の犯人が罰されることを期待しながら、他方では自分の家族や自分自身の生命と自由が脅かされることを恐れている。安全を求めて、多くの拷問犠牲者が他の地域に移転しているのである」。 [49a]

- 8.89 アジア人権委員会が2005年5月20日に発表した報道発表には、次のように述べられている。

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「スリランカの検察本部が、Chamila Bandara を拷問したとされる人々への起訴を高等裁判所に提出したことで賞賛を受けている。...香港に本部のある地域人権団体によれば、検察本部は拷問法（1994年法律第22号）に違反した行為に罰金を求めたことで、『法律の適正な実施』を保証した。...この判例で示された、法律と国際人権規約（ICCPR）加盟国としてのスリランカの国際的責務の範囲内で厳しく処置するという決定は、大いに価値をたたえられるべきである。AHRCの計画官 Bijo Francis は、（検察本部への）手紙の中で、『法律を侮蔑した国家官吏によって享受されてきた無罪放免は、いま困難に直面しています』と述べた」。[47k]

- 8.90 「2005年5月27日、BBC ニュースは5年前に起こった27人のタミル人殺害に関与していたことへの無罪が高等裁判所で宣告された4人の人物が、拘置所から釈放されたと報じた。

釈放された4人のうちの1人は警官で、若いタミル人たちが死亡した夜は当直だった。彼らのいた拘置所には局地的な嵐が吹いていた。裁判官たちは、殺戮における警察の責任を厳しく非難している...金曜に無罪を宣告された4人（地方警察本部長 Jayampathi カルーナ senawere と地方警官3人—DM Sepala Dissanayake, MA Samee and RM Premananda）は、2003年7月にコロomboの最高裁判所から死刑を宣告されたが上告した。もうひとりの他の警官、Tyronne Roger Ratnayake もこの時に死刑を宣告された。彼は昨年、高等裁判所で証拠不十分のために無罪とされていた」。 [9fg]

- 8.91 2005年6月2日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは次のように述べている。

「2000年10月に Bindunuwewa 拘置所で27人のタミル人拘留者が殺害された事件に関するスリランカの最高裁判所による先週の無罪宣告は、報じられるところではタミルタイガーのメンバーに対する犯罪に対処するスリランカの司法体系がないことを表していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、上級警察官吏を含め、殺害の責任を問われている人々の身元を明らかにするための新たな調査を即座に始めるよう求めた。... キャンプの周辺には約60人の警察官吏がいたにもかかわらず、警官の一人として、襲撃をしていた群衆のメンバーを逮捕した者はいなかった。事実上独立の調査で明らかになったのは、警察は殺害を防止も制止もしなかっただけでなく、襲撃に参加している警察官吏までいたということである」。 [21h]

- 8.92 2006年11月9日にアジア人権委員会（AHRC）が発表した報道発表では、次のように述べられている。

「検察本部は昨日（2006年11月8日）、高等裁判所のカルータラ裁判官が拷問の2つの訴因について副捜査官 Kaluhandi Gervin Premalal Silva に無罪宣告したことに対して上訴を提出した。ひとつは Palitha Thissa Kumara をクリケットのバットと手で襲撃し、重傷を負わせた暴行で、二番目は結核患者に彼の口の中へ唾を吐かせたというものである。判決の中で、高等裁判所は警察官吏が不必要な力を行使し、医療報告書でも言及されているように、それが大きな怪我の原因になったと述べたが、それはスリランカの法律のもとで拷問を立証するには十分でないとした。彼は原告が合理的な容疑の域を超えて彼らの事例

64 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

を立証していないことにもとづき、双方の被告に無罪を宣告した。検察本部は、高等裁判所が法律を冒してそのような結論にいたったことをもとに上訴した。それより先に Palitha Thissa Kumara も、同じ判決を上訴する文書を提出していた。彼の上訴は、高等裁判所が直面している 22 項目の訴因を提出した。同じ事件について、それ以前に最高裁判所は、警察の官吏が Palitha Thissa Kumara に拷問し、彼の権利を蹂躪したとして、賠償金 5,000 ルピーを支払うよう官吏に命じ、国にはさらに 2 万ルピーの支払いを命じていた」。 [47d]

警察についてはセクション 8 も参照

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

9. 兵役

- 9.01 兵役は志願制である (Europa World Online, Defence) [1b]。「戦争抵抗者国際ナショナル (War Resisters International)」の文書には、次のように記録されている。「従軍拒否——“徴兵制と良心的兵役拒否の世界統計 1998 ~ 2005” (1998 年 7 月 27 日のスリランカ国別報告書、ウェブサイトへのアクセス日は 2005 年 6 月 28 日) によれば、良心的兵役拒否は存在しない。法の定める徴兵年齢は 18 歳からである。良心的兵役拒否について知られている法的規定はない」。 [36]
- 9.02 「戦争抵抗者国際ナショナル」は、軍隊法第 103 条の規定により、脱走は 3 年以下の服役の罪に値することも報告している。脱走は広くはびこっているが、兵士の徴兵が少ないため、脱走が罰されることはまれにしかない。脱走兵への恩赦は何度も報告されており、通常は徴兵の際の搬送時に行なわれる。これらの恩赦に従えば、脱走兵はそれ以上の罰を科されることなく自分の部隊に戻ることが許される。恩赦の期限は、すべての脱走兵が最初の期限に間に合うとは限らないため、延期されることが多い」。 [36]

軍隊についてはセクション 8 も参照

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

10. 非政府軍による虐待

- 10.01 外国・英連邦局の 2006 年 10 月付『人権に関する年次報告書』2006 年版には、次のように述べられている。「LTTE は北東部で児童の雇用、“税”の徴収、市民への攻撃を続けている。2005 年 11 月、LTTE はスリランカの大統領選挙に大部分のタミル人を参加させないよう、暴力と脅迫を用いた。LTTE はスリランカの一部で完全な統制を実施し、対立する政治活動や表現の自由を妨害した」。 [15] (p212)
- 10.02 「LTTE は、一般市民を標的にした攻撃を含め、内戦において過度の武力を使用した。2001 年に和平プロセスが始まって以来、LTTE は狙いをつけての殺害、誘拐、輸送トラックの乗っ取り、児童を含めた強制的雇用を行なっている」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1g)

- 10.03 2006年2月3日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『スリランカ——東部における恐怖の現状』（‘Sri Lanka – A climate of fear in the East’）には、次のように述べられている。

「東部がつねに情勢不安な一方、停戦協定後は比較的穏やかだったが、大佐 カルーナとして知られる LTTE の東部司令官が、数千人のメンバーを引き連れて2004年4月に LTTE を離脱して以来、平穏が打ち破られた。分離後、LTTE の軍隊はカルーナと彼のメンバーを抗争に関与させるように北部から東部へ移動し、これが実質的なその後の死傷の原因になった。カルーナは隊員たちを解隊し、抗争から4日間は隠れていたが、この分離によって東部における政治的・軍事的な状況が根本的に変化した。分離以来、カルーナグループの残党が継続的に LTTE とその支部を攻撃する一方、LTTE は、タミル人の共同体におけるいかなる反対者も武力的弾圧し、東部の統制を取り戻そうとした。LTTE は、LTTE に反対する他のタミル人武装グループを支援するのと同じように、スリランカ軍（SLA）がカルーナのグループに支援を提供したとして、SLA を非難した」。[3m] (Introduction)

- 10.04 「2004年4月のカルーナ分離派の離脱に次いで、分離後の暴力はパッティカロア地域を広く取り巻いた。しかし2005年、それは次第にアンパーラやトリンコマーリー地域へと広がり、民族共同体間のそれまでであった緊張をさらに高めることとなった。北東部の緊張は、8月12日に外務大臣ラクシュマン・カディルガマルが殺害され、その結果非常事態宣言が発令されたことでさらに高まった。2005年末にかけて、北部の暴力は、LTTE とスリランカ保安隊の間の数多くの武力衝突によって、また過激に増大した」。(AI report of 3 February 2006) [3m] (Introduction)

- 10.05 2006年2月発行のアムネスティ・インターナショナルの報告書の結論には、「東部の状況が——そして今は北部も——悪化し、一般市民がますます狙われ、暴力に捕らえられ、停戦協定締結以来なされた人権の状況改善が急速に逆転していることは、もはや明らかである」と述べられている。 [3m] (Conclusions)

- 10.06 国連特別報告官のスリランカ・ミッション（2005年11月28日～12月6日）に関する報告書には、次のように述べられている。

「カルーナのグループに関する LTTE の説明は変化してきた。最初に分離が起こったときには、LTTE はこれは単なる内輪の出来事だと主張していた。しかし、私が LTTE の代表と話したとき、彼らの立場はカルーナのグループが停戦協定の意味合いにおける、政府の支援を受ける“準軍事組織”であり、政府によって武装化されているに違いないというものになった。明らかに、LTTE の代表はカルーナグループからの離脱者と報じられている人物によって行なわれた供述を用いている。… これらの報道の信憑性とは裏腹に、LTTE のカルーナグループに対する立場はぐらついている。政府が提供するあらゆる支援にもかかわらず、政府がカルーナグループを武装解除できるかどうかはまったく不明である。和平協定の全面改定に向けた将来の企ても、カルーナグループに創出された現実に対処しなければならないだろう」。 [6x] (Paragraph 15)

- 10.07 国連特別報告官の報告は次のように続く。

66 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「カルーナグループについての政府の立場は問題でもある。私は軍隊の多くの人員から、チャンドゥリカ クマーラトウンガ元大統領が、情報局を除いてカルーナとのいかなる関係も禁じる命令を発していたと知らされた。私はその命令のコピーを要求したが無駄だった。私には公式の共謀に関する明白な証拠がまったくないが、政府軍とカルーナグループのメンバーの非公式の協力に関する強力な状況証拠（少なくとも）はある。私は市民社会団体から、カルーナグループによって拉致され、軍事基地で釈放された人物の信頼できる報告を受け取った。拉致された人物をカルーナグループのメンバーがスリランカ軍司令官の目の届くところへ送るのを見たとする信頼できる報告である。SLA の人員はそれを曖昧な言い方で否定した。さらに、LTTE の二つの派（Vanni とカルーナ）のメンバーはともにテロリストであり、政府は両者を区別できない。私が軍と警察特別タスクフォース（STF）で話した人々の多くは、政府にとって分離は恩恵だったと率直に言った。カルーナグループが LTTE を弱体化させたからである。（分離以来、殺害された LTTE メンバーの数の増加は注目できる）戦略的なロジックは否定できないが、それは停戦協定を危機にさらし、LTTE とカルーナグループの緊張度の低い紛争の結果として殺害された東部地域市民に対する危険な無意識を示すものである」。[6x] (Paragraph 16)

- 10.08 2006 年 3 月 15 日に発表された「“最終戦争”の資金調達——タミル人在住地区における LTTE の脅迫と拷問」と題する HRW の報告書の総括と勧告の中で、次のように述べられている。

「1983 年から 2002 年までのスリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎（LTTE またはタミルタイガー）の間の軍事衝突は、推定 6 万人以上の命を奪い、双方の人権侵害と法の違反が著しいものとなった。内戦によってスリランカのタミル人の約 4 分の 1 は国を離れることになり、タミル人居住地が作り出され、それは世界中に約 60 万～80 万人の数になっている。スリランカのタミル人はカナダ、英国、その他の欧米諸国で自らタミル人の共同体社会を打ち立てたが、それらは独立国を建国するための闘争における LTTE への重要な財政的・政治的支援資金となった。LTTE とは、スリランカ北東部の少数民族“タミル=イーラム”のことである。タミル人居住地の多くの成員が LTTE を積極的に支援している一方で、その他の人々は脅迫、拷問、肉体的暴力の対象となっていた。LTTE がその人権蹂躪への批判を抑え、安定した収入の確保を求めているためである」。[21] (Summary and Recommendations)

- 10.09 「LTTE を公然と批判する、あるいは反 LTTE を自認するタミル人居住地のジャーナリストと活動家は、厳しい攻撃、死の脅威、中傷キャンペーン、それに捏造された罪による罰の対象となってきた。2005 年、LTTE はロンドンにあるヒンドゥー教寺院の管轄を獲得するため、スリランカで数週間、二人のブリティッシュ・タミル人を拘束した。このような事件は、タミル人社会内に恐怖の文化を生み出し、意見の対立を抑えたり、個人が LTTE の制裁を受けない活動を組織することを妨げることとなった。LTTE は長年の間、タミル人社会の成員に、LTTE の活動への資金援助をするよう圧力をかけてきた。...それを拒否した個人は、時として脅迫を受ける。ある者は要求された額を支払わなければ家族に会いにスリランカへ帰ることはできなくなると言われた。またある者は、“始末される”あるいは“教育される”と警告を受けた。...LTTE は欧米出身で家族を訪問するためにスリランカへ帰るタミル人の身元を明らかにし、彼らが LTTE 統治下の北部のスリランカへ到着したときに、LTTE への資金援助を組

織的に強制している。(HRW report of 15 March 2006) 21] (Summary and Recommendations)

- 10.10 「タミル人教授うちの成員に対する LTTE の脅迫、乱暴、拷問、肉体的暴行 の行使は、スリランカにおける現行の人権蹂躪に関するタミル人の反対を抑制する効果を上げている。LTTE の拷問も、LTTE を支援しない人々も含むタミル人に、児童の雇用や政治目的の殺害を含む LTTE の活動への資金援助の提供を強制するものである。脅迫も拷問も、LTTE の人権蹂躪のパターンを支援しない欧米のタミル人の能力を著しく制限し、LTTE の行動に対する批判や影響を効果的に封じることとなっている」。 (HRW report of 15 March 2006) [21] (Conclusions)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

裁判なしの逮捕と拘留

- 10.11 “USSD 2005”では、次のように報告されている。「今年一年間、LTTE は一般市民を拘留し続け、しばしば身代金目的で彼らを拘束した。たとえば年末(2005年)には、SLMM によれば、LTTE が児童を誘拐したという報告が 97 件以上もあった。[2g] (Section 1b) 報じられているところでは、LTTE は多くの政治犯を拘束したが、組織の秘密主義的な性質や、LTTE が ICRC にこれらの政治犯への接近を拒んでいることが原因で、その数を決定することは不可能である。[2g] (Section 1e)
- 10.12 2006 年 2 月 3 日に発表された「スリランカ——東部における恐怖の現状」と題する報告書の中で、アムネスティ・インターナショナルは次のように述べている。
- 「アムネスティ・インターナショナルは、2004 年の分離以後、LTTE による成人の誘拐に関する定期的報告を受けている。これらの誘拐の大部分は、報じられているところでは、LTTE への反対行動を LTTE によって疑われたり、LTTE が尋問を望んでいるタミル人市民である。その後釈放された誘拐犠牲者のある人は、アムネスティ・インターナショナルに対して、彼らがどのように LTTE のキャンプへ連れて行かれ、拷問や虐待を受けたかを話した。地域情報源はアムネスティ・インターナショナルに対し、現在の誘拐の数は報告されているよりもはるかに多く、また多くの家族が自分の家族の誘拐を当局に届け出していないが、彼らの釈放を LTTE に直接求めていると語った」。 (AI report of February 2006) [3m] (Abductions)
- 10.13 「LTTE への反対派と疑われる人々の誘拐に加えて、LTTE は隊への成人の強制的雇用も行っており、分離後にカルーナによって除隊された若い成人が特に標的となっていると報告されている。地方の情報源は、カルーナによって除隊された若い人々は東部を離れ、多くは LTTE による暴力や再雇用を避けるために海外渡航を企てると報じている。地方の NGO がアムネスティ・インターナショナルに語ったところでは、以前は未婚者だけが雇用されていたが、今では既婚者も雇用されており、LTTE は地方の民衆に、結婚していることは雇用の防御にはならないと話しているという。アムネスティ・インターナショナルも、カルーナグループが成人を強制的に雇用しているという未確認の報告を聞いてはいるが、これについての具体的な証拠は何も入手できなかった。バッテ

68 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

イカロアのある機関が報じたところでは、地域の人民は、LTTE からカルーナグループからも、それぞれの隊に加わるよう金銭を提供されている」。 (AI report of 3 February 2006) [3m] (Abductions)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

拷問

- 10.14 “USSD 2004”は、LTTE が日常的に拷問を用いていると報じた。 [2d] (Section 1c) “USSD 2003”は、「過去には元人民同盟 (PA) と同盟したタミル人兵士たちが拷問に関与していたが、今年 (2003 年) はそのような報告はない」と報じている。 [2003].” [2b] (p6)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

裁判なしの殺害

- 10.15 アムネスティ・インターナショナルの年次報告書 2006 年版 (2005 年 1 月から 12 月までの出来事を扱ったもの) には、次のように記されている。

「政治的動機による殺害の件数は、特に東部では非常に多く、また北部でも増えている。一見したところ、その大多数は一般市民、対立する準軍事組織のメンバー、保安隊の隊員を殺害した LTTE によって行なわれている。離脱したカルーナ派も一般市民や LTTE のメンバーを殺害した。LTTE はカルーナ派を支援したとして保安隊を非難した。... 狙いをつけた殺害に加えて、保安隊の詰所、LTTE の事務所、その他のターゲットに対する攻撃もあった。強度の暴力行為によって、一般市民にとっては恐怖と不安の雰囲気が生じてまれている」。 [3r]

- 10.16 “USSD 2005”には次のように述べられている。

「年間 (2005 年) で犯人不明の高官の殺害が数件報告された。たとえば 2 月 7 日には、身元不明の狙撃者が LTTE のバツィカロア-アンパーライ局長の E. Kausalyan と、元タミル人民同盟 (TNA) の議員 A.C. Nehru を殺害した。... 12 月 24 日には、身元不明の狙撃者が、バツィカロアのセント・メアリー礼拝堂で深夜のミサに出席していた TNA の議員 Joseph Pararajasingham を殺害した。LTTE は準軍事組織と共謀して殺害したとして政府の保安隊を非難した。年末 (2005 年) に警察はまったく逮捕を行なわなかった」。 [2g] (Section 1a) 8 月 12 日 (2005 年)、LTTE の狙撃者とされる人物が、外務大臣 ラクシュマン・カディルガマルを彼の住居で狙撃した。政府は殺人の実行に関して LTTE の責任を問い、LTTE はこれを否定した。年末 (2005 年)、この事件は調査中だった」。 [2g] (Section 1a)

- 10.17 「信頼できる報告によれば、LTTE が年間で (2005 年) 警察と軍の人員 68 人を殺害し、タミル人の準軍事組織グループに反対するメンバー、カルーナ派に忠誠を誓う LTTE のメンバー、保安隊に情報を流したと伝えられるタミル人、そして一般市民を 106 人以上殺害した。LTTE は反 LTTE タミル人政党の現在および過去のメンバーを標的にした。年間で 18 人の現在および過去の反 LTTE

イーラム人民民主党(EPDP)党员が殺害された。信頼できる筋が示したところでは、LTTE は 45 人の離脱軍事リーダーカルーナのグループのメンバーを殺害した。ターゲットにしたキャンペーンで、軍の情報組織のメンバー 15 人を LTTE が殺害したという動かぬ証拠もあった」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1g)

10.18 「カルーナの準軍事組織グループの狙撃者が、パッティカロアでの LTTE の政治的リーダー E. Kausalyan、トリンコマリーでの LTTE の政治的リーダー Sebastiampillai Jeyachandran を含む 27 人の LTTE メンバーを殺害した。カルーナのグループは 4 月 15 日の Thirukkivil 地域局長 A.K.Thavaraja 殺害と、6 月 29 日の新聞配達員 Arasakumar Kannamuthu の殺害を含めて、20 人の一般市民も殺したと考えられている。政府が LTTE との闘争を支援するため、カルーナと彼のメンバーに保護と軍事支援を提供したという報告もある。政府はカルーナおよびそのメンバーとの一切の関わりを否定している」。 (USSD 2005) [2g] [1a] (Section 1g)

10.19 2005 年 8 月 16 日、HRWA は次のように述べた。

「Kadigamar は 2002 年の政府と分離主義タミル=イーラム解放の虎 (LTTE) の停戦以降、スリランカで続いた政治的暴力の中で最も新しく、最も著名な犠牲者である。停戦以来、大部分をタミル人とする 200 人以上の人々が政治的理由で殺害された。殺人の多くは LTTE によるものとされている。攻撃の割合は 2005 年 4 月以来高まっており、2005 年 6 月までの死亡率は毎日 1 人と推定されている。... スリランカ当局は、殺人は LTTE によるものだとしているが、調査は続いている。LTTE は休戦協定に反する武力を非難し、殺害への一切の関与を否定している。LTTE は明らかに自分たちが関与していた政治的殺戮の事例についても同様の否定を表している。Kadigamar に加えて、LTTE が非常に批判的な人気ラジオ番組のプロデューサー Relanghai Selvarajah も金曜の夜に殺害された」。 [21n]

10.20 2006 年 2 月に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書には、次のように述べられている。

「政治的動機による殺害の最近の激増は、東部において最も深刻で広くはびこる人権蹂躞である。司法手続きによらないこれらの殺害の大部分は、LTTE の犯行と伝えられているが、カルーナグループも明らかに大量の殺人に関与している。いくつかの殺人は、他のタミル人武装グループによって行なわれているようである。報道によれば、保安隊は多くの殺人を実行してきた。アムネスティ・インターナショナルは東部訪問中 (2005 年 8 月)、LTTE、カルーナグループ、スリランカ軍によるとされる多数の殺害を報告した。 (AI report of February 2006) [3m] (Political killings)

10.21 「LTTE は停戦協定への署名以来、敵対勢力と見なす人々を殺害し続けてきたとされるが、殺害の規模と範囲は 2004 年 4 月の分離以来増大しており、2005 年末までに一日あたり一人の殺害が報告されている。SLMM によれば、200 人を上回る人々が 2005 年に殺害されたが、東部の地域組織では、多くの殺害が報道されず、実際の数字はこれよりもはるかに大きいと考えている。東部のタミル人共同体社会を統括するための LTTE とカルーナグループの闘争の性質から見て、犠牲者の大部分がタミル人であったことは間違いはないが、ムスリムやシンハラ人の殺害もあった。ただし、双方の側の標的となる人々の範囲は拡

70 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

大している模様である。分離の直後に殺害された人々の大部分は LTTE かカルーナ派のいずれかに関わりをもつ人々だったが、次第にその多くはジャーナリスト、大学教員、教師、農夫、そして長い間軍事活動に関与していたタミル人武装グループの元メンバーを含め、軍事活動とはほとんど、あるいはまったく関わりをもたない人々になってきている。殺害がエスカレートするにつれ、一般市民はますます双方の側から狙われている。彼らは一方のグループに協力を強いられた後、彼と共謀していると見られてもう一方のグループから狙われることが多い」。 (AI report of 3 February 2006) [3m] (Political killings)

- 10.22 「殺害された人数の規模が拡大しているだけでなく、殺人が起こる地域も拡大している。分離（2004 年 4 月）の直後は、殺害は主としてバットィカロアで行なわれていたが、2005 年にはアンパーラやトリンコマリー、またジャフナやその他の北部地域から殺害が報じられている。東部でアムネスティ・インターナショナルが聞き込みを行なった人々は、拡大する政治的暴力は徐々に犯罪的暴力と一緒に増えてきており、状況をさらに混乱させ、人々の不安感をさらに高めていると語った。… 武装グループによって殺害された人々の家族にとって、補償や賠償金が受けられる可能性はまったくない。彼らの多くは殺害の報告をあまりにも恐れ、また自らもさらなる攻撃の恐怖の中で生活している。… 殺害に対処するため当局によって取られたひとつの率先行動は、バットィカロア地区とアンパーラ地区に LTTE のメンバーへの攻撃とされる事件の大統領調査委員会を設立したことだった。… ただし、調査の規模は LTTE メンバーの少数の殺害に限られ、調査に証拠を提供できる証人は保安隊の隊員と SLMM の隊員だけだった。一般市民も市民社会の代表者も、調査には参加しなかったが、これは一部には安全確保に不安があるためだった。調査結果はまだ公表されていない」。 (AI report of 3 February 2006) [3m] (Political killings)
- 10.23 2006 年 12 月付の「スリランカからの政治亡命要求者の国際的保護に関する UNHCR の立場」には、次のように述べられている。「LTTE は多くの機会に、国中の反対勢力を崩壊させることができることを立証し、彼らを殺害してきた。それは狙われて死亡した人数や、コロンボその他の政府統治区域で見つかった告発された地雷その他の爆発物による死亡者の増大に表れている」。 [6b] (Paragraph 16)
- 10.24 2006 年 2 月付のアムネスティ・インターナショナルの報告書には、次のように記録されている。
- 「LTTE と政府保安隊の間、それに LTTE とカルーナグループの間では、武力衝突の数が増大している。LTTE は、カルーナグループはスリランカ軍の支援を受けていると発表し、そのことは敵対するタミル人武装グループを支援してきたスリランカ軍の歴史を踏まえればあり得ることとした。ただし、このような支援が正確にはどのような形態を取っていたかに関する情報はまったくない。一般に、カルーナグループの構成に関してはほとんど知られていない。カルーナグループが自らのキャンプをもつ独立集団なのか、それとも比較的柔軟なネットワークなのかということも明らかではない。他のタミル人武装集団は活動を続けているが、それはカルーナグループよりもはるかに小さな規模である。たとえば、北東部における最近のいくつかの殺害は、ワウニヤ地区で 2005 年 10 月 19 日に起こった Gramasevaka（地域政府官）の殺害も含めて、イーラム人民民主党 (EPDP) によるものとされてきた」。 (AI report of February 2006) [3m] (Political killings)

- 10.25 2006年3月27日に発表された、国連特別報告官のスリランカ・ミッションに関する報告書には、次のように述べられている。

「反乱軍側では、LTTEがさまざまな殺害への責任について、説得力のない否定を繰り返しているが、彼らの目的に適ったものについては告発せずにいる。2004年3月に東部地方でLTTEから離脱したカルーナグループは、LTTEのメンバーに殺害およびテロ行為を働き、支援者を疑った。その動きは、地域におけるLTTEの掌握力を弱めるという効果を上げた。政府はカルーナグループはLTTEにとって内輪の問題であるということに固執するが、LTTEは現在、停戦協定のもとで非武装化を義務付けられているため、政府と共謀して活動する準軍事組織としてカルーナグループを表現している。双方ともことを単純化しすぎており、双方とも紛争の終結には貢献していない」。 [6x] (Summary)

- 10.26 国連特別報告官は、停戦後の殺害数を正確に規定するのは不可能だとコメントした。「効果的な調査を受けた死は事実上まったくなく、一般の殺人事件と紛争に関連する政治的殺人との区別も、つねに可能であるとはかぎらない。私が受け取った最も信頼できる推定では、2005年における死亡者の総数が300人以上とされている」。 (UN Special Rapporteur, Report dated 27 March 2006) [6x] (Paragraph 10) この数値は、2005年の死亡者の全体数を約330人とするSATP（南アジア・ツーリズム・ポータル）の「2005年の地域規模での死亡者」という表の数字とも合致する。 [37b]

- 10.27 「政府は大部分の政治的殺人を効果的に調査できずにいる。これは警察軍の一般的な調査能力の欠如と、その他の障害によるものである。私が警察官吏になぜ特定の殺人は解決されないのかと尋ねると、たいがい同じ返答をもらう。容疑者がLTTEの統括地域に逃げてしまうというのだ。警察がこれらの地域に入れないのは真実だが、ここでは二つの見方が適切である。第1に、多くの場合、容疑者がLTTEの統括地域にいるというのは憶測である。調査がまったく行なわれていないのだから。第2に、警察は政治的殺人事件をまじめに調査する意欲をほとんど失っている。多くの官吏はLTTEが関与したと考えられるいかなる犯罪を調査することも停戦を危機にさらすという印象のもとで仕事をしている。これらの事例は単に扱いにくいだけである。政府は警察に、警察官は停戦協定を侵害しないよう義務付けられてはいるものの、犯罪を調査し、法の適用範囲内で誰であろうと容疑者を逮捕することが依然として義務付けられているのだということを、はっきりと教育すべきである」。 (UN Special Rapporteur, report dated 27 March 2006) [6x] (Paragraph 34) 警察は、タミル人やムスリムの共同体内部で起こる殺人を効果的に調査する上で必要となる証人への事情聴取や情報収集をするために十分な語学力や、文化的センシティビティも欠如している。政治的理由の殺人は、いずれもタミル語を話すこれらの共同体に不均衡な影響を与えてきた。警察の隊では、タミル人のわずか1.2パーセント、ムスリムの1.5パーセントがタミル語を話し、シンハラ人はほとんどタミル語を話さない」。 [6x] (Paragraph 34)

- 10.28 国連特別報告官はさらに次のように述べた。

「停戦協定の第1.8条では、『タミル人の準軍事組織グループ』は政府によって武装解除され、軍隊に統合された彼らのメンバーは北東部地域から遠くへ移

72 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

転させられると規定されている。これらのグループ（特に EPDP、EPRLF、PLOTE）の代表は、彼らが武装を解除され、現在は政党としてのみ機能していると私に教えた。とはいえ、法令遵守が完全なわけではなかった。政府の官吏が確認したひとつの例は、ジャフナ半島沖合いの諸島で武装した EPDP のメンバーによる活動の継続である。さまざまな政府の官吏が、停戦協定はこれらのグループの武装解除を政府によってたった一度求めただけであり、彼らの再武装を防止するための義務付けは何もなかった」。[6x] (Paragraph 11) その立場は支持できるものではないが、これらのグループの大部分のメンバーが非武装をやめ、政治的活動をしているという証拠はほとんどない。したがって、「政党」であるよりも「準軍事組織」であるという内省的な説明は危険に歪曲された事実である。これらのグループは、標的とされ続ける限り軍からの保護を必要とし、それは彼らの住居と政党事務所を軍の詰所の近くに置くことで容易になる。この保護が必然的に軍との協力を出現させることになるが、これは一般的に推測できることではない」。[6x] (Paragraph 12) 「停戦後のこれらのグループの殺害は続いており、大部分の状況証拠は LTTE にあてはまる。いくつかの殺害は軍事的優位への希求が動機だったかもしれないが、多くはタミル人の『唯一の代表』と宣告された LTTE の役割を維持することのみを目的としたものである。これらのグループのメンバーは、一般市民に対する加害的行為を禁じる停戦協定第[6x] (Paragraph 13)

10.29 「停戦後の暴力の最も不安にさせる側面のひとつは、タミル人を統制するために殺害を用いることだった。...LTTE と、程度はより小さいがその他のグループは、タミル人から彼らへの政治的・財政的支援を暴力の行使によって強化することを決断した。タミル人の共同体内での「裏切り者」としての政治的対立者に対する LTTE の階層分けと、殺害による服従強化への LTTE の取り組みが、人権の根本的な侵害を構成している」。[6x] (Paragraphs 21- 22)

10.30 2006 年 12 月付「スリランカからの政治亡命要求者の国際的保護の必要性に対する UNHCR の立場」には、次のように述べられている。「国の資金援助を受けているとされる準軍事組織グループを別として、軍、LTTE、イーラム人民民主党（EPDP、保安隊と連合したタミル人の野党）の武装勢力、カルーナ派も、誘拐、行方不明、裁判なしの殺害に関係づけられている」。[6b] (Paragraph 16)

10.31 2006 年 7 月 7 日付の在コロンボ英国高等弁務官から国務省への書状には、次のように述べられている。

「われわれは政治的殺害を報じるすべてのメディアの情報源を追跡し続けてきた。2005 年 12 月 1 日から 2006 年 6 月 30 日までに、われわれは 872 件の政治的理由による死亡を記録した。その他の情報ソース、たとえば BBC などは、正確な数字は異なるが、同様の規模の累積死亡者数を伝えている。共存財団（Foundation for Co-Existence）は政治的暴力を監視するとともに、彼らの報告を北部にまで拡大した。彼らの影響評価は他よりも若干低い（北部と東部以外で殺害された人々が含まれていない）。数字は以下の通り。合計 787 人、うち 401 人が東部、386 人が北部」。[15k]

- 10.32 2006年9月19日発表の『スリランカにおける市民保護の向上』と題されたヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の報告書には、次のように述べられている。

「LTTEは地雷、自爆者、拘置所の人々による裁判なしの処刑で、一般市民を直接標的にしてきた。そして少なくとも一例が市民を盾として使い、市民への水供給を閉鎖したりしている。6月のアヌラダープラでのバス自爆攻撃では、多くの子供を含む67人が殺害された。... 2002年の停戦開始以来、LTTEは200人以上の殺害に関与したとされ、その大部分は政敵と見られたタミル人だった。LTTEメンバーと考えられる攻撃者が、4月に3人の16歳の少年を含む8人のシンハラ人を射撃した。少年たちはトリンコマリー地域にあるKalyanapura村の水田で労働中だった。LTTEと見られる狙撃者が政府の和平局副局長Kethesh Loganathanをコロンボの彼の自宅で射殺した」。[21p] (Introduction)

- 10.33 2005年5月24日に発表されたHRWの文書には、現在スリランカで行なわれているタミル人の殺害と誘拐が、国内のタミル人の中で恐怖状態を生み出していると述べられている。[21g]

- 10.34 2005年5月のHRWの文書には、次のように述べられている。

「入手可能な証拠から、殺害の多くはタミルタイガーの犯行とされている。大部分の犠牲者はLTTEの対立者と考えられており、多くの場合、LTTEメンバーからの脅迫や、殺害の実行などでLTTEが関与した状況証拠がある。その他の殺害は、2004年3月にLTTEから離脱したタミルタイガーの司令官、大佐カルーナに忠誠を誓う人々に関係している。多くの犠牲者は一方または他方の派の支援者と思われる人々である。LTTEは殺害へのすべての関与を否定している。スリランカ政府は殺害への対応を強いて行っていない」。[21g]

- 10.35 2005年2月11日に発表されたHRWの文書には次のように述べられている。

「2002年から発効しているスリランカ政府とLTTEの間の停戦協定にもかかわらず、政治的殺害は続いている。頻繁にある政治的殺人や、LTTEメンバーとカルーナに忠誠を誓う人々との間の武装衝突は、スリランカ東部における一般市民の治安に大きな脅威を与えている。LTTEは長い間、スリランカ北東部における統治を強化するために政治的動機による殺害を実施しており、LTTEがスリランカにおけるタミル人の唯一の代表であるという主張に反対と思われる人々に対し、暴力や脅迫を行使してきた」。[21f]

付録F、G、Hも参照。

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

強制的徴兵

- 10.36 2006年12月31日付、UNICEFの「監視と報告」には、次のように記録されている。

74 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「2002年11月の和平交渉オスロラウンドで、UNICEFは停戦協定の児童権侵害監視任務を付与された。この任務の一環として、UNICEFは通常は家族から報告される児童雇用に関するデータを収集および確認し、児童雇用から児童を擁護するために協働するパートナーに対し、この情報を定期的に入手できるようにしている。UNICEFのデータベースによれば、2006年12月31日、LTTEによる適齢未満の雇用は1685件の際立った例がある。このうち、683件は18歳より下で、1002件は18歳より下だが現在は18歳を過ぎている。UNICEFは適齢未満の雇用に関するUNICEFのデータベースを継続的にチェックし、正確性を確保していく。UNICEFは、雇用された児童が釈放の公文書を通じて釈放されたことが確認できる場合や、その児童が両親のもとに戻ったことが確認されている場合のみ、そのデータベースから雇用を取り消している。UNICEFは、そのデータベースが実際の児童雇用数の3分の1しか反映していないと見ている。2006年12月31日現在、カルーナグループによる165件の適齢未満雇用の際立った例があり、そのすべては少年である」。 [53c]

- 10.37 2006年12月付の「スリランカからの政治亡命要求者の国際保護に関するUNHCRの立場」には、次のように述べられている。

「若いタミル人の男性と女性は、スリランカ北東部において、LTTEおよび/またはカルーナ派の強制的雇用の危険にさらされ続けている。... LTTEもカルーナ派も、報じられている強制的雇用を否定しているが、各家庭には少なくとも一人の兵士を提供するよう圧力がかけられている。東部における闘争の激化以来、カルーナ派による公開雇用が増大している。それらの強制雇用された人々の家族は、報復への恐怖からこれらの誘拐の報告を控えることが多い。多くの人々は、LTTEとカルーナ派の双方からの闘争圧力を逃れるために、またそれに服従しない場合の報復を恐れて、東北部から避難した。報復は深刻な性質を帯びる可能性があり、起訴するに十分な過酷さの人権蹂躪を含むことがある。...特に子供は、軍の雇用による人権蹂躪の危機にある。LTTEと政府の統括区域では、適齢未満の雇用が行なわれていることが報告されており、後者はカルーナ派によるとされている」。 [6b] (Paragraph 17&18)

- 10.38 2001年12月21日、BBCニュースは数日前にタミルタイガーに誘拐された7人の少年が最終的に釈放され、両親の元へ戻ったことと、同時に誘拐されていた15人の少女がその前に釈放されたことを報じた。タミルタイガーは、子供を連れ去ったのは重大な過失だったと認め、この事件に関与する人々に対する処置を取るとのことである」。 [9i]

- 10.39 2006年11月14日のUNニュースサービスは次のように報じている。

「スリランカ保安隊の部隊はタミルタイガーとの抗争のために離脱派が児童を誘拐するのを支援しているが、離脱派自体は政府との抗争のために児童兵士を利用し続けていると、紛争国スリランカへのミッションの10日後に国連のアドバイザーは語った。『児童が四方八方から狙われていることはますます明らかとなった』と、スリランカの児童および軍事闘争に関する国連特別代表のアラン・ロックは昨日語った。いわゆるカルーナ派は東部の政府統括区域、特にパッティカロア地区において児童誘拐を続けていると、同ミッションは発表した。今年の5月以来、135件の誘拐による適齢未満の雇用が『この傾向が加速化しているという証拠とともに』国連児童基金（UNICEF）に報告されてい

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ると、ミッションは付け加えた。... また同ミッションは、タミル=イーラム解放の虎 (LTTEE) が、児童雇用を停止し、すべての児童を解放するという行動計画のコミットメントを「遵守していない」とした」。^[6d]

- 10.40 国連安全保障理事会は、2006年10月26日の総会報告の中で、児童と軍事闘争について次のように強調した。

「2005年11月1日から2006年9月30日までに、UNICEFはLTTEによって雇用または再雇用された513人の児童の報告を受けた。これらの数字はUNICEFに報告のあった事例数だけを表しており、治安が心配される状況から、家族が報告を思いとどまっているという指摘もある。UNICEFのデータベースに記録された児童と、LTTEを離れた児童(釈放、脱走、帰郷など)の間の重複部分は約36パーセントで、UNICEFの数字が雇用総数の約3分の1しか反映していないことを示している。UNICEFに報告された事例にもとづくと、この期間の児童雇用の平均年齢は16歳だった。約68パーセントの雇用は少年で、32パーセントが少女だった。2005年11月1日から2006年9月30日まで、大部分の事例はキリノッチ地区から報告されており、児童雇用または児童再雇用の総数のうち26%はその地区で行なわれている。バツィカロア地区は23パーセントで、二番目に多い件数を報告している。同期間にLTTEは91人の児童を公式に釈放し、他に25人の児童が避難または脱走した。大部分の事例において、LTTEは児童がキリノッチの全寮制職業訓練施設かLTTEの人権機関、北東部人権事務局に送られることが多いため、決まった釈放手続きを取らなかった。UNICEFは、児童が両親の同意なしに施設へ入れられ、その施設には立ち入り制限があることから確認も難しいため、この慣例に懸念を表明した」。^{[6e] (Paragraph 99)}

- 10.41 「2006年9月30日現在、UNICEFはカルーナ派によって児童が雇用されたとする報告を128件受け取った。6月半ばの1週間、UNICEFは児童がSanthiveli, キラン, Mankerni, Valachchenai, Iruthayapuram (Manmunai North)の地域でカルーナ派に誘拐されたという報告を30件受け取った。誘拐されたのは男子だけだった。すべての事例に軍隊への雇用と誘拐が含まれ、いくつかの事例では、カルーナ派のメンバーを公然と名乗る武装した男たちによる事例もあった。2005年11月1日から2006年9月30日まで、スリランカ監視団は195件の児童誘拐の訴えを受け取り、そのうちの110件はLTTE、79件は停戦協定統一団(カルーナ派)、6件はスリランカ政府を訴えるものだった。カルーナ派もLTTEも、報告期間(2005年11月から2006年9月まで)における児童を雇用または使用する政党のリストの中で児童誘拐の容疑者に含まれている。これは安全保障理事会のアジェンダにはない軍事闘争の状況下で、またはその他の懸念される状況下で、他の人権蹂躪や侵害行為が児童に対して行なわれていることを考慮に入れたものである」。(United Nations, General Assembly Security Council, Children and armed conflict, Report of the Secretary-General, 26 October 2006)^{[6e] (Paragraph 101-102 & Annex II)}

- 10.42 2005年10月26日、“Times online”は、「国際的・地域的な支援活動家たちによれば、カルーナグループが2006年3月以降、300人から900人の児童を誘拐した(12歳という年少の児童もいた)」と報じた。

「援助活動家、停戦監視員、証言者、親戚の話によれば、現在、カルーナは数百人の児童の誘拐と搾取で政府と関連付けられている。『ここで子供たちの身

76 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

に起こっていることには、政府のある種の共謀がある』と、匿名のある援助活動家は言った。『大部分の人々が、そこでは政府とカルーナの間に何の差異もないと感じている』。...政府はカルーナとの共謀を否定し、先月（2006年9月）には報じられている誘拐の調査を行なう判事を任命した。...しかしバットィカロア 居住者とノルウェー人主導の停戦監視員は、カルーナのメンバーが（武装あるいは黒のユニフォームあるいは市民服の姿で）軍や警察のそばで作業しているのを定期的に見かけるといふ。彼らの話では、政府軍はカルーナに対し、Welikandeの町の近くの訓練キャンプまで児童を輸送するための数十カ所の検問を通過することを許可している。カルーナの政党であるTMVPは、このところスリランカ東部付近にいくつかの事務所を開設したが、その多くは軍の近くである。...TMVPのバットィカロア事務所員E. Prethipは、未成年者の雇用を否定し、タミルタイガーが誘拐やカルーナの告発をしているのだと語った。彼は政府軍との協働も否定した。アナリストは、北部と東部のタミル人同士の緊張を高めることによって、タミルタイガーを分裂させ、征服するという政府の戦略の中枢にカルーナがいるという。 [18a]

- 10.43 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は、2006年9月19日に発表された『スリランカにおける市民保護の向上』と題する報告書の中で、次のように述べている。

「LTTEは統括区域の市民に対し、義務的な軍事・自衛訓練を大規模に課し、検問や詰所、兵士と市民の間の危険にぼやけた境界線を通過するために市民を武装させている。拡大する国際的批判にもかかわらず、LTTEはなお児童を隊に加えるため雇用している。大佐カルーナ率いるLTTE分派も同様で、これは政府とますます連携するようになっている。6月（2006年）以来、カルーナグループはバットィカロア地区で100人を超える児童を徴兵のために誘拐した」。 [21p] (Introduction)

- 10.44 2006年9月に発表された、『2006年2月22～23日のジュネーブ会合にスリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎の間で達した合意の実施：2006年5月29日から8月31日までの期間を対象とするフォローアップ報告書』と題されたSLMMの文書には、次のように述べられている。「児童雇用と児童誘拐は6月、7月、8月（2006年）に比較的急速な度合いで続いているが、それ以前の月と違い、報告されている事例の過半数はLTTEのものではなく、カルーナを訴えるものである。数人の犠牲者とLTTEによって確認されているように、ほとんどの児童雇用の背景にLTTEの存在があることは明らかだが、これらの誘拐のうちの数件は背後にカルーナ派がいるとする力強い指摘もある」。 [22h] (Section 4)

- 10.45 2006年7月31日、スリランカ政府情報局は次のように報告した。

「信用に足る証拠によって、LTTEが約5,000人の児童を軍事キャンプに囲い込んでいることが裏付けられている。LTTEは、2004年だけで1,000人の児童を雇用了。最近の人権報告書によれば、学校や家庭から誘拐された児童はLTTEのキャンプに入れられ、そこでゲリラの訓練を受け、自爆攻撃のような特攻命令に備える。ここ数カ月におけるLTTEと保安隊の間の緊張の高まりにともない、タミルタイガーによる児童雇用も集中的に行なわれており、その結果、数百の家族が故郷から避難することになっている」。 [10b]

- 10.46 アムネスティ・インターナショナルは、2006年6月29日に発表した「スリランカ 帰郷を待ちながら——国内移住者の苦境」の中で、次のように述べている。

「東部における児童雇用について作業を行なっている機関によれば、津波国際復旧プログラムのキャンプで生活する児童が特にLTTEの雇用のターゲットになっているという証拠はない。彼らの報告によれば、最も危険な状態にあるのは、政府の統括領域から離れた区域や、LTTEの領域に隣接した区域の子供たちである。ただし、津波国際復旧プログラムの子供たちがLTTEによって雇用されているという報告もある。ワウニヤでNHOの代表がアムネスティ・インターナショナルに語ったところでは、国際復旧プログラムのキャンプに暮らす子供たちは、雇用のターゲットになっている。これらの児童は大部分が深刻な貧困や、将来の選択肢がほとんどない中で生活しているため、LTTEにとって隊に入るよう説得するのは比較的容易なのだという」。**[3t] (Killings, abductions and child recruitment)**

- 10.47 2006年6月22日に発表されたニュースでは、次のように伝えられている。

「スリランカのUNICEFは、カルーナグループによる児童の誘拐と強制雇用をやめさせるための即時行動を呼びかけている。先週1週間で、同機関はバッテリーカリア地区での30件の事例を確認した。同地区で18歳未満の少年の誘拐と強制雇用の報告は、今年3月から増大している。スリランカのすべての武装グループに児童兵士の使用をやめ、このような犠牲者すべてを送還するよう呼びかけながら、UNICEFはスリランカ政府に対し、すべての誘拐について調査し、関係地域の児童が法律による全面的保護を受けられるよう求めている」。**[53g]**

- 10.48 2006年6月9日に発表された「2006年2月22～23日のジュネーブ会合においてスリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎の間で達成された合意の実施」(通称ジュネーブ報告書2月24日～5月28日)という表題で発表されたSLMM(スリランカ監視団)の報告書には、次のように述べられている。

「児童雇用と児童誘拐は、昨年9月から徐々に増えた後、3月と4月(2006年)に著しく増大した。報復を恐れて家族たちが報告したがないため、実際の数字はそれよりもはるかに多いと思われる。数人の犠牲者とLTTEによって確認されたように、大部分の児童雇用の背後にはLTTEの存在があるが、カルーナのような武装グループが児童を誘拐しているという指摘もある。理由は、紛争が激化するにつれて闘争体制の強固さを高める必要が認識されるからであろう。東部ではLTTEとカルーナ派の闘争が、やはり児童雇用の増加につながるかもしれない。双方とも、新しいメンバーとなる可能性のある同一グループのために争っているからである。SLMMは未成年者が自由に志願し、経済的理由のために家族を離れてLTTEに加わると認識している。それでも未成年者を軍事目的で訓練したり使用したりするために受け入れることは、依然として国際法違反である」。**[22g] (Paragraph 6)**

- 10.49 2006年5月に発表されたアムネスティ・インターナショナルのスリランカに関する年次報告書の2006年版には、次のように述べられている。「2005年には少数の子供たちがLTTEによって釈放されたが、LTTEは児童の雇用を終わらせ、児童を完全に危機から解放するために行動計画のもとでのコミットメン

78 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

トを実行し損なった。これらの課題に直面して、UNICEF は行動計画の見直しを開始した」。[3r]

- 10.50 2006 年 2 月 3 日に発表された、スリランカについてのアムネスティ・インターナショナルの報告書『東部における恐怖の現状』には、次のように記録されている。

「バットикаロア地区で、親たちがアムネスティ・インターナショナルに語ったところによれば、LTTE による児童雇用は政府の統括区域で拡大しており、連れて行かれるのは大部分が 14 歳を超えた児童である。地域の人々や児童とともに働いている機関は、LTTE の統括区域に暮らしている家族にとって事件を UNICEF や他の人権組織に報告するのはなおさら難しいという事実は認めるとしても、LTTE の統括区域ではより少ない雇用が行なわれていると考えている。親たちは特定の道路のジャンクションでどのようにして子供たちが雇用されたかを説明し、その責任があると考えた LTTE のメンバーを名指しした。親たちはまた、カルーナグループが強制的に子供たちを雇用したが、これについて入手可能な具体的証拠はほとんどなく、人々はそれについて話すのを恐れているように見えると報告した。... トリンコマリー地区で、児童とともに活動する組織がアムネスティ・インターナショナルにもたらした情報によれば、児童雇用に関する最新の報告はトリンコマリー・タウンからのもので、LTTE の統括地域からの報告はより少ない。バットикаロアでは、雇用された大部分の児童は十代の半ばから後半だと報告されている。... 子供たちが雇用された家族にとっての救済はほとんどない。LTTE への直接の訴えは、通常は何の効果も生み出さず、家族が UNICEF や SLMM といった外部の機関に報告した場合、これらの機関はその事例を LTTE とともに取り上げることができるが、LTTE に児童を釈放するよう強制することはできない」。[3m] (Recruitment of child soldiers)

- 10.51 “USSD 2005”には、次のように述べられている。

「LTTE は戦場での支援要員および戦闘要員として、児童兵士を利用しており、時には児童を強制的に雇用している。LTTE の 8 歳という幼さの最下級兵が、LTTE のキャンプから脱走し、軍や SLMM に降伏した。信頼できる報告によれば、7 月(2005 年)に LTTE は雇用の取り組みを東部において特に強化した。信頼できる情報源が報じたところでは、543 件を超える LTTE の強制的児童雇用がある。いくつかの情報源が報じたところでは、LTTE は、児童兵士たちの解体とリハビリテーションに関する UNICEF と LTTE の 2003 年行動計画を妨げ続けている。いくつかの情報源には、LTTE が雇用を促進するために脅迫や賄賂を使っているとも報じられている。児童兵士は志願兵なのだと主張する LTTE の士官もいる」。[2g] (Section 5)

- 10.52 UNHCR の拷問防止委員会 (第 35 回会合、2005 年 11 月 7 日～25 日)は、2005 年 12 月 15 日に発表された「協定第 19 条のもとでスリランカの政党から提出された報告書」の検討に、「委員会は、タミル=イーラム解放の虎によってまだ続いている児童誘拐および児童の軍事雇用に深い懸念を表している」と記録した。(art. 16).” [6w] (Paragraph 17)

- 10.53 HRW は、2004 年 11 月付の「恐怖の児童兵士の生活とスリランカのタミルタイガー」の中で、次のように報告している。

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「現在の敵対行為をやめ、児童雇用をやめるという LTTE 幹部の誓約にもかかわらず、その行動は現在も続き、LTTE の統括区域だけでなく、以前は LTTE がほとんど近づかなかった北東部の政府所轄領にまで至っている。タミル人の児童は 11 歳か 12 歳で始まる雇用を受けやすい。LTTE は日常的にタミル人家庭を訪問し、LTTE の「運動」のために子供を提供しなければならないと両親に告げている。抵抗する家庭は嫌がらせや脅迫を受ける。親たちは、同意しなければ強制的に子供たちを連れ去られると言われる。LTTE はこれらの脅威を利用している。子供たちはしばしば、自宅から夜間に誘拐され、あるいは登下校時や寺の祭りに参加するときに LTTE メンバーに連れ去られる。子供の誘拐に抵抗する両親は、暴力的な LTTE の報復に遭う。ひとたび雇用されてしまえば、大部分の児童は家族に連絡することが許されない。LTTE は児童たちに、過酷でときには残酷な訓練を施す。児童たちは地雷や爆弾といった武器の扱いを習い、軍事的な戦術を教え込まれる。過失を犯した児童は頻繁に殴られる。LTTE は脱走しようとした兵士には厳しい罰を与える。逃走を試みた児童は、隊全体の前で殴られるのが通常で、公然たる加罰が他の児童の闘争の試みへの見せしめとなっている」。[21] (Summary)

10.54 2004 年 11 月の HRW の文書には、さらに次のように述べられている。

「2004 年 4 月、Vanni LTTE はカルーナグループの東部軍を攻撃し、東部軍はすぐに解隊した。カルーナ軍の約 2,000 人の児童兵士は避難し、あるいは家族のもとへ帰るよう司令官に促された。児童たちの帰宅とは、主としてパッティカロア地区であり、それは新たな厳しい訓練の始まりでしかない。数週間以内に LTTE は児童兵士を含めたカルーナ派の元メンバーの集中的な再雇用キャンペーンを始めた。しばしば武装し、あるいはユニフォームを着ている Vanni LTTE のメンバーは、村から村へ、家から家へと歩いて、LTTE に元兵士の報告が届いていると説いた。LTTE は村会を開き、3 輪自動車を使ってアナウンスをし、家族たちに手紙を送って、児童兵士の復隊を要請した。LTTE は帰宅した児童を、多くは強制的に再雇用した。子供が連れ去られることに抵抗した両親は脅迫され、時には乱暴された。残りの児童とその家族は恐怖の中で暮らしている。家族たちは子供たちが登下校中、LTTE に誘拐されることを心配し、子供に復学を許さない。家から出ることをまったく拒否している子供たちもいる。その他の児童は親戚とともに生活するか、職を求めてスリランカを離れ、中東へ行く。LTTE は既婚者を雇用しないという一般認識があるため、雇用に対する防御対策になると考えて結婚した少年と少女もいる。少女たちは特に狙われやすく、LTTE が施す散髪によって、元メンバーとしての身分証明が即座になされてしまう」。[21] (Summary)

10.55 2004 年 11 月の HRW の文書は次のように続く。

「LTTE 和平事務局の事務局長 S. Puleedevan は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに『LTTE はこの問題に懸命に取り組んでいる』と語り、LTTE が強制的な雇用を行なっているということを否定した。『われわれが人々に入隊を依頼しているのではなく、彼らが自発的に入隊するのである。強制雇用の脅威はまったくない。LTTE は人民に対し、自発的にサービスを提供している』。彼は次のように認めた。『いくつかの過失はあるかもしれない。一人か二人の子供に雇用を強制した隊もあるが、幹部がそのような強制雇用の事例を許可したわ

80 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

けではない。...誘拐は影響力をもたない』。Puleedevan は、“自発的”な児童雇用であっても、国際法上の LTTE の義務の侵害にあたることについては言及しなかった。... ヒューマン・ライツ・ウォッチの事務局長との会合で、LTTE 政党の事務局長 S.P. タミルセルヴァンは児童兵士について言及し、『われわれは』そのような行為はしていない』と主張した。彼は LTTE は児童の強制雇用を実行していないと述べ、『われわれは強制的な雇用は拒否している。誰も強制などしない。絶対にそのようなことはしていない』。貧困や、教育と就職機会の欠如が理由で、あるいは両親を失ったり、世話をしてくれる人がいないことが理由で、LTTE に加わることを望む児童も中にはいることを彼は認めた。その児童が適齢未満だとわかれば LTTE はその児童を解放し、センターに移送すると主張した。...タミルセルヴァンも Puleedevan と同様、ヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、児童雇用の過失がいくつかあったことと、『LTTE のリーダーシップが規則の適用につねに前向きであるとは限らない』ことを認めた。彼は 9 月半ば、LTTE が児童雇用の責任のある個人に対して懲戒行為を行なったと述べたが、詳細は語らなかった。Tamilselvam と Puleedevan はともに、UNICEF も国際社会も児童兵士の問題を重要視しすぎていると苦情を述べた」。 [21i] (Section IX)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

11. 司法

- 11.01 スリランカの法体系は、英国の刑法とローマン・ダッチ市民法の組み合わせに基づいている。国内のある地域とある共同体での相続、結婚、離婚に関係している市民法も国内の法的伝統に強い影響をもっている。...最高裁判長を長とする最高裁は、裁判所の階層の頂点をなす。国内最高の上告裁判所であることに加えて、最高裁は基本的権利の議論における独占的権威である」。 (Jane's Sentinel Security Assessments, Country profile - At a glance, Sri Lanka, 3 November 2006, Internal Affairs, 14 July 2006)

組織

- 11.02 “USSD 2005”には次のように述べられている。「大統領は最高裁判所、高等裁判所、上告裁判所の裁判官を任命する。主任判事と二人の最高裁判官によって構成される司法役務委員会は、下位裁判所の裁判官の任命や変更を行なう。裁判官は不正行為や不適格によって解任されることがあるが、大統領および議会の共同訴訟による調査を終えてからである」。 [2g] (Section 1e)
- 11.03 “Europa”に記録されているように、司法体系は最高裁、上告裁判所、高等裁判所、地方裁判所、下級裁判所、初頭裁判所で構成されている。高等裁判所以下は第 1 審の法廷である。上告はそこから上告裁判所に提出されるか、特別の許可によって最高裁に提出される。高等裁判所はすべての刑法判例を扱い、地方裁判所は民事の判例を扱う。労働争議の決定を行なう労働裁判所もある。 [1a] (p3953)
- 11.04 “Europa”には次のように記載されている。「司法役務委員会は、最高裁判所の主席裁判官と、大統領の任命を受けた二人の裁判官を含む。第 1 審法廷のすべての裁判官（高等裁判所の裁判官を除く）、そしてすべての裁判所の職員は、

司法役務委員会によって任命および管轄される。最高裁は首席裁判官と6名以上10名以下のその他の裁判官を含む。上告裁判所は所長と、6名以上11名以下の裁判官で構成される」。 [1a] (p3953)

LTTE の法廷

11.05 “USSD 2005”には、次のように記されている。

「今年、LTTE は独自の司法体系の運営を継続した。LTTE は、すべてのタミル人市民に、政府の司法体系を利用することをやめ、LTTE の司法体系のみに依拠するよう要請した。信頼できる報告によれば、LTTE はこの要請に対応するよう脅迫を用いているとのことである。LTTE の司法体系は、ほとんどあるいはまったく司法訓練を受けていない裁判官で構成される。LTTE の法廷は成分化も規定もされていない司法機関と、独立の司法機関ではない事実上のLTTE 代理機関によって運営されている」。 [2g] (Section 1e)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

独立

11.06 “USSD 2005”は、「法律は法的独立性を提供し、政府は一般にこの規定を事実上尊重している」と報じている。 [2g] (Section 1e)

11.07 “Countries at the Crossroads 2006”には、以下のように述べられている。

「下位の裁判所（初等裁判所、下級裁判所、地方裁判所、高等裁判所）における裁判官は、司法役務委員会(JSC)によって任命され、同委員会はそれらの解散や訓練も行なう。JSC は最高裁判所の首席裁判官と二人の陪席判事で構成される。最高裁判所と上告裁判所の裁判官は大統領によって任命されるため、彼らは大統領に近く、圧力に対応することが多い。したがって、大統領は判決に対するかどの影響力をもつこともある。1985年以來、すべての新任裁判官はスリランカ司法研究所の訓練を受けてきた。研究所は現役裁判官に対する役務訓練も施してきた。研究所が受けている資金は比較的限定されているものの、裁判官たちは職務に見合った待遇を受けている。...検察官は、公式には政治的圧力から独立しているが、実際の仕事はきわめて政治的である。政治家が刑事訴訟に直面するのは、決まって彼らの党に権限がない場合である。この現象は、政権の交代があるときはいつもおびただしい数の政治的判例につながり、公正なものもあれば、そうでないものもあった」。フリーダム・ハウスのスリランカにおける法の支配の割合は4.15だった（範囲は0から7まで。0が最も弱く、7が最も強い）。 [46f] (Rule of Law)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

公正な裁判

11.08 “USSD 2005”には、次のように述べられている。

82 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「刑法裁判では、判事が被告を公式に裁判する。被告は自分に対する告訴と証拠を告げられ、被告には弁明の権利や上告の権利がある。高等裁判所と上告裁判所での刑事裁判では、政府が低所得者のために弁護人を提供するが、その他の裁判では弁護人を提供しない。民間の法的援助組織は、何人かの被告を支援した。加えて、法的援助委員会は弁護人を依頼できない人々を支援するために法的援助を提供した。ただしいくつかの情報源では、弁護人が被支援者から不当に金銭を要求したと報告されている。テロ行為防止法（PTA）のもとでの事例では、裁判はない。被告が無罪と推測され、拷問を含むさまざまな強制的手段によって得られた供述は、PTA の事例を除くすべての刑事訴訟では認められない。被告は自らの供述が強制的手段によって得られたものだったということを示す証拠を提出しなければならない。PTA の事例における被告は上告の権利がある。事例によっては司法による審判に委ねられ、被告は判決を言い渡されるまで最長 18 カ月間、拘置所で過ごすことがある。ひとたび裁判となれば、判決は比較的迅速に行なわれる」。 [2g] (Section 1e)

11.09 「司法手続きを要する法律やその他の法制度は英語、シンハラ語、タミル語で入手できるにもかかわらず、ジャフナとスリランカ北部以外でのほとんどの司法手続きは英語とシンハラ語で行なわれている。これは法廷が任命した通訳の不足や、タミル語を話す被告に公正な聞き取り能力が不足しているためである。北部における裁判と聴取は、タミル語と英語だった。タミル語を話す裁判官は、下級裁判所には存在した。高等裁判所には 4 人、上告裁判所には 1 人、最高裁判所にはタミル語を流暢に話すのは 1 人だけだった。タミル語の法律教科書はほとんど存在せず、政府はすべての法律が英語、シンハラ語、タミル語で公示および発表された刊行されるという法制度上の必要事項を遵守していない」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1e)

11.10 “Countries at the Crossroads 2006”には、次のように述べられている。

「スリランカの司法体系は、英国のコモンロー、ローマン・ダッチ法、そしてシンハラ族とムスリムの地域的法律の組み合わせにもとづいている。それは無実と思われる容疑者に対して、有罪が確定するまでは適正な保護を提供する。...その司法体系にとって、合理的な時間の長さで判決を出すことは大きな課題だった。裁判、とくに民事裁判では、10 年を超えることはあまりない。聴取期間の年数以上に法定弁護人を維持する費用は、スリランカの最も富裕な人々以外は負担できない。そのため、司法体系はすべての人々に対して開かれているのに、富裕な人々や政治家との縁故のある者が判例への影響力を持っている。スリランカ社会におけるこの不均等の是正に役立つひとつの要素は、法的援助委員会である。同委員会は、1978 年に創出された法定機関で、刑事訴訟を受ける容疑者に無料の法的支援を行なっている。所得が 1 カ月に 2,500 ルピー（約 25 米ドル）以下の容疑者は支援を得る資格がある。ただし、委員会は財政が逼迫しており、年間 120 万ルピー（1 万 2,000 米ドル）の予算を同委員会の処理する約 2 万 5,000 件の訴訟に充当している」。 [46f] (Rule of Law)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

12. 逮捕と拘留 – 法的権利

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

12.01 「法のもとでは、当局は逮捕される者に対して逮捕理由を知らせ、24 時間以内にその者を下級裁判所へ連行しなければならないが、実際には拘留者は一般に下級裁判所へ数日後に連行される。下級裁判所は保釈可能な者と、多くの保釈可能でない罪に対して保釈を認め、3 カ月あるいはそれ以上継続する裁判前の拘留を命じることができる。警察は殺人、窃盗、強盗、強姦のような罪については逮捕状を必要としない。殺人の場合、下級裁判所は容疑者を送還しなければならない、高等裁判所だけが保釈を認めることができる。すべての事例において、容疑者は法的に弁明する権利がある。高等裁判所と上告裁判所での刑事裁判では、低所得者のために弁護士が用意されるが、他の裁判では弁護士はつかない。8 月 18 日（2005 年）の外務大臣の暗殺以降、軍隊員に逮捕の権限を与え、警察に 24 時間以内に容疑者を引き渡すよう求める非常事態規定を議会が認めた。非常事態規定のもとで逮捕された個人は、裁判なしに 1 年まで拘留してもよい」。(USSD 2005) [2g] (Section 1d)

12.02 2006 年 2 月 3 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『スリランカ——東部における恐怖の現状』には、次のように述べられている。

「(東部における)恐怖の現状は、2005 年 8 月 12 日の外務大臣ラクシュマン・カディルガマールの殺害に対応した翌 8 月 13 日の国家非常事態宣言によって一層高じた。東部の 3 地区のタミル人共同体がアムネスティ・インターナショナルに語ったところでは、彼らは国家非常事態宣言後、保安隊による暴力の増大を経験してきた。一方、地域 NGO の報告によれば、増加する路上バリケードによって輸送支援の遅れが生じ、LTTE 統括区域へのアクセス妨害につながっている。Karaitivu 地区とアンパーラ地区では、津波被害で移住したタミル人への津波国際復旧プログラムのキャンプの代表が、アムネスティ・インターナショナルの代表団に対し、非常事態宣言以後、彼らは増大した治安問題に直面していると語った」。[3m] (Climate of fear)

12.03 2006 年 7 月 5 日、SCOPP (スリランカ政府和平調整プロセス局長)は、大統領によって発表された人権ガイドラインについて、次のように発表した。

「大統領であり、軍隊指令長官であり、防衛・公衆安全・法務大臣である私マヒンダ・ラージャパクサは、軍隊の総司令官と警察隊に対し、スリランカ人権委員会がその権限・機能・義務を果たすため、また逮捕ないし拘留された人々の基本的権利が尊重され、そうした人々が人間的な扱いを受けることを保障する目的で、軍隊と警察隊の幹部に向けて、以下のように宣言することが必要である」と考える。

1. 軍隊および警察隊の各人員は、HRC と HRC に許可されたあらゆる人物を、その権限・任務・機能の行使において補佐し、支援し、また逮捕ないし拘留される人々基本的権利が尊重されることを保障する。
2. いかなる者も、法律と適正な手続きに従う場合と、法律によって逮捕ないし拘留の命令を許可された人物による場合を除き、非常事態規定または 1979 年法律第 48 号のテロ行為防止法のもとでは逮捕も拘留もされない。
3. 逮捕時、あるいは逮捕の前後、あるいは状況がそれを許さない場合、状況が許すようになった直後から、

84 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

(i) 逮捕または拘留を行なう者は、逮捕または拘留される者に対し、あるいはその親戚または友人に対し、氏名と階級によって自分の身元を明らかにする。

(ii) 逮捕または拘留される者は、逮捕理由を知らされる。

(iii) 逮捕または拘留を行なう者は、逮捕される者の配偶者、父、母、またはその他の近親者に対し、逮捕の事実を知らせる。それは局が明記した国防担当大臣の省庁宛ての文書形式による。逮捕を行なう官吏の氏名と階級、逮捕の日付と時刻、その人物が拘留される場所が明記される。そのようにして逮捕または拘留された人物が拘置所から釈放される際、適正な機関にその書状を返還するか、もしくは作成するのが、この書状を保持する者の任務となる。

したがって、誰かが拘留され、しかも上記に規定したような文書の発行が不可能な場合、逮捕を行なう官吏が警察官であれば、そのような文書の発行ができない理由を示す信用調査簿を登録することが任務となり、また逮捕を行なう官吏が軍の人員であれば、文書の発行ができない理由を地方警察本部の官吏に報告することが任務となる。地方警察本部の管理の任務は、その後、その事実を理由とともに信用調査簿に登録することである。

(iv) 逮捕された者には、親戚または友人に連絡して自分の居場所を家族に知らせるようにする手段が与えられる。

4. 12歳未満の児童、または女性が逮捕または拘留される場合、その児童または女性によって選ばれた者は、尋問場所まで付き添うことが許可される。逮捕または拘留されようとしている児童または女性は、できる限り軍または警察隊の女性部隊の拘置所か、その他の女性部隊または女性警察官の拘置所に置かれるべきである。
5. 逮捕または拘留される者の供述は、その者が選択した言語によって記録されるべきであり、後でその者は記述に署名を求められる。自筆で供述することを望む者には、そのことが許可されなければならない。
6. (i) HRC の人員またはその人員に許可された者は、公共安全法令(第40章)のもとで策定された規定において1979年法律第48号のテロ行為防止法により、逮捕または拘留される者に連絡を取ることが許可されるべきであり、いかなる時にも、この人物が拘留または監禁されている地方警察本部またはいかなる拘留場所にも入ることが許可されなければならない。
(ii) 逮捕または拘留命令を行なうすべての官吏は、直ちに、またどんな場合もこのような逮捕または拘留から48時間以内に、HRC に対し、または HRC によって特別に許可された者に対し、このような逮捕または拘留について、およびその逮捕ないし拘留される者が置かれる場所について、知らせなければならない」。[41k]

12.04 2006年12月6日、政府は保安隊に「捜査、逮捕、尋問の広範な権限」を付与する改定非常事態規定(2006年第7号、非常事態規定〔テロリズムと特定テロリスト活動の防止および禁止〕)の導入を発表した。(BBC News, 6 December 2006) [9o] (New Regulations to Combat Terrorism, SCOPP Report, 6 December 2006) [41n]

12.05 2006年12月6日、スリランカ政府和平プロセス調整事務局のウェブサイトには、次のように記録されている。

「政府は 2006 年 12 月 6 日、国内のテロリズム行為と戦う規定を發布した。
...テロリズムは次のような不法な行為として定義されている。

1. 暴力、拷問、抑圧、脅迫、脅威、強迫
2. 国家の治安を脅威または危険にさらすこと
3. 一般市民への脅迫、または集団の窃盗
4. 公共秩序、または共同体の生活に不可欠な供給と役務の維持を混乱させる、または脅すこと
5. 財産の破壊または損壊を来すこと
6. テロリズム行為に関与している者以外の人命を危険にさらすこと
7. 健康または公共の安全、または公共セクションへの重大な危険を生じること
8. 違法な行為を目的とする、あるいはスリランカの主権もしくは国土の統一性を脅威または危険にさらすことを目的とする電気系統の妨害もしくは中断

これらの規定に反する行為を行なう者は誰でも有罪となり、高等裁判所の判決により、10 年以上 20 年以下の投獄が科せられる」。SCOPP のウェブサイトは、「2006 年法律第 07 号非常事態規定（テロリズムおよび特定テロ活動の防止と禁止）」、「2006 年 12 月 6 日水曜日 スリランカ民主社会主義共和国官報 No.1474/5」へのリンクが貼られている。[41n]

- 12.06 2006 年 12 月 6 日、LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet には、次のように述べられている。

「スリランカ首相 Rathnasiri Wickramanayake は水曜、閣議決定の発表で、テロ行為防止法 (PTA) が全面的に実施されることになったと述べた。1979 年に一時的措置として導入され、1982 年に永久的に施行となった PTA は、スリランカ政府 (GoSL) とタミル=イーラム開放の虎の間の 2002 年 2 月停戦協定以降は適用されていない。停戦協定違反と見なされる閣議決定は、スリランカの軍隊に逮捕と拘留という過度の権力を付与するものである。「政府の決定は、LTTE の活動および LTTE をあらゆる形で支援するすべての人々のテロリスト活動の抑制を強く促すものである」。Rathnasiri Wickramanayake 首相は閣議決定の発表でそう述べた。...政府が停戦協定の規定のもとで法律の適用の一時中止に同意するまで、テロ行為防止法のもとで数千人のタミル人の男性、女性、児童が、無差別・無期限で逮捕、拷問、拘留された。非常事態規定の第 60 項とテロ行為防止法の第 18 項では、容疑者の自供を利用することが警察に認められている。...数人のタミル人青年が PTA 第 5 セクションのもと、自供によって LTTE メンバーのそれぞれの地区での行動に関する「情報提供をしなかった」と起訴された。これは有罪が確定すれば、5 年以上の服役となる」。[38k]

- 12.07 2006 年 12 月 7 日スリランカ政府の情報では、以下のように報じられている。

「それら（テロリズムとテロリスト活動を抑制するために導入された遠大な対策）はテロリズムまたはテロリスト活動に関係する衣装、装飾、ユニフォームの所有、服、シンボル、ワッペンを禁じる。テロリズムおよびテロリスト活動に関係する会議の召集、召喚、開催、参加を禁じる。テロリズムまたはテロリスト活動に関与する組織のメンバーまたは関係者の避難、秘匿、支援を禁じる。

86 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

テロリズムおよびテロリストに関係する活動と関係のある活動さえも禁じる。...新規定のもとでの禁止は、テロリズムおよびテロリスト活動に関係する個人・団体・協会などへの寄贈、供給、寄付、販売、賃貸し、リース、預託、便宜、資金供与、物資の分配および貸与といった活動にも及ぶ。...これらの規定のもとでの禁止は、テロリズムおよびテロリスト活動に関与する、または関与することが知られる個人や団体に国家の治安を脅かす情報を提供することにも及ぶ。これらの規定の実施は、大統領に任命された所轄機関に委ねられる。規定の中には、所轄機関の決定によって権利を侵害された者が、目的に適した特別な法廷にその決定への上告を行なうという条文もある。これらの規定に違反すると、高等裁判所により、違反の性質に応じて10~20年、および5~10年の罰が科される。これらの規定のもとでの違反を行なう責任者には、個人および個人の団体を除けば、組合、非法人機関などがある」。 [10c]

セクション4も参照

保釈 / 状況報告

12.08 2006年11月22日付、在コロombo英国高等弁務官からの手紙には、次のように述べられている。

「保釈金を課されることなく釈放されるのは一般の慣行である。保釈金が認められる場合は、通常は状況報告が発行される。状況報告に違反した者には逮捕状が出される。われわれが確認した限りでは、移民管理局の官吏は、裁判所が容疑者のパスポートを没収するか、または逮捕状が発行される場合のみ通知を受ける。これを除くと、移民官吏局の官吏がこのような事例を認識することを確認するメカニズムは他にない。稀で特殊な他の手段として、テロリスト活動が疑われている個人や手配者リストに載っている個人を移民管理局の官吏に知らせるNIB(国家調査局)がある。裁判所による認可がなければ、移民管理局の官吏は個人を拘留する権限がない」。 [15m]

逮捕状

12.09 2007年1月21日付の在コロombo英国高等弁務官からの手紙には、次のように述べられている。

「公式には、逮捕された者が自分の逮捕状の控えを入手することは困難である。逮捕状が発行される場合、控えは法定のファイルに保管され、原本は警察に提出される。被告人は関係する裁判所に逮捕状の写しを請求することはできない。ただし、一般にはスリランカ全体で、捏造された文書がたやすく入手できる。加えて、警察の腐敗についての現行の、よく文書化された懸念から見て、逮捕状の写しを取得するのはおそらく難しいことではないだろうが、まずは警察の役務範囲内の連絡が必要となるだろう」。 [15n]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

13. 刑務所の環境

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 13.01 「刑務所の環境は、狭すぎることと衛生施設の不足により、国際基準を満たしていなかった。ある事例では、青少年が成人と分離されていなかった。裁判前の拘留者は、服役中の受刑者と分離されていなかった。政府は独立の人権監視団体と、国際赤十字委員会(ICRC)の訪問を許可し、刑務所といくつかの警察本部を含む 24 カ所の常駐場所に 192 人の訪問者を招き入れた。HRC のナショナルオフィスは、拘留所への訪問に関する情報を提供しなかった。ICRC は三カ所の LTTE 統括刑務所施設へ 22 人の訪問者を入れ、17 カ所の LTTE 運営警察本部へ 53 人の訪問者を入れた。信頼できる監視団体の報告によれば、これらの刑務所の環境は、地域の標準と同等だった」。 (USSD 2005) [2g] (Section 1c)
- 13.02 2006 年 6 月 1 日にスリランカで発行された ICRC 年次報告書 2005 年版には、次のように述べられている。
- 「8 月(2005 年)に発令された非常事態規定によって、人々を一時拘留場所に留置できる期間は延びた。刑務所と警察本部への訪問で、ICRC は紛争の関係で政府に拘留されている約 300 人の拘留者の処遇と環境を監視した。同所は拘留者の親戚が彼らに面会に来るときの交通費の支払いもまかなっていた。刑務所では郵便サービスも比較的良好に機能しており、RCMs(赤十字メッセージ)の必要性はほとんどなかった。全体の環境と狭すぎることの弊害を当局が改善するのを支援するため、ICRC は国内のすべての刑務所の訪問を続けた」。 [34f]
- 13.03 「ICRC は地方警察本部と、一般犯罪で拘留者が LTTE によって留置されている数カ所の刑務所に定期的な訪問を行なった。LTTE は治安の理由で拘留されている人々への訪問を ICRC にまだ許可していなかった。唯一の例外は、キリノッチで LTTE に拘留された 3 人のスリランカの警察官の事例だった。彼らに対して、ICRC はコロンボからの家族の最初の訪問をセットした。ICRC はカルーナ派に依頼し、カルーナが拘留している者たちへの連絡を取ろうとした。11 月、ICRC は追跡要求に従って捜索していた拘留者を訪問した。彼女の釈放にあたり、ICRC は彼女が家族のもとへ戻るのを支援した」。 (ICRC Annual Report 2005, Sri Lanka) [34f]
- 13.04 ICRC の年次報告書 2005 年版には、次のように記録されている。「2 万 2,105 人の拘留者を訪問した。うち 328 人は個別に追跡した人々(18 人の女性と 14 人の未成年者を含む。223 人が新規登録者)で、199 人が 66 カ所の拘留場所へ連行された。21 通の RCM(赤十字メッセージ)が拘留者から収集され、6 通のメッセージが拘留者に届けられた。124 人の拘留者家族が、拘留中の親戚を訪問するための交通費の負担を受けた。... LTTE に捕らえられている 325 人の拘留者が訪問を受け、うち 107 人は個別に追跡した人々(12 人の女性と 6 人の未成年者を含む。63 人が新規登録者)で、76 人が LTTE の運営する拘留場所へ連行された。22 通の RCM が拘留者から収集され、3 通が拘留者に届けられた。14 人の拘留者の家族が、拘留中の親戚を訪問するための交通費の負担を受けた」。 [34f]
- 13.05 「UNHCR の拷問防止委員会は、2005 年 12 月 15 日付の考察で次のように発表した。「委員会は、警察に拘留されている人々に対する基本的な法的保護(人身保護令状など)が守られていないことを懸念している。 [6w] (Paragraph 8) 委員会は、スリランカ人権委員会とその他の監視メカニズムによる、こうした拘

88 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

留場所の効果的で体系的な評価（定期的および予告なしの訪問など）を懸念している」。[6w] (paragraph 11)

- 13.06 国際刑務所調査センターのスリランカ刑務所統計（ウェブサイトの更新とアクセス日 2006年9月14日）には、刑務所の公式な容量7,641人に対して、2005年半ばには2万3,163人の刑務所総人口が記録されている（裁判前の拘留者/全体の49.3%にのぼる最拘留者を含む）。刑務所人口率（国家人口10万人あたり）は114人（2005年半ばの推定国家人口2,007万人に基づく）。2003年には、62カ所の施設があった。これには3カ所の閉鎖刑務所、16カ所の再拘留者刑務所、6カ所の作業キャンプ、2カ所の開放刑務所キャンプ、1カ所の釈放センター、1カ所の青年犯罪者訓練センター、2カ所の青年犯罪者矯正センター、2カ所の麻薬中毒患者リハビリテーションセンター、1カ所の調査・矯正訓練センター、28カ所の刑務所が含まれる」。[65]
- 13.07 2004年、有罪を宣告されていない受刑者の入所数の合計は8万7,456人だった（65.4パーセントがシンハラ人、18.2パーセントがスリランカのタミル人）。同年、有罪を宣告された受刑者の総入所数は2万6,898人（59.9パーセントはシンハラ人、16.5パーセントはスリランカのタミル人）。2003年の数字は、非有罪宣告受刑者が8万8,535人（60.1パーセントはシンハラ人、23.5パーセントはスリランカのタミル人）、有罪宣告受刑者が2万7,681人（63.7パーセントがシンハラ人、19.1パーセントがスリランカのタミル人）。2004年、合計11万4,354人の入所者のうち、541人が脱走者（99人が再逮捕、442人が捕まらずにいる）。拘留所で記録された死亡者数は、2004年が59人、2003年が71人だった」。 (Website of the Sri Lanka Department of Prisons, accessed on 31 March 2006) [14]
- 13.08 スリランカ司法省のウェブサイト（アクセス日 2006年3月31日から9月14日まで）から入手した数字によれば、有罪宣告を受けた受刑者は2万2,904人で、有罪宣告を受けていない受刑者は6万484人。2005年1月期から8月期までの合計は8万3,388である。[43]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

14. 死刑処罰

- 14.01 アムネスティ・インターナショナルのスリランカに関する年次報告書 2006年版（2005年1月から12月までが対象）には、次のように述べられている。
- 「特定の犯罪に対して死刑処罰が行なわれるという2004年の声明にもかかわらず、死刑執行はなかった。ただし7月（2005年）には、司法省と検事総長が、Rita Johnの強姦と殺害で有罪判決を受けた3人の男には死刑が実施されるべきであると勧告した。これらの死刑罰は、年末までは実施されなかった。7月（2005年）、刑務所長の報告によれば、約100人の受刑者が死刑宣告を受けている」。アムネスティ・インターナショナルは、スリランカを「実践的死刑廃止論者」と考えている。[3r]
- 14.02 2004年12月、アムネスティ・インターナショナルの死刑罰ニュースには、次のように記録されている。

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「スリランカの大統領府は11月20日(2004年)、『強姦、殺人、麻薬密売に対して今日から死刑罰が発効となる』と声明した。この声明は、高等裁判所名誉判事 Sarath Ambepitiya と、彼にセキュリティを提供していた警察官の殺害を受けて発表された。二人とも11月19日に射殺された。執行猶予は、直近の執行があった1976年6月からスリランカで発効している。後任の大統領 tati はそれ以来、すべての死刑判決をおのずから軽減してきた」。

- 14.03 ACHR (アジア人権センター)のレビュー『スリランカ——絞首台への後退』には、次のように述べられている。

「2004年11月20日から、強姦、殺人、麻薬犯罪には死刑が執行されるというスリランカ大統領チャンドゥリカ クマーラトゥンガの声明は、スリランカの深刻な後退を意味している。... 死刑は1976年以来執行されていなかったが、スリランカの法定は殺人と麻薬犯罪に対しては通常死刑を宣告している。2003年7月には、コロンボの高等裁判所が、2人の警察官と3人の Bindunuwewa (スリランカの Bandarawela 地域の中部地区) 居住者に対し、2000年10月に Bindunuwewa の拘留所に拘留されていた27人の若いタミル人殺害に関与していたと判決した。主流の政党、国営と民営のメディア、仏教の聖職者たちは、死刑の復活も含め、犯罪の発生を抑制するための厳しい法律を求めてロビー活動を行ってきた。... スリランカ憲法の第8条は、『なんびとも持って生まれた生命権を有し、生命を不法に奪われることはない』と規定している。この条文によって宣言および認識された権利には、いかなる制限も加えられない。死刑の復活は、憲法の生命権の保障と、スリランカが参加している「市民および政治の権利に関する国際協定」を侵害するものである」。

- 14.04 ACHR のレビューは、次のように続く。

「死刑罰はまた、刑事裁判システムの運営をめぐる多くの問題を発生させる。最終審議の有罪判決への訴えを受理することに始まり、警察と検察本部は決定的に重要な役割を果たす。警察は刑事告発の統合的な一部分であり、無罪判決に資するような証拠を通常は無視し、有罪判決に資する証拠の方を好む。拘留所において自供を引き出すために拷問を行使することは、スリランカではよく知られており、無罪の人々が強姦、殺人、麻薬犯罪とされる可能性は高い。... 死刑の復活によって、1999年の大統領声明で具体化された手続きは施行されることになる。この手続きでは、殺人や麻薬密売に科せられた死刑判決は実施可能で、審判にあたる裁判官、検察本部長、法務大臣が異口同音に執行を勧告した場合には、死刑の減刑はない。予審判事と検察本部長と法務大臣の報告が反対だった場合には、死刑執行令状への大統領の署名が行なわれる。... 彼(彼女)は死ぬまで首を吊られることになる。スリランカ憲法第34条に従って可能だった死刑の減刑、すなわち大統領による赦免、執行停止、恩赦は、ほとんど意味をもたない。大統領は、裁判官、検察、法務大臣が異口同音に被告人を有罪とした場合は、死刑執行礼状に署名しなければならない。この手続きは本来公正でない。検察本部長と法務大臣は国益を代表しているのだから、平等とは考えられないのである」。

- 14.05 2006年12月13日のデイリー・ミラーは次のように報じている。

90 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「大統領府によれば、マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、国内における暴力を抑制するため、死刑の実施を真剣に検討している。数人の行政官が Rajapaksa 大統領にテンブル・ツリーズで会見し、国内の暴力増大と闘う唯一の方法と彼らの主張する死刑実施の必要性を訴えた。大統領は行政官らに対し、その問題に大統領単独では決定を下せないものの、専門家に諮り、近いうちに決定を下すことを約束した。1976年6月23日以来、スリランカでは絞首刑が行なわれていないが、死刑宣告は高等裁判所および最高裁判所で殺人と麻薬売買の有罪判決に下されている。...現在、スリランカでは約100人の受刑者が死刑宣告を受けている」。[11a]

- 14.06 2006年12月8日、デイリー・ミラーが報じたところによれば、カルータラ高等裁判所は全員一致の判決の後で、3人の兄弟に死刑宣告を言い渡した。[11b] 2006年12月14日、BBC ニュースは、スリランカの裁判官が二人の男に、Galleの海岸町で津波の犠牲者を殺した罪で死刑を宣告したと報じた。[9]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

15. 政治的協力関係

政治的表現の自由

- 15.01 米国の国務省報告書 2005年版 (USSD) には、次のように述べられている。「法は一般市民に対し、政治を平和裡に変える権利を付与し、市民は期限つきで、多数政党で、自由で、公正で、普通選挙権に基づく選挙を通じて、この権利を行使する。ただし、最近の選挙は暴力やいくつかの不品行によって妨げられている」。[2g] (Section 3)
- 15.02 「EUEOM は 11 月 (2005 年)、大統領選挙をおおむね満足の行くものだったと表現した。LTTE によって強制された投票拒否と、北東部における 7 回の地雷攻撃が選挙を妨げたが、北部では 1 パーセント以下の投票者にも投票権を行使することが認められた。前年とは違い、選挙日には死亡も大怪我もなかったが、警察の捜査官は選挙侵害に関するデータの発表を拒否した。EUEOM は国家のメディア圧力と、選挙運動期間中に選挙運動のための公共資金の誤用があったことを伝えた」。 (USSD 2005) [2g] (Section 3)
- 15.03 「EUEOM は 2004 年に、普通選挙は投票者の紛争と多重投票がはびこっていた北東部での不正を例外として、民主的な方法で実施されたと表現された。いくつかの情報源は、LTTE にその不正の責任があるとした。EUEOM は、2,000 を超える選挙妨害が起こり、5 人の死者と 15 人の重傷につながったと報じた。投票率は 75 パーセントだった。前回の選挙と違い、政府は LTTE の統括地域の人々にも政府統括地域における集団投票ブースでの投票を認めた」。 (USSD 2005) [2g] (Section 3)
- 15.04 フリーダム・ハウスの文書「2005 年 世界における自由——スリランカ」には、次のように述べられている。「選挙は多数政党に対して開かれており、公正な選挙法と平等な選挙運動の機会によって競争的な政治プロセスが確保されている。選挙はおおむね自由で公正だが、いくつかの不品行、暴力、脅迫に

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

よって依然として妨げられている」。[46e] (Political Rights and Civil Liberties section) 「政治的権利と市民の自由に関するスリランカの立場を、フリーダム・ハウスは部分的に自由であるとする」。[46e]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

団体と集会の自由

15.05 “USSD 2005”には、次のように述べられている。

「法は集会の自由を与え、政府は実際にこの権利をおおむね尊重していた。しかし、若干の抑制も存在していた。8月18日(2005年)に施行された非常事態規定は、大統領に会合、集会、行進を制限する権限を付与している。同法では、国民投票が予定されているときには、集会やデモを行なってはならないと定めている。ただし、政府は野党や少数派グループのものを含め、集会やデモをおおむね認めている」。[2g] (Section 2b)

15.06 「法は集会の自由を与え、政府は実際にこの法をおおむね尊重していた。しかし、非常事態規定のもとでの法律のように、若干の抑制も存在していた。LTTEは統括地域における集会の自由を認めず、報道されているところによれば、LTTEの集会に参加するよう人々に強制していた」。 (USSD 2005) [2g] (Section 2b)

15.07 フリーダム・ハウスの文書「2005年 世界における自由——スリランカ」には、次のように述べられている。「集会の自由はおおむね尊重されているが、主要な諸政党はときに互いの集会や政治イベントを台無しにする。紛争影響地域を除いて、人権・社会福祉 NGO はおおむね自由に活動している。しかし、LTTEは統括地域における集会の自由を認めず、報道されているところでは、一般市民に LTTE の集会に参加するよう強制している」。[46e] (Section on Political Rights and Civil Liberties)

15.08 スリランカ議会選挙(2004年4月2日)欧州連合選挙監視団(EU EOM)の最終報告書(2004年6月17日発行)では、次のように概括されている。

「投票日には、報道されている事件の数が前年よりも多く、2001年に182件が報道されたのに対して275件だった。とはいえ、事件はほとんどが些細な選挙絡みの攻撃だったのに対し、前年の投票日には重大な犯罪や殺害が起こっている。……投票日後の最初の1週間、主要政党の支援者たちはいくつかの衝突を起こした。第1週目の後は、暴力は極端に減った。投票日後の事件総数は、4月14日までに510で、これに対し前年の同時期に報道された事件総数は781件だった。事件数の低減と、その大部分が小競り合いや選挙法の侵害だったという事実は、投票後の雰囲気からも明らかな改善を示している」。[40] (p29)

対立グループと政治活動家

15.09 “USSD 2005”には、次のように述べられている。「政府によって拘留されている政治犯の報告はない。LTTEは、報道によれば何人かの政治犯を拘留した。ただし、その数は組織の秘密主義の性格ゆえに決定するのが不可能で、LTTEはICRCにこれらの受刑者へのアクセスを許可しなかった」。[2g] (Section 1e)

92 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 15.10 2006年10月23日、大統領マヒンダ・ラージャパクサが、タミル=イーラム解放の虎との関係における共通政策のため、主要野党の統一国民党（UNP）との協定に署名し、主要な問題について合意したと報じられた。（BBC News, 23 October 2006）[23h]

最新ニュースのセクションも参照

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

16. 言論と報道の自由

- 16.01 “USSD 2005”には、以下のように述べられている。

「法は言論と報道の自由を付与しており、政府は実際にこれらの権利をおおむね尊重していて、学問の自由やインターネットへのアクセスを制限してはいなかった。個人は報復の恐怖を感じることなく政府を批判することができた。2005年8月18日に発効した非常事態規定は、政府に対し、出版、配布物、ショー、パフォーマンス、または政府が公共秩序の混乱につながると考えるいかなる書物・雑誌・新聞・ポスター・映画・遊戯・歌・ラジオ番組・テレビ番組の放送も停止することを認めている。ただし、政府は年間を通じて、これらの規定を行使しなかった。政府はスリランカ最大の新聞チェーン、主要テレビ局・ラジオ局を所有しているが、さまざまな独立民営の新聞、雑誌、ラジオ局・テレビ局は民間オーナーが所有している。いくつかの外国メディアの支局は国内で活動している。大部分の独立メディアハウスは自由に政府やその政策を批判している。政府は新しいメディア事業体にいかなる政治的制約も課さない。ジャーナリスト、とくにスリランカ東部地域におけるジャーナリストが保安隊とLTTEの双方からの圧力により、自己検閲を実施した報道がある」。

[2g] (Section 2a)

- 16.02 「LTTEは統括地域における出版・放送メディアを厳に抑制している。LTTEがコロンボに基盤を置くタミル人ジャーナリストたちを脅迫しているという報道や、LTTEの統括地域では自己検閲が一般的だという報道もある。8月12日、身元不明の狙撃者がジャーナリスト Relangi Selvarajah とその夫をコロンボで射殺した。SelvarajahはLTTEに対して非常に批判的だったタミル語の番組の司会をしていた。彼女の夫はPLOTE準軍司グループの元メンバーだった」。
- (USSD 2005) [2g] (Section 2a)

- 16.03 フリーダム・ハウスの文書「世界における自由 2005——スリランカ」には、次のように述べられている。

「表現の自由は、憲法において付与されており、独立メディアの支局は自らの見解をおおむね開放的に表現することができる。ただし、LTTEは自らの統括地域内において自由な表現を認めず、多くのタミル人ジャーナリストとその他の批判者たちに対してテロ行為を続行している。...政府は学問の自由をおおむね尊重している。ただし、LTTEは時に殺害やその他の形態の暴力的脅迫を用いる自らの活動を批判する知識人たちの声の表現を記録している」。

[46e] (Section on Political Rights and Civil Liberties)

16.04 2006年12月8日に発表された声明には、次のように述べられている。

「国際ジャーナリスト連盟(IFJ)は、二人のジャーナリストが軍と警察に拘留され、もう一人のジャーナリストが反テロリスト法のもとでの拘留を受けて以後、政府当局が掌握するスリランカ人ジャーナリストが受け続ける苦しみのために悩まされている。...IFJの協力組織、自由メディア運動(FMM)によれば、週刊 Sathdina Sinhala の二人のジャーナリスト(Saman Janaka と Jayasiri Wikramasingha)が11月5日(2006年)、治安確保地区にあるスリランカ・テレコム本社の連盟長と面会中、軍の隊員によって拘置所へ連行された。...その1週間前には、「サンデー・リーダー」紙の副写真編集長のAsoka Fernandoが襲撃され、11月28日(2006年)、Pannipityaの寺院で警察官にカメラを没収された。...その間、FMMによれば、週間“Mawbima”の記者で11月24日にコロボ南部の自宅で逮捕されたParameswaree Maunasámiの拘留は続いた。地方の情報筋は、告発なしに拘留を延長できる反テロリスト法のもとで彼女が拘留されており、当局は彼女の逮捕の理由をまったく告げなかったと述べた。地方の報道によれば、Maunasámiはスリランカ軍とタミル=イーラム解放の虎の間の分離主義紛争を扱う新聞で働いたことを理由に逮捕されていたのかもしれないという」。^[45b]

16.05 2006年12月12日に発表された別の文書には、次のように述べられている。

「国際ジャーナリスト連盟(IFJ)は、スリランカで新しい公共治安と反テロリズムの対策が先導導入されたことが、自由で開放された社会からの後退をさらに意味するのではないかと深く懸念している。IFJの協力団体、自由メディア運動(FMM)によれば、すでに実施されており、非常事態規定(テロリズムと特定テロリスト活動の防止および禁止)のもとで12月6日に発効した新対策は、表現の自由と基本的人権をともに損ねる可能性がある」。^[45a]

16.06 2006年11月9日に発表されたプレスリリースには、次のように述べられている。

「国境なき記者団は、軍とタミルタイガー反乱軍の紛争が再燃してから、保安隊がタミル人ジャーナリストに自己検閲を強制する目的で行なっている嫌がらせの運動を非難した。紛争再燃以来、報復を恐れて、タミル人ジャーナリストたちの情報は秘匿もしくは抑制を強要されており、スリランカ東部におけるタミル人メディアの特派員のほとんどは、もはや自分たちの記事を署名入りでは書かなくなっている。...記者団は、スリランカを世界で最もジャーナリストにとって危険な国のひとつと考えている」。^[27c]

16.07 2006年10月11日、国境なき記者団(RSF)は、スリランカへの国際的な実情調査と報道のミッションの報告を発表した。

「2006年10月9日から11日まで、国際的な報道の自由とメディア展開の組織で構成される『国際報道の自由と表現の自由ミッション』(国際ミッション)の5人の上級代表メンバーが、スリランカへの実情調査とアドボカシーのミッションを実施した。ミッションの目的は、スリランカにおける現在のメディアの状況、またスリランカ政府とタミル=イーラム解放の虎(LTTE)の紛争の激化がメディアに与える影響を調査することだった。国際ミッションは、紛争

94 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

のすべての関係者、特に準軍事組織と武装集団による脅迫、拉致、攻撃で、スリランカのメディアにとっての治安状況は著しく悪化していると見た。2005年8月以来、8人のメディア関係者が殺害され、また新聞の配達をやめさせようとする暴力を含めた、数多くの死の脅迫と暴力事件があった。さらに、殺人者とされる者の身元証明が存在する場合は、関係当局による行動はほとんど、あるいはまったく取られていないようである。論議のあった入植を支援する人々は、しばしば『裏切り者』のレッテルを貼られる。結果として、多くのメディア就労者は約6カ月間までは隠匿され、別の事例ではメディア就労者の家族に対して脅迫が行なわれている」。[27b]

- 16.08 「ミッションは、検閲が存在することを知ったが、それは間接的な方法で広範に適用されている。政府は6月、スリランカ報道会議を通じた国家検閲規定の再導入を承認したものの、また実施しておらず、8月には大統領が編集者たちに対し、軍がメディアの検閲を熱心に行なっていると語ったと報じられている。... 衛星テレビ事業を閉鎖するという当局の決定は、外国の新番組への国民のアクセスを妨げることになった。... 2005年8月18日に確立された非常事態規定は、メディアに対する広範な事前抑制権限を付与することとなったが、これらはまだ適用されていない。... 政府は情報の自由に関する法律の草案を2003年の閣議で承認したが、まだ発効させていない」。 (Mission Statement, International Fact-Finding and Advocacy Mission to Sri Lanka) [27b]

- 16.09 国境なき記者団 (RSF)スリランカ は 2006年5月3日発行の2006年年次報告書には、次のように記録されている。

「軍とタミルタイガーの間で休止中の紛争は、特にタミル人のジャーナリストの身の安全に有害な影響を及ぼした。殺人、逮捕、脅迫、爆撃が、特にスリランカ北東部ではふたたび日常茶飯事となった。...保安隊に操作されることもあるタミル人の分派間の暴力は、一部には流血の結果をもたらした。有名になったタミル人ジャーナリストで、『タミルネット』というニュース・ウェブサイトの編集長およびデイリー・ミラーの編集委員である Dharmaratnam Sivaram 'Taraki' は、4月(2005年)にコロンボで銃撃された。一人の容疑者が逮捕された後、警察は捜査を放棄した。数カ月後、テレビ司会者の Relangi Sevaraja (Selvarajah) が首都で殺害された。彼女はLTTEと国営テレビの放送に批判的なテレビ番組を制作していた。最も独立していたそのメディアを代替するメディアはまだない。10月(2005年)には、放火犯人がコロンボ近郊で、『サンデー・リーダー』と Irundina を発行しているプレスグループの印刷工を襲撃した。その数週間前、超国家左翼代表で連合政府のメンバーが、『サンデー・リーダー』の編集者 Lasantha Wickremetunge を『テロリスト』と呼んだ」。 [27i]

- 16.10 2006年5月3日に発行されたIFJ(国際ジャーナリスト連盟)の報告書『第4回南アジア報道の自由に関する年次報告書——混乱期のジャーナリズム:2005~2006年の南アジアにおける報道の自由のための闘争』には、次のように述べられている。

「過去12カ月間、スリランカは国内メディア産業、特に表現の自由、ジャーナリストの安全、国営メディアの検閲および政府による統制の分野で、改善を怠ってきた。スリランカは法律の執行プロセス、民主的統治、平和の全般的な侵害を経験してきた。生存権のような基本的自由が、スリランカのある地域で

は深刻に抑制されている。新たな紛争勃発の不安や、和平プロセスへの政府のアプローチを批判されないための政府からの圧力とあいまって広がる治安消失が、メディアの自己検閲につながった。過去には全体的なメディア改革を支援する地方メディアを活性化に役立った年もあったが、暴力と紛争によって続くメディアの自由の侵害のため、いかなる進捗も抑制されている」。 [45d]

- 16.11 「スリランカでは過去 12 カ月で、メディア就労者が 4 人（すべてタミル人）殺害され、多数が襲撃された。特にタミル語のメディアは、過激派からも、敵対するタミル人グループからも狙われた。スリランカ放送協会(SLBC) のジャーナリスト、Relangi Selvarajah と彼女の夫は、2005 年 8 月 12 日にコロombo の Bambalapitiya で狙撃された。この殺害は敵対するタミル人武装集団の現在も続く無差別殺人の典型的な例である。SSR として広く知られる Subramaniam Sugirdharajan は、タミル語の日刊新聞 Sudaroli の非常勤ジャーナリストで、2006 年 1 月 24 日にトリンコモリー東部の港で射殺された。タミル語の新聞の新聞配達員 1 人と、2 人のガードマンが、タミル人メディアへの攻撃で命を落とした。タミル語の新聞 Sudaroli の印刷所ガードマン D. Selvarathnam は、2005 年 8 月 29 日、同社への手榴弾攻撃で殺害された。Yal Thinkkural の新聞配達員 K. Navarathnam は、2005 年 12 月 22 日にジャフナで見知らぬ襲撃者に殺害された。これらの殺害は、特にタミル人メディア界での不安の増大につながっている。ここ数年、タミル語のジャーナリストが殺害され、肉体的・心理的な脅威を受け、逮捕および拘留されている。準軍事組織のカルーナグループを含むすべての紛争者側が、ジャーナリストをハラスメントの対象としてきた。最も顕著な例は、新しく選出された大統領と『サンデー・リーダー』の上級編集員との間によく発表されている口論であり、その中で大統領は、編集員が以前発表した記事のことで攻撃的な言葉を使い、死の脅迫を繰り返したとされている」。 (IFJ report of 3 May 2006) [45d]
- 16.12 過去 12 カ月間、スリランカにおけるメディアの自由に影響してきたのは、暴力や脅迫やハラスメントだけではなかった。スリランカ憲法による表現の自由の保障は、国内法によって常軌を逸し続けている。… 最近、法定不敬罪が編集者、人権活動家、政治家に対して適用された。数人の編集者が、法定を侮蔑したとの罰に直面している。侮蔑が行なわれたかどうかは、法律では裁判官に決定が委ねられる。… 情報入手が不可能なことは、秘密文化が横行するスリランカで、表現の自由にとっての障害であり続けている。… 国が統括するメディアの民主化は、スリランカのメディア界にとって、今も主要な課題のひとつである。大統領マヒンダ・ラージャパクサは大統領選挙のマニフェストで国営メディアの非政治化を約束したが、状況は依然として変わっていない。ひとたびラジャパクサが大統領になると、国営メディアのすべてのディレクター、編集者、局長の職は政治的な役職に変わった。政府の所有するテレビ局、ラジオ局、新聞社は、政治的にコントロールされ、公共サービスメディアではなく、政権政党の宣伝道具として使われ続けている。昨年は政権政治家による前代未聞の介入が国営メディアに見られた」。 (IFJ report of 3 May 2006) [45d]
- 16.13 国境なき記者団は、2004 年 6 月 22 日付「監視下のインターネット 2004 年度報告書」の中で、次のように述べられている。
- 「特に 2002 年 12 月の政府とタミルタイガーの停戦協定以来、インターネットはまったくの自由である。インターネットを規制する法律は何もない。テレ

96 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

コミュニケーション規制機関が ISP の技術的承認を与える。ウェブサイトの管理者や編集者は、身分証明書または商業免許を示し、当局が彼らの身分識別をしやすいようにするため、情報技術会議(Cintec)に登録しなければならない。
[27h] “USSD 2005”は政府がインターネットへのアクセスを制限していないことを確認した。
[2g] (Section 2a)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

17. 人権に関する組織・機構・活動家

- 17.01 2006 年 9 月 19 日に発表された「スリランカにおける市民保護の向上」と題する報告書の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、次のように述べた。

「地域および国際 NGO は、業務において増大する弊害に直面している。ハラスメント、脅迫、暴力は、スリランカ北東部の援助活動家にとって共通の出来事となりつつあり、大いに必要とされている援助の到達に脅威をもたらしている。8 月(2006 年)に国際組織「飢えとの戦い」(Action Contre le Faim: ACF) のスリランカ人援助作業員 17 人が殺害されたことは、多くの国際 NGO に、かつてないほど必要となっているスリランカ人の活動についての再考を促すこととなった」。
[21p] (Introduction)

- 17.02 2006 年 8 月 4 日にムツルで、フランスの組織 ACF の地域スタッフ 17 人の殺害が起きた。「17 人(14 人は男性、3 人は女性)は、ACF の事務所で全員作業着のまま殺された。一人を除いて全員がタミル人だった」。(Geneva Report 29 May – 31 August) [22h] (Section 2) 2006 年 8 月 30 日、BBC ニュースは次のように報じた。「スリランカの停戦監視員は、軍がフランスの慈善団体の職員 17 人を殺害したと告発した。今月殺された『飢えとの戦い』の作業員は、『保安隊による停戦協定への著しい侵害行為である』と監視員は言った。彼らは、スリランカ北東部のムツル近郊における殺害の背後には他の軍事組織の関与はあり得ないと『確信して』いる。...監視員たちは、職員や証言者と面接した後、『殺害行為に実際に関与し得るのは保安隊以外にあり得ない』と確信したという。報告書ではこの事件を『殺戮行為』と呼び、『世界規模の人権支援活動者に対する最近の犯罪で最も厳しいもののひとつ』だとしている」。
[9fr]

- 17.03 “USSD 2005”には、次のように述べられている。

「多数の国内・国際人権団体が政府の制約なしに活動し、人権関連の事例に関する彼らの事実認定を調査したり、発表したりしていた。政府の官吏は、彼らの見方に協力的であり、対応も良かった。人道機関コンソーシアム、人権の家、人権のための大学教員の会(ジャフナ)、市民権運動、法・社会・停戦監視団を含む数多くの国内人権 NGO が、市民と政治の自由を監視していた。地域と外国の NGO の活動を統括する抑制的な規制はないが、政府は NGO に対し、初期登録プロセスの一環として、またその後 5 年ごとに、行動計画と詳細な資金源の記述を提出するよう公式要請していた。先の人権団体の批判後、政府が NGO のセクターに対して、より大きな統制を実施しようとしていると見る NGO もある。だが大部分の NGO は、これらの政府要求に従っていた」。
[2g] (Section 4)

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 17.04 2006年2月3日に発表された『スリランカ——東部における恐怖の現状』と題する報告書の中で、アムネスティ・インターナショナルは次のように述べている。

「人権蹂躪の犠牲者のための簡易裁判所または補償を除いて、人権蹂躪を効果的に調査することのできる確立された人権メカニズムはまったくない。停戦協定を監視するために設立されたスリランカ監視団 (SLMM)は...東部スリランカにおける人権の状況に効果的に取り組むことができている。SLMMは殺害や拉致を含めて、訂正協定違反についての訴えを受理し、または調査することを任務としている。ただし、SLMMはこれらの違反行為を独立に調査する任務を帯びているわけではなく、したがって責任が報じられている団体への訴えを取り上げる以上のことはほとんどできない。同様に、国連児童基金 (UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際赤十字委員会 (ICRC)を含めて、監視と保護の任務をもった国際機関も、管轄区域に関係のたる人権蹂躪の訴えを受理するが、責任が報じられている団体へのこうした懸念を実際に取り上げることは制限されている。国家人権委員会 (NHRC)は、国家の行為者による侵害行為の監視と調査のみを任務としているが、LTTEによる蹂躪行為についての訴えは登録している」。[3m] (Introduction)

- 17.05 2005年5月27日の「デイリー・ミラー」には、次のように報告されている。

「すべての非政府組織 (NGOs)は、女性強化・社会福祉省内に NGOの登録のため設置されている特別区へ登録しなければならないと、現・社会福祉大臣の S.M.Chandrasenaは言う。しかし同省に登録していなかったいくつかの NGOも、津波被災区域で活動していると彼は言う。...津波被災区域だけで、約100団体の NGO活動者があり、同省は人道機関センター (CHA)に対し、こうした区域で活動する NGOの完全なリストの作成を要請している。この手続きに従わなかった NGOもある。...津波災害以前に活動していた NGOの数は、災害後よりは少ない。災害後、NGOの数は急速に増大し始め、財務省と中央銀行の介入が必要になったと、同省の現大臣は付け加えた」。[16bt]

- 17.06 “USSD 2005”には、以下のように述べられている。「2004年7月、LTTEは北東部人権事務局 (NESOHR)を設置した。発足以来、NESOHRは土地紛争から児童雇用への訴えまで、400件を上回る訴えを受理してきた。いくつかの団体は、NESOHRがLTTEと緊密な関係にあることから、同局の信頼性について質問した」。[2g] (Section 4)

- 17.08 ICRCのウェブサイトには、次のように述べられている。

「ICRCは1989年以来、政府とタミル=イーラム解放の虎の紛争の中立的な介入者として活動し、戦闘と自然災害の被害を受ける人々に支援を提供することにより、スリランカにおいて常に一定のプレゼンスを維持してきた。2002年の停戦協定は、スリランカにおける平和への期待につながった。しかし2005年以降、状況は悪化し、新たに始まった闘争によって数百人の生命が奪われ、その結果、数万人の人々が移住することになった。そこでICRCは活動の度合いを高め、2006年7月、2006年におけるスリランカでの活動のために594万CHFの特別予算を求め、同年の全体予算を2億1,600万CHFとした。ICRC

98 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

は、スリランカ赤十字協会の調整を受けて、シェルター用の資材とその他の救急用品を分配し、飲料水と衛生施設を改善し、医療サービスへの支援を提供している。同時に、ICRC は紛争の双方側に、国際人道法の規則と原理を尊重するよう求めている。2006 年現在、スタッフは 524 人で、うち 55 人が国外在住者である」。[34c]

- 17.09 「USSD 2005」には、以下のように述べられている。「政府は拘留施設への ICRC の無制限の入所を許可し続けている。ICRC は国際人道法の研修教材と研修を保安隊に提供した。年間を通じ、ICRC は北東部の LTTE 統括区域に健康教育プログラムを提供した」。[2g] (Section 4)

告訴の方法についてはセクション 8 も参照。

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

18. 汚職

- 18.01 「USSD 2005」では、以下のように報告されている。

「汚職は行政機関と立法機関に存在した。トランスペアレンシー・インターナショナル (TI) は、政府と国営組織への職員任命において、身内びいきや親友びいきがあることを明らかにした。政府との契約のための入札と調達のプロセスは透明ではなく、落札できなかった入札者による頻繁な汚職の報告につながっている。トランスペアレンシー・インターナショナルはまた、高額の入札と事業運営確立の際に汚職が問題になっていると強調した」。[2g] (Section 3)

- 18.02 「2004 年 12 月から 2005 年 3 月まで、賄賂・汚職報告調査委員会 (CIABOC) は議長不在により、活動していなかった。2005 年末、CIABOC は 2,118 件の訴えを受理し、うち 981 件は調査中である。ある情報文書では、汚職罪を告訴する手続きは困難であると表現されている。9 月 20 日 (2005 年)、政府は元防衛副大臣の Anuruddha Ratwatte を賄賂の罪で告発した。政府の情報を国民が調査することを認める法律はない」。 (USSD 2005) [2g] (Section 3)

- 18.03 フリーダム・ハウスの文書「Countries at the Crossroads 2006」には、次のように述べられている。

「スリランカの政治システムには、3 つの大きなタイプの汚職が広がっている。官僚の形式主義を妨げる努力、政府の官吏による個人的な賄賂誘致、親戚びいきと親友びいきである。...スリランカには長い間、汚職防止法があるが、法の施行は重大な問題だった。賄賂防止法の施行は、1994 年に発足した賄賂委員会の任務である。同委員会はあまり機能していない。... トランスペアレンシー・インターナショナル・スリランカは、汚職防止法があまり施行されていなかったと強調した。その任務は現在、賄賂委員会を含む諸機関に分割されている。告発者保護制度、情報自由法、官吏による資産公開に関する法律が不足している」。フリーダム・ハウスによるスリランカの汚職防止率と透明度は 3.71 である (範囲は 0 から 7 まで。0 が最も低く、7 が最も高い実績を表す)。[46f] (Anticorruption and Transparency)

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 18.04 トランスペアレンシー・インターナショナル・スリランカが 2006 年 11 月 6 日に発表したプレスリリースには、次のように述べられている。

「トランスペアレンシー・インターナショナルによる、スリランカの低下している汚職認識指標(CPI)は、2006 年にスリランカの汚職の継続的な悪化を反映している。163 カ国を対象にした指標では、スリランカの順位は 2005 年の 78 位から 2006 年の 84 位へと 6 ランクも下がった。...CPI のスコアは、企業関係者とカントリー・アナリストから見た汚職の度合いの認識に関するもので、範囲は 10 (最もクリーン) から 1 (最も腐敗) までである」。[63a]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

19. 宗教の自由

序文

- 19.01 「仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教が信仰されている。国民の約 70% は仏教徒、15% がヒンドゥー教徒、8% がキリスト教徒、7% がイスラム教徒である。キリスト教徒は西部に集中する傾向があり、イスラム教徒は東部の大半、そして北部の大部分は独占的にヒンドゥー教徒が集中している。多数派民族であるシンハラ人共同体の大部分の成員は仏教南部学派である。タ最大の少数民族であるタミル人の大部分はヒンドゥー教である。イスラム教徒の大部分はスンニ派である。Borah 共同の成員を含めて、少数派のシーア派もいる。約 80% のキリスト教徒はカトリックで、アングリカンと他の主要プロテスタントの教会は現在、市街の中にある。安息日再臨派、エホバの証人、メソジスト、バプティスト、カルバン派、ペンテコステ派、アッセンブリー・オブ・ゴッドも存在する。近年は福音主義のキリスト教団が成長しているが、信者の数はまだ少ない」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section I)
- 19.02 2006 年 10 月付の『人権に関する外国・英連邦局年次報告書 2006 年版』には、次のように述べられている。
- 「スリランカの主要 4 信仰の信奉者は自由に信仰することができるが、過去 3 年にわたり、キリスト教徒に対するハラスメント、脅迫、財産の破壊、時に暴力があるという一貫した、信頼できる報告もあった。事件は国家的に統制されたというよりは地域化されているようで、それらはスリランカ当局のキリスト教徒および他宗教の信徒の保護能力の欠如と、暴力行為を扇動および実行した責任者たちを告訴できないことを表している。主要な民族集団はそれぞれ異なる信仰をもっているため、民族分岐線に沿って戦われるもっと広範な紛争が、宗教のシンボルマークによって表現されることもある」。 [15] (p259)
- 19.03 2006 年 9 月 15 日に発表された米国国務省の報告書『スリランカにおける宗教の自由 2006』には、次のように記録されている。
- 「憲法は仏教を『最も重要な位置づけ』にあると規定しているが、仏教が国教として認識されているわけではない。憲法は、その他の宗教の信徒にも彼らの宗教を自由に信仰する権利を規定している。政府は公式にこの権利を付与して

100 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

いるが、実際にはいくつかの地域で問題がある。この報告書が対象とする期間には、宗教の自由の尊重の位置づけに変更はなかった。...異なる信仰をもつ人々の間におおむね友好的な関係があるにもかかわらず、キリスト教会に対する仏教徒のいくつかの活動、とくに福音主義者に対する活動には、暴力的な敵対行為が増えている」。[2a] (Introduction)

- 19.04 「2005年11月の大統領選挙以前、各宗教にはそれぞれの活動を所轄する省庁があった。しかしマヒンダ・ラージャパクサ大統領の就任後、彼はそれに代えて4つの局をとまなう単一の宗教省を置き、4局のそれぞれが仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教の活動を扱うことにした。その任務を規定する法制度によれば、各局は宗教の価値を教育し、徳の高い社会を推進するプログラムを形成および実施しなければならない。憲法では仏教を優先しているが、他の多くの信仰の主要な宗教行事は国民の祝日として祝福されている。これらの中には、ヒンドゥー教のタイ・ボンガル、元旦、ディーパワリ祭、イスラム教のハッジ・ラムザン祭、預言者ムハンマドの聖誕祭、クリスチャンの聖金曜日とクリスマスなどがある。...宗教は公立学校のカリキュラムでは必須科目である。両親と子供は、子供が仏教、イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教のどれを学ぶかを選択する。その他の宗教の教育が行われないので、その他の宗教団体の生徒は、公立学校の体系の外で宗教教育を受けることができる。学校は宗教を学問的な見地から教える。すべての学生が政府によって運営される国家試験を受けなければならないので、大部分の私立学校は公立学校と類似したカリキュラムに従っている。政府はキリスト教会と福音主義者の団体に対する攻撃を防止するため、信仰間の理解のための国民会議の取り組みに新たな重点を置いている。離婚、児童の拘留、相続など、家族法に関する事柄は、関係する民族または宗教の集団の慣習法に従って裁かれる。... 報告期間の間、北東部の礼拝所でいくつかの人権蹂躪が個人に対して行われた。これらの事件は宗教の自由に影響を与えたが、それらは宗教的動機によるものではない。それではなく、それらは紛争状態の所産なのである」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section II) 「宗教の違いに基づく差別は、民族にもとづく差別ほど多くは見られない。一般に、多様な信仰の成員は互いの信仰に対して慣用になる傾向がある」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section III)

仏教徒

- 19.05 「憲法は仏教に対して『最も重要な位置づけ』を認めているが、仏教が国境として認識されているわけではない」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Introduction) シンハラ人共同体の大部分の成員は、南部学派の仏教徒である」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section I)
- 19.06 「2004年に導入された反改宗法についても、考慮しておかなければならない。2004年5月、(仏教徒の) Jathika Hela Urumaya Party (JHU)は議会に対し、『非倫理的な』改宗を有罪とする議案を提出した。2005年5月6日には、最高裁がその議案のいくつかの項目は憲法違反であると判決したにもかかわらず、JHUは第2案を議会に提出した。提出された議案はその後、2006年4月に初めて開催された特別議会委員会に照会された。この報告書が対象とする期間の末になっても、その議案はなお検討中である。2004年6月、当時の仏教大臣が別の反改宗議案を内閣に提出した。それは公式には承認されなかったが、

見直しのために検察本部へ送られた。2005 年 4 月、内閣は議案の改定版を承認し、2005 年 6 月には議会への議案導入の第 1 段階として、議案が公告された。2004 年 10 月、Jathika Hela Urumaya (JHU) の一派は仏教を国教と宣言するという憲法改正を公式提案した。憲法改正はまだ議会の『議事日程』の中にあるが、議案は決して議会の公式日程の中には入らず、報告期間中には何の進捗もなされなかった」。 (USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Introduction)

ヒンドゥー教徒

- 19.07 “Europa World Year Book 2004” [1a] (p3953) には、タミル人の大多数がヒンドゥー教であると記録され、2006 年には米国国務省の『スリランカにおける宗教の自由に関する 2006 年報告書』で、そのことが確認されている。 [2a] (Section I)
- 19.08 2004 年 11 月 11 日、スリランカ政府の公式ウェブサイトで、ディーパワリ祭の機会にスリランカのヒンドゥー教徒に向けられた大統領のメッセージが報告された。「スリランカの主要 4 宗教のうちの 2 つであるヒンドゥー教と仏教は、われわれの国土で数百年も共存してきた。われらが人民は長年にわたり、互いの宗教に固有の核心的価値、哲学と文化を維持し、尊重してきた。これは平和的な共存と国家統一の基盤である」。同ウェブサイトには、「ヒンドゥー教はスリランカ人口の約 15 パーセントによって実践され、信仰者の大部分はタミル語を話す共同体に属している」とも記されていた。スリランカのすべての地域にヒンドゥー寺院があり、そのうちのいくつかは数百年を経ており、そのような寺院はスリランカのヒンドゥー教徒からも仏教徒からも崇敬されている」。 [44g]
- 19.09 “USSD 2006”の『宗教の自由に関する国際報告書』には、北部の紛争地域で、政府がヒンドゥー教の爆撃と襲撃の責任を告発されたことと、「2006 年 5 月 6 日、8 人のタミル人が北部のヒンドゥー寺院から拉致され、この事件はおそらく政治的動機によるものだった」ことが報じられている。8 人は宗教行事のために寺院を装飾しているところだった。彼らは 2006 年 5 月 7 日に失踪したと報じられ、彼らの所在は本報告書の対象期間末の時点でわかっていない。NGO は彼らの安否を今も気遣っている。... 4 月 24 日 (2005 年)、バツィカロア地方の Ariyampathi にある Annapani ヒンドゥー寺院の主任僧侶が、寺院の宗教活動に出席中、LTTE の狙撃犯と報じられている人物によって銃撃された。その僧侶と、やはり負傷した他の 2 人は、重傷によりバツィカロア病院への入院が認められた。警察は本報告の期間中、捜査を継続していたが、この地域は LTTE によって統括される地域なので、その他の行動は取られなかった」。 [2a] (Section II)

イスラム教徒

- 19.10 スリランカからの亡命者と亡命要求者に関する 2004 年 4 月付 (ただし発行は 2004 年 6 月) の UNHCR の背景報告書には、次のように述べられている。

「スリランカのイスラム教徒は、自らを民族的少数派と見ており、イスラム教徒として和平プロセスに関与することを望んでいる。社会の多くのセクターに、イスラム教徒への潜在的な敵意がある。これはイスラム教徒が、『主流』であ

102 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

るシンハラ人社会におとなしく同化しようとしないう認識に基づいている。しかし、イスラム教徒の議員はたくさんおり、彼らは宗教的・民族的な背景とは緊密に関係しないいくつかの問題に関与している」。 [6j] (p47-48)

19.11 USSD の『宗教の自由報告書 2006 年版』には、次のように述べられている。

「イスラム教徒の大部分はスンニ派で、少数派のシーア派は Borah の共同体メンバーを含む」。 [2a] (Section II) 「1990 年、LTTE は本拠地であるスリランカ北部地方から、約 4 万 6,000 人のイスラム教徒（事実上、国内のすべてのイスラム教人口）を追放した。これらの人々の大部分は移住し、福祉センターの中、あるいはその近くに住んでいる。1997 年にジャフナ北部の町に帰ったイスラム教徒もいるが、依然として LTTE の脅威が続いているため、彼らはそこにとどまらなかった。信頼できる報告によれば、LTTE はマナー地域から移住してきた数千人のイスラム教徒に、紛争が終結するまで家に戻らぬよう警告した。イスラム教徒に対する LTTE の活動は、イスラム教徒の宗教的信条に起因するものではなく、むしろイスラム教徒は、LTTE に対して友好的でない北東部の人々を一掃しようという全体的な戦略の一部だった。LTTE はイスラム教徒の共同体への懐柔的な声明を行なったが、多くのイスラム教はその声明を不信な思いで受け止めた。LTTE はいくつかの地域におけるイスラム教徒の国内避難民（IDP）に対し、故郷へ戻るよう勧告し、彼らが危害を受けることはないだろうと主張した。何人かのイスラム教徒の国内避難民は故郷に帰ったが、大部分は帰らず、政府が LTTE 統括地域の安全を確保するのを待っていた。2002 年の停戦協定以来、LTTE は東部に何度か攻撃も行い、その際にイスラム教徒も殺害されている。この事例では、本報告書が対象とする期間中には逮捕はなされていない。2003 年、4 人のイスラム教徒が殺害された。LTTE は一切の関与を否定しているが、この事件は同地域におけるヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間の緊張を高めることとなった」。 [2a] (Section II)

19.12 2006 年 2 月 3 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『スリランカ——東部における恐怖の現状』には、次のように記録されている。

スリランカ東部に住むタミル人とイスラム教徒の共同体の間には、長い不信の歴史がある。LTTE がイスラム教徒の共同体に脅威を与えないことを保障しようとした停戦協定以来、部分的な改善はあった。東部における緊張が高まったため、イスラム教徒は激しい暴力に直面した。たとえば、2005 年 11 月 18 日にはパッティカロア地区の Akkaraippattu 寺院が手榴弾攻撃を受け、4 人が殺害され、20 人以上が負傷した。この攻撃が誰によるものかは明らかになっていない。アンパーラとパッティカロアでアムネスティ・インターナショナルが会見したイスラム教徒の共同体は、皆この事件を LTTE による暴力だと報告し、LTTE 分裂後の不安定な治安環境と、和平プロセスの悪化によって、彼らの脆弱性が高まったしまったという懸念を表した。政府と LTTE によって脅かされていると感じると報告するイスラム教徒もいた。...イスラム教徒のリーダーは、彼らの共同体が、主として LTTE により、さまざまな脅威と侵害に直面していると報告した。... 彼らは LTTE によって広い範囲で不当な請求を受けた。たとえば彼らが伐採する木材のすべてに『税金』が課された。ただし、イスラム教徒の共同体は、政府の機関による差別についても報告した」。 [3m] (The Muslim Community)

- 19.13 国連特別報告官は 2006 年 3 月 27 日に発行されたスリランカ・ミッション（2005 年 11 月 28 日～12 月 6 日）の報告書で、次のように述べている。

「Akkairapattu のイスラム寺院への 2005 年 11 月 18 日の攻撃は、一般市民がどのようにして交戦にまきこまれていくかを例証している。朝の礼拝の間、二人の男がモスクの前に手榴弾を投げ、爆発場所で 6 人が死亡、29 人が重傷を負った。…説明には大きな差異があるが、LTTE とカルーナグループの紛争がほとんどすべてを物語っている。…効果的な捜査なしには、攻撃の犯人を特定することは不可能である」。[6x] (Paragraphs 17-19)

- 19.14 2006 年 6 月 29 日に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書『スリランカ 帰郷を待ちながら——国内避難者たちの人権』では、次のように述べられている。

「東部の津波で避難したイスラム教徒の人々は、アムネスティ・インターナショナルの代表団に対し、主として LTTE による暴力とハラスメントの危険にあることを特に感じていると語り、地方政府機関は LTTE への恐れから、彼らと彼らの財産を保護してくれないと語った。アンパーラと Batticaloa におけるイスラム教徒の国内避難民は、LTTE によるハラスメントの事件について報告し、LTTE 分裂後の不安定な治安状態が津波によって増長し、国土全体の紛争につながっていると述べた。津波被災後の移住用に、タミル人共同体にもっと多くの土地を要求するための LTTE の戦略の一環として、イスラム教徒は自分たちの土地から移動するよう、脅迫され、強要されていることを特に主張する。[3t] (Insecurity in IDP camps) イスラム教徒の共同体の代表はアムネスティ・インターナショナルの代表団に対し、政府がシンハラ人の共同体に重点を置いている一方、イスラム教徒は津波復旧援助の分担を受けるための十分な権限行使をしないため、イスラム教徒の共同体が救済やリハビリテーションから最も除外されてきたと語った。[3t] (Allegations of discrimination and “land grabbing” in the context of return, reintegration and resettlement)

- 19.15 2006 年 12 月付、「スリランカからの政治亡命要求者の国際的保護の必要性に関する UNHCR の立場」には、以下のように述べられている。

「イスラム教徒は紛争の当事者たちから人権侵害を受けやすい。たとえば、政府への情報提供者と疑われている人々や、LTTE への敵対者と認識されている人々のように、LTTE から標的とされているイスラム教徒もいる。さらに、LTTE の統括区域付近、あるいは東部スリランカで LTTE が獲得しようとしている区域の近くに居住しているイスラム教徒は、特に軍事対立を原因とする戦火に巻き込まれることによって、移住、脅威、殺害の危機にある。LTTE 統括区域で日常化した暴力から逃れる人々は、政府統括区域に移住する可能性があるが、移動手段や安全なルートを探す上で困難に直面するかもしれない」。[6b] (Paragraph 27)

セクション 20 および 29 も参照

キリスト教徒

- 19.16 USSD の『宗教の自由報告書 2006 年版』によれば、人口の 8 パーセントがキリスト教徒で、キリスト教徒は国の西部に集中する傾向がある。「キリスト

104 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

教徒の約 80 パーセントがカトリックで、市街にはアングリカンと他の主流プロテスタント教会も存在する。安息日再臨派、エホバの証人、メソジスト、バプティスト、カルバン派、ペンテコステ派、アッセンブリー・オブ・ゴッドも存在する。近年は福音主義のキリスト教団が成長しているが、信者の数はまだ少ない。[2a] (Section I)

- 19.17 「改宗に反対の仏教過激派による、キリスト教徒への若干のハラスメントと、彼らの財産および礼拝場所への攻撃があった。警察は訴えが起こされた時点でこれらの事件の多くを捜査したが、仏教の僧侶を何人か含む犯罪容疑者への刑事罰の遂行には積極的でないこともあった。法執行官は、攻撃の大部分が少数の過激仏教徒によって実行されたものだった。2005 年初頭までに、何人かの攻撃犯人とされる人物が逮捕された。2005 年のキリスト教会への攻撃では、当時の大統領クマーラトゥンガと当時のキリスト教大臣を含む何人かの政治リーダーが、攻撃を公式に非難した。」(USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section II)
- 19.18 「本報告書の対象期間中、キリスト教徒の主流宗派と福音主義者の団体が、これらの団体に脅威を与えられていると考えている地域の仏教徒たちによるハラスメントや物理的攻撃に遭遇することもあった。いくつかのキリスト教徒団体は、政府が暗黙に彼らへのハラスメントや暴力を許していると訴えた。いくつかの事例では、警察の対応が不適切で、報じられているところでは地域の警察官が攻撃に関与した人々への法的行動をなかなか取ろうとしなかったという。」(USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section III)
- 19.19 「スリランカの全国キリスト教福音主義者連盟が報告期間に述べたところでは、キリスト教の教会、組織、宗教リーダー、信徒に対する約 75 回の攻撃があり、そのうちの 90 パーセントが警察に報告された。米国大使館は、これらの攻撃のいくつかを確認した。仏教過激派によるキリスト教徒の『非倫理的』で強制された改宗への関与の報告が、両共同体間の緊張の原因であり続けている。キリスト教徒はこのことを否定し、人は自分の自由意志で改宗すると答えている。若干の福音主義者団体のメンバーが、人々をキリスト教に改宗させるとき、仏教の評判を落とすようなことを言ったという報告がある。いくつかの団体も、キリスト教徒が過激な改宗に関与しており、一般的貧困、戦争、教育の不足といった社会的な病を利用していたとも報告している。キリスト教徒は、自分たちの救済努力は真剣であり、改宗支援で利益を得ていると見られるようなことはない」と反論した。」(USSD, International Religious Freedom Report 2006) [2a] (Section III)
- 19.20 CSW (世界キリスト教徒組合) のスリランカ訪問 (2006 年 5 月 26 日 ~ 6 月 2 日) の報告書 (2006 年 5 月 26 日付) には、以下のように述べられている。

「スリランカで提出されていた反改宗法が延期され、反キリスト教徒の暴力がなくなったという期待は、あえなく間違いだったとわかった。改定反改宗法案は、第 2 回査読を通過し、最終査読と採決の前に、議会の常任委員会で現在検討されているところである。2006 年の前期、合計 30 件の反キリスト教徒暴力事件がスリランカの全国キリスト教福音主義者連盟によって報告された。ここ数カ月では、南スリランカのゴール付近の地区で、牧師たちが死の脅威を受けた。数人の牧師が標的とされている狙撃リストがあるという報告もあるが、こ

のこの証拠は逸話や口証で、そのようなリストの写しが入手可能とされたわけではない」。 [12] (Executive Summary)

- 19.21 「2005年、キリスト教徒への暴力事件の数は著しく低下した。しかし、この年は暴力が増加し、最初の5カ月で合計30件の報告があり、脅威の数も増加した。アングリカン、メソジスト、カルバン派、アッセンブリー・オブ・ゴッド、フォースウエア・ゴスペル教会、その他の福音主義者の団体など、宗派の異なる約50～60人の牧師に面会したところ、20～25人の牧師が、彼らあるいは彼らの教会が放火、襲撃、家屋と教会の破壊など、物理的迫害を受けていると語った」。 [12] (CSW Sri Lanka visit report dated 26 May 2006) (Violence, Threats and Intimidation: Interviews with Victims)

目次へ戻る
出典リストへ

20. 民族集団

- 20.01 CIA ワールド・ファクトブックのスリランカ版には、スリランカの人口は多数派のシンハラ人(73.8パーセント)、スリランカ・ムーア人(7.2パーセント)、インド・タミル人(4.6パーセント)、スリランカ・タミル人(3.9パーセント)、その他(0.5パーセント)に分けられ、非特定が10パーセント(2001年の統計データ)である。[30] 一方、スリランカ調査統計局の記録(“Statistical Abstract 2005”、第2章 表 2.10 - 2.11)によれば、総人口1,879万7,257人の人口構成は、シンハラ人(82%)、スリランカ・タミル人(4.3%)、インド・タミル人(5.1%)、ムーア人(7.9%)、パーガー人(0.2%)、マレー人(0.3%)、スリランカチェッティ(0.1%)、その他(0.1%)となっている。ただし、2001年調査の一覧表に掲載されていないジャフナ、マナー、ワウニヤ、ムライティブ、キリノッチ、パッティカロア、トリンコマリー地区のデータはこれに含まれていない。[58a]
- 20.02 225人の議会には、34人のタミル人と24人のイスラム教徒がいる。女性や少数民族の政治家の数やパーセンテージの規定や割り当てはない」。 (USSD 2005) [2g] (Section 3)
- 20.03 『ジェインズ・センチネル安全性評価——国別プロファイル スリランカ』(2006年11月3日)には、以下のように述べられている。... 「シンハラ人とスリランカ・タミル人の関係の緊張は、独立(1948年)以来最も目立った政治的傾向だった。スリランカ・タミル人の挑戦的な戦略とは対照的に、イスラム教徒とインド・タミル人は、主要なシンハラ人政党の一角あるいは他党との『制限のある協力』という政治的スタンスを採用した。[5a] (Internal Affairs, 14 July 2006, Post-Independence ethnic tension)
- 20.04 2006年10月付、『外国・英連邦局年次報告書 2006年版』には、次のように述べられている。

1980年代以来、スリランカは多数派のシンハラ人仏教徒共同体と少数派ヒンドゥー教徒共同体の間の重大な民族闘争の場所だった。これはスリランカの北

106 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

部と東部に集中している。前面衝突は 1983 年に始まり、2002 年の政府と LTTE の間の停戦協定で終結した。その時までには 6 万人以上の人々が殺害された」。 [15] (p212)

- 20.05 “Keesing’s Records of World Events” (2006 年 10 月、スリランカ) には、以下のように述べられている。

「最高裁は 10 月 16 日 (2006 年)、大部分がタミル人の居住地であるスリランカ北部地方と東部地方の合併は違法であり、憲法違反であると裁定した。両地方は 1987 年、インドとスリランカの協定のもとで合併し、インド平和維持軍 (IPKF) のスリランカにおける展開を導いた。...しかし、合併は一時的なものになるよう意図されたもので、恒常的な合併となるかどうかは一年以内の国民投票に委ねられた。北部地方の人口はほとんどすべてタミル人で、東部地方は多数を占めるイスラム教徒とシンハラ人少数民族の混合である。現在の東北部地方は LTTE がタミル人の故郷と主張する地理的基盤であるため、独立か自治化という判断は重大だった。裁定は、最近まで与党スリランカ自由党 (SLFP) のパートナーだったシンハラ人民族主義政党、Janatha Vimukthi Peramuna (JVP) の二人の代議士の嘆願に答えて下された。 [23]

- 20.06 2006 年 10 月 17 日の BBC ニュースでは、次のように報じられた。

「月曜のスリランカ最高裁判所のおそらく非常に重要な判決は、国内の流血派の自爆攻撃で 100 人近くの水夫が殺害されたときに暗雲が投げかけられた。この流血と同じ時期に、最高裁はスリランカの北部地方と東部地方の合併は法律に適合していないと裁決した。二つの出来事は、一見したところ何の関連もなさそうだが、実際には、際限のない暴力の循環に平和的な決着を見る上で、スリランカの北東部で何が起きているかという問題は決定的に重要である。...タミルを話す人々にとっての歴史的故国であるとタミル人が主張する両地方の合併は、大部分のタミル人政党の重要な要求事項だった。...東部は北部に比べてより他民族の地域であるため、国民投票は必要と思われた。...大部分の強硬派シンハラ人政治家が裁定(最高裁の)を歓迎しているようだったのに対し、多くのタミル人はそれに困惑していた。...タミルタイガーとの関係がつかぬうまく行っていなかったイスラム教徒は、タミル人政党の支配が確実になるであろう統合された行政体制のもとでの生活を甘受するのは容易でなかった」。 [9m]

- 20.07 2006 年 12 月付「スリランカからの政治亡命要求者保護の必要性に関する UNHCR の立場」には、以下のように述べられている。

「スリランカ北東部において拡大する戦火、政情不安、人権侵害が拡大する現状を見ると、同地域の状況は、日常的な暴力と、公共秩序を著しく侵害する出来事によって特徴づけられというのが UNHCR の見方である。シンハラ人、イスラム教徒、タミル人という 3 つの民族グループのすべてが、日常的な暴力と軍事衝突の被害を受けている」。 [6b] (Paragraph 33)

シンハラ人

- 20.08 シンハラ人の民族集団は、スリランカ人口の 73.8 ~ 82 パーセントと大多数を構成している。 (The CIA World Factbook) [30] (Sri Lankan Department of Census and

Statistic - Statistical Abstract 2005, Chapter II, tables 2.10 - 2.11) [58a] スリランカは9つの地方に分けられるが、シンハラ人はそのうち7つの地方で多数派を代表している。彼らの母語はシンハラ語で彼らの93パーセントが仏教徒である。(Jane's Sentinel Security Assessments, Country profile - At a glance, Sri Lanka, 3 November 2006: Demography, 3 March 2006)

タミル人

- 20.09 「スリランカにおける（シンハラ人とタミル人の）民族紛争は、タミル=イーラム解放の虎（LTTE）が独立の祖国を求めて戦ったため、20年以上続いている」。 (FCO Sri Lanka country profile) [15j] (The Internal Conflict)
- 20.10 スリランカ調査統計局の記録（統計要覧 2005、第2章表 2.10 - 2.11）には、次のように述べられている。コロombo地区には24万7,739人のスリランカ・タミル人と2万4,821人のインド・タミル人がおり、総人口は225万1,274人である。アンパーラ、ガンパハ、Kandy、Puttalam、Nuwara Eliyaの各地区にも、タミル人が高度に集中している。ただし、2001年調査の一覧表に記載されていないジャフナ、マナー、ワウニヤ、ムライティブ、キリノッチ、パッティカロア、トリンコマリー地区のデータはこれには含まれていない」。 [58a]
- 20.11 『ジェインズ・センチネル安全性評価——国別プロファイル スリランカ』（2006年11月3日）には、以下のように述べられている。
- 「1980年代初頭まで、この過程（シンハラ人とスリランカ・タミル人の関係の緊張）は主として政治的なもので、スリランカ・タミル人の利益を代表する政党や集団による、引き続きシンハラ人が優勢の政府に対する持続的なアジテーションの形態を取っていた。そこはタミル人がシンハラ人の乱暴な群集に苦しむ民族混合地域で、定期的に噴出する共同体の暴力がいたるところに見られた。...この段階でのタミル人の不満は、主として、経済的損失と政治的阻害というテーマに集中しており、また政治的権力の応分な分担、情報と経済機会へのアクセス、そして開発の恩恵を受ける資格を求める運動に集中していた。時がたつと、タミル人共同体内には、共同体が主として国による阻害や排斥に対し、明確な『国民集団』を構成するという考えや、タミル人の共同体が『ブリティッシュ・セイロン』の創出における『シンハラ人国家』へと勝手に統合されてきたという考えが出現してきた。この定義は、スリランカという島の北部と東部を囲む独立したタミル州（“イーラム”）の確立という目的に向けられた分離主義運動のイデオロギー的、政治的な基盤を形成した。...LTTEが獲得したタミル人集団に対する支配権には、いくつかの要素が貢献していた。このうち最も基本的なものは、不平不満を抱いていたタミル人青年をLTTEが動員することに成功したことと、階層に従った絶対的服従を命令する彼らの能力だった。LTTEが反逆者や、敵対者や、その他彼らの道をふさぐ勢力に対処するときの残忍さは、LTTEの急速な成長を説明するもうひとつの要素である」。 [5a] (Internal Affairs, 14 July 2006, Post-Independence ethnic tension & Secessionist campaign)
- 20.12 2006年12月付、「スリランカからの政治亡命要求者の国際的保護の必要性に関するUNHCRの立場」には、以下のように述べられている。

108 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「北部と東部に広がる政情不安と武装紛争の影響に加えて、これらの地域に入りするタミル人は、武装紛争のすべての勢力から人権侵害の標的とされる危機に直面している。政府、LTTE、準軍事組織、軍の指導下で行なわれるハラメント、脅迫、逮捕、拘留、拷問、拉致、殺害が、北東部出身のタミル人に課せられていると頻りに報道されている。LTTE との政治的関係をもつとされる人々は、政府当局や、報道によれば政府に資金を受けた準軍事組織グループによる人権蹂躪の危機にある。同様に、LTTE への支援を拒んだ者や、政府の支援を受けたり政府に同意したりしている者には、LTTE による苛酷な人権蹂躪を受ける危険がある」。[6b] (Paragraph 14&15)

- 20.13 2006年4月12日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、東部トリンコモリーのタミル民族とその家庭や職場に対する武装集団の最近の攻撃に対し、政府が適切な対応をしなかったと報じた。

「トリンコモリー市場でタミルタイガーのもつとされる爆弾により5人が殺害された後、4月12日にタミル人が攻撃された時、警察と保安隊はすぐそばにいたと報じられている。証言者たちは、15分のうちに100～150人ぐらいの武装したシンハラ人が、棍棒と長剣でトリンコモリーの市街と地域のタミル人企業やタミル人家庭を攻撃したと語った。スリランカの人権組織は、4月12日から16日までの攻撃で少なくとも20人の一般市民(7人の女性を含む)が死に、その中にはタミル人、イスラム教徒、シンハラ人がいたと報告した。約75人の人々が、負傷で病院の手当を必要とした。

攻撃で約100件の家庭が破壊され、約3,000人以上がホームレスのままである。トリンコモリーの商工会議所によれば、32の企業や店舗が損傷を受け、破壊され、略奪を受けた。警察と軍隊は、炎上や殺害が起こったときにすぐそばにあり、行動を起こす間に45～90分間待機していた。...その暴力に対するマヒンダ・ラージャパクサ大統領の対応は、大まかに言って不適切なものだった。メディアの報道によれば、ラージャパクサ大統領は報復攻撃の翌日、上級保安官と中級保安官をトリンコモリーに派遣した。しかし、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、大統領の力強い公式声明も、この地域における治安強化のための直接の対策も知らない。暴力によって移動させられ、非常時の政府支援を4日間受けなかったと報じられている人々もいる」。[21k]

- 20.14 2006年6月30日、スリランカ政府和平調整プロセス局長(SCOPP)の公式ウェブサイトに掲載された憲法・国家統合省の声明には、次のように述べられている。

「第13回スリランカ憲法改定によって、タミル語は1987年に第2公用語とされたが、これらの憲法規定の恩恵がタミル語を話す人々には届いていない。憲法・国家統合省の現大臣 Hon. Dew Gunasekara は、新内閣組閣直後の公共役務二カ国化の必要性に関し、2005年11月の最初の閣議で大統領マヒンダ・ラージャパクサにメモを提出した。公用語の主題は新政府のもとで公共行政省から憲法・国家統合省に移管された。...この決定(公共役務の二カ国語化という決定)は、北東部以外でタミル語を話す人々、また北東部でシンハラ語を話す人々のニーズに対応したものである。...タミル人の52パーセントと、スリランカでタミル語を話す人の61パーセントが、北東部以外に住んでいる」。[41l]

セクション 3、4、7 および付録 C 参照

内陸部タミル人

20.15 “USSD 2005”には、次のように述べられている。

「インド起源のタミル人（いわゆるヒル、ティーエステート〔紅茶農園〕、インディアン・タミル）は約 100 万人いた。彼らの先祖はもともと、プランテーション労働のため 19 世紀にスリランカへ連れられてきた。過去にはおよそ 30 万人がどの国でも公民権を得る資格がなく、特に教育のための政府給費で差別に遭っていた。2003 年、議会は 46 万人以上のインド・タミル人に公民権を与える議案を可決した。2004 年 8 月には、UNHCR が タミル人に新制度への注意を喚起するための啓発キャンペーンを開始し、同年末までに約 27 万 6,000 人に公民権の登録をさせたが、19 万 2,000 人は未登録のまま残った。タミル地域のタミル人もインドのタミル人も、大学教育、政府の雇用、その他の政府管轄の事柄において長きにわたり根強い差別を受けてきたと主張した。HRC によれば、タミル人は住宅問題でも差別を経験していた」。[2g] (Section 5)

20.16 2003 年 12 月 4 日、UNHCR は次のように発表した。

「数千人の無国籍タミル人がスリランカでの認知を求めた戦いを終え、彼らが 4 世代に渡って求めてきたスリランカ国民となるための登録手続きを行なった。先週末、6,000 人を上回るインド起源の無国籍タミル人が、セイロン労働者会議の主催、国連難民機関の支援による 10 日間登録プログラムで、スリランカ国民となるための申請を行なった。…このキャンペーンによって、1820 年代以降に大農園で働くために連れられてきた、スリランカの公民権を主張することのできなかった推定 30 万人のタミル人にとっての重大かつ長期的な問題が終結に向かい始めた」。[6m]

イスラム教徒

20.17 2004 年 6 月のスリランカからの難民および避難者に関する UNHCR の背景報告書（発行は 2004 年 6 月）に述べられているように、スリランカのイスラム教徒は自分たちを少数民族と見なしている。 [6j] (p47-48)

セクション 19 および 29 も参照

先住民族

20.18 “USSD 2005”には、次のように記録されている「ベッタ族として知られるスリランカの先住民族は、人数は 1,000 人以下である。伝統的生活習慣を好む人々もあり、法律によって守られている。スリランカの政治・経済生活に参加することへの法的規制は何もない。ベッタ族の中には、自分たちの故国から保護森林区域に追いやられたと訴える者もある」。[2g] (Section 5)

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

110 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

21. レスビアン、ゲイ、両性具有者、性転換者

21.01 “USSD 2005”には、以下のように述べられている。「法律では男性間、女性間のホモセクシュアルな行為が犯罪とされている。しかしその法律は施行されていない。レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、性転換者の問題について活動している NGO は政府に登録していない。人権組織は年間を通じて、警察がコロomboやその他の地域で、ゲイに対してハラスメント、金銭や性的嗜好を強要したり、ゲイ男性を襲撃したりしていたことを報じた」。^[2g] (Section 5)

21.02 国際レスビアン・ゲイ連盟(ILGA)の「世界法律調査」というウェブサイトには、次のように述べられている。「男性同士のホモセクシュアル行為は、年齢にかかわらず、刑法 365a セクションの規定によって禁じられており、10 年以下の禁固刑となる」。^[29] AFP は 2000 年 9 月 4 日付のニュース・リリースで、以下のように報じた (AIDS 教育グローバル情報システム [Aegis] のウェブサイトより)

「(1995 年に) 政府は、男性間の性的関係を違法とする 1883 年の刑法を廃止したが、当局はホモセクシュアリティの法犯罪化をなくした代わりに、女性を古色蒼然たる法律に縛りつけた。英国植民地支配のもとで導入されたビクトリア法では、女性たちがそれぞれに性を持つことができると認められていなかったため、レスビアンは告発されなかった。しかし 1995 年の刑法改正で政府が“male”(男性)の代わりに“person”(人)の語を用いるようになって、女性も反同性愛規制と直面することになった」。^[62]

21.03 2005 年 5 月 20 日、BBC ニュースの記事は次のように報じた。

「コンパニオン・オン・ア・ジャーニーは、スリランカのゲイ社会になくしてはならないものとなったコロomboのドロップ・イン・センターである。.... 彼(コンパニオン・オン・ア・ジャーニーの創設者、シャーマン・ド・ローズ)は、昨年このグループをスタートさせた時、死の脅威を受けることに慣れていて、それはひどいものだった、と彼は言う。彼は宗教団体、政治リーダー、いくつかのメディア活動、すなわち彼の組織にとって最も激しい敵対者たちが、鎮静化するまで国を離れなければならなかった。『ところが形勢が変わり始めたんだ』と彼は言う。....スリランカのゲイ男性やゲイ女性にとって最大の問題のひとつは、彼らのホモセクシュアリティを受け入れることにある。社会が受け入れられないので、それはとても難しいとシャーマンは言う。.... コンパニオン・グループはいま、スリランカにあと 2 か所のドロップ・イン・センターを持っている。ひとつはキャンディに、もうひとつはアヌラダプラにある。彼らは月刊ニュースレターを出しており、満月の夜ごとに大きなパーティを催す。... 彼らは弁護士ネットワークとともに活動しながら、ホモセクシュアリティを違法とするスリランカの刑法を変更するよう議員たちを説得しようとしている。『まだ多くの反対がある』と彼は言う。『そしてゲイの権利のことにすると、いまわれわれは欧米に遅れを取っているんだ』。^[9f]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

22. 身体障害者

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

22.01 “USSD 2005”には以下のように述べられている。

「法は身体障害に基づきいかなる者への差別も禁じている。しかし、雇用、教育、国のサービス提供の分野では、身体障害者への差別事例がある。法律は身体障害をもつ人々向けの建物へのアクセスを義務付けておらず、またそのような施設もほとんどない。社会サービス局は、肉体的・精神的な障害者のために8カ所の職業訓練学校を運営しており、職業訓練のプログラムや卒業生の就職斡旋を行なっている。政府も障害者支援を行なう NGO に若干の資金援助を行なっている。このような支援には、義肢への助成金、障害をもつサプライヤーからの調達、障害者のために NGO が運営する74カ所の学校および訓練施設の登録が含まれる。社会サービス局は、推定2000万人の就業可能な障害者の職探しを手助けする就業官吏を選別する。これらの取り組みにもかかわらず、障害のある人々は否定的な見方や社会的偏見のため困難に直面している」。

[2g] (Section 5)

22.02 財団法人日本障害者リハビリテーション協会 (JSRPD) の「障害保健福祉研究情報サイト」 (Disability Information Resources : DINF) というウェブサイトには、次のように述べられている (ウェブサイトへのアクセス日は2005年7月5日)。

「政府は企業ごとに、全従業員の3%は障害のある人でなければならないという施策を進めてきた。すべての主要な企業はこの政策に気付いているが遵守しておらず、その結果としてその政策の大部分は無視されている。…特別のニーズ (障害) のある児童のための養護学校は20年以上建設されていない。教育省は、すべての学校の中に特殊学級 (特別な設備) をつくることがを希望しており、そこでは障害のある児童は特別な訓練を受けた先生からの援助を受けながら普通の学校で教育を受けることができる (これらは現在進行中である)。…スリランカ政府は、移動性に問題を抱える人々を対象とした、建造物のアクセスに関しての公式な政策を実施していない。…スリランカの社会事業省は、継続的に行われている施策からデータを得ており、人口全体の4~5%が何らかの障害を抱えていると見積もっている。政府は障害者リハビリテーションに関するまとまった公式な政策はもっていないが、国際的な進展についていくために分野ごとに政策を行っている。…スリランカにおける障害の原因はさまざまであるが、紛争関連の障害の割合は不釣り合いに高く見える。それらは地雷、国境に近い町への攻撃によるもの、戦闘に巻き込まれ、コロンボで発生したような自爆テロによるけがなどが原因である。さらに原因には出生時や出生前の問題、特に高齢女性、そして医療サービスに手が届かない状況にある健康に問題を抱えている女性や栄養失調の女性などの問題が含まれる。子どもの頃の健康問題や栄養失調は大人になった際に障害の原因となる。その他の要因としてはポリオがある。ただし現在では、政府のポリオ撲滅対策により、新規発病数は取るに足らないものとなった」。 [70]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

23. 女性

23.01 国連は、『女性差別撤廃委員会スリランカ報告書』の2002年版で、以下のよう

に述べている。

112 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「委員会は、困難な社会政治状況にもかかわらず、協定を実施している努力を評価する。委員会は、女性に関する国家の取り組みを強化する努力、ジェンダー主流化の導入、そして女性憲章や女性省の確立、女性のための国家行動計画の策定を含めた、女性に対する差別をなくすための広範な政策とプログラムを強化することを歓迎する。委員会は 1995 年以来採用されてきた法制度改革の導入、特に女性への暴力に関する新しい罪と、より厳重な罰を導入した刑法改正や、男女とも 18 歳とされるイスラム教徒の場合を除いて結婚年齢を引き上げた結婚法の改定を評価する。委員会は、女性の教育成果と識字率の向上、ステレオタイプのジェンダー・ロールをなくすためのカリキュラム改定と教員訓練プログラムを評価する。委員会は、男女のための家族計画と、母親の死亡率低下に貢献した母子健康システムを評価する。...委員会は、母親の命が危機にある時だけ中絶が認められ、その他の場合はたとえ極端な状況においても厳しく禁じられており、そのため女性が不法中絶という手段に頼る結果となっていることを懸念している。...委員会は家庭内暴力も含め、女性に対する暴力の高い発生率を懸念している。委員会は家庭内暴力と闘うための特別な法制度が施行されていないことと、女性への暴力、特に家庭内暴力に関するシステムティックなデータ収集が欠如していることを懸念している。委員会は刑法の多くの改正点を評価する一方、妻に対する夫の暴力行為が法定離婚の事例でしか認識されていないことを懸念している。委員会は、警察が性差に対して意識的で効果的な方法で女性への暴力の訴えに対応していないことも懸念している」。

[6c]

法的権利

23.02 「USSD 2005」では、以下のように報告されている。

「女性は国家法、民法、刑法のもとで平等な権利を有する。ただし離婚、児童の拘留、相続といった家族法に関係する問題は、各民族または宗教団体の慣習法によって裁決される。女性の最少結婚年齢は 18 歳で、慣習的な結婚の仕方に従って 15 歳で結婚するイスラム教徒の事例を除き、両親の同意をともなった 18 歳未満での結婚に関する規定はない。異なる宗教や民族の慣習が、差別も含めて、しばしば女性の平等でない処遇に結びついている」。

23.03 「1948 年市民法は、公民権に関する最も重要で、中心的な法制度である。この法律は、子供に公民権を贈与することを両親に認めるため、2003 年に改定された。この改定以前には、父親だけが子供にスリランカの公民権を与えることができた。...この法のもとでの規制の変更も、最近になって閣議で承認された。これらの変更により、スリランカ人女性の外国人配偶者が、スリランカ男性の外国人配偶者と同じ立場で公民権を取得することが認められるようになった」。(Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p220)

23.04 「結婚に関する法体系は、一般法、慣習法、属人法で構成される。タミル人は大部分の結婚関連事項において、一般法で統治されており、一方キャンディのシンハラ人は一般法か彼らの慣習法かを選択することができる。イスラム教徒はイスラム教の属人法で統治されている。...結婚登録法令と民事手続き法は、離婚に関する一般法を構成している。法令の規定では、離婚を過失ベースで裁

定し、判例法はこの考え方を踏襲している。法令で認められている離婚理由は次のとおりである。

- 不倫
- 妻子不法遺棄
- 結婚の時点で回復不能な性的不能

残酷性は離婚の理由にはならないが、不法遺棄を決定する要素にはなるかもしれない。肉体的な虐待は、やはりそれ自体では一般法における離婚理由にはならないが、法定離婚の理由にはなる。… 民事手続き法は法定離婚に関する一般法を構成する。この法律では双方側が『スリランカでこのような離婚が法によって認められるどんな理由でも』離婚を訴えることができる。…1999年扶養法は、結婚している間の扶養に関する一般法である。… この法律は、配偶者が自分で生計を維持できない場合、もう一方の配偶者が十分な手段で扶養するよう求める。… 拘置の原則はローマン=ダッチ法に従っている。この慣習法の顕著な特徴は、父親に与えられた選択的な保護であり、これは児童の『生命、健康、モラル』にとって危険な場合のみ拒否される。拘置所を求める母親は、したがって父権を移行させる責任がある。これらの事項の大部分について、特にイスラム教徒、タミル人、キャンディのシンハラ人を統治するためのより個別な法律がある」。 (Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p220-225)

- 23.05 UNICEFの文書『世界の子供の状況』（2007年南アジア版、2006年12月発行）では、次のように述べられている。「スリランカは、女性の初婚平均年齢が25歳で、子供の結婚というこの傾向については南アジア地域におけるひとつの例外を示している。この劇的な変化は、すべての結婚に登録を必要とし、双方の結婚相手の同意が記録されるという法的改定によって導かれた」。 [53b] (p6)

政治的権利

- 23.06 議員数225人の議会には11人の女性、内閣には3人の女性、最高裁には2人の女性がいる。今年1人の女性（チャンドゥリカ・クマラトゥンガ）が大統領としての2期目の任期を終えた」。 (USSD 2005) [2g] (Section 3)
- 23.07 2006年12月に発行されたUNICEFの文書『世界の子供の状態 2007年南アジア版』には、以下のように述べられている。「児童結婚の率は少ないが、少女の高度の教育レベルと選出された女性リーダーが政治権力の最高レベルにある。スリランカでは、国家の立法府で女性の数が依然として少ない女性の人員数が5パーセントよりも高くなったことはない」。 [53b] (p24)

社会的・経済的権利

- 23.08 “USSD 2005”には次のように述べられている。

「法律は公共セクターにおける均等な雇用機会を規定している。しかし、民間セクターでは女性差別に対する法的保護がなく、女性は男性と同じ仕事でも少ない給料を支払われていることがあり、監督的な立場への昇給も困難なことが多く、セクシャルハラスメントにも遭遇している。女性は正式な労働人員数の

114 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

約半分を構成しているが、アジア開発銀行（ADB）によれば、女性労働に対する需要は、フォーマル・セクターでもインフォーマル・セクターでも、主として一時的で低賃金、低熟練労働であるため、女性が手にすることのできる雇用の質は男性にとってのそれに比べて低い」。 [2g] (Section 5)

23.09 「家族計画対策を受け入れるよう要求する法律や政策はない。…国家健康政策は、政府に対して、安全で、効果的で、購入しやすく、利用しやすい家族計画手段について、男性も女性も知らされ、利用できるようにするよう求めている。…女性憲章は家族計画に対する女性の権利に関して、国にいくつかの指令を与えている。それは国に次のことを保証するよう要求している。

- 自らの生殖作用をコントロールし、安全な家族計画用具の支給や、安全規定の導入および実施を含めた家族計画に関する情報・教育・カウンセリング・サービスに、女性が平等にアクセスする権利。
- 家族計画政策が男女に平等に重点を置いていること。

現在、年間に約 1 万 4,000 ~ 1 万 5,000 人の女性が不妊手術を受けている。…政府はいかなる法律によって不妊治療を規制していない。…スリランカでは違法にあたる妊娠中絶は、国内で最も重要なリプロダクティブ・ヘルス問題のひとつである。…中絶は、女性の生命を救う場合以外は、刑法のもとでは犯罪である。…合法の中絶は、行政分野においては通常行われている。…中絶はインフォーマル・セクターや民間セクターで、医師や地下中絶業者によって実施されている」。 (Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p 212-213 & 216-217)

23.10 「ローマン=ダッチ法は、スリランカにおける一般財産法の基盤を形成する。1923 年既婚女性財産法令は、夫婦間の財産権に関する一般法を構成している。この法令のもと、既婚女性はいかなる動産も不動産も所有・入手・処理したり、独身女性と同様に夫の同意や介入なしに契約を交わしたりすることができる。これは結婚時に女性が所有するすべての財産、および結婚後に入手しない譲渡されたすべての財産に適用される。女性には、分与財産の保護と安全のための刑法手続きによっても同様の救済と矯正がある。1876 年夫婦の権利と相続に関する法令は、相続権に関する一般法を構成している。その法令は、男性配偶者にも女性配偶者にも同等の相続権を規定している。どちらかの配偶者の死に際して、生存中の配偶者は死亡した配偶者の財産の半分を相続する。一般法の適用範囲は、国内で実施されている法制度、法定の決定、慣習法の体系によって限定されている。キャンディー・シンハラ人とタミル人の夫婦財産と相続権は、彼らの独自体系によって統治されている。イスラム教徒はムスリム属人法によって統治されている」。 (Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p225)

女性に対する暴力

23.11 “USSD 2005”では、次のように概括されている。

「法は家庭内暴力を禁止しているが、その法が厳密に施行されているわけではない。性的虐待、強姦、配偶者の虐待は、深刻かつ拡大している問題である。

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

1995年に導入された法改正では、特に性的な虐待と搾取を扱っており、もっと平等な立証責任を生み出すように、そして罰をもっと厳しくするように、強姦の法規を修正した。夫婦間レイプは配偶者が法定離婚している場合のみ有罪とされる。法律は性的な強要の犠牲者が直面しているいくつかの問題を取り除くことができるが、多くの女性組織は警察と司法がもっと敏感になることが必要と考えている。児童・女性保護局は女性に対する暴力の訴えを1,314件受理している。... 児童・女性保護局によれば、1,081件の強姦の報告事例がある。同局は692人の犠牲者が18歳未満だったと述べる。年間36カ所の地方警察法部が強姦犠牲者の訓練を受け入れた。強姦犠牲者と家庭内暴力犠牲者への支援サービス、たとえばクライシス・センター、リーガル・エイド、カウンセリングなどは、一般に限られている。... 性的嫌がらせは5年以下の懲役となる犯罪だが、これらの法律は実施されていない」。 [2g] (Section 5)

- 23.12 2004年8月26日、デイリー・ニュースは 検察本部の情報をもとにして次のように報道した。

「法律では女性の意志に反する結婚を強要したり、違法な性関係を強要または誘惑するためにその女性を誘拐あるいは拉致することは、十年以下の懲役と罰金に処せられる犯罪である。検察本部は、女性に対する暴力に関する法律は主として、1883年に施行された刑法第14章に含まれていると述べる。... スリランカは強姦を人体に被害を及ぼす暴力犯罪と定義しているが、この罪は性的倫理にも作用するため、異なる扱いを受けるべきだとする誤解もあるようである。20年以下の懲役と罰金をともなう強姦罪は、女性個人の安全の尊厳や性的プライバシーを侵害するため、女性に対する犯罪の中で最も重大なものと考えられている。検察のような行政システムにおいては、犠牲者は単なる証言者でしかない。暴力の被害に遭った女性は、検察官と被告弁護人から一様に集中的な尋問を受ける」。 [16bm]

- 23.13 「家庭内暴力に関する独立した法制度はない。しかし、家庭内暴力行為は刑法と民法の規定のもとに起訴されることがある。刑法のもとでは、殺人、流産、傷害、不法な監禁、襲撃、性的嫌がらせ、強姦、酷い性的虐待、脅迫に関する規定は家庭内暴力訴訟に訴えられることがある。... 刑法は、他者への「性的な迷惑または嫌がらせ」につながる犯罪的な腕力・言葉・行為の行使と定義される性的嫌がらせを有罪化している。その罪には懲役と罰金が科せられ、被告は犠牲者に対し、追加的に補償金を払うよう命じられることもある。起訴にあたっては立証責任が生じ、事件への合理的疑義を上回る立証が必要となる。... 新生児への女性性器切除は、スリランカのイスラム教徒の共同体では相当に広がっている。その習慣は禁止されておらず、法律によって規制されている」。 (Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p230-231)
- 23.14 スリランカのNGO、人権の家 (Home for Human Rights : HHR)のウェブサイトには、次のように述べられている (ウェブサイトの更新とアクセス日は2006年9月20日)。

「HHRは、女性に関するHHRの活動を監視し、被害を受けやすい立場にある女性が必要とすることを決して無視しないようにするため、女性デスクを設けた。... HHRの文書デスクは、女性の人権の侵害を収集・コード化・報告する活動を行なっている。加えて、われわれは女性に関する特別な問題の研究も

116 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

行なっている。... HHR は女性や児童の特別な必要性に対応するいくつかの合法的サービスも提供している。これらのサービスの中には、家庭内暴力や性的虐待の被害者や、連れ去られた女性や児童や、不法労働を強制されている児童の代りが含まれている。HHR の法務局が大部分の直接サービスを提供するのに、女性デスクは国内の女性がわれわれのサービスについて知り、必要なときにそれを利用できるよう保証するため、コミュニティー・ネットワークを維持している。... HHR の女性デスクは、女性に適したいくつかの重要なコミュニティー・ベースのサービスを提供している。われわれは性的暴力や家庭内暴力の被害者に対してソーシャル・サービスやカウンセリングを提供している。われわれはまた、北東部地方で独身女性のための自助グループも組織しており、そこでは女性たちが月に一度集まって、それらにどう対処するかという独自の問題を話し合い、アイデアを共有している。HHR は、襲撃・強姦・家庭内暴力などの被害で入院中の人々の訪問や、その人々の共同体復帰に同伴するなど、人権侵害の被害を受けた女性たちへのカウンセリング・サービスやモラル・サポートも提供している。女性デスクはまた、拉致された女性や児童を家庭に連れ戻し、新しい環境に適応させるといった支援も行っている」。(26)

- 23.15 オンライン・フォーラム、南アジア女性ネットワーク (SAWNET) (最終アクセス日 2006 年 9 月 20 日)によれば、女性の問題を扱ういくつかの組織がスリランカに存在する [17]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

24. 児童

全般的情報

- 24.01 “USSD2005”では、次のように概括されている。

「多くの NGO が、児童搾取の問題は法制度の不適正よりも、法執行の欠如に原因があるとしている。多くの法執行機関は、LTTE との紛争へと方向転換しているが、警察の児童・女性保護局は児童や女性に対する犯罪の捜査を実行してきた。2004 年 12 月の津波の後、国家児童保護局 (NCPA)は孤児や小児愛者に連れ去られた子供を保護するための普及啓発キャンペーンに着手した」。(2g) (Section 5)

- 24.02 「法のもとでは、児童虐待の定義に、児童へのあらゆる性的虐待行為、違法売買、残虐行為が含まれる。法律はまた、義務教育の規定とは逆に、児童の搾取的労働や違法行為に児童を利用すること禁止している。法律はまた、児童虐待の定義を拡大し、児童を戦争に巻き込むこともその定義に含めている。NCPA は教育、医療、警察、法律の専門家から成り、大統領に直接の報告を行なう。年間で、児童・女性保護局は年間で児童への暴力犯罪の訴えを 2,070 件受理した」(USSD 2005) [2g] (Section 5)

- 24.03 「政府は小児愛犯罪を法定へ持ち込むため、より大きな国際協力を強く要求している。小児愛への罰は 5 年から 20 年の懲役と、不特定の罰金である。年間 (2005 年) を通じて、19 件の小児愛の事例が法定へ持ち込まれ、年末時点で未裁決である。児童買春は海岸リゾート地域で問題になっている。政府は国内

で2,000件を上回る児童売春があると推定しているが、民間グループは6,000件と主張している。児童の性的虐待の多くが児童買春の形で犯されている。しかし、児童買春者の中には外国人旅行者に提供される少年もいる。これらの児童の何人かは売春を強要されている。児童・女性保護サービス局は、虐待や性的搾取の児童犠牲者に対する保護を提供しており、避難所を提供する地域NGOとともに活動している。観光局は、セックス・ツーリズムの傾向のあるリゾート地域で危険に遭っている子供たちのための啓発プログラムを実施している」。 (USSD 2005) [2g] (Section 5)

- 24.04 NGOのECPAT(児童買春、児童ポルノ、児童の性的目的での違法売買撲滅)による日付のない報告書によれば、以下のとおり。

「スリランカでは児童買春が広がっている。児童セックスの利用可能性は、雑誌、ウェブサイト、チャットルームで広告されている。Peace(どこでも環境と児童を守る国内NGO)の実施した調査によると、1万5,000人の児童がセックス産業に関与している。政府の方では約3万人の児童が関与していると推定している。南西海岸の南部では、セックス観光が容易に目撃され、広く知られている。ここで犠牲となっている少年たちは、ビーチ・ボーイズとして知られる。彼らは暴力団で、あるいは独立で営業している」。[51]

- 24.05 スリランカ国家児童保護局(NCPA)のウェブサイトで報じられた、2003年10月8日の「デイリー・ミラー」の記事では、次のように概括されている。

「UNICEFとILOの統計によれば、国内で4万件近くの児童買春があり、5,000~30,000人のスリランカ人少年がスリランカ西部の小児愛セックス・ツーリズムに利用されている。組織化された犯罪集団により、過疎地域出身の約1万~1万2,000人の児童が小児愛者に違法売買および売春されている。...政府は国内に2,000人の現役小児売春者がいると推定しているが、民間グループは4万人と主張している」。[52]

- 24.06 2004年5月24日、デイリー・ニュースは次のように報じた。

「国家児童保護局(NCPA)の特別警察班は、インターネットで外国人にスリランカの児童によるサービスを売っていた国際的密売組織を告発した。インターネットは地域の児童違法売買者に広く利用されており、警察班が捜査に着手した結果、数人の外国人が逮捕され、スリランカの裁判所で有罪判決を受けたと、「デイリー・ニュース」に官吏が語った。...NCPAに報告されている児童虐待の数は昨年386件だった。2001年にはその数はわずか276件で、事件は86件が増えている。2002年に報告された児童虐待の事例386件のうち、194件は性的虐待事件で、84件は肉体的虐待の事例だった」。[16bn]

- 24.07 2004年6月15日に「デイリー・ニュース」が報じたところでは、公共安全・法律・秩序省の局長は国際掲示警察機構(インターポール)の会合に出席し、スリランカの警察も児童・青年・女性虐待の保護のための独立した事務局を持っていると語った」。

「この事務局は数件の良い捜査をしたことがあり、国内のさまざまな地方警察本部では、外国人の児童性犯罪者の発見もした。この事務局は、約1,500件の

118 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

児童虐待の事例が 2003 年にスリランカで報告されたと強調している。警察官から成る特別捜査班が国家児童保護局(NCPA)で 2002 年に発足した。この班は児童虐待の事例捜査の実施に加えて、スリランカで活動している外国人児童性犯罪者(小児愛者)の発見にも成功している」。 [16bo]

24.08 雇用の最低年齢は 14 歳だが、法律ではもっと若い年齢で、限られた家族農作業で両親や保護者に雇用されることや、技術訓練を受けることは認めている。女性・青年雇用法の改正で、他のすべての形態での 14 歳未満の雇用は禁止された。1998 年と 1999 年に調査・統計局が実施した児童活動調査では、5 歳から 14 歳までの常勤児童を約 1 万 1,000 人で、このほか経済活動やハウスキーピングに従事している児童が 1 万 5,000 人いるとされている。また調査では、季節ごとの農作業で自分の家族に雇用されている児童が全国で 45 万人いるとされている。... 情報によれば、多くの児童が家内役務に従事しているが、この状況は調整ないし文書化されていない。多くの児童の家庭内暴力事件は肉体的・性的・情動的な虐待によるものである。児童の通常雇用も家族農園、手仕事場、商店、レストラン、修理店といった家族事業で起こっている。(USSD 2005) [2d] (Section 6d)

24.09 2006 年 7 月 21 日にスリランカ政府情報局は、次のように報告している。

「議会は昨日、下記の有害な職場における 18 歳未満の雇用を有罪とする法律を可決した。新法は児童を兵士として雇用することや、児童の性的取引も対象としている。改正法の形態で導入された新法のもとでは、14～18 歳の児童を下記の事業に雇用した者は誰でも、有罪で 1 年の懲役が科される。昨日の議会で法改正に臨んでいた労働大臣 Athauda Seneviratne は、14 歳未満の児童の雇用は刑法によるすでに有罪になっていると述べた。...新法では 18 歳未満の児童を児童奴隷や児童買春のために売買した者に対して、さらに厳しい罰を導入することとなると大臣は語った。この道標 [sic]となる改正は、武装集団による児童兵士の雇用に対して行動を取るため、既存の法律を強化することにもなる」。 [10a]

教育

24.10 “USSD 2005”の記録によれば、法律は 5～14 歳の児童に学校へ通うよう求めており、政府は公共教育とメディカル・ケアの広範な体系を通じてその誓約を実証している。16 歳未満の児童の約 85 パーセントが学校へ通っている。教育は大学レベルまで無料である。予防接種を含むヘルスケアも無料である」。 [2g] (Section 5)

24.11 2006 年 6 月 23 付の「セーブ・ザ・チルドレン」では、次のように報告されている。

「スリランカの『セーブ・ザ・チルドレン』の調査によれば、スリランカの津波被災地域における学校児童の 70 パーセントは、学校できわめて困難な状況に耐え続けている。教師の不足、飲料水や機能するトイレといった基礎的資源の著しい格差、書物・机・椅子の不足は、調査で判明した困難のいくつかにすぎない。スリランカの『セーブ・ザ・チルドレン』では、多くの事例において、児童たちが亜鉛メッキの暑くてうるさい屋根の下で、授業に出よう強制されていることもわかった。もうひとつ判明したことは、スリランカの学校では体

罰が禁止されているにもかかわらず、調査対象地域で働く教師たちの 55 パーセントまでがこの加罰手法をいまだに好んでいると推定されることである。これらのことは 2006 年 3 月と 4 月に行なわれた『教育に関する児童の相談』という調査第 1 フェーズで判明したことである。プロジェクトの一環として、最も被害を受けた地域の約 1,500 人の児童が相談に参加した」。[19a]

児童保護

- 24.12 2002 年 10 月 18 日付の手紙の中のコロンボの英国高等弁務官の情報では、スリランカには児童ホームと孤児院が存在することが確認されており、その大部分はシンハラ人が運営するものである。児童ホームの児童は必ずしも孤児ではない。というのも、両親のうち一人が死亡または不在か、家族に子供が多すぎて扶養しきれない場合も児童ホームに入れるからである。虐待の報告があった場合は、児童はしばしば保護のためにホームを移される。ホームには 2 つの種別がある。国が運営するホームは、保護観察・育児局の援助のもとに運営されている。一般に、ボランティア運営のホームは NGO か宗教組織によって運営されている。児童にとってホームや孤児院の年齢制限は 0～18 歳だが、児童が 18 歳になった後も施設内で暮らす（そして働く）ことは多い。あるホームは一方の性別だけに限られ、他のホームは男女混合である。児童ホームの状態は一般にとっても貧弱である。これは怠慢により資金や設備が単に不足している場合から、完全な虐待までさまざまである。ホームは保護観察・育児局の監視を受けなければならないが、監視を適切に行なうための経験と技能は不足している。保護観察・育児局自体も監視されていない」。[15f]
- 24.13 2006 年 2 月 28 日付の「セーブ・ザ・チルドレン」の文書『ホームの真実、児童の権利』には、次のように述べられている。

「児童は貧困や家庭崩壊、犯罪や虐待などをともなうさまざまな理由から保護に入る。ボランティア・ベースの施設、いわゆる『孤児院』の児童のわずか 8 パーセントが、両親ともいない子供である。そして施設に入ることを許可された児童の 50 パーセントが、貧困が原因で施設に入っている。児童が両親や家族とともに暮らせるようにするためのサービスは不完全で限られており、里親制度のような代替りの形態もほとんど利用されていない。これは現在の枠組みの利用可能性と知識が不足していること、選択可能なサービスの幅が大部分の地域で限られていること、代替手段の利用に対する官僚機構の障壁、『居住保護は実現可能な選択肢のひとつにすぎない』という保護観察・育児局の官吏の考え方も含めて、さまざまな理由による。... 施設の状態は、ボランティアのホームでは不備であり、また数少ない例外を除いて、国営施設の児童の状態はきわめて貧しい。多くの国営施設では、衛生環境が悪く、寝具も不適切で、児童たちへの栄養供給も十分でない。情感面の必要性はほとんど満たされず、いくつかの基本的権利は侵害されている。ボランティアのホームにおける状態は、良好な事例もあれば、国営施設と変わらない貧困な状態もあってさまざまである。児童たちはプライバシーがないことをひどく嫌っており、尊厳と個人主義を認められていないと感じている。ボランティア施設の最低規準はあるが、適切な監視がなく、国営施設には規準もない」。[19b]

児童兵士

120 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

25. 違法売買

- 25.01 2006 年 6 月 5 日に発表された「違法人身売買に関する報告書」には、次のように述べられている。

「スリランカは性的搾取と家庭内労働のために違法売買される男性、女性、児童の出所であり目的地である。行き先は特に中東、中国、韓国である。国内で商業的な性的搾取のための女性と少年の違法売買も起きている。タイ、中国、ロシア、旧ソ連の国々出身の不特定数の女性が、スリランカへ商業的な性的搾取のために違法売買されてくる。スリランカは児童セックス観光者のための有名な目的地と考えられてもいる。タミル=イーラム解放の虎が統制する地域では、児童は児童兵士になることを強制されてきた。スリランカ政府は、違法売買をなくすための最低規準を十分に遵法していないが、そのための重要な努力はしている。昨年（2005 年）、スリランカ政府は違法人身売買禁止のための国際標準に法律を適合させるため、刑法改正を行なった。政府はまた、反人身密売買調査局に人材を提供しており、外務省は違法売買の犠牲となった女性を支援するスリランカの外国ミッションに福祉局の官吏を継続的に割り当てている。官吏は 2004 年 12 月の津波以降、違法売買が増加していないかどうかを監視しており、報告によれば津波の後で違法売買の著しい増加はなかった」。

[2i] (Sri Lanka Section)

- 25.02 「政府は過去に、違法売買を含む事例で何人かの人々を捜査し、逮捕したが、これらの事例を移住者による密売買や、小児愛や、売春の起訴および有罪と区別することはしなかった。政府は法執行官吏への中央統制された訓練を提供していないが、反人身売買班や女性児童局といった個々の部局は毎年、反密売買訓練を職員たちに施している。…密売買の犠牲者を保護しようとするスリランカ政府の取り組みは、年々わずかずつだが向上している。政府は国内の違法売買犠牲者に対して若干の医療と心理的サービスを提供するリハビリテーション・キャンプとコミュニティ・センターを運営しているが、犠牲者保護のサービスの提供では主として国際組織や NGO に頼っている。さらに、スリランカへ違法売買されてきたと考えられている犠牲者は、逮捕され、罰金を払った後で釈放された。外国雇用局は、スリランカの違法売買犠牲者を支援するスリランカ外国ミッション付属の人員を任命している。…ここ数年、スリランカは違法売買禁止の努力を向上させてきた。国家児童保護局は、児童福祉に取り組む努力の一環として、教育キャンペーンの一部に児童の違法売買を導入した。しかし違法売買の危険について公衆に教育するためのダンス・ドラマ座や情報ワークショップなど、大部分の公共啓発プログラムは IOM と ILO が始めている。 [2i] (Sri Lanka Section)

- 25.03 “USSD 2005”は、次のように報告している。

「女性の違法売買に対する法的な罰は、2～20年の懲役と罰金を含む。児童の違法売買については、法律は5～20年の懲役と罰金を認めている。疑わしいインターネットのチャットルームを監視するサイバーウォッチ・プロジェクト

トと同様、違法売買またはセックス観光の容疑者を特定するために設計されたコンピュータ・プログラムによって入国を監視する政府のプログラムがある。年間で（2005年）、当局は虚偽の旅行書類の提出または違法売買の助成で6人の空港従業員を逮捕した。特に北部および東部に地方に隣接した地域出身の女子児童の国内違法売買も問題である。...NCPAは国際労働機関（ILO）の支援を受けて、搾取的な雇用のための児童違法売買と戦うために、包括的な国家計画を採用した。NCPAとともに、警察は児童の違法売買を含む児童問題に取り組み始めた。[2g] (Section 5)

25.04 「デイリー・ニュース」は2004年6月14日、38人のスリランカ人の集団がイタリア行きのトローリー漁船で不法に移住しようとし、警察によって逮捕されたと報じた。「初期捜査では、イタリアに入国するつもりだった人々が、彼らの『旅行』を手配したビジネスマンに約30万ルピーを支払っていたことが明らかになった。... Weligama 警察は、何らかの外国組織が違法人身売買に関与していたかどうかを確認するため調査している。...ただし、2003年は、最も多数の不法移民が拘留された年として記録されることになる。昨年は約700人が逮捕されたのである」 [16ai]

25.05 2004年9月18日、「デイリー・ニュース」は次のように報じている。

「偽造されたスリランカ人パスポートを使い、モルディブ経由で英国への旅行を企てた25人が逮捕され、スリランカ航空の職員が昨日、ネゴンボ Magistrate で再拘留された。... 犯罪捜査部（CID）は、31人の人々を、本物の英国ビザがついた偽造スリランカ人パスポートで英国に送ろうと企てたと報じられる。コロンボの富裕なビジネスマンを追跡する特別チームを発足させた。CIDの捜査では、そのビジネスマンは170万～250万ルピーを各旅行者から集めていたことがわかった。CIDは密売買全体の中心人物とされるもうひとりのスリランカ人を捜している。CIDの上級監督官に指揮された捜査によると、31人はモルディブへ行くふりをしてバンダラナイケ国際空港（BIA）へ来ていた。彼らは入国審査をクリアし、フライトを待っていた。その後、スリランカ航空の職員が31人の旅行者からパスポートを集め、彼らに英国ビザのついた偽造スリランカ人パスポートを与えた。スリランカ航空の職員はこのとき、各成人旅行者から5万ルピーを集めたと報じられている。... バンダラナイケ国際空港で勤務するスリランカ航空の職員は、この事件への関与で逮捕された。偽造パスポートで国外へ出ようとしていた25人の成人は、ネゴンボの治安判事の前に引き出され、捜査が完了するまで再拘留された」。 [9bx]

25.06 2004年11月30日の「デイリー・ニュース」では、次のように報じられている。

「警察は昨日早朝、Kalpitiya 沖で、ニュージーランドへの違法入国をしようとしていた18人を乗せた35フィート・トローリー漁船を捕獲した。警察によれば、18人の違法入国未遂者は、ワウニヤ、アンパーラ、Chilaw、Puttalam、Kalpitiya といったさまざまな地域の出身者だった。初期捜査によると、違法入国をしようとしている100人以上の者がトローリー漁船に乗船する予定だった。捜査では、各自がその渡航のために5万～17万ルピーをKatuneriyaのビジネスマンに支払っていたことがわかった」 [9bw]

122 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

25.07 2004年12月19日、「サンデー・オブザーバー」は次のように報じた。

「警察幹部、出入国局職員、税関官吏を巻き込んだ大規模な組織犯罪で、中国とタイの国籍者がコロンボへ連れられ、偽造韓国パスポートで韓国国籍者として雇用のためにイタリアへ送られていたことが明るみに出た。…外国で印刷されたこれらの偽造パスポートは、出入国官吏の手を借りてカルーナ yake を通過したことが調査でわかった。韓国人は中国人とタイ人の若者に 6,000 米ドルずつの罰金を科した。中国人とタイ人は、組織犯罪を支援した官吏に 1 件あたり 2,000 米ドルずつ支払っていた」。[9bu]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

26. 医療問題

医療と薬品の利用可能性についての概観

26.01 「スリランカ人口の約 60 パーセントが、公共のヘルスケアシステムに依存している。患者のヘルスケアの約 95%が公共セクターから提供されている。公共セクターのヘルスケアには、西洋式とアユールヴェーダ式の両システムがあるが、国民の大部分は西洋式医療による処置を求めている。… 3 つの層（第 1 次〔プライマリー〕、第 2 次、第 3 次）の公共医療施設が治療のためのヘルスケアを提供している。地区病院、郊外の医院、地域病院、中央の調剤院と産院は、プライマリー・ヘルスケアを提供している。地域病院は通常、これらの施設のうちで最も大きい。中央調剤院と産院は最も小さく、入院サービスがあるのに対して、中央調剤院は最小の外來患者施設である。約 156,157 の地区病院、102 の郊外医院、167, 173 の地域病院、6,583 の中央調剤院と産院、そして 404,385 の中央調剤院がある。地域病院のカテゴリー内では、適切な施設と機材が不足しているために大部分が機能していない約 15 の不動態病院がある。地方と基地の病院は、2 次ヘルスケアを提供している。約 7 カ所の地方病院と 39 カ所の基地病院がある。これらの施設は大きな町に立地し、大部分は地方健康省によって運営されているが、これらのうちのいくつかは中央ヘルスサービス局が運営している。教育・専門技術病院は 3 次ヘルスケアを提供している。約 18 の教育病院があり、そこには在来医療省が運営するアユールヴェーダ式医療の専門家養成病院も 1 カ所含まれる。国内で最大の病院は、コロンボの国立病院が専門化されたヘルスケアを提供しているが、小児科・産科・眼科・歯科は含まれていない。これらのサービスについては、独立した小児科・産科・眼科・歯科の病院がやはりコロンボにある。現在機能している医療照会システムはない。3 層の公共ヘルスケアシステムに加えて、医療官吏によって管轄され、予防医療サービスを提供する 2 万 6,552 カ所のヘルス・ユニットがある。…民間開業医はほとんどが治療医療を行なっている。都市部と郊外における外來治療医療の少なくとも半分が民間セクターによって提供されている。常勤者もいるが、民間セクターの医師の大半である民間開業医は、自宅・医院・民間病院から通っている政府の医師でもある。プライベート・セクターには伝統的な開業医もあり、その大部分はアユールヴェーダ式医療、そして少数がホメオパシーを提供している」。 (Centre for Reproductive Rights, Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated, website accessed on 19 September 2006) [32] (p208-209)

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 26.02 政府病院、アユールヴェーダ・センター、民間病院の詳細なリストは、「スリランカ・ヘルス」のウェブサイトで公開されている(アクセス日 2006年9月21日)。以下のような政府病院がある。

Ayurveda General Hospital (コロンボ)
Colombo North General Hospital
Colombo South Hospital (Kalubowila, Dehiwela)
Cancer Institute (Maharagama)
Dental Hospital (コロンボ)
Castle Street Hospital for Women (コロンボ)
De Soysa Hospital for Women (コロンボ)
Eye Hospital (コロンボ)
General Hospital (コロンボ)
General Hospital (ゴール)
General Hospital (キャンディ)
Lady Ridgeway Hospital for Children (コロンボ)
General Hospital (Peradeniya)
General Hospital (カルータラ)
General Hospital (ジャフナ)
Sri Jayewardenepura General Hospital (Kotte)
[25a]

- 26.03 これらの病院に加えて、「スリランカ・ヘルス」のウェブサイトにはコロンボ地区に存在する政府病院も記載されている。

National Hospital of Sri Lanka (NHSL) (コロンボ)
Teaching Hospital Colombo South (THCS)
Teaching Hospital Colombo North (THCN)
Medical Research Institute (MRI) (コロンボ)
Mental Hospital (Mulleriyawa)
Mental Hospital (アンゴダ)
Military Hospital (コロンボ)
Chest Hospital (Welisara)
[25a]

- 26.04 2004年6月16日、BBC ニュースは世界銀行がスリランカの公共健康セクター向上を支援するために6,000万米ドルの支援金を認めたと報じた。世銀によれば、その支援金は主として、特に貧困地域でのヘルスケアの利用向上を目指しているという。世銀のスリランカ援助担当官は、スリランカが非常に良いヘルスサービスを確立しており、途上国でトップクラスのユニバーサル・ヘルスケアを提供する国のひとつであると述べたことが報じられている。[9bg]

- 26.05 2001年3月のコロンボにおける英国高等弁務官では、以下のように総括された。コロンボではさまざまなノーブランドや企業ラベルの薬品がほとんど利用可能である。スリランカでの薬品価格は幅広いが、比較としては大部分の薬品が、処方料や調剤料で英国のものよりも安い。全体的に、メディカル・ケアは平均的な人々にとって利用可能で、政府病院は民間病院よりも料金が安い。[15b] “USSD 2004”では、「予防接種を含む子供向けのヘルスケアは無料」であることが確認されている」。[2d] (Section 4)

124 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

HIV / エイズ—抗レトロウィルス治療

26.06 2006年8月の“HIV/AIDS in Sri Lanka”と題された世銀の報告には、次のように述べられている。

「スリランカには HIV/AIDS の居住者が比較的少ないが、HIV の蔓延につながる危険度の高い行動は広がっており、国は感染が増加しやすい状態にある。スリランカは高危険度の集団の間での HIV 蔓延に歯止めをかける機会が少ない。国連合同エイズ計画（UNAIDS）のスリランカ事務所によれば、HIV 感染者の数は比較的少なく、約 5,000 人の成人がいる。1986 年以来、公式に報告されているのは 712 件の例だけで、これは過少報告による。カウンセリングや検査の利用可能性が限られていることや、医療サービスを探すことともなう恐怖感、そして HIV 陽性と判明することともなう恥辱や差別が主な原因である。1987 年から 2000 年までに報告された、感染形態がわかっている HIV 患者の総数のうち、98 パーセントがセックスによる感染である。HIV の母子感染や輸血による感染は、わずか数例しか報告されていない。また、違法薬物の使用による感染はまだ報告されていない」。 [55b]

26.07 「1992 年、スリランカ政府は、ヘルスサービス総監督のもと、保健省の『国家 STI および AIDS 統制プログラム』（NSACP）による HIV の予防と統制の取り組みを開始した。さらに、国家輸血サービス(NBTS) と『国家結核・肺疾患プログラム』（NPTCCD）は、HIV の感染を抑制し、さらなる蔓延を予防するための対応を強化している。これらのサービスは、8 人の地方ヘルスサービス監督官およびそれぞれの地域スタッフとの協力で行なわれる。NSACP は地方との協力で、HIV 予防の制度化と、HIV を抱えて生きている人々へのケアと治療の提供において、注目できる進歩を遂げた。...NSACP は現在、治療を必要とする HIV 陽性の患者にとって治療を利用可能にするために必要となる介護治療施設を設立したところである。2004 年、NSACP は、治療を必要とする人々の数を 100 人と推定していたが、現在は 62 人が登録されており、国家プログラムを通じて介護と治療を受けている。...1998 年から 2002 年まで、世界銀行は保健サービス・プロジェクトを通じて、スリランカの HIV/STD プログラムに毎年約 100 万米ドルの支援を提供した。さらには WHO その他国連機関といった多国間援助機関や、日本の国際協力銀行といった二国間援助機関も、資金援助や技術援助を提供している」。 (World Bank, ‘HIV/AIDS in Sri Lanka’, August 2006) [55b]

26.08 国連合同エイズ計画（UNAIDS）のスリランカ・セクションの記録（ウェブサイトへのアクセス日 2007 年 1 月 25 日）によれば、スリランカでは 5,000 人の成人が HIV を抱えていると推定されており、抗レトロウィルス治療を受けている HIV 感染女性と男性の割合は 6 パーセントである。HIV の国内有病率は 0.1 を下回っている。UNAIDS はまた、2003 年までに報告された AIDS のケースの累積数は 161 で、AIDS による死亡報告例の累積数は 2003 年度末時点で 119 となっている」。 [28]

26.09 2004 年 12 月 1 日の“BBC Sinhala.com”には、以下のように報告されている。

「スリランカの保健機関は、HIV 患者たちに抗レトロウィルスの薬を無料で配給する。この発表は、世界エイズデーをきっかけにコロンボで開始されたエイ

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ズ啓発キャンペーンで行なわれた。...Hettiarachchi 博士（国家セックス感染症・エイズ予防プログラム）は、政府が HIV 患者のために抗レトロウイルス薬を無料で配布することを決定したと述べた。『世界銀行と WHO の資金提供によるスキームで、われわれは患者にインド製の抗レトロウイルス薬を手渡すことができる』。世界エイズデーの日に発表された報告書で、フランスの保健慈善団体『国境なき医師団』は、『薬品を至急することが重要なのではない。薬品を支給するときの難しい問題は、訓練されたヘルスワーカーが現場に不足していることである』と述べた」。 [9es]

- 26.10 2007 年 1 月 25 日付の在コロンボ英国高等弁務官からの手紙には、HIV / AIDS の薬品の利用可能性を討議するために、同委員会が国家 STD / AIDS 統制プログラム顧問の契約を結んだと述べられている。

「彼は WHO の奨励するすべての薬品を彼らがもっていると言う。政府は WHO の規準を満たすため、HIV 患者に第 1 級治療を施す。日和見感染の薬品は薬局で手に入る。一般に、薬局での価格は英国におけるよりも安い。感染者がどこかの政府医療施設で治療を受けても良いと認めた場合、治療費は無料になる。世界銀行は国家 STD/AIDS 統制プログラムのために資金援助を行っている」。 [15o]

- 26.11 “USSD 2005”には、以下のように述べられている。「HIV 予防サービスを受けた人々や、HIV / AIDS を蔓延させる危険の高い集団に対する公的な差別はないが、これらの集団に対する社会的な差別はある」。 [2g] (Section 5)

がん治療

- 26.12 2004 年 11 月に ICMPD の SCIS スリランカが国務省に提出した情報の中で、次のように述べられている。「外科手術、化学治療、放射線治療は、コロンボ、キャンディ、ゴール、ジャフナ、ワウニヤ、アヌラダープラの公共セクターでは利用可能である。すべての種類のがん治療を受けることができる。民間セクターでは、外科手術、化学治療、放射線治療をコロンボ、キャンディ、ゴールで受けることができ、すべての種類のがん治療が受けられる」。 [69c]

医療治療と薬品の概括に関するセクションも参照。

腎臓病

- 26.13 2006 年 3 月 9 日、「デイリー・ニュース」はスリランカ腎臓病学・移植手術学会（SLANT）による次のような発表を報道した。

「スリランカでは、ESKD（末期腎臓病）の有病率が人口 100 万人あたり 350 人で、定期的な透析や移植を必要とする人々の合計が 6,300 人である。... 残念なことに、民間セクターでも国でも、国内で機能している透析機材を 70 台しかもっていない。そのうち 3 カ所（国立病院、スリ・ジャヤワルダナプラ病院、キャンディ病院）だけが、慢性腎臓病患者にサービスを提供している施設である。すでに ELSD になっている人々に適正な透析設備を提供する上で、少なくとも透析器は必要と見られている。腎臓移植は、1986 年にコロンボ医科大学の医学教授 Rezvi Sheriff のチームによってプログラムが開始されてから、まだ約 1,000 人しか受けていない。スリランカのヘルスサービスの国家セクタ

126 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ーで十分な技能をもつ腎臓病医師(腎臓疾患分野の専門家) は、わずか6人だけである。腎臓病のさまざまな段階にある患者のすべての必要性を満たすのに必要な人材が不足していることが、このことからわかる」。 [16a]

メンタル・ヘルス

- 26.14 『スリランカのメンタル・ヘルス政策 2005』には、次のように述べられている(ウェブサイトへのアクセス日 2005年6月28日)

「スリランカは世界でこのタイプでは世界で最良のプライマリー・ケア・サービスのひとつを持っており、メンタル・ヘルスケアにおける平等で高い基準に取り組んでいる。... 精神病はきわめて一般的である。躁うつ病、鬱病、精神分裂症を含めて、約37万6,000人のスリランカ人が深刻な精神病を患っていると推定されている。重度の精神病は主として青年期に起こる。人口の約10パーセントが恐怖症、強迫神経症、身体表現性障害、気分傷害、その他の妄想障害を患っていると考えられている。スリランカは、世界で最も自殺率の高い国のひとつである。国民のメンタル・ヘルスに影響するその他の主要な問題には、ここ20年間の内紛と最近の津波がある。津波の影響を受けた2万~4万人の人々に精神病的症状が進んでいると推定されており、そのうち最も多いのがうつ病と医学的に説明のできない兆候である。... スリランカにおける最近のメンタル・ヘルスサービスでは、彼らに生じる医療の必要性を満たすことが難しくなっている。メンタル・ヘルスサービスの90パーセント以上はコロンプと若干の主要都市に集中しているため、人々の大多数は基本的なサービスを得るために長い距離を移動しなくてはならない。このような配分の不平等は、主に貧困層に影響する。大部分の精神医療施設は、限られた範囲の診療サービスしか提供していない」。 [67a] (p2)

- 26.15 保健省のメンタル・ヘルス・ポリシー2005は、次のように続く。

「スリランカはかなり以前にメンタル・ヘルスサービスの地方分散化を開始したが、このプロセスはきわめて緩慢で、患者の大部分がいまも中央に置かれた大病院で治療を受けている。15の地区に入院設備がまったくない。... 国のメンタル・ヘルス・ポリシーを確実に実施する上で最も重要なのは、熟練したメンタル・ヘルス・スタッフの不足に対処するたえに必要な緊急の改革である。0人の精神科の看護師、13人の職業的セラピスト、そしてわずか8人の心理ソーシャルワーカーがおり、精神科医はほとんどいない。多くの国では、すべての地域スタッフのうちの約10パーセントが地域メンタル・ヘルス・スタッフである。スリランカでは、たった数カ所の地域を除いて1人もいない。スリランカのメンタル・ヘルスサービスにとっての主要な制約は、精神科医の不足である。国全体で、現在、保健省と大学に41人の精神科医がいるだけである。彼らは均等に配置されていない。25地区のうちの11地区に精神科医がいない。したがって、少なくとも各地区に一人の精神科医を指名することが優先課題である」。 [67a] (p3)

- 26.16 保健省の『メンタル・ヘルス・ポリシー2005』には、さらに次のように述べられている。

「自然災害（たとえば2004年12月26日のインド洋津波）は、被災者のメンタル・ヘルスにひどい苦痛をもたらし、うつ病、心理的の兆候、精神障害の危機を増大させる。こうした人々の30～50パーセントが、何らかのレベルの精神的苦痛および/または心理的問題を体験する。5～10パーセントははっきりそれとわかる精神障害である。働き口や生業を失うこと、それも急に失うことで、非常に頻繁に不安や脅迫症を発症するということについての実質的な証拠もある。上記の数字のうち、激しいストレスに襲われているのは約13万～22万人である。もちろん、約2万2,000～4万4,000人ははっきりわかるメンタル・ヘルスの問題を進行させており、長期にわたり継続的支援を必要とすることになる。心理的外傷の余波の中で、外傷後ストレス疾患（PTSD）、うつ病、自殺、薬物常用による説明できない兆候、不安、分裂症が発症する（Gersons 2005）。最も頻繁に現れる兆候は、うつ病と不安症、身体化、激しいストレス症、外傷後ストレス疾患などである。加えて、特に家族や恋人を急に失ったときや、彼らの居所がわからなくなった場合には、悲しみの反応が長引いたり、解決に時間がかかったりする。ただし、これらのデータは悲劇の規模を過少に報告したものかもしれない。以前からある深刻な精神障害が急に精神的健康の乱調を来たした多くの人々もいる。災害地域にはこのような被害を受けた6,000人もの人々がいる」。[67a] (p7)

26.17 保健省の『メンタル・ヘルス・ポリシー2005』は次のように続く。

「スリランカは、西部に3つの主要な精神病院がある。アンゴダ（患者数1,700人）、Mulleriyawa 第1病院および第2病院（患者数1,000人）、ヘンダラ（患者数300人）である。これに加えて、コロンボにある国立病院と、都市中心にある他の11カ所の一般病院が、精神病患者のための特別な設備を提供している。精神病患者に提供されるベッドは、国内の国立病院で合計床数の4.6%にすぎない。慢性患者のリハビリテーションはちょうど始まったばかりであり、いくつかの地域にはセンターがある。これらのセンターには訓練されていないスタッフが配置されており、予算はごく限られている。... 一般精神科医のほかに承認を受けた人員はいない。.... [67a] (p7-8) コロンボのSahanaya、ジャフナのShanthiham、多様な地域のBasic Needs、キャンディのNiwahana、多くの地域のNest、そしリッチモンド・フェローシップなど、いくつかの重要なNGOがある。これらの組織は精神的アセスメントと治療、精神的相談、個人や家族へのリハビリテーションを施している。Sahanaya、Nest、Shanthihamは、メディカル・スタッフとその他のヘルスケアおよびソーシャルケアの専門家のためのメンタル・ヘルス・トレーニングも行なっている。不可欠なサービスを提供するVSO、IMC、MdM、IOMなど、スリランカで活動しているいくつかの国際NGOもある。.... 政府セクターからメンタル・ヘルス・サービスを受けているすべての患者は、サービスと薬品を無料で受け取っている。精神科のサービスがあるすべての病院は、基本的薬品リストに載っている」。[67a] (p9-10)

26.18 WHOの『メンタル・ヘルスケア2005 国別概況 スリランカ』（ウェブサイトアクセス日 2005年6月17日）では、以下の治療薬がスリランカのプライマリー・ヘルスケアのレベルで一般的に利用できるとされている。カルバマゼピン、エトスクシミド、フェノバピタール、フェニトインナトリウム、バルプロ酸ナトリウム、アミトリプチリン、クロルプロマジン、ジアゼパム、カルビドパ、デボドーパ」。[55b]

128 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 26.19 SCIS スリランカが 2005 年 2 月に提出した情報によると、激しい精神症と異常（ひどいうつ病、特に自発の可能性がある場合）へのすべての治療は、コロンボ国立病院の大学班で無料で行われている。アヌラダープラ 総合病院、ゴール総合病院、Jaffna Thellippalla 病院でも、無料で治療を施すことができる。このタイプの患者は民間セクターが積極的に受け入れるため、治療は民間セクターに限られている。SCIS スリランカは次のように述べている。国内の公共セクターで働く精神分析医の総数は約 30 人で、精神科医は 31 人（うち 21 人は政府の病院、10 人は大学病院）である。民間セクターで働く精神分析医の数と精神科医の数は、それぞれ 4 人、8 人だが、公共セクターの大部分の精神科医は民間セクターとの兼務である。[69b]
- 26.20 2004 年 12 月の ICMPD で SCIS スリランカが提出した情報では、次のように述べられている。PTSD の治療は、コロンボのすべての民間病院と診療所で受けられる。この治療を行なう民間病院は、Nawaloka 病院、Asiri 病院、Asha 中央病院、Durdans 病院、Apollo 病院である。公共セクターでは、コロンボのすべての訓練病院と一般病院で受けられる。キャンディ、アヌラダープラ、ジャフナのすべての訓練病院と診療所でも治療が受けられる。ただし、PTSD のための規定された基礎治療はスリランカにはなく、精神科医による問診のみである」。

目次へ戻る
出典リストへ

27. 人道上の問題

- 27.01 UNHCR の 2006 年 12 月付の「スリランカ出身の庇護希望者への国際的保護の必要性に関する UNHCR の見解」に述べられているように：

「移動の自由に対する制限は、人道的アクセスと援助の提供にも好ましくない影響を及ぼしている。国連や赤十字国際委員会（ICRC）のトラック、政府のトラックや船によっていくらかの物資は民間人へ届くが、ジャフナ半島と LTTE 支配地域（キリノーチ（Kilinochchi）県、ムライティヴ（Mulaitive）県、マナー（Mannar）県の一部、バブニヤ（Vavuniya）県の一部、トリンコマレ県の一部、およびパティカロア県の一部）では食料、燃料、医薬品やその他の必需品が非常に不足している。」[6b]（パラグラフ 21）

- 27.02 キーシングの 2006 年 11 月の「Records of World Event — Sri Lanka」に記録されているように、「政府は[2006 年]11 月 20 日、戦闘によって孤立させられた 50 万人の民間人に物資を届けるために、半島につながる幹線道路を開放すると述べた。11 月 29 日、国連世界食糧計画（WFP）と非政府組織（NGO）の供給する食糧を積んだ約 80 台のトラックが、前線を抜けて、パティカロア県のヴァハライ地区で戦闘により身動きのできない状態となった難民を主体とするおよそ 3 万 8 千人の人々のところまで行くことを許された。」[23]

- 27.03 2006 年 11 月 16 日に発表された国際難民監視センター（IDMC）/ ノルウェー難民評議会による、「スリランカ：紛争の激化により、数万人の IDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」と題された文書に記録されているように、「LTTE も政府も、支配下にある紛争地域へのアクセスを厳しく制限しているため、新たに家を失った人々や被害

を受けたその他の住民の半数以上が十分な国際保護や人道援助を受けられないままになっている。新たな暴力と強制退去によって最も被害を受けた地域には、ジャフナ、トリンコマレ、およびバティカロアが含まれている。」[54a] (概観)

- 27.04 2006年9月19日に発表された、「スリランカにおける民間人保護の改善」と題されたヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) のレポートは次のように述べていた：

「大規模な戦闘の再燃により、北部および東部で家を追われた22万人以上を含む数十万人の人々が、人道援助を必要とする結果となった。政府もLTTEも、人道援助が危険にさらされているこれらの人々に確実に届くようにするための措置をとってこなかった。政府の援助提供努力は時間がかかって手続きが煩雑である一方、国防省 (MoD) は北部と東部における人道的措置を規制するというよりも、その意欲をそぐことを目的としているように思われる新たな登録規定を含め、人道的支援組織の邪魔になるような不必要な障害を課してきた。ジャフナで大規模な戦闘が停止したというのに、政府とLTTEは人道援助が半島に届くことを妨げ続けている。」[21p] (序論)

セクション29も参照のこと。

2004年12月26日の津波 (インド洋地震)

- 27.05 「一目瞭然：諸国に痛手」と題された2005年6月22日付のBBCのレポートに記録されているように：

「被害：インドネシアに次いで、スリランカはどこよりも津波[2004年12月26日のインド洋地震と呼ばれている]の被害が大きかった。同国の南部沿岸と東部沿岸は壊滅的な打撃を受けた。作物や漁船と共に、10万軒を上回る家が損壊または全壊し、国際労働機構は、この津波の結果、40万人を上回る人々が、主に漁業、ホテル、観光産業で職を失ったと推定している。人命：3万1千人を上回る人々が死亡し、4,000人以上が行方不明と報じられている。50万人以上が家を失った。最悪の事例の1つでは、南西部のテルワッタで列車が津波に襲われて800人以上が死亡した。援助：基本的人道援助努力に続いて、政府は沿岸のリゾート地を——一部はゼロから——再建する計画である。再建努力を助けるために、約20億ドルの提供が約束されているが、反政府のタミルの虎の支配する北東地域との援助の割り当ての問題が緊張と分裂を引き起こした。クマラトゥング大統領は、反政府軍との交渉に反対する主導的連立相手が6月に辞職したために、後退を余儀なくされた。」[9fj]

- 27.06 2005年5月23日に採択された欧州委員会の津波指示計画 (Tsunami Indicative Programme) に概略が示されている通り：

「インドネシアに次いで、スリランカはどこよりも津波の被害が大きかった。南部、北部および東部の沿岸は壊滅的被害を受けた。約4万人が死亡し、44万3千人が家を失い、100万人から200万人 (総人口のおよそ10%) が被害を受けた。死亡者の内、2万7千人が漁業を営む家庭に属していた。同国の漁船のおよそ65%——29,700隻——が全壊または半壊した。失業の総件数は38万件と推定されている。同国の東部は、北西に向けた津波を真っ向から受けて最も

130 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

被害が大きかった。南部——特にガレ県——も、損害の30%を上回るほどのきわめて大きな被害を受けた。北部は、損害の約20%を被った。被害は、海岸線から500メートルから3キロメートルの内陸に及んだ。インドネシアと同様、津波が結果として主にもたらしたのは、貧しい沿岸部社会の荒廃である。津波は13万軒の家、168の公立学校、4つの大学、18の職業教育センター、92の地方診療所、病院と薬局を全壊または半壊させ、電力、交通機関(道路と鉄道)、給水と衛生状態を大いに損なった。スリランカの観光産業は繁忙期の1つの只中に生じた災害が主要インフラを破壊したため、きわめて大きな痛手を受けた。環境被害も多大であった…人的被害は、インフラの受けた被害よりもさらに大きかった。津波が特に貧しい沿岸部社会に最も大きな痛手を与えたため、この被害はさらに大きなものとなった。北部と東部は、同国において20年以上にわたって続いている内戦に追い討ちをかけるように、津波によって二重の被害を受けた。」[57](p8)

27.07 スリランカ人口調査統計局のウェブサイトに記載されているように、5つの州に属する以下の県が被害を受けた。南部州：ガレ、マタラ、ハンバントタ、西部州；カルタラ、ガンバハ、コロンボ、東部州：アンパラ、バティカロア、トリンコマレ、北部州：ジャフナ、ムライティヴ、キリノーチ、北西州：プッタラム。[58b] (スリランカに対する2004年の津波の影響、最終更新日2005年12月22日)

27.08 2006年11月16日に発表された国際難民監視センター(IDMC) / ノルウェー難民評議会による、「スリランカ：紛争の激化により、数万人のIDP(国内難民)が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」と題された文書に記載されているように：

「2005年中、国の対応は津波後の再建を焦点とし、救済・復興・和解省が災害対策本部(TAFOR)と国家再建特別チーム(TAFREN)を設けた。地方の政府機構や国内外の援助機関との調整は、往々にして難しかった。2005年11月の大統領選挙により、政府省庁の若干の再編が促された。新設の災害管理省は同時に、人権省でもある。同省の国家災害管理評議会は、天災と人災に関する救援活動の調整と管理を任されている。同省はこれまでに、国内難民問題への対応の調整を命じられているが、比較的若い災害管理・人権相は、IDPの問題を先に進めるほどの政治的影響力をもっていないように思われる。2005年11月に設立された再建・開発庁(Reconstruction and Development Agency—RADA)が、現在TAFRENとTAFORを統合して、津波と内戦の終わった地域における再建と開発活動を担う機関を作り上げている。同時に、再定住省(Ministry of Resettlement)と国家建設・開発省の2つの新省が設けられた。新省庁は、紛争と津波を原因とする難民の双方に関して、一貫性のある戦略に従うことになっているが、人権団体は、省庁レベルでの変更が、十分に現場での有効な措置に形を変えていないことを懸念している(AI、2006年6月、p.5)。さらに、スリランカのNGOはRADAの透明性、説明責任、それに市民団体が参加したり、意見を求められる可能性がないことに懸念を示した。RADAは、中央集権的すぎて融通がきかないとも見られている(CPA、2006年6月)。」[54a]

27.09 2006年12月18日、レリーフウェブは(AFPを引用して)次のように報告した：

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「汚職と民族的暴力が、大惨事から 2 年経っても、スリランカの津波被災者に対する海外からの大量の援助をブロックしている、と公式記録と内部告発者は語っている。マヒンダ・ラジャパクセ大統領は 1 年前に、スリランカが津波の被災者支援に十分なことをしなかったと認めたが、数千人の被災者が、いまだに海岸沿いの「テント村」で暮らしている。2004 年 12 月にアジアで起きた津波で最も大きな痛手を受けた国の一つであるスリランカでは、推定 3 万 1 千人が命を奪われる一方で、これ以外に百万人が家を失ったが、同国は外国から 32 億ドルの援助の約束を取り付けてもいる。約束されている援助の内のどれだけが受け取られたかは明らかでないが、国の会計検査院長は 2005 年 9 月、約束された 11 億 6,000 万ドルの内、実際に支出されたのは 13.5%に過ぎないと述べた。それ以降、国による新たな会計検査はなされていない。内部告発者は、実際の被災者に届いた援助はごくわずかで、適正な会計記録がなされていない以上、現金がどうなったかを徹底的に突き止めることは事実上不可能であったと考えている。公式の数字には矛盾があることが多いが、国でさえ、あの悲劇的災害から 2 周年を迎えようとしているのに、全半壊した推定 10 万軒の家の中で再建されたものはおよそ半分でしかないことを認めている...被害の最も大きかった地域である島の北東部の再建は、政府軍と反乱軍であるタミルの虎との戦闘が今年の年初以来激化したため、二重の痛手を被った。被害の多くは、タミルの虎の反乱軍が一部を掌握している北部地域と東部地域で生じた。中央政府とタミルの虎を協力させようとした昨年の和平調停者の努力は不調に終わり、さらなる流血への道へとつながった。」 [31b]

セクション 29 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[資料一覧へ](#)

28. 移動の自由

28.01 USSD2005 は次のように述べていた：

「法律はすべての市民に < 移動の自由と住所を選ぶ自由 > と < 国に帰る自由 > を与えており、政府は実際に概ねこの権利を尊重したが、年度中にタミル人の移動は制限した。LTTE との戦いは北部と東部からの旅行者と、コロンボでの、特に日没後の移動に対して政府がより厳しい検査を行うことを促した。タミル人はいまでも、北部と東部で漁業を行ったり、厳重警戒地域を通過したりするのに、特別通行許可証の提示を要求されている。タミル人は現在ではもはや、国内の移動に警察の許可証を取得することを義務づけられてはいないが、検問所で度々嫌がらせを受ける。カディルガマル外相が[2005 年]8 月 12 日に暗殺されたのを受けて、治安部隊は北東部にある LTTE の支配地域と政府の支配地域が交差する地点を数日間閉鎖した。軍事基地に近い一定の地域、および軍所在地、キャンプ、兵舎、または検問所の近くの地域と定義され、民間人が入ることのできない厳重警戒地域へのアクセスは、引き続いて制限された。」 [2g] (セクション 2d)

28.02 在コロンボ英国高等弁務官事務所 (BHC) が出した 2006 年 8 月 24 日付の書簡は、次のように述べていた：

132 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「スリランカ当局は、タミル人が圧倒的に多い地域の家庭に対して、全住民を登録するよう要求することが多い。これらのリストはその後、ある場所に住んでいる理由やそこを旅行している理由についてもっと十全な説明が必要であると警察が見なす人々を特定するために、交通遮断業務や捜査業務で利用される...通例の場合、警察は未登録者をさらなる尋問のために拘留する。2005年11月と12月に警察の登録用紙がコロンボ中に配布され、その結果として<夜間不審者捜査作戦II (Operation Strangers Night II)>が行われた大攻勢の後、当局はこの件について若干力を抜いた。[2006年]6月には、警察の登録を過去のように全島で実施することについて国民の議論が行われたが、この議論からは何も出てこなかった。」 [15h]

28.03 2006年8月31日付のBHCコロンボからの追加的書簡は、次の追加情報を伝えていた：

「警察への登録の実施には全く一貫性がない。2005年11月に新政権が発足してから、警察は各庭を訪ねて、家長が記入すべき用紙を交付し、提供した情報と名簿に掲載されている者について全面的に責任を負うよう求めた。用紙には、<いつ家を購入したのか>、<誰から家を購入したのか>、<購入価格はいくらだったか>、<仲介業者を通じて家を購入したのか? そうであれば、仲介業者等の詳細を述べよ>などの質問が含まれていた。この用紙は、都市および郊外のタミル人集中地のほぼすべての家庭に交付された。警察は総じて、タミル人家庭だけを標的にしているとは言わないが、記入済みの用紙/小冊子の回収が厳格に執行されているのは、タミル人の集中地だけの話である。これら小冊子の主目的は、警察が地域への訪問者、または未申告者を特定するために、交通遮断業務や捜査業務を開始するのを助けることである。」 [15i]

28.04 カナダ移民・難民委員会が2006年9月22日付の情報請求LKA101784Eへの対応に記録したように：

「情報源は2006年以来、首都コロンボでLTTEの爆弾攻撃を防ぐ努力の一環として(新華通信、2006年8月15日;AFP、2006年6月2日)、検問所と防塞の数が増えた(新華通信、2006年8月15日;AFP、2006年6月2日;PTI通信、2006年8月27日)と報じている。2006年8月下旬には、コロンボにつながる主要道路のすべてに防塞が築かれ(タミルネット、2006年8月28日)、同市に出入りするすべての車両が検問を受けた(タミルネット、2006年8月28日;PTI通信、2006年8月27日)。コロンボにおけるその他の治安対策には、交通量の多い道路沿いでの駐車制限(新華通信、2006年8月15日)、軍職員による路上パトロールの強化(カナダ、2006年8月15日)および公共の建物やショッピングセンターに入りたい人々に対するボディチェック(AFP、2006年6月2日)などがあった。スリランカの在コロンボ・カナダ高等弁務官事務所のある職員によれば、よく目立ついくつかの[治安]対策[2005年12月以来実施]には、新たな検問所、検問所でのこれまでより頻繁な自動車の搜索、およびコロンボに入ってくる都市間バスに対する遺漏のないチェック、[下車して]手荷物について問題がないと立証するよう乗客に強いることなどが含まれている。[42a]

28.05 BBCシンハラ語放送は2006年10月23日、スリランカの警察がコロンボへの旅行を計画している人に対して特別許可証を交付するために西部地域に一連の事務所を開いたと報じた。自動車所有者には、東部を出発する前に許可証が交

付されることになっており、首都へ向かって移動していく際の検問所で、4部から成る許可証を1部ずつ引き渡すことを要求される。これにより、移動時間が大幅に長くなることが予想される。[9]

- 28.06 スリランカ政府の和平調整本部（SCOPP）が2006年11月10日に公式ウェブサイトに記載したように：

「スリランカ政府（GOSL）は2006年8月11日に高速道路A9号線のジャフナ半島の地峡にあるムハマライの出入り口の検問所を一時的に閉鎖することを余儀なくされた...A9高速はジャフナ半島とスリランカ南部を結ぶ大動脈である。この高速道路はジャフナを起点とし、LTTEの支配するワンニを通過して、山地にあるスリランカの（かつての）首都であるカンディに至る。A9号線は1995年から2002年まで閉鎖されていた。当時、障害の取り除かれていないワンニ地域への移動を規制する2つの出入り口が作られた。その1つは、政府の掌握しているジャフナ半島への玄関口で、北部のムハマライにあり、もう1つは、南部からワンニに入る、98km離れたオマンタイにある。A9号線は2002年からは開いたままになっており、LTTEが宣伝した誤解とは異なり、2006年8月11日以降一時的に閉鎖されている高速道路の唯一の部分は、ムハマライの出入り口の検問所である。オマンタイ検問所はずっと開いたままになっており、LTTEの支配地域と南部との間のモノや人の移動を促進している。[41m]

- 28.07 UNHCRの2006年12月付の「スリランカ出身の庇護希望者への国際的保護の必要性に関するUNHCRの見解」に述べられているように：

「2006年4月25日に陸軍司令官のサラス・フォンセカ中將をねらった自爆テロが起きたのを受けて、当局は停戦以前の警備体制に戻った。その結果、北部、東部およびコロンボの主要道路や町の多くの検問所が復活し、タミル人が政府支配地域へと旅行することは、特に困難になった。LTTEの支配地域で生まれた者（そのことは、国の身分証明書（National Identity Card）に示されている）が検問所を越えることは難しく、様々なレベルの嫌がらせを受ける...武力紛争に関係する不安定とは別に、LTTEはその支配地域から外への民間人の移動も制限して、彼らが政府支配地域へと移動するのを妨げた。たとえ政府支配地域に到達したとしても、そのことは必ずしも、その個人が当局の保護を確保できることを意味するわけではない。その個人がLTTEの攻撃の標的になっていればなおさらである。LTTEには国内のどこでも敵を見つけ出して標的にする能力があるからである。」[6b]（パラグラフ20と22）

- 28.08 2006年12月付けのUNHCRの見解はさらに、次のように述べていた：

「コロンボと、タミル人の大きなコミュニティがあるコロンボ郊外にいるタミル人は2006年の4月と12月に新たな治安規制が敷かれてからというもの、検問、恣意的な身体検査や家宅搜索、嫌がらせ、移動の自由に対する制限、およびその他の形の虐待を受ける危険性が高まった。有事規制のもとで警察には、各警察署の管轄内にあるすべての人を登録する権限がある。1990年代の紛争の真っ最中の時期に制定されたこれらの規則がまだ有効で、地元の警察署への全住民の登録を要求している。コロンボで行われているこの登録により、警察はコロンボの全居住者の民族と居場所について正確な情報を得ることができる。」[6b]（パラグラフ23と24）

134 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 28.09 「[北部または東部出身で]コロomboに到達することのできるタミル人は、タミル人がこれまでそこで受けてきた恣意的な逮捕、拘禁やその他の形の人権侵害を受けやすくなる可能性がある。北部および東部、特に LTTE 支配地域出身のタミル人は当局により、LTTE の潜在的メンバーまたは支持者と受け取られ、逮捕、拘禁、拉致、さらには殺人の対象とさえなりやすいとすることができる。」
(UNHCR の 2006 年 12 月付の「スリランカ出身の庇護希望者への国際的保護の必要性に関する UNHCR の見解」) [6b] (パラグラフ 34(a)iv)

[目次に戻る](#)
[資料一覧へ](#)

29. 国内難民 (IDP)

- 29.1 2006 年 6 月に発表された UNHCR の「グローバルレポート 2005 年：スリランカ」に述べられているように：

「津波の被災者に対する、前例を見ないほどの規模の寄付は、津波によって住むところをなくした者と紛争によって住むところをなくした者との間に途方もないギャップを生み出した...2005 年 12 月までに、組織的な移動、または自発的な移動によってインドから戻った 3,000 人近くの登録難民に加えて、かつての紛争地域の家に 2 万 7 千人を上回る IDP が戻った...UNHCR の「グローバルレポート 2005 年」は、スリランカには 32 万 5 千人の IDP がいることを記録していた。」 [6z] (p.330-331)

- 29.2 2006 年 6 月 29 日に発表された AI のレポート、「帰郷を望むスリランカ——国内難民の窮状」に記されているように：

「スリランカの IDP は深刻な暴力や、広範囲での経済的・社会的権利の否定、一部の公民権や政治的権利に対する侵害を含めて、多種多様な人権侵害を被っている。彼らは IDP 以外の国民よりも人権侵害を受けやすいことが多いだけでなく、法的その他の救済もはるかに受けにくい。」 [3t] (序論) 「これら難民の大多数は、戦闘のほとんどが起きている紛争地域である、北部および東部の出身者である。タミル人は地理的にこの地域に集中しているために、難民が群を抜いて多い。復興・再定住・難民省 (Ministry of Rehabilitation, Resettlement and Refugees) が 2002 年に実施したスリランカの全 IDP の人口調査によれば、難民の 80.86% がタミル人、13.7% がイスラム教徒、4.56% がシンハリ人、その他が 0.88% であった。これら IDP の多くは、紛争の過程で何度も強制退去を被っている...多くの人々が戦闘により住むところを失ったが、難民は、他の多数の要因の結果でもある。治安部隊によって広範囲に行われている逮捕や拷問、「失踪」を逃れるために家から逃げ出した者もいれば、軍によって財産を取り上げられて家をなくした者、対立するコミュニティ間の暴力から逃げた者、LTTE 支配地域から追放された、または LTTE 支配地域を去ることを選んだ者もいる。加えて、紛争がインフラや頼りになる生計手段を破壊したために、多くの人々が、家を去ることを強いられた...津波とその後の沿岸緩衝地帯の適用によって引き起こされた大規模な移住は、スリランカにおける難民の力学を劇的に変え、やむことのない民族紛争と結びついた土地争いを悪化させた。さらに、沿岸部コミュニティの間には、海から離れるこの強制移住が彼らの生活の道と

伝統的な生活様式を徐々に蝕むのではないかという懸念が広がっている。」[3t]
(難民のパターン)

29.3 「北部および東部に暮らしている民間人の多くが、殺人、拉致、児童の徴兵や<失踪>を含めた紛争関連の暴力や人権侵害の高まりの被害を被っている一方で、IDPの置かれている不安定な状況が彼らを特に弱い立場に置いている。住むところをなくした人々は、家庭やコミュニティの支援ネットワークのない、慣れない地域に住むことが多い...津波によって家を失ったタミル人コミュニティの代表者も、紛争によって家を失ったタミル人コミュニティの代表者も、自分たちが特に治安部隊による嫌がらせの対象となっているのは、一時的なキャンプに暮らしているためだと考えている。アンパラ県のカライティヴでは、タミル人の津波 IDP キャンプの代表者がアムネスティ・インターナショナルの代表団に対して、2005年8月13日に非常事態宣言が出されてからというもの、治安上の問題が高まったと語った...東部の津波によって家を失ったイスラム教徒たちはアムネスティ・インターナショナルの代表団に対して、主に LTTE による暴力や嫌がらせを受ける危険性が特に高く、地元当局が LTTE を恐れて、彼らや彼らの財産を保護してくれないと感じていると語った。アンパラとパティカロアのイスラム教 IDP は LTTE による嫌がらせ事件を報告し、LTTE の分裂後の劣悪な治安環境が津波と、そのもたらした土地争いによってさらに悪化したという懸念を表明した。彼らは特に、津波後の移住でタミル人コミュニティのためにより多くの土地を請求するという LTTE の戦略の一環として、自分たちの土地を捨てて移動させようと、脅しや嫌がらせをされているのだと主張した。」(2006年6月29日の AI レポート) [3t] (難民のパターン)

29.4 UNHCR は 2006 年 8 月 25 日に、今年、戦闘によって国内で難民となったスリランカ人の数が 20 万人の大台を超え、さらに 8,700 人がインドに逃げたことを報告した。UNHCR のジェニファー・パゴニス広報担当官は、2006 年 4 月に政府軍と反政府のタミル・イーラム解放の虎 (LTTE) の間で戦闘が再燃して以来、難民となった数は 204,602 人であると述べた。[6y]

29.5 2006 年 9 月 7 日の BBC ニュースが報道したように：

「在スリランカの国連は、北東部の家に戻ろうとしている、イスラム教徒を主体とする数千名の難民の安全が懸念されると語っている。政府は、荷物を載せた 40 台のバスがムツトルとその近くにある家々を目指して救援キャンプを後にしたと語った。職員によれば、1 万 2 千人近くが救援キャンプで 1 ヶ月以上を過ごしてから家に戻ったという。ムツトル周辺で先月[8月]に起きた軍とタミルの虎の反政府軍との戦闘により、4 万人の民間人が同地域から逃げ出すことを余儀なくされた。」[9d]

29.6 2006 年 11 月 8 日付の公式声明に述べられているように：

「アムネスティ・インターナショナルは、パティカロアの東部地区のヴァハライから 15km ほど北にある海岸部の小さな村、カティラヴェリのある学校に避難していた 65 人も民間人が本日殺されたという報道に深い懸念を抱いている。スリランカ軍 (SLA) がロケット弾と大砲を発射して、それが国内難民の避難している学校に当たったと報じられている。現場からは 40 名分もの遺体が回収され、100 名以上が負傷したという。標的となった地域は人口稠密で、約 5,000 名の IDP が居住しているため、これよりもはるかに多くの人数が負傷し

136 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

た可能性がある。アムネスティ・インターナショナルは、軍が難民キャンプを攻撃した——これら難民は、すでに紛争によって家を追われた民間人である——ことに愕然としている。アムネスティ・インターナショナルは、民間人に対して加えられるすべての攻撃を糾弾し、民間人に対するこのような大規模な攻撃が、人権侵害に関する調査委員会の創設を政府が発表してからわずか数日後に起きたことを悲しみ、衝撃を受けている。スリランカ軍の広報担当官は、パティカロア県で重砲と臼砲を交換したことを認めたが、民間人を人間の盾として利用したことでタミル・イーラム解放の虎（LTTE）を非難した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2006年10月23日現在、パティカロア県だけで60,646名が家を失ったままで、2006年4月7日以来、スリランカの北部および東部で20万人以上が住むところをなくしたと推定している。」[3c]

- 29.7 2006年11月16日に発表された国際難民監視センター（IDMC）/ノルウェー難民評議会による、「スリランカ：紛争の激化により、数万人のIDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」と題された文書に記録されているように：

「スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎（LTTE）の間で長期化した武力紛争は2006年初頭から急速に激化し、推定で3,300名が死亡し、20万人以上が国内難民となり、これに、これより先に紛争と2004年12月の津波で追い立てられた数十万人が加わる。紛争の両サイドとも、民間人を故意に標的にし、罰されずに重大な人権侵害を犯したと非難されている。政府もLTTEも、支配下にある紛争地域へのアクセスを厳重に制限しているために、新たに住むところを失った人々や被害を被っているその他の住民の半数以上が、十分な国際的保護と人道援助を受けられないままになっている。暴力の再燃と強制退去によって最も被害を被っている地域にはジャフナ、トリンコマレとパティカロアがある。[54a]（概観）

- 29.8 「スリランカのIDPの多くは何度も逃げ出すことを強いられ、約20年間にわたって追い立てられてきた。2004年12月の津波によって50万人が家をなくしたが、その多くが、それより前に紛争によって住むところをなくしていた。このように何度ももわって家を追い立てられているため、かなりの重複が生じる可能性がある——その程度は明らかでない——が、スリランカでは現在、3つのIDPグループが識別されている。UNHCRは2006年4月以来新たに20万1千人が、家を追われ、9月の初めにはそれがピークになって24万人近くに達したと報じている。国連の機関はこの数字に2002年以前の紛争によるおよそ312,700人のIDPと、2004年12月の津波によって住むところをなくしたままになっている、2005年12月の推定45万7千人を加えている（UNHCR/MNBC、2005年12月；2006年5月31日；2006年9月4日；2006年10月23日）。IDPの異なるグループの間でどの程度の重複があるかが不明であり、紛争地帯の中であって連絡のとれない地域からは強制退去について何の情報も得られないため、現在の総難民数について正確な数字を出すことは不可能である。利用可能な数字は、紛争関連の難民が2006年10月で52万人程度であることを示唆しており、これに、連絡のとれないいくつかのIDPグループ、ならびに受け入れ家庭と共に暮らしているかなりの数の——ただし判明していない——IDPを加えなければならないだろう。公式の数字に含まれていないもう一つのグループは、日中は家に暮らしているが、暴力を恐れて夜間はキャンプで過ごす夜間IDPである（CPA、2003年2月、p.24）。難民の総人数——津波IDPを含む——は、60万人から80万人というところであろう。」（IDMC/ノル

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ウェー難民評議会、「スリランカ：紛争の激化により、数万人の IDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」、2006 年 11 月 16 日）[54a]（概観）

29.9 「一番最近の IDP はトリンコマレ県とパティカロア県から来ている...トリンコマレとパティカロアに次いで、新たな強制退去によって最も被害を被っている地域にはジャフナ、キリノーチやムライティヴがある...政府支配地域の中から追われた、または中にいるタミル人が IDP の中で最大人数を占め、それにイスラム教徒が続く。シンハリ人 IDP のグループが最も小さい。新たな難民を民族で分けた内訳は得られていない...政府も LTTE も、軍事作戦を実施している地域へのアクセスと、ここからの情報の流れをブロックしている。その結果、マナー、キリノーチ、ムライティヴやパティカロアの一部にいる推定 13 万人の IDP に国際機関が連絡を取ることができなくなっている。（UNHCR / GIS、2006 年 10 月 31 日）」（IDMC / ノルウェー難民評議会、「スリランカ：紛争の激化により、数万人の IDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」、2006 年 11 月 16 日）[54a]（概観）

29.10 「アムネスティ・インターナショナルにより、津波と紛争を原因とする双方の IDP キャンプで、家庭内暴力と性的暴力が報告された。国内難民の女性は家族や配偶者を失い、子供や家族を養い、保護する責任は増し、肉体的な安全に対する脅威や心理学的不安を感じ、社会的無視や力の欠如などのより一般的な問題に直面している。パブニヤ県では、IDP 家庭の 60% が女性を家長としていることを、ある NGO が指摘している（FHH）。<福祉センター>においても、帰郷後も、土地や財産に関する数多くの問題が女性を待っている。（UNHCR / GIS、2006 年 10 月 31 日）」（IDMC / ノルウェー難民評議会、「スリランカ：紛争の激化により、数万人の IDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」、2006 年 11 月 16 日）[54a]（弱い立場にあるグループ）

29.11 「スリランカ政府（<http://www.priu.gov.lk/index.html>）は、復興・再定住・難民省（MRRR）、東部開発省（Ministry of Eastern Development）、ワンニ復興支援省という、IDP への援助に直接の関係をもつ 3 つの省庁を擁している。MRRR は島全般の IDP を担当し...首相府に、復興・再定住・難民（RRR）事務局が設けられた。」（IDMC / ノルウェー難民評議会、「スリランカ：紛争の激化により、数万人の IDP（国内難民）が保護と援助を受けられないままになっている。国内難民の置かれている状況の概略」、2006 年 11 月 16 日）[54a]（国内外の対応）

29.12 UNHCR の 2006 年 12 月付の「スリランカ出身の庇護希望者への国際的保護の必要性に関する UNHCR の見解」に述べられているように：

「空爆や長距離砲撃、地雷を含めて、紛争の両当事者による頻繁な対決により、東部および北部の民間人住民は集中攻撃に巻き込まれる危険に直面した。このため、多数の死傷者や難民が出る結果となった。[2006 年]11 月中旬までに、政府支配地域と LTTE 支配地域で 204,163 名（56,272 家庭）が住むところをなくした。これら新たな難民が、停戦協定前に難民となっていた 312,712 名に加わった。さらに 2006 年 1 月以来、1 万 6 千人を上回るスリランカ人がインド南部に逃れた。」[6b]（パラグラフ 9）

29.13 2006 年 12 月付けの UNHCR の見解書はさらに、次のように述べている：

138 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「2006年8月、地域における激しい戦闘のために、イスラム教徒とタミル人を含めた5万人の民間人がムットルから逃げ出した。報告によれば、ムットルから逃げ出したイスラム教徒は逃走中に数々の深刻な人権侵害を受けた。[206年]8月4日に、または同日ころ、イスラム教徒の数百名の民間人がムットルでの戦闘を逃れてキリヴェディの町に向かって移動していた時に、LTTEに方向を変えられて、その支配下にある地域へと入り込んだ。軍はLTTEの存在に気付くと、直ちにその地域への砲撃を開始してLTTEの幹部と共に民間人の命も奪ったため、誰もかもが逃げる原因となった。ほぼ全員がイスラム教徒であった少なくとも32名の男性の運命がどうなったかは不明であるが、彼らがLTTEによって処刑されたことをいくつかの報告が示している。」[6b] (パラグラフ 29)

29.14 「イスラム教徒の難民グループは、政府高官や治安部隊ばかりでなく、コミュニティ指導者や政治家からも、可能な限り速やかに出身地に帰るようという特別な圧力を受けた。このことは、2006年9月初旬にサンプルが政府軍の手に落ちると、LTTEと政府軍との間の砲撃が終わってから数日しか経たず、状況も十分に安定する前に、地域社会や政治の指導者が突然こぞって難民をムットルに帰そうとし出したことによっても如実に示された。警察官と政府職員は難民キャンプを回って、帰郷を促す公式発表を行った。イスラム教徒をムットルに輸送するために政府のバスが提供され、政府当局が帰郷の期限を示した。難民集団は、難民キャンプが閉鎖され、食料と水が絶たれ、基本的援助が停止されるため、彼らには帰郷以外の選択肢はないと言われた。大部分のイスラム教徒家庭は進んでムットルに戻ったが、深刻な懸念を抱えている者もいた。安全上の理由から難民キャンプに残ることを望んだイスラム教徒は、政府職員や治安部隊からの反対にあった。UNHCRは、帰郷するように政府職員や治安部隊から物理的な強制を受けた個人についてのいくつかの報告を受けた。」(UNHCRの2006年12月付の「スリランカ出身の庇護希望者への国際的保護の必要性に関するUNHCRの見解」)[6b] (パラグラフ 29)

29.15 ICRC(国際赤十字委員会)は2006年12月20日に発表されたスリランカ速報第8号で、次のように報告した:

「過去3週間において政府治安部隊(SLSF)とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間に再燃した戦闘——パティカロア県のヴァカライ地域とトリンコマレ県のケラー・セルヴィラ(Kellar-Seruvilla)地域では間断なく軍事作戦と大砲の応酬が行われてきた——の結果、民間人や新たに住むところをなくした家族の間にさらに死傷者が出た。ヴァカライでの猛烈な戦闘により、この3カ月間身動きのとれなくなっていた民間人難民3万5千人の内、およそ1万5千人がその地域から何とか逃げおおせて、県の南部の政府支配地域に到達した。難民は現在、36カ所の異なる収容所に収容されており、スリランカ政府だけでなく、いくつかの人道団体から援助を得ている。その一方で、別の4,000名の民間人がトリンコマレ県の東部で起きた戦闘から逃げ出し、カンタレの町に到着して、地元の学校や寺院の周辺に避難している。[34a]

セクション 27 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[資料一覧](#)

30. 外国人難民

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

139

30.01 USSD2005 に述べられているように :

「法律は、1951 年難民の地位に関する国連条約と 1967 年の同条約の議定書に従っての、難民収容施設や難民資格の供与について定めていない。政府は難民への保護提供制度を確立していないが、UNHCR その他の人道援助組織と協力して IDP および難民を援助した。迫害の恐れのある国に強制的に人を戻す送還の報告はなかった。」 [2g] (セクション 2d)

30.02 2006 年 6 月に公表された「UNHCR グローバルレポート 2005: スリランカ」に述べられているように :

「スリランカは 1951 年難民条約または同条約の 1967 年議定書にはまだ加盟していないが政府は UNHCR からの負託と、亡命者および難民の基本権を尊重し続けている。UNHCR は、地元の人権弁護士が控訴プロセスにおいて亡命希望者に法律扶助を行えるようにするために、法律扶助委員会と全国犯罪被害者センター (National Centre for the Victims of Crime) から難民法と難民資格決定 (RSD) 手続きの訓練を積んだ弁護士を提供することによって、地元の人権弁護士を RSD プロセスに巻き込むことに成功した。2005 年末には、負託に基づいて UNHCR の認定を受けた 100 名を上回る難民が、主として再定住を通じての恒久的な解決を待っていた。」 [6z](p330-331)

[目次に戻る](#)
[資料一覧へ](#)

31. 市民権と国籍

31.01 出入国管理局のウェブサイト (2005 年 7 月 5 日と 2006 年 8 月 4 日にアクセス) に明示されているように、現在外国の市民権をもっている元スリランカ人、または外国の市民権の取得資格をもっているスリランカ人で、スリランカの社会経済的発展に貢献した者には、市民権取得の資格がある。「1987 年市民権 (修正) 法第 45 号により、1948 年市民権法第 18 号に、元スリランカ人 / 外国の市民権取得資格をもつスリランカ人による二重のスリランカ市民権の回復 / 保持に関する規定が導入された。」 [71a]

31.02 1998 年 6 月 24 日付のスリランカ国会公式報告書からの抜粋に概略が示されているように、出入国管理法は 1949 年に初めて導入された。第 45 条には、同法に基づく違法行為の罪にあたる様々な人のカテゴリーが列挙されており、これには、旅券の偽造、改造または改ざんを行う者、偽造旅券を所持する者、またはこのような文書を使用する者が含まれている。第 45 条には罰則が定められているが、罰則は罰金、または懲役刑、またはその両方から成る。第 45 条 A には、スリランカへの不法入国幫助の有罪者に対する罰則が定められている。 [20]

31.03 出入国管理(修正)法は、1998 年 7 月に可決された。同法案の可決を待つ間、スリランカの出入国管理大臣は国会に対して、この修正は「1998 年 6 月 24 日付のスリランカ国会の公式報告書からの抜粋に記録されているように、スリランカからの不法な人身売買の犯罪」と闘うためのものであると述べた。同大臣は、欧米諸国の外交使節団がスリランカ当局に対して、組織集団がこれ

140 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ら諸国へのスリランカ人の不法入国を確保するという事業に携わっていると陳情したことを語った。[20]

31.04 2004年3月8日にデイリー・ニュースは、市民権(修正)法案が国会で可決されたと報じた。新法の条項のもとでは、母親がスリランカ市民権を子供に引き継ぐ権利はいまや、父親と全く同じになった。これまでは、父親のみが市民権を子供に引き継ぐことができた。年齢が22歳以上で他国の市民権を取得している者は、内務省に申請を行えば、スリランカ市民として認知される。こういう者には、二重市民権を取得するか、他国の市民権を放棄してスリランカの市民権を取得するかを選択肢がある。[16p] 「同法に基づく規則の変更も、最近閣僚の承認を得た。これらの変更は、スリランカ人女性の外国人配偶者が、スリランカ人男性の外国人配偶者と同じ条件で市民権を取得するのを認めるものである。これまでは、スリランカの男性市民の外国人配偶者は、スリランカに1年間居住するという必要条件を満たせば、市民権を取得することができたが、スリランカ人の女性と結婚した外国人の市民権またはビザ申請は、個別方式で検討されていた。」(リプロダクティブライツ・センター、ウィメン・オブ・ザ・ワールド(Centre for Reproductive Rights, Women of the World): 南アジア、スリランカ支部、更新済み、2006年9月19日にウェブサイトアクセス)[32](p.220)

31.05 登録局(Registration of Persons Department)のウェブサイト(2006年8月2日と2006年9月12日にアクセス)は、初めて身分証明書を申請するために必要な事柄を次のように定めている:

「申請者は、スリランカの合法的居住者でなければならない、16歳を超えていなければならない。初めての身分証明申請書に添付すべき文書。完全に記入がなされている出生証明書、または推定年齢証明書。出生証明書または推定年齢証明書がない場合には、以下に示す提出可能な文書に、出生登録がなされていない旨の供述書と宣誓供述書を添えて提出しなければならない:

卒業(退学)証明書。洗礼証明書。出生申請を示す子供の出生証明書のコピー。出生抜粋証明書。市民権証明書(出生日が示されているもの)。Estate leaving certificate(訳注:不明)(出生日が示されているもの)。旅券の当該ページの認証謄本。Estateの警察本部長が発行した出生カードまたは登録カードの記録...カラー写真5枚(1 3/8" × 7/8")。印紙代...住所を証明するために提示すべき文書。Grama Niladhari(訳注:小地区)の発行する居住証明書。このような証明書がない場合には、以下の文書の1つ以上を提出しなければならない。選挙人名簿の認証抄本。銀行口座の月次報告書の認証謄本。電話代請求書の認証謄本。電力料金請求書の認証謄本。土地または家屋の所有権に関する捺印証書の認証謄本。家屋が賃貸借されている場合には、賃料支払いに関する契約と受領書。寄留者は、上記の文書と共に、警察に情報を提供する書簡のコピーを提出しなければならない。[48a]

31.06 登録局のウェブサイト(2006年9月12日にアクセス)には、紛失した身分証明書の再発行申請書に添付すべき文書の詳細も次のように示されている:

「身分証明書の紛失に関して警察に対してなされた不服の申し立ての認証謄本。出生証明書、または上記の条文において言及されている代替文書。3か月以内に取得された雇用証明書(雇用されている場合)。紛失した身分証明書

の枚数。15.00 ルピー相当の印紙。居住証明書または上記の条文において言及されている代替文書。カラー写真 5 枚 ((1 3/8" × 7/8")。番号が使用されたことを証明する文書...紛失した身分証明書の再発行を申請する際には、紛失した身分証明書と全く同じ細目を申請書に示さなければならない。) [48b]

31.07 2004 年 8 月 20 日にデイリー・ニュースは、公安・治安省(Public Security Law and Order ministry) の長官が登録局 (DRP) を訪れて、同局が愕然とするような状態にあることを知ったと報じた。デイリー・ニュースによれば同長官は、身分証明書の発行に際しては出生証明書の原本を基本とすることが断言されているのに、写真版コピーだけで身分証明書が発行されていたことも知って驚いたという。 [16be]

31.08 2004 年 10 月 8 日にデイリー・ニュースによって報道されたように：

「今後の選挙投票に際しては、国の身分証明書の提示を義務化するための法案が、反対なしに可決され、成立した。選挙法 (特別規定) 法案は、野党、特に少数政党の提案した修正を盛り込んで可決された。タミル民族同盟は投票を差し控えたが、法案については支持を明らかにした...ただし同法が施行されるのは、政府が国内の全有権者に身分証明書を交付するのに必要な措置をすべて取ってから 1 年後になる。」 [16br]

31.09 スリランカ出入国管理局のウェブサイト (2005 年 7 月 22 日と 2006 年 9 月 12 日にアクセス) に述べられているように、スリランカには、次の 5 種類の渡航文書がある：外交官用旅券、すべての国について有効な公用旅券と一般旅券、インドとネパールについて有効な緊急証明書 (Emergency Certificate)、スリランカに居住していて国籍が証明されない者に交付され、すべての国について有効な身分証明書、特殊な状況下においてスリランカの在外公館が交付する、機械読み取り不能の旅券。「渡航文書を紛失した場合には、最も近くにある警察署に不服申し立てを行い、登録の認証謄本を添えて発行当局に文書の紛失を知らせなければならない。この文書は、紛失した渡航文書に代える新たな渡航文書を申請する際に要求される。」 [71b]

31.10 スリランカ出入国管理局のウェブサイト (2005 年 7 月 22 日と 2006 年 9 月 12 日にアクセス) に述べられているように：

「以下は、[1948 年出入国管理法第 20 号、同規則、およびその後の修正に基づいて]罰則の対象となる違法行為である。起訴の上で有罪と宣告された場合には、6 ヶ月から 5 年間の懲役と 5 万ルピーから 20 万ルピーの罰金が課され得る。渡航文書を取得するための、改ざんまたは偽造された文書の提出。かかる文書を所持しているのに、かつまた / またはいちどきに有効な渡航文書を複数所持しているのに渡航文書を申請すること。事前に局長 (Controller) の承認を得ずに、郵便、国際宅配便業者、または他者を通じて、スリランカから / スリランカに同国の渡航文書を発送すること。承認を得るためには、要請書 (正副 2 通)、国際宅配便のレター (正副 2 通)、および旅券を 3rd floor #41 Ananda Rajakaruna Mw Colombo 10 Sri Lanka に送付しなければならない。」 [71b]

セクション 18 も参照のこと。

[目次に戻る](#)

142 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

32. 出入国手続き

- 32.01 スリランカ出国に際してのセキュリティチェックに関して、英国内務省の事実調査ミッションの 2001 年度レポートは、以下を確認している：

「全乗客はターミナル・ビルに入ったら、航空券を見せなければならず、手荷物は X 線検査を受けた。2000 年 3 月 22 日以降、ターミナルの他の部分と仕切りによって分離されているチェックイン・エリアに入ることを許されるのは、乗客のみとなった。こうなったのは、航空会社連絡担当官(Airline Liaison Officers — ALO) が、それまでは搭乗を許可するように旅行業者 (agent) が係官に合図を送れたことを懸念したために、それら ALO の所属する欧州諸国の大使館が圧力をかけた結果であるという話であった。この対策は、状況改善にかなり役立ち、旅行業者が出発ゲートまで乗客に同行することのできたそれまでの慣行にストップをかけた。」 [35a] (p39)

- 32.02 英国内務省の職員は 2002 年にスリランカを訪問した時に、「警戒が非常に厳しいため、渡航文書のチェックを受けずに空港管制を通り抜けることはほぼ不可能であろう」という情報を受けた。 [35b]

- 32.03 2004 年 6 月 25 日のデイリー・ニュースに述べられていたように、出入国管理局の元局長補佐によれば、[コロンボの]バンダラナイケ国際空港の出入国管理セクションには、偽造旅券を発見するための高度な機器と紫外線スキャナーがあるという。元局長補佐は、出生証明書は、旅券発行にとってきわめて重要な文書であり、旅券申請書には、申請者自身が手書きで記入すべきであることを付け加えた。また、旅券の細目はすべてコンピュータにかけられ、かつてはそのコンピュータの責任者が旅券文書に署名することになっていたとも述べた。さらに、出国・入国用紙には旅券の保有者が記入しなければならず、この用紙は空港の出入国管理当局によって保持される。 [16b]

- 32.04 2004 年 4 月 15 日にデイリー・ニュースは、数名が偽造旅券で出国した[コロンボの]バンダラナイケ国際空港 (BIA) で、犯罪捜査局 (CID) が大掛かりな不正行為を探っていると報道した。

「捜査の結果、組織暴力団が BIA の職員数名の援助を得て、出入国管理局のコンピュータに個人情報を読ませない、偽造旅券での空港からの出国に手を貸していたことが判明した。ある上級捜査官は、これら組織暴力団は、旅券の「幽霊画像」が通常の出国手続きを通過するのを避けるための方法を用いていた。暴力団の手口は、「世話役」に乗客を BIA の下級職員に紹介させ、その下級職員がいるカウンターに行くよう乗客に指示する、というものであった。偽造旅券の保有者は、「世話役」の指示通りに行動して出入国の障壁を通り抜け、旅券には通常の判が押されていた...かつては国家捜査局 (NIB) の職員が BIA のカウンターで出入国管理官の隣に座っていたことが明らかになった。ただし近い過去においては、出入国管理間の隣に NIB の職員がいたことはない。」 [16b]

目次に戻る
資料一覧へ

帰国した亡命失敗者の処遇

32.05 2002年3月21日、内務省代表団はスリランカで行われたCID局長との会談で、「コンピュータ記録があるのは南部だけです。逮捕等の詳細は国の北部から送られ、それからコンピュータに移されます。書類方式の記録は北部で保有されています。空港にはお尋ね者の写真はなく、あるのはコンピュータ記録だけです。」と言われた。[35b]

32.06 2004年6月7日のスリランカ政府の公式ウェブサイトで報じられたように：

「スリランカは6月4日、コロンボで欧州共同体との再入国協定に調印した。これは、不法入国の防止に関してスリランカが初めて締結した公式協定である。同協定は締結国の国民だけでなく第三国の国民についても、協定に挙げられている合意済みの項目に基づいた迅速な再入国手続きを示している。同協定の枢要な一部を構成する、法律執行のための協力促進に関する共同宣言は、懸念の高まる理由となった人身売買、密入国斡旋やテロ目的の融資を含めて、組織犯罪活動を防止するための対策を両締結国がとる必要があることを認めている。[44d]

32.07 2005年1月1日付のスリランカへの帰国に関するUNHCRの見解書は、スリランカへの帰国に関するUNHCRの見解を示している：

「スリランカ国内における状況は、まだスリランカ人が本国に、または国内難民が紛争の被害を受けている地域にある自宅に大規模かつ組織的に帰ることに貢献していない、というのがUNCHR代表部の見解である。物理的、法的、物質的な安全にとどまらず、尊厳をもった帰還は保証できない、というのが現状である。このためUNHCRは、現時点においては帰還を奨励または促進してはならず、帰還者に対して事後の支援を提供し、モニタリングを行っている。UNHCRは、帰還が自発的、自主的なものであり、帰還前に現状、特に郷里の村や町に関係する状況について十分な情報を得た結果であることを確実にすることにも努めている。」[6q]

32.08 スリランカへの帰国に関するUNHCRの見解書は、さらに次のように述べていた：

「停戦が行われ、概ね尊重されているにもかかわらず、現在の政治的な不安定と和平プロセスの手詰まりは、心強いものではない。紛争当事者は正式の和平協定に調印しておらず、拉致、強要、人質、児童兵の動員、失踪や暗殺など、継続的な人権侵害についての報告が続いている。永続的な平和を勝ち取るためには、人間の安全保障やマイノリティの権利を含めた基本的な問題に対処することが必要である。さらに、戦争の被害を受けている地域では、居住可能な不動産やインフラの破壊の程度のひどさ、問題を解決するための十分なメカニズムの不在による所有権や不動産の占有についての懸念、地雷や不発弾の存在、適切な基本的サービス（飲用水、保健、教育、衛生や法律への無差別のアクセス）の欠如などによって状態がさらに悪化している...帰国(return)、再統合(reintegration)、復興(rehabilitation)、再建(reconstruction)（「4R」）の連続体に隙間が空く可能性を避けることを目的として、UNHCRは移行期間中の継続性を確保するために、援助国を含めた国内外の関係者と

144 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

の対話に引き続いて携わっている。UNHCR は、優先的事例の帰還を促進し、将来、状況が大規模な自主的帰国に有利になるように変化した時の組織的な自発的帰国に備えるために、スリランカおよびインドの政府との緊密な協力も続けている。」 [6q]

- 32.09 2005年1月1日付の、「傷をもつタミル人亡命希望者の帰国」と題された UNHCR のある見解書は、次のように述べていた：

「UNHCR は、... < 傷をもつタミル人亡命希望者が万一スリランカに送り返された場合には、治安部隊により不利な身元確認を受け、厳しい尋問や潜在的な虐待のために連行される可能性が高い > という見解を維持している... UNHCR のコメントは、傷をもつ帰還者が空港への到着時に不利な身元確認、厳しい尋問、潜在的な虐待を受ける危険性に厳密に限定されており、空港での最初の取調べの後に逮捕される危険性についてではないことに留意されたい。」 [6r]

- 32.10 2005年9月26日付の在コロンボ英国高等弁務官事務所からの書簡に述べられているように：

「我々は帰還について、当地で国際移住機関と話をした。同機関は、知っている限り、ほとんどの帰還者は短期拘留を受け、その後、解放されて家族のもとに戻る、と言う。我々の航空会社連絡担当官は当地でカナダ、オーストラリア、およびドイツの在外公館に連絡をとり、帰還者についての彼らの経験について尋ねた。彼らの経験は、どれもよく似通っている。[2005年]8月に、チャーター機でおよそ40名の亡命失敗者がドイツから帰された。スリランカ警察(CID)は、これらの帰還者を「ものの数時間で」処理したと語った。一般に、スリランカの入国管理局とCIDは、事前に乗客の到着について知らされている。乗客は入国管理局に引き渡され、局が簡単な聞き取り調査を行った上で、乗客をCIDに引き渡す。ほとんどの場合に、入国管理局とCIDの両方によって、帰還者の到着の記録が作成・維持されており、帰還者は次に手続きを進めることを許される。たいていの場合、家族が空港で帰還者を出迎える。スリランカ出国時の逮捕状が現存していて、CIDが帰還者を拘留したケースが少数あった。DII(国内情報本部(Directorate of Internal Intelligence))も、こうした個人に関心をもち、彼らの記録を作成・維持する場合がある。DIIが英国またはよその国における亡命請求に関して何らかの情報をもっていていると考える理由はない。スリランカ軍がこのプロセスに関与しているとは思われない。」 [15d]

- 32.11 2005年9月26日のBHCからの書簡は、次のように続いた：

「傷の役割は評価がきわめて難しく、詳細な報告を見たことはないが、傷が疑惑を掻き立てる役割を果たし得ることを示す、事例証拠がある。重要な問題は、何が疑惑の引き金になるかではなく、容疑者がどのように処遇されるかである。LTTEのメンバーであることと、LTTEのための資金集めは、スリランカではもはや刑事犯罪ではない(英国では刑事犯罪であるが)ため、当局がたとえ疑惑に基づいて行動したとしても、スリランカの法律は、当局に限定的な行為権限しか与えていない。LTTEの非武装メンバーは2002年の停戦協定に基づいて、政府の地域で活動を許可されている。」 [15d]

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 32.12 2006年8月24日付の在コロンボ英国高等弁務官事務所からの書簡は、次のように述べていた：

「過去においては、容疑者を特定するのに傷が用いられていたという強力な事例証拠がある。当局は私自身と警察との会話でも、メディアにおいても、容疑者が軍隊式の訓練を受けたかどうかを明らかにするために用いられている身体検査に率直に言及した。英国に本拠を置き、[2006年]8月4日と8月23日にコロンボ空港で最近の帰還者2名の処理に立ち会った職員はただし、こうした検査はいっさい行われず、共にスリランカ北部出身者のタミル民族であったこれら2名は、わずかな遅れで帰国の旅を続けることができたと報告した。彼の観察は、この慣習は終わったか、以前ほど頻繁に利用されなくなったかのいずれであるという、政府省庁の連絡担当者からの、より最近の主張を裏付けている。少なくとも、入国する帰還者に対して当たり前のように措置を取るのではなく、その個人を疑う別な理由がある場合にのみ、行われるようである。」 [15h]

- 32.12 2006年8月24日付のコロンボのBHCからの書簡は、次のように続いた：

「スリランカ当局には、主要空港における出入国を追跡し、個人が国内にいるか否かをほとんどの場合につきとめることのできる、優れたITシステムがある。亡命失敗者の帰還についての我々自身の経験と、カナダや国際移住機関をはじめとする他の在外公館との共有情報はきわめて明確である。先に[2005年9月26日]報告したように、身元を確認するため、そしておそらくは治安上の問題で、大多数が短時間の質問を受けた後に解放される。個人がそれより長い間拘留されるのは通常、有効な逮捕状がある場合だけである。」 [15h]

- 32.13 カナダ移民・難民委員会 (IRB) が 2006年12月22日付の情報請求 (RIR) LKA102038.E への対応に記録したように：

「在コロンボのカナダ高等弁務官事務所の職員は調査部宛ての2006年12月19日付の書簡で、亡命失敗者のスリランカへの帰還に関する確実な情報を[2005年9月26日付の在コロンボ英国高等弁務官事務所からの書簡に関して]提供し、<帰還者は、スリランカに彼らを帰そうとしている出入国管理当局によって彼らが亡命失敗者であることが航空会社に明らかにされていれば、定められたプロセスが到着時に待っている。まず、入国管理官主査 (到着ピン) がその者の到着を記録し、供述書を取り、帰還者にスリランカ国民として入国を許可するか否かを決定する。次に、国家情報局 (State Intelligence Service—SIS) が到着を記録し、供述書をとる。最後に、スリランカ警察の犯罪捜査局 (CID) の係官が到着を記録し、有効な逮捕状があるかどうかをチェックし、供述書をとる。有効な逮捕状があれば、帰還者は逮捕される場合がある。そうでなければ、帰還者は解放される。」 [42b]

- 32.14 2005年12月22日付のIRB LKA102038.Eは、さらに次のように記録している：

146 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

「オーストラリアの非政府組織（NGO）で、＜コミュニティにおいて亡命者に協力する＞（ホザム・ミッション、日付なし）ホザム・ミッションの亡命者プロジェクト（ASP）が発表した 2006 年 10 月のレポートは同様に、以前にスリランカ政府と問題を起こしてスリランカに帰還する者は、到着時に警察に拘留される可能性がある」と述べている（47）。同レポートによれば、過去において拘留または尋問を受けた者は逮捕される公算が強く、同国における非常事態と継続的な紛争のために、「拷問など、さらなる人権侵害を受ける可能性がある」という（ホザム・ミッション、2006 年 10 月、47）。同レポートは、スリランカの国家捜査局は 10 年以上も遡って人々に関する記録をとっており、2004 年からはコンピュータ化された全国的データベースを利用しているとも述べている（同上）。」[42b]

- 32.15 「2006 年 10 月のホザム・ミッションのレポートは、スリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎（LTTE）の間の停戦協定を監視する国際的オブザーバーの組織であるスリランカ停戦監視団（SLMM）との協議で、亡命失敗者の帰還に関して得られた情報を引用している（SLMM、日付なし）（47）。SLMM は、スリランカに帰還する者が以前に LTTE と関係をもっていた場合には、警察の標的となる可能性があることを示唆している（同上）。SLMM は、特定の個人または政治集団と以前に関係をもっていた者は LTTE の標的になる可能性がある、とも述べている（同上）。SLMM は、活動していないタミル人の軍事組織、タミル・イーラム人民解放機構（PLOTE）（SATP、日付なし）のメンバーであった者が、ホザム・ミッションのレポートの発表された時点において、まだ LTTE の標的となっていた例を挙げている（ホザム・ミッション、2006 年 10 月、47）。（カナダ移民・難民委員会（IRB） LKA102038.E、2006 年 12 月 11 日）

セクション 12 の保釈 / 報告の条件も参照のこと

[目次に戻る](#)
[資料一覧へ](#)

33. 雇用権

- 33.01 USSD 2005 に記されているように：

「政府は組合を設立する労働者の法的権利を尊重しており、同国には労働組合の強い伝統がある。労働者が 7 名いれば組合を作り、設立趣意書を採択し、指導者を選出し、見解を公表することができるが、実際にはこうした権利は、行政の遅れの影響を受けた。とは言え、全国の 700 万人の労働者のおよそ 20%、プランテーション労働者の 70% 超が組合に加入している。合計すると、労働組合員は 100 万人を上回る。民間部門の非農業労働者のおよそ 15 から 20% が組合員である。組合は大手民間企業の労働者の大部分を代表しているが、小規模な農企業や零細企業の労働者はほとんどの場合、労働組合に所属していない。公的部門の従業員の組合加入率はきわめて高い。[2d]（セクション 6a）

- 33.02 「大型組合のほとんどは政党と関係をもち、政治過程において目立った役割を果たしたが、公的部門の主要組合は政治的に独立していた。2003 年に雇用労働省は 168 の新規の労働組合を登録し、その他の 64 組合の登録を取り消し

たため、活動している組合の総数は 2003 年末で 1,604 となった。雇用労働省は法律により、年次報告書を提出しない労働組合の登録を取り消す権限があるが、登録取り消しの唯一の根拠となるのが、この年次報告書の不提出である。差別の罪で有罪とされた雇用主は、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させなければならないが、この労働者を配置転換することはできる。反組合差別は罰則の対象となる違法行為で、罰金は 200 ドル（2 万ルピー）である。」(USSD 2005) [2d] (セクション 6a)

- 33.03 「法律は団体交渉権を定めているが、この権利を実践している企業はごく数少ない。年末時点では、主導的な経営者の団体であるセイロン経営者連盟（EFC）に所属している企業約 50 社が、団体協約を締結していた。団体協約はすべて、労働省に登録しなければならない。登録された団体協約の件数に関するデータは得られなかった。EFC に加盟している 435 社強の企業の半数以上に労働組合があった。警察、軍隊、刑務局、および基本的サービスを提供している以外のすべての労働者にはスト権がある。労働者は法律により、自らの権利を守るために労働局長（commissioner of labor）、労働審判所、または最高裁に不服を申し立てることができる。大統領は、いかなる産業をも基本的サービスに指定する権限を留保している。法律は、非基本部門のストライキ参加者に対する懲罰を禁止しているが、実際には従業員は時として、ストライキを行ったために解雇された。」(USSD 2005) [2d] (セクション 6b)
- 33.04 「全国一律の最低賃金は決まっていないが、労働省の設立した 38 の賃金委員会が、部門別、および産業別に最低賃金と労働条件を定めている。この最低賃金は、労働者とその家族に、見苦しくない生活水準を提供するものではない。2003 年暮れに労働省は、すべての賃金委員会の定めた最低賃金を最低限でも 15% 引き上げることを開始したが、[2005] 年末時点で、衣料品とホテル労働者については、このプロセスがまだ完了していなかった。法律はほとんどの正規労働者に対して、1 週間あたり常に 45 時間（5½ 日の週間労働時間）を超えて労働することを禁止している。新たな規則は、1 週間あたりの最高残業時間を 15 時間に制限した。労働組合側は、労働者の同意を得た残業についての規定が新規則に含まれていなかったことを懸念している。いくつかの法律は、産業労働者の安全衛生を保護しているが、労働省の少人数の検査官では、その遵守を強制するには不十分である。安全衛生規則は、国際基準を満たしていない。労働者には、危険な状況から離れる法定の権利があるが、多くの労働者はこの権利を知らないか無関心で、このような労働状況から離れたら失職することを恐れている。」(USSD 2005) [2d] (セクション 6e)

148 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

付録 A: 主要事件年表

付録 B、E、F も参照

- 1948** セイロンが英国から独立。
- 1956** スリランカ自由党が総選挙で勝利。ソロモン・バンダラナイケが首相となる。
- 1959** シリマヴォ・バンダラナイケが夫の後を次いで SLFP 党首および首相となる。
- 1971** JVP の反乱が鎮圧される。
- 1972** 国名がスリランカとなる。
- 1976** タミル統一解放戦線が分離独立国家を求めて発足
- 1977** 総選挙が行なわれ、UNP が勝利。Junius Jayawardene が首相となる。シンハラ人とタミル人の内紛。
- 1978** スリランカ民主社会主義共和国の新憲法公布
Jayawardene がスリランカの初代大統領となる。タミル語が憲法で認められる。
- 1979-1983** 民族紛争と非常事態が続く。
- 1982** **10 月:** Jayawardene が大統領再選。
- 1983-1984** 非常事態宣言、武装タミル人のテロリスト活動。
- 1986** スリランカ北部で暴力続く。コロンボで爆撃。
- 1987** **4 月:** 一般市民へのテロ攻撃。
7 月 29 日:インド・スリランカ和平協定に署名。インド・スリランカ平和維持軍(IPKF) 発足
10 月: IPKF が LTTE を攻撃し、再びジャフナを統括。JVP が再生し、反和平協定キャンペーンを開始。
- 1988** UNP の候補者、Ranasinghe Premadasa が大統領選に勝利。
- 1989** 1983 年 5 月発布されていた非常事態宣言が終結。UNP が 2 月の総選挙に勝利。IPKF がスリランカからの撤退を始める。6 月、JVP が再開した暴力に対応し、非常事態宣言が再び課される。
- 1989-1990** JVP がスリランカ保安隊として発展的解消。

- 1990** 3月:IPKFの最後の部隊がスリランカから撤退。LTTEの敵対行為が再開し、ジャフナ半島のタミル人要塞に対する政府の攻撃が始まる。
- 1991** さらなる暴力と爆撃。上級閣僚 Wijeratne の殺害。
元インド首相ラディブ・ガンディーがインドで殺害され、LTTEによるものとされる。
- 1993** DUNFのリーダーAthulathmudaliとPremadasa首相が殺害。
- 1994** 8月16日:総選挙でUNPが敗北。人民連合(PA)の党首チャンドゥリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガ女史が首相に就任。
11月9日:大統領選挙。クマラトゥンガ女史が選出。母親のSirimavo Bandaranaikeが首相に就任。
- 1995** LTTEとの和平交渉が行なわれるが、LTTEはすぐに停戦を破棄。ジャフナ半島で最大の攻撃が始まり、ジャフナの町は政府に奪回される。
- 1996** LTTEの暴力が激化。コロombo中央銀行の爆撃で100人が死亡、1,400が負傷。非常事態宣言が全国に拡大。
- 1997** 7月:国の南部で非常事態宣言が解除。
- 1998** 1月26日:キャンディの仏歯寺が爆撃された後、政府がLTTEを非合法化。
8月4日:非常事態宣言を全国に課す。州議会選挙は延期。
12月:Jayasikuru作戦終結。Rivi Bala作戦開始。
- 1999** 3月:Rana Gosa作戦開始。
11月:LTTEと政府軍の激しい戦闘。数百人の死者が出、LTTEは失った領土を奪回。
12月:クマラトゥンガ大統領、暗殺の企てに遭うが生存。3日後大統領に再選される。
- 2000** 4月~5月:LTTEが戦略拠点エレファント・パスを制圧。ジャフナを包囲。
5月:危険な軍事情勢により、政府は戦時体制に入ると宣言。公共安全法のもとでの新勢力一掃を宣言。
5月-9月:スリランカ軍はLTTEにジャフナ半島全体の制圧と攻撃の継続を禁止。
10月10日:総選挙。PAは政権を維持するが過半数には及ばず。PAはEDPAとNUAの支援を得て連合政府を形成。2000年8月にバンダラナイケから交替したラトナシリ・ウィクラマナーヤカは首相の2期目に入る。
12月24日:LTTEが一カ月間の一方的な停戦を宣言。
- 2001** 2月28日:LTTEは英国が責任を追及する21の軍事グループのひとつになる。
4月23日:LTTEが4カ月の停戦の終わりを宣言。和平努力を怠った政府を非難。
7月:非常事態規定が失効。
7月24日:LTTEがカトゥナーヤ空軍基地とバンダラナイケ国際空港を襲撃。14人のLTTEメンバーと7人の軍隊隊員が殺害。軍用航空機と旅客機が破壊。

150 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

7月-9月: PAの連合が過半数議席を取れなかった後で、クマーラトゥンガ大統領が議会を停会。

12月5日: 総選挙が行なわれる。UNPは109議席で、77議席のPAを破る。UNPの党首ラニル・ウィクラマシンハは首相となり、チャンドゥリカ・クマーラトゥンガは大統領を続投。マヒンダ・ラージャパクサがその後PAの党首を引き継いだ。

12月24日: スリランカ政府が1カ月間の停戦を宣言。LTTEが先に行なった一方的な停戦宣言への報復。

12月: 大部分のバリア、バリケード、検問がコロンボに移る。

2002 1月: ワウニヤへの出入り制限が取り除かれる。

1月20日: LTTEが停戦を2002年2月24日まで延ばすと宣言。政府は翌日報復に出る。

2月13日: 政府が北部への薬品や医療機器の禁輸措置を解除するが、治安の理由で在庫品は検問で監視される。

2月22日: スリランカ政府とLTTEが停戦協定に署名したという発表が行なわれる。

3月: UNPが地方選挙で前例のない地すべりの勝利。222人議席のうち217下席を獲得。

4月2日: 北方監視団が停戦の監視を開始。

4月: LTTE北部の政府統括区域に政治事務所を開設。

4月: 戦略的な国道(A9号線)が12年ぶりに開通。ジャフナ半島と他の地域を結ぶ。

4月10日: LTTEのリーダー、ヴェルブライ・プラバーカンが12年間で初めて記者会見を行う。

6月: トリンコマリーの近くでムスリムとタミル人の衝突が起こり、和平回復の前に6人の死者を出す。

7月: キャンディとバットィカロアを結ぶ国道(A5号線)が開通。1995年から閉鎖していた。

9月4日: 政府が1988年から行なっていたLTTEへの非合法化措置を解除。

9月16-18日: タイでスリランカ政府とLTTEの7年間で初の和平交渉が行なわれる。

11月3日: 和平交渉の第2ラウンドが終了。紛争激化防止を強く要求し、19年間の内戦に対する政治的疑問を見据えるため、共同委員会が紛争被害地域の復旧に必要な事柄を検討し始めると声明。

11月: ヴェルブライ・プラバーカンがLTTEは独立への長期の要求を取り下げ、州の自治と北東部のタミル人支配地域の自治に従う用意があると発表。ただし現行の和平プロセスで政治的解決に至らなかった場合、タミル人が独立国のための戦闘を行なうことになることと警告。

12月: 和平交渉の第3ラウンドにおいて、双方が連邦体制で権力を分担することに合意。「スリランカ国内の連邦モデルに基づく自治」で合意に至った。議会によって承認されるべき契約のもと、タミル人は北東部における自治を得ることになる。

2003 3月: LTTEの船が沈められ、11人のタミルタイガーメンバーが殺害されたことで、和平交渉第6ラウンドに暗雲が立つ。

4月: 北東部でタミル人とムスリムの共同体間で衝突が起こる。

4月21日: LTTE は交渉から「締め出され」、不平等な利益を得たことについて深い悲嘆を表し、和平交渉への参加を中断。
4月23日: LTTE が停戦を崩壊させる意志はないが、これまでの交渉で合意した決定を実施するよう政府に求めることを確言。
11月: LTTE が暫定自治機関 (ISGA)を提案。
11月4日: クマラトゥング大統領が議会を停会し、防衛大臣、国務・マスコミ大臣を解任。大統領の言う和平交渉中の「治安の悪化」を理由に、それらの大臣職を自ら行なうことを発表。議会は2003年11月19日に再召集。

- 2004 1月: クマラトゥング大統領が、「内密に誓約された」儀礼を2006年まで延長すると述べる。
1月: PA が JVP と連携。
2月: クマラトゥング大統領が予定よりも4年先がけて議会を解散。
3月: カルーナとして知られる離反したタミルタイガーの司令官が、分裂の動きを指導し、支持者たちとともに地下へ潜伏。
4月2日: 総選挙。クマラトゥング大統領率いる統一人民自由連合 (UPFA) が225席中105議席で勝利。全体の過半数には届かなかった。マヒンダ・ラージャパクサが数日後に首相となる。
4月: クマラトゥング大統領が政府とLTTEの間の調整役を依頼するためノルウェーを招聘。
7月7日: コロンボで自爆テロ。2001年以来の出来事。」
7月10日: クマラトゥング大統領の党 (UPFA)が地方選挙で勝利。
7月26日: ノルウェーの副外務大臣 V. Helgesen が、停滞した和平交渉で問題解消に至ることができなかったと声明。
11月19日: 高等裁判所の裁判官 Ambepitiya がコロンボで殺害。
12月26日: インド洋の強力な海底地震によって引き起こされた津波で3万人以上の人々が死亡。北部、東部、南部、南西部の海岸地域に被害。数十万人が避難を余儀なくされる。政府が全国規模の災害を宣言。
- 2005 2月8日: タミルタイガーのリーダー E. Kaushalyan ほか5人が殺害。
6月: 政府とタミルタイガー反乱軍が、約30億米ドルの津波災害援助金をシンハラ人、タミル人、ムスリム (通称 P-TOMS) の間で分割する契約が締結。共産主義政党 JVP は、これに抗議して連合政権から離脱。実質的な憲法上の裁判所は、P-TOMS の申請を保留。
8月: 外務大臣非常事態宣言が宣言される。ラクシュマン・カディルガマールが殺害される。
11月: 当時の首相マヒンダ・ラージャパクサが大統領選に勝利。
- 2006 2月: ジュネーブでの和平交渉で、GOSL とタミルタイガーが2002年の停戦の尊重を宣言。
4月: トリンコマリで爆発と反乱。コロンボの主要軍事収容所が自爆テロで破壊 (8人以上が死亡)。軍はタミルタイガーを標的とした空爆を開始。
6月: アヌラドハブラ地区のバスへの地雷攻撃で64人が死亡。数日後、マナー地区で起こった政府軍とタミルタイガーの闘争で30人以上が死亡。
8月: 北東部でタミルタイガーと政府軍が衝突。2002年の停戦以来最悪の戦いと思われる。数百人が死亡。国連は数万人が避難したと発表。
9月: 政府がサンブール (トリンコマリ地区) を制圧し、2002年の停戦以来最初の敵地占領となる。

152 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

10月: 軍用艦への自爆攻撃で90人以上の海兵が死亡。ゴール南部の町がタミルタイガーに攻撃される。ジュネーブで和平交渉再開。しかし政府に対するLTTEの国道9号線再開の要求は受け入れられず。

11月: タミル人の著名な議員でジャフナ元市長のナダラジャー・ラヴィラジがコロンボで狙撃者に銃殺される。

12月: 政府が非常事態規定の修正を宣言。

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 B: 日表

2006年1月1日から12月31日までのSATP（南アジア・テロリズム・ポータル）スリランカの日表。

以下に再現する SATP（南アジア・テロリズム・ポータル）スリランカは、2006年1月1日から12月31日までの日表である。

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/2006.htm>

[37c]

2000年から2005年まで、および1931年から1999年までのSATPの日表はすべて次のウェブサイトで見ることができる。

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/index.html> [37i]

- 1月2日 トリンコマリーで爆弾が爆発、5人が死亡、2人が負傷する。
- 1月3日 マナー市 Valaiyankattu の LTTE の管理する地域でクレイモア地雷が爆発、LTTE のワウニヤ地域西部政治部門の Jeyanthan 長官と一般市民の Vinotharan Thevarasa が死亡する。
- 身元不明の襲撃者が、パッティカロア地域キランでヒンドゥー教聖職者 Selvathamby Vishagaratnam を射殺する。
- パッティカロア地域 Sethukkuda で、身元不明の襲撃者による攻撃で、Sepamalai Victoria と認められる1人の女性が死亡、夫が負傷する。
- コロンボ地域 Wellawatte で、一般市民の Nadaraja Balendran が、身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
- 1月5日 パッティカロア地域 Valaichenai で、身元不明の襲撃者が手榴弾を発射、続いて発砲し、一般市民の Kunam Thanus が死亡、3人が負傷する。
- ジャフナ地域 Vadamaradchy で、身元不明の襲撃者が一般市民の Thabendran Mathan を誘拐、刺して殺害する。
- パッティカロア地域キラン で手榴弾を2発投げ込もうとした LTTE 幹部の Rajasanthram 通称 Wannan が治安部隊 (SF) の報復攻撃で殺される。
- 1月7日 トリンコマリー地域トリンコマリー海軍港外側の海軍砲艦でスリランカ海軍の人員15人が自爆攻撃と思われる LTTE に殺される。
- ジャフナ地域で、Kennedy と認められる PLOTE の上級メンバーが身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
- 1月8日 パッティカロア地域 Sittandy の報復攻撃の発砲で、SF が LTTE 幹部を殺害する。

154 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ジャフナ地域 Point Pedro で、Sinnarasa Rasaiah と認められる一般市民が身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

- 1月9日 トリンコマリー近くのムットルで、LTTE と軍隊パトロールとの銃撃戦により1人の兵士と2人のLTTE 幹部が死亡する。
- 国際ドナー会議の共同議長国大使との会合中、マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、政府は「自制して行動し」、「今後のテロ攻撃」を阻止するための「すべての必要な手段」を講じると述べた。
- 1月10日 治安部隊は、バッチカローア地域マナーでLTTE の仕掛けた4ヶ所のクレイモア地雷を回収する。
- 在スリランカ米国大使、Jeffrey Lunstead は、米国商工会議所との会合で、LTTE がさらなる内乱を引き起こさないように警告を発した。
- 1月11日 LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が、31歳の女性(Pavalarani Kanapathipillai) を Mattuvil の自宅から誘拐し、その後ジャフナ地域で射殺する。
- 田園地帯の防衛訓練および訓練プログラムでバッチカローア地域の村民を召集し、LTTE の「アンパーラ・バッチカローアの特別指揮官」である Bhanu は、仮に戦争が勃発すれば、空軍はスリランカ政府軍を攻撃する準備ができていると警告する。
- 1月12日 マナーとメダワッチヤを結ぶ路上の Chettikulam で LTTE が爆発させたと思われるクレイモア地雷で、9人のスリランカ海軍の人員が死亡、8人が負傷する。
- 1月12日に声明を発表、スリランカ停戦監視団(SLMM)は、Chettikulam の海軍人員に対して、最近の攻撃を非難し、LTTE の弁明は承諾しがたいとした。
- 1月13日 バッチカローア市で、強烈な爆風により SLMM の自動車を破壊した。
- 1月15日 LTTE 幹部の身内である3人の女性が、ジャフナ地域の Manipay Hindu 大学近くの Manipay で、身元不明の襲撃者に射殺された。
- ジャフナ地域 Nelliady と Kodikamam を結ぶ路上近くで、テロリストが EPDP の元メンバーの Navaratnarajah Jegatheeswaran を射殺した疑い。
- 1月16日 LTTE と思われる幹部がマナー地域のマナー総合病院構内の歩哨で手榴弾を投げ、スリランカ軍兵士が死亡した。
- 1月17日 LTTE 幹部がトリンコマリーとニラウェリを結ぶ路上でクレイモア地雷を爆発させた疑い。トリンコマリーまでバスで移動中の12人の船員が負傷する。LTTE 幹部がそのバスに向けて発砲、海軍軍隊が報復

攻撃を開始、その爆風の十字砲火で身元不明の一般市民 2 人が死亡、ほかの 1 人が負傷する。

ジャフナ地域 Sarasalai で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させ、1 人の兵士が死亡、1 人が負傷する。

タイマナール地区の Selvanayakupuram からスリランカのタミル人の 10 グループが避難し、インド南端のタミル・ナドゥ州の Rameswaram に到着、総数は 48 人にのぼる。

SLMM は、地域の暴動が最近段階的に拡大していることを理由にトリンコマリーにおける停戦監視を一時的に停止することを決定する。

1月 18日 SLMM が、全地域での活動を一時停止する先の決定に反して、トリンコマリー沖で活動を継続する。

ノルウェー大使、Hans Brattskar は、LTTE 政治局長タミルセルヴァンとの会合後、「タミルタイガーは戦争には行かないだろう。われわれは、LTTE が交渉を望んでいると楽観視している。」と述べた。

1月 19日 バッティカロア地域 Thandavanveli で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させた疑い、3 人の警官と 1 人の一般市民が死亡する。この爆発で、軍隊 7 人、警官 13 人、一般市民 3 人が負傷する。

トリンコマリーとキャンディを結ぶ路上で別のクレイモア地雷が爆発、2 人の海軍人員、1 人の警官、16 人の一般市民が負傷する。

1月 21日 マナー地域 Adampan で爆発、27 人の LTTE 幹部が死亡する。

Chettikulam で手榴弾による攻撃を試みた LTTE と思われる幹部 2 人を警察が射殺する。

国防義勇兵と一般市民が、Seruwila で、身元不明の銃器携帯者に撃ち殺される。

1月 22日 21 歳の若者が、バッティカロアの Mamangam Kovil 付近で、「大佐」カルーナのグループと思われる身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、激化する戦闘の停止を求めるために、LTTE に即刻の会合を要求、平和の追求は政府が LTTE に屈したわけではないと警告する。

ジュネーブ協議は、おそらく、政府と LTTE の会合の第一ラウンドに向けた妥協案となる。

1月 23日 LTTE 幹部が、バッティカロア市近くでクレイモア地雷を爆発させ、軍隊パトロールを攻撃した疑い。3 人の兵士が死亡、2 人が負傷する。

156 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

Fort 警察情報部が、コロomboの Fort 駅付近で LTTE の自爆犯分隊のメンバーと疑われる 1 人の女性を逮捕する。

米国のニコラス・バーズ国務長官代理は、LTTE について「批判的なテロリスト集団」と述べる。「戦争の一步手前で国を維持している」と評した。また、タミル人に「理にかなった不満」がある一方で、LTTE は、平和を選択する「十分な責任」を負うか、または「過去 10 年半の矛盾した政策」を続ける責任を負っていると述べた。

- 1 月 24 日 S. Rajan と判明したタミル語新聞 Sudar Oli 紙のジャーナリストが、トリンコマリーで身元不明の銃器携帯者に撃ち殺される。
- 1 月 25 日 スリランカ政府と LTTE は、2002 年、難色を示す休戦協定を結ぶ交渉のため、スイスで会合を行うと、ノルウェーの国際開発局、和平交渉担当者のエリック・ソルハイムは述べた。
- LTTE のリーダーであるアントン・バラシンハムが、部隊は軍隊を攻撃しないと保証する。
- 1 月 26 日 バッティカロア地域 Vadamunai で LTTE 幹部の車両を「大佐」カルーナ派の幹部が攻撃、少なくとも 10 人の LTTE 幹部が死亡、負傷者の数は不明。Kavilan 上官と認められる LTTE の上級幹部殺害に続いて、同地域では攻撃が続く。
- スイスが、2006 年 2 月、スリランカ政府と LTTE との民族紛争解決に向けた和平会議を主催する準備が整ったと発表する。
- 2005 年 12 月 1 日以降現在までに、LTTE による発砲、または爆発で 77 人の SF の人員が死亡したと国防省が発表する。
- 1 月 28 日 Thambiah Jeyarajah と認められる一般市民が、トリンコマリー地域の Lingapuram 村で、身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
- LTTE が、引き延ばされている和平プロセスの今週の進展には関係なく、一般市民を侵略する政府を非難する。
- 1 月 29 日 「大佐」カルーナは、ジュネーブで開催される休戦協定を結ぶための和平会合を歓迎しており、自ら平和努力を続けるマヒンダ・ラージャパクサ大統領に機会を与えるために、カルーナのグループは「自衛軍事攻勢」は一方向的にすべて停止すると述べた。
- SLMM のスポークスマン、Helen Olafsdottir は、インドの雑誌のインタビューで、休戦協定については「大佐」カルーナ率いる LTTE の分派をスリランカ軍が支援している証拠はなにもない、と述べている。
- 1 月 30 日 5 人の TRO メンバーがボロンナルワ地区 Welikanda 検問所で誘拐される。

- 1月31日 LTTE が、政府が、もっと優れた措置を講じてタミル人を誘拐から保護しななければ、スイスでの和平会合には臨まないと脅迫する。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、イスラム教社会の代表が今後の和平会合に参加すると陳述する。
- 2月2日 スリランカ政府が、ニマル・シリパーラ・デ・シルバ大臣がアントン・バラシンハム率いる LTTE との今度の和平会合で政府チームの筆頭を占めると発表する。
- 2月3日 スリランカ国際ドナーチーフと LTTE とのキリノッチで行われるはずの2月の3会合は、ドナーが「次回のジュネーブ協議が終了するまではワンニ地域のタイガーの組織の指導者と協議するのは適当ではなかった」として取り消された。
- 2月5日 LTTE 支持派の労働者の誘拐が報告されたために、LTTE が、2月15日にジュネーブで和平会合を行う政府の計画を拒絶する。代わりに2月後半の会合を要求した。
- 2月6日 和平交渉の推進役であるノルウェーが、政府と LTTE はジュネーブで2月22日と2月23日に会合を行うと発表する。
- 2月7日 2月22日と23日に予定されるジュネーブでの交渉に LTTE が参加を確認する。
- タミル・イーラム解放の虎から脱党したカルーナ派の政党、Tamilleela Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP) は、LTTE に対する一方的な休戦を余儀なく取り下げることになるだろうと警告する。
- 2月8日 LTTE は、もう一方の政党(イスラム教徒代表団)が交渉に参加する場合には、スリランカ政府との話し合いはできないと述べる。しかし、イスラム教社会が政府の和平代表団のメンバーとして、または北東部でタミル語を話す人々の代表としての参加は可能だと付け加えた。また、部隊は2月22日および23日に行われる会合での衝突を避けるための政治的解決についての議論と同様に休戦協定(CFA)にはいかなる「緩和」の可能性もないとした。
- 2月9日 情報・報道大臣の Anura Priyadarshana Yapa が、2002年2月22日から2006年2月4日までに LTTE の関与した停戦妨害が5,464事例にのぼったと明らかにする。この期間内に報告された強奪事件は106件である。
- スリランカ政府は、外務大臣マンガラ・サマラウィーラが主導する和平構築運営委員(SCPB)を任命する。SCPB は、6人の閣僚、上級公務員、下院議員、政府同盟、6人の事務次官と外務省の上級職員、および和平事務局から成るものとする。
- 2月10日 スリランカイスラム議会のリーダー、Rauf Hakeem は、分離したイスラム教徒代表団がオスロ協定による和平会合で分離イスラム教徒代

158 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

表団が参加するべきであると述べた。また、分離イスラム教徒代表団は会合に参加すべきではないとする LTTE を非難した。

- 2月 11日 高速進行するトロール船に搭乗中の LTTE のシータイガーと思われる 4 人のうちの 1 人が、SLN の人員に撃墜され、4 人のシータイガーが船上で死亡、SLN の人員が負傷、Talaimannar 沖合で自爆した。SLN の人員は負傷のため死亡した。SF の人員は、爆発に続く地域の搜索活動中に LTTE の旅行文書(travel document)を回収した。
- 2月 13日 政府の統括する地域で活動していた民兵組織はいなかったことを警察および軍隊搜索活動が最近確認したと軍のスポークスマンである旅団長、S.A.P.P.Samarasinghe が通知する。
- 2月 14日 スリランカ議会は、多方面にわたる統治権を国軍に与える非常事態を 1 カ月間拡大する。それは 2005 年 8 月 13 日に課された。
- ユニセフは、軍事目的のための児童徴募の停止を LTTE に正式に求めた。またその軍隊を構成するすべての児童を解放するように求めている。2002 年 1 月以来リランカで報告された新兵徴募は 5,368 件を記録した。
- 2月 16日 LTTE は、次回のジュネーブ協議で「平和か戦争か」を決定することになるだろうと述べる。部隊の政治部門のリーダーである Thamilselvan は、将来は「この会合の結論にすべてがかかっている」とロイターに伝えた。さらに、「タミル民族紛争のどのような解決策にも、タミル祖国、タミル民族、そして民族自決権の概念が含まれていなくてはならず、人々に謹厳な解決策を提供すべきだ」と付け加えた。
- 2月 17日 政府は、「シータイガー」としても知られる LTTE の 4 人の「海軍一翼」幹部を解放する。彼らはジュネーブ協議に先駆けて善意を示し、トリンコマリ湾をビデオテープ録画した罪で 2005 年 10 月に逮捕されていた。4 人の LTTE 幹部の釈放直後、部隊のスポークスマン、Daya Master は、逃亡する英国の小児性愛症者を追跡して不特定地域（政府管理下でない地域）に侵入したとして 2005 年中頃から拘留していた 2 人の警察官のうちの 1 人を釈放すると発表した。
- 2月 19日 マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、全政党の会合中、政府は、議論に参加する主要政党は政府と LTTE の 2 大政党であるが、複数の政党を基本としてジュネーブ和平会合に参入することを決定したと述べた。また、すべての初期議論は両党の問題として実施された。そしてそのすべてが成功しなかった。つまり会合には新しいアプローチが必要となったと加えた。
- LTTE の政治部門のリーダーである S.P Thamilselvan が、政府が「大佐」カルーナ率いる分派の幹部を引き渡すことを要求する。
- 2月 20日 LTTE が、「反 LTTE 活動を直ちに」やめなければ寛大な自由民主タミルのリーダーである Rajan Sivarajah を殺害すると脅迫する。Rajan

Sivarajah は、2004 年、オスロで開催されたスリランカの平和のための世界同盟 (Conference of the World Alliance for Peace in Sri Lanka) 第一回目の会議で演説したタミル人のリーダー2人のうちの1人である。

「大佐」カルーナは、中心的なグループが軍備縮小すれば彼の軍隊は武装解除すると述べる。彼は「スリランカ軍が武装グループおよびわれわれすべてを武装解除した場合...それは LTTE に合法性を与え、われわれを殺害するためにその令状を送ることになるだけだ...戦闘部隊の引き渡しはどのような場合でも、常態と信頼が確立した段階で闘争解決のプロセスの一部となるに違いない」と述べた。

2月21日 LTTE は、2月22日および23日に行われるジュネーブ協議で、SLMM の権限の拡張については議論しないとした。

ノルウェー政府が、ノルウェー人である Hagrup Haukland を継いで2006年4月1日からの有効となる SLMM のチーフにスウェーデン人の Henricsson を旅団長として任命する。

スイス連邦外務省の人権政策局平和政策計画大臣(Programme Officer, Human Security and Peace Policy of the Swiss Foreign Ministry) の Sidonia Gabriel が、スイス政府は国内で LTTE が資金調達キャンペーンを実施することは認めないとデイリー・ニュースに話す。

2月22日 スリランカ政府と LTTE が、4年前に合意した休戦協定の施行について、ジュネーブで2日間の対話を開始した。

身元不明の襲撃者6人が、バットィカロア地域 Pulipaynthakal で Shanthakumar Narayanapillai と認められる LTTE の「全国補助部隊」(National Auxiliary Force) 幹部を射殺する。報告によると、「大佐」カルーナ派が殺害の責任を主張した。

同地域の Valaichenai で、LTTE の前幹部である Navarasan が、準軍事的組織と思われるメンバーに射殺される。

伝えられるところによると、スリランカの中心的野党統一国民党のイスラム教支持者である Mohamathu Muhaideen Jarool が、バットィカロア地域 Eravur の Meerakerny で、イスラム教徒の武装グループに射殺された。

2月23日 政府と LTTE の和平会合は、4月19日から21日に同じ開催指定地でもう一過程会合を行うことに両者が合意して終わった。会合終了時の共同声明では、「LTTE は、すべての必要な対策を講じることを約束し、治安部隊および警察に対する暴力行為なきことを保証する...スリランカ政府も休戦協定 (CFA) に従い、すべての必要な対策を講じることを約束し、政府治安部隊以外の武装グループが武器を携帯しないことを保証する」と述べた。

160 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 2月26日 政府筋は、2月22日および23日にジュネーブで開催された会合で、2002年の休戦協定（CFA）が「修正された」と伝える。政府の交渉代表者である Nimal Sripala de Silva は、2月23日の「ジュネーブ協定」で言及された「新協定」は「休戦協定（CFA）に向けた修正案として解釈することができた」とコロomboのメディアに話した。
- LTTE は、2カ月以内のジュネーブ協定の施行を政府に求め、イスラム教徒に会合の意図を伝え、会合の中で今後の分離イスラム教の代表権の問題および多民族東部州でのイスラム教徒の関係について議論する意図を表明した。
- LTTE 分派のリーダーである「大佐」カルーナは、政府が彼のグループの軍備を制限するための企てにはいずれに対しても抵抗すると断言、一方的休戦に結末をつけると脅した。
- 2月27日 情報筋は、ジュネーブでの政府と LTTE との会合による協定締結直後、アンパーラ地域 Kanjikudichcharu で LTTE の大規模な戦闘訓練が進行中であると伝えた。
- LTTE は、北部の敵手、タミル・グループの武装メンバーを弾圧せず、ジュネーブ協議での誓約を軽視したとして政府を非難した
- LTTE の交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、ジュネーブ協議の最後の共同声明が新しい休戦協定（CFA）への修正になったという政府の主張を拒絶する。
- 3月1日 LTTE は暴動に加えるために年齢を偽った20人の幹部を解放する。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、LTTE との今後の議論には「透明性」が必要だと述べる。
- 3月3日 政府と会合を行うジュネーブ協議に参加した LTTE 代表団が、休戦協定の施行に関する会合の結果について議論するために、ノルウェー外務大臣の Jonas Gahr Støere とオスロで会合する。
- 3月4日 LTTE が、2月の会合以降の戦闘の最初の重大な事件となった攻撃で、2人の幹部を殺した軍隊を告訴する。しかし、軍は関与を否定している。
- 3月5日 身元不明の襲撃者が、パッティカロア地域 Valaichenai で、モハメッド・ナヴァスと確認される元兵士を射殺した。
- 大統領顧問の Nivard Ajith Cabraal は、2006年4月にジュネーブで開催される政府と LTTE の次の和平会合は、権力分配計画などの問題以前に北東部の人々を救済する人道主義的な問題に重点がおかれるだろうと述べた。
- 3月6日 M.Jawfar と確認されるイスラム教の実業家が、パッティカロア地域 Eravur で、身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

ジュネーブ協議について、マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、単一政府ならびに強硬路線の選挙連合の異議にもかかわらず、「国家全体にとっての勝利」と表現し、和平努力を継続することを約束する。また、現在の状況を、分離主義者の対立が終結するには適切な瞬間だと表現する。

LTTE の交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、ジュネーブ協議は LTTE の「勝利」であると述べる。

- 3月7日 スリランカは、内戦の20年間に国の半分以上に仕掛けられた100万と推定される地雷を撤去し、2年以内に完了しなくてはならない。
- コロomboのバンガラナイケ国際空港の税関検査官は、武器や強力なサーチライトも含めていくつかの一覧表を所有するオスロから戻った和平事務局長の Pulidevan を含む LTTE 代表団の数人を拘留する。
- マルクス主義者の JVP は、政党がノルウェー人仲裁者の役目を果たすつもりはないと述べ、「われわれは仲裁者としてノルウェーを維持すべきではない」と言った。
- 3月8日 EPRLF 書記長の T.Sritharan は、自爆テロ犯の美化、ロンドンからの殺害の脅迫についての責任を要求した。
- 3月9日 身元不明の襲撃者が、パッティカロア地域 Iruthayapuram で、Govinda Vijayarasa と確認される一般市民を射殺する。
- スリランカのイスラム教の政党代表である SLMC は、スリランカのイスラム教徒を、アルカイダのような過激派イスラム教グループと連合するために「残忍な活動」を実施したことについて LTTE を非難し、イスラム教徒「Jihadi」グループが国の東部で活動していたという部隊から非難を猛烈に否定した。
- 3月10日 ユニセフは、LTTE は未成年の戦闘部隊すべてを開放すると誓約したにもかかわらず、いまだに1,358人もの児童兵士を確保していると通知した。
- 伝えられるところによれば、LTTE は、北東部の占有地で土地を運営する「タミル・イーラム国法(Tamil Eelam Lands Act)」を発布した。
- 3月11日 「大佐」カルーナ派の「政治部門のリーダー」である Thuyivan が、カルーナのグループはギャングではなく組織であると Lankadeepa に伝える。また、「誰もわれわれを武装解除することはできない。われわれは自ら戦闘部隊を所有する。政府やほかの誰かに与えられるものではない。われわれは Prabhakaran が身柄を引き渡すその日にわれわれの戦闘部隊を明け渡すことになる。そのときまでは、われわれは戦闘部隊を廃止することはない」と陳述した。さらに、スリランカ軍および警察を恐れているが、LTTE の攻撃から身を守るためには部隊を装備するとも述べた。

162 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 3月13日 LTTEの交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、「スリランカ政府がタミルの準軍事的組織を武装解除せず、パッティカロア地域のわれわれの軍用地に対する攻撃的軍事活動を容認し続けた場合、ジュネーブ和平会合は重大な危機に直面するだろう」と言った。さらに、ジュネーブ協議の最初のセッション終了後に発行された共同声明で同意を確認した取り決めをコロンボが完全に施行できなければ、LTTEの主導者は4月19日にジュネーブで開催される予定の次の会合への参加を再検討することになるだろうと付け加えた。
- 3月15日 ヘアニン市議会のデンマーク社会民主党員（Danish Social Democrat member of the Herning City Council）である Arul Thilainadarasa は、LTTE との党派関係を認め、党から追放された。
- ヒューマン・ライツ・ウォッチの最新報告によれば、カナダのタミル・コミュニティのメンバーは、LTTE による強引な追求と強奪を受けた。HRW（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）の報告書では、カナダのタミル人は、分離タミル国家のために戦う資金を援助するために、お金を貸すか、もう一度家を抵当に入れるか、または食事を抜くかの圧力をかけられていると述べられている。
- 3月16日 ノルウェーの平和交渉者であるエリック・ソルハイムが、交渉者の役目を降り、新しい外交使節をスリランカに送ると発表する。
- 英国政府は、LTTE の英国のスリランカのタミル移住者集団からの不法な資金調達抑制に合意する。
- 3月20日 身元不明の襲撃者が、首都コロンボで一般市民を撃ち殺す。
- 身元不明の襲撃者が、パッティカロア地域 Eravur で、Siththiravel Selvam と認められる一般市民を撃ち殺す。
- 3月21日 議会は、2005年8月13日の外務大臣 Lakshman Kadirgamar の暗殺後、最初に発布した緊急事態を1ヵ月間延期。LTTE の交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、部隊は「軍隊の支持を受けた背教者」による戦闘行為とみなされるいかなる攻撃も視野にいれるものとする」と述べた。また国家がそれらを武装解除するまでは和平会合は延期すると述べた。さらには、「マヒンダ・ラージャパクサ大統領がタミル人の地方自治権に関する要求を受け入れなければ、政治的解決の前途はかけらもないだろう。仮に国内の民族自決権が拒否された場合、国外での民族自決権を祈願することになる。それは独立国家を建設する権利である」と述べている。
- 3月22日 身元不明の襲撃者が、ワウニヤ地域 Kurumankadu で、M.Gunaratnam および Jude と確認される2人の一般市民を射殺する。
- LTTE は、政治部門幹部の北東部の政府管理区域の占有回復に関する「新しい必須条件」を拒絶する。

- 3月23日 部隊によるトリンコマリー地域 Poonagar に配置される「前衛歩哨地点」攻撃で、LTTE 幹部が死亡、2人が負傷する。
- 内閣スポークスマンの Anura Priyadarshana Yapa は、LTTE が2月22日と23日のジュネーブ協議に続き、31日に同意した休戦協定に違反したと伝えた。
- カルーナ派は、シンハラおよびタミル・グループとともに、1987年のインド=スリランカ条約 (India-Sri Lanka Accord) の署名により合併された北部州および東部州の分離を目的にして東部に人権保護同盟 (Alliance for Protection of Rights of the People) と呼ばれる新しい組織を形成する。
- 3月24日 身元不明の襲撃者が、ワウニヤ地域 Sasthrikulankulam で、Ponniath Murugesu と確認される一般市民を撃ち殺し、別の1人を負傷させる。
- LTTE の和平事務局は、ジュネーブ協議で最近完結した政府の条件を尊重するため、政府管理区域のすべての行政官庁を規制することが決定したと発表した。また、「われわれは、政府の明確な対応を望んでいる」と付け加えた。
- 3月25日 スリランカ北部に進行する LTTE 幹部の乗船する船舶が、海軍船の近く北西海岸で爆発、6人の LTTE 幹部および8人の水夫が死亡した可能性がある。しかし、LTTE は、この事件への関与について否定する。
- 3月26日 政府は、LTTE が政府管理区域に政治部門事務所を再び開設し、その概念を無期限に延長するための武力行使について28ヶ条の条件を設定した。
- 8人の海軍人員および6人の LTTE 幹部が死亡したとされる3月25日の SLN の船舶攻撃を非難する SLMM は、この事件に LTTE が関与していなかったとするのは困難であると声明の中で述べた。
- 3月27日 身元不明の襲撃者が、ポロンナルワ地域 Aranangawila で、農業省、環境省、灌漑省、マハベリ開発庁 (Minister of Agriculture, Environment, Irrigation and Mahaweli Development) 大臣の秘書である M.L. Dharmasiri, Maithripala Sirisena を撃ち殺す。
- LTTE の前線と思われる Upsurging 民族旅団は、2005年12月および2006年1月に、軍隊を攻撃、多数の SF の人員を殺害した責任を主張する。また、攻撃の再開を脅かす。
- SLN は、LTTE による漁師に変装した武器の密輸を防ぐために「インドとスリランカの国際海洋境界までの土地から12海里のジャフナ半島周囲での漁業を制限した。
- 3月29日 スリランカ政府は、3月25日の自爆で8人の船員が死亡したにもかかわらず、LTTE との和平会合は継続するだろうと述べた。

164 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE の交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、交渉チームに
コロomboの安全な通行が約束されるのであれば、4月19日にジュネーブ
で開催される予定の和平会合に部隊が参加することを約束する。

3月30日 LTTE の交渉代表者であるアントン・バラシンハムは、交渉チームに
コロomboの安全な通行が約束されるのであれば、4月19日にジュネーブ
で開催される予定の和平会合に部隊が参加することを約束する。

4月3日 「大佐」カルーナ派は、LTTE が1990年代にイスラム教徒から占有し
た何千もの家や企業を返却しなかった場合には、イーラム LTTE の幹
部を殺害すると宣言した。また、分派は3人の LTTE のトップリーダ
ーらを「追跡して捕らえ」、スリランカ監視団に引き渡すとも声明し
た。

4月4日 ユニセフは、スリランカで地雷の被害を受けた人々の数は、2002年
の政府と LTTE の休戦協定の署名以降 75 パーセント減少したと陳述
した。

4月5日 伝えられるところによると、「上官代理」の Arulanantham と確認さ
れる LTTE の幹部が、トリンコマリー地域 Mankerni で、スリランカ
軍用地からの砲兵射撃で死亡した。

LTTE の政治部門のリーダーである S.P.Thamilselvan が、ノルウェー
の和平使節である Jon Hanssen-Bauer との会合で、4月19日から21
日まで開催予定のジュネーブ協議での次回の和平会合までに準軍事
的組織を武装解除するようにスリランカ政府に要求する。

SLMM のスポークスマン、Helen Olafsdottir は、LTTE による実戦訓
練を目的とした東部での児童の補充兵徴募が著しく増加しているこ
とが予測されると陳述した。

4月6日 ノルウェー国際開発大臣エリック・ソルハイムは、スリランカ大統領
マヒンダ・ラージャパクサとの会合を終えてから、4月19日から21
日までジュネーブで開催される予定の和平会合のための移動につい
て、大統領は LTTE 代表団のスイスまでの安全な通行を保証したと通
知する。

警察署長の Chandra Fernando は、準軍事的組織である武装グループ
かどうかは明らかではないが、特別対策委員会が警察の下で準軍事的
組織として活動していると述べた。さらに、警察が、許可されていな
い戦闘部隊や犯罪者を保有する者に対しては法的措置をとるだろう
と付け加えた。

4月7日 トリンコマリー地域タミル民族フォーラム (Tamil Peoples' Forum)
の議長である Vanniasingham Vigneswaran が、町の銀行内で身元不
明の襲撃者に撃ち殺される。TNA は、2005年12月25日に TNA 下
院議員の Joseph Pararajasingham が殺害されたために空位となった
地位に Vigneswaran を推薦、全国議員リストに候補をあげていた。

LTTE と思われる幹部が、ポロンナルワ地域 Welikanda で、B.A.Bawa および V.Tahibu と確認される 2 人のイスラム教徒の国防市民軍を射殺した。

- 4 月 8 日 LTTE と思われる幹部が、1 人の兵士を殺し、ほかの 1 人を負傷させる。
- 北部で軍隊貨物車が地雷攻撃を受ける。破砕により別の兵士と一般市民が負傷する。
- 4 月 10 日 ジャフナ地域 Mirusuvil で、LTTE と思われる幹部が爆発させたクレイモア地雷で、5 人の兵士および 2 人の一般市民が死亡、別の 2 人の一般市民が負傷する。
- カナダが、LTTE をテロリスト集団として正式に追放する。
- 4 月 11 日 LTTE が海軍護送船を標的としてトリンコマリーと Habarana を結ぶ路上の Thampalagamuwa でクレイモア地雷を爆発させる。9 人が負傷、同時に 10 人のスリランカの海軍船員と 1 人の一般市民の操縦者が死亡する。
- 4 月 12 日 トリンコマリー地域で爆発と放火が続き、少なくとも 13 人が死亡、40 人が負傷する。これらの事件のうち 1 件は、LTTE 幹部が青物市場の外側に爆発物を敷設、間に合わせて急場をしのぎ、少なくとも 5 人を殺害した。それに続くタミル人およびイスラム教徒の所有物を含む店舗が放火される暴動で、6 人がそれ以上が死亡した。これらの事件で 38 人負傷した。
- 4 月 13 日 ジャフナ地域で起こったそれぞれ別の 2 件の爆撃で、Panchadcharam Kirupakaran Mattuvil および Chinniah Thaya の 2 人の一般市民が準軍事的組織の幹部に撃ち殺される。
- 4 月 14 日 スリランカ政府が、ジュネーブの LTTE との和平会合の新たな日程に同意する。Palitha Kohona (パーリサ・コホナ) スリランカ和平調整事務局事務局長は、ロイターに「日程は 4 月の 24 日と 25 日に決定した」と話した。
- 4 月 15 日 ワウニヤ地域でクレイモア地雷が爆発、少なくとも 4 人の兵士が死亡、数人が負傷する。
- トリンコマリー地域 Kappalthurai で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させる。スリランカ空軍の人員 3 人が死亡する。
- 4 月 16 日 LTTE が、政府が「障害」を取り除き、交渉のために「より助けとなる環境」を創造するまで、ジュネーブ和平会合の第二ラウンドの参加を保留にすると発表する。
- カナダ政府が LTTE をテロリスト集団として禁止、その後、カナダ警察が、モントリオールの世界タミル運動の事務所に捜査のため突然踏

166 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

み込む。コンピューター、ファイル、LTTE の旗、その他の政治文書を押収した。

4月17日 ワウニヤ地域 Veppankulam で、LTTE の爆発させたクレイモア地雷で5人のSFの人員が死亡、7人が負傷する。

軍隊筋が、2月22日と23日のジュネーブ和平会合以降の北東部の攻撃によるSFのメンバーの負傷者数が4月17日午前の攻撃までで45人にのぼったと報告する。その中には25人のスリランカ陸軍士官、13人の海軍士官、5人のSLAF士官、および2人の警官が含まれる。ジュネーブ和平会合後の一般市民の負傷者数は61人であった。

政府は、4月24日および25日にジュネーブで開催される予定の和平会合に備えた審議会のために、LTTEの東部のリーダーのキリノッチまでの移動に、ノルウェーの仲介人がスリランカで運営する民営のヘリコプターを予約することに合意した。

4月18日 LTTEが、パッティカロア地域キラン西部 Pendukalsenai のLTTEの管理する区域で3人の準軍事的組織の幹部を殺害、もう1人を捕虜にしたと発表する。

LTTE支持派のウェブサイトの『タミルネット』は、ジャフナの13km北東、Vatharavathai に位置するSLA 51-1管区のキャンプ付近で4月18日の夜、スリランカ軍の兵士が5人のタミル人一般市民を殺害したと主張した。

LTTEが、「少数派民族であるタミル人に対する暴力がなくならなければ」ジュネーブ和平会合には出席しないと述べる。インタビューでは、LTTE和平事務局長(LTTE Peace Secretariat)のS.Puleedevanは、「われわれの仲間が殺され、仕事場が略奪されている限り、ジュネーブへは行かない」と主張した。

4月19日 ジャフナ市のKondavilジャンクションで、身元不明の襲撃者が、Ambikaipahan Thambapillaiと認められる一般市民を撃ち殺す。

スリランカ計画大臣(Sri Lanka Plan Implementation Minister)のKeheliya Rambukwellaは、SLMMによってLTTEに申し入れのあったヘリコプターでの移動は、無記名の小切手でなかったばかりか、最大72時間に制限されている。部隊は4月24日と25日に開催される予定のジュネーブ協議の前にそれを利用しなくてはならない、とメディアに発表した。

Akhila Ilankai タミル統一戦線(Akhila Ilankai Tamil United Front)の書記長、K.Vigneswaranは、トリンコマリーで起きた最近の少数派民族による暴動で攻撃されたタミル人に十分な救済を与えなかったことによって、スリランカ政府がLTTEの戦闘部隊を引きあげさせることになったと述べている。

4月20日 ワウニヤ地域 Kuttinagar で2人の遺体が発見される。

- 4月21日 LTTE 幹部が、トリンコマリー地域 Thanganagar でクレイモア地雷を仕掛けて車両を爆破、2人の兵士が死亡、別の1人が負傷する。
- ジャフナの軍隊が、Maduvil の LTTE の Mahaveerar(勇敢な勇士)の家から廃棄されたさまざまな装置と同時に12個のクレイモア地雷、別の型式の手榴弾39個、50台の起爆装置、10個の対人地雷、8個のロケット推進式の手榴弾、110個の非水溶性棍状投下弾、50本の導火線、5つの小袋、250発の9mm弾丸、38の弾薬、5冊のT-56マガジン、1400個のT-56弾丸、10着の迷彩戦闘服、その他の軍事用備品、そして75kgになる爆発物を回収する。報告書によれば、これは、2002年の休戦協定以降、一件の事例としてはLTTEのクレイモア地雷回収の最大の事例である。
- 4月22日 首都コロンボの216キロメートル北東のポロンナルワ地域 Welikanda の車両付近で対人地雷が爆発、陸軍士官が死亡、6人の兵士が負傷する。
- マナー地域のLTTEの管理する区域で、モーターバイクがクレイモア地雷の仕掛けられた木に衝突、Thambiah Gunanayagam および Loganathan Chandra Perumal の2人の一般市民が死亡した。また、ジャフナ地域 Nelliady で、2人の一般市民が身元不明の襲撃者に撃ち殺された。
- 4月23日 タミル・イーラム解放の虎 (LTTE) 支持派のウェブサイト『タミルネット』によれば、8人の一般市民が4月22日と23日にそれぞれ別の事件で死亡した。
- LTTE 幹部が、トリンコマリー地域 Gomarankadawala の Kallanpattu の稲田にいた国防市民軍を含む農民6人のシンハラ人を射殺した。
- 4月24日 ワウニヤ地域 Dutuwewa 基地に職務で向かう2人の国防市民軍が、LTTEと思われる幹部に射殺される。
- ポロンナルワ地域 Kaduruwela のイスラム植民地で母親といた3歳の幼児をLTTE幹部が殺す。
- 4月25日 LTTE 自爆犯の女性幹部が妊婦を装い、コロンボ陸軍本部内の陸軍病院で自爆した。この爆発で27人が負傷した。
- この攻撃に続いて、空軍は、LTTE が保有するトリンコマリー地域サンプルで攻撃を開始した。LTTE 支持派のウェブサイト『タミルネット』は、少なくとも12人の一般市民が航空攻撃で死亡したと主張した。
- 4月26日 LTTE が、ムツルの海軍上陸用棧橋に向かって迫撃砲発砲を指示、少なくとも4人の一般市民が死亡、2人の船員を含む12人が負傷した。

168 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

AP 通信社が、LTTE の基地を攻撃する政府空襲を回避するために、40,000 人近くの一般市民が北東スリランカの自宅を離れたと報告する。

LTTE のトリンコマリー地域の政治部門長の S.Elilan は、「われわれは用意万端整った状態である。敵を破局に追い込む軍力に対してわれわれのリーダーからの指示を待つばかりだ。」と述べた。

4 月 27 日 マナー地域 Naravikulam で、LTTE が遠隔操作でクレイモア地雷攻撃を開始、3 人の SF の人員が死亡、別の 3 人が負傷する。

ジャフナ地域カイツで、LTTE が別のクレイモア地雷で攻撃、スリランカ海軍の 2 人の船員が死亡する。

スリランカ政府が、LTTE の管理する区域で「核攻撃」を停止させる。

外務大臣マンガラ・サマラウィーラが、「治安部隊と一般市民に対する特攻攻撃およびその他のテロ攻撃を続けるならば、LTTE とその前線組織に対する明確で特定の国際活動」を求める。

4 月 28 日 タミル人 2 人の青年が、バツティカロア地域 Valaichenai で、身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

SLMM の主導者である少将 Ulf Henricsson が、スリランカ空軍およびスリランカ海軍が明らかに LTTE の軍の陣地と事務所を目標としたことを確認する。10 人から 12 人が死亡した可能性があると述べ、さらには、Sampur からの大量の人々の移住に関する報告はまったく誇張されたものだと言った。

4 月 29 日 ムライティブ地域 Manalaru の LTTE が保有する地域で、スリランカ軍がクレイモア地雷で攻撃、2 人の LTTE の「予備部隊」幹部が死亡する。

スリランカ政府は、それが LTTE との和平会合を再開するためにスイスに向かう準備はいつでもできていると述べた。

4 月 30 日 LTTE が、Polannaruwa 地域 Welikanda の「大佐」カルーナ派の有するキャンプを襲撃、幹部 20 人が死亡する。

国連は、スリランカのトリンコマリー北東部の戦闘でもっとも増加した自宅から非難した人数が 21,000 人になったと通知した。国連人道調整官のスリランカ事務所は、「全部あわせると 6,000 世帯あまり、約 21,000 人が非難したことがわかっている」と声明文の中で述べている。

5 月 1 日 LTTE が、トリンコマリー市の Shanmugam Vidyalaya 付近で SLN の人員を標的として即席爆発装置 (IED) を始動する。しかし標的をはずれ、4 人の一般市民と SLN の人員 1 人が死亡する。1 人かそれ以上の SLN の人員がこの爆発で負傷した。

パッティカロア地域 Welioya で、LTTE が 2 人の一般市民を殺害、3 人を負傷させる。

ポロンナルワ地域 Welikanda で、準軍事的組織のキャンプ 3 地点を攻撃、4 月 30 日に FDL に戻る LTTE の特殊部隊が、艦長クラスの士官を含めて準軍事的組織の救助活動に参加する 5 人の SF の人員が部隊と衝突して死亡したと主張した。

5 月 2 日 「大佐」カルーナ派の幹部が、パッティカロアの LTTE のキャンプを攻撃、部隊幹部のうち 8 人を殺害する。

身元不明の襲撃者が、ジャフナ市の Kasthuriar 路上の Udayan 新聞社を攻撃、日刊新聞の 2 人の従業員を殺害、不特定多数を負傷させる。

伝えられるところによると、マナー地域 Chinnavalayankattu で、軍隊が Sivagnanasundaram Kalarani と確認される 1 人の女性を殺害、2 人を負傷させた。

LTTE 「シータイガー」のリーダーである Soosai は、部隊は部隊の軍艦を利用して東部リーダーの北部への移動を武装護衛すると話した。さらに、すでに 4 月 30 日には、Mullativu からトリンコマリーまでの幹部の移動には部隊の軍艦を利用して武装護衛したと述べている。

5 月 3 日 SCOPP 主導者の Palitha Kohona は、政府が先週 1 週間、飛行艇を提供していた「が、われわれは LTTE から明確な返答はもらっていない」と述べる。また、われわれは政府代表団の事前協議の準備に従事する」と述べた。

中心的な反対派の UNP は、進行中の和平プロセスが永続する平和へのただ一つの道であると述べたが、仮に戦争を選べば、政党は政府を支持することになるだろうと付け加えた。

5 月 4 日 LTTE がジャフナ市の Nelliady で SF を手榴弾で攻撃、2 人の兵士を負傷させる。対して、軍隊が報復攻撃で発砲、7 人の LTTE 幹部を殺害する。

LTTE の前線部隊の「Ravana 戦闘部隊」は、出版および電子メディア機関に勤めるタミル報道関係者に、LTTE に対する政府の宣伝支援を差し控えるよう警告する。

5 月 5 日 ジャフナ地域 Nelliady のマンダンで LTTE がクレイモア地雷を爆発させる。1 人の警察官が死亡、4 人が負傷する。

LTTE の幹部が同地域の Adikovil で 1 人の兵士を射殺し、別の 1 人を負傷させた。

170 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

政策開発実施省(Policy Development and Implementation)の Keheliya Rambukwella は、政府はどのような理由があろうと軍隊の所有する航空機を LTTE に提供することはないと主張したと述べた。

5月7日 寺院で行方不明になった一般市民の少なくとも8人が、ジャフナ地域 Thenmarachchi で殺害された可能性がある。

「大佐」カルーナ派の幹部が、トリンコマリー地域サンプルと Ravulkulee の LTTE の部隊キャンプ地を攻撃、幹部12人を殺害する。

LTTE は、政府領域を襲撃、「大佐」カルーナ派の幹部の殺害を宣誓する。部隊によると軍隊の支援を受けて幹部を攻撃した。和平会合は背教者の攻撃が終わるまで延期すると警告した。

大佐カルーナ派が、スリランカ政府に武装解除できなかったのと同じように、政府、ノルウェーの和平仲介者、またはスリランカ停戦監視団であろうと誰にも武装解除することはできないと述べたと報告される。

5月8日 スリランカ政府の交渉代表者である厚生大臣 Nimal Siripala de Silva は、LTTE の姿勢、休戦協定の違反について共同議長に通知し、和平プロセスへの復帰について部隊に圧力をかけるように、日本政府特別和平特使の明石康を駆り立てる。

5月9日 スリランカ外務大臣のマンガラ・サマラウィーラは、インドを公式訪問中、我が国が LTTE に和平会合に復帰するように圧力をかけるためには外国の支援が必要だと述べた。

スリランカ政府は北部および東部州での難民救済活動を含めて多くの経済開発プロジェクトのために380億ルピーを充当してきたと報告される。

日本政府特別和平特使の明石康は、LTTE の政治部門「チーフ」の S.P. Thamilselvan にキリノッチで会合し、議論を展開した。

5月10日 バッティカロア地域の Padaviya 警察署管轄区域で、国防市民軍が身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

オランダ法務大臣の Donner、および移民担当大臣 (Minister of Immigration) の Verdonk によると、タミル社会が LTTE に資金提供を脅迫されている兆候がある。オランダは、「不法組織とテロ組織のヨーロッパリスト (European list of illegal and terrorist organizations)」に LTTE を加えると Donner は付け加えた。

国土安全保障省が資金を出して支援するテロリズム防止記念研究所 (National Memorial Institute for the Prevention of Terrorism) は、国民遺産党 (JHU) の先駆である Sihala Urumaya (シンハラ伝統復興運動) をテロ組織として指名した。

日本政府特別和平特使の明石康は、2002年に特別和平特使という役目を担っているが、政府とLTTEとの関係は今最悪の事態にあるとコロンボで述べた。明石康は、さらに合衆国、欧州連合、日本、そしてノルウェーを含む東京ドナーの共同議長に加わるように、日本がインドを招待したと述べた。この招待に対するインドの対応について、彼は「態度は肯定的だった」と述べている。

LTTEの政治部門のリーダーであるS.P. Thamilselvanは、ロイターに、国は新たな内乱の過激派に移行していると話している。

5月11日 SLNがVettalaikerni沖合を搭乗中の710人の軍隊を収容する重巡洋艦「Pearl Cruiser」を破壊しようとする部隊の自爆船を撃退することに成功し、少なくとも17人のスリランカ海軍(SLN)の船員と50人のLTTE幹部が死亡する。前哨戦では、海軍は客船の安全を保証し、2人の上級船員と15人の船員が乗船する1隻のDvora(418ページ)が損害を受けた。空軍の支援を受けて海軍が報復攻撃を開始、5隻のLTTEの船舶は完全に破壊し、ほかの4隻が損傷を受け、50人の「シータイガー」が死亡した。

国防省スポークスマンKeheliya Rambukwellaは、デイリー・ニュースに、防衛局はさらなるLTTEの攻撃を抑止する制限を受ける作戦の開始を決定したと伝えた。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領がLTTEに暴力を止め、政府との和平交渉への復帰を強制する。

Vettalaikerni沖合で2台のSLMMの監視装置を備えた艦艇へのLTTEの攻撃の結果、SLMMは、プレスリリースで部隊は海上での権利を有さないと述べた。

LTTEの政治部門のリーダー、S.P. Thamilselvanは、部隊が海上での権利を有しないと主張したSLMMの発言を強く否定する。SLMMに宛てた手紙では、部隊は勢力の均衡の一部として海軍の展開に対しては権利を有すると述べている。

5月12日 身元不明の襲撃者が、Balakumarと認められる一般市民を撃ち殺す。またトリンコマリ地域ムツルで、ほかの1人を負傷させる。

一般市民のGnanamが、ジャフナ地域Atchuvveliで、身元不明の銃器携帯者に撃ち殺される。

LTTEの政治部門リーダーのS.P.タミルセルヴァンは、SLMMチーフのMaj Gen Ulf Ericssonに、「われわれの祖国近海および領空にわれわれが立ち入る権利をについて評価を下す権利は誰にもない」と述べた。またさらに、LTTEは「非国家主体」ではないと述べ、「非国家主体」と評されて「国家主体」としてのスリランカ政府との和平プロセスには参加しないと付け加えた。

172 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 5月13日 ジャフナ地域のカイツ島で起きた2件の事件で、4カ月の幼児と4歳の子供を含む少なくとも13人の一般市民がLTTEと思われる幹部に殺される。
- ジャフナのメインストリート付近で身元不明の襲撃者に1人の兵士が撃ち殺される。
- 北欧諸国から派遣された停戦監視団のリーダーが、政府とLTTEが書面による休戦協定があるにもかかわらず「強度紛争」状態に戻ったと述べた。
- 「あなた方は、定義上、われわれがすでに戦争をしていると述べるのができた。われわれは和平合意には至っていない。休戦協定を結んだのである。したがって、戦争は進行している。あなた方はその戦争は強度紛争であると言うことができる」と陳述した。
- 5月14日 部隊の海上任務を停止するためにSLMMがLTTEの解散を要求、海軍を保有する「戦争」を脅かした。LTTEの「海軍部門」のチーフである「大佐」Soosaiは、部隊は「人々を犠牲にして勝ち取った海軍に主権を譲る準備はできていなかった」と述べた。さらに、LTTEの「シータイガー」は過去15年間で1,200人の幹部を失っており、島の北部および東部で彼らが管理する地域のインド洋近隣の活動は放棄しないだろうとも述べた。
- SLMMは、供述の中で、政府艦隊に設置した監視装置の動きを「調査していた」と述べた。
- タミル・ナドゥ州インド領土のRameswaram地域Dhanushkodiにスリランカ人の避難民17人が到着し、2006年1月以降、およそ800人がインドに避難したくなった。
- 5月15日 トリンコマリー地域Thopurで、Aham Razulと認められる一般市民がLTTEと思われる幹部にめった切りにされて死んだ。
- パッティカロア市の病院内で、LTTEの中核グループ「ピストルギャング」がGeetha Ponkalan Selvakumarと認められる一般市民を射殺した。
- スリランカ政府は、LTTEの主張のように、誰もスリランカの領海の主権を要求することは何者にもできないと述べた。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が和平会合への復帰をLTTEに求める。また、これ以上の紛争の国際化には反対だと付け加えた。
- 5月16日 LTTE幹部が、トリンコマリー地域Thambalagamuwaでクレイモア地雷2発を爆発させ、国防市民軍1人を殺害、2人を負傷させる。
- ワウニヤ北部Palamodaiの立ち入り禁止区域を通ったSFの人員が

LTTE の最終防御線 (FDL) を攻撃、Yalisai と認められる LTTE の女性幹部が殺される。

5月17日 ジャフナ地域ムハマライで、LTTE がスリランカ兵士を狙撃して殺害する。

5月19日 トリンコマリー地域 Sampur で、「大佐」カルーナのグループ幹部に5人の LTTE 幹部が殺される。

LTTE とと思われる幹部がワウニヤ地域で2人の兵士を殺す。

5月20日 バッティカロア地域 Mavadiodai で、LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が12歳の少年、S. Sathyam に児童兵士として組織に加わるように要求、拒否されたために撃ち殺す。

5月21日 伝えられるところによると、Chandran Linton および Rasarathinam Mohan と認められる15歳の少年とその仲間が、マナー地域の LTTE の管理する区域で SLA にクレイモア地雷攻撃で殺された。「大佐」カルーナの分派の幹部が、バッティカロア地域で、Ramanan と認められる LTTE の最高「司令官」を殺害する。カルーナ・グループのスポークスマン、T. Thuyavan は、バッティカロア地域で、LTTE 「軍事部門」の副官だった Ramanan を殺害したと主張する。また、幹部がトリンコマリー近くの LTTE のキャンプを攻撃、少なくとも部隊の幹部10人を殺したとも主張する。

5月22日 ジャフナ地域の Kopay 北部で、一般市民が身元不明の襲撃者に撃ち殺される。

身元不明の襲撃者が、バッティカロア市の Gnanasooriaym スクウェアで、一般市民の Iknesias Rasman Lanthilad を撃ち殺す。

SLA の兵士が、Vidathalpallai で、Arunachalam Suresh Gunapalan と認められる LTTE 幹部を撃ち殺した疑い。

LTTE 和平事務局長の S. Puleedevan は、ロイターに、軍隊は孤立民族集団を「激しい戦争」に追い込んだと述べた。またさらに、5月21日の上級司令官「大佐」Ramanan の死亡について軍隊を非難した。

5月23日 ワウニヤ地域 Iramperiyakulam の FDL 付近で職務につく兵士を LTTE が殺害する。

SF が、トリンコマリー地域 Thoppur で、軍隊に向けて手榴弾を投げ、逃れようとした LTTE の幹部を撃ち殺す。

5月24日 ワウニヤ地域 Thandikulam で、LTTE がクレイモア地雷を爆破攻撃する。3人の SF の人員が死亡する。

Upparu で、SF の人員が発砲、LTTE 幹部の Oppilamany Sankaran が死亡する。

174 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

5月14日にインドが既存の期日をさらに2年間延長してLTTEを禁圧する。5月20日にタミル・ナドゥ州インド政府が確認した。インドがLTTEの禁圧を延長したのはこれで6回目である。

140人のタミル非難民がインド南部タミル・ナドゥ州 Rameswaram 地域の Dhanushkodi に到着する。これにより2006年1月以降インド洋海岸に到着する非難民の数は1,779人に達したと官吏が述べた。

- 5月25日
- パッティカロア地域 Kattankudy で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させる。この攻撃で4人の警官が死亡する。
- ジャフナ地域 Kovukil で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させる。この攻撃で1人の一般市民と1人の兵士が死亡する。
- 「チャールズ・アントニー旅団」の前「指揮官」である Veeramani と確認される LTTE のトップリーダーが、ジャフナ地域の部隊の Nagarkovil 前衛線近くの暴発で死亡する。
- 政府が、部隊への資金を凍結するため近い将来に国内の LTTE を禁圧するようにアラブ諸国に要求する。
- SLMM は少なくとも15台以上の監視装置で軍隊を増やす決定をした。また防弾服とヘルメットの持ち込みを決定した。
- 5月26日
- パッティカロア地域移民局長官代理の Nava Rathnarajah が撃ち殺される。また、LTTE 幹部が彼の運転手を Kalliyankadu で負傷させる。
- 伝えられるところによると、トリンコマリー地域 Pattiaddy に位置するスリランカ陸軍キャンプから5人のカルーナグループのメンバーが潜入、攻撃を開始、LTTE の伏兵攻撃特殊部隊が3人の「大佐」カルーナ派の幹部を殺害、2人を捕らえた。
- LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Kopay の軍隊を標的にして発砲を解し、1人の兵士を負傷させる。報復攻撃で、軍隊が2人の LTTE 幹部を殺す。
- SLMC のリーダー、Rauff Hakeem が、ノルウェーの和平特別大使の Jon Hanssen-Bauer 特使との会合中、スリランカ・ムスリム会議 (SLMC) は北部および東部のイスラム教徒に影響を与えている問題解決に向けて LTTE との非公式な討議を展開する準備が整ったと述べた。
- 5月27日
- 6人の観光客とそのガイドが、首都コロンボの200キロメートル北のウィルパットゥ国立野生生物保護区域付近で、LTTE が爆発させたと思われる地雷で死亡する。

スリランカ軍兵士がバッティカロア地域の LTTE の管轄区域である Thikiliveddai に移動、農民のトラクターを伏兵攻撃し、2 人の少年が死亡、3 人が負傷する。

LTTE が、6 月 8 日から 9 日のオスロ協議で SLMM の安全対策について政府との会合に出席することに同意する。

ノルウェーの和平交渉担当者であるエリック・ソルハイムは、大きな危機が国内で起こりかけており、それが全面的な内戦に発展する可能性がある」と述べた。

5 月 28 日 ポロンナルワ地域 Dimbulagala で、K. Sawikaran と認められる一般市民が LTTE の幹部に撃ち殺される。

5 月 29 日 LTTE の前線組織である Makkal Eela Viduthalai Munnawar (イーラム人民解放機構：EPLA)が、72 時間以内に去らなければ死に至るとムツトルのイスラム教徒全員を脅迫する。

6 月 8 日および 9 日にオスロ協議に出席することに同意した LTTE は、旅客機を要望、またリーダーの安全について要求した。LTTE の政治部門のリーダーである S.P. タミルセルヴァンは、対話は 2 月に始まった政府との和平会合とは別なものになるだろうと強調する。さらに、部隊は EU に求められる武器を譲渡することはないと述べた。

5 月 30 日 LTTE の幹部が、ポロンナルワ地域 Welikanda の不確定な地域に隣接する Omadiyamadu の灌漑用水路建設現場で働く 12 人のシンハラ人の村民を殺害する。

スリランカの共同議長は、LTTE が変化しなければ、「より深く孤立」することになると LTTE に警告する。さらに、政府が「タミル人の権利と安全を保護する」ことを政府に要求し、政治的变化を求めた。新しい統治制度を生み出すよう」に求めた。

5 月 31 日 LTTE の幹部が、ジャフナ地域のポイント・ペドロで 1 人の兵士を殺害、2 人を負傷させる。

EU が、25 ヶ国の連合すべての部隊の資産の凍結を有効にし、軍事活動のための資金調達力を妨害し、LTTE をテロ組織が名を連ねるブラックリストに公式に加える。

外務大臣のマンガラ・サマラウィーラが、LTTE はタイおよびカンボジアで武器を購入するためにマレーシアおよびシンガポールを通じて献金していると通知する。

6 月 1 日 LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が、ワウニヤ地域 Pandarikulam で、イーラム人民民主党(EPDP)のメンバーの Sebastian Irayappan と Arumugam Loganathan の 2 人を撃ち殺す。

176 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE は、彼らが 6 月 8 日と 9 日に開催予定のオスロ協議に出席する予定だったことを確認している。

- 6 月 2 日 バッティカロア地域 Puthur の家屋に身元不明の襲撃者が手榴弾を投げこみ、Rasiah Kanesan と認められる一般市民が殺される。
- 12 人の一般市民が殺された 5 月 30 日の Omadiyamadu 大虐殺を調査している警察の調査官は、その殺害が LTTE の児童新兵の訓練の一部だったことを明らかにした。
- 全政党会議(APC)が、スリランカに理想的な政治的解決を展開するための憲法に準拠した委員会を任命するマヒンダ・ラージャパクサ大統領の提案を是認する。
- 政府が LTTE にオスロ協議への出席を認め、安全保障を約束、停戦監視の強化を目指す。
- LTTE が、6 月 8 日から 9 日に開催されるスリランカ停戦監視団の人員の安全性に関するオスロでの和平会合へのノルウェーの和平交渉仲介による招待を受け入れる。しかしこれは和平会合ではないことを強調した。
- 6 月 3 日 バッティカロア地域 Kaluwankerni の部隊の管理する地域で E. Sittaravel および Nalliah Wimalendran の一般市民 2 人が、身代金の支払いを拒んだため、LTTE に撃ち殺される。
- 政府側和平事務局(SCOPP)の事務局長、Palitha Kohona 率いる政府代表団が、LTTE の政治部門リーダー、S.P.タミルセルヴァンの率いる LTTE チームを加えた会合のためオスロに向かった。
- 6 月 5 日 バッティカロア地域で軍隊を標的として LTTE 幹部が IED 攻撃を開始した。報復攻撃で軍隊が LTTE の幹部 2 人を殺害した。
- LTTE 幹部がマナー地域 Nanattan で軍隊を標的として発砲、1 人の兵士が殺される。
- 6 月 6 日 ワウニヤ地域 Bandarikulam で、LTTE が遠隔操作によるクレイモア地雷攻撃を開始、2 人の警官と 1 人の一般市民が死亡する。この攻撃で 12 歳の少年と 2 人の警官が負傷する。
- LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が、トリンコマリー地域 Serunuwara で 2 人の一般市民を殺す。
- ジャフナ地域カイツで、Keshaman Anandan と認められる前 EPDP のメンバーといこの女性、Rathnasingham Podini が、LTTE の中核グループ「ピストルギャング」に撃ち殺される。
- 6 月 7 日 トリンコマリー地域ムツトルで「大佐」カルーナ派の分派による攻撃で、少なくとも 15 人の LTTE の幹部が殺される。

バッティカロア地域 Vadumunai で水圧機雷が爆発、少なくとも 6 人の一般市民と 1 人の LTTE 幹部が死亡する。この爆発に関して、LTTE がスリランカ軍を非難する。軍隊は罪を否定する。

日本は、スリランカへの経済支援および人道支援は、戦闘の拡大には関係なく、縮小または停止することはないと述べた。

6月8日 9歳の少女と7歳の少年を含む4人家族が、マナー地域 Vankalai で、めった切りにされて死亡する。政府は、一家が政府の勢力であったとしてその殺害について LTTE を非難する。しかしながら、部隊のスポークスマン、Daya Master は、その主張を否定し、殺害に関しては軍隊を非難した。

伝えられるところによると、マナー地域 Periyamadu-Pallamadu で、2人の一般市民が、SLAの人員の実行したクレイモア地雷攻撃で死亡する。

コロンボで公表された声明文で、スリランカ政府は、6月8日に開始する予定の2日間の会合に向けて、6月5日にオスロへ向かう LTTE が政府代表団との会合を拒絶したと述べている。スリランカ政府は、LTTE が代表団との会合を拒否したため、代表団に帰国を要求した。

ノルウェーの国際開発協力大臣、エリック・ソルハイム(Erik Solheim) が、監視者として欧州連合メンバーへの LTTE の拒否を再考するように LTTE に催促する。

SLMMのスポークスマンは、国際法に従い、海上またはスリランカ領空においては LTTE には権利はないと強調した。

6月9日 ノルウェー政府は、政府と LTTE の会合が実現せず、スリランカの和平プロセスの仲介者としてその役割を再考するだろうと述べた。

LTTE の政治部門のリーダー、S.P. タミルセルヴァンは、LTTE が、北欧諸国 5カ国からなる停戦監視委員会の EU メンバーはインド洋諸島を去るべきであると決定したと述べた。さらに、監視団を派遣する国々は「中立でなくてはならない」と付け加えた。

ノルウェーの国際開発協力大臣、エリック・ソルハイムは、6月8日と9日に開催が予定されたスリランカ政府と LTTE の会合が「失敗」、決裂について LTTE を非難したとメディアに述べた。

スリランカ政府は、声明文の中で、SLMM を非難し、さらに、暴動を起こした SLMM 団長のスウェーデン准将のウルフ・ヘンリクソン(Ulf Henricsson) を非難した。

6月10日 LTTE の最高「司令官」である「中佐」Mahenthi と仲間 3人が、マナー地域の対人地雷爆発で死亡する。

178 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- トリンコマリー地域ムットルで、銃器携帯者が攻撃のため乗用バスに横付けし、少数派民族のタミル人の男性 1 人と 10 歳の少年を射殺する。
- 6 月 11 日 伝えられるところによると、ワウニヤ地域 Palaipani の LTTE の領土内で、スリランカ分がクレイモア地雷で攻撃、2 人の一般市民が死亡する。
- バッティカロア地域 Vavunathivu で、1 人の兵士、Lance Corporal H.B.S. Kumararathne が LTTE に撃ち殺される。
- ノルウェーの国際開発協力大臣、エリック・ソルハイムが、国内で可能性のある戦闘状況を回避すべき政府と LTTE の両方に責任があったと *BBC Sandesaya* に伝えた。
- 6 月 12 日 バッティカロア地域 Eravur で、LTTE が、J. Podi Pulendran と認められる部隊の元幹部を、部隊を放棄しようとしたとして撃ち殺す。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が民族紛争の恒久的解決のための規則を策定するために指名された全党の代表者委員会に指導能力を与えるため、委員会を任命した。優れた一般市民であり憲法で認められた弁護士である H. L. De Silva 率いる顧問委員会は、統制されたさまざまな分野から選ばれた 12 人のメンバーから成る。
- 6 月 13 日 ジャフナ地域の部隊が占有する Nedunkerni 地域にクレイモア地雷を敷設した SLA の人員と部隊幹部との交戦で、2 人の LTTE 幹部と 1 人の兵士が死亡する。
- アヌラーダブラ地域 Kanugahawewa で、身元不明の襲撃者が国防市民軍を撃ち殺す。
- 6 月 14 日 空軍当局が、オスロに向かう LTTE 代表団が申告されていない製品を所有していたことがコロンボ空港で発覚、LTTE 代表団を拘留する。
- LTTE が、部隊は国の和平プロセスでの公平な扱いを望み、テロ組織だと表明する EU などの圧力戦術には屈服しないだろうと述べた。
- 国民平和会議が、政府または LTTE のいずれかがスリランカの平和に関する国際的合意を無視すれば、彼らだけでなく国全体が「高額を負担」しなくてはならなくなり、スリランカは和平プロセスの復興を終わらせるだろうと警告する。
- 国連難民機関は、2006 年以降ほぼ 3,000 人の人々がスリランカからインドに逃亡したと陳述した。
- 6 月 15 日 150 人の乗客を乗せた国営バスが、アヌラーダブラ地域の一对の側充電クレイモア地雷爆発により破壊、15 人の子供を含む少なくとも 64 人の一般市民が死亡、86 人が負傷する。政府のセキュリティ問題のスポークスマン、Keheliya Rambukwella は、「それが LTTE であるという

証拠といえるものはかけらもない」と述べた LTTE の攻撃発言を非難した。一方、LTTE は関与を否定し、攻撃について政府を非難した。

LTTE の幹部が、アンパーラ地域 Bakkiela で、一般市民を殺す。また続く捜索活動中、首を負傷して放置された死者の 1 人と 6 カ月の幼児が見つかった。

JVP が政府に LTTE を禁圧するように駆り立てる。また、虚偽の交渉の「愚かな」望みを排除し、テロリズムを破滅させる十分に計画された戦略を講じるように求める。

6 月 16 日 伝えられるところによると、トリンコマリー地域 Welgampura で、3 人の一般市民が SLA の人員に殺される。

スリランカ外務大臣が、LTTE のリーダー、ヴェルピライ・プラバーカーランを戦争犯罪の疑いで裁判にかけるべきだと述べた。

Kebithigollewa の攻撃を非難されている SLMM が、「民間のバスを標的とした攻撃は野蛮な行為であるだけでなく、罪のない人々の生活の自由を危険に陥れる行為である」と述べた。

キャンベラの連邦議会に向けた演説で、オーストラリア労働党の上院議員 Steve Hutchins が、国内法の下にテロ組織として LTTE を禁止するようにオーストラリアの政府に要求する。

6 月 17 日 治安部隊と LTTE の激しい戦いで、マナー地域 Talaimannar 島で、少なくとも 30 人のシータイガー、6 人の船員、6 人の一般市民が死亡する。この戦いで 8 人の船員が行方不明になる。突然の発砲後、教会に避難した人々のうちの 1 人の一般市民も死亡、数人が負傷する。しかしながら、LTTE は、12 人の船員と幹部 2 人が、この攻撃で殺されたと主張している。

5 頭の LTTE シータイガーが、LTTE が「磁気機雷」で海軍の警備艇を攻撃する計画をたてる。一般市民の情報により、5 人の LTTE のシータイガーが、コロomboの郊外で逮捕される。

6 月 18 日 LTTE が、ワウニヤと Kebithigollewa を結ぶ路上の Dutuwewa 警察署の給水車を標的としてクレイモア地雷を爆発させ、3 人の警官が死亡する。

バッティカロア地域 Welioya で、2 人の兵士が LTTE に殺される。

スリランカ政府が、LTTE を、分別なく罪のない一般市民を殺害する「永遠の殺人組織」と表現する。さらに政府との包括的な会合を再開するように部隊に強制する。

難民がジャフナの 2 つの教会で保護され、社会福祉大臣、Douglas Devananda の与える保証について、彼らが自宅に戻る準備が整ったと同時に、LTTE が、Allaipiddi に戻る人々を脅かす声明を発表する。

180 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 6月19日 身元不明の一般市民が、バットィカロア地域の Arunagiri-Llyod Avenue Road ジャンクションで、LTTE の中核グループ「ピストルギヤング」に撃ち殺される。
- LTTE は、全面戦争が再開すれば、自爆テロ犯を含むいずれかの戦略に依存し、その影響は国中に及ぶだろうと述べた。
- 外務大臣のマンガラ・サマラウィーラは、政府と LTTE の均等状態を否定した。
- 6月20日 トリンコマリー地域で、「大佐」カルーナグループの幹部との一夜の闘争により8人の LTTE 幹部が死亡する。
- バットィカロア地域 Kommathurai せ、Nirmalakumaran と認められる一般市民が「大佐」カルーナグループの幹部に撃ち殺される。バットィカロア地域 Urani で、もう1人の一般市民、Jeyaraj Suthaharan が身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
- LTTE は、休戦協定の確約を再び容認するが、デンマーク、フィンランドおよびスウェーデンの停戦監視団の将来はまだいずれとも決まらぬ状態にあると述べた。
- 6月21日 身元不明の襲撃者が、バットィカロア地域 Jeyanthipuram で、Milred Roy Weld と認められる一般市民を撃ち殺し、彼の父親を負傷させる。
- スリランカ政府が、JVP の要求どおりに LTTE を禁圧する計画はないと述べる。
- LTTE が、ノルウェーの和平仲介者に、EU 諸国からの休戦監視団は去るべきであると通知する。
- LTTE は、Lankan 政府の「残虐行為」を非難し、インドに「スリランカで苦しむタミル人の自由を容認し、精神的支援を拡大する」ことを求めると述べた。
- 6月22日 それぞれ別の事件で誘拐されていた Kanthasamy Thavarajah および Shanmugam Jeyaratnam の2人の一般市民が、それぞれバットィカロア地域 Santhiveli と Vinayagapuram で、身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
- ムハマライ道を担当する指揮官の A. G. N. P. Ehelamalpe 中佐は、LTTE が、過去4か月間で Puliyanikulam の部隊の検問所を通行するジャフナの一般市民に関して、北部へ送った品物に課税して4000万ルピー以上を稼いだと述べたことが報告される。
- ユニセフが、「大佐」カルーナ派の率いる LTTE の分派が少年兵を徴兵していると陳述する。

- 6月23日 スリランカ政府は、SLMMからEUのメンバーを追放しようとするLTTEの要求は、CFAの妨害であると述べた。
- 6月25日 バッティカロア地域 Valaichchenai で、スイスの国外追放者である一時的に国内に滞在していたタミル人の一般市民が、特定できないLTTEの幹部に撃ち殺される。
- LTTEの中核グループ「ピストルギャング」が、ジャフナ病院付近で、Jayahulabdeen Mohamad Wazeerと認められるPLOTEのメンバーを撃ち殺す。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、2週間の休戦をLTTEに提案する。
- 6月26日 首都コロンボの郊外、Pannipitiya で、自爆テロ犯がSLA指揮官代理、SLAで3番目の地位にある少将Parami Kulathungeを殺し、ほかの3人も殺す。
- 爆発で8人が負傷する。ジャフナ地域カイツで、Kandiyah Yogeswaranと認められる一般市民1人がLTTE幹部に撃ち殺される。
- トリンコマリー地域 Kantale で、LTTEが発砲、1人の兵士が死亡、ほかの1人が負傷する。
- ノルウェーは、国内で増加し続ける暴動にはかかわらず、スリランカでの仲介は努力し続けるだろうと述べた。
- 6月27日 バッティカロア地域 Mailambaweli で、3人の一般市民が身元不明の襲撃者に撃ち殺される。バッティカロア地域ヴァカライで、「大佐」カルーナの分派の攻撃により4人のLTTE幹部が死亡する。
- カナダのアラン・ロック特使が、スリランカで、LTTEによる「少年兵の徴兵の継続問題」についての国連の視察調査団の特別顧問として務める。SLMMは、6月26日のParami Kulathunga少将の暗殺は、自爆犯が部隊を証明するための爆発で、LTTEによるものだったと述べた。
- SLAが、部隊による激化する暴動の結果として2002年2月のLTTEとのCFA（休戦協定）に先立ち、安全協定に向かってしていると宣言する。
- LTTEは、1991年5月21日のラディブ・ガンディー前首相暗殺を深く悼み、「歴史的悲劇」と評した。
- インド政府は、LTTEのラディブ・ガンディー殺害を許せば、LTTEのテロ行為を是認することになるだろうと述べる。
- 6月28日 プッタラム地域 Kalpitiya 沖合で、少なくとも12人のLTTE幹部と5人のSLNの人員が死亡する。

182 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

マナー地域 Musali の LTTE の管理する地域で繰りモア地雷が爆発、3 人の一般市民が死亡する。

LTTE が、インドの前ラディブ・ガンディー首相暗殺に関する責任を否認する。

- 6 月 29 日 ジャフナ地域 Athiyady で、SLA の人員が、Sathasivam Mathuri と認められる女性を殺害、彼女の父親を負傷させる。
- ノルウェーの国際開発協力大臣で前和平特別大使のエリック・ソルハイム (Erik Solheim) は、LTTE の地位の辞退を求めた圧力下にある EU 諸国の SLMM のメンバー 37 人に代わってノルウェーがスリランカに大規模進出をすることは予想していないと述べた。
- スリランカ政府は、両言語政策を「正確に」実施するために、その努力の一部として、公共事業の新参者すべてのレベルで、シンハラ語およびタミル語の知識を強制的に習得させることを決定する。
- 6 月 30 日 1 人の SLN の人員と 1 人の LTTE 幹部がマナー市の Jumma モスク付近の撃ち合いで死亡する。
- 7 月 2 日 LTTE がリストを確認、UNICEF に児童兵士と呼ばれる 800 人以上の 18 歳以上の児童を釈放したと主張。
- 7 月 3 日 トリンコマリー地域のアナラドゥブラ・ジャンクションで、LTTE による地雷爆撃により 5 人の SF 人員を含む 7 人が死亡、14 人が負傷。
- LTTE がデンマーク、フィンランド、スウェーデンから来た停戦監視団がスリランカ監視団から離れる期限を 9 月 1 日 と定める。
- 7 月 5 日 ワウニヤに近いピラッパマドゥーで軍隊を狙った地雷爆発により、1 人の兵士が死亡。
- 政策策定大臣の Keheliya Rambukwella が、タミル人の支配するスリランカ北東部における権限分担について大統領マヒンダ・ラージャパクサに提案するため、12 人のメンバーからなる多民族委員会の発足を声明。Rambukwella は、新委員会はインドやカナダなどの全世界の事例を研究すると発表。
- 7 月 6 日 マレー・ムスリム共同体の漁民、Thuwan Vahid Ali が LTTE の狙撃者にトリンコマリー地域のガネシュ道路で射殺される。
- スリランカ議会が、発生している LTTE の暴力に対応するため、非常事態法をあと 1 か月することを圧倒的多数で可決したと報告。
- 7 月 7 日 ノルウェー人ジャーナリスト、Nina Johnsrud のオスロにある自宅が狙撃者によって攻撃される。日刊紙 Dagsavisen に勤務する Nina は、

これより前に、LTTE のリーダー Yogaraja Balasingham が先のオスロ市選挙で不正を行なったと報道していた。

ムサリ地域出身の少なくとも 245 のムスリム家族と、スリランカ北東部マナー島出身の 43 家族が、地元から避難して Kalpitty 地域と Puttalam 地域に到着。

7月 8日 Digamadulla 地域の UPFA 議員で副大臣を務める Anver Ismail のボディガードである M.I.M.Nizar が、2 人の身元不明の男にアンパーラ地域で射殺された。

7月 9日 インドのタミル・ナドゥ州にある収容所へ 1 月 12 日から移動されたスリランカ人の亡命者数が、新たな 139 人の亡命者の到着により、4,528 人に増加。

7月 11日 バッティカロア地域のキラリー環礁で、スリランカの海軍人員が報復攻撃により、シータイガーの船を破壊。乗船していた 4 人の LTTE メンバーを殺害。

SLMM は、LTTE が 2002 年 2 月から 3,754 件の理由で停戦を侵害していたと発表。侵害の約半数は児童雇用と関係がある。SLMM は現在までに、全部で 7,308 件の LTTE に対する訴えを受理している。

7月 12日 ジャフナの Nallur で、LTTE による地雷爆撃により、2 人の警察職員と 7 人の人々が殺害される。

PLOTE のリーダー、Sebastian Irudarajan が、ジャフナの Wembadi Girls School 付近で射殺される。

ジャフナ地域にある Nagarkovil の最終防御線で、Weerasinghe が狙撃者に殺害される。

7月 13日 ワウニヤ地域の Katkulem で、LTTE により 2 人の兵士が殺され、1 人が負傷。

LTTE のメンバーが PLOTE のリーダー、R.S.S.Bavan, at Kappachch をワウニヤ地域で拉致し、のちに銃殺。

7月 14日 少なくとも 12 人の兵士と 4 人の LTTE メンバーが、バッティカロア地域の Vakaneri での衝突で死亡。

政府は新たな闘争で混乱を招きたくないため、カルーナ「大佐」に率いられた LTTE 軍を武装解除させる意図はないと宣言。

SCOPP 政府が、北東部への外国からの資金援助の 20 パーセントまでは LTTE に吸い上げられていると発表。

184 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 7月 16日 Joshep Jude、Anton Densil、Pakyarasa Aruldas と判明した3人の一般市民が、身元不明の殺人者によりジャフナ地域の Ariala 地区でめった斬りに遭って死亡。
- 2人の一般市民、Navarathnam Sasidharan と Nawarathnam Wasikaran が身元不明の殺人者により、ジャフナ地域の Point Pedro 地区で射殺される。
- SLMC の憲法委員会が、国内民族紛争解決の枠組みを策定。
- 合計 64 人の Tamil 人亡命者が、インドのタミル・ナドゥ州にある Ramanathapuram の Arichamunai に到着。これによって1月12日からインドに到着した亡命者の総数は 5,051 人に達する。
- 7月 18日 LTTE の地雷爆撃により、ジャフナ地域の Kodikamam i で1人の市民が殺害され、2人が負傷。この攻撃で4人の兵士も負傷した。
- 7月 19日 3人のSFの人員が、ジャフナでの地雷によるバス破壊で死亡。その他、警察の巡査を含む8人が負傷。
- 政府当局が、ハムバントータ地区のティッサマハラマで自爆者と見られる4人の女性を逮捕
- 4人は、LTTE によって訓練されたスパイで、南部での攻撃を実行するつもりだった。現在行なわれているロイヤル・カナディアン・マウンテン・ポリスの(RCMP)の調査報告書の要約によれば、LTTE は、カナダで設立され、トロントを拠点とする「前線機構」(Front Organization) と呼ばれる世界タミル人ムーブメント(WTM)を利用している。
- 今日発表された RCMP の 58 ページの文書は、WTM について、LTTE の「カナダにおける支部」と述べている。
- 7月 20日 マナー地域の Silavathura におけるクレイモア地雷の爆破で、5人の LTTE メンバーが殺害され、3人の NGO 職員が負傷。
- EPDPA の支持者、Selvar Yogan が身元不明の殺人者によってジャフナ地域の Valigamam 東部地区で射殺される。
- 7月 21日 LTTE の政治的支部のリーダー、Murukaiah Sukirtha であることが判明した女性が、身元不明の殺人者によってジャフナの町の Kanthapasegaram 道路で射殺される。
- タミルセルヴァンが、EU メンバーの SLMM 職員としての継続を受け入れよというスウェーデンの特別使節の要請を却下。彼は EU 諸国からの3人の職員の撤退に関して組織が発した2006年9月1日までという期限は変わらないことを繰り返した。

- 7月 23日 EPDP の上級メンバー、Emily Janoos が、ジャフナ地域の Uorkavatturai で身元不明の殺人者によって射殺される。
- ワウニヤ地域の Thonikkal で 2 人の遺体が発見される。「サンデー・タイムス」は、LTTE の法律体系を担当している Eliyathambi Pararajasingham の言葉を引用しながら、LTTE は自らのテリトリーに入ってくるスリランカの閣僚や警察の人員に対処するため、独自の反テロリズム法を策定していると報じた。
- 2006 年末までに、その法律は完成すると見られている。
- 7月 24日 「大佐」カルーナのグループがアンパーラ地域のアウトフィット・ヘルド村で LTTE のメンバーを攻撃し、同メンバー 2 人を殺害。
- Kanapathipillai と判明した EPDP の活動家が、コロンボ地域のウェッラワッタで身元不明の殺人者によって殺害される。LTTE のメンバーと思われる人物が、ワウニヤ地域で爆撃により 1 人の兵士を殺害し、他 2 人を負傷させる。
- 7月 25日 ジャフナ地域のウルンピライ・ジャンクションで軍に手榴弾を投げ込んだ LTTE のメンバー 2 人を、SF が報復爆撃で殺害。
- 7月 26日 SLAF が トリンコマリーのヴェルガルにある統括地区(政府の統括下にある地区) の LTTE のターゲットを Kfir 戦闘機で空爆。ここは数千人のシンハラ人、ムスリム、タミル人の村に水が流れ込まないよう、LTTE が 7 月 20 日から水門を閉鎖していたところ。
- VVT のメンバーで、カナダのトロント警察からはギャングのリーダーおよび LTTE の「熟練した暗殺者」と形容され、トロント地域で活動しているタミル人ギャングの Niranjani Claude Fabian と判明した人物が、カナダ滞在のための 8 年がかりの法廷闘争の後、本国スリランカへ内密に追放される。
- 7月 27日 スリランカ空軍の戦闘機が Mullaitivu の東で、選ばれた LTTE の標的を攻撃。LTTE はそこで、違法な滑走路を建設していた。6 人の LTTE メンバーが死亡、5 人の一般市民が負傷。
- UNHCR は、故意に長引いているスリランカの紛争により、31 万 5,000 人が長期に国内避難のため移動しており、うち 6 万 7,000 人はキャンプで生活し、約 24 万 7,000 人は親戚や友人と暮らしていると推定。さらに約 125,000 のスリランカ人外国亡命者があり、そのうち 6 万 8,000 人は隣国インドにいる。
- 7月 28日 スリランカ放送局は、30 人の LTTE メンバーが、「大佐」カルーナに率いられた LTTE 離脱派による自爆攻撃により、パッティカロア地域の Vavunathivu で殺害されたと報じる。
- 3 人のホームヘルパーがアヌラダープラ地域の Kebethigollewa 地区における LTTE の地雷爆撃で殺害される。

186 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

フィンランドとデンマークが、SLMM から監視員を撤退させると声明。現地の治安状況によるものとフィンランドの外務大臣は言う。

- 7月 29日 バッティカロア地域の Karadiyanaru 地区にある LTTE のテナハム会議センターへのスリランカ空軍による空爆で、8 人の LTTE メンバーが殺害され、ほか 12 人が負傷。
- 7月 30日 SLMM の少将 Ulf Henricsson が、4 歳の CFA が殺害され、真の停戦からは程遠いと述べる。
- 7月 31日 カラー地域 Mavil Aru 水門付近における LTTE と SLA の間の激しい闘争で、40 人の LTTE メンバーと 7 人の SLA 人員が殺害される。
- スリランカ空軍のジェットがバッティカロアのヴァカライで、シータイガーの基地を破壊。少なくとも 30 人の LTTE 人員が死亡。
- LTTE のメンバーと思われる人物が、トリンコマリー地域で地雷により軍用バスを爆破。18 人の兵士を殺害。
- 伝えられているところでは、4 人の LTTE メンバーがジャフナ地方で殺害。LTTE の戦線は、米国が LTTE をテロリスト組織として非合法化したことを無視し、先週ニューヨークでスポーツ・フェスティバルを開催。そのイベントが公式な LTTE の旗（タミル人国家の旗）を掲揚したことでマークされた。
- 8月 1日 LTTE メンバーがトリンコマリー海軍基地で武器を爆破し、少なくとも 5 人の SLN 人員が殺害され、他 30 人が負傷。この後、Mavilaru、Verugalaru、Kathirveli の LTTE を標的にしたサンプル地域での空爆で、政府は 50 人の LTTE メンバーを殺害したと主張。
- 伝えられているところでは、Kankesanthurai 港からトリンコマリー港への帰港のため 854 人の非武装隊員を輸送していた SLN の部隊輸送船を LTTE が破壊しようと企て、SLN がこれを撃退した。
- SLN の船が、隊員の輸送船に近づいてくるシータイガーの艦隊を包囲し、3 隻を破壊し、もう 1 隻を損傷させた。しかし LTTE は SLN の船を破壊し、乗船していた 8 人の海兵を殺害したと主張。
- スウェーデンは、7月 28 日に SLMM から監視員を引き上げると宣言したフィンランドやデンマークとともに引き上げを宣言。在コロンボ米国大使館は、米国当局がニューヨークでのタミル人スポーツ・フェスティバルを禁止できなかったと発表。このイベントの背景の組織が LTTE との関係をもっていることを示す証拠がなかったためである。
- 8月 2日 軍は、トリンコマリー地域のサンプル地域にある KattaparichchanSelvanagar、マヒンダブラでの LTTE の発砲に報復し、40 人の LTTE メンバーを殺害、その他 50 人を負傷させた。

この衝突で4人の兵士も殺され、他の38人が負傷。スリランカ海軍は、モネラガラ地域の Welioya 地区の Pulmudai 沖で LTTE の自爆攻撃を失敗させた。死傷者数は報告されていない。

- 8月3日 LTTE のメンバーが2度にわたり、大砲を無差別発砲したため、Thoppur のアルヌリヤイスラム教徒学校に避難していた15人の一般市民が殺害され、30人以上が負傷した。
- 政府の防衛大臣スポークスマン、Keheliya Rambukwelle は、ムットルの町が SF の全面的な統括下にあると述べた。
- 8月4日 LTTE が、ムットルの町の戦火から避難していたトリンコマリー地域の100人を超える民間人を虐殺。
- 軍が、トリンコマリー地域のムットル地区にある戦略的な橋頭堡への LTTE の大きな攻撃を失敗させ、152人の LTTE メンバーを殺害。フランスの援助組織「飢えとの闘い」で働く15人のタミル人が、トリンコマリー地域のムットル・タウンで遺体になって見つかる。
- ムットル・タウンの Pachchanoor 地区で、第64マイルポストに爆発物が落とされ、近くにいた5人のイスラム教徒の民間人が殺される。マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、政府は交渉を通じて、いつでも、どのような問題も解決する用意ができていますが、いかなる者にも銃を用いての問題解決は許さないと強調。
- 政府は、LTTE が灌漑用ダムの強制閉鎖によって1万5,000家族の基本的権利を奪ったため、Mavil Aru 灌漑用水路(灌漑用水路)を開くための行動を取ることを余儀なくされる。
- ノルウェーは、最近の暴動で捕まった一般市民を支援するため、150万米ドルの資金援助を発表。
- 8月5日 傍受された LTTE ラジオ通信で確認されたところでは、過去の4日間に勃発した激しい戦いで、LTTE が330人のメンバーを失った。
- トリンコマリー の LTTE 軍リーダー Soornam は、バットェカロアからのより多くの援軍を絶望的に要求していたと、ラジオ通信では明らかにしている。保安隊は、ジャフナ地域にある Kilali 地区の Kothweli 防御線を越えて侵入してきた LTTE のメンバーを殺害した。
- 8月6日 LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet によれば、SF が Mavil Aru ダムを統制している LTTE メンバーに発砲し、少なくとも15人のタミル人市民が殺害された。
- SLMM のリーダーである Ulf Henricsson が、マウイラルの水門を開こうとする LTTE メンバーとともに水門に近づいたとき、軍隊が大砲を発砲し、彼は退路がふさがれた。

188 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8月7日 LTTE メンバーとされる人物が、ジャフナ地域のキャンディにおける地雷爆撃で、コロomboの警察最高司令官で特別奇襲部隊の Upul Seneviratne を殺害。
- この事件で、彼の運転手が負傷。この地域では、7月20日以来 LTTE によって閉鎖されていた水門を開くため、政府軍が攻勢を続けていたとき、トリンコマリー地域のカラー地区にあるマウイラルから激しい戦闘が報告された。スリランカ政府は LTTE に、交渉のテーブルへ戻るよう呼びかけ、民族紛争の解決を見いだすことを誓約した。
- オーストラリアは、トリンコマリー地域ムットルの避難居住者のための緊急人道援助として当面 100 万米ドルの支給を誓約したが、スリランカで現在も続く動乱を懸念する声もある。
- 8月8日 首都コロomboの Milagiriya を自動車で移動中だった元 EPDP の議員 S. Sivadasan を狙って、LTTE のメンバーと見られる人物が仕掛けた爆弾が爆発し、2歳の子供を含む3人が殺され、Sivadasan を含む8人が負傷。
- トリンコマリー地域のムットル・タウンで、フランスの慈善団体の職員2人が遺体で見つかり、犠牲者が17人に増える。アンパーラ地域の Uganthai Poththuvil 道路沿いで、クレイモア地雷が水上輸送業者のトラックを爆破し、1人の兵士と警官が死亡。
- 軍隊が水路の中と周囲にいる部隊を標的にし続けていた時、ちょうど LTTE が東部の水路封鎖を一方向的に解除。
- 8月9日 LTTE がワウニヤ地方の Nedunkerny 付近で救急車を狙って地雷を爆発させ、5人の民間人（医師および2人の看護婦を含む）を殺害。
- スリランカ政府は8月8日の午後8時頃、マウイラルダム（灌漑用水路）の近くで問題の水門を軍隊が再開したと発表。
- これより先に LTTE は、水門を午後5時頃開いたと主張したが、地域の人々は軍隊が水門を再開したと言った。『大佐』カルーナに率いられた LTTE 分離派は、最終的に選挙で争うことを視野に入れ、コロomboにオフィスを開設。
- 8月10日 軍がトリンコマリー地域のマウイラルにおける LTTE の発砲に報復し、少なくとも30人の LTTE メンバーを殺害。
- また、この事件で4人の兵士が殺され、その他31人が負傷。しかし、LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet は、LTTE 統括区域に進軍した軍隊が41人の兵士を失ったと主張。また、スリランカ空軍が、40人を超える民間人を殺し、多数を負傷させたとも報じる。

弾薬を積んだダンプが軍のキャンプで偶然を装って爆破し、トリンコマリー地域の LTTE と戦っている軍の不特定数の人々が死亡または負傷したと、軍の情報で述べられている。

ノルウェーは、LTTE の設定した期限である 9 月 1 日のあと、予想されていた停戦監視団から EU 加盟国が撤退するが、その結果として生じる危機を乗り切るための一時的な調整を完了したと発表。

LTTE のスポークスマン Daya が、トリンコマリー地域のマウイラル地区での政府による攻撃は宣戦布告につながるとメディアに語る。

8 月 11 日 北東部における SLA と LTTE の戦闘で、28 人の陸軍および海軍の兵士を含む 128 人が死亡。

LTTE がジャフナ半島で軍の FDL を越えようとして衝突が生じる。トリンコマリー地域マウイラル地区で 8 月 10 日の軍と LTTE の衝突で負傷した 5 人の兵士が、それらの負傷によって死亡。

LTTE は、SF が LTTE に対する戦闘を開始し、バットィカロア地方タラバイ地区の LTTE キャンプを砲撃したことで、LTTE メンバーの多くが殺害されたと主張。

8 月 12 日 政府の SCOPP 事務総長代理で元 EPRLF メンバーの Kethesh Loganathan が、コロンボ地域 Dehiwela 地区の Vandervet 付近で、身元不明の狙撃者により射殺される。

Loganathan は、1985 年の Thimpu 和平交渉から 1992 の Mangala Moonesinghe 議会特別委員会まで、政府とタミル人武装グループの交渉に参加していた。

LTTE メンバーが、トリンコマリー地方の海軍基地で大砲を発砲。1 人の民間人と 1 人の船員を殺害。この事件で 3 人の民間人と 3 人の船員が負傷。1 人の LTTE メンバーが自殺し、もう 1 人が軍により殺害される。彼らはジャフナ地域 Kaithadi 地区の SF が実施した夜間外出禁止令を無視してジャフナに進攻しようとし、失敗していた。

8 月 13 日 25 人以上の LTTE メンバーが殺害され、LTTE のメンバーの犠牲者が 125 人に増える一方、軍は 4 人を失い、ジャフナ地域における軍と LTTE の継続する闘争における犠牲者が 32 人に増える。

約 50 ~ 60 人の LTTE シータイガーの小艦隊で Kayts 地区 Allapiddy 村を越えようとしたとき、SLN の人員が LTTE を撃退。

ジャフナの Wattala 警察が LTTE の 2 人の容疑者を逮捕すると、LTTE メンバーが自殺。その後、生き残ったメンバーが明らかにした情報によれば、警察はトラックの中に隠されていたアームと弾薬を発見。

LTTE は、SF によって発砲されたロケット弾と大砲がジャフナ地域 Allapiddy 地区の教会を攻撃し、15 人の民間人が殺されたと主張。

190 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE はまた、SF によって発砲された別の大砲によって、7 人以上の民間人が殺されたとも主張。

スリランカ平和事務局は、SLMM がスリランカ政府と LTTE の間の停戦監視から引き上げることを公式に知らせたと述べる。政府は、すべての児童兵士と他の LTTE メンバーに、最も近くにいる保安隊または地方警察本部への降伏を求め、また彼らの安全には政府が十分な責任をもつと述べた。

8月 14 日 首都コロomboの LTTE を標的としてパキスタンの高等弁務官バシルワリモハマドが実行された自爆攻撃で、SLA の 4 人の兵士を含めて少なくとも 7 人が殺害され、他の 17 人が負傷。

特使は任務で訪れたパキスタン独立記念日から戻る途中で、無傷となったが、彼の車は軽い損傷を受けた。LTTE は、Mullaittivu 地域の LTTE 統括地区で SLAF が行なった空爆により、最低 61 人の学校子供が殺され、150 人が負傷したと報告。

しかし政府は、SLAF が Puthukudirippu の LTTE 訓練キャンプを攻撃し、50 人を超える LTTE 幹部を殺したと主張。SF の報告では、8 月 11 日以来の軍と LTTE の戦闘で、88 人の SF の人員が殺され、その他の 120 人が負傷した。報告によると、紛争によって 200 人を超えるテロリストも死亡し、300 人以上が負傷した。

8月 15 日 スリランカ人軍が、ジャフナ半島で継続している戦闘において、過去 72 時間で少なくとも 250 人の LTTE メンバー殺され、300 人が負傷したと述べる。

ジャフナ地方 Kayts 地区 Velanithurai 村の捜査の間に、SLN の人員は Grama Sevaka (村役員) の事務所に隠れていた 5 人の LTTE 幹部を殺し、その後、T 56、GPS、弾薬、通信機器およびいくつかの地図を含む武器の隠し場所を見つけた。

Sivasankar と Theepan と認定された 2 人の医学生が、ジャフナ大学キャンパスで身元不明の殺人者により射殺される。UNHCR は 13 万 5,000 人を超える人々が、2006 年 4 月以来新たに続いているスリランカ LTTE の戦闘から避難したと伝える。

8月 16 日 LTTE がジャフナ地域キラリー地区の FDL を攻撃し、軍は報復で最低 98 人の LTTE メンバーを殺害。SLA はこの事件で 3 人の兵士が殺され、他に 15 人が負傷したと報告。

警察幹部のユニットが、アンパーラ地域 Akkaraipattu 地区の警察パトロールを攻撃した 3 人の LTTE メンバーを殺害。

元 LTTE メンバー Nimalan の息子と判定された 1 歳半の幼児 Nilushan が、バッティカロア地域 Sittandi 地区で発砲した LTTE に殺される。Nimalan とその妻も負傷。

アンパーラ地域 Morawewa 地区でトラクターを輸送していた民間人に LTTE のメンバーが発砲し、民間人 2 人を殺害、他の 2 人を負傷させる。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、政府は戦争をしているのではなく、軍隊は国家の主権を守るため、LTTE 攻勢に報復しているのだと述べる。

8月 18 日 トリンコマリー地区 Saliya Sambalathivu への LTTE の発砲による負傷を受けた 2 人のスリランカ海軍兵が、今日死亡する。

SF が、トリンコマリーの Revatha にある児童ホームから 50 人の子供を誘拐するという LTTE のため試みを挫折させる。

3 人の SF の人員と市民義勇兵が戦闘に巻き込まれて負傷。アイスランドは、SLMM 派遣団のアイスランド人をそれまでの 4 人から 10 人に増やすと発表。

SLMM 派遣団の人員を 16 人から 20 人に増やすというノルウェーの決定が実施される。政府は、負傷した LTTE メンバーにも人道的見地から治療を拡大すると発表。

8月 19 日 ジャフナ地域の別々の事件で、3 人の民間人が身元不明の加害者に射殺される。

8月 20 日 LTTE メンバーと見られる人物が、ジャフナ地域の Tellippalai における一時的な抵抗の際、タミル人で元 TULF 所属議員の Sinnathamby Sivamaharajah を射殺。

スリランカ赤十字の職員 Nagarasa Thavaranjitham が、ワウニヤ地域の Chettikulam で射殺される。

政府は、紛争状態が続くジャフナ半島に国内移住した人々への緊急人道支援を手配。

国際赤十字委員会の旗のもとに 3,800 トンの必要食糧を運ぶ船が、ジャフナにある政府機関を通じた配給のためにコロンボから急送される。

8月 21 日 元ノルウェー軍 Lars Johan Solvberg 少将が、2006 年 8 月の終わりまでに SLMM の総括をスウェーデン少将 Ulf Henricsson から引き継ぐ。

Solvberg は 2005 年にノルウェー軍の陸参謀総長のポストを退職した。スリランカ大統領マヒンダ・ラージャパクサは共同議長に対し、2002 年停戦協定へのコミットメントを再確認しながら、LTTE の V.Prabhakaran によって行なわれた包括的で立証可能な攻撃停止への明らかなコミットメントを取り込んだすべてのイニシアティブを政府が真剣に検討すると述べる。

192 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8月22日 3人の民間人がトリンコマリー地域で起きた別々の事件で、身元不明の加害者に殺害される。ジャフナ地域の別々の事件で、2人の民間人が身元不明の加害者に射殺される。
- 国連の推定によると、避難民の数は1.7 ラーク(17万人)にまで増加した。
- 米連邦検察によると、LTTE との緊密な関係をもつと見られる13人が、米国で地对空ミサイル購入を企てた罪に問われた。
- その他の罪は、「表向きの」事前組織と米国の銀行口座をLTTE のマネーロンダリングや資金調達のために利用したことや、外国のテロリスト組織に公式指定された組織の米国国務省リストからLTTE を除外するよう、米国の官吏に賄賂を送ろうとしたことである。
- 8月22-23日 さらに2人のタミルカナダ人、Ramanan Mylvaganam と Piratheepan Nadarajah が、8月22日と23日にスリランカでLTTE 向けの武器を購入するため共謀した疑いで逮捕される。
- 8月23日 Manoharan Rajini と認定された1人の女性が、ジャフナ地域 Vadamaradchchi 区の Sakkotai にある福祉センターの前で、身元不明の加害者に射殺される。
- 身元不明の加害者が、トリンコマリー・タウンで民間人 Thammugaraja Prabhakaran を射殺する。
- LTTE メンバーが爾来攻撃を実行し、その後バットィカロア地域 Ottamavady 地区の警察パトロールに発砲した際、1人の警察職員が殺害される。
- 「シカゴ・トリビューン」が引用している法執行官の報告によれば、米国下院議員、ダニーデイビスの2005年におけるスリランカへの渡航費は、LTTE から支払われている。
- LTTE は、そのことがLTTE への軍事的・物質的な支援を集めようとした罪で米国当局に逮捕された8人とは何の関連性もないことを繰り返す。
- UNHCR は、2006年4月以来、約18万人のスリランカ人が暴力を避けるために移住したと報告。
- 8月24日 5人のLTTE メンバーと1人のSTF の人員が、バットィカロア地域 Urani 地区で殺害される。
- ニュージーランドの出資を得て津波被災市民のために活動している P・レスリーと判明したユナイテッド・オフィス・プロジェクト・ファームの職員が、アンパーラ地域 Thirukkivil 地区でLTTE 『ピストルギャング』のメンバーによって拉致され、その後殺害される。

ワウニヤ地域 Mahakachchakodiya の防御ラインに対して LTTE メンバーによって開始された攻撃で、1 人の兵士が殺害される。

軍は報復攻撃で LTTE のメンバーを 1 人殺害。SF は、ジャフナ半島でここ 11 日間続いている闘争において、159 人の兵士と 487 人の LTTE メンバーが殺されたと報告。

スリランカ政府が、Velupillai Prabhakaran によって提案された場合のみ、LTTE との停戦協定を検討すると述べる。派遣されている SLMM の統括である Ulf Henricsson が、LTTE に禁輸措置を課したことで EU を批判。

米国法廷の文書が、LTTE はインドの航空機、船、そして潜水艦までも爆破するために使用される必殺の武器で買い物リストを一杯にしている、主張する。

「ワートルロー・スレーシュ」スリスカンダラジャーと判明した LTTE スパイが、学生急便を使って戦争関連の道具を LTTE に密輸したと報道される。FBI 文書は、彼が学生に、「ティディとチョコレート」で密輸品を隠すように命じたとしている。

8 月 25 日 ジャフナ地方 Manipay 地区のカッドゥバイ・ジャンクションの近くで C. Lingeswaran と判別した民間人が射殺される。

アンパーラ地方の Thirukkovil 地区で警察職員が LTTE の発砲に報復し、1 人の LTTE メンバーが殺害される。

SLMM の新しい委員長 Lars Johan Sølberg が、これまでの委員長 Ulf Henricsson を伴って LTTE の統括するキリノッチを訪れ、LTTE の政治的首長である S.P. タミルセルヴァンと交渉。会合後、LTTE はスリランカ警察の職員で 2005 年 10 月 11 日から拘留していた B.W. Bopetigoda の釈放を決定。

政府に参加し、地域開発・社会的不公平根絶大臣を務めるスリランカ奥地人民戦線のリーダー P. Chandrasekaran はメディアに対し、この決定の採用に先がけ、彼が LTTE のリーダー S.P. タミルセルヴァンと交渉したと述べた。

8 月 26 日 軍は、バッチェカロア地域の Chenkalady 派遣軍を標的とした LTTE の迫撃砲発砲後の報復攻撃で、12 人の LTTE メンバーを殺害。LTTE の発砲では、迫撃砲が標的をはずれて近隣の村に落ちたため、5 人の一般市民が負傷した。

ジャフナ地域ムハマライ地区で、LTTE が仕掛けた IED が爆発し、6 人の兵士が死亡、他 4 人が負傷。軍は同地区の一掃作戦を実施。

LTTE メンバーが、バッチェカロア地域の Mavadiwembu で、Sinnaraja、および彼の姉妹 Wimalakumari Komalan と判別した民間人を家の中で射殺。

194 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8月27日 ジャフナのムハマライで LTTE が発射した急造爆破装置により、死亡した兵士の数が9人にのぼる。
- LTTE が、2005年10月11日から拘留していたスリランカ警察職員、B.W.Bopetigoda をこれまでの SLMM 委員長 Ulf Henricsson に引き渡す。
- 在カナダのスリランカ高等弁務官、W.J.S. Karunaratne が、LTTE はカナダでさまざまな前線組織を利用し、禁止されているにもかかわらず資金を収集していると述べる。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、スリランカの和平プロセスでインドがもっと大きな役割を果たすよう要求。
- UNHCR が、2006年4月以来、家を出た避難民の数が約20万5,000人に急増したと報告。
- 元ノルウェー軍の隊長 Lars Solvberg が、翌週にスリランカ監視団の新委員長を引き継ぐこととなる。
- 8月28日 トリンコマリー地域の Sampur で、多胴式ロケット発射筒と大砲を備えた軍隊が、LTTE の攻撃に対する報復を行い、少なくとも31人が殺害され、105人が負傷。戦闘継続中に LTTE の大砲と迫撃砲攻撃で6人の兵士が殺害される。
- LTTE の上級仲介者である英国の医師 Murugesu Vinayagamoorthy、通称ムーアシー博士が、米国のロケットおよび英国潜水艦技術の購入仲介で LTTE を支援したことにより、ニューヨークで逮捕される。
- SLMM が、LTTE から脅威を受けているという報道を否定し、キリノッチを含むすべての紛争被害地域における現在の監視所にとどまると述べる。
- 8月29日 トリンコマリー地域で軍と LTTE メンバーが続けている闘争で、66人の LTTE メンバーと13人の SF の人員が殺害される。
- ワウニヤ地域 Poovarasankulam 地区の最終防御線 (FDL) で任務にあっていた軍が、FDL を侵攻しようとした20人以上の LTTE メンバーと衝突。その後の同地区における調査で、SF は16人の LTTE メンバーの遺体と1台の武器を発見。
- 告発されている5人のスリランカ人犯罪組織メンバーの背後には、数千人のミシサーガ居住者から搾取したのではないかと警察に疑われている大規模詐欺事件に関係するカナダのバーがある。略奪物がスリランカから LTTE に送られたかどうかを判断するため、刑事が盗まれた現金の行方を捜査している。

- 8月30日 LTTEの『ピストルギャング』のメンバーが、ワウニヤ地域 Mamaduwa 地区で Jayasooriya Arachchige Sujeewa Damayanthi と認定された女性市民義勇兵を射殺。
- インドネシア警察が、ジャワ島の南海岸での急襲により、13人のLTTEと見られる人物を逮捕したと主張。伝えられるところでは、容疑者はオーストラリアに移動中だった。
- 大規模詐欺事件の関係で、さらに2人のスリランカ人男性（これまでの合計は7人）がトロント警察に逮捕される。略奪物がLTTEのためにスリランカへ送られたかどうかを判断するため、刑事が盗まれた現金のたどった跡を捜査中。
- 国連は、スリランカ政府が2006年8月4日の17人の援助活動家殺害についてわかっていることを明らかにしない限り、スリランカにおける援助活動を終結させる可能性がある。
- SLMMが、フランスの援助組織、「飢えとの闘い」の17人のローカルスタッフを処刑スタイルで殺害した容疑でSFを告発。SLMMは、スリランカが調査の取り組みを妨害したと非難している。SLMMはまた、アヌラダープラ地域の Kabbitigollewa で民間のバスへの6月15日の攻撃についても、LTTEを告発している。
- パキスタン国務省長官のカマルシャーは、LTTEがパキスタンのテロリスト集団に支援しているか、あるいは支援を受けていることの証拠があれば、パキスタン政府は国内でのLTTEの非合法化を考慮すると述べる。
- 8月31日 トリンコマリー地域で8月28日から続いているSFとLTTEの戦闘で、119人のLTTEメンバーと14人の兵士が殺害される。
- 軍のスポークスマン Prasad Samarasinghe は、サンブール地域におけるLTTEの大砲と迫撃砲を無力化する作戦に従事している軍が、LTTEの大砲と迫撃砲の要塞である Kaddaparichchan を全面的に制圧下に収めたと述べる。
- スリランカの外務大臣マンガラ・サマラウィーラが、SLMMによる「より独立した、より公平な役割」を求める。大臣は、LTTEが交渉に戻るための条件は何もないを繰り返したが、LTTEの長であるV. Prabhakaran から交戦を停止するという真の保証が必要になると述べた。
- スリランカ大統領マヒンダ・ラージャパクサがロンドンで英国首相臣トニー・ブレアと会談し、スリランカの現状について話し合う。
- 9月1日 SFが、トリンコマリー地域にあるLTTEのKattaparichchan 迫撃砲の発射装置の位置で、一山の津波被害救済用具を発見。防衛スポークスマンの Prasad Samarasinghe は、「それらの救済用具は、2004年12

196 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

月に、北東部の津波被災地から LTTE によって盗難されたもの」と述べた。

スリランカ政府は外国人の援助活動家に対し、新しい管理を強制する。官吏によれば、地域および外国の NGO は、期限が 1 週間延期される 9 月 1 日までに海外駐在員スタッフに労働許可証を取得させるよう命じられている。

LTTE が「孤児院」だと主張する Chencholai の 3 人の収容者が、8 月 14 日にムライティブの空爆で負傷し、キャンディの病院で治療を受けている。警察は、それは LTTE が言う孤児院ではなく、数百人の若者が武器訓練を受ける LTTE の軍事キャンプだと述べる。

9 月 1-2 日 SF は、5 隻の自爆船を含む 20 隻の LTTE の船が爆発し、カンケサントゥライ港付近の巡査を攻撃したことへの報復として、ジャフナ半島北部沖の海戦で LTTE の 12 隻の船を撃沈し、80 人の LTTE メンバーを殺害したと述べる。政府の 2 隻の船が軽い損傷を受け、2 人の水夫が負傷。

ジャフナ半島で 4 人の民間人が LTTE により殺害される。

9 月 2 日 Nagarkovil の最終防御線で、軍を狙った LTTE の大砲により、1 人の兵士が殺害され、他 2 人が負傷。

コロンボの Chithra Lane で、身元不明の加害者によって 1 人の民間人が狙撃されて負傷し、のちに死亡。

9 月 3 日 身元不明の加害者が、3 人の民間人を銃殺。2 人はジャフナ、もう 1 人はバットィカロアで起こった別々の事件で。

スリランカ海軍は、インド政府への圧力を与えるためにタミル・ナドゥ州における亡命者問題や元 LTTE の政治家を利用するという LTTE の計画を失敗させる目的で、インド南部の州タミル・ナドゥへのスリランカ・タミル人亡命者の違法入国を抑制するよう、スリランカとインドの間のパーク・ストレートにおける違法者監視を強化した。

スリランカ政府は、非政府組織で政府登録慈善団体であり、キリノッチに事務所のある TRO の銀行預金口座を凍結。TRO は主としてスリランカ北東部で活動しており、LTTE の表向きの組織と考えられている。中央銀行の財務情報部は、最近導入されたテロリズム資金調達法のもと、TRO の金融取引を調査する。

オーストラリア警察は、米国の FBI がスリランカの LTTE を支援したことでタミル人共同体を告発した後、国内のいくつかのタミル人組織の捜査を開始。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、政府は国内のすべての地区における拉致、消失、裁判外殺害を調査する国際独立委員会を招聘すると述べる。

9月4日 ジャフナ地域で身元不明の加害者による別々の事件が起こり、3人の一般市民が死亡。

SFが、トリンコマリー地域における戦略的重要都市サンプルを制圧したと主張。空軍の支援を受けた軍は、戦略港であるトリンコマリー港と海軍基地へのLTTEの攻撃を止めるため、一週間前からサンプルを制圧する目的で攻撃を開始していた。

スリランカ中央銀行は、いくつかの国でテロリストへの資金調達の容疑をかけられたTROメンバーの逮捕がTRO調査のきっかけになったと述べる。英国とオーストラリアは、この国際登録された事前組織の調査を開始した。報じられているところでは、TROはスイス、フランス、ドイツ、ノルウェー、デンマークを含む28カ国にあらゆるテロリストネットワークのための支部をもっている。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、サンプルの町を制圧したと正式発表。しかしLTTEスポークスマンであるS. Eililanは、LTTEはサンプルの統制を放棄しておらず、戦闘は続くとして主張。「戦いは続いている。軍が陣地に入ってくることもあるが、われわれも軍の陣地に履いている」とつけ加えた。

9月5日 ジャフナ地域のシラッピーディ・ジャンクションでクレイモア地雷が走行中のバスを攻撃し、1人の兵士が死亡、他8人が負傷。

EPDPの活動的なメンバー、Nallathambi Punarathnamが、バッティカロア地域Valaichchenai地区でLTTEのメンバーに射殺される。

トリンコマリー地域ムツルの関係筋によると、1カ月前にLTTEの攻撃から避難していた人々が地元に戻りつつある。1万人以上が日程どおりに戻ったという。

9月6日 バッティカロア地域Kathiraveli町でLTTEの統括区域にSLAが大砲を発砲し、少なくとも3人が死亡、他の10人が負傷。

トリンコマリー地域Kadiraveli地区のジャングルに隠れていたLTTEのメンバーが、Mavilaru水門の近くの軍に向けて大砲を発砲し、2人の兵士を殺害、他の16人を負傷させた。

アンパーラ地域Kanchankudi地区のジャングルで、LTTEとその離反組「大佐」カルーナの激しい戦闘が勃発。そこでKanchikudichchuaru、パヴァータを含むLTTEの6カ所のキャンプと73のキャンプが、カルーナの数百人のメンバーによって侵略される。しかし、LTTEはこの事件でSFを告発している。

LTTEの政治的首領、S.P. タミルセルヴァンが、SFのサンプル制圧により、2002年停戦協定は終結し、軍が元の停戦協定の位置に戻らない限り、交渉の見込みはないと発表。彼はまた、スリランカ北東

198 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

部で現在続いている LTTE と保安隊の衝突の結果にシンハリ人がすぐさま直面しなければならなくなると警告した。

9月7日 ジャフナ地域のムハマライ、キラリー、Neravikulam の地区で LTTE が迫撃砲と大砲を発砲し、1人の兵士を殺害したほか、3人の官吏を含む6人を負傷させる。

児童労働についての米国政府の報告書で、LTTE が津波による孤児を北東部の生存者キャンプから拉致し、LTTE の戦闘部隊へ雇い入れたと報告される。

SLMM は、政府軍によって開始された大砲の発砲についてしか政府が責任を認めないことや、700人の兵士の殺害と約1,000人の負傷につながった最近のジャフナ地域での闘争は政府が引き起こしたものであるとする LTTE の主張に反論。監視団は「活動準備のレベルを考慮すれば、LTTE のイニシアティブに対しては良く準備できている」とした。

軍の総司令部が、180人の兵士が活動中に死に、約500人が負傷したと報告。500人を超える LTTE メンバーが活動中に死亡し、その中には Mandaitivu と Kayts 島の保安隊の要塞化された陣地での海上輸送船攻撃中の死亡者もいた。

9月8日 LTTE メンバーがバッチェカロア地域の Chenkalady 地区でリモートコントロールを用いて爆発機器を作動させたことにより、1人の民間人と兵士が殺され、女性と子供を含む3人が負傷。

警察は、バッチェカロア地域 Savukkadi 地区出身の Karadeepan Anandan および Karadeepan Mawanseelan と認定される2人の民間人の銃殺された遺体を発見。

LTTE は政府に対して、サンプルから即時撤退しなければ戦闘になると警告。

9月9日 ジャフナ半島の政府統括地区と LTTE 統括地区の事実上の境界線近くで、スリランカ軍が LTTE の大砲と迫撃弾への攻撃を開始し、2人の兵士が殺され、15人が負傷。

2人の LTTE メンバー、Sutha および Viji が、バッチェカロア地域 Valaichenai 地区でスリランカ軍によって殺される。

9月9-10日 ムハマライ、A9号線による供給路上のジャフナ半島北ゲート、およびその周辺区域でのスリランカ軍と LTTE の継続する闘争で、少なくとも150人の LTTE メンバーが殺害される。この事件で、28人の兵士が死に、その他120人が負傷。

9月10日 ワウニヤ地域 Asikkulama 地区で、LTTE の引き起こした鉱山爆発で3人の兵士が死亡。

身元不明の加害者がマナーの Nanattan-Vankalai 道路で、Thiruchelvam Sebastian と識別された民間人を射殺。

LTTE の幹部は、スリランカの北部と東部で普通過程と上級課程の学生のために 3 カ月の強制的戦闘訓練を命じ、より多くのメンバーを東部に送ることを拒否した。

9 月 11 日 派遣軍隊とジャフナ地域 Vidattapalai 地区のムハマライ、キラリー、Kodikamam の周辺への LTTE の大砲発砲で、2 人の兵士が死亡。

トリンコマリー地域の身元不明の加害者が、シアトルに本拠地を置く非営利団体、ワールド・カンサーンの援助活動家 Ragunathan Ramalingam と判明した人物を殺害。

ジャフナ地域の Nelliady で逮捕された 2 人の JTTE 女性メンバーが、警察拘留中にシアン化物のカプセルを飲み込み、自殺しようとする。。2 人のうちの 1 人は、のちに死亡した。

スリランカ軍は、9 月 8 日以来、ジャフナにおける衝突で、130 人の LTTE メンバーと 33 人の兵士を含めて、少なくとも 163 人が殺害されたと述べる。報告では、260 人の負傷者も加えられており、うち 130 人が LTTE メンバーとされている。

9 月 12 日 ジャフナ地域の Adikovil で、1 人の児童とその母親が自宅でタミル=イーラム解放の虎 (LTTE) のメンバーに射殺される。

民間人 Sellaiyana Nadaraj が、ジャフナ地域 Nelliady 地区で LTTE メンバーにより刺し殺される。

ワウニヤ地域 Ganeshapuram 地区で、軍に対して手榴弾を投げようとした LTTE のメンバーが、軍に倒され、殺害される。

政府の官吏は、ジャフナ地域でのスリランカ軍と LTTE の過去 6 日間の抗争で、185 人の兵士が殺されたと発表。軍のスポークスマン Brig. Prasad Samarasinghe は、スリランカ軍と LTTE が、9 月 7 日からジャフナ半島のムハマライの前線で大砲を発砲し、9 月 12 日から散発的に戦火を交えていると語る。彼は 35 人の兵士と 150 人の LTTE メンバーが闘争で殺害されたと付け加えた。しかし、LTTE の和平事務局リーダー Seevanatnam Puleedevan は、LTTE のメンバーのうち 12 人だけが殺害、軍の兵士は 78 人殺害されたと主張。

スリランカ政府は、LTTE と無条件で合意したことを否定し、ノルウェー人の和平支援者が和平交渉の可能な時間的枠組みを発表したことを批判。

9 月 13 日 トリンコマリー地域 Kuriniyankulam 地区で任務についていたとき LTTE のテロリストに発砲され、9 月 11 日の午後以来行方不明になっていた 3 人の市民義勇兵のうち、2 人の遺体が見つかる。もうひとり

200 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

の行方不明になった市民義勇兵は、2人の遺体のそばで負傷したまま見つかった。

9月12日にバットィカロア地域の Kalawanchiludy からバスに乗り、旅行者を装っていた LTTE の「ピストルギャング」のメンバーが銃撃し、負傷させた2人の警察職員が、今日死亡した。

LTTE のメンバーが、ジャフナ地域の Muhamale に近い Nagarkovil 地区でスリランカ軍のパトロールを攻撃し、2人の兵士を殺害。

LTTE がワウニヤ町の軍のキャンプを攻撃し、スリランカ軍が2人の LTTE メンバーを殺害。

スリランカ政府が、LTTE との和平交渉への参加を十分に誓約し続けていると述べる。ただし、時間と場所に関する個々の手順については、政府とノルウェー平和支援者たちの討議の上で合意する必要があると述べた。

LTTE の政治的首領である S. P. タミルセルヴァンが、スリランカ政府が領土の分割、和平協定の時期と条件を支持し、それによって和平交渉へ導く雰囲気を出していくことはノルウェー平和支援者たちの責務であると述べる。

9月14日 ワウニヤ地域のマサワサクラムで、3人の一般市民が LTTE の「ピストルギャング」と見られるメンバーによって射殺される。

身元不明の加害者が、ジャフナタウンのマニペイ道路で2人の一般市民を銃殺。

「大佐」カルーナ派が、LTTE と政府の間のいかなる交渉も、停戦を強化することと、LTTE の「暴力的行為」を終結させることに制限すべきであると述べる。

首相ラトゥナシリ・ラトナシリ・ウィクラマナーヤカが、和平交渉の再開に対する政府のコミットメントを繰り返しながら、もし LTTE に政府との和平交渉を再開する意志があるなら、まず武器を置くべきだと述べる。

ノルウェー首相 Erik Solheim と合同議長が平和支援者たちの責任者とともに和平交渉への期限を課している恣意的な供述に対し、政府が公式に訴状を提出。

9月15日 海軍の隊員がトリンコマリ・タウンで LTTE のメンバーに殺害される。

身元不明の加害者が、Samithambi Thirumal と判明した「大佐」カルーナ派のメンバーを、バットィカロア地域 Chenkalady 地区で殺害。

新しく任命された SLMM 委員長、Larse Solveberg がキリノッチにある LTTE の指令本部を訪問し、LTTE の政治的リーダー、S.P. タミルセルヴァンと会談。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、引退した高等裁判所の裁判官 Mahanama Tillekeratne に、国内で増えている拉致、消失、殺害の事例を調査する任務を与える。

LTTE は、政府が交渉開始前に停戦協定を十分に実施し、戦略的重要都市サンプルを含めて最近制圧した地区から撤退することを、LTTE と政府の間で提案されている交渉の条件として課す。

- 9月16日 身元不明の加害者が、ジャフナ地域 Chunnakam の電気事業所に近くで小型トラックを運転していたセイロン電気局の労働者を攻撃、1人の民間人が殺害され、他2人が負傷。
- 1人の LTTE メンバーが、バッチェカロア地域 Valachchenai 地区での報復攻撃で軍に殺害される。
- 9月17日 スリランカ海軍と空軍が9月17日の合同攻撃で、武器を積んだ LTTE のものと見られる1隻の船を、バッチェカロア地域の Kalmunai 沖で沈没させる。未確認の報告では、沈没した船には12~15人の LTTE メンバーが乗船していた。
- 身元不明の加害者がトリンコマリー地域 Anpuvallipuram 地区の Ambal 道路沿いにある家に発砲したことにより、1人の児童を含めた2人の民間人と殺害され、1人の女性を含む他3人が負傷。
- 9月18日 アンパーライ地域の Pottuvil で、ムスリムの共同体に属する最低11人の民間人が殺害される。LTTE もスリランカ軍も、この殺害に関して互いを告発している。
- スリランカ政府は平和への LTTE の誓約に関し、LTTE 首領の Velupillai Prabhakaran に人身の保証を求め、また国際社会に対して、LTTE の国際活動監視でもっと積極的な役割を果たすよう要請。
- 9月19日 ジャフナ地域ムハマライ地区でジャーナリストを乗せたコンボイに LTTE が迫撃弾を発砲し、ジャーナリストは無事に逃げたが4人の兵士が殺害される。
- 身元不明の加害者が、2人の民間人、V. Mathiapparanam と M. Sanon をトリンコマリー地域カントライ地区で銃殺。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、スイスの大統領 Switzerland President Moritz Leuenberger との会談で、スイスのける LTTE の情報秘匿と資金調達活動を抑制するため、スイス政府が対策を取ることへの期待を表明。

202 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

スリランカ政府が、9月17日にバットカローア地域のカルムナイ海で海軍が破壊したLTTEの船はインドネシアで製造されたものと発表。

新任の在スリランカ米国大使、Robert O. Blake Jr はコロンボで、ノルウェーがLTTEに対し、新たな交渉を軍事増強のために利用しないという確かな保証をもって交渉のテーブルに戻るよう説得していると述べる。彼は、共同議長はLTTEを代表して保証を準備する立場にはないこと、そしてこのような保証は彼らがLTTEから来た場合のみ信用できるとつけ加えた。

9月20日 マナー地域マランカン地区で5時間続いた衝突で、3人のLTTEメンバーが殺害される。

9月17日に11人のムスリム青年殺害が起こった灌漑用ダムで、ムスリムの一般市民が抗議行動をしていた時、アンパーラ地域のPottuviで発砲事件が起き、少なくとも14人のムスリムの民間人が負傷。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、LTTEに暴力を放棄し、ノルウェーが仲介する国際交渉も含めた民主主義および和平のプロセスに応じるよう要求。

大統領は国連総会に、LTTEは暴力、自爆、民間人の殺害、無差別武装襲撃、戦争への児童の徴兵に全力を傾けている容赦のないテロリスト集団であると述べた。

9月21日 ジャフナ地域イラヴァリ地区で、3人の民間人 Ilambaram Lewd Kumara, Selvadorei Kadeeshwaran, Kumar と判明した遺体が軍のそばで発見される。

Rajendran Yaso と身元判明した女性が、バットカローア地域 Petale-Valaichchenai の政府統括地区にいたところ、LTTEの「ピストルギャング」に射殺される。

スリランカ政府は、今後のいかなる和平交渉も、LTTEのリーダー Vellupillai Prabhakaran と続けること、そしてLTTEの意志に従った和平交渉は行わないことを述べた。

APRCが、ムスリムの共同体は将来の和平交渉でスリランカ民族紛争の利害関係者として紹介される立場であるため、民族問題に対して誰からも異論の出ない政治的解決を形成すると主張。

9月22日 Udappuwa 地区 Puttalam 地域でLTTEメンバーが警察に手榴弾を投げ、警察が彼らを逮捕しようとしていた際、LTTEメンバーと見られる2人の人物が殺害される。

警察がワウニヤ地域の Medawachchiya の検問所で、LTTEのメンバーと見られる人物を逮捕。彼は2本の自爆用ベルト、クレイモア地雷、雷管、リモコン、タイマーをつけていた。一方、首都コロンボへ向か

う道路には、軍または政府の官吏を攻撃するための武器があったと報じられている。

今年地方自治体の選挙が行われなかったジャフナ、ワウニヤ、キリノッチ、パッティカロア、ムライティブ、マナーの各地域では、2007年6月30日に自治体選挙が開かれる。

9月24日 SLNがLTTEの24隻の小艦隊を攻撃し、LTTEメンバーと武器を積載し9月24日の夜に出航した船のうちの8隻を沈没させた際、SLNは少なくとも70人のLTTEメンバーを殺害。

トリンコマリー港から50マイル北方のPulmoddaiの東部の町の沖合で闘争が起こる。警察署長Percy Pereraは、この衝突でLTTEの司令長官が死亡または負傷したと述べた。

スリランカ軍が、パッティカロア地域Pulipanchikai地区で軍に発砲を始めていたLTTEメンバーに大砲を発砲し、少なくとも15人のLTTEメンバーを殺害。軍はトリンコマリー地域のIllupkulamでもLTTEに報復し、後の調査活動中、この事件現場で2人のLTTEメンバーの遺体を発見した。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、少数民族の共同体と権限を共有する用意があると述べる。

スリランカ政府がノルウェーに報告したところでは、スリランカは日本、米国、英国、欧州連合など、援助を停止する恐れのある主な資金援助国の要請で提案された会合に参加する。

報告によれば、反乱軍の幹部と見られる今までに未知の人物、Tamilleela Thayaga Meedpu Padaiが、居住者に即刻立ち去るよう警告するリーフレットを配布した後、数千人のムスリムがムツルの自宅から避難した。「最後の攻撃準備射撃がMutturの町をとらえようとしている」とリーフレットには書かれている。「Mutturにとどまってはならない。破壊に遭遇するだけだ」ともつけ加えられている。一方、LTTEは居住者に即刻立ち退きを警告するリーフレットへの関与を否定している。

9月25日 トリンコマリー・タウンで、1人の民間人がLTTEメンバーと見られる人物に射殺される。

9月26日 ジャフナ地域Eluthumadduval地区で、1人の兵士がLTTEの発砲により殺害される。

Piratheepan Nadarajahと身元判明したLTTEメンバーと見られる人物が、テロリズムの罰で米国に身柄を引き渡された後、カナダに保釈される。

Nadarajahが米国法定文書に、LTTEへの物質的支援を企んでいた科学技術専門家として報告される。

204 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

政府は、国道 A9 号線の幹線ジャフナ - コロンボ高速道路として、ブッタラム=マナー=ブーネリン間を結ぶ道路の可能性を模索する。

9月 27 日 身元不明の加害者が、民間人の Arumugam Puvanendran を射殺。彼はトリンコマリー・タウンの Nilaveli 海岸沿いにある観光ホテルで働いていた。

A マナー地域のペサライ地区で、Keyzer Rome Dias と身元判明した民間人が、身元不明の加害者に銃殺される。

9月 28 日 ジャフナ地域のムハマライで、保安隊の最終防衛線に向かって LTTE のメンバーが発砲し、1 人の兵士が死亡、他 2 人が負傷。

スリランカ政府は、LTTE の首領 V. Prabhakaran が、中断していた和平交渉を再開することに合意したことを LTTE が政府に伝えたと述べた。

国道 A9 号線の閉鎖についてのコメントで防衛省のスポークスマン、Keheliya Rambukwella 大臣が、解放区南部の最終エントリー・ポイントであるムハマライから未解放区 Wnni への高速道路を、軍への攻撃によって強制的に閉鎖したのは LTTE だと述べる。

彼は国道 A9 号線の開通に対する LTTE の要請を拒否し、マナー地域を通過する陸路の開通を提案。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、東部の人民は人民投票によって自分たちの将来を決定すべきだと述べる。彼は東部の人民が自らの将来を決定すべきであり、インド=スリランカ和平法に従って人民投票を行なう必要があるのは自明の前提事実になると強調する。

9月 29 日 LTTE メンバーがバットィカロア地域チェンカラディ地区のブラック・ブリッジ・アーミー・キャンプへの迫撃弾攻撃を開始し、1 人の兵士と 1 人の民間人が殺害される。

この事件であと 2 人の兵士が負傷。SLN は、4 人を殺害したシータイガーの船を破壊し、ジャフナ地域 Velanithrai 地区から大規模な武器隠し場所を見つけたと主張。

銃弾で殺害され、Sellaiya Navaratnaraja、Chandralingam Devaneshan、Kandasami Sri と判明した 3 人の遺体が、バットィカロア地域の Vinayagapuram 地区 で発見される。

警察は、犠牲者の 1 人は首を斬り取られ、「タミル人組織の者」と名乗る集団が、遺体のそばにあったメモで殺人の罪状を主張していたと述べる。連邦官吏によれば、LTTE の仲介者とインドネシアの顧客が地对空ミサイルその他の武器をメリーランドのスパイ・エイジェントを通じて売ろうとした罪に問われている。

政府は 4 団体の NGO のメンバーに発行したビザの回収を決定。地下活動だったと報じられている彼らの LTTE との取引が、国家の治安を脅かしている。委員会は、フランスの MSS、スペインの MSS、フラ

ンスのMDM、米国の「世界の医師」に発給したビザの回収を勧告した。

9月30日 政府の官吏が、KoaveliのリーダーKannanを含む16人のLTTEメンバーが、アンパーライ地域の地方警察本部でSTFとの衝突で殺害されたと主張。

しかしLTTEの軍事スポークスマンIrasiah Ilanthirayanは、11人のLTTEメンバーが、パッティカロア地域のLTTE統括地区内でSTFが実行した奇襲によって殺害されたと主張。また、メンバーの遺体は軍用自動車ですTFの統括地区へ移送されたと述べる。

パッティカロア地域のChenkaladi軍事キャンプをLTTEが攻撃した後、ThamparaveliのLTTE基地に対してスリランカ軍が行なった報復攻撃により、LTTEによる攻撃を主導したMalarvanと見られる人物を含む8人の上級メンバーが殺害され、他の15人が負傷。

ワウニヤ地域でクレイモア破砕性地雷をLTTEメンバーと見られる人物が爆破させ、3人の警察職員を殺害。SLNの人員が、ジャフナ地域のKannathivu島での衝突で3人のLTTEメンバーを殺害。

3人の民間人の遺体が、ワウニヤ地域のUthankulam地区とTharanikulam地区で見つかる。元EPDPメンバーのPonnaiya Srikananが、ジャフナ地域ポイントペドロ地区で、LTTEメンバーと見られる人物により射殺される。

スリランカ政府は、LTTEとの将来のどのような和平交渉も、その首領であるVelupillai Prabhakaran次第で決まると述べ、文書または口頭で3つの主要な条件に同意。

その条件とは、交渉を再開・締結する具体的な時間枠、軍事的ハードウェアの密輸入に海上ルートを用いないという共同議長の見保、交渉期間中は暴力に訴えないというコミットメントである。

10月1日 パッティカロア地域のKathankudiで2派のムスリムが衝突し、少なくとも3人の民間人が負傷し、約32戸の家屋が損傷したあと、夜間外出禁止令が課される。

LTTE分離派閥党Tamileela Makkal Viduthalai Puligal (TMVP)のリーダー、『大佐』カルーナが、LTTEの軍事司令官たちの大多数は歳を取って虚弱化しているため、Prabhakaranはリーダーシップを委譲したと語る。間違いはリーダーシップの欠如に起因していたと、彼は主張する。彼はTMVPがイーラムの独立国家のためではなく、連邦体制のもとでの統一スリランカのためであると付け加える。

10月2日 アンパーライ地域のPottuvil警察署で、LTTEメンバーと見られる人物が警察官を射殺。

206 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

国際刑事警察機構は、非国家活動家が子供を兵士として雇用および使用することと戦うというスリランカの提案した解決策を満場一致で採用したと報告。

10月3日 警察の人員が、マナー地域マランカン地区で発砲した LTTE への報復攻撃。その後の捜査で、LTTE メンバーの遺体が発見される。

政府は、6 団体の組織犯罪ギャングとつながりを持ち、コロンボの最近の一連の誘拐について責任がある LTTE を告発。政府はまた、大統領調査委員会が問題を捜査しているとも述べる。

LTTE は、スリランカ政府との無条件の和平交渉に同意したと述べるが、もし政府が軍事活動を続行するなら LTTE も 2002 年停戦協定 (CFA) から完全に手を引くと警告。

10月4日 ジャフナ地域 Kondavil 地区で、1 人の民間人が車ごと拉致され、その後 LTTE メンバーにより射殺される。

インドネシアのボルチモア連邦検察が、武器をインドネシアと LTTE に輸出することを企てた 6 人の男に追加的罰金を課すと発表。

スリランカ政府が、ジュネーブで LTTE と無条件で和平会合を行なうことに合意。

10月5日 LTTE メンバーが、ワウニヤ地域の Kokkeliya で、道路の片付け任務にあたる軍を標的にしたクレイモア地雷を爆発させ、1 人の兵士を殺害し、他 2 人を負傷させる。

ジャフナ地域の Eluthumadduval 地区、Nagarkovil 地区、ムハマライ地区で、軍に対する LTTE の迫撃砲と大砲で 9 人の兵士が負傷。

スリランカ政府と LTTE の和平交渉は 10 月 28 日から 29 日までスイスで行なわれる。

10月6-7日 10月6日にバツティカロア地域でスリランカ軍と LTTE の衝突の際、少なくとも 60 人の LTTE メンバーが死亡し、不特定の人数が負傷。LTTE のメンバーが大砲、迫撃砲、小型武器を使って Mankerni と Kajuwatta の派遣軍隊に激しい攻撃を開始した。2 人の兵士も殺害され、他に 15 人が負傷、また他の 12 人は行方不明とされている。

追加的な人員と武器を Mankerni に輸送していた 5 隻の LTTE シータイガーの船が、トリンコマリー地域の Kadirawali 沖で SLN の船に包囲され、攻撃される。LTTE メンバーが乗船していた 2 隻の船が完全に破壊される。

LTTE メンバーが Panichchankerni 橋を爆破。3 万人の民間人の不便をもたらす。

- 10月7日 EPDPの元メンバーNagarasaが、ジャフナ地域のMallakamでLTTEメンバーに射殺される。
- ジャフナ地域のThirunaveliジャンクションで道路清掃活動を行っていた軍の人員にLTTEのメンバーが発砲。
- 10月8日 ジャフナ地域ムハマライ地区で、LTTEのメンバーが大砲と迫撃砲による攻撃を開始し、5人のSLA兵士が死亡、他の4人が負傷。
- LTTEが、大砲、迫撃砲、小型武器を使ってMankerniとKajuwattaへの派遣軍に激しい地上攻撃を開始した10月6日に勃発したスリランカ軍とパッティカロアの継続する衝突で行方不明となった11人のSLA人員の遺体をICRCに引き渡す。
- スリランカ軍は、軍が先月Sampurの支配を奪回して以来、LTTEの活動家たちが包囲していたトリンコマリー地域のムツルの西方地区を再び制圧。
- 10月9日 大統領マヒンダ・ラージャパクサは、スリランカに拠点を置くピース・プロセスの共同議長と会見し、協議の決着と前向きな交渉への固いコミットメントを繰り返すとともに、共同議長国がLTTEに暴力的アプローチを放棄させ、交渉への復帰を説得できることへの期待を表明。
- ジャフナ地域Kokuvil地区で、LTTEメンバーがSelvarajah Idayarajanと認定される民間人を射殺。
- ジャフナ地域のAverikaduで任務にあたっていた兵士が、LTTEの迫撃砲で殺される。
- スリランカ政府が、LTTEとの交渉の新ラウンドは10月28～29日にオスロで開かれ、人権や開発といった核になる問題に焦点がおかれるよう望んでいると述べる。
- 10月10日 報じられているところでは、LTTEのメンバーがワウニヤ地域のPoonthottam地区で小型トラックに設置してあった地雷を爆発させ、3人の民間人が死亡、他の3人が負傷。
- パッティカロア地域Vandaramoole地区でLTTEのメンバーがクレイモア地雷を爆発させ、その後軍に向かって発砲。報復の発砲で、2人のLTTEメンバーが殺害され、他5人が負傷。
- 軍は、キラン軍隊キャンプの攻撃準備を整えたLTTEメンバーの大規模な集を監視した後、彼らの移動場所に大砲と迫撃砲を首尾よく発砲し、2人のLTTEメンバーを殺害し、他3人を負傷させる。
- LTTEがノルウェー大使のHans Brattskarにキリノッチで会見し、政府との和平交渉再開の用意ができていること、しかし保安隊が攻撃を続けた場合は考えを変えることを告げた。

208 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

詳しい調査の後、HRC は報告の中で、ムライティブの Sencholaï キャンプが実際は LTTE の雇用場所であり、空爆の日の 8 月 14 日に 500 人の子供と青年が訓練を受けていたと結論。HRC の報告書では、国が LTTE によって開発された教育システムを支援したという彼らの証拠が、LTTE によって児童雇用と戦闘訓練に利用されていることが指摘されている。

10 月 11 日 Muhamale とキラリーのスリランカ軍の最終防御線での政府軍と LTTE の継続する戦闘で、7 人の官吏を含め少なくとも 50 人のスリランカ軍人員が殺害され、他の 214 人が負傷。

ジャフナ地域 Kodikamam 地区で、LTTE とされる人物が発砲し、Manniyakka という 81 歳の女性が負傷。その後死亡。

主席政府交渉者の Nimal Siripala de Silva 大臣が、LTTE は政府のもとの国家領土であるスリランカの土地のいかなる部分についても主張する権利がないと述べる。

ノルウェー大使の Hans Brattskar が、LTTE は無条件交渉の用意があるけれども、もし政府軍が LTTE の制圧したいいかなる土地でも取り上げることがあれば、LTTE は和平プロセスから手を引くだろうと政府に知らせる。

政府は和平交渉公式仲介者のノルウェーに、10 月 28 日と 29 日の LTTE との会合に同意していると確認し、和平交渉の具体的な場所をスイスのどこにするかは後で決定すると述べる。

10 月 12 日 スリランカ軍が、10 月 11 日のキラニとムハマライの FDL に沿ったジャフナ半島の闘争で、5 時間に 78 人の兵士と 400 人の LTTE メンバーを含む最低 478 人が殺害されたと主張。

LTTE 「ピストルギャング」のメンバーが、3 人の EPDP メンバーを含む 4 人の民間人をジャフナ・タウンの電気事業所近くで銃殺。

ジャフナ地域の Kachcheri 道路に、EPDP のメンバーを運んでいた車を狙って LTTE がクレイモア地雷を埋設し、3 人の民間人および 2 人の警察職員が死亡。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が主導するラニル・ウィクラマシンハが率いる野党 UNP が、民族問題への合同解決策も含めて、すべての問題についての国家の合意事項に従うことに同意。

10 月 13 日 10 月 11 日にジャフナ半島での LTTE との戦闘で、SLA は 129 人の兵士を失ったことを確認。また、LTTE が 196 人のメンバーを未制圧地区（政府の統括下でない地区）、スノッカイ、キリノッチ、マナー、オマンタイ、Mullaithivu に埋葬したことも確認。対決で 283 人の兵士と 312 人の LTTE 幹部が負傷。

SLA が、LTTE は 74 人の遺体を赤十字に渡したことを確認。

LTTE の首領 Velupillai Prabhakaran が、10 月 18 日に LTTE と交渉することになっていた日本の明石康平和特使と会うことを拒否。

英国政府が発行した人権に関する年次報告書で、スリランカ政府と LTTE はスリランカにおける基本的人権の侵害を働いたと告発される。

10 月 14 日 ワウニヤ地域の Samalankulam で、身元不明の加害者により 3 人の民間人、Vaithilingam Mahenthiran、Nadarasa Navarasa、Navaneethan が殺害され、他 1 人が負傷。

ジャフナ地域の Oluvil 地区で、身元不明の加害者が民間人の集団に向けて発砲し、2 人が死亡、2 人が負傷。

ジャフナ地域の Muhamale 地区、Nagarkovil キラリー地区に LTTE が大砲攻撃を開始。2 人の兵士を殺害し、他 13 人を負傷させる。

10 月 15 日 SLN が、マナー地域の Arippu West 沖約マイルのところまで武器、兵器、爆薬を運んでいた 35 隻のトローリーを破壊。LTTE メンバーの 6 人を殺害。

P.K. Gunawardane、P.K.Upali、Ranjith と判明した 3 人のシンハラ人民間人が、2 人のムスリム民間人とともにワウニヤ地域の Madavaithyakulam 地区を果実収穫用の小型トラックで移動中、LTTE のメンバーによってジャングルに引きずりこまれ、銃殺される。ムスリムの一般人は解放された。

ドイツはスリランカ政府に和平交渉再開への圧力をかけるため、スリランカでのすべての新規援助プロジェクトを公式に凍結。

10 月 16 日 LTTE メンバーと見られる者たちが、マタル地域ハバナラ地区の Digampatana で、海軍の護送艦に弾薬を大量に積んだ自動車をつっ込ませ、海軍の 98 人の水夫が死亡。100 人が負傷。

スリランカ最高裁は、北東部地方の一時的合併を宣言。これは 1987 年に達成され、毎年「無意味・無効・不法」に延長されてきたもの。最高裁は、非常事態規定のもとに地方合併を行なう権限は大統領にはなく、議会だけがこの問題について決定できるとした。

10 月 18 日 LTTE メンバーと見られる者が、ゴールの Dakshina 海軍基地で自爆命令を遂行しようとするが、撃退されて 15 人の LTTE メンバーが死亡し、1 人の水夫が負傷。他に 15 人の水夫と 14 人の一般市民が対決で負傷。

日本の明石康平和特使が、キリノッチでタミルセルヴァンと会合した後、「タミルセルヴァン氏から、LTTE が 10 月 28 日に和平交渉のためジュネーブへ行く用意があるとのコミットメントを得た。... LTTE のジュネーブへ行く意志と準備を得ることができた」と述べる。

210 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 10月 19日 2人のSF 人員がワウニヤ地域の Thandikulam で、LTTE の地雷によって殺害される。
- キリノッチにある LTTE の本部が、未制圧地区（まだ政府の統制下でない地区）における携帯電話の使用を禁止。
- LTTE が 10月 28～29 日のジュネーブ和平交渉への出席に同意。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、南部の諸政党は今や、政治的な差異を保留して話し合い、合意に達し、民族紛争解決のための協働と持続可能で荣誉ある和平への到達を可能にするための枠組みを形成する準備ができていると初めて断言。
- ロンドンにある国際戦略研究所の年次報告書『軍隊のバランス 2005/2006』が、LTTE とアル・カイダの結びつきが現れてきたことに言及。
- 10月 20日 Sri Lanka 海軍の船が、ジャフナ半島沿岸の海戦で LTTE の 7 隻の船を破壊し、少なくとも 35 人の LTTE メンバーを殺害。この戦いで 2 人の船員が負傷した。
- 身元不明の加害者が、ジャフナ地域の Rasa Veethy で、3 人の民間人 Kulasingham Kunarasa、Vellupillai Thiyagarajah、Illayathamby Kirupanathan を銃殺。
- 10月 21日 依然 LTTE によって拉致されていた 17 歳の少年、Suresh Kumar が、未制圧地区（政府の統制下でない地区）で脱走を図り、LTTE メンバーによって殺害される。
- 10月 22日 2 人の民間人、Savarian Robinson Koonja、Sahayam Ajith Croos の遺体が、マナー地域ペサライ地区で発見される。
- スリランカ政府の和平事務局長 Palitha Kohona が、LTTE は 10月 28～29 日にジュネーブで開催予定の和平交渉を前に、目立つ攻撃を仕掛けることで政府を威嚇しようとしていると述べる。
- マヒンダ・ラージャパクサ大統領と野党のリーダー、ラニル・ウィクラマシンハが、10月 22 日の夕刻、国家の直面している重要な問題に関連する 6 つの点について協力するための覚書について合意。
- 10月 23日 ワウニヤ地域の Poonthodam で、LTTE の「ピストルギャング」と思われる者がトラック運転手を射殺し、他 1 人を負傷させる。
- LTTE の「ピストルギャング」メンバーが、トリンコマリー 地域の Serunuwara 地区で民間人 Nadarajah Indran を射殺。
- 民間人 Sewapada Sharmagag が、ワウニヤ 地域 Pootottam 地区で LTTE のリーダーに射殺される。

SLFP と野党 UNP が、首都コロンボのテンプル・ツリーで主要な国内問題についての協力に関する覚書に署名。

10月24日 ジャフナ地域 Velvetithurai 地区で、路上パトロールにあっていた軍が、彼らに手榴弾を投げつけようとした LTTE メンバーを射殺。

スリランカの政府が、過去 11 カ月で軍隊と LTTE の闘争で約 3,000 人の死者が出たというデータを発表。負傷者は LTTE メンバーが 1,300 人を数え、政府は 700 人以上を失った。対象期間は 2005 年 12 月 1 日から 2006 年 10 月 10 日まで。600 人を越える民間人も殺害された。報告によると、このデータにはその他 200 人の死亡を含む最近の事件は含まれていない。

スリランカ海軍が特別声明を発表し、コロンボ南部のウエラワッタからコロンボ北部の Uswetakeyiyawa までの海岸区域沿岸ですべての船と小型船を全面禁止。

10月24日、政府と LTTE 代表団は、10月28～29日にジュネーブで開催予定の和平交渉のため出発。保健大臣 Nimal Siripala de Silva は、政府代表団を導き、一方 LTTE 代表団は LTTE 政党のリーダー、S.P. タミルセルヴァンによって導かれる。

10月25日 ワウニヤの Galwalamatha Kovil 道路で、LTTE の「ピストルギャング」のメンバーがシンハラ人の民間人、D. M. Padma Kumara を射殺。

スリランカ北東部のトリンコマリー、マナー、バットィカロア、アンパーラ、ワウニヤの各地域で、店舗閉鎖(ストライキ)が見られた。

公式文書によれば、スイス当局は、LTTE が今回の和平交渉後にスイスで資金を集めたり、反政府キャンペーンを行なったりすることを認めない。

10月26日 TMVP と、「大佐」カルーナに導かれた LTTE 分離派の 3 人のメンバーが、バットィカロアの Chenkalady-Badulla 道路で LTTE への攻撃により殺害され、他 8 人が負傷。

2 人の民間人がトリンコマリー地域の第 3 地雷ポストで、LTTE メンバーと見られる者に射殺される。

報道によれば、インドネシア防衛大臣 Juwono Sudarsono は、LTTE 向けに供給された武器がインドネシアを経由して違法輸送されたという疑惑をスリランカが表明したと言った。

10月27日 LTTE の「ピストルギャング」のメンバーが、ジャフナ町の Anjisandi で、Weerasinghem Chandra Mohan と判明した民間人を射殺。

英国の新聞「タイムズ」は、国際援助活動家と地域援助活動家の話を引用し、「大佐」カルーナにより導かれた LTTE 分離派が 2006 年 3

212 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

月以来、300～900人の子供（中には12歳の児童もいた）を誘拐してきたと報道。

10月28日 LTTEメンバーが、ジャフナ地域 Mirusuvil 地区で2人の兵士を射殺。アンパーラ地域で、LTTEメンバーが軍に発砲を開始し、軍はそれに対して報復射撃を行なった。

その後の捜査活動中、2人のLTTEメンバーの遺体と二台の兵器が見つかった。

「もし状況が改善されなければ、スリランカ政府は親善と外国の援助を失う危険に直面する」というノルウェーのメッセージとともに、ジュネーブでスリランカ政府とLTTEの2日間の和平交渉が始まる。

和平交渉の開会演説で、スリランカ代表団団長の Nimal Siripala de Silva が6,600語の文書を発表し、現在の状況についてLTTEを避難。

LTTEの政治的リーダーでLTTE代表団団長のS・P・タミルセルヴァンは3,000語の文書で、現在の状況はスリランカ政府に責任があるとの考えを述べ、和平交渉は2002年の停戦協定実施に依存する宣言。

10月29日 ジャフナ地域の Uduppiddy 地区で、自転車に固定されていたクレイモア地雷が爆発し、5人の民間人と、爆弾を運んでいたLTTEと見られる者が死亡し、他の2人の民間人が負傷。

パッティカロア地域の Eravur 地区で、LTTEメンバーがある家族の4人を銃撃して負傷させる。1人の幼児、11歳の少女、1人の男性を含む。Pathmanathan Vinodini と判明した11歳の少女はのちに死亡。

ジュネーブにおけるスリランカ政府とLTTEの間の2日間の交渉は、いかなる問題についての合意も、また将来への誓約もないまま終結。伝えられるところでは、対話はジャフナ半島と他のスリランカ国内をつなぐ国道A9号線閉鎖の主題で物別れとなった。LTTEが和平プロセスは国道の再開に依存していることを強く主張する一方、政府は治安を理由に国道閉鎖はやむを得ないと言い、「核になる政治問題」をLTTEは真剣に議論するつもりがないので、その問題を蒸し返しているのだと述べた。

10月30日 トリンコマリー地域のセルヌワラ・ジャンクション付近で、Illangai Tamil Arasu Katchi 党の Pradesiya 委員会(地域の評議会)メンバー、Kopala Sundaram が正体不明の加害者に射殺される。

UNICEFは報告書の中で、LTTEとスリランカ政府の間の長引く衝突が、現在、ジャフナ半島の約60万人に被害を及ぼしていると述べる。彼らは現在、多くのビジネス閉鎖により、食糧と燃料の不足に直面している。

10月31日 アンパーラ地域の Vinayagapuram で STF の兵士が、LTTE 政党に所属する2人のLTTEメンバー、Pavakkannan および Satha を殺害。

伝えられるところでは、バットィカロア地域 Chenkalady の Chelvi 劇場の道路に面した野菜畑で、10月26日の朝に爆弾が爆発し、6人の人のうち2人が負傷。

11月1日 報道によれば、Sivarajah Yathavan、その妻 Abirami Yathavan、義父の P. Senthuran Yathavan による三人家族が、オーストラリアのビクトリア州で LTTE 活動の完全な統制下にある。

スリランカ政府の防衛省スポークスマン Keheliya Rambukwella は、LTTE が立場を捨ててスリランカ軍に降服すれば、政府は彼らに数カ月のリハビリテーションと職業訓練を施した後、外国での雇用を提供して支援するだろうと述べた。軍隊の統計によると、500人を超える LTTE メンバーが、2002年停戦協定への署名後にスリランカ軍に降服している。

バットィカロア地域の Vakaneri 地区で、4人の LTTE メンバーが軍に発砲したことに軍が報復し、2人を殺害、他の2人は逃走。

インドへのスリランカ人避難民の数は、2006年10月に一時低下したものの、15,000人を超えた。タミル・ナドゥのキャンプへの避難民の総数は、現在 15,912人だと関係筋は言う。内訳は 6,027人が男性、5,451人が女性、2,312人が男子児童、2,122人が女子児童。

11月2日 バットィカロア地域キラン地区でのスリランカ軍と LTTE の衝突で、7人の LTTE 幹部が殺され、その他 10人が負傷。

キリノッチの LTTE 本部から約3キロの病院の近くに、SLAF が4つの砲弾を落とし、5人の民間人が死亡。

政府の主要な交渉者、Nimal Siripala de Silva は、東京ドナー会議の合同議長に、LTTE が継続的な攻撃によって国道 A9号線の再開を遅らせた場合、政府は膨大な必要物資の流通を確保するため、代わりになる陸路を捜すことになるかと確言。

基本サービス委員の S.B. Divaratne は、政府が8月17日以来、ジャフナへの必要物資を海路で供給していたため、国道9号線の閉鎖はジャフナ半島への物資供給に何の支障も来たさなかったと述べた。

UNP は、民族紛争の解決策を検討するうえで南部の合意を形成するためマヒンダ・ラージャパクサ大統領により召集された全党大会への参加を決定。

11月3日 身元不明の加害者が、ワウニヤ地域 Samalankulam 地区において、民間人の Aachikulam を家の中で銃殺。

インドネシア政府は、違法な武器をスリランカの LTTE に出荷するためにインドネシアの水域が用いられているという指摘を調査することになっている。

214 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 11月4日 LTTE メンバーと見られる者が、アンパーラ地域の Amparah Pothuvil 道路の第 12 地雷ポスト付近でクレイモア地雷を発火させた後、STF を標的として携帯兵器を発砲し、M. Jayawardana と判別した 1 人の STF 兵士が殺される。
- 分離主義運動に参加するために年齢を偽った 22 人の規定年齢未満者を釈放。LTTE は、若者たちが「年齢を偽って運動に加わった」と主張。
- 11月5日 LTTE メンバーが、ジャフナ地域 Putur の EPDP 事務所に雇用されていた女性、Nagamani Rajani Devi を殺害。
- ラジュと判明した EPDP 支援者が、パッティカロア地域 Valaichchenai 地区で LTTE メンバーにより殺害される。
- SLMM は、スリランカ政府が国道 A9 号線の閉鎖と、LTTE 統括地区への継続的な空爆によって停戦協定を侵害したと述べる。SLMM はまた、LTTE が政府軍に対するクレイモア地雷での攻撃で停戦協定を侵害したと述べる。
- 伝えられるところでは、インドは 8 月 11 日以来の国道 A9 号線閉鎖の余波で北東部内で国内移住していた人々のため、救援物資を供給してほしいというスリランカ政府の要請に合意。供給はインド赤十字とスリランカ赤十字を通じて実施される。
- スリランカ国防省は、政府軍と LTTE の戦闘勃発による暴力の激化で、2005 年 12 月以来スリランカで 3,300 人が死亡したと述べる。2005 年 10 月 25 日から 2005 年 11 月 17 日の間に、860 人の SF の人員と 549 人の民間人が殺害されたと国防省は言う。スリランカ軍に殺害された LTTE メンバーの数は、1880 人と推定されている。他に 1303 人が負傷したと考えられている。
- 11月6日 LTTE によって殺害された 3 人の民間人、Yogarajah Jayalan、Abdul Jabar、Mohamed Mansoor の遺体が、トリンコマリ 地域の Uppuveli 警察によって発見される。
- ジャフナ地域 Thirunaveli 地区で、2 人の LTTE メンバーが軍に発砲し、軍はこれに報復。衝突で双方が死者を出した。
- LTTE の前線組織と見られる組織が、LTTE 地区への軍の攻撃への報復として、南部スリランカで病院、給水所を含めて一般市民を標的にした攻撃の脅威を与える。今年初旬のスリランカ北東部における軍への攻撃にの罪状を主張する LTTE または安全地区開放軍と見られる一団が、あれは LTTE の領土への攻撃を停止させる最終警告を軍に与えるものだったと述べる。
- インドの元主任裁判官 P. N. Bhagwati が、スリランカにおける人権調査を監督する国際パネルの長に任命される。

- 11月7日 SLMM のスポークスウーマン、Helen Olafsdottir が、2006 年の初め以来、暴力が激化して 1,076 人の民間人が殺されたと述べる。
- 議会は暴力の急増に取り組むため、緊急事態法の 1 カ月延期を可決。
- CID は、彼らの入手可能な情報によれば、LTTE と政府軍の間の暴力が高まって以来、スリランカ全土で約 1000 人の人々が行方不明となっていると述べた。
- 11月8日 伝えられているところでは、軍の報復発砲で福祉センターが攻撃されたため、45 人を超える民間人がバットィカロア地域ヴァラカライで殺される。SLMM のスポークスウーマン、Helen Olafsdottir は、事件現場を訪れた監視員が、病院で 23 人の遺体を発見し、またそこでは 135 人が治療を受けていたと述べる。しかし、LTTE は軍の「無差別発砲」で避難者が寝泊りする学校が攻撃され、100 人の一般市民が殺害されたと主張。
- LTTE は、伝えられるところでは、国道 A9 号線の「代替ルート」への政府の提案を拒否。LTTE のメンバーは、それが旅行に適していないと主張する。
- 11月9日 SLN が、Nagarkovil 沖でトリンコマリからの 300 人の民間人を乗せた民間旅客船「グリーンオーシャン 1 号」への LTTE の攻撃に対し、3 隻の自爆ボートを含むシータイガーの船団を破壊して撃退。「われわれは 40 人以上の LTTE メンバーがこの攻撃で殺害されたと考えている」と、SLN のスポークスパーソンである司令官の D.K.P. Dasanayaka は述べる。また、「グリーンオーシャン 1 号」を先導するドゥヴォラ速攻船に 2 隻の自爆船が突っ込み、1 隻が破砕、もう 1 隻が損傷したという。しかし、LTTE の軍隊スポークスマン、Irasiah Ilanthirayan は、シータイガーが訓練活動中、SLN に妨害されたため、シータイガー小艦隊が SLN に衝突し、25 人の SLN 兵士を殺害し、4 人を生きたまま捕獲し、ドゥヴォラ速攻船を破壊したと主張。
- LTTE メンバーが、ジャフナ地域 Anaipathi 地区の軍のオートバイをターゲットとしてクレイモア地雷を作動させ、軍曹 G.A.S. Ganepola と伍長 Bandara と判明した 2 人の兵士を殺害。
- スリランカ政府はヴァカライの民間人殺害に哀悼の意を表し、民間人を人間の盾に使ったとして LTTE を告発。LTTE はメディアの報道を否定し、死亡した民間人は 23 人だけで、ほか 125 人が負傷したと述べる。
- 11月10日 身元不明の加害者が、首都コロンボの Borella で、TNA の議員 Nadarajah Raviraj と彼の私設秘書官を、Nadarajah の家の付近で殺害。TNA は LTTE の代理政党と見られている。
- SLN が、武器を積載した 1 隻の LTTE 自爆船を破壊し、トリンコマリ地域 Nilaveli 海岸沖で通常の漁船を装って航行していたもう 1 隻の

216 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

船を捕獲。SLN によると、乗船していた少なくとも 6 人のシータイガーが殺された。情報筋が確認したところでは、1 隻の船は、チャールズアンソニー旅団に付属していた上級軍隊リーダーの残党、アリブ・チャールズも乗せていた。彼はその数日後、バットィカロア地域の保安軍による報復発砲火で殺害された。

国連事務総長コフィ・アナンは、スリランカの高まる戦乱を終結させる緊急の必要性を強調し、双方に直ちに平和プロセスへ戻るよう求めた。

11 月 11 日 LTTE の「ピストルギャング」メンバーが、ジャフナ地域の Tihppankulam 道路で 1 人の民間人 Swarna Kumara を射殺し、ジャフもう 1 人を負傷させる。

LTTE の「ピストルギャング」メンバーが、トリンコマリー地域 Palauththu 地区の Kantale で、Egodawatte Aratchchige Podimahathmaya と判明した 1 人の民間人を射殺。

LTTE メンバーと見られる人物が、バットィカロア地域の Kaththankudi 地区で 1 人の民間人 Krishnapiallai Mohandas を射殺。

11 月 12 日 Thumb Ayyahjegan および Kangarupan Kelli と判明した 2 人の民間人が、ジャフナ地域 Anaipanthu 地区で LTTE の「ピストルギャング」のメンバーに射殺される。

LTTE が保安隊へのさらなる攻撃のために軍備を強化しているため、未制圧地区（政府の統括下に入っていない地区）から制圧地区（政府統括地区）への民間人の流入が北東部で続く。

LTTE 前線組織と見られる一団、安全地区住民解放戦線は、11 月 8 日にバットィカロア地域の亡命キャンプを軍が爆撃したと伝えられることへの報復として、スリランカ南部の多数民族シンハラ人の民間人殺害を宣言。

LTTE の軍隊スポークスマン Rasaiah Ilanthirayan が、インドからジャフナに食糧を運ぶという政府の計画は、ムハマライの国道 A9 号線再開の問題から注意を逸らすための小賢しいもくろみであると述べる。加えて、最善の解決はムハマライの閉鎖を解き、Wannnai やスリランカ南部からの食糧流入を許可することだと述べる。国道 A9 号線を再開すれば、外国からものを供給する必要はなくなるだろうと彼は主張する。

11 月 13 日 ジャフナ地域 Kodikamam 地区の Ponnar で、LTTE メンバーが軍に対して迫撃砲を発砲し、民間隊 L.R.M. の 1 人の兵士 Sampath Kumara が死亡、他 2 人が負傷。

国連子どもと武力紛争特別代表の特別顧問アラン・ロックは、「大佐」カルーナに率いられた LTTE 離脱派の児童兵士雇用をスリランカ軍が

支援していることを告発し、政府軍がカルーナグループのために子供たちを強制的に駆り集めているという「信頼に足る証拠」があると述べる。

11月 14日 SLN が、Puttalam 地域 Kudiramale 西部の Kalpitaya 沖で、大量の武器・兵器・爆薬を輸送する大型トロール船を破壊し、乗船していた 8 人の LTTE メンバーを殺害。

マナー 地域の Mantottam 防塞で、LTTE が爆破装置を作動させ、3 人の兵士を殺害。

IRA の破壊活動を終結させた 1998 年の聖金曜日協定の立案者ポール・マーフィが、伝えられているところでは、スリランカ政府と LTTE の和平交渉を支援するためにスリランカに到着。

新しく発表された UNICEF の報告書には、次のように述べられている。2006 年 10 月 31 日現在、LTTE による規定年齢未満の雇用の顕著な例が 142 例あり、そのすべての事例が男子児童である。UNICEF の統計によれば、2006 年 10 月 31 日現在、LTTE による規定年齢未満の雇用は 1598 件の顕著な事例があり、そのうちの 649 例は現在 18 歳未満で、949 例が 18 未満の時に雇用され、現在はその年齢を超えている者だった。

11月 15日 モネラガラ地域 Welioya 地区の Ethawetunuwewa で、4 人の LTTE メンバーがスリランカ軍により殺害され、1 人が負傷。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、インドはスリランカの和平プロセスにおいて「直接の役割を果たす必要はない。LTTE による資金や武器の収集に反対するグローバル・キャンペーンをインドが遂行してくれば、それで十分」と述べる。そして「北東部地方に権限を移管する用意がある。われわれはインド・モデルを含むさまざまな（連邦主義の）モデルを試験中である。村落に権限を委譲する Panchayati Raj のシステムについて交渉するも準備はできている」と付け加えた。

11月 16日 バッティカロア地域における軍と LTTE メンバーの別々の衝突で、18 人の LTTE メンバーが殺され、3 人の兵士が負傷。

バッティカロア地域の Kadjuwatta で、LTTE のメンバーが軍の最終防衛線に向けて発砲し、保安隊による報復で 9 人の LTTE メンバーが殺害される。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、LTTE に対し、武器を置き、国の平和、民主主義、そして開発を求める交渉に戻るよう促す。

英国の和平特使でアイルランドの和平会議の立案者であるポール・マーフィが、開かれたコミュニケーションを保つよう双方に促し、北アイルランドとスリランカにおける内紛には著しい類似性があると述べる。

218 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

防衛省のスポークスマンで防衛大臣の Keheliya Rambukwella が、メディア・ブリーフィングで、LTTE がインドの漁民を襲い、LTTE の基地を強化するための軍事物資輸送用に彼らのトローリー漁船を使ったことが判明したと述べる。「2006 年 1 月以来、このような海上攻撃が 8 回あり、そのうち 6 回はマナー沖だった。このことは、LTTE のメンバーがインドの漁民を攻撃し、利用していることを示している。インド政府は迅速に行動し、インド漁民を守るために行動しなければならない」と彼は付け加えた。

11 月 17 日 武器を置き、国の平和、民主主義、そして開発を求める交渉に戻るようという Rajapakse 大統領の申し出を、LTTE が「冗談だろう」と拒絶。

在インド スリランカ高等弁務官 C.R. Jayasinghe が、「スリランカにおける暴力はひとえに LTTE が煽動したものであるという真実を隠すために、誤った情報を広めている」として LTTE を告発。

ノルウェー避難民協議会の IDMC が、スリランカにおける国内移住についての報告書を発表し、約 13 万人の国内避難民（そのうちの半数以上がスリランカにおける暴力の急速な激化によって立ち退きを余儀なくされている）が国際支援を得られず、深刻な人権侵害にさらされていると発表。

統計によれば、2006 年 11 月以来、1623 人の民間人が、政府統括地区に移住していると、軍のスポークスマン Brigadier Prasad Samarasinghe が述べる。

11 月 18 日 スリランカの北東部でスリランカ軍と LTTE の間で続いている戦いで少なくとも 23 人が殺される。軍隊の情報には、LTTE の 3 隻の小型砲艦を破壊し、マナー地域で少なくとも 15 人の LTTE メンバーを殺害したとある。しかし LTTE は、死亡した 10 人の船員を放置し、海軍の 2 隻の船を沈めたと主張。

ワウニヤで、1 台の軍用トラックを狙った爆発で、4 人の兵士と、近隣の農業研究所から来た 4 人の学生が殺害される。

11 月 19 日 4 人の身元不明の民間人の遺体が、トリンコマリー地域で発見される。

トリンコマリー・タウンの郊外、Allesgarden で 3 人の遺体が発見され、Mttur 地区の Pattithidal で 1 人の遺体が発見される。

2 人の民間人、Sebasthyan Moisath Sivakumar と I. M. Rohith Laxman が、トリンコマリー地域の Varadayanagar 地区で LTTE のメンバーにより射殺される。

SLMM は、LTTE が政府軍に襲撃をかけた後の 11 月 18 日に、ワウニヤ地域で政府軍が至近距離から農業学生のグループに発砲し、5 人を殺したと述べる。政府軍での LTTE 待ち伏せの後に 5 を殺します。ス

リランカ政府は、必要物資の輸送のためにジャフナ半島と他の国内地域を結ぶ国道 A9 号線の開通を命じた。

11月 21日 身元不明の加害者が、ジャフナ地域 Varani Thenmaradchi 地区でクレイモア地雷を作動させ、1人の兵士を殺し、他3人を負傷させる。

東京ドナー会議、米国、欧州連合、日本、ノルウェーの共同議長が、米国ワシントンでの会談後に共同声明を発表し、スリランカ政府と LTTE の両当事者による組織的な停戦違反を非難し、直ちに攻撃をやめるよう双方に促す。

パッティカロア地域出身の TNA 議員が、電話で殺しの脅迫を受け、議員を辞職しなければ殺すと言われたと、議会の議長に手紙で知らせる。

11月 22日 LTTE の「ピストルギャング」のメンバーと見られる者が、トリンコマリー地域の Sangama の線路近くで、2人の民間人を射殺。2人は Ponnadorai Ramakrisnan と Kannanthambi Sathrarajah であることが判明。

スリランカ政府は、LTTE との行き詰った和平交渉を直ちに再開する意志があると述べるが、LTTE が協力しないことを非難。「大佐」カルーナの率いる LTTE 分離派の政党 TMVP は、もし LTTE の首領である Velupillai Prabhakaran の「抑圧的な行為」が「統制」されるなら、TMVP は武器を置く用意があると発表。

「大佐」カルーナのグループが、児童への重大な犯罪をおかしている信用ならない統治組織であり武装集団であるとして、国連事務局長の「恥辱のリスト」に公式に追加される。

LTTE は、北部のジャフナ半島に道路で送られる必要物資が、LTTE 統括地区を安全に通過できるよう保証すべしとする要請を拒否。政府のスポークスマン Rambukwella は、ノルウェーの停戦監視団と国連特使が、スリランカの主要な資金援助国を停戦違反について誤った考えに導いたと述べた。

LTTE の理論家 Anton Balasingham は、伝えられるところでは進行段階のがんを患っており、懸命に闘っている。彼は病気が悪化するまで、すべての主要な交渉において LTTE の主要ネゴシエーターだった。

11月 23日 ワウニヤ地域の Atambagashandiya で、LTTE のメンバーが任務中の市民義勇兵に携帯武器を発砲し、3人の市民義勇兵を死なせる。

アンパーラ地域で警察職員と市民義勇兵を銃殺した LTTE メンバーの集団に STF が発砲し、少なくとも 12 人の LTTE メンバーが死亡。この事件で 5 人の保安隊の人員が負傷。

220 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

スリランカの軍隊が、バットィカロア地域の Kirimichchi 地区、Kadjuwatte 地区で、SF の防御要地に対する LTTE の大規模な攻撃を撃退し、7 人の兵士が負傷。

報道によれば、LTTE がバットィカロア地域のヴァカライの内部および周辺で、住民を立ち退かせようとして地雷を置いているということ、降服した LTTE メンバーが SF に対して明らかにした。

軍は、バットィカロアで LTTE に 2 人の民間人が殺害されたのに続いて、少なくとも 9 人の LTTE メンバーを殺害。この衝突で 4 人の警察官が死亡。

アンパーラ地域の Bakkiella で、LTTE の攻撃により 4 人の SF の人員が死亡し、他 5 人が負傷。

Kebitigollawa の検問所で護衛をしていた 3 人の SF の人員が、LTTE によって殺害される。

11 月 24 日 5 人の LTTE メンバーの遺体が、ワウニヤ 地域の Piramanayankulam 地区で発見される。殺されたテロリストは、11 月 23 日の夜にスリランカ軍のパトロールに対して発砲した後、報復で殺されたと見られる。

11 月 25 日 警察の特別奇襲部隊が、アンパーラの東部地域での衝突で 4 人の LTTE メンバーを殺害。ただし LTTE は、4 人の兵士を殺したと主張。

11 月 26 日 スリランカの軍隊は、バットィカロア地域の別個の出来事において、死んだ最低 21 人の LTTE 幹部を撃ちました。Sri Lankan Army shot dead at least 21 LTTE cadres in separate incidents in the Batticaloa 地域。

EPDP 支援者の Shankarapilla Senasaran が、北部地方で LTTE により殺害される。

11 月 27 日 スリランカ北部の非公開の場所に届けられる 1 年に 1 度の「ヒーローの日」の声明で、LTTE の首領 Velupillai Prabhakaran は、シンハラ人のリーダーたちを「二枚舌」と非難し、自分はやむを得ずタミル族から離れてはいるが、それは「政治的独立」への努力のためだと述べた。メディアに対して利用可能にされる彼のスピーチのコピーによると、Prabhakaran はこう述べた。「われわれの解放運動もわれらが人民も、平和的解決より戦争を好むということは決してない。われわれは人民にとっての政治的権利を勝ち取るため、つねに平和的アプローチの方を好んできた。われわれは決してためらうことなく、われわれの政治的権利を勝ち取るために平和的な道程にしたがう。だからこそわれわれは、ティンブーに始まりジュネーブに至る和平交渉を開催してきた。数ある機会に、さまざまな時に、多くの国で」。彼は LTTE が「自由の闘争」を続けると断言し、タミル人国家問題への解決策を緊急に見いだすため、マヒンダ・ラージャパクサ大統領が「ヒーローの日」の声明への彼の要請を断ったと述べた。

スリランカ海軍が、コロンボ地域のネゴンボで武器と弾薬を密輸に使われる LTTE のトロール船を破壊し、LTTE メンバーを 6 人殺害したと主張。

11 月 28 日 トリンコマリー地域で、Somasuntharam Inban と判明した民間人が銃殺され、他 2 人が第 6 地雷ポストで負傷。

LTTE が、パッティカロア地域の Kadjuwatta で 1 人の SF 人員を殺害し、他 2 人を負傷させる。

11 月 30 日 ジャフナ地域のジャフナ分割事務局で、2 人の身元不明のガンマンが、Gilbert Anandarajah と、地方自治体職員の Grama Sevakar (地方自治体役員) を銃殺。

カンボジアのフン・セン首相がスリランカを訪問中、スリランカのラトナシリ・ウィクラマナーヤカ首相に、カンボジアから LTTE への武器の流れを止まらせると約束。フン・センは、伝えられるところでは、スリランカのテロ活動のために武器が国外へ密輸されていたことを 2005 年に初めて知った。そしてスリランカ首相に、「もう武器はスリランカには入りません」と確言した。

12 月 1 日 コロンボの Dharmapala Mawatha で、マヒンダ・ラージャパクサ大統領の兄弟でもある防衛大臣 Gotabhaya Rajapaksa を標的にした LTTE の自爆攻撃により、7 人の兵士と 7 人の民間人が負傷。負傷した兵士のうちの 2 人は、その後死亡。自爆者は三輪自動車で防衛省の護送車に突っ込んだ。閣議のために大統領官邸へ行く途中だった Gotabhaya Rajapaksa は、負傷を免れた。自爆者のものと思われる身元不明で首の取れた遺体が、事件現場で発見された。防衛省の車を含め、少なくとも 8 台の車がこの攻撃で損傷。

ジャフナ・タウンの近くにあるクロックタワーとホスピタル・ロードのジャンクション付近で、2 人のスリランカ人巡査が身元不明の加害者によるクレイモア地雷攻撃で死亡。

12 月 2 日 ジャフナ地域の Velvettihurai で、LTTE のメンバーが軍のパトロールに手榴弾をぶつけ、一人の民間市民兵士 A.M.H. Athapaththu が死亡し、他 2 人が負傷。

LTTE の自爆者と見られる者が防衛大臣 Gothabaya Rajapakse を殺害しようとして失敗した翌日、SLAF が Mullathivu 地域の民間人居住区を攻撃。伝えられているところでは、この急襲で 1 人の民間人が死亡。

12 月 3 日 Pakkianathan Calista Nirmala という女性が、トリンコマリー地域の Palaiyootu にあるアントニー・ロード沿いの家で、身元不明の狙撃者に射殺される。

222 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 12月4日 アンパーラ地域の Sankaman Kanda で LTTE のメンバーが STF の人員を襲撃した際、報復の発砲で少なくとも 6 人の LTTE メンバーが、殺害される。1 人の兵士が死亡し、他の 4 人が急襲で射殺される。
- 12月5日 バッティカロア地域の Vaharai 地区で、スリランカ軍が少なくとも 16 人の LTTE メンバーを殺害。この事件で 2 人の兵士が死んだと報じられている。
- LTTE メンバーがワウニヤ地域で 2 人の民間人を射殺。
- 12月6日 ジャフナ地域のテレコミュニケーション地区で、LTTE メンバーが SF の人員を狙ってクレイモア地雷を作動させ、代わりに民間人が攻撃され、少なくとも 4 人の民間人が殺された他、一人が負傷する。
- トリンコマリー地域のソマデヴィ・スクールとカラール村を標的にして LTTE が大砲を発砲し、少なくとも 3 人の民間人（教師を含む）が殺され、9 人の学生が負傷。
- ワウニヤ地域の Putukkulam で、LTTE のメンバーがクレイモア地雷を作動させ、2 人の兵士が殺害される。
- 12月7日 トリンコマリー - ニラヴェリ間の道路に沿った Aathimodai 村で、2 人の民間人（Bernard Kingsely、Velu Jeyakanthan と判明）が身元不明の狙撃者に射殺される。
- スリランカ政府が、テロ行為防止法の再適用に関する SLMM の説明要求を拒否。
- 少なくとも 2203 人の民間人が、Manthai と Uyilankulam の検問所を通過し、キリノッチ地域と Mullaitvu 地域の未制圧地区に移住。一方、推定 2539 人の民間人が、12 月 1 日から 7 日までに未制圧地区からワウニヤに移住。
- 12月8日 1 人の民間人（Sithamparapillai Pathmanathan）が、バッティカロア地域の Eravur 警察区に属する Sithandy で身元不明の狙撃者に射殺される。
- スリランカ政府が、ノルウェー特使の Jon Hanssen-Bauer とノルウェー大使ハンス Brattskar にキリノッチ訪問を許可。
- 12月9日 少なくとも 45 人が、トリンコマリー北東地域でのスリランカ軍と LTTE の衝突で死亡したと報道される。
- ジャフナ地域の Vadukodal で、LTTE メンバーと見られる者が、民間人の Sellaiya Thangarasa を射殺。
- 12月10日 バッティカロア地域の Vaharai 地区にある Kandalady 政府学校に SLA の人員が大砲を発砲し、少なくとも 19 人の民間人が殺害され、他の 25 人が負傷。

パッティカロア地域の Kaddimuravikulam、Kadjuwatta、Kirimichchiya、Madurankerni に、LTTE のメンバーが重砲と迫撃砲を発砲し、少なくとも 12 人の兵士が殺害され、他の 51 人が負傷。スリランカ軍のスポークスマンは、軍の報復により、多くの LTTE メンバーが殺害され、さらに多くの LTTE メンバーが負傷したと述べる。

12 月 11 日 政府軍が東部地方で LTTE と衝突し、少なくとも 24 人の兵士が死亡、69 人が負傷。未確認の報告では、LTTE の未制圧区から離れようとしていた一般市民のことが引用され、軍による報復発砲で 50～60 人もの LTTE メンバーが殺害され、同様の数が負傷したとつけ加えられている。

12 月 12 日 LTTE メンバーが、マナー地域の Kallady でクレイモア地雷の爆発を引き起こし、1 人の兵士が死亡、他の 2 人が負傷。

ジャフナ地域の新聞局で、1 人の兵士が LTTE の「ピストルギャング」のメンバーと見られる者によって銃殺される。

12 月 13 日 パッティカロア地域の Meeyankulam と Welikanda 地区で軍が LTTE と衝突し、少なくとも 5 人の LTTE メンバーが死亡。その後の捜査活動で、10 月 5 日の LTTE メンバーとの衝突後に行方不明となっていた 12 人の兵士のうち、11 人が遺体で見つかり、その中の 1 人、K.M.S. Rathnayake 軍曹が負傷したまま LTTE によって事故現場に置きざられているのが見つかった。

軍は LTTE のメンバーによって建設され放置された燃料庫を発見。パッティカロア地域の Kajuwatta と Panichchankerni で IDP 向けのシェルターを提供する目的で UNHCR によって供給されたキャノピが使われていた。

SLA のトップである Sarath Fonseka が、LTTE は、「民間人が日々の糧を安全に追求できるように」東部地方から追放されると述べる。

SLA によれば、2004 年 3 月にカルーナ派が離脱して以来、LTTE の力は弱まっている。「だが、これは LTTE が東部地方の支配力を失った最初の例ではない。1993～1994 年の間に、LTTE の影響力は当時の東部地方の司令官、Brigadier Lucky Algama のもとで一掃された」と SLA は述べている。

12 月 14 日 パッティカロア地域の UNICEF 職員が、負傷者を含めて少なくとも 12 人の LTTE メンバーをパッティカロア警察に引き渡す。彼らは強制的に LTTE に雇用されていた。

「ヒンドゥスタン・タイムズ」は LTTE 支持のウェブサイトである TamiNet を引用し、LTTE は今年だけで、さまざまな作戦の間に 818 人（250 人の女性を含む）のメンバーを失ったと報告。1982 年 11 月 27 日に軍事活動で LTTE メンバーとして初めて殺された「副官」

224 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

Sanker の死以来、LTTE は 1 万 8,742 人のメンバーを失ったと、報告書には付け加えられている。

LTTE の政治顧問である Anton Balasingham が、病気で休養した後に、ロンドンへ渡る。LTTE 首領の Velupillai Prabhakaran のごく身近な仲間である Balasingham は、1985 年のティンブー和平交渉を皮切りに、ほとんどすべての政治的な交渉に LTTE のチーフ・ネゴシエーターとして参加していた。

12 月 15 日 バッティカロア地域の Kathiraveli から Vaharai まで移動していた 7 人の国内移住民間人が、SLA の発砲した大砲に車を爆破されて死亡。

4 人の身元不明の加害者が、ワウニヤ 地域の Vepankulam 地区の民間人 (Ambikaipahar Manickavasagar と判明) を射殺。

12 月 17 日 LTTE は、軍が東部の LTTE への圧力を強め続けているため、弾薬、とくに迫撃砲と大砲の弾が、これまでで最悪の不足に直面していると見られている。東部で監視された最近の LTTE の兆候を引用しながら、匿名の官吏が述べる所では、LTTE は弾薬の密輸を絶望的に求めている。軍の上級官吏がいうには、LTTE は兵器が減少してきたため、東部地方の主要な攻勢を実施することができなくなる。

イースタン大学の副学長、V.C., Sivasubramaniam Ravindranath の不可解な失踪を 12 月 15 日から捜査している犯罪捜査部は、彼の一時雇いの運転手が LTTE とのつながりをもっていただけだと突きとめた。

SLA は、11 月 1 日以来合計 1 万 3,910 人の民間人が、バッティカロア地域ヴァラカイ地区の未制圧地区 (政府の統制下に入っていない地区) を引き払って Riditenna と Valachchenai の軍隊に到達したと述べる。

ホワイトハウスの発表では、米国は予想しなかったスリランカの避難民状況に対応するため、スリランカに資金援助を出すことになっている。

12 月 18 日 3 人の民間人が、バッティカロア地域の Chenkaladi で LTTE の「ピストルギャング」のメンバーに射殺される。

LTTE は軍隊に対し、軍が東部の LTTE 統括区域から LTTE を追放すると宣言した計画を実行するならば、LTTE は先制攻撃に訴えたと警告。

軍隊は、避難民と一般市民を統制地区に強制的に拘留し、「人間の盾」として利用したとして LTTE を告発。

軍隊は、ヴァカライ周辺の海岸線 14 マイル (22km) 圏内まで LTTE を取り囲み、さらに北のトリンコマリー北東部の戦略港付近で、すでに LTTE を統括区域から追放していた。

オーストラリアの外務大臣、アレクサンダー・ダウナーが、ロンドンの IISS でテロリズムとイスラム過激派についての結論にあたり、オーストラリアは LTTE の禁輸措置を検討していると述べる。

12月19日 LTTE メンバーが、アンパーラ地域の TMVP の Kalmunai 政治事務所（「大佐」カルーナ分離派の政党）に手榴弾を投げ込み、TMVP 幹部のうち2人を殺し、他1人を負傷させる。

「大佐」カルーナに導かれた LTTE 分離派閥は、政府がグループの政治的幹部のセキュリティ確保を怠った場合、LTTE 分離派は東部における政府統治区域への攻撃を余儀なくされるだろうと警告。

12月20日 ワウニヤ地域での LTTE との衝突で、「大佐」カルーナに導かれた LTTE 分離派メンバーのうち、少なくとも3人が殺される。

軍のスポークスマン、Brig. Prasad Samarasinghe は、政府統括区域から今年少なくとも455人の未成年戦闘員を LTTE が戦闘員を誘拐したことを告発し、LTTE に実行を停止するよう要請。

12月22日 LTTE が、スリランカ東部で進行中の暴力行為が全面的な戦争に高まっていくと警告。

国家安全保障のためのメディアセンターが、軍は最後の民間人が LTTE から解放されるまで、東部地区のヴァカライ、Kadiraweli、Komathalamadu、Palchanai、および北部の Panichchankerni から、LTTE を追放すると伝える。

スリランカの IIGEP（国際独立賢人会議）の設立が最終段階に至り、EU が監視パネルに指名された人々を発表。EU 対外関係委員長長のベ Benita Ferro-Waldnerga が、元のフランス大臣のベルナール・クシュネを LLGEP の EU ノミネーに指名。

12月23日 バッティカロアの Puthukudiruppu 地区で、未確認の加害者が2人の民間人（Navaratnam Sivendran と Sellathamby Gunasingham と判明）を銃殺し、他の6人を負傷させる。

北部地方知事で海軍少将（Retd）の Mohan Wijewickrama が、計画どおり北部と東部の地方合併に取りかかることを確認。

12月24日 2人の地域 LTTE メンバー、Jegan と Maradijaan が、アンパーラ地域 Kanchanakuda 地区での STF 人員による報復発砲により殺害され、他の6人が負傷。

貿易と輸送のための国際アルサラム（平和）会社により所有されているヨルダンの船、Farha III 号の総監スレイマンが、船の乗組員25人が ICRC に引き渡され、スリランカの首都コロンボに向かっていると述べる。

226 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

SLN が、技術上のミスでムライティブ海に漂っていたヨルダンの船は、LTTE に武器を運んでいたという憶測を否定。

- 12月25日 ジャフナ地域 Kudamiyan 北部地区で、LTTE のメンバーがクレイモア地雷を作動させ、3人の兵士（P.A.A. Pushpa Kumara 上等兵、民間の H.R. Dayarathna Bandara、民間の A.M.P.K. Ariyaratne）が殺される。
- LTTE メンバーが Nayanyurai で捜査と清掃の活動を行っていた軍に向けて2つの手榴弾を投げた際、保安隊が報復し、9人の兵士を負傷させる。その後の捜査で軍は4人の LTTE メンバーの遺体を発見。
- LTTE は、インドから南アフリカへ米を輸送中に捕獲されたヨルダン船 Farha 号の25人の乗組員（13人のヨルダン人、11人のエジプト人、イラクの船長を含む）を釈放。
- 12月27日 2人の LTTE メンバーが、ジャフナ地域のムハマライ最終防衛線に侵攻しようとした際、スリランカ軍と LTTE の間で続けて起こった衝突で死亡。
- 12月28日 ジャフナ地域の Chavakachcheri で、LTTE がクレイモア地雷を爆発させ、3人の兵士が殺され3人が負傷。
- タミル統一解放戦線の首領、V. Anandasangaree が、北東部を合併すれば LTTE を強化するだけだと主張し、マヒンダ・ラージャパクサ大統領に北東部の不併合を促す。
- MCNS の数字によれば、11月1日以来2万3,095人の民間人が東部地区の政府統括地区に到着している。
- 12月29日 プッタラム地域の Galgamuwa 警察が、クルネガラヌラダープラ-Anuradhapura 幹線道路の Simbalangamuwa 地区で、12月27日に LTTE に誘拐された2人の PLOTE メンバーの遺体を発見。
- 12月30日 IDP のキャンプに潜伏していた LTTE のメンバーが、パッティカロア地域 Kiren 地区の Parangiyamadu IDP センターで食糧と薬品を避難民に分配していた兵士の集団に向けて発砲。報復発砲で3人の LTTE メンバーが殺害される。
- LTTE がポロンナルワ地域 Welikanda 地区の Kaddu Murivlikulam に向けて大砲を発砲し、1人の兵士を殺害、他2人が負傷。
- 12月31日 マヒンダ・ラージャパクサ大統領が、民族分離主義者の紛争を解決するため、政府は LTTE との交渉プロセス保持に取り組んでいると述べる。
- SLMM が、政府軍と LTTE の間で継続する交戦状態において、組織を再編し作戦を再考するため、「短期間」監視活動を短縮すると述べた。すべての SLMM 地域オフィスは今月上旬のワークショップ中は開いているが、監視活動は制限される。ただし、全面的に停止するわけ

ではなく、SLMM スポークスパーソンは、監視員はまだコロンボでの再組織化の日時を決定することになっていると付け加えた。 [37c]

[目次へ戻る](#)
[出典リストへ](#)

228 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

付録 C: 政治組織

スリランカの政党に関する情報は次のウェブサイトでも見つけることができる。
<http://www.slections.gov.lk/parties.html> [39b]

Akhila Illankai タミル統一戦線 (Akhila Illankai Tamil United Front (AITUK))
2006年に設立した。スリランカの民族紛争の政治的解決を唱道する。[1b]

全セイロン・タミル会議 (ACTC)
1944年に設立した。TNAの一部として2001年12月と2004年4月の選挙で戦った。
[8] (p563)(TNAも参照。)

セイロン労働者会議 (CWC)
CWCは、労働組合(紅茶栽培に従事するインド出身のタミル労働者間に主として強く根付く)とインド系社会を代表する政党の両方から成る。統治管理の変更により1978年からは政府が農村開発のポートフォリオを所有してきた。[8] (p437)
2004年4月2日のスリランカの議会選挙に向けて、欧州連合選挙監視ミッション(EU EOM)が最終報告で言及しているように、「その拠点は中央部の紅茶農園である。タミル農場労働者の状況改善はそのマニフェストの重要な問題を表している。」[40] (p10)

セイロン共産党 (CPSL)
1943年に結成し、社会主義社会の設立を唱道する。スリランカの全国統一を支援する。政党は、わずかに議席を勝ち取った統一人民自由連合(UPFA)の一部として2004年4月の選挙で立候補した。[8] (p560)

民主人民自由戦線 (DPLF)
1988年から国立政党として活動しており、タミル・イーラム人民解放機構(PLOTE)の政党の一翼である。[8] (p560)

民主統一国民戦線 (DUNF)
統一国民党の反体制派により1992年に政党化された。人民連合の結託を支援する。
[8] (p561)

民主労働者会議 (DWC)
1939年に労働組合として結成し、1978年に政党化した。近年はインド出身のタミル語を話すスリランカ人に対する差別撤廃を目指す。[1b]

Deshapriya Janatha Viyaparaya (DJV)
(愛国人民運動)
人民開放戦線(JVP)と結合したシンハラ人闘士グループである。[1b]

Desha Vimukthi Janatha Party (DVJP)
(国民開放人民党)1988年から政党として活動する。[1b]

エーラヴァール民主戦線 (EDF)
1989年にイーラム革命学生組織(EROS)の大多数により政党組織となり、タミル=イーラム解放の虎(LTTE)と連合する。[56]

イーラム国家民主解放戦線 (ENDLF)

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

インドおよびスリランカ両政府の和平合意を 1987 年に支援したタミル人が、1988 年 9 月から国立政党として活動している。 [1b]

イーラム人民民主党(EPDP) <http://www.epdpnews.com/>

タミル・グループが ERPLF から分裂して 1986 年に結成した。[56] この党が 2004 年 4 月 2 日の総選挙で一議席を獲得し、野党統一人民自由連合 (UPFA) による政府を支援した。[8] 2004 年 4 月 2 日のスリランカの国会議員選挙に向けた欧州連合選挙監視ミッション(EU EOM)の最終報告書に記述されているように、イーラム人民民主党(EPDP-Veena)は、タミルに拠点をおく政党として 1990 年以来 LTTE と争ってきた。その本拠地はジャフナである。[40] (p10)

国の概要に関する情報ソースであるジェインズ・センチネル安全性評価のスリランカのカントリープロフィールの 2006 年 11 月 3 日を一見すると次のように述べられている。「もとのタミル戦闘グループは政府を支援し、タミルの暴動を阻止している。特に注目すべきは、イーラム人民民主党 (EPDP) である。このかつての分離派タミル・グループは、タミル派からの分離を目指して戦い、現在ではひとつの政党として認められている。主導者は Douglas Devananda で、現在は北部ジャフナ半島を代表する議会派である。また 2000 年 10 月の総選挙の後に結成されたチャンドリカ・バンドラナイケ・クマラトunga人民連合 (Chandrika Bandaranaike Kumaratunga 大統領) 政府は 2005 年 11 月の大統領選挙の組閣まで続いた。EPDP はその権力を維持できた。またデルフト(ジャフナ沖北部の島)は、EPDP が政府に代わって監理した。これらの特権はタミルの虎のテロ活動を含むゲリラ容疑者の識別と取り調べにおいて、EPDP が地方の情報局と協力して、情報機関としての絶対的な提供者となるまで続いた。スリランカの情報機関の大多数はシンハラ人であり、タミル語の読み書きはできず、EPDP のメンバーが通訳および尋問を援助している。北部ジャフナ半島を奪還してから EPDP は政党としての活動が許可された。」

[5a] (Security and foreign forces, 18 January 2006, Non-State Armed Groups)

イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF)

EPRLF は現在、タミル民族同盟 (TNA) リストの Suresh 派とイーラム人民民主党 (EPDP) リストの Varatharaja 派の 2 つのグループとして機能している。 [8] (TNA を参照。)

イーラム学生革命機構 (EROS)

Shankar Raji 率いるもとの EROS の少数派により 1990 年に結成され、党は 2004 年 4 月 2 日の議会選挙で EPDP を支援した。[56]

スリランカのタミル系の政府党 (ITAK) が TNA (タミル国民連合) を支援 (Illankai Tamil Arasu Kachchi (ITAK) See TNA)

国民遺産党 (ジャーティカ・ヘラ・ウルマヤ (JHU))

2004 年に設立した。仏教徒、シンハラ人の国家主義政党である。[1b]

2004 年 4 月 2 日の国民議会選挙で 9 議席を獲得した。[39a]

欧州連合選挙監視団(EU EOM)の 2004 年 6 月の報告書「Jathika Hela Urumaya (JHU - Conch shell) is a Buddhist monks」に記されているように、その政党の目指すところは、仏教徒シンハラ人の独自性ならびにその地位を保護し、国家統一である。政党立候補者は全員が仏教の僧侶であった。僧侶が政治に関与するようになったためにその社会が対立することになった。[40] (p10)

Janatha Vimukthi Peramuna (JVP) <http://www.jvpsrilanka.com/>

230 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

(人民解放戦線)

1964年に設立した。1971年、大成功に続いて非合法化された。1977年には法的地位を立て直し、1983年に再び非合法化されたが、1994年にはまた法的地位を回復している。マルクス主義者、シンハラ人が支持している。[1b] 2004年4月に行われた選挙に関して、JVPがクマラトゥンガ大統領と結託し、統一人民自由連合(UPFA)のメンバーが40議席を獲得した。[8]

欧州連合選挙監視団(EU EOM)がスリランカの議会選挙(2004年4月2日)にあてた最終報告書に述べられているように「離反した教養あるシンハラ青年から始まったスリランカ人民解放戦線(JVP-Bell)はマルクス志向の政党であり、学生の支持、および国の貧しい田舎で支持を得ている」。[40] (p10)

Lanka Sama Samaja Party (LSSP)

(スリランカ平等社会党)

LSSPは1930年代から始まり、非常に重要な政治的影響のあるトロツキズムの支持者で成る世界でもまれな政党である。1964年からの左派政党である。2004年4月2日の議会選挙でUPFA連合を支持したが、議席は獲得できなかった。[8] (p561)

タミル=イーラム解放の虎 (LTTE) <http://www.eelam.com>

<http://www.eelamweb.com/ltte/>

タミル=イーラム解放の虎 (LTTE) 戦線組織には次が含まれる。

世界タミル協会 (WTA)

世界タミル運動(WTM)

カナダのタミル人連合連盟 (FACT)

エララン軍

研究機関 ICT によれば次のとおりである。

「1976年に設立した。LTTEは、スリランカでもっとも大きな勢力を誇るタミル・グループであり、資金調達ならびに武器の獲得のための不法な手段を公然と利用し、独立タミル国家の設立原因を公開している。LTTEは1983年にスリランカ政府との武力衝突を開始し、テロ戦術を含むゲリラ戦術に頼っている。

グループの中核である「ブラックタイガー」と呼ばれる分隊は、重要な標的に対して自爆攻撃を実行する。またすべてのメンバーは、捕虜になる前にシアン化カプセルを飲み込んで自殺している。LTTEは非常に偏狭で、自ら情報局を組織し、海軍(シータイガー)、ならびに女性の政治組織および軍事組織により非常に高度な組織となっている。タイガーは、スリランカ北部および東部近海のほとんどを支配するが、島全体で活動を展開してきた。Wanni地域に本部を設け、LTTEのリーダー、ヴェルピライ・ブラバーカーは、グループの管轄区域に侵入する局外者の追跡を続けるための検問所と通報者の巨大なネットワークを確立してきた。スリランカではおよそ10,000人の戦闘部隊が整っている。およそ3,000人から6,000人が訓練された戦士の中核を成している。また、LTTEには、資金集め、武器の調達、そして組織的な宣伝活動のために海外から支援を受ける重要な構造がある。 [61]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロファイルに記録されるように、スリランカは、2006年11月3日で見たかぎり、「2005年の終わりにはグループの人数は8,000人から10,000人までに増強されたと推定されている」ことがわかる。

[5a] (Security and foreign forces, 18 January 2006, Non-State Armed Groups)

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)は、次のように強調している。

「2002年のインドで制定されたテロ防止法に従い、LTTEを危険な組織とする。2003年10月4日、合衆国は移民および国籍法第219節に従い、LTTEを海外テロ組織(FTO)に指定した。LTTEは、インド、マレーシア、合衆国、カナダ、英国、オーストラリアなど、LTTEが宣伝活動を行い、資金を集め、必要品を調達および出荷するための重大なテロ組織を所有し、スリランカでのテロ組織的活動を支援していた国の政府により禁止され、テロリストグループとして指定または禁圧されてきた。LTTEの指導者は、2階層の構造を組織している。軍事組織とその支配下にある政治組織である。両方を監督するのがLTTEの指揮官であるヴェルピライ・プラバーカラン率いる中央管理委員会である。この組織は、水陸両用部隊(Soosaiが率いるシータイガー)、空輸部隊(エア・タイガーとして知られる)、戦闘部隊(Anthonyの名にちなんで命名されたCharles Anthony Regimentとして知られ、プラバーカランと緊密な関係にありBalrajが主導する)、自爆特殊部隊(Pottu Ammanが率いるブラックタイガー)、高機密情報グループ、そしてThamilselvamならびにアントン・バラシンハム率いる政治部門を含み、いくつかの特別な下位部門を指揮し、管理する責任を負い、LTTEの政治的顧問および指導者であるとみなされている。また、中央管理委員会には国際事務局もある。事務局は部隊の国際ネットワークを担当している。LTTEは、同時に警察、裁判所、郵便局、銀行、行政機構、テレビおよびラジオ放送局などの設立によって領土の民政を組織してきた。」[37a]

英国では、2000年テロ法パート2に従い、LTTEを危険組織のひとつとしている。[35c]

2006年3月27日に公表されたスリランカ(2005年11月28日から12月6日)への報告書「使命に関する国連特別報告書(UN Special Rapporteur on his Mission)」では次のように記されている。

「LTTEは二役こなしている。一方では、領土の拡大を効率的に監督する組織であり社会計画ならびに行政に従事し、警察および裁判所の建設を独自に維持している。またその一方では、軍事組織であり、あらゆる加盟国に人権剥奪、侵入禁止および金融制裁を強いられてきた。これら二役の緊張関係は、人権法の点から見ると、LTTEおよび別の武装組織に向けられる国際社会の優柔不断に根源がある。国際社会にはLTTEを制することが期待される人権法があるが、仮に「国家のようにLTTEを扱う」ことである場合、こういった要求の直接的な強制には長いこと前向きにはならなかった。」[6x](パラグラフ26)

「2006年5月29日、欧州連合の大臣らは正式にLTTEを禁止テロ組織リストに加えた。このことはLTTEの資金調達を阻却し、グループの資産をEU加盟国25カ国で凍結することを意味する。また、LTTEはEU訪問をも阻止されることになる。」(世界の出来事、キーキングの記録、2006年5月、スリランカ(Kesing's Records of World Events, May 2006 – Sri Lanka)) [23d]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロフィールの記録では、2006年11月3日のスリランカを一見すると以下のように述べられている。

「2001年以降のテロ活動に対する国際的な懸念が国際社会の寛容性を失わせた。また2006年4月には、カナダ政府がLTTEを禁止するまで、カナダが最後の寛容な政府となった。2006年5月には欧州連合が後に続いた。しかしながら、LTTEの主要関心事項は、現在カルーナ派に関連している。とはいえ、LTTEは国の北東部の自治権を得る

232 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ため、特権を認めるようスリランカ政府に圧力をかけて脅すだけの力を維持するタミル組織だけは残している。さらに重要なのは、LTTE がスリランカの権力を少数独占してきたことである。仮に政府の思惑どおりに和平プロセスが実現したとすれば、LTTE は「不明瞭な」地域の管理を断念することに屈しただろう。このシナリオには見込みがない。つまり、連邦主義者と分離主義者との連続体のどこかに政治的解決を求めて実現させるのである。」 [5a] (2006年7月14日、内務省、独立後の民族の緊張関係、分離論者運動とLTTE、2004年反乱(Internal Affairs, 14 July 2006, Post-Independence ethnic tension; Secessionist campaign and LTTE 2004 revolt))

カルーナ派に関してはTMVP(カルーナ派の組織)を参照されたい。

また、付録B、E、およびHも参照されたい。

人民統一戦線 (MEP)

1956年に設立した。シンハラ人および仏教徒が支持する。左翼。経済的独立を主張する。[1b]

Nava Sama Samaja Party (NSSP)

(新社会主義者党) 1977年に設立したトロツキー主義政党。 [1b]

人民連盟 (PA) 別名 Podujana Eksath Peramuna (PEP)

1993年に設立した左翼連合で、平等社会党(LSSP)、スリランカ自由党(SLFP;クマラトunga大統領の政党)、およびスリランカ人民党(SLMP)を含む。[8] (p438) 1994年8月から2001年12月まではスリランカの主たる政党であった。

タミル・イーラム人民解放機構(PLOTE)

LTTEから脱党して1979年に設立した。[56] 2005年の米国務省(USSD)の報告書では、政府または治安部隊と関連している疑いのため、PLOTEは準軍事グループに含まれていた。[2g] (序文) その政党は民主人民解放戦線である。(上述を参照。)

スリランカ自由党(SLFP)

「1951年に設立した。SLFPが1972年の制定に先立ちスリランカの共和制を実現するために活動を展開した。民主社会主義志向により、政党は、中立の外交政策、国と民間の両方の産業発展、および少数派の保護を唱えた。

その歴史の中で一族が政党を率いてきた。S.W.R.D.バンダラナイケ(もとは与党統一国民党)が政党の設立者であり、1956年から1959年9月に暗殺されるまでの初代首相であった。

暗殺後、バンダラナイケ夫人は、1960年に世界初の女性首相になった。その地位は1965年まで続き、1970年から1977年まで再び続いた。1994年8月の選挙で、17年間の後に復活した政党に次いで、1994年11月から2000年10月の死去まで再び夫人が首相となった(現在ではその地位はすでに儀式となっている)。チャンドリカ・バンダラナーヤカ・クマラトunga大統領は、S.W.R.D.とSirimavoの娘で1994年8月から11月までのあいだ首相を務め、1994年11月には大統領に選出された。また、SLFPの指揮者でもある。SLFPは1994年8月に権力を回復し、人民連盟を結託した。人民連盟は2000年10月の総選挙で再度勝利を収めたが、2001年12月の総選挙ではその力を失った。」2004年1月にはUNPFAと呼ばれるJVPと選挙協定を結んだ。[下記参照][8] (p561-562)

2004年6月17日に公開されたスリランカの議会選挙に対する欧州連合選挙監視ミッションの最終報告書には次のように記されている。「SLFPは大部分の州で強固である。ただし、北部および東部地域は別とする。」[40] (p10)

「マヒンダ・ラージャパクサは、論争もなくスリランカ自由党が優勢となり、2006年6月28日の選挙でチャンドリカ・バンダーラナーヤカ・クマラトゥンガ前大統領に代わって大統領に選出された。彼は、SLFPが1951年にクマラトゥンガの父により設立されて以来、バンダーラナーヤカ・クマラトゥンガ一族以外の最初の政党指導者であった。また前大統領は、現在は英国に居住してはいるがラージャパクサによる追放に抵抗したと報告された。」

(世界の出来事、キーキングの記録、2006年6月、スリランカ (Keesing's Records of World Events, June 2006 – Sri Lanka)) [23e]

スリランカ・ムスリム会議(SLMC)

SLMCは、東部州のタミル語を話すイスラム教徒を代表して設立され、1986年には全島の政党として組織された。ラウフ・ハキームが率いる。2004年4月2日の下院選挙では、5議席を獲得した。[8] (p562) 2004年6月のEU選挙監視ミッション (EU EOM) の報告書によると次のとおりである。「スリランカ・ムスリム会議(SLMC – Tree)は、NUAと同時に、イスラム教の少数民族派を代表する公式に認められた政党である。その有権者は大部分が東部、カンディ、コロンボを拠点とする。SLMCはUNF (2004年4月2日の総選挙で設立) の一員である。つまり、立候補者のうち数名は、中心部ではUNPのもとに有効とされるが、東部では単独で有効である。」[40] (p10)

タミル・イーラム解放機構(TELO) <http://www.telo.org/> [13]

1974年に設立した。TNAリストに載る。[56] 1988年以降は国家の政党として活動している。[1b] (TNAも参照。)

タミル民族同盟(TNA)

タミル統一解放戦線(TULF)、全セイロン・タミル会議(ACTC)、イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF)、タミル・イーラム解放機構 (TELO)が連合して2001年に設立した。[56]

2004年6月のEU EOMの報告書には次のように述べられている。「タミル民族同盟(TNA – House)は、タミル民族を基盤にした同盟であり、LTTEの政治的協力者である。同盟にはタミル統一解放戦線(TULF)、タミル・イーラム解放機構 (TELO)が含まれる。TNAの拠点はLTTEの管轄する北部地域と東部の一部である。TNAの第一の目的は「タミル祖国」を北部および東部に構えることである。」[40] (p10)

この政党は2004年4月2日の議会選挙で22議席を獲得した。[8] (p562)

Tamileela Makkal Viduthalai Pulikal (タミル人民解放戦線/Tamil People's Liberation Party) (TMVP)/カルーナ派

2004年10月に乗り出した[37c] カルーナ派政党戦線である。[22g]

2006年8月9日、ロイターは、かつて認められた政党として登録した選挙に最終的に立候補することを目的として、分離反逆者が中心部に事務所を開いたと報告している。「カルーナは、東部(従来の拠点)で、タミル人の差別に対してその主導者を非難、その後2004年初期には6,000人の忠実な戦士を率いてタミルタイガーから分離した。カルーナの追随者のほとんどは市民生活に戻るか、タミルタイガーに復帰するかのどちらかだと信じられていた。またカルーナ派の部隊は、現在では多くても数百だと推測されている。[4a]

234 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2006年7月3日にタミル・イーラム解放機構 (TELO)のウェブサイトで「TMVPはスリランカの政党として登録する。LTTEの脅威から身を守るためにセキュリティを強化し、すでにバットикаロア地域の都市では活動を開始している」と報告している。[13a]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロフィールで、2006年11月3日のスリランカを一見すると以下のように述べられている。

「スリランカ政府およびインド情報局に申し立てられた支援を受けるカルーナは、特に東部でLTTEに対する暴動を効率的に展開した。反政府運動家に対する暴動戦術を用いるための戦略の成功は、現在では分離した「イーラム」に対して、またLTTEの無欠性と権威に対して、唯一最高に脅かしている。

カルーナがスリランカの治安情勢に与える影響を過小評価してはならない。なぜなら、カルーナの脅威は明らかにLTTEの意思決定において「最後の戦争」に加わることを支持し、和平プロセスの将来を危険にさらす動機につながるからである。

カルーナ大佐の主導する初期の暴動の衝撃に続き、ブラバカランが注意深く反攻を計画し、バットикаロア地域とアンパーラ地域の沿岸地域の主要野营地から脱党者軍隊を追い出すことに成功した。

カルーナとその支持派の小さなグループは、防衛ならびに攻撃の両方のゲリラ戦においてバットикаロアのカルーナ部隊の残存者を誘導しながら、おそらくコロンボから逃れて潜んでいた。

反乱の抑制に失敗したLTTEがたくらんだのは、反LTTEグループと共同で新しい政党(TMVP)を形成し、政府への武装攻撃を放棄し、民主主義の主流に向かうカルーナの意思決定であった。

カルーナ派が現在どこにいるのかは明らかではない。東部の暴動はそれ自体小さくなってきている。支配力が欠落し、犯罪性が増している。東部を支配するLTTEの力はほとんど失われてきたが、現存はしている。政治的にも観念的にも以前の支持レベルを維持することは不可能になり、今ではLTTEは、残された影響力をわずかでも維持するための最後の手段として恐怖と暴力に基盤を置いた戦術に頼っている。

別のところでは、カルーナ派集団は、スリランカの治安部隊に保護され、Ratmalana飛行場付近の隠れ家を基盤にしていると考えられる。

しかしながら、CFAはLTTEが半島全部に軍隊を配備することを可能にさせた。また、情報収集が非常に優れているコロンボについては最も顕著である。

コロンボには、タミルとタミルとの暴動の発生率がカルーナの離脱後、著しく上昇したタミル地域がある。2004年7月には、カルーナの側近者8人が、コロンボに近いKottawaにあると推測された隠れ家で射殺された。

この事件およびいくつか続いた事件は、カルーナ派にコロンボが安全ではないと思わせた可能性がある。また、今では多数がペルシア湾、特にドーハに避難したと考えられる。」[5a] (内務省、2006年7月14日、分離論者運動とLTTEの2004年の反乱(Internal Affairs, 14 July 2006, Secessionist campaign & LTTE 2004 revolt))

タミル統一解放戦線 (TULF)

全セイロン・タミル会議(ACTC)と連合派の合併に続いて1976年に設立した。[1b] TNAとして2004年4月の総選挙で戦った。(TNAも参照。)

国家統一党 (UNP)

保守党UNPが1947年に設立した。自由市場および2国間協力による国家の発展を唱える。UNPは1947年から1956年まで政府を構成し、1965年から1970まで再び組閣した。1977年にはJ.R.ジャワルデネ前スリランカ大統領のもとで圧倒的勝利を確実に

し、その後 17 年間公職に就いた。1994 年には政党はその力を失ったが、2001 年 12 月の選挙で再び勝利する。2004 年 4 月の総選挙では 82 議席を獲得、2 番目の政党となった。[8] (p563)

2004 年 6 月の EU EOM の報告書には次のように述べられている。「国家統一党(UNP – Elephant)は、ウィクラマシンハ前首相の政党である。UNP は、独立後 30 年間国を統治してきた。商業社会の信頼も獲得している。」

2004 年 4 月 2 日の総選挙に向けて、統一国民戦線 (UNF) は、中間派と右派の国家統一党(UNP)、スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)、そしてセイロン労働者会議(CWC)間の連合として形成された。[40] (p10)

統一人民自由連合 (UPFA) <http://www.freedomalliance.lk/>

2003 年に設立された。スリランカ自由党(SLFP)、JVP、LSSP、CPSL、SLMP、DVJP、MEP および国民統一連盟(NUA)の同盟である。2004 年 4 月の総選挙で 105 議席を獲得した。[56]

「スリランカ自由党(SLFP)は、大統領の政党で、同盟を代表する。SLFP と JVP との同盟は非常に論争的になった。両政党とも経済社会ならびに社会生活においては伝説的な役割を果たすが、そこには本質的に観念的相違がある。さらに、JVP は 1988 年に前大統領の夫を暗殺したとみなされている政党である。UPFA の政策要綱は、たとえば労働者の状況改善、農業部門への助成金の支給、大統領特権の廃止および選挙制度の変更による制定、生活費の削減対策などの事項に基づいている。」

(EU EOM 報告書 2004 年 6 月 (EU EOM June 2004 report)) [40] (p10)

「前首相に指名されたラトナシリ・ウィクラマナカ大臣は統一人民自由連合の主導者として指名推薦された。UPFA 指揮者の地位は、8 月 4 日水曜日に仕事の圧力が原因でクマラトゥンガ大統領が辞職を決意、その後、その地位が空いた。」

2004 年 8 月 6 日、スリランカ政府公式ウェブサイト(Official website of the government of Sri Lanka on 6 August 2004) [44e]

緑象高地人民戦線

主としてインドのタミル人をはじめ、紅茶栽培において労働者の利益を象徴する。[1b]

2004 年 4 月 2 日の議会選挙では、1 議席を獲得した。 [39a]

**コンテンツに戻る
出典リストへ**

236 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

付録 D: 著名人物

アントン・バラシンハム (Anton Balasingham)

2006年12月14日、BBCは次のように報告した。

「アントン・バラシンハムは、スリランカのタミル=イーラム解放の虎 (Tamil Tiger, LTTE) の唱導者であった。2006年12月14日 (木曜日) に癌で死去したと発表された。スリランカのタミル少数派の政治紛争では独特な役目を演じた過去25年間のあいだ、グループの政治顧問ならびに理論家として公に知られた。

数年にわたり、普段は自己主義を抑えていたこの人物は、タミル=イーラム解放の虎 (Tamil Tiger) の顔であった。ロンドンに在住し、人々の熱望を世界に伝えることが仕事だった。多くの時事解説者は、世界で交戦する反逆組織の中では、バラシンハムが緩和する力、つまり常に政治的解決策を探し求めた穏健派だったのであり、たとえバラシンハムの組織が英国で禁圧されたとしても、バラシンハムは英国に住むことができたと信じる。」 [9p]

カルーナ大佐 (nom de guerre of Vinayagamoorthi Muralitharan)

2004年3月5日で報道されたBBCニュースで強調されたように、カルーナ大佐はLTTE前リーダー、ヴェラッピライ・プラバハカランの護衛であった。

「彼は1983年に戦闘部隊に加わった。そして数年のうちに祖国東部で最高指揮官となった。2003年に、反逆グループのリーダーであるヴェラッピライ・プラバハカランが東部バットಿಕカロア地域とアンパーライ地域の特別な指導者の地位にのしあがったときには、タミルタイガーでのカルーナ大佐の重要性が明らかになった。

彼は特別指揮者 Karikalan に代わった。Karikalan はその地域での公共問題についての発言によりその権力を失った。

プラバハカランは、その後バンコク、オスロおよび東京で和平会合が数回行われている間、スリランカ政府との会合を行ったチームの一部としてカルーナ大佐のグループをつくった。彼は自分の提唱は東部にとっては十分ではなく、タミルタイガーの東部の幹部組織はさらに優れた代表を求めていると感じていた。」 [9cr]

2004年3月4日にBBCは、当のカルーナ大佐は懲戒処分の脅威に直面し、後に階層を乱した、と報道している。「反逆者の大部分が彼が東部出身であることを不運に思っていた。未だ、主導者は全員がスリランカの北部出身である。」 [9bs]

2004年3月5日のBBCニュースが報道したところによれば、スリランカの反逆者グループであるタミルタイガーが脱党した指揮官を追放したが、彼は、6,000部隊の管理を放棄するつもりはないと述べた。 [9bu]

2004年4月12日および13日のBBCニュースが報道したところによれば、彼の率いる軍隊が東部では2004年4月にLTTEの主な党派に敗れ、分散し、その後亡命した。 [9bl] [9bm]

2004年6月21日および24日、および7月1日のBBCのニュースでは、タミルタイガーの反逆者は、カルーナ大佐を支援するスリランカの治安部隊を非難したが、クマーラトゥング大統領は、政府がカルーナ派を支持する東部州での軍事活動を認めたという主張は否定した。 [9bp] [9bq] [9bbr]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロフィールの記録では、2006年11月3日のスリランカを一見すると以下のように述べられている。

「カルーナは、LTTEからの離脱後、即座に東部バットಿಕカロアから孤立してKokkadicholaiに隠れるかなりの数になる幹部に、忠節を命令する立場にある冷酷な戦術家である。これらの幹部は今では離散し、コロンボ周辺の隠れ家にいると考えられている。または、はるばる離れてタミルの移住者集団に加わるか、ペルシア湾領土に仕事を見つけるためにさらに遠方に離れたと思われる。停戦のあいだにも、カルーナは東部が忘れられ無視されるようになったと感じていた。この憤りがカルーナの離脱の主な動機付けとなった。LTTEは、2004年の初期に反体制派の運動が進み、分裂後、離脱者となったカルーナを攻撃したが、支持団体は彼に忠実なままであった。LTTEはカルーナの殺害を誓っているが、彼がスリランカ政府に厳密に保護されたままにあると主張している。カルーナの妻と家族はマレーシアに住んでいると考えられている。また、彼の妻が、カルーナとインド情報局との緊密なつながりの重要な位置にあると考えられている。」

[5a] Vinayagamoorthi Muralitharan (別名カルーナ大佐)

(セクション3「歴史」および付録Hも参照。)

チャンドリカ・バンダーラナーヤカ・クマラトゥンガ(KUMARATUNGA Chandrika Bandaranaike)

スリランカ前大統領。2004年4月3日BBCニュースでは次のように報道された。

「チャンドリカ・クマラトゥンガはスリランカ大統領として1994年にはじめて政権を握った。人民同盟(PA)の勝利により与党統一国民党(UNP)が統治した17年間が終わった。」

彼女は、2000年の大統領選挙のためのキャンペーン最終日にタミルタイガーと思われる自爆テロ犯に攻撃で殺害される寸前であったが、2期目のスリランカ大統領に再選した。

「2001年12月、新しい首相として政敵であるラニル・ウィクラマシンハ(Ranil Wickramasinghe)が就任したときには、クマラトゥンガは後退を喫した。2002年2月、ウィクラマシンハ政権と反政府武装組織タミルタイガーは長期間にわたる紛争を終結するための会合をし、永久の休戦協定に署名した。」

しかしクマラトゥンガは反逆者との和解が導かれたその方法に猛反対した。クマラトゥンガは、彼女が防衛も含めてウィクラマシンハ内閣の3省の統制を引き継いだ2003年11月、ウィクラマシンハ首相は、反政府組織タミルタイガーにあまりにも寛容であったという確信にいたった。」 [9cr]

2004年1月14日のBBCニュースで報道されたように、クマラトゥンガ大統領は、秘密宣誓就任式で2006年末まで1年間任期が延長したとその前日に国民に伝えている。 [9bd]

2004年4月4日にBBCニュースは、チャンドリカ・クマラトゥンガの政党が議会選挙で勝利したが、議席は過半数に達していないと報道している。 [9az] ヨーロッパワールドオンライン(Europa World Online)に記録されているように、「2005年8月、次の大統領選挙の時期について論争があった。憲法の下では、次期選挙は2005年12月に行われることになっていたが、クマラトゥンガ大統領は、未公開宣誓就任式の開催を2000年に開催する(実際には

238 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2004年1月であった)と主張し、事実上2006年12月まで2期目の就任が決まっている。

8月に、最高裁判所が2005年11月22日までに選挙を行うと決定して論争は終わった。9月には、選挙は11月17日であると発表された。[1b]

(セクション3「歴史」も参照。)

ヴェルピライ・プラバーカラン (PRABHAKARAN (PIRAPAHARAN) Velupillai)

タミル=イーラム解放の虎(LTTE)のリーダー。2003年11月25日のBBCニュースでは次のように報道している。

「スリランカの北東部、秘密基地でヴェルピライ・プラバーカランはタミル=イーラム解放の虎(LTTE)を率いている。彼は勇敢で残酷なゲリラのリーダーであるとうわさされている。また、彼の主導のもと、LTTEつまりタミルタイガーは高度な訓練を受け、高い動機を持つゲリラ部隊になった。支持者にとっては、彼はシンハラ人の圧迫から解放を得ようとする自由の戦士である。

敵対者にとっては、彼は人命を奪う残虐な誇大妄想狂患者である。あらゆる隠れ家での彼の運動は秘密主義であり、かろうじて暗殺を逃れ、または多くの場合捕まえられることを回避してきた。彼は、すぐにタミル反対運動に没頭するようになり、1975年にはジャフナ市長の殺害の責任を問われた。ジャフナ市長の殺害は、プラバーカランが第一容疑者となった唯一の殺人ではない。1991年にラディブ・ガンディー前首相の殺害でも彼はインドから重要な責任を問われている。

プラバーカランをとりまく対立する見解にもかかわらず、シンハラ人とタミル人が同意するひとつのポイントがある。つまり彼は反逆運動を支配してはいるが、スリランカの和平同意なくしては達成できないということである。」 [9ae]

マヒンダ・ラージャパクサ (RAJAPAKSE Mahinda)

「大統領。2005年11月17日、大統領選挙に14人が立候補した。マヒンダ・ラージャパクサは側近のライバル、ラニル・ウィクラマシンハの獲得した48.43%に対し、50.29%の票を獲得し、きわどい勝利を確実にした。」 (ヨーロッパワールドオンライン(Europa World Online)) [1b]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロフィールの記録では、2006年11月3日のスリランカを一見すると以下のように述べられている。

「マヒンダ・ラージャパクサは1945年11月18日生まれ、ゴールおよびコロンプの有名校で教育を受けた。第三教育までは進まなかったが、次にスリランカ大学法学部の試験を受けて弁護士の資格を得た。ラージャパクサは、スリランカ南部の政治で際立った数名のメンバーの集まるなじみの属僚に歓迎される。これは1947年から1960年まで彼の父が代表であったハンバントッタ地区の議員選挙区の代表として受けた歓迎であり、マヒンダ・ラージャパクサは1970年に最初に議会に加わった。

ラージャパクサは、1977年から1994年(UNPが1994年に追放された)までの統一国民党(UNP)政権時代にはSLFPの最も活発で最もしっかりしたメンバーの1人であった。したがって、ラージャパクサは党内では上級幹部の地位にあったにもかかわらず、比較的重要でない閣僚ポスト(労働、職業訓練、漁業など)に任命された。国民統一戦線(UNF)政府に在職中の2001年から2004年

は、ラージャパクサは、時として党内での論争においては中立の立場を残す彼の政党の古老グループの政治水準を卓越する反 UNP リーダーとしてさらに前進した。

2004 年 4 月の選挙後、ラージャパクサは首相と対抗するほかの誰よりも幅広い支援を集めることができた。首相として任命されると党の指導者としてのクマーラトゥンガに続き、彼の主張は強くなった。また 2005 年の大統領選挙では指名候補者になった。2005 年 8 月までには、クマーラトゥンガは弟の Anura Bandaranaike を推薦していたが、ラージャパクサが自らの政党の支持を得ていたのは明らかだった。

ラージャパクサは、ラニル・ウィクラマシンハ候補者と競ったが、僅差で破り、2005 年 11 月に大統領に選出された。ラージャパクサの勝利は LTTE のボイコットに大きく恩義を負った。反政府組織 LTTE がウィクラマシンハの政策に妥協せず、「最後の戦争」を引き起こす紛争への強硬路線を進む大統領を支持したからである。」

[5a] (マヒンダ・ラージャパクサ大統領 (President Mahinda Rajapakse))

TAMILSELVAN (THAMILCHELVAN) Sinniah Paramu

2004 年 7 月 11 日(またほかの多くの場合にも)、BBC ニュースでは、S.P.タミルセルヴァンはタミルタイガーのリーダーであると報道している。[9cx]

LTTE 派のウェブサイトである『タミルネット』によると、2004 年 5 月 14 日、Thamilchelvan をタミルタイガーの政治部門のリーダーとし、[38n]2004 年 6 月 17 日には、タミルタイガーの政派のリーダーとされている。[38o]

ラニル・ウィクラマシンハ (WICKREMASINGHE Ranil)

対立政党 UNP の党首。ブレイマダーサ大統領のもと、産業科学技術大臣であり、1993 年の大統領暗殺に続き、首相に任命された。総選挙で勝利を治めると、UNP のリーダーとして、2001 年 12 月には再び首相となった。(2001 年 12 月 7 日、BBC ニュース) [9q]

ラニル・ウィクラマシンハ率いる統一国民党 (UNP) は 2004 年 4 月 2 日の総選挙で UPFA に敗北し、2005 年 11 月の大統領選挙では 48.43% の支持を得て 2 位になった。[1b] 2006 年 1 月には UNP のリーダーとして認められた。[9f]

ラトナシリ・ウィクラマナカ (WRIKEMANAYAKE Ratnasiri)

農業省、公安省、治安省、仏教省 (Buddha Sasana) の前大臣であったラトナシリ・ウィクラマナカは、マヒンダ・ラージャパクサ前首相が 2005 年 11 月に大統領になった直後に首相に任命された。[1b]

ジェインズ・センチネル安全性評価のカントリープロフィールの記録では、2006 年 11 月 3 日のスリランカを一見すると以下のように述べられている。

「ラトナシリ・ウィクラマナカは 1933 年 5 月 5 日生まれ、スリランカの第 14 代首相であり老練な政治家である。2005 年 11 月 21 日、マヒンダ・ラージャパクサ前大統領によりスリランカの首相に宣誓就任した。ラトナシリ・ウィクラマナカが首相に任命されたのは、最後の瞬間だったと思われる。なぜなら彼の名は期日の夜まで立候補者の中になかったからである。しかし、ウィクラマナカが首相としての地位に就いたのはこれが最初ではない。最初に職権を得たのは 84 歳の年齢で辞任したシリマボ・バンダラナイケの後任になったときである (2000 年 8 月から 2001 年 12 月)。彼は、与党 SLFP スリランカ自由党の幹事長でもある。

240 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

SLFP が 2004 年の議会選挙で勝利を治めると、ウィクラマナカは仏教省、公安省、治安省、国防省の大臣に任命された。2005 年に首相になるまで両方の地位に就いていた。多くはウィクラマナカがスリランカの民族紛争について強硬策を取ったとみなしていた。首相としての前期には、タミル急進グループであるタミル=イーラム解放の虎(LTTE)との会合は、彼らが明らかにテロリズムを放棄するまで拒絶した。

スリランカの家族計画政策を見直し、より多くの子供を持つ人々を奨励し、それによりスリランカ軍隊の人員を増やそうと呼びかけてきた。また同時に、野党の政治家として、2002 年、休戦協定を呼びかけた。」 [5a] ((ラトナシリ・ウィクラマナカ首相 (Prime Minister Ratnasiri Wickremanayake)

[コンテンツに戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 E : 1992 年から 2006 年までのスリランカでの主なテロ攻撃

SATP(南アジアテロリズムポータル)の作成した次のリストには、1992 年から 2006 年 12 月 31 日までのスリランカで起きた主なテロ事件が網羅されている。以下に再現した項目は 2006 年下半期に起きた事件である。

次のウェブサイトではすべてのリストを公開している。

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/majorincidents.htm> [37g]

2006 年

- 12 月 30 日: IDP のキャンプ内部に潜伏する LTTE 幹部は、バットィカロア地域 Kiren の Parangiyamadu 国内避難民 (IDP) センターに非難するため食料および薬品を配給する兵士グループに向けて発砲した。軍隊の報復攻撃で 3 人の LTTE 幹部が殺される。
- 12 月 28 日: ジャフナ半島のチャワカチェリで LTTE (タミル=イーラム解放の虎) が敷設したクレイモア地雷が爆発し、3 人の兵士が死亡、3 人が負傷する。
- 12 月 25 日: LTTE 幹部がジャフナ地域の Kudamiyan 北部の軍隊パトロールを標的としたクレイモア地雷を爆発させ、3 人の兵士 (P.A.A. Pushpa Kumara 兵士、H.R. Dayarathna Bandara 兵士、A.M.P.K. Ariyaratne 兵士) が死亡する。
- LTTE 幹部が Nayanyurai で搜索活動を実施していた軍隊に向けて手榴弾を発射、保安部隊の報復攻撃で 9 人の兵士が負傷する。それに続く調査のあいだ、軍隊は基幹人員 4 人の遺体を回収する。
- 12 月 20 日: ワウニヤ地域でカルーナ大佐率いる LTTE の分派の少なくとも 3 人の幹部が LTTE との戦闘で殺される。
- 12 月 18 日: バットィカロア地域 Chenkaladi で 3 人の一般市民が LTTE の中核グループ「ピストルギャング」に撃ち殺される。
- 12 月 15 日: Kathiraveli からバットィカロア地域 Vaharai までにトラクターで移動する 7 人の国内難民が SLA の砲火したミサイル発射で車が爆発、死亡する。
- 12 月 13 日: 軍隊が LTTE 幹部と衝突、バットィカロア地域 Meeyankulam および Welikanda で少なくとも 5 人の幹部が死亡する。それに続く調査のあいだ、10 月 5 日の LTTE 幹部との衝突後不明になっていた 12 人中 11 人の兵士が殺されたことがわかる。残る 1 人は事件現場で LTTE により負傷させられた状態で発見された K.M.S. Rathnayake 軍曹である。
- 12 月 11 日: 政府軍が東部で LTTE と衝突、少なくとも 24 人の兵士が死亡、69 人が負傷する。未確認の報告によると、LTTE の占有する地域に一般市

242 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

民が放置され、50人から60人のLTTE幹部も軍隊の報復攻撃による発砲で殺され、同数が負傷したとされている。

- 12月10日: SLAの人員がバットィカロア地域 Vaharai の Kandalady 政府学校 (Kandalady Government School) でミサイルを発射、少なくとも19人の一般市民が殺され、25人が負傷する。
- バットィカロア地域の Kaddimuravikulam、Kadjuwatta、Kirimichchiya および Madurankerni に向けて LTTE 幹部が砲兵を指示、迫撃砲で攻撃、少なくとも12人の兵士が殺され、51人が負傷する。スリランカ軍のスポークスマンは、軍隊が報復攻撃に出れば、多数のLTTE幹部が殺され、より多くの人々が負傷するだろうと述べた。
- 12月9日: トリンコムアリー地域北東部でスリランカ軍隊とLTTE幹部が衝突、少なくとも45人が死亡したと報告される。
- 12月6日: ジャフナ地域遠距離通信局 (Telecommunication Department) で LTTE 幹部が SF の人員を標的としてクレイモア地雷を爆発させ、一般市民が犠牲になる。
- LTTE 幹部がトリンコムアリーのソマデヴィ学校 (Somadevi School) およびカラール村を標的としてミサイルを発射、教員を含み少なくとも一般市民3人が殺され、9人の生徒が負傷する。
- 12月5日: スリランカ軍隊がバットィカロア地域 Vaharai で少なくとも16人のLTTE幹部を殺す。2人の兵士がこの事件で死亡したと報告される。
- 12月4日: アンパーラ地域 Sangaman Kanda で部隊の基幹人員が STF の人員を待伏、報復攻撃を開始、LTTE 幹部の少なくとも6人が殺される。兵士1人が負傷のため死亡した。一方ほかの4人は待伏せのあいだ弾丸による負傷に耐える。
- 12月1日: コロンボの Dharmapala Mawatha でラージャバクサ大統領の兄弟であるゴタバヤ・ラージャバクサ国防相を標的とした LTTE による自爆攻撃で軍隊の人員7人と一般市民7人が負傷した。負傷した軍隊の隊員のうち2人は負傷のため死亡した。自爆犯は国防相の護送車に三輪車を衝突させた。公式の会合のため大統領公邸に向かう途中だったゴタバヤ・ラージャバクサ国防相は負傷した。身元不明の首のない遺体は自爆犯だとみなされ、事故現場から回収される。国防相の車を含み、少なくとも8台の車は攻撃により損傷を受けた。
- 11月27日: スリランカ海軍の軍隊は、武器および弾薬の密輸に従事するLTTEのトロール船を破壊し、コロンボ地域のネゴンボで幹部6人を船上で殺すように要求する。
- 11月26日: バットィカロア地域の別の事件では、スリランカ軍隊は少なくとも21人のLTTE幹部を襲った。

- 11月25日: 権限を持つ警察の命令によりアンパーラ東部の会戦で4人のLTTE幹部を殺す。しかし部隊は4人の兵士が殺されたと主張する。
- 11月23日: バッティカロアでLTTEによる2人の一般市民が殺される。それに続いて、軍隊が少なくとも9人のLTTE幹部を殺す。
- 4人のSFの人員が殺され、5人がアンパーラ地域 Bakkiella でLTTEの攻撃により負傷する。
- Kebitigollawa で検問所の護衛を務める3人のSFの人員がLTTEに殺される。
- 11月19日: 4人の身元不明の一般市民の遺体がトリンコマリー地域から回収される。そのうち3人の遺体は、それぞれ Allesgarden、トリンコマリー郊外、ムツルの Pattithidal で回収された。
- 11月18日: スリランカ軍と国の北部および東部のLTTEとの間で継続する闘争で少なくとも23人が死亡する。軍の情報筋は、マンナール湾で少なくとも15人の幹部を殺した3隻のLTTE砲艦を破壊したと主張した、しかしながら、LTTEは、その幹部が10人の水夫を死亡させて2隻の海軍艦船を沈めたと主張する。軍隊のトラックが標的とされた爆発では、ワウニヤ近くの農業研究所の兵士4人および学生4人が負傷した。
- 11月16日: 18人のLTTE幹部が殺され、3人の兵士はバッティカロア地域で軍隊とLTTE幹部との別々の闘争により負傷する。報復攻撃では保安部隊がバッティカロア地域の Kadjuwatta で軍隊の前衛線に向かって発砲し、9人のLTTEの幹部が死亡した。
- 11月15日: モネラガラ地域 Welioya の戦闘区域 Ethawetunuwewa でSFに4人のLTTE幹部が殺され、ほかは負傷する。
- 11月14日: SLNが大量の武器、弾薬および爆薬を運ぶ大型トロール船を破壊する。ブッタラム地域の Kudiramale 西部、カルピティア海上沖で8人のLTTE幹部を殺す。
- 3人の兵士がマンナール地域の Mantottam 防塞でLTTEの発射する爆発物の爆発で死亡する。
- 11月10日: 身元不明の襲撃者が、ジャフナ地域TNAに所属するNadarajah Raviraj議員と護衛警官をコロンボのBorellaの自宅付近で襲った。TNAはLTTEの委任党であると見なされている。
- SLNは1つの武器を積んだLTTEの自爆船を破壊し、トリンコマリー地域の一般の漁船を装い Nilaveli 海岸沖を航海していたもう一船を捕獲した。SLNによると、少なくとも6人のシータイガーが殺されている。情報筋によると、船舶の1隻が、数日前にバッティカロア地域で起きた治安部隊の報復攻撃で殺されたチャールズ・アンソニー部隊に属する軍事指導者の Ariv Charles を乗せていたことが確認されている。また、報告書ではLTTE幹部は彼が海軍に拘留されていたときに

244 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

シアン化カプセルを飲み込んで自殺を図ったとする捕獲した船舶に乗り込んだとしている。

- 11月9日: SLNの人員は、3隻の自爆船を含むシータイガーの小型艦艇部隊を破壊したNagarkovil沖海上でトリンコマリー出身の300人のジャフナ境界の一般市民を乗せた民間の乗客船「Green Ocean I」でLTTEの攻撃を妨害する。「私たちは、40人を超えるLTTE幹部が攻撃で死んだと信じている」とSLNのスポークスマン、D.K.P.Dasanayaka 司令官は話した。さらに2隻の自爆船が「Green Ocean I」を護送するスリランカ海軍の「Dvora」高速攻撃艇に衝突し、一隻は破壊し、もう一隻も損傷を受けたと話した。しかしながらLTTE海軍のスポークスマン、Irasiah Ilanthirayanは、LTTE側(シータイガー)の小型艦艇部隊がSLNと衝突し、訓練中のシータイガーがSLNの船舶に誘発され、兵士25人が殺され、4隻は生け捕りで2隻のDvora高速攻撃艇が破壊されたと主張した。
- 11月8日: バッティカロア地域のヴァカライで福祉センターが軍隊の報復攻撃による砲火に遭遇し、45人を超える一般市民が殺されたとされている。事件現場を訪問した訓戒者によると、135人の負傷者を収容する病院では、負傷者は23人になったとSLMMの女性スポークスマン、Hellen Ollafsdottirは言った。しかし、LTTEは、軍隊が50人から100人の一般市民の避難場所である学校に「無差別の火」で攻撃したと主張した。
- 11月6日: LTTEに殺害されたYogarajah Jayalan およびAbdul Jabar Mohamed Mansoorの2人を含み3人の一般市民の遺体がトリンコマリー地域のUppuveli警察により回収される。
- 11月2日: バッティカロア地域キランでSFとLTTE幹部との争いでLTTE幹部7人が殺され、10人が負傷する。
- キリノッチのLTTEの本部からおよそ3キロに位置する病院の近くにSLAFのジェット機が4砲弾を投下したときに5人の一般市民が死亡する。
- 10月29日: 5人の一般市民、爆弾を運んだ疑いのあるLTTE幹部が殺され、ジャフナ地域のUduuppidyで自転車に仕掛けられたクレイモア地雷が爆発、2人かそれ以上の一般市民が負傷する。
- 10月26日: バッティカロア地域Chenkaladyとバデュラを結ぶ路上のTMVP政党事務局をLTTEによるが攻撃、カルーナ大佐率いるLTTEの分離派、TMVPの3人の幹部が殺され、8人が負傷する。
- 10月20日: スリランカ海軍がジャフナ半島海岸沖の戦闘でLTTEの船7隻を破壊する。少なくとも軍隊幹部35人が死亡、2人の船員が負傷する。
- 身元不明の襲撃者がジャフナ地域Rasa Veethyで3人の一般市民、Kulasingham Kunarasa、Vellupillai Thiyagarajah、Ilayathamby Kirupanathanを撃った。

- 10月18日: LTTE 幹部がゴールの Dakshina 海軍基地で任務としての自爆攻撃を遂行する。しかし、軍隊は襲撃者を首尾よく撃退、15人のLTTE 幹部が死亡し、1人の船員もこの事件で死亡する。また別の15人の船員と14人の一般市民がこの闘争で負傷した。
- 10月16日: LTTE 幹部がマータレー地域の Habarana、Digampatana で海軍護送に爆発物を積んだ車で衝突し、少なくとも海軍の98人の船員が殺され、100人が負傷した。
- 10月15日: SLN は、武器、弾薬および爆発物を輸送する軍隊幹部の6人を殺したLTTE のトロール船をマナー地域の Arippu West 沖およそ35海里で破壊する。
- SLN の3人がこの事件で負傷した。ワウニヤ地域 Madavaithyakulam で果物を採取している貨物車のイスラム教徒2人と同行するシンハラ人3人の一般市民、P.K. Gunawardane、P.K.Upali および Ranjith は、LTTE 幹部に密林地帯に引きずり込まれて撃たれた。イスラム教徒は逃れる。
- 10月14日: ワウニヤ 地域 Samalankulam で身元不明の襲撃者により3人の一般市民、Vaithilingam Mahenthiran、Nadarasa Navarasa および Navaneethan が殺され、ほかは負傷した。
- 10月13日: SLA は10月11日にジャフナ半島でのLTTE との戦いで129人の兵士が不明になったことを確認する。また、Sunokkai、キリノッチ、マナー、Omanthai および Mullaithivu の不特定地域（政府管理下でない地域）で部隊が幹部196人を監禁したことを確認した。283人の兵士と312人のLTTE 幹部がこの衝突で負傷する。
- 10月12日: スリランカ軍隊が、78人の兵士および400人のLTTE 幹部を含み、少なくとも478人が、10月11日に Kilani およびムハマライ地域でFDL を携えたジャフナ半島での5時間の戦いで殺されたと主張する。
- LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が、EPDP のメンバー3人を含み、ジャフナ電力庁で4人の一般市民を襲った。
- LTTE がEPDP のメンバーを乗せた車を標的にしてジャフナ地域の Kachcheri 道にクレイモア地雷を敷設、3人の一般市民および2人の警察官が死亡、近くにいた人々が犠牲になった。標的とされたに違いないEPDP のメンバーは衝撃波で負傷する。
- 10月11日: Muhamale とSF のキラリー FDL で朝から続いている政府軍とLTTE のとの継続する闘争で7人の仕官を含み少なくとも50人のSLA の人員が死亡、214人が負傷する。
- 10月10日: 報告されたところによると、LTTE 幹部がワウニヤ地域 Poonthottam で貨物自動車に敷設したクレイモア地雷が爆発し、3人の一般市民が死亡、3人が負傷する。

246 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 10月8日: LTTE 幹部がジャフナ地域ムハマライで軍隊を迫撃砲で攻撃、SLA の兵士5人が死亡、4人が負傷する。
- 10月6/7日: パッティカロア地域で軍隊幹部が Mankerni と Kajuwatta で分遣艦隊を武器、迫撃砲、小型兵器で激しい地上攻撃を展開し、10月6日に勃発したSFとLTTEと闘争で、少なくとも60人のLTTE幹部が死亡し、数えきれない負傷者がでる。2人の兵士も死亡、15人が負傷した。一方、12人が行方不明と報告された。
- 9月30日: 政府筋は、アンパーライ県の Pillumale 警察警戒区域で STF との交戦で Koaveli の主導者である Kannan を含む LTTE 幹部 16 人が死亡したと主張する。しかし、LTTE 側のスポークスマン、Irasiah llanthirayan は、パッティカロア地域の軍隊に占拠された領土で、STF による伏兵攻撃で 11 人の軍隊幹部が死亡したと主張した。また幹部の遺体は STF の管理区域に軍用車で運ばれたとしている。
- パッティカロア地域のチェンカラディ陸軍基地を攻撃した LTTE に続き、Thamparaveli 軍基地での報復攻撃で攻撃の陣頭に立った Malarvan と確認される上級幹部を含み、LTTE 幹部 8 人が殺され、15 人が負傷する。
- LTTE とと思われる幹部がワウニヤ 地域でクレイモア地雷を爆発させ、3 人の警官が死亡する。
- ジャフナ地域の Kannathivu 島での交戦で、SLN の人員が 3 人の LTTE 幹部を殺す。
- 一般市民 3 人の遺体がワウニヤ 地域の Uthankulam および Tharanikulam から回収される。
- 9月29日: パッティカロア地域チェンカラディ基地の Black bridge を LTTE 幹部が迫撃砲で攻撃、3 人の兵士と一般市民が殺された。さらに 2 人の兵士がこの事件で負傷した。
- SLN は、4 人の幹部を殺したシータイガーの船を破壊し、ジャフナ地域の Velanithurai で大量に隠された武器を回収する。
- 弾丸を浴びて穴のあいた 3 人の一般市民の遺体は、それぞれ Sellaiya Navaratnaraja、Chandralingam Devaneshan、Kandasami と確認され、パッティカロア地域 Vinayagapuram から回収される。被害者の 1 人は首がなく、自ら「タミル組織 (People's Tamil Organization)」と呼ぶグループが、遺体近くで殺害に対する責任を意思表示したと警察は述べた。
- 9月24日: 9月下旬24日の夜に勃発し、5時間続いた LTTE 側の小型艇隊 24 隻を攻撃し、軍隊幹部と武器を乗せた 8 隻を撃沈した海上戦で LTTE 幹部の少なくとも 70 人が SLN に殺される。この闘争はトリンコマリ港の北部 50 海里の Pulmoddai 東部沖合で始まった。警察署長、Percy

Perera は、先頭に立つ LTTE の指揮官は、戦闘で死んだか負傷したと考えられると言った。さらに潜水艦は援軍に運ばれたと加えた。

パッティカロア地域 Pulipanchikal で軍隊に向かって発砲を開始した LTTE 幹部のグループを SF が弾道攻撃して LTTE 幹部の少なくとも 15 人が死亡する。

- 9月21日: Ilambaram Lewd Kumara、Selvadorei Kadeeshwaran、そして Kumar と認められた一般市民3人の遺体がジャフナ地域 Illavali 区域から軍隊によって回収される。
- 9月20日: マナー地域マランカン区域の Isamalai で5時間続いた交戦で LTTE 幹部3人が警察に殺される。
- 9月19日: LTTE がジャフナ地域ムハマライでジャーナリストのグループを乗せた護送車に発砲し、ジャーナリストのグループは無傷で逃れるが4人の兵士が殺される。
- 9月18日: アンパーライ県のポットビルでイスラム教徒の一般市民が少なくとも11人殺される。LTTE ならびにスリランカ軍隊の両者がそれぞれ互いに殺害に関与したと訴えている。
- 9月14日: ワウニヤ 地域マサワサクラム で LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が3人の一般市民を射殺する。
- 9月10日: ワウニヤ 地域 Asikkulama で LTTE が爆発させた地雷で3人の兵士が死亡する。
- 9月9/10日: LTTE 幹部の少なくとも150人が、A-9の主要供給ルートのジャフナ半島の北部入り口、ムハマライで続く SF と軍隊との闘争で死亡する。またその周辺区域では、28人の兵士が死亡し、120人がこの事件で負傷する。
- 9月6日: SLA 軍隊がパッティカロア地域 Kathiraveli 町を占有する LTTE に向かって発砲し、少なくとも3人の一般市民が死亡し、10人が負傷する。
- 9月1/2日: スリランカ軍は、爆発物を積んだ5隻の自爆船を含む LTTE 側の20隻が Kankesanturai 港付近の巡回船を攻撃したため、報復攻撃によるジャフナ半島北部沖の海上戦で LTTE の戦艦12隻を撃沈し、幹部80人を殺したと述べた。2隻の政府艦隊がわずかに破損し、2人の船員が負傷した。
- 8月31日: トリンコマリー地域で SF と軍隊とのあいだで8月28日から続いている闘争で、LTTE 幹部119人と兵士14人が死亡する。
- 8月29日: トリンコマリー地域で軍隊と LTTE 幹部とのあいだで継続している戦いの最終報告までに、LTTE 幹部の少なくとも66人と SF の人員13人が死亡する。

248 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ワウニヤ 地域 Poovarasankulam で FDL に従事する軍隊が FDL への潜入を試みた LTTE 幹部 20 人がそれ以上と対決した。この地域での調査が続くあいだ、SF は LTTE 幹部 16 人の遺体と 1 台の武器を回収する。

- 8 月 28 日: 少なくとも 31 人が死亡し、105 人が負傷する。多重円筒ミサイルの発射および砲銃に援護される軍隊がトリンコマリー地域 Sampur での LTTE の攻撃に報復する。戦いが続き、LTTE の大砲および迫撃砲の攻撃により 6 人の兵士が死亡し、28 人が負傷した。
- 8 月 26/27 日: ジャフナ地域ムハマライで LTTE が仕掛けた IED の爆発により 9 人の兵士が死亡し、9 人が負傷する。
- 8 月 26 日: LTTE がバッチカロア地域の Chenkalady 分遣艦隊を標的とした迫撃砲攻撃に続く報復攻撃で、軍隊が LTTE 幹部 12 人を殺す。同時に迫撃砲の的がはずれて流れた村で 5 人の一般市民が負傷する。
- 8 月 24 日: バッチカロア地域 Urani で LTTE 幹部 5 人と STF の人員 1 人が殺される。
- 8 月 20 日: LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Tellippalai で、タミル統一解放戦線 (TULF) の前タミル議会議員、Sinnathamby Sivamaharajah を射殺した疑い。
- 8 月 16 日: ジャフナ地域キララーで FDL を攻撃した報復で、軍隊は少なくとも 98 人の LTTE 幹部を殺す。SLA は 3 人の兵士も殺され、15 人がこの事件で負傷したと報告している。
- 上級警官部隊がアンパーラ地域 Akkaraipattu をパトロール中の警官を襲った 3 人の LTTE 幹部を殺す。
- 8 月 15 日: スリランカ軍は、ジャフナ半島で 72 時間続いた戦闘で少なくとも 250 人の LTTE 幹部が殺され、300 人が負傷したと述べた。
- ジャフナ地域 Kayts の Velanithurai 村の搜索活動中、SLN の人員が Grama Sevaka(村長)の事務所に潜伏する LTTE の幹部 5 人を殺害、続いて、T56、GPS、弾薬、通信機器、および地図を含み、隠されていた武器を奪還した。
- 8 月 14 日: 高等弁務官 Bashir Wali Mohammad を標的とした首都コロンボで起きた LTTE の実行した自爆攻撃で SLA の兵士 4 人を含み、少なくとも 7 人が殺され、17 人が負傷する。パキスタン独立記念日の職務遂行後、戻ってきた外交官は、車両がかすかに傷ついたとはいえ無傷のまま逃れる。
- 8 月 13 日: 25 人がそれ以上の LTTE 幹部が殺され、軍隊幹部の死者数は推定 125 人になる。一方、軍隊は騎兵隊兵士 4 人が不明、ジャフナ地域で軍隊と LTTE とのあいだで続く争いによる死者数は 32 人にのぼった。

- 8月12日： 政府のSCOPP（スリランカ政府和平調整本部）事務次長ならびに前EPRLFのメンバーであったKethesh Loganathanが身元不明の銃使いらにDehiwela ColomboのVandervet付近で射殺される。Loganathan事務次長は1985年のティンブー和平会合から1992年のMangala Moonesinghe議会特別委員会（Mangala Moonesinghe Parliamentary Select Committee）まで、スリランカ政府とタミル人武装勢力との和平交渉に貢献してきた。
- 8月11日： 陸軍および海軍の28人を含み、東部および北部におけるSLAとLTTEの闘争で少なくとも128人が死亡する。LTTEがジャフナ半島の軍隊のFDLの壊滅を開始、戦闘が始まった。
- トリンコマリー地域マウイラルでの8月10日の軍隊とLTTEとの争いで傷を負った5人の兵士が負傷のため今日死亡した。
- 8月10日： トリンコマリー地域マウイラル周辺で、軍隊がLTTEを迫撃砲で報復攻撃を実行し、LTTE幹部の少なくとも30人が殺される。また兵士4人が死亡し、31人がこの事件で負傷する。しかしながら、LTTEのウェブサイト『タミルネット』では、LTTEの管轄する地域に侵入した軍隊が41人の兵士を失ったと主張し、同時にスリランカ空軍が居住区域の一般市民を猛攻撃し、40人がそれ以上の市民を殺し、多くを負傷させたとしている。
- 8月9日： LTTEがワウニヤ地域Nedunkerny近くの野戦病院を標的としてクレイモア地雷を爆発させ、医師1人と看護師2人を含む5人の一般市民が殺される。
- 8月8日： 首都コロンボのMilagiriyaでSivadasanを搬送する車両を標的としてLTTE幹部が仕掛けたと思われる爆弾が爆発、2歳の子供を含み3人が死亡、EPDPの前議員S. Sivadasanを含む8人が負傷した。
- 8月5日： 治安部隊は、ジャフナ地域のKilaliのKothweliで防衛線を張る治安部隊に侵入した5人のLTTE幹部を殺す。
- 8月4日： LTTEがムットル・タウンから非難してきたトリンコマリー地域の一般市民100人以上を虐殺する。軍隊は、152人のグループ幹部を殺し、トリンコマリー地域ムットルで戦略的にLTTEの攻撃を阻止する。
- フランスの食糧援助団体「飢餓撲滅行動（Action Against Hunger）」で労働するタミル人15人がトリンコマリー地域ムットル・タウンで死亡していたことがわかる。
- ムットル・タウンのPachchanoorの第64番目のマイル標近くに砲弾が落とされ、5人のイスラム教徒が死亡する。
- 8月3日： LTTE幹部が2度にわたり無差別虐殺を実行し、ThoppurのAl-Nuriyaムスリム学校およびムットル・タウンのアラビア語学校に避難する15人の一般市民が死亡し、30人以上が負傷した。

250 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 8月2日: 軍隊がトリンコマリー地域サンプルの Kattaparichchan、Selvanagar、およびマヒンダブラで発砲、LTTE を撃墜する。LTTE 幹部 40 人が死亡、50 人が負傷する。この事件で 4 人の兵士が死亡、38 人が負傷する。
- 8月1日: LTTE 幹部がトリンコマリー海軍基地で発砲、少なくとも SLN の人員の 5 人が死亡、30 人が負傷する。続く Mavilaru、Verugalaru、Kathirveli を標的として政府を航空攻撃する。軍隊の占有するサンプル区域で LTTE 幹部 50 人が死亡したと主張する。
- 7月31日: 紛争のあった Mavil Aru 水門近くの LTTE と SLA との苛烈な戦いで、LTTE 幹部 40 人と SLA の人員 7 人が死亡した。
- スリランカ空軍のジェット機は、少なくとも 30 人の LTTE 幹部を殺し、バッティカロア地域ヴァカライのシータイガーの基地を破壊した。
- LTTE と思われる幹部がトリンコマリー地域でクレイモア地雷を爆発させて軍隊のバスを待ち伏せして襲い、18 人の兵士を死亡させた。
- LTTE 幹部の 4 人がジャフナ地域で殺されたと報告された。
- 7月29日: バッティカロア地域 Karadiyanaru の Thenaham 会議センターで、スリランカ空軍による空襲で LTTE 幹部の 8 人が死亡、12 人が負傷する。
- 7月28日: スリランカ放送協会は、30 人の LTTE 幹部がバッティカロア地域 Vavunathivu で「大佐」カルーナ率いるカルーナ派から分離して攻撃を仕掛けた自爆攻撃で死亡したと報告する。
- 7月27日: スリランカ空軍航空機が、ムライティブ地域東部で選別した LTTE を標的に攻撃を加えた。伝えられるところによれば、そこでは LTTE が不法に臨時滑走路を建設し、6 人の幹部を殺し、5 人の一般市民を負傷させたされる。
- 7月20日: マナー地域 Silavathura の不明瞭な地域（政府管轄下のない地域）で爆発したクレイモア地雷で LTTE 幹部の 5 人が死亡、NGO 職員 3 人が負傷した。
- 7月19日: ジャフナ半島のクレイモア地雷が爆発しバスを破壊、スリランカ軍隊の 3 人が死亡する。2 人の警官を含む 11 人が負傷した。
- 7月16日: Joshep Jude、Anton Densil および Pakyarasa Aruldas と確認された 3 人の一般市民が、ジャフナ地域 Arialai で、身元不明の攻撃者にめった切りにされて殺される。
- 7月14日: バッティカロア地域 Vakaneri の軍隊と部隊幹部との衝突で、少なくとも 12 人の兵士と 4 人の LTTE 幹部が死亡する。

- 7月11日: バッティカロア地域キラリーのシータイガーの潜水艦に発砲して破壊した報復攻撃で、スリランカ海軍は、搭乗中の4人のシータイガーを殺した。
- 7月3日: トリンコマリー地域アヌラダプラの合流点でLTTEの爆発させたクレイモア地雷で5人のSFの人員を含む7人が死亡する。少なくとも14人が爆発の衝撃波で負傷する。
- 6月28日: 少なくともLTTE幹部12人とSLNの人員5人がブッタラム地域カルピティア沖で死亡する。
マナー地域ムサリ郡のLTTEの管轄する地域でクレイモア地雷が爆発し、3人の一般市民が死亡する。
- 6月27日: バッティカロア地域 Mailambaweli で、3人の一般市民が特身元不明の襲撃者に撃ち殺される。
バッティカロア地域ヴァカライ で、「大佐」カルーナ率いるカルーナ派の分派による攻撃で、LTTE幹部の4人が死亡する。
- 6月26日: 首都コロンボのPannipitiyaで自爆攻撃があり、SLAの代理人、Major General Parami Kulatunga 軍高官ほか3人の市民が死亡する。この爆発で8人が負傷した。
- 6月20日: トリンコマリー地域で「大佐」カルーナ率いるグループとの終夜の闘争で、8人のLTTE幹部が死亡する。
- 6月18日: ワウニヤとティゴツラワを結ぶ路上のDutuwewa警察署までの給水車を標的としたLTTEの仕掛けたクレイモア地雷の爆発で3人の警官が死亡する。
- 6月17日: 治安部隊とLTTEとのあいだで激しい戦闘が勃発し、少なくともシータイガー30人、船員6人、一般市民6人がマナー地域のタライマナール小島で死亡する。船員8人がこの戦闘で行方不明になる。突然の発火後に教会に避難した人々のうち1人の一般市民も死亡、数名が負傷した。しかし、LTTEは12人の船員および幹部の2人がこの攻撃で死亡したと主張している。
- 6月16日: 報道されているところでは、トリンコマリー地域 Welgampura で、3人の一般市民がSLAの人員に殺された。
- 6月15日: 政府の治安問題に詳しいスポークスマン、Keheliya Rambukwella は、「それがLTTEであったといえる証拠はかけらもない」と主張した。LTTEの攻撃発言を非難した。一方、LTTEは攻撃に関してはその関与を否定し、政府を非難した。
- 6月13日: 部隊の管理するジャフナ地域ネドゥンケルニでクレイモア地雷を仕掛けたとされる部隊幹部とSLAの人員との衝突で、LTTE幹部2人と兵士が死亡する。

252 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- 6月10日: マナー地域で爆発した対人地雷で、LTTEの最高「指揮官」である Mahenthi「中佐」とその仲間3人が死亡する。
- 6月8日: マナー地域 Vankalai で9歳の少女と7歳の少年を含む一家4人がめった切りにされて死亡する。その一家は政府の勢力だったとして、政府はLTTEを殺人罪で訴えた。しかし、部隊のスポークスマン、Daya Masterはその申し立てを否定し、その殺害に関して軍隊を告訴した。
- 6月7日: トリンコマリ地域ムットルで「大佐」カルーナの分派による攻撃で、LTTE幹部の少なくとも15人が死亡する。
- バッチェカロア地域 Vadumunai で圧力式地雷の爆発で、少なくとも6人の一般市民と1人のLTTE幹部が死亡する。
- 6月6日: ワウニヤ 地域 Bandarikulam で、LTTEが遠隔操作したクレイモア地雷による攻撃で、2人の警察官と1人の一般市民が死亡する。12歳の少年と2人の警察官がこの攻撃で負傷した。[37q]

[コンテンツに戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 F: LTTE (タミル=イーラム解放の虎) が関与した出来事

SATP (南アジア・テロリズム・ポータル) の作成したリストには LTTE (タミル=イーラム解放の虎) の関与した 1976 年以降の事件が記されている。以下に再現した項目は 2006 年 11 月と 12 月に起きた事件である。

次のウェブサイトではすべてのリストを公開している。

http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/terroristoutfits/LTTE_tl.htm [37h]

2006 年

- 12 月 31 日: どうにか拘留から逃れてきたティーンエイジャーを含む 2 人の LTTE 幹部が、モネラガラ地域 Welioya の Galkulama で治安部隊に降伏する。
- LTTE 幹部は、ジャフナ地域キラリーで軍隊に手榴弾を投げ、4 人の兵士を負傷させた。報復攻撃で治安部隊が少なくとも 2 人の LTTE 幹部を殺害した疑い。
- 12 月 30 日: 国内避難民 (IDP) キャンプ内に潜んでいた LTTE 幹部が、パッティカロア地域 Kiren 地区の Parangiyamadu 避難所で難民に食料と医薬品を配給する兵士のグループに向けて発砲を開始する。報復攻撃では、軍隊が 3 人の LTTE 幹部を殺害する。
- ポロンナルワ地域 Welikanda で Kaddu Murivlikulam に向かって LTTE 砲兵隊が発砲し、1 人の兵士が死亡、2 人が負傷する。
- ジャフナ地域 Nagarkovil で軍隊が LTTE 幹部 1 人を殺す。
- 12 月 29 日: トリンコマリー地域ブルシプラ・ジャヤブラで LTTE 幹部が Kotikabedgedara Punchi Banda だと思われる国防義勇兵を殺す。
- ポロンナルワ地域 Punani の軍隊キャンプを LTTE 幹部が攻撃する。3 人の兵士が負傷する。
- ガンパハ県 Wattala の De Alwis 道沿いに進んでいた車両が爆発、2 人が負傷する。
- 12 月 28 日: ジャフナ地域チャワカチェリで LTTE の発砲したクレイモア地雷で、3 人の兵士が殺され、同数が負傷する。
- ポロンナルワ地域 Welikanda の Maduramkuliya の不特定地域 (政府の管轄化にない地域) で指図された LTTE による迫撃砲攻撃で 1 人の兵士が死亡、5 人が負傷する。
- LTTE 幹部がジャフナ地域 Manthikai で SF の歩哨をめぐらして投げた手榴弾で 19 歳の学生が負傷する。

254 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE の中核グループ「ピストルギャング」がワウニヤ 地域 Nelukkulama で警官 1 人に発砲し負傷させる。

ジャフナ地域北部のナガル・コウィルで、LTTE 幹部が迫撃砲で攻撃、小火器を SF をめがけて発射し、1 人の兵士を負傷させる。

8 人の LTTE 幹部グループがバッチェカロア地域 Welioya の Janakapura で軍隊パトロールにめがけて小火器を発射、軍隊が報復攻撃する。未確認の報告書では、この報復攻撃で、少なくとも LTTE 幹部 3 人が死亡したとされている。

12 月 27 日: ジャフナ地域ムハマライに FDL を侵入させようとし、SF と部隊幹部との間に起こった衝突で 2 人の LTTE 幹部が死亡する。

バッチェカロア地域 Kuruppalmadam の連絡船にクレイモア地雷を敷設した LTTE 幹部が STF 軍隊に向けて手榴弾を投げ、1 人の LTTE 幹部が軍隊の報復攻撃により死亡する。STF 軍隊は一般市民から受けた情報をもとに現場に急いでいた。

ワウニヤで LTTE 幹部が道端の爆弾を爆発させ、1 人の警官が死亡する。

LTTE 幹部が Mama ならびに Karikalan と認められるタミル・イーラム人民解放機構の人員 2 人をプッタラムの事務所から誘拐した疑い。

17 歳の LTTE 幹部がバッチェカロア地域の Palaminmadu 警察に自首して安全を要求する。

12 月 26 日: ジャフナ地域 Navanthurai で協力調査を実施していた軍隊が LTTE 幹部の遺体を回収する。

LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Kayts の合流地点の軍隊検問所で手榴弾を投げ、2 人の女性を含む 4 人の一般市民が負傷する。

LTTE 幹部がトリンコマリー地域マヒンダブラ陸軍キャンプを迫撃砲で攻撃、1 人の兵士が負傷する。

12 月 25 日: LTTE 幹部がジャフナ地域 Kudamiyan 北部で軍隊パトロールをめがけてクレイモア地雷を爆発させ、3 人の兵士 (P.A.A. Pushpa Kumara 兵士、H.R. Dayarathna Bandara 兵士、A.M.P.K. Ariyaratne 兵士) が殺される。

LTTE 幹部が Nayanyurai で搜索活動を実施していた軍隊に 2 発の手榴弾を投げ、治安部隊が報復攻撃し、9 人の兵士を負傷させる。続く調査中、軍隊が 4 人の部隊幹部の遺体を回収する。LTTE 幹部は、マナール教会警察 (マナー Church Police Post) に手榴弾を投げこみ、警官 1 人を殺し、3 人を負傷させる。

LTTE は、インドから南アフリカまで米を運ぶヨルダンの船、Farha 111 の乗組員、13 人のヨルダン人、11 人のエジプト人、および 1 人のイラク人の船長を含む捕虜にしていた 25 人を解放する。

12 月 24 日: アンパーラ地域 Kanchanakuda で STF の人員が報復攻撃をし、2 人の LTTE 地方幹部の Jegan および Maradijaan が死亡し、6 人が負傷する。

12 月 23 日: LTTE 幹部がアンパーラ地域中央キャンプの警察に小火器を発砲し、1 人の国防義勇兵が負傷する。

LTTE の子供兵士 2 人が、バッチェカロア地域 Rideetenna 陸軍キャンプに降伏する。

12 月 22 日: LTTE は、東スリランカで進行中の暴動が全面戦争にまで拡大するだろうと警告する。

12 月 21 日: 1 人の国防義勇兵が、ワウニヤ 地域で LTTE の投げた手榴弾により負傷する。

ジャフナ地域の LTTE による手榴弾攻撃で 1 人の兵士が負傷する。

LTTE が、バッチェカロア地域エラフーをバスで旅行中の若者 6 人を誘拐する。

12 月 20 日: LTTE 幹部がマナー地域の軍隊検問所を攻撃し、兵士を殺害する。

ワウニヤ地域の LTTE による路傍の爆弾攻撃を軍隊パトロールは逃れ、SF の人員が報復攻撃を開始、LTTE 幹部の 1 人が死亡する。

軍隊が LTTE 幹部の遺体をワウニヤ地域から回収する。

LTTE 幹部がバッチェカロア地域 SF のキランキャンプを標的にして迫撃砲で攻撃、1 人の幼児を含む児童 2 人が負傷する。

バッチェカロア地域 Kumburumulla で LTTE 幹部が一般市民を負傷させる。

LTTE 幹部がワウニヤ 地域 Thandikulam の軍隊の牽引車を標的にしてクレイモア地雷を爆発させる。1 人の兵士が負傷する。

12 月 19 日: LTTE 幹部は、アンパーラ地域でカルーナ派の組織、「大佐」カルーナ率いる離脱部隊の政派 TMVP の政治事務所で手榴弾を投げる。TMVP 幹部の 2 人が死亡、1 人が負傷する。

12 月 18 日: 特定できない地域（政府管轄下でない地域）で活動する LTTE 幹部が政府の管理下にあるバッチェカロア地域 Kadjuwatte を迫撃砲で攻撃する。職務についていた SF の人員 5 人が負傷する。

256 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE 幹部は、アンパーラ地域 Vinayagapuram の個人授業のクラス終了後帰宅途中の少なくとも 21 人の少女と 3 人の少年、2 人の教員を誘拐する。

12 月 15 日: SLA が砲弾を発射、車両を爆破し、バッチェカロア地域の Kathiraveli から Vaharai までトラックで移動する国外追放された一般市民 7 人が殺される。

ワウニヤ 地域 Vepankulam で、身元不明の 4 人の襲撃者が Ambikaipahar Manickavasagar と認められる一般市民を撃ち殺す。

LTTE の 16 歳から 17 歳の兵士 4 人がバッチェカロア地域 Thirikanamadu の軍隊に降伏する。

12 月 14 日: バッチェカロア地域のユニセフ職員が、強制的に入隊させられた LTTE 幹部と負傷者 5 人を含み、少なくとも 12 人をバッチェカロア 警察に引き渡す。

LTTE 政治部門リーダーのアントン・バラシンハムが、ロンドンで病気により他界する。LTTE のリーダーのヴェラッピライ・プラバハカランの側近者、バラシンハムは 1985 年のティンブーの和平交渉を始めとして、ほとんどすべての政治会合で、LTTE のチーフネゴシエーターとして関わっていた。

12 月 13 日: バッチェカロア地域の Meeyankulam および Welikanda で軍隊が LTTE 幹部と衝突、少なくとも 5 人の幹部が死亡した。続く調査中、10 月 5 日の LTTE 幹部との衝突で行方不明になっていた 12 人の兵士のうち 11 人が死亡していたことがわかった。そのうちの 1 人 (K.M.S. Rathnayake 軍曹) は、事件現場で負傷した状態で LTTE に放置されていたことがわかった。

軍隊が、ワウニヤ 地域 Ulukkulama 村で LTTE 幹部を射殺した。

LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Arialai の軍隊基地を迫撃砲で攻撃、2 人の兵士が負傷する。

軍隊が、バッチェカロア地域 Kajuwatte および Panichchankerni で、IDP に避難場所を提供するための国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の供給する天蓋を利用して、LTTE 幹部が構築し、放置した燃料庫を発見する。

12 月 12 日: ジャフナ地域の新聞社で 1 人の兵士が LTTE の中核グループ「ピストルギャング」幹部に撃ち殺される。

マナー地域 Kallady で、LTTE 幹部がクレイモア地雷を爆発させ、1 人の兵士が死亡、2 人が負傷する。

バッチェカロア地域 Valachchenai で LTTE の女性幹部が降伏する。

12月 11日: 東部州で、政府軍が LTTE と衝突、少なくとも 24 人の兵士が死亡、69 人が負傷する。未確認の報告書では、LTTE の保有地を去る途中の一般市民が引用されたが、軍隊の報復攻撃で LTTE 幹部の 50 人から 60 人が死亡、同数が負傷したと付け加えられた。

LTTE 幹部がジャフナ地域 Kokuvil での搜索活動後、キャンプに戻る軍隊に向かって発砲、身元不明の一般市民が撃ち殺される。

パッティカロア地域 1st Lane Eravur で、Sisira Kumara と認められる兵士が LTTE の中核グループ「ピストルギャング」に撃ち殺される。

マナーで LTTE のクレイモア地雷が爆発し、負傷した 1 人の SF の人員、R.M.Abeysinghe がアヌラダープラ病院に輸送中、負傷のため死亡する。

LTTE 幹部の敷設したクレイモア地雷が Akkaraipattu 病院の近くで早発砲弾し、5 人の警察官および 1 人の一般市民が負傷し、アンパーラ地域で一般市民の乗用車に衝突する。

Vavunathivu の主要陸軍キャンプを LTTE 幹部が 60mm、81mm、82mm、122mm の迫撃砲で攻撃し、少なくとも 3 人の兵士が負傷する。

LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Kokuvil で任務につく軍隊に連続して手榴弾を浴びせ、2 人の兵士が負傷する。

LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Muhamale 防衛位置で迫撃砲を発砲、1 人の兵士が負傷する。LTTE 幹部は、パッティカロア地域 Valaichchenai および Eravur の警察署の管轄する Kinniyadi および Kaluvankerni から 4 人の少女と 3 人の一般市民を誘拐する。

12月 10日: SLA の人員が、パッティカロア地域 Vaharai の Kandalady 公立学校に砲弾を発砲し、少なくとも 19 人の一般市民が死亡し、25 人が負傷する。

LTTE 幹部がパッティカロア地域 Kaddimuravikulam、Kadjuwatta、Kirimichchiya および Madurankerni に向かって重砲と迫撃砲で攻撃、少なくとも 12 人の兵士が殺され、51 人が負傷する。伝えられるところによれば、スリランカ軍のスポークスマンは、多くの LTTE 幹部も死亡、軍隊が報復攻撃にできれば、さらに多くが被害を受けると述べている。

12月 9日: トリンコマリー北部のスリランカ軍と LTTE 幹部との衝突で、少なくとも 45 人が死亡したと報告される。

ジャフナ地域 Vadukodal で、LTTE 幹部が一般市民の Sellaiya Thangarasa を撃ち殺した疑い。

258 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

12月1日、スリランカ国防長官の護送船が、Kollupitiya で LTTE の自爆犯に攻撃され、1人の兵士(Corporal Fernando 伍長)が負傷、コロンの国立病院で負傷のため死亡する。

パッティカロア地域 Paalchenai で SLA の人員が砲弾を発砲し、4歳の子供を含む少なくとも13人の難民が負傷したと伝えられる。

ジャフナ地域 Point Pedro で軍隊を標的とした LTTE 幹部がクレイモア地雷を爆発させ、2人の兵士が負傷する。

12月8日: LTTE 幹部がワウニヤ地域 Asikulam でパトロール中の軍隊を標的として爆発させたクレイモア地雷で、少なくとも3人の兵士が負傷する。

12月7日: LTTE 幹部がトリンコマリーのカラーラ陸軍キャンプで発砲、3人の兵士が負傷する。

LTTE がワウニヤ地域 Maharambakulam と Punthottam との間の特定できない場所で軍隊に向かって発砲、1人の兵士が負傷する。

12月6日: ジャフナ地域の通信局で、LTTE 幹部が SF の人員を標的としてクレイモア地雷を爆発させ、4人の一般市民が犠牲になり、1人が負傷する。

LTTE 幹部がトリンコマリー地域 Somadevi 学校およびカラーラ村を標的として砲弾を発射、教員を含み、少なくとも3人の一般市民が死亡、9人の学生が負傷する。

LTTE 幹部がワウニヤ地域 Putukkulam で、軍隊の牽引車を標的に爆発させたクレイモア地雷で、2人の兵士が死亡する。

12月5日: パッティカロア地域 Vaharai で、スリランカ軍が少なくとも16人の LTTE 幹部を殺す。2人の兵士がこの事件で死亡したと報告される。

ワウニヤ 地域で LTTE 幹部が2人の一般市民を撃ち殺す。ジャフナ地域 Thumpalai の Point Pedro で、LTTE 幹部が1人の一般市民、Sobamali David を撃ち殺した疑い。

SLA は、パッティカロア地域 Chenkalady と Badula を結ぶ路上で、女性を含む兵士2人が LTTE による迫撃砲攻撃で負傷したと述べた。

12月4日: 軍隊幹部がアンパーラ地域 Sangaman Kanda で STF の人員を待ち伏せした報復攻撃で、少なくとも6人の LTTE 幹部が死亡する。兵士1人が負傷のため死亡し、4人が待ち伏せ攻撃で負傷する。

12月3日: 12月2日、LTTE による手榴弾攻撃で負傷した兵士、Ravi Prasanna 伍長がジャフナ地域で負傷のため死亡した。

バットェカロア地域 Vinayagapuram と Valachchenai の国内避難民センターに保護されるスリランカ軍の 2 人が、LTTE 幹部の手榴弾攻撃により負傷する。

バットェカロア 地域の Vavunathivu 軍キャンプを LTTE 幹部が攻撃し、1 人の兵士が負傷する。

12 月 2 日: LTTE 幹部が、ジャフナ地域 Velvettithurai をパトロールする軍隊に手榴弾を浴びせ、A.M.H. Athapaththu 兵士が死亡し、1 人が負傷する。

一般市民 1 人が空襲で死亡したと伝えられる。軍隊が、トリンコマリー地域 Mavilaru の捜索中に 1 人の LTTE 幹部の遺体を回収する。

12 月 1 日: コロンボの Dharmapala Mawatha でマヒンダ・ラージャパクサの兄弟である Gotabhaya Rajapaksa 国防相を標的にした LTTE による自爆攻撃で、軍隊の 7 人と一般市民 7 人が死亡する。負傷した軍隊の 2 人が続いて負傷のため死亡する。自爆テロ犯が国防長官の護送船に三輪車で衝突し、Gotabhaya Rajapaksa(公式会合のための大統領宮殿に向かう途中であった)は無傷で逃れた。自爆テロ犯と思われる首のない遺体が事件現場で回収される。国防長官の車両を含み、少なくとも 8 台がこの攻撃で破壊した。

ジャフナ近隣の時計台と病院との合流地点付近で、2 人のスリランカ人警官が、身元不明の襲撃者によるクレイモア地雷の攻撃で死亡する。

A LTTE 幹部に殺害された疑いのある hangama Baduge Karunarathne と確認された一般市民の遺体がトリンコマリーの Chinabay 駅近くで回収される。

LTTE 幹部が、コロンボ地域 Pittala ジャンクション近くのコロンボ 3 で SF の護送船を標的として爆発を引き起こし、SF の人員 4 人が負傷する。

11 月 29 日: 特定できない LTTE 幹部 2 人がバットェカロアで Kadjuwatta 分遣艦隊に降伏する。

バットェカロアへの進入を試みる間に、軍隊が Manikerni の Vakare から戻る食料搬送護送車の LTTE 幹部を拘束する。しかし、ほかの 2 人の幹部は現場から逃亡する。

11 月 28 日: LTTE 幹部が Somasuntharam Inban と認められる一般市民を射殺、トリンコマリー地域の第 6 マイル標で 2 人を負傷させた疑い。

バットェカロア地域 Meeravodai で、LTTE 幹部が身代金の支払いを拒否した一般市民の Manikka Vasagam を撃ち殺す。

バットェカロア 地域 Kadjuwatta で、LTTE が 1 人の SF の人員 1 人を殺害、2 人を負傷させる。

260 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

LTTE 幹部がジャフナ地域の Miasmal 防衛地点で、軍隊への攻撃を加速、A.M. Vipulasena 兵士が死亡する。

Nagarkovil およびムハマライで防衛する SF の人員 1 人が、LTTE の発射した迫撃砲で負傷する。

11 月 27 日: 北部某地で伝えられた「英雄の日」の発言で、LTTE の主導者のヴェルビライ・ブラバーカランはシンハラ人のリーダーの「不誠実」を非難し、タミル人には「政治的な独立」を求めて努力する以外に選択はないと言った。メディアで発表された彼のスピーチの文面によれば、ブラバーカランは、「われわれの解放運動と我ら仲間は、決して戦争を選ばず平和的解決を求めた。われわれは常に、政権を獲得するために平和なアプローチを選んできた。われわれは、政権を得る道のりで平和を選ぶことに躊躇したことはない。われわれはティンブーからジュネーブまで、機会あるごとに、また何度も、そして多くの国々で和平会合を行ってきた。」と言った。彼は、LTTE は「自由を得るためにもがき」続けるだろうと主張し、急を要するタミル民族紛争解決に向けて、昨年、マヒンダ・ラージャパクサ大統領が最後に呼ばれた「英雄の日」に拒絶したことを責めた。

スリランカ海軍が、コロンボ地域ネゴンボで、弾薬および武器の密輸に従事していた LTTE のトロール船に乗り組んでいた幹部 6 人を殺したと主張する。

バットィカロア地域で政府軍が LTTE に激しい砲撃を受け、少なくとも 1 人の兵士が死亡、数名が負傷した。

11 月 26 日: スリランカ軍が、バットィカロア地域のそれぞれの事件で少なくとも 21 人の LTTE 幹部を射殺した。

EPDP の同調者である Shankarpilla Senasaran が、北部州で LTTE に殺される。

トリンコマリーの Kurusa ジャンクションで、Ramesh と認められる一般市民が LTTE 幹部に撃ち殺される。

LTTE 幹部が一般市民である Kanapathipille Sanmuganathan をジャフナの Pulolyin で撃ち殺した疑い。

スリランカ軍が、LTTE 幹部の D. M. Sudaharan および S. Sivarasa の 2 人を拘束する。

11 月 25 日: 上級警官特別奇襲部隊がアンパーラの東部の遭遇戦で 4 人の LTTE 幹部を殺す。しかしながら、部隊は、4 人の兵士が殺されたと主張する。

LTTE 幹部がバットィカロア地域 Vandaramoolai の軍隊に手榴弾を投げこみ、続いて発砲する。1 人の一般市民が死亡する。

- 11月23日: バッティカロアでLTTEが2人の一般市民を殺し、それに続いて軍隊が少なくとも9人のLTTE幹部を殺す。4人の警官がこの攻撃で死亡する。
- アンパーラのBakkiellaでLTTEが攻撃をしかけ、SFの人員4人が死亡、5人が負傷する。
- Kebitigollawaの検問所で見張っていたSFの人員3人がLTTEに殺害される。
- LTTE幹部が、一般市民のSabharathnam Rubezを、KalmunaiのPeriyaniawanにある自宅で撃ち殺す。
- KalmunaiでLTTE幹部がイスラム社会に属する一般市民を攻撃、負傷させる。
- テロリストが、バッティカロア地域Kajuwatteの軍隊の検問所を大砲、迫撃砲で攻撃し、7人の兵士が負傷する。
- 11月22日: LTTEの中核グループ「ピストルギャング」がトリンコマリ地域Sangamaの鉄道近くでPonnadorai RamakrisnanおよびKannanthambi Sathrarajahと確認された一般市民2人を射殺した疑い。
- スリランカ政府はLTTEとの行き詰った和平会合を直ちに再開すると述べたが、協力しなかった部隊を非難した。「大佐」Karuna率いるLTTEの分派(TMVP)は、「制御された」LTTEのリーダーであるヴェラッパイ・ブラバハカランの「抑圧的な行為」をもたらす武器は放棄する準備ができていると発表した。」
- LTTEは、北部ジャフナ半島に搬送される必需品の護送がLTTEの占拠する領土を通して安全に通過するための保証を要請した政府を拒絶した。
- LTTEのイデオロギー主義者、アントン・パラシンハムは癌が進行して命がけで戦う苦しい状況だと報道された。病気が悪化するまでは、すべての重要な交渉においてLTTEのリーダーであった。
- 11月21日: ジャフナ地域Point PedroのLTTEのNelliady Magistrate 裁判所でLTTEによる手榴弾攻撃で1人の警官が負傷する。
- 米国のワシントンでの会合後、共同声明を発表する東京ドナー会議、米国、欧州連合、日本およびノルウェーの共同議長は、スリランカ政府とLTTEの休戦協定の違反を非難し、直ちに戦争をやめることを要求する。
- 何千人ものタミル人の一般市民がバッティカロア地域とMankerniで抗議運動を展開する。ヴァカライ およびMankerniでバッティカロアの明確な地域（政府管理下にある地域）を交差するヴァカライおよび

262 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

Mankerni で強制的に管理された 30,000 人を超える一般市民が LTTE に請求運動を展開。

パッティカロアの情報筋によれば、何百人もの一般市民が、政府管理下にある地域への移動許可を一般市民に与えるように LTTE に圧力を与えることを SLMM に要求し、スリランカ停戦監視団 (Sri Lanka Monitoring Mission) のパッティカロア事務所の前で抗議した。

11 月 20 日: LTTE 幹部がジャフナ半島の Nelliady で監視する護衛隊を標的としてクレイモア地雷を爆発させ、1 人の兵士が死亡、3 人が負傷する。LTTE 幹部が 1 人の兵士を利用してパッティカロア地域 Kadjuwatte で職務についていた軍隊に向かって大砲および迫撃砲で攻撃、軍隊が報復攻撃する。

11 月 19 日: 身元不明の一般市民 4 人の遺体がトリンコマリー地域から回収される。

トリンコマリー郊外の Allesgarden、ムツルの Pattithidal からそれぞれ 3 人の遺体と 1 人の遺体が回収される。

トリンコマリー地域 Varadayanagar で、Sebasthian Moisath Sivakumar および I. M. Rohith Laxman の 2 人の一般市民が LTTE に撃ち殺される。

トリンコマリー地域 Thorankadu で、LTTE 幹部が D. A. Subramaniam Indan と認められる一般市民を撃ち殺した疑い。

ワウニヤ地域 Mathawiththiyalkulam で一般市民の Anura Dissanayake を LTTE 幹部が撃ち殺す。ジャフナ地域 Awarankal の LTTE 幹部が一般市民の Krishnapille Senthilrajah を殺害する。

一般市民の Nithyadasa および Chandrasekaran Raveendran の 2 人が、パッティカロア地域 Vinayagapuram で誘拐される。

一般市民の Ganeshan Dayakaram が、パッティカロア地域 Valachchenai で誘拐されたと報告される。

軍隊の兵器使用訓練キャンプから逃亡した LTTE 幹部 1 人が、LTTE がパッティカロア地域で軍隊に夜明け前に攻撃をかけ、激しい争いを引き起こしたパッティカロア地域 Kadjuwatte 分遣艦隊で軍隊に降伏したと軍情報筋は述べた。

11 月 18 日: 北部および東部で続いているスリランカ軍と LTTE との戦闘で、少なくとも 23 人が死亡する。

軍の情報筋は、マナールで LTTE の砲艦 3 隻を破壊し、少なくとも 15 人の幹部を殺したと主張するが、LTTE は、10 人の水夫が殺され、幹部が 2 隻の海軍船を沈没させたと主張する。

軍隊の運搬車を標的とした爆発で4人の兵士が死亡、ワウニヤ地域の農業研究機関付近で4人の学生が死亡した。しかしLTTE派のウェブサイト『タミルネット』では、ワウニヤのThandikulam農業学校近くの監視地点を固めるスリランカ軍兵士が学校に侵入し、制服常用の寄宿舎の生徒を集めて発砲し、4人が死亡、8人が負傷したと断言している。

11月17日: LTTEは、LTTE軍に降伏を求めたマヒンダ・ラージャパクサ大統領の提案、ならびに平和と民主主義、そして国家の発展を迫る対談(LTTEはそれを「冗談」と言った)の再開を拒否した。

11月16日: パッティカロア地域で軍隊とLTTE幹部との間で起こった3ヶ所の闘争で、18人のLTTE幹部が死亡、3人の兵士が負傷する。

治安部隊が報復攻撃を開始、パッティカロア地域Kadjuwattaで軍隊の防衛ラインに向かって爆発させ、9人のLTTE幹部を殺した。

LTTE幹部は、マナー地域Nanaddanで捜索中の軍隊に向かって2発の手榴弾を投げ、1人の兵士を負傷させる。報復攻撃の爆発で、軍隊が1人のLTTE幹部を殺す。LTTEがジャフナ地域Fort City近くで兵士を輸送する車両を標的として爆発させたクレイモア地雷で1人の一般市民と1人の兵士が負傷する。

LTTE幹部が、マナー地域Semmanthivuの警察の燃料庫に向かって発砲を開始、部隊から逃亡する2人のLTTE幹部が政府軍の保護を求めて明確な地域(政府管理下にある地域)へ向かう途中、トリンコマリ地域KantaleのSeruwilaで働く農民に捕らえられる。その後Seruwila警察に引き渡された。

マヒンダ・ラージャパクサ大統領は、部隊を解散し、平和、民主主義および国家の発展を求めて会合の再開をLTTEに求める。英国の平和使節であるPaul Murphy(アイルランドの和平会合起草者)は、通信網を保有する政党がまず開始するように催促し、北アイルランドとスリランカには類似した衝突があると述べている。防衛側のスポークスマンとKeheliya Rambukwella大臣は、LTTEがインドの漁師を侵略し、基地を固めるためにそのトロール船を利用したことが証明されたとメディアで証言した。

11月15日: モネラガラ地域WelioyaのEthawetunuwewaでLTTE幹部4人がSFに殺され、1人が負傷する。

11月14日: SLNが大量の武器、弾薬、爆薬を輸送する大型トロール船を破壊、プッタラム地域Kudiramaleの西部、Kalpitiyaの海洋沖でLTTE幹部8人が死亡する。マナー地域Mantottamの防塞でLTTEによる突然の起爆装置の爆発で3人の兵士が死亡する。

パッティカロア地域でLTTEが軍隊に向かって発砲し、Private D.M.H. Dassanayakeと認められるSFの人員1人が死亡する。LTTE幹部が、ChenkaladyのKomanthuraiジャンクションを通過している間に、パ

264 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

ッティカロアとポロンナルワを結ぶ道路で軍隊を手榴弾で攻撃し、1人の兵士が負傷する。

LTTE 幹部は、ジャフナ地域の Hiruppeddi の搜索活動に従事していた軍隊を標的としてクレイモア地雷を遠隔操作により爆発させる。Private T.S. Sumanasekara と認められる兵士 1 人を殺す。LTTE 幹部が、バデュラジャンクションに近いバッティカロア地域で、SF の歩哨に小火器を発砲する。2 人の国防義勇兵を負傷させる。

報告によると、スリランカ政府と LTTE との和平交渉を支援するために、1998 年に「聖金曜日協定 (Good Friday agreement)」が構築し、IRA (Paul Murphy) の破壊活動が終結した。

新しく発表されたユニセフの報告書では、2006 年 10 月 31 日時点で、LTTE の未成年者の徴募は 142 件となり顕著な事例となった。また全員が少年であったと述べている。ユニセフの統計によると、2006 年 10 月 31 日時点では、LTTE による未成年者の徴兵は 1598 人となった。このうち 649 人が 18 歳未満で、949 人は徴募の最中に 18 歳に達したとされている。

11 月 13 日: ジャフナ地域 Kodikamam の Ponnar で軍隊に向けて LTTE 幹部が発砲、L.R.M. Sampath Kumara 兵士が死亡、2 人が負傷する。

ジャフナ地域 Thattaththari で、Siva Subramaniam と認められる一般市民が LTTE の中核グループ「ピストルギャング」に撃ち殺される。

軍隊が、LTTE 幹部に虐殺された疑いのある一般市民の遺体をジャフナ地域 Kopay から回収する。バッティカロアの Kadjuwatte の分遣艦隊を標的としてヴァカライおよび Kadiraveli の特定できない地域で LTTE 幹部が発砲、迫撃砲で攻撃した疑い。3 人の兵士が負傷する。

バッティカロア地域の 2 件の事件で、1 人の陸軍将校と 3 人の兵士が負傷する。国連 (UN) のアラン・ロック (Allan Rock) 特別顧問 (スリランカの子どもと武力紛争担当特別代表付き) は、「大佐」カルーナ率いる LTTE の離脱派の兵士補充のための子供の誘拐を支援する SF の小編隊を非難し、政府兵士がカルーナのグループのために子供を強制的に駆り集めた「確実な証拠」があると述べた。

11 月 12 日: ジャフナ地域 Anaipanthi で、Thumb Ayyahjegan と Kangarupan Kelli であると認められる 2 人の一般市民が LTTE の中核グループ「ピストルギャング」に撃ち殺される。

ジャフナ地域キラリーで LTTE が発砲し、4 人の兵士が負傷する。Poonaryn の不明瞭な地域で LTTE 幹部が発射、ジャフナ地域キラリーで 4 人の兵士を負傷させる。

プッタラム地域 Sevanapitiya で LTTE のクレイモア地雷が爆発、Karapola と Sevanapitiya を結ぶ路上を移動する自家用車が破壊される。LTTE 幹部は、ワウニヤとマナールを結ぶ路上、第 27 番目のマイ

ル標近くの警察署を小火器、迫撃砲で攻撃、2人の警察官を負傷させる。

LTTE の前線組織と疑われる高警戒区域人民開放戦線 (High Security Zone Residents' Liberation Force) は、11月8日のバットィカロア地域の難民キャンプを軍隊が爆発させる。人民開放戦線はその報復攻撃でスリランカ南部に在住する大多数のシンハラ人の殺害を宣誓する。タミル人がジャフナ半島の高警戒区域の軍隊に取って代わることを意味すると主張する。

11月 11日: LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が1人の一般市民である Swarna Kumara を撃ち殺し、ジャフナ地域 Tihppankulam 路上で1人を負傷させる。

トリンコマリー地域 Palauththu の Kantale で、LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が1人の一般市民である Egodawatte Aratchchige Podimahathmaya を撃ち殺す。

LTTE 幹部が1人の一般市民である Krishnapiallai Mohandas を撃ち殺し、バットィカロア地域 Kaththankudi で1人を負傷させた疑い。

バットィカロア地域 Sittandy で、LTTE 幹部が発砲したロケット推進式の銃が爆発し、3人の兵士が負傷する。

3人のティーンエイジャーを含む4人の LTTE 幹部が、バットィカロア地域 Kadjuwatta 分遣艦隊に降伏した。

11月 10日: ジャフナ地域の TNA 議員の Nadarajah Raviraj と同氏のボディガードが何者かに首都コロンボの Borella の自宅付近で襲撃される。TNA は LTTE を議会で代表する立場だとさせている。

SLN はトリンコマリー地域の一般の漁船に変装した Nilaveli 海岸沖を航海していた武器を搭載した LTTE の自爆船を破壊し、1人を捕らえた。SLN によれば、少なくとも搭乗中だった6人のシータイガーが死亡する。また情報筋は、一隻は数日前にバットィカロア地域で起きた治安部隊の報復攻撃で死亡した部隊の Ariv Charles 隊に属する Ariv Charles の遺体を輸送していたことを確認している。また、報告書では、LTTE 幹部が、海軍に捕獲されたときには、シアン化カプセルを飲み込み自殺したと述べている。

11月 9日: SLN の人員が、3隻の自爆船を含むシータイガーの小艦隊を攻撃し、Nagarkovil 海洋沖でトリンコマリーからジャフナまでの一般市民300人を乗せた「客船 Green Ocean I」を攻撃する LTTE を阻止する。「私たちは、40人を超える LTTE 幹部が攻撃で死んだと信じている。」と SLN のスポークスマン、D.K.P. Dasanayaka 部隊長は話した。さらに、2隻の自爆船が海軍の攻撃船 Dvora 2隻に衝角で激突し、1隻が破壊し、また別の1隻が損傷を受けた。しかしながら、LTTE 軍のスポークスマン、Irasiah Ilanthirayan は、訓練中のシータイガーが SLN の船舶に挑発されて、シータイガーの小艦隊が SLN と衝突し、25人

266 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

の SLN の兵士が死亡、4 人を生け捕りにし、2 隻の攻撃船 Dvora を破壊したと主張する。

LTTE 幹部は、ジャフナ地域 Anaipathi で、軍隊の小型オートバイを標的としてクレイモア地雷を爆発させ、G.A.S.Ganepola 軍曹および Bandara 伍長と確認された 2 人の兵士を殺す。

LTTE の中核グループ「ピストルギャング」がジャフナ地域の一般地域（政府管理下にある地域）の軍隊に向けて発砲する。M.G.A. Udaya Kumara Gamage 伍長を殺す。

トリンコマリー地域 Selvanagar で LTTE の仕掛けた対人地雷が爆発し、1 人の兵士が負傷する。

SF は、SLMM 代表が A-9 までの代替ルートの実現可能性を求めてその地域を視察、その間、ジャフナ地域 Punarin を砲撃した LTTE の陳述を否定し、その地域の SLMM の動きについての情報がなかったことを強調した。

11 月 8 日: 申し立てによると、福祉センターが軍隊の報復攻撃を受け、45 人を超える一般市民が、バツィカロア地域ヴァカライで死亡する。SLMM のスポークスマン、Hellen Ollafsdottir は、事件現場の視察者が負傷者 135 人を処置する病院で 23 人の被害者を数えたと伝えた。しかし、LTTE は、難民を収容する学校への軍隊の「無差別発砲」攻撃で一般市民 50 人から 100 人が死亡したと主張した。

LTTE 幹部が手榴弾を投げ、続いてワウニヤ地域 Madukanda の Thiruvegama 警察署に向かって発砲を開始、1 人の国防義勇兵が死亡、2 人が負傷する。

バツィカロア地域 Eravur の Ilayawan Podi 道の実家で爆発、LTTE 幹部が死亡した疑い。

LTTE 幹部がトリンコマリー地域マヒンダブラ分遣艦隊に 81mm の迫撃砲で攻撃、5 人の兵士を負傷させる。

ジャフナ地域キラリーで 2 人の兵士が対人地雷の爆発で負傷する。

LTTE 幹部がロケットプロペラ式手榴弾を発射、ジャフナ地域 Kialay 沼地で守備に就く別の兵士が負傷する。

LTTE が、ジャフナ地域 Arasady の分遣艦隊に向かって手榴弾を発射、1 人がそれ以上の兵士が負傷する。

伝えられるところによれば、LTTE は、A-9 拘束道路までの「代替ルート」に関する政府案を拒絶した。部隊はそのルートが移動に適さないと主張する。

- 11月7日: LTTEは、バッチェカロア地域 Sittandy の Morakottanthenai 学校、教会、および Devapuram 駅に向かって迫撃砲で攻撃、5人の女性が負傷する。
- LTTE が、ジャフナ地域 Nelliadi の軍隊ルートの哨兵に向かって発砲、1人の兵士が負傷する。
- CID は、入手できた情報によれば、最近高まっている LTTE と政府の勢力との間の衝突で、半島全体でおよそ 1000 人が姿を消したと述べた。
- 11月6日: LTTE の殺害した Yogarajah Jayalan および Yogarajah Jayalan と認められる 2 人を含む 3 人の一般市民の遺体がトリンコマリー地域の Uppuveli 警察により回収される。
- ジャフナ地域 Neeraveli で Thavajee Rasenjani と認められる女性が LTTE 幹部に撃ち殺される。
- もう 1 人の女性、M.R.S. Kadiragamanthan Lalitha がジャフナ地域 Sakkotai で撃ち殺される。LTTE 幹部は、ジャフナ地域 Alaveddy で身元不明の一般市民を射殺する。
- LTTE 幹部 2 人が、ジャフナ地域 Thirunaveli で軍隊に向かって発砲を開始、軍隊が報復攻撃する。この交戦で 2 人とも死亡する。
- LTTE 幹部が、ワウニヤ A-9 高速道路の Omanthai 出入り地点で軍隊に向かって 2 回連続しての手榴弾を投げ、SF の人員 2 人が負傷する。
- LTTE 戦線組織が、LTTE の占有地域への軍事攻撃に対する報復攻撃で、スリランカ南部の病院と貯水池を含む一般市民を標的にした攻撃を齎かした。今年初めの北部軍隊に対する一連の攻撃に対する責任を追求する高警戒区域人民開放戦線は、LTTE の領土への攻撃を停止させるため最終警告を軍隊に発すると述べた。
- 11月5日: LTTE 幹部がジャフナ地域 Putur の EPDP 事務所に勤める女性、Nagamani Rajani Devi を殺す。
- バッチェカロア地域 Valaichchenai で、LTTE 幹部が、Raju と認められる EPDP 支持者を殺す。
- LTTE 幹部が、バッチェカロア地域 Vandarammoolai をパトロール中の軍隊を伏兵攻撃する。
- 軍隊が部隊幹部の 1 人を殺害して報復する。
- LTTE が、トリンコマリー地域 Ilankanthai 分遣艦隊で職務に就く軍隊に向かって発砲、2 人の兵士が負傷する。

268 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

SLMM は、A-9 高速道路の閉鎖と、LTTE の占有する領域で続いた空襲攻撃によりスリランカ政府が CFA を侵害したと述べる。また、SLMM は、LTTE が政府軍をクレイモア地雷で攻撃、CFA を破ったとも述べている。

スリランカ国防省は、政府 SF と LTTE の間で勃発した戦闘のように、戦闘の段階的拡大により 2005 年 12 月以来、スリランカでは 3300 人が死亡したと陳述する。2005 年 11 月 17 日から 2006 年 10 月 25 日までに、860 人の SF の人員および 549 人の一般市民が死亡したと国防省は述べた。SF の殺害した LTTE 幹部の数は 1880 人になると推定された。また 1303 人が負傷したと考えられる。

11 月 4 日: LTTE 幹部がクレイモア地雷を爆発させ、続いてアンパーラ 地域の Ampara と Pothuvil を結ぶ路上、第 12 番目のマイル標付近で STF のジープを標的として発砲、M. Jayawardana と認められる STF の兵士 1 人が死亡し、2 人が負傷する。

LTTE は、分離独立運動に参加させるために年齢を偽って徴集した未成年者 22 人を開放する。部隊は、若者自らが「年齢を偽って運動に参加した」と主張する。

11 月 3 日: バッティカロア地域 Eravur で、LTTE 幹部が一般市民をトラクターで誘拐する。

インドネシア政府は、スリランカで、LTTE が違法な武器を搬送するためにインドネシア水域が侵害されていると主張し調査することになる。

11 月 2 日: バッティカロア 地域キラン の SF と LTTE 幹部との衝突で、7 人の LTTE 幹部が死亡、10 人が負傷する。

SLAF のジェット機が、キリノッチ の LTTE 本部からおよそ 3 キロにある病院付近で破裂弾が落とし、5 人の一般市民が死亡する。

武器を積んだ船数隻が SF に対して攻撃するという情報が確認され、SLAF のジェット機が、マナル北部のシータイガーの基地を爆撃した。LTTE の中核グループ「ピストルギャング」が、トリンコマリーの Ganesh 路上で、R. G. Nalin Rathnayake と認められる一般市民を撃ち殺す。

ジャフナ地域 Muhamale で、LTTE が軍隊に向かって発砲、1 人の兵士、K.G.N. Nanda Kumara 伍長が死亡し、2 人が負傷する。

11 月 1 日、ワウニヤの Goodshed 路上で、LTTE の爆発させたクレイモア地雷で負傷した一般市民 1 人が負傷のため死亡する。

軍隊が Walikamam 西部の 1 人のリーダーを含む 5 人の LTTE 幹部を逮捕する。

11月1日: 4人のLTTE幹部がバットィカロア地域 Vakaneri で発砲を開始、軍隊が報復攻撃し、2人が死亡したがほかの2人はどうにか逃げた。

ジャフナ地域 Muhamale でLTTEが軍隊を迫撃砲で攻撃、2人の兵士が負傷する。

ワウニヤ地域 Goodshed 道でLTTEの爆発させたクレイモア地雷で一般市民を含む3人が負傷する。

SFは、軍隊に降伏したLTTE幹部からのヴァカライで構築された大規模軍隊についての報告により、LTTEがバットィカロアでSFの防衛に対して攻撃態勢をとっていると述べた。

一方では、LTTEは、SLAFが部隊を標的とした軍隊による「大攻勢」の一部となりうる爆撃をしかけた述べた。LTTEからの情報により、国際的に捜索されるLTTEの戦闘部隊を購入したK.Pathmanathan、通称K. P. Nathan alias K.PがLTTEのために戦闘部隊の購入にもう一度従事することを確認する。

Sivarajah Yathavanとその妻のAbirami Yathavan、P. Senthuran (Yathavanの義父)の家族3人がオーストラリアのビクトリア州でLTTEの活動を十分に規制した。

政府防衛のスポークスマン、Keheliya Rambukwellaは、LTTEが社会復帰ならびに職業訓練のための数カ月が与えられれば、その後は外国人を雇用することを申し入れ、身分を放棄しSFに降伏することで、政府はLTTE幹部を援助するだろうと述べた。

軍の統計によれば、500人を超えるLTTE幹部が、2002年の休戦協定に同意し、SFに降伏した。[37h]

[コンテンツに戻る](#)
[出典リストへ](#)

270 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

付録 G:地域別死亡者数

南アジア・テロリズム・ポータル(South Asia Terrorism Portal)の作成した次の表は 2006 年 (2006 年 9 月 21 日まで) および 2005 年の地域ごとの死者数である。

A) 2006 年の地域別死者数

[HTTP://WWW.SATP.ORG/SATPORGTP/COUNTRIES/SHRILANKA/DATABASE/FATILITIESDISTICWISE 2006.HTM](http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/fatilitiesdisticwise_2006.htm) [37f]

州	民間人	SF	テロリスト	合計
Ampara (アンパーラ)	27	19	55	101
Anuradhapura(アヌラダープラ)	69	09	00	78
Badulla (バデュラ)	00	00	00	00
Batticaloa (バツティカロア)	169	107	348	624
Colombo (コロンプ)	25	17	08	50
Galle (ゴール)	00	00	15	15
Gampaha (ガンパハ)	01	00	00	01
Hambantota (ハンバントタ)	00	00	00	00
Jaffna (ジャフナ)	242	319	1170	1731
Kalutara (カルータラ)	00	00	00	00
Kandy (キャンディ)	00	00	00	00
Kegalle (ケガル)	00	00	00	00
Kilinochchi (キリノッチ)	05	00	00	05
Kurunegala (クルネーガラ)	00	00	00	00
Mannar (マナー)	30	30	104	164
Matale (マータレー)	00	00	00	00
Moneragala (モネラガラ)	00	01	04	05
Mullaitivu (ムライティブ)	00	00	08	08
Muttur (ムットル)	00	00	00	00

この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

271

Nuwara Eliya (ヌワラ地区)	00	00	00	00
Pollonaruwa	16	11	20	47
Puttalam (プッタラム)	03	13	28	44
Ratnapura (サバラガムワ州)	00	00	00	00
トリンコムリー (トリンコムリー)	319	219	519	1057
Vavuniya (ワウニヤ)	75	81	40	196
合計	981	826	3219	4126

*2006年12月31日付

B) 2005年の地域別死者数

http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/FatilitiesDisticwise_2005.htm [37b]

州	民間人	SF	テロリスト	合計
Ampara (アンパーラ)	20	05	15	40
Anuradhapura (アヌラダープラ)	00	00	00	00
Badulla	00	00	00	00
Batticaloa (バットェイカロア)	51	16	33	100
Colombo (コロンボ)	07	01	02	10
Galle (ゴール)	00	00	00	00
Gampaha (ガンパハ)	02	00	00	02
Hambantota (ハンバントタ)	00	00	00	00
Jaffna (ジャフナ)	22	37	05	64
カルータラ (カルータラ)	00	00	00	00
Kandy (キャンデイ)	00	00	00	00
Kegalle	00	00	00	00
キリノッチ (キリノッチ)	00	00	00	00
Kurunegala (クルネーガラ)	00	00	00	00

272 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

Mannar (マナー)	02	18	00	20
Matale (マータレー)	00	00	00	00
Moneragala (モネラガラ)	00	00	00	00
Mullaitivu (ムライティブ)	00	00	00	00
Muttur	00	00	01	01
Nuwara Eliya (ヌワラ地区)	00	01	00	01
Pollonaruwa (ポロナルワ)	14	02	23	39
Puttalam (プッタラム)	00	01	01	02
Ratnapura (サバラガムワ州)	00	00	00	00
Trincomalee (トリンコマリー)	23	06	07	36
Vavuniya (ワウニヤ)	12	03	00	15
合計	153	90	87	330

[コンテンツに戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 H: LTTE とカルーナ派の闘争

SATP(南アジア・テロリズム・ポータル)の作成した次の図表は、2004年4月9日から2006年12月31日までに起きたLTTEとカルーナ派との事件である。

2002年3月からのLTTEとタミル統一国民戦線(Vinayagamoorthy Muralitharan 別名「大佐」カルーナ率いる反政府武装組織)との闘争事件

<http://www.satp.org/satporgrp/countries/shrilanka/database/violenceincidents.htm>

[37e]

年月日	地域	内容	死者数 (LTTE)	死者数 (カルーナ派)
2004年4月9日	Verugal River バツティカロア	LTTEが「大佐」カルーナの前線陣地を攻撃する。	0	22
2004年4月25日	Vavunithivu バツティカロア	LTTE幹部がLTTEの占有地で、カルーナ派に撃ち殺される。	4	0
2004年7月5日	バツティカロア アタウン	バツティカロアタウンのLTTE政治部門リーダー、Senadhiが撃たれて負傷する。	0	0
2004年7月5日	バツティカロア アタウン	LTTE幹部のマランカン・ママがカルーナのグループに撃ち殺される。	1	0
2004年7月14日	Punanai バツティカロア	カルーナのグループ幹部がLTTEの特別闘争部隊の1人に急襲され殺される。	0	1
2004年7月15日	バツティカロア	2人のカルーナ派幹部がバツティカロア刑務所内で、LTTE幹部に攻撃されて死亡する。	0	2
2004年7月23日	Kandaladi バツティカロア	LTTE幹部のSeenithamby Mahalingamがカルーナ派に撃ち殺される。	1	0
2004年7月25日	Kottawa Colombo	カルーナ派幹部と思われる7人およびシンハラ人がLTTEに撃ち殺される。	0	7
2004年8月10日	Kaluwaanchikudy バツティカロア	カルーナのグループのSeniththamby YogarajanがLTTEに撃ち殺される。	0	1
2004年8月11日	キラン バツティカロア	カルーナ派Sivrajah SivaseelanがLTTEに撃ち殺される。	0	1
2004年8月20日	Valaichchenai バツティカロア	カルーナのグループに伏兵攻撃されLTTEのリーダー2人が撃ち殺され、2人が負傷する。	2	0

274 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2004年8月24日	Akkaraipattu バツティカロア	カルーナのグループ幹部が Akkaraipattu の裁判所内で撃ち殺される。	0	1
2004年9月23日	Illuppadichchenai バツティカロア	LTTE 幹部がカルーナ「大佐」の兄の Reggie を殺す。	0	3
2004年9月29日	ヴァカライ sector バツティカロア	カルーナ派幹部が、LTTE 歩哨地点を標的にしてロケットプロペラ式手榴弾で攻撃する。	5	0
2004年10月1日	Vakaneri バツティカロア	カルーナ派幹部の Ruben が、LTTE の特別闘争部隊に撃ち殺される。	0	1
2004年10月2日	Omadiyamadu バツティカロア	Jeyanthan 連隊の LTTE 幹部が、重装備のカルーナ派の幹部グループを攻撃する。	0	2
2004年10月11日	Nagastenne バツティカロア	カルーナ派幹部が LTTE 特別部隊に攻撃され、2人が死亡、6人が負傷する。	0	2
2004年10月19日	Iyankerny バツティカロア	LTTE 支持者の Kathirgamathamby Ganeshamoorthy がカルーナ派幹部に殺される。	1	0
2004年10月20日	Anpuvallipuram トリンコマリ	LTTE がカルーナ派と思われる幹部を殺す。	0	1
2004年10月25日	Wellawatte コロンボ	LTTE とと思われる幹部が無差別に発砲し、カルーナ派幹部1人が死亡、2人が負傷する。	0	1
2004年11月17日	Valaichenai バツティカロア	LTTE の政治運動員がカルーナ派と思われる幹部に撃ち殺される。	1	0
2004年11月25日	Akkaraipattu バツティカロア	Umakanth と認められる LTTE の政治活動家がカルーナ派と思われる幹部に殺される。	1	0
2004年12月22日	バツティカロア Arasady ジャンクション	LTTE 幹部が、Pioneer Road でカルーナ派と思われる銃器携帯者に殺される。	1	0
2005年2月7日	Poonani バツティカロア	LTTE の東部政治部門のリーダーと代理人の Kaushalyan、および3人の LTTE 幹部が、敵手のカルーナ派の伏兵攻撃で死亡する。	5	0
2005年2月	マナール	カルーナ派と思われる幹部が LTTE の事	0	0

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

275

月 12 日		務所を標的に手榴弾を発砲、1 人の一般市民が死亡、LTTE の活動家を含む 2 人が負傷する。		
2005 年 2 月 20 日	Muththukkal ポロンナルワ	LTTE とと思われる幹部が伏兵攻撃し、カルーナ派の幹部 1 人を殺し、1 人を負傷させる。	0	1
2005 年 3 月 5 日	Welikanda ポロンナルワ	6 人が LTTE に撃ち殺される。そのうちカルーナ派と思われる幹部と 4 人のイスラム教徒がいる。	0	1
2005 年 3 月 5 日	Vanthaarumoolai バッチェカロア	Mylvaganam Pulenthiran と認められるカルーナのグループの幹部が LTTE に撃ち殺される。	0	1
2005 年 3 月 5 日	バッチェカロア地域	LTTE 幹部の「上官」Pushparaj がカルーナ派の幹部に撃ち殺される。この攻撃で 2 人が負傷する。	1	0
2005 年 3 月 14 日	Karapola ポロンナルワ	LTTE 幹部 Sinnaturai Selvanaathen および Subramaniam Gunsekaram の 2 人がカルーナ派と思われる幹部に撃ち殺される。	2	0
2005 年 3 月 21 日	Welikanda ポロンナルワ	LTTE 幹部の 2 人が派閥闘争で死亡する。	2	0
2005 年 3 月 26 日	Tharavai バッチェカロア	LTTE 幹部 5 人が敵手カルーナ派に殺される。	5	0
2005 年 3 月 28 日	ワウニヤ	カルーナのグループと思われる幹部が LTTE の事務所を標的に手榴弾を投げ、少なくとも 3 人が負傷する。	0	0
2005 年 4 月 8 日	Poonagar トリンコマリ	カルーナ派の幹部が LTTE の検問所を攻撃し、2 人の LTTE 幹部が死亡する。	2	0
2005 年 4 月 14 日	Welikanda ポロンナルワ	LTTE がカルーナ派のキャンプを攻撃し、カルーナ派の幹部 9 人が死亡する。	0	9
2005 年 4 月 21 日	Kanjikudichcha Aaru アンパーラ	カルーナ派の夜明け前の攻撃により、5 人の LTTE 幹部が死亡、7 人が負傷する。	5	0
2005 年 4 月 21 日	Valaichenai バッチェカロア	LTTE 幹部がカルーナのグループと思われる幹部を殺す。	0	1
2005 年 4 月 25 日	Karapola ポロンナルワ	1 人のカルーナ派幹部が殺され、仲間の 1 人が誘拐される。	0	1
2005 年 5 月 6 日	Welikanda ポロンナルワ	「秘密諜報部員」と考えられる 2 人の LTTE 幹部 がカルーナ派との衝突で死亡する。	2	0

276 この国別情報報告書には、2007 年 1 月 31 日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2005年5月23日	Manampitiya ポロンナルワ	LTTE 幹部がカルーナ派と思われる拳銃形体者に撃ち殺される。	1	0
2005年6月5日	Aalankulam バッチェカロア	カルーナのグループ幹部が敵手 LTTE 幹部に殺される。	0	1
2005年6月8日	Sangamankandy バッチェカロア	カルーナ派が爆発を起こし、2人の LTTE 幹部が死亡する。	2	0
2005年6月21日	Muttur トリンコマリ	カルーナ派の幹部が、LTTE とと思われる幹部に撃ち殺される。	0	1
2005年7月6日	バッチェカロア	LTTE とと思われる幹部が、「大佐」カルーナのグループの Selvaraja を殺す。	0	1
2005年7月10日	トリンコマリ	トップリーダーの Dikkan および Sinnavan の2人を含む4人の LTTE 幹部が敵手の「大佐」カルーナ派に殺される。	4	0
2005年7月26日	コロンボ	Krishnapillai Kiribarathnam と認められる LTTE 幹部が、敵手の「大佐」カルーナ派の一員に撃ち殺される。	1	0
2005年8月15日	ポロンナルワ	LTTE 幹部が「大佐」カルーナのグループ幹部の Mahathevarajah を撃ち殺す。	0	1
2005年9月2日	Wennappuwa プッタラム	LTTE 幹部が、前「大佐」カルーナのグループ幹部を撃ち殺す。	0	1
2005年9月4日	Kaluwanchikudy バッチェカロア	「大佐」カルーナのグループ幹部が LTTE の政治部門に向かって手榴弾を発射、続いて K. Arulnesan と認められる LTTE 幹部を撃ち殺す。	1	0
2005年10月26日	ポロンナルワ	2人の LTTE 幹部が「大佐」カルーナ派に殺される。	2	0
2005年11月14日	Akkaraipattu アンパーラ	「大佐」カルーナ派の幹部が、Suresh と認められる Amparai 地域の部隊の「軍司令官」を含め、LTTE のトップリーダー2人を誘拐する。続いて殺害する。	2	0
2005年12月5日	Siyambalanduwa アンパーラ	Iniyabarathy、別名 Barathy と認められる上級司令官を含む「大佐」カルーナ派の幹部4人が LTTE に殺される。	0	4
2005年12月15日	Kudapokuna ポロンナルワ	LTTE とと思われる幹部が Sivapulandu Passirasa、別名 Thran と認められる「大佐」カルーナ派の分派の幹部を殺す。	0	1
2006年1月26日	Vadamunai バッチェカロア	「大佐」カルーナ派の幹部が LTTE 幹部の乗った車両を攻撃し、少なくとも10人の	10	0

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

277

		LTTE 幹部が死亡、明らかではない人数が負傷する。		
2006年1月26日	Vadamunai バットィカロア	報道されているところでは、LTTE の上級幹部の「上官」Kavilan が「大佐」カルーナの傘下にある幹部に殺される。	1	0
2006年2月22日	Pulipaynthakal バットィカロア	「大佐」カルーナ派の幹部と思われる6人が、Shanthakumar Narayanapillai と認められる LTTE の「National Auxiliary Force」の幹部を撃ち殺す。	1	0
2006年4月5日	Panichchankerni バットィカロア	重要な秘密長方部員の Chooty を含む2人の「大佐」カルーナ派の幹部が LTTE による反撃で負傷する。	0	0
2006年4月13日	Vakaneri バットィカロア	「大佐」カルーナ派の幹部による伏兵攻撃で、2人の LTTE 幹部が死亡、4人が負傷する。	2	0
2006年4月18日	キラン バットィカロア	LTTE が、LTTE の占有する地域で3人の準軍事的組織の幹部を殺し、もう1人を捕らえたと発表する。	0	3
2006年4月30日	Welikanda ポロンナルワ	LTTE が「大佐」カルーナ派のキャンプ地3カ所を襲撃した。	0	20
2006年5月2日	バットィカロア	「大佐」カルーナ派の幹部が LTTE のキャンプ地を攻撃し、部隊幹部の8人を殺す。	8	0
2006年5月7日	Sampoor and Ravulkulee トリンコマリー	「大佐」カルーナ派の幹部が攻撃、部隊キャンプで LTTE 幹部の12人を殺す。	12	0
2006年5月19日	Sampur トリンコマリー	「大佐」カルーナのグループの幹部がこの地域で5人の LTTE 幹部を殺す。	5	0
2006年5月21日	バットィカロアおよびトリンコマリー	バットィカロア地域の「大佐」カルーナの分派の幹部が、Ramanan と認められる LTTE の最高「司令官」を殺す。カルーナのグループのスポークスマン、T. Thuyavan は、バットィカロアの LTTE 「軍事部門」代理官の Ramanan を彼らが殺害したと主張している。また、少なくとも部隊幹部の10人が死亡したトリンコマリー付近の LTTE のキャンプ地を彼らの幹部が攻撃したとも主張している。	11	0
2006年5月26日	Pattiaddy トリンコマリー	報告されるところによると、スリランカ軍キャンプから潜入する5人のカルーナのグループへの攻撃を開始、LTTE の伏兵攻撃特殊部隊が、「大佐」カルーナ派の幹部3人を殺害し、2人を捕らえた。	3	0

278 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

2006年6月7日	ムットル トリンコマリ ー	「大佐」カルーナの分派による攻撃で、少なくとも15人のLTTE幹部が死亡する。	15	0
2006年6月20日	トリンコマリ ー	トリンコマリー地域で「大佐」カルーナのグループ幹部との終夜にわたる闘争で、8人のLTTE幹部が死亡する。	8	0
2006年6月27日	ヴァカライ バッティカロ ア	バッティカロア地域ヴァカライで、「大佐」カルーナの分派による攻撃で、4人のLTTE幹部が死亡する。	4	0
2006年7月24日	アンパーラ	「大佐」カルーナ派の幹部グループが、部隊が占拠した村で攻撃を開始、2人のLTTE幹部が死亡する。	2	0
2006年7月28日	Vavunathivu バッティカロ ア	スリランカ放送局は、「大佐」カルーナ率いる分派による自爆攻撃で、30人のLTTE幹部が死亡したと伝えた。	Unconfir med	0
2006年8月29日	Sittandy バッティカロ ア	報告されたところによると、「大佐」カルーナ派の女性が、バッティカロア地域のSittandyのMurugan Kovil近くのLTTEの幹部に撃ち殺される。	0	1
2006年9月5/6日	Kanchankudi アンパーラ	アンパーラ地域 Kanchankudi の密林地帯で、LTTEと「大佐」カルーナ率いるLTTEの分派とのあいだで激しい戦闘が起こる。Kanchikudichchuaru、Pavata、73キャンプを含むLTTEのキャンプ6カ所がカルーナ派の幹部数百人に侵略される。	0	0
2006年10月26日	Chenkalady-B adulla road バッティカロ ア	バッティカロアのChenkaladyとパデユラを結ぶ路上でLTTEがTMVP事務所を攻撃、「大佐」カルーナ率いるLTTEの分派のTMVPの幹部3人が殺され、8人が負傷する。	0	3
2006年12月19日	アンパーラ	「大佐」カルーナ率いる分派、アンパーラ地域のTMVPのKalmunai事務所でLTTE幹部が手榴弾を発射、TMVPの幹部2人が死亡、ほかは負傷する。	0	2
2006年12月20日	ワウニヤ	カルーナ「大佐」率いるLTTE離脱派の幹部少なくとも3人がワウニヤ地域のLTTEによる爆発で殺される。	0	3

[コンテンツに戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 I: 略語一覧

- AHRC Asian Human Rights Commission : アジア人権委員会
- AI Amnesty International : アムネスティ・インターナショナル
- CEDAW Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women : 女子差別撤廃委員会
- CID Criminal Investigations Department : 犯罪捜査部
- CPJ Committee to Protect Journalists : ジャーナリスト保護委員会
- ERs Emergency Regulations : 非常事態規制
- EU European Union : 欧州連合
- FCO Foreign and Commonwealth Office (UK) : 外務および英連邦省 (英国)
- FGM Female Genital Mutilation : 女性性器切除
- FH Freedom House : フリーダムハウス
- GDP Gross Domestic Product : 国内総生産
- GOSL Government of Sri Lanka : スリランカ政府
- HIV/AIDS Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome : ヒト免疫不全症ウイルス / 後天性免疫不全症候群
- HRC Human Rights Commission : 人権委員会
- HRW Human Rights Watch : ヒューマン・ライツ・ウォッチ
- ICG International Crisis Group : 国際危機グループ
- ICRC International Committee for Red Cross : 国際赤十字委員会
- IDP Internally Displaced Person : 国内避難民
- IFRC International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies : 国際赤十字・赤新月社連盟
- IMF International Monetary Fund : 国際通貨基金
- IOM International Organisation for Migration : 国際移住機関
- MSF Medecins sans Frontieres : 国境なき医師団
- NESOHR North East Secretariat on Human Rights : 北東人権事務局
- NGO Non Governmental Organisation : 非政府組織

280 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

NPC National Police Commission : 国家警察委員会

NCPA National Child Protection Authority : 国立児童保護局

OCHA Office for the Coordination of Humanitarian Affairs : 国連人道問題調整部

ODIHR Office for Democratic Institutions and Human Rights : 民主制度・人権事務局

ODPR Office for Displaced Persons and Refugees : 避難民・難民局

OECD Organisation of Economic Cooperation and Development : 経済協力開発機構

OHCHR Office of the High Commissioner for Human Rights : 国連人権高等弁務官事務所

OSCE Organisation for Security and Cooperation in Europe : 欧州安全保障・協力機関

PTA Prevention of Terrorism Act : テロ行為防止法

RSF Reporters sans Frontieres : 国境を越える記者団

SCOPP Sri Lankan Government's Secretariat for Co-ordinating the Peace Process : スリランカ政府和平調整本部

SLMM Sri Lanka Monitoring Mission : スリランカ停戦監視団

STC Save The Children : セーブ・ザ・チルドレン

STD Sexually Transmitted Disease : 性感染症

TB Tuberculosis : 結核

TI Transparency International : トランスパレンシー・インターナショナル

UN United Nations : 国際連合

UNAIDS Joint United Nations Programme on HIV/AIDS : 国連合同エイズ計画

UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : 国連教育科学文化機関

UNHCHR United Nations High Commissioner for Human Rights : 国連人権高等弁務官事務所

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees : 国連難民高等弁務官事務所

UNICEF United Nations Children's Fund : 国連児童基金

UNODC United Nations Office on Drugs and Crime : 国連薬物犯罪事務所

この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

281

USAID United States Agency for International Development : 米国国際開発庁

USDD United States State Department : 米国国務省

WFP World Food Programme : 世界食糧計画

WHO World Health Organization : 世界保健機関

282 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

付録 J: 出典一覧

内務省は、外部ウェブサイトの内容については責任を負わない。

古い出展の中には、この文書を更新する過程で除外しているものもあるため、出展文書のナンバリングは必ずしも連続しているとは限らない。

- [1] ヨーロッパ
- a World Year Book 2004, Volume II
 - b Europa World Online, Sri Lanka
http://www.europaworld.com/entry?id=lk&go_country=GO
Date accessed: 7 June 2006; 13 September 2006; 2 January 2007
- [2] 米国国務省
- a International Religious Freedom Report 2006, issued 15 September 2006
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2006/71444.htm>
Date accessed: 29 September 2006
 - b Report on Human Rights Practices 2003, issued 25 February 2004
Date accessed: 16 June 2005
 - d Report on Human Rights Practices 2004, issued 28 February 2005
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41744.htm>
Date accessed: 28 February 2005
 - g Report on Human Rights Practices 2005, issued 8 March 2006
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61711.htm>
Date accessed: 24 August 2006
 - i Trafficking in Persons Report, issued 5 June 2006
<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2006/65990.htm>
Date accessed: 14 June 2006
- [3] アムネスティ・インターナショナル
- a "Disappearance"/fear of torture or ill-treatment/health concern: Professor Sivasubramaniam Raveendranath (m), 20 December 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370352006?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 2 January 2007
 - b Sri Lanka - Observations on a Proposed Commission of Inquiry and International Independent Group of Eminent Persons: 17 November 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370302006?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 21 November 2006
 - c Sri Lanka: Amnesty International calls for inquiry into attack on displaced civilians: 8 November 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370332006?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 14 November 2006
 - i Sri Lanka: Tamil Tigers beating up families to recruit child soldiers: 7 July 2004
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370022004?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 8 July 2004
 - j Death Penalty News: December 2004
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGACT530022004?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 27 June 2005
 - m Sri Lanka – A climate of fear in the East: 3 February 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370012006?open&of=ENG-LKA>
Date accessed: 23 August 2006

- n Sri Lanka: Urgent action needed to ensure future of Human Rights Commission: 31 March 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370092006?open&of=ENG-LKA> Date accessed: 24 August 2006
- p Sri Lanka: Amnesty International concerned about escalation of violence: 11 January 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370022006?open&of=ENG-LKA> Date accessed: 31 August 2006
- q South Asia: 'War on terror' spawns new patterns of enforced disappearance: 30 August 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA040012006> Date accessed: 31 August 2006
- r 2006 Annual Report on Sri Lanka (covering events from January – December 2005): issued May 2006
<http://web.amnesty.org/report2006/lka-summary-eng> Date accessed: 24 May 2006
- s Sri Lanka: Amnesty International calls for urgent action to protect civilians: 18 August 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370222006?open&of=ENG-LKA> Date accessed: 6 September 2006
- t Sri Lanka. Waiting to go home - the plight of the internally displaced: 29 June 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370042006?open&of=ENG-LKA> Date accessed: 6 September 2006
- u Sri Lanka: Amnesty International calls for respect for human rights in escalation of violence: 26 April 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA370122006?open&of=ENG-LKA> Date accessed: 8 September 2006

[4] ロイター通信局/アラートネット

- a Breakaway Sri Lanka rebels set sights on elections: 9 August 2006
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/SP243489.htm> Date accessed: 9 August 2006
- e AIDS treatment costs slashed in Sri Lanka: 1 December 2002 (via Xinhua News Agency)
- s Nordic observers start monitoring Sri Lanka truce: 2 April 2002

[5] ジェインズ・センチネル安全性評価

- <http://sentinel.janes.com/public/sentinel/index.shtml>
- a Country profile - At a glance, Sri Lanka: 3 November 2006
http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/SASS_doc_view.jsp?Sent_Country=Sri%20Lanka&Prod_Name=SASS&K2DocKey=/content1/janesdata/sent/sassu/sriils020.htm@current Date accessed: 4 January 2007

[6] 国際連合/国連難民高等弁務官事務所

- a Map of Sri Lanka (Map No. 4172 Rev.1): January 2004
<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/srilanka.pdf> Date accessed: 10 October 2006
- b UNHCR Position on the International Protection Needs of asylum-seekers from Sri Lanka, December 2006
<http://www.unhcr.org/home/RSDLEGAL/4590f12a4.pdf> Date accessed: 3 January 2007

284 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- c Combined third and fourth periodic report: Sri Lanka, Concluding Observations/Comments, 30 January 2002 (CEDAW/C/2002//CRP.3/Add.5.)
- d UN adviser finds Sri Lanka's children 'at risk from all sides' in the bloody conflict, 14 November 2006
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=20606&Cr%0B=sri&Cr1=anka> **Date accessed: 3 January 2006**
- e General Assembly Security Council, Children and armed conflict, Report of the Secretary-General: 26 October 2006 (A/61/529-S/2006/826)
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N06/577/95/PDF/N0657795.pdf?OpenElement> **Date accessed: 15 January 2006**
- j UNHCR Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Sri Lanka, April 2004 (published in June 2004)
- l UNHCR Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Sri Lanka, June 2001
- m UNHCR applauds Sri Lanka's move to recognise stateless Tamils: 4 December 2003
<http://www.unhcr.ch/cgi-bin/texis/vtx/print?tbl=NEWS&id=3fcf59c62>
Date accessed: 25 June 2004
- n Sri Lankan refugees ready to return despite UN warnings: 20 June 2004
<http://www.unhcr.ch/cgi-bin/texis/vtx/print?tbl=NEWS&id=40d6a971a>
Date accessed: 21 June 2004
- o UN Refugee Agency in Sri Lanka – LTTE Police Training Programme a Success (undated) http://www.unhcr.lk/otherstory_1.htm
Date accessed: 13 September 2004
- q UNHCR Position on Returns to Sri Lanka: 1 January 2005
- r Returns of Tamil Asylum Seekers with Scars: 1 January 2005
- w Committee against torture (thirty fifth session 7-25 November 2005) Consideration of reports submitted by states parties under article 19 of the Convention: 15 December 2005
[http://www.unhchr.ch/tbs/doc.nsf/898586b1dc7b4043c1256a450044f331/b80db976a3825ca9c12570fc003b56ad/\\$FILE/G0545514.pdf](http://www.unhchr.ch/tbs/doc.nsf/898586b1dc7b4043c1256a450044f331/b80db976a3825ca9c12570fc003b56ad/$FILE/G0545514.pdf)
Date accessed: 24 August 2006
- x Economic and Social Council – Commission on Human Rights, Sixty-second session. Civil and political rights, including the question of disappearances and summary executions. Extrajudicial, summary or arbitrary executions. Report of the Special Rapporteur, Philip Alston. Addendum Mission to Sri Lanka (28 November to 6 December 2005): 27 March 2006
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/121/16/PDF/G0612116.pdf?OpenElement> **Date accessed: 31 August 2006**
- y Number of Sri Lankans fleeing fighting passes 200,000 mark: 25 August 2006
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=44ef07932>
Date accessed: 6 September 2006
- z UNHCR Global Report 2005: Sri Lanka: June 2006
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/publ/opendoc.pdf?id=4492676e0&tbl=PUBL>
Date accessed: 7 September 2006
- aa UN expert welcomes proposed Sri Lanka commission: 5 September 2006
[http://www.unog.ch/80256EDD006B9C2E/\(httpNewsByYear_en\)/60C78D11B11D1477C12571E0005390CA?OpenDocument](http://www.unog.ch/80256EDD006B9C2E/(httpNewsByYear_en)/60C78D11B11D1477C12571E0005390CA?OpenDocument)
Date accessed: 6 September 2006

- [7] **スリランカ警察サービス**
Special Information: undated
<http://www.police.lk/news.html> Date accessed: 13 September 2006
- [8] 『世界の政党』(第6版、ジョン・ハーパー・パブリッシング、2005年)(Political Parties of the World, 6th edition, John Harper Publishing 2005)
- [9] **BBC ニュース・オンライン/BBC モニタリング/BBC Sinhala.com**
- a Sri Lanka war 'killing civilians': 28 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5389920.stm
Date accessed: 29 September 2006
 - b 419 'disappeared' in Jaffna: 10 September 2006
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2006/09/060910_jaffna_missing.shtml
Date accessed: 11 September 2006
 - c Fears grow over Tamil abductions: 26 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5382582.stm
Date accessed: 27 September 2006
 - d UN fear over Sri Lanka displaced: 7 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5324526.stm
Date accessed: 8 September 2006
 - e Tamil reporter freed in Colombo: 30 August 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5297650.stm
Date accessed: 30 August 2006
 - f UNP decides to keep Ranil: 16 January 2006
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2006/01/060116_unp_rebels.shtml
Date accessed: 17 January 2006
 - g Sri Lanka clash after talks fail: 30 October 2006
http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/6098592.stm
Date accessed 30 October 2006
 - h BBC News, Sri Lanka parties in talks pact: 23 October 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6077066.stm
Date accessed 23 October 2006
 - i Tamil Tigers free abducted boys: 21 December 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6200643.stm
Date accessed: 2 January 2007
 - j Death for killing tsunami victim: 14 December 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6178779.stm
Date accessed 14 December 2006
 - k Bomb targets Tamil Tigers' critic: 1 December 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6197562.stm
Date accessed 1 December 2006
 - l New 'permit offices' in the east: 23 October 2006
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2006/10/061023_check_points.shtml
Date accessed 24 October 2006
 - m The importance of two provinces: 17 October 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6059992.stm
Date accessed 18 October 2006
 - n Court overrules police appointments: 9 October 2006
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2006/10/061009_police_promotion.shtml
Date accessed 10 October 2006
 - o Sri Lanka invokes anti-terror law: 6 December 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6212978.stm
Date accessed 1 December 2006
 - p Brain behind the Tigers' brawn: 14 December 2006

286 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/6180653.stm
Date accessed 15 December 2006
- q Opposition asked to lead Sri Lanka: 7 December 2001
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/1696729.stm
Date accessed 7 December 2001
- r Military 'killed Lanka aid staff': 30 August 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5298470.stm
Date accessed 22 September 2006
- ae The enigma of Prabhakaran: 25 November 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3236030.stm
Date accessed: 23 September 2004
- az President wins Sri Lanka election: 4 April 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3596227.stm
Date accessed 19 October 2004
- bd Sri Lanka's president under fire: 14 January 2004
http://newsvote.bbc.co.uk/mpapps/pagetools/print/news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3395335.stm **Date accessed 16 January 2004**
- bf Analysis: Starting point for negotiations: 1 November 2003
http://newsvote.bbc.co.uk/mpapps/pagetools/print/news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3233441.stm **Date accessed 4 November 2003**
- bg Sri Lankan health service boost: 16 June 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3813007.stm
Date accessed 17 June 2004
- bk Sri Lankan rebel factions clash: 9 April 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3613181.stm
Date accessed 17 August 2004
- bl Tiger faction 'abandoning fight': 12 April 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3619763.stm
Date accessed 17 August 2004
- bm Tigers defeat breakaway faction: 13 April 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3621415.stm
Date accessed 18 August 2004
- bp Tigers accuse Sri Lanka military: 21 June 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3826761.stm
Date accessed 18 August 2004
- bs Sri Lankan Tamil Tigers in crisis: 4 March 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3532481.stm
Date accessed 18 August 2004
- bt Profile: Colonel Karuna: 5 March 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3537025.stm
Date accessed 18 August 2004
- bu Tamil Tigers expel rebel leader: 6 March 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3538467.stm
Date accessed: 18 August 2004
- cr Profile: Chandrika Kumaratunga: 3 April 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3239821.stm
Date accessed: 22 September 2004
- cx Tamil rebels warn of looming war: 11 July 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3884033.stm
Date accessed: 25 August 2004
- di Gunman kills top Sri Lankan judge: 19 November 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4025301.stm
Date accessed: 22 November 2004
- dj Colombo gets tough after killing: 20 November 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4028705.stm
Date accessed: 6 June 2005

- dk Fatal blast in Sri Lanka court: 21 February 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4283769.stm
Date accessed: 6 June 2005
- dl Sea surges kill thousands in Asia: 26 December 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4125481.stm
Date accessed: 6 June 2005
- dm At-a-glance: Countries hit: 8 April 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/4126019.stm> **Date accessed: 6 June 2005**
- dn Earthquakes shake up governments: 3 January 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/asia-pacific/4142875.stm>
Date accessed: 7 June 2005
- dp New rules for Sri Lanka buildings: 17 January 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4182319.stm
Date accessed: 7 June 2005
- dy Tamil Tigers reject peace panel: 4 October 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3714390.stm
Date accessed: 5 October 2004
- ea Tamil Tigers reject peace plans: 17 October 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3751558.stm
Date accessed: 18 October 2004
- eb Tigers unmoved by Japan mediation: 1 November 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3972943.stm
Date accessed: 1 November 2004
- ed Tamil Tigers 'may return to war': 27 November 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4048287.stm
Date accessed: 30 November 2004
- ee Sri Lanka rebuffs rebels' demands: 1 December 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4059367.stm
Date accessed: 2 December 2004
- ef Donor fears over Sri Lanka peace: 15 December 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4097051.stm
Date accessed: 16 December 2004
- eh Sri Lanka peace chance fading: 7 January 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4155003.stm
Date accessed: 10 January 2005
- ej Sri Lankan truce 'under threat': 22 February 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4287661.stm
Date accessed: 23 February 2005
- ek Sri Lanka ruling coalition splits: 16 June 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4080564.stm
Date accessed: 16 June 2005
- em Killing raises Sri Lanka war fear: 8 February 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4245743.stm
Date accessed: 6 February 2007
- en Tigers 'ready for joint mechanism': 18 April 2005
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2005/04/050418_tte_mechanism.shtml **Date accessed: 8 February 2005**
- eq Muslim anger over Sri Lanka deal: 23 June 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4121700.stm
Date accessed: 23 June 2005
- es Free medicine for HIV sufferers: 1 December 2004
http://www.bbc.co.uk/sinhala/news/story/2004/12/041201_aids_colombo_drugs.shtml **Date accessed: 1 December 2004**
- ex Sri Lanka's Muslims warn of backlash: 10 December 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4076561.stm
Date accessed: 10 December 2004

288 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- fb Police probe Sri Lanka killings: 15 March 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4351379.stm
Date accessed: 17 March 2005
- ff Sri Lankan rebel discovered dead: 13 May 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4544905.stm
Date accessed: 16 May 2005
- fg Four acquitted of Tamil murders: 27 May 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4587141.stm
Date accessed: 2 June 2005
- fi Sri Lanka's gays share their journey: 20 May 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4551903.stm
Date accessed: 23 May 2005
- fj At-a-glance: Countries hit: 22 June 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/asia-pacific/4126019.stm>
Date accessed: 19 August 2005
- fl Hardliner wins Sri Lanka election: 18 November 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4447794.stm
date accessed: 7 September 2006)
- fmm Hawk named as Sri Lanka premier: 21 November 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4456106.stm
date accessed: 7 September 2006)
- fn New Sri Lanka cabinet appointed: 23 November 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4462538.stm
date accessed: 7 September 2006)
- fo Timeline: Sri Lanka: undated (last updated 5 September 2006)
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/country_profiles/1166237.stm
date accessed: 11 September 2006)
- fp Sri Lanka sea battle 'kills 70': 25 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/5376682.stm
date accessed: 29 September 2006)

[10] 政府情報局 (Department of Government Information <http://www.news.lk>)

- a Tougher laws to curb child labour: 21 July 2006
http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=472&Itemid=44 Date accessed: 21 July 2006
- b LTTE holding 5,000 children in combat camps: 31 July 2006
http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=533&Itemid=44 Date accessed: 31 July 2006
- c Regulations in line with UN convention: 7 December 2006
http://www.news.lk/index.php?option=com_content&task=view&id=1260&Itemid=44 Date accessed: 7 December 2006

[11] デイリー・ミラー <http://www.dailymirror.lk/>

- サンデー・タイムス <http://www.sundaytimes.lk/>
- a Hang them, magistrates tell President: 13 December 2006
<http://www.dailymirror.lk/2006/12/13/front/2.asp>
Date accessed: 12 December 2006
- b Gallows for three brothers: 8 December 2006
<http://www.dailymirror.lk/2006/12/08/front/05.asp>
Date accessed: 8 December 2006
- c Scotland Yard to probe Raviraj killing: 11 November 2006
<http://www.dailymirror.lk/2006/11/11/front/1.asp>
Date accessed: 17 January 2007
- d 'Govt. loyalists responsible for disappearances': 6 November 2006
<http://www.dailymirror.lk/2006/11/06/news/8.asp>

Date accessed: 18 January 2007

- [12] CSW (Christian Solidarity Worldwide : 世界キリスト教徒連盟)
Sri Lanka Visit Report - May 2006 Friday 26 May - Friday 2 June 2006
<http://www.csw.org.uk/Visits/article.php?id=15>
Date accessed: 19 September 2006
- [13] タミル=イーラム解放機構 (Tamil Eelam Liberation Organisation)
<http://www.telo.org/index.htm>
a Karuna plans to open political office in Colombo: 3 July 2006
<http://www.telo.org/July2006.html> Date accessed: 5 July 2006
- [14] スリランカ刑務局 (Department of Prisons Sri Lanka)
<http://www.prisons.gov.lk> Date accessed: 7 July 2005 and 31 March 2006
- [15] 外国・英連邦局 / 在コロンボ英国高等弁務官情報 (Foreign & Commonwealth Office/Information from British High Commission, Colombo)
- c Letter dated 13 February 2006
 - d Letter dated 26 September 2005
 - f Letter dated 18 October 2002
 - g Letter dated 4 April 2006
 - h Letter dated 24 August 2006
 - i Letter dated 31 August 2006
 - j Country Profiles, Sri Lanka: undated (last reviewed on 18 May 2006)
<http://www.fco.gov.uk/servlet/Servlet?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019041599186> Date accessed 11 September 2006
 - k Letter dated 7 July 2006
 - l 2006 Annual Report on Human Rights: 12 October 2006
http://www.fco.gov.uk/Files/kfile/hr_report2006.pdf
Date accessed 17 October 2006
 - m Letter dated 22 November 2006
 - n Letter dated 21 January 2007
 - o Letter dated 25 January 2007
- [16] デイリー・ニュース www.dailynews.lk
サンデー・オブザーバー www.sundayobserver.lk (国営新聞)
- a Today is World Kidney Day: 9 March 2006
<http://www.dailynews.lk/2006/03/09/news15.asp>
Date accessed: 21 September 2006
 - p Mothers get right to pass on citizenship: 8 March 2003
Date accessed 10 March 2003
 - ai Thirty eight Italy-bound illegal immigrants held in Weligama: 14 June 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/06/14/new02.html> Date accessed: 14 June 2004
 - as SLMM renews efforts to resume talks: 26 August 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/08/26/sec02.html> Date accessed: 27 August 2004
 - be Ministry Secretary orders immediate re-organisation: 20 August 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/08/20/new30.html>
Date accessed: 20 August 2004
 - bf CID probes massive NIC racket: 17 July 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/07/17/new03.html> Date accessed: 19 July 2004
 - bi Obtaining passports by misleading Immigration and Emigration Dept. not valid: 25 June 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/06/25/new25.html>
Date accessed: 25 June 2004

290 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- bj CID probes massive forged passport scam at BIA: 15 April 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/04/15/new41.html> Date accessed: 15 April 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/05/18/new18.html> Date accessed: 18 May 2004
- bm Prosecutors must ensure justice for rape victims – Attorney General: 24 August 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/08/26/new18.html>
 Date accessed: 24 August 2004
- bn Police bare international internet child sex racket: 24 May 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/05/24/new01.html> Date accessed: 24 May 2004
- bo Lanka takes positive action to curb child sex offences: 15 June 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/06/15/new23.html> Date accessed: 15 June 2004
- bp Judge Ambepitiya's murder was a revenge killing by drug dealer: 27 November 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/11/27/new01.html>
 Date accessed: 30 November 2004
- br National Identity Card Bill passed: 8 October 2004
<http://www.dailynews.lk/2004/10/08/new16.html> Date accessed: 8 October 2004
- bt Registration a 'must' for NGOs: 27 May 2005
<http://www.dailynews.lk/2005/05/27/> Date accessed: 5 August 2005
- [17] **SAWNET** <http://www.sawnet.org/orgns/>
<http://www.sawnet.org/orgns/#SriLanka>
 Date accessed 20 September 2006
- [18] **タイムズ・オンライン (Times Online)** <http://www.timesonline.co.uk>
 a Men in black arrive in a white truck and children disappear, 26 October 2006
<http://www.timesonline.co.uk/article/0,,3-2421834,00.html>
 Date accessed 26 October 2006
- [19] **セーブ・ザ・チルドレン (Save the Children)**
 a Children's education still suffers in tsunami-affected [sic] Sri Lanka: 23 June 2006
<http://www.savethechildren.org.uk/scuk/jsp/resources/details.jsp?id=4225&group=resources§ion=news&fromgroup=news&newssection=newslibrary&subsection=detail> Date accessed: 21 September 2006
 b Home Truths, Children's Rights in Institutional Care in Sri Lanka: 28 February 2006
http://www.savethechildren.org.uk/scuk_cache/scuk/cache/cmsattach/3898_Institutional_Care_Advocacy_Doc.pdf Date accessed: 21 September 2006
- [20] **スリランカ議会公式報告書からの抜粋 1998年6月24日 (Extract from the Official Report of the Sri Lankan Parliament, 24 June 1998)**
 1984年移民法(抜粋) **Immigrants and Emigrants Act 1984 (extract)**
 1998年改正移民法(抜粋) **Immigrants and Emigrants (Amendment) Act 1998 (extract)**
- [21] **ヒューマン・ライツ・ウォッチ** <http://hrw.org>
 f Sri Lanka: Killings Highlight Weaknesses in Ceasefire: 11 February 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/02/11/slanka10162_txt.htm
 Date accessed 14 February 2005
 g Sri Lanka: End Killings and Abductions of Tamil Civilians: 24 May 2005
<http://hrw.org/english/docs/2005/05/24/slanka10996.htm>
 Date accessed: 24 May 2005
 h Sri Lanka: Failure of Justice for Victims of Massacre: 2 June 2005
 Date accessed: 2 June 2005

- i Living in Fear Child Soldiers and the Tamil Tigers in Sri Lanka: November 2004 <http://hrw.org/reports/2004/srilanka1104/> Date accessed: November 2004
- k Sri Lanka: Government Must Respond to Anti-Tamil Violence: 25 April 2006 <http://hrw.org/english/docs/2006/04/25/slanka13262.htm> Date accessed: 8 September 2006
- l Funding the "Final War" - LTTE Intimidation and Extortion in the Tamil Diaspora: 15 March 2006 <http://hrw.org/reports/2006/lte0306/> Date accessed: 8 September 2006
- n Sri Lanka: Political Killings Escalate: 16 August 2005 <http://hrw.org/english/docs/2005/08/15/slanka11630.htm> Date accessed: 8 September 2006
- p Improving Civilian Protection in Sri Lanka: 19 September 2006 <http://www.hrw.org/backgrounder/asia/srilanka0906/> Date accessed: 19 September 2006

[22] **スリランカ監視団(Sri Lanka Monitoring Mission : SLMM)** <http://www.slmm.lk>

- g Geneva Report (24 February – 28 May): released on 9 June 2006 <http://www.slmm.lk/intros/FINAL%20GENEVA%20REPORT%20AFTER%20CORRECTIONS%20ON%201st%20of%20JUNE.pdf> Date accessed: 1 September 2006
- h Geneva Report (29 May – 31 August): released in September 2006 <http://www.slmm.lk/intros/Report%20Geneva%20Talks3.pdf> Date accessed: 6 September 2006
- i Ceasefire Agreement (undated) http://www.slmm.lk/intros/cfa_intro.htm Date accessed: 12 September 2006

[23] **Keesing's Record of World Events**

- a January 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 25 July 2006)
- b March 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 25 July 2006)
- c April 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 25 July 2006)
- d May 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 25 July 2006)
- e June 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 12 September 2006)
- f July 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 5 January 2007)
- g August 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 5 January 2007)
- h September 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 5 January 2007)
- i October 2006 – Sri Lanka: undated <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm> (Date accessed 2 January 2007)
- j November 2006 – Sri Lanka: undated

292 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- <http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm>
(Date accessed 5 January 2007)
- k February 2006 – Sri Lanka: undated
<http://keesings.gvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm>
(Date accessed 8 January 2007)
- [24] **スリランカ人権研究所 (Institute of Human Rights – Sri Lanka)**
<http://ihrsrilanka.org/>
Human Rights Education and Training: undated
<http://ihrsrilanka.org/programs/education/> (Date accessed 4 July 2006)
- [25] **スリランカ保健局** <http://www.medinet.lk/>
a Information on Hospitals in Sri Lanka: undated
http://www.medinet.lk/srilanka_hospitals.htm
Date accessed: 21 September 2006
- [26] **人権の家 (Home for Human Rights : HHR)** <http://www.hhr-srilanka.org>
Women's Desk: undated <http://www.hhr-srilanka.org/hhr/women.php>
Date accessed: 20 September 2006
- [27] **国境なき記者団 (Reporters Without Borders ; Reporters Sans Frontières)**
a Sri Lanka, 2003 Annual Report
www.rsf.org Date accessed 13 September 2003
b International Fact-Finding Mission denounces deterioration in press
freedom: 11 October 2006
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=19142
Date accessed: 12 October 2006
c Army tries to force Tamil press into self-censorship: 9 November 2006
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=19659
Date accessed: 14 November 2006
h Internet Under Surveillance 2004 – Sri Lanka: 22 June 2004
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=10775
Date accessed: 2 September 2004
i Sri Lanka, 2006 Annual Report
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=17362
Date accessed: 18 September 2006
- [28] **国連エイズ行動計画 (UNAIDS)** <http://www.unaids.org>
Sri Lanka, undated
http://www.unaids.org/en/Regions_Countries/Countries/sri_lanka.asp
Date accessed 25 January 2007
- [29] **国際レスビアン・ゲイ連盟 世界法律調査(The International Lesbian and Gay Association World Legal Survey)**
www.ilga.org Date accessed 11 September 2004
- [30] **CIAワールド・ファクトブック—スリランカ (CIA The World Factbook – Sri Lanka)**
<https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/print/ce.html>
Date accessed 12 September 2006

- [31] リリーフウェブ (国連人道問題調整部による人道的非常事態と災害関係のオンライン・ゲートウェイ) (Reliefweb [the online gateway on humanitarian emergencies and disasters administered by the UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA)])
- b Corruption swallows aid as Sri Lanka marks tsunami anniversary: 18 December 2006
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/EK0I-6WL8SB?OpenDocument>
 Date accessed: 18 December 2006
- c Independence-seeking Tigers already run shadow state: 29 November 2006
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/TKAE-6VZ8LB?OpenDocument&cc=lka&rc=3>
 Date accessed: 29 November 2006
- [32] 生殖権センター (Centre for Reproductive Rights) <http://www.crlp.org>
 Women of the World: South Asia, Sri Lanka chapter, undated
http://www.crlp.org/ww_asia_srilanka.html Date accessed: 19 September 2006
- [33] xe.com (外貨自動換算システムのウェブサイト) (xe.com : Universal Currency Converter website) <http://www.xe.com/ucc/convert.cgi> Date accessed 12 September 2006 and 29 January 2007
- [34] 国際赤十字委員会スリランカ (International Committee of the Red Cross in Sri Lanka)
http://www.icrc.org/Web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/sri_lanka?OpenDocument
- a Sri Lanka – ICRC Bulletin No. 08, 20 December 2006
<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/html/sri-lanka-news-201206!OpenDocument>
 Date accessed 9 January 2007
- c The ICRC in Sri Lanka (undated)
http://www.icrc.org/Web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/sri_lanka?OpenDocument
 Date accessed 14 September 2006
- f ICRC Annual Report 2005: Sri Lanka: 1 June 2006
[http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/6PNKSG/\\$FILE/icrc_ar_05_sri_lanka.pdf?OpenElement](http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/6PNKSG/$FILE/icrc_ar_05_sri_lanka.pdf?OpenElement) Date accessed 14 June 2006
- [35] 内務省 (Home Office)
- a Report of Home Office fact-finding mission to Sri Lanka: 9-13 July 2001
- b Report of Home Office visit to Sri Lanka: 14-23 March 2002
- c Proscribed Organisations Confirmed: 28 March 2001
<http://horizon/pressreleases/NEWS/2001/091.htm> Date accessed 27 September 2006

294 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- [36] **国際戦争レジスター (War Resisters International – Refusing to Bear Arms: A worldwide survey of conscription and conscientious objection to military service, Conscription and Conscientious Objection Documentation Project – War Resisters’ International, 1998-2005)**
<http://www.wri-irg.org/co/rtba/srilanka.htm> Date accessed: 28 June 2005
- [37] **南アジア・テロリズム・ポータル (South Asia Terrorism Portal)**
<http://www.satp.org>
- a Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE): undated
<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/terroristoutfits/LTTE.HTM>
 Date accessed: 21 September 2004
 - b Fatalities District–Wise 2005
http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/FatilitiesDisticwise_2005.htm Date accessed: 6 February 2007
 - c Sri Lanka Timeline - Year 2006
<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/2006.htm>
 Date accessed 23 January 2007
 - e Incidents of violence between the LTTE and Tamil National Front (rebel faction led by Vinayagamorthy Muralitharan alias ‘Colonel’ Karuna) since March 2002
<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/violenceincident s.htm> Date accessed 23 January 2007
 - f Fatalities District–Wise 2006
http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/FatilitiesDisticwise_2006.htm Date accessed 23 January 2007
 - g Major incidents of terrorist violence in Sri Lanka, 1992-2006
<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/database/majorincidents.htm> Date accessed 23 January 2007
 - h Incidents involving the LTTE (Liberation Tigers of Tamil Eelam)
http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/terroristoutfits/LTTE_tl.htm Date accessed 23 January 2007
 - i Sri Lanka Timelines
<http://www.satp.org/satporgtp/countries/shrilanka/timeline/index.html> Date accessed 23 January 2007
- [38] **TamilNet (LTTE 支持のウェブサイト)** <http://www.tamilnet.com>
- a Emergency extended for another month in Sri Lanka: 6 September 2006
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=19503>
 Date accessed: 7 September 2006
 - d 76 Tamils arrested in Colombo: 28 August 2006
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=19402>
 Date accessed: 29 August 2006
 - f 29 reported missing in Colombo – Civil Monitoring Committee, 14 October 2006
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=19913>
 Date accessed 23 October 2006
 - j 3 abducted Tamils found shot to death in Colombo: 20 October 2006
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=19989>
 Date accessed 18 October 2006
 - k Sri Lanka reinstates Prevention of Terrorism Act: 6 December 2006
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=20508>
 Date accessed 6 December 2006
 - l Police assault protesting Bata workers in Colombo: 12 August 2004
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=12655>
 Date accessed: 13 August 2004

- n LTTE's political advisor heads to London: 14 May 2004
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=11983>
Date accessed: 23 September 2004
- o Norway persists as stalemate deepens: 17 June 2004
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=79&artid=12227>
Date accessed: 23 September 2004
- t US trains Sri Lanka Police in interrogation techniques: 16 June 2005
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=15174>
Date accessed: 16 June 2005
- u 920 Tamils arrested in major cordon, search operation in Colombo: 31 December 2005
<http://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=16702>
Date accessed 25 August 2006)

[39] **スリランカ選挙局 (Sri Lanka – Department of Elections)**

- a Result of Parliamentary General Election April 2004
http://www.slelections.gov.lk/general/2004_results/general.html
Date accessed: 26 May 2004
- b Political Parties
<http://www.slelections.gov.lk/parties.html> Date accessed: 26 July 2006
- c Presidential Election 2005 - Final Official Results
<http://dunhinda.lanka.net/election2005/alldistricts.php>
Date accessed: 7 September 2006

[40] **欧州連合選挙監視団 (EU Election Observation Mission (EOM) to Sri Lanka, Parliamentary elections – April 2004: 17 June 2004)**

[http://www.eueom-srilanka.com/EUEOM%20Sri%20Lanka%202004%20-%20Final%20Report%20\(EU\).pdf](http://www.eueom-srilanka.com/EUEOM%20Sri%20Lanka%202004%20-%20Final%20Report%20(EU).pdf) Date accessed: 17 June 2004

[41] **スリランカ和平プロセス調整事務局 (Sri Lankan Government's Secretariat for Co-ordinating the Peace Process : SCOPP)**

<http://www.peaceinsrilanka.org>

- j Peace Talks: undated
<http://www.peaceinsrilanka.org/peace2005/Insidepage/PeaceTalks/PeaceTalksMain.asp> Date accessed: 12 September 2006
- k President Issues Human Rights Guidelines to Forces, Police: 5 July 2006
<http://www.peaceinsrilanka.org/peace2005/Insidepage/PressRelease/GOSLreleases/MediaRel050706.asp> Date accessed: 13 September 2006
- l Strengthening Bilingual Capacity of the Sri Lankan Public Sector. Press Statement by the Ministry of Constitutional Affairs and National Integration: 30 June 2006
<http://www.peaceinsrilanka.org/peace2005/Insidepage/PressRelease/GOSLreleases/MediaRel300606.asp> Date accessed: 19 September 2006
- m Alternate [sic] Route to Jaffna Via Pooneryn – Humanitarian Support to Jaffna Peninsula: 10 November 2006
http://www.peaceinsrilanka.org/peace2005/Insidepage/SCOPPDaily_Report/SCOPP_report101106.asp
Date accessed: 17 January 2007
- n New Regulations to Combat Terrorism, SCOPP Report 06 December 2006
http://www.peaceinsrilanka.org/peace2005/Insidepage/SCOPPDaily_Report/SCOPP_Report061206.asp
Date accessed: 7 December 2006

296 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- [42] **カナダ移民・亡命局 (Immigration and Refugee Board of Canada)**
<http://www.irb-cisr.gc.ca>
 a Responses to Information Requests LKA101784.E, 22 September 2006
http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/rir/index_e.htm?action=record.viewrec&gotorec=450525
 Date accessed: 4 January 2007
 b Responses to Information Requests LKA102038.E, 22 December 2006
http://www.cisr-irb.gc.ca/en/research/rir/index_e.htm?action=record.viewrec&gotorec=450772
 Date accessed: 1 February 2007
- [43] **司法・法改正省 (Ministry of Justice and Law Reforms)**
 Prison population: undated
<http://www.justiceministry.gov.lk/dept/Prison.htm>
 Date accessed: 31 March 2006 and 14 September 2006)
- [44] **スリランカ政府 (Government of Sri Lanka : GOSL)** <http://www.priu.gov.lk>
 a Government Ministers: undated (last updated on 9 February 2006)
http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html
 Date accessed: 17 October 2006
 c GOSL condemns all factional killings: 24 August 2004
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200408/20040824gosl_condemns_all_factional_killings.htm Date accessed: 28 August 2004
 d Sri Lanka signs Readmission Agreement with EC: 7 June 2004
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200406/20040607sri_lanka_signs_readmission_agreement_ec.htm Date accessed: 21 June 2004
 e Minister Wickremanayake to lead ruling alliance: 5 August 2004
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200408/20040806minister_wickremanayake_leader_upfa.htm Date accessed: 21 September 2004
 f Rajapakse sworn-in Prime Minister: 6 April 2004
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200404/20040406mp.htm Date accessed: 22 September 2004
 g "Respect for religions - the basis for national integration", President on Deepawali Day: 11 November 2004
http://www.priu.gov.lk/news_update/Current_Affairs/ca200411/20041111respect_for_religions_the_basis_for_national_integration_president_on_deepawali.htm Date accessed: 11 November 2004
 i The Constitution: undated (last updated 19 November 2003)
<http://www.priu.gov.lk/Cons/1978Constitution/Introduction.htm>
 Date accessed: 13 September 2006
- [45] **国際ジャーナリスト連盟 (International Federation of Journalists)**
<http://www.ifj.org>
 a New measures indicate sphere for critical journalism is disappearing in Sri Lanka: 12 December 2006
<http://www.ifj-asia.org/page/srilanka061212.html> Date accessed: 15 January 2007
 b 'Shocking violations' of journalists' rights continue in Sri Lanka; 6 December 2006
<http://www.ifj-asia.org/page/srilanka0612061.html>
 Date accessed: 15 January 2007

- d 'Fourth Annual South Asia Press Freedom Report: Journalism in troubled times: The struggle for press freedom in South Asia 2005 – 2006': 3 May 2006
http://www.ifj-asia.org/files/ifj_south_asia_press_freedom_report_2005-2006.pdf Date accessed: 18 September 2006

[46] 自由の家 (Freedom House) <http://www.freedomhouse.org>

- e Freedom in the World 2005: Sri Lanka (undated)
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2005&country=6836> Date accessed: 1 January 2006
- f Countries at the Crossroads 2006: Sri Lanka: 6 April 2004
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=140&edition=7&ccrpage=31&ccrcountry=132> Date accessed: 30 November 2006

[47] アジア人権委員会 (Asian Human Rights Commission) <http://www.ahrchk.net>

- a Sri Lanka: Abductions and disappearances continue in Colombo and elsewhere unabated and the state turns a blind eye: 13 December 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2007statements/859>
Date accessed: 12 December 2006
- b UPDATE (Sri Lanka): Supreme Court awarded Rs. 1 million to the family of torture victim: 2 August 2004.
<http://www.ahrchk.net/ua/mainfile.php/2004/759/>
Date accessed: 3 August 2004
- c Sri Lanka: Will it be too late for the arrival of international assistance to monitor gross violations of human rights?: 10 November 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2007statements/821>
Date accessed: 14 November 2006
- d Sri Lanka: Attorney General files appeal against acquittal by the カルレータラ High Court of the police officer charged with torture: 9 November 2006
<http://www.ahrchk.net/pr/mainfile.php/2006mr/411>
Date accessed: 14 November 2006
- f Sri Lanka: Arrested gang of abductors may escape due process of law because of political interference from the government: 3 October 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2006statements/751>
Date accessed: 3 October 2006
- j Sri Lanka's AG erred in excluding 2 police officers from torture charges: 7 January 2005
<http://www.ahrchk.net/pr/mainfile.php/2005mr/120>
Date accessed: 17 January 2005
- k Sri Lankan attorney general praised for filing torture case in high court: 20 May 2005 <http://www.ahrchk.net/pr/mainfile.php/2005mr/194>
Date accessed: 17 January 2005
- l Sri Lanka: White vans without number plates; the symbol of disappearances reappear: 13 September 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2006statements/729>
Date accessed: 13 September 2006
- m Sri Lanka: Government's hypocritical human rights policy and its failure to eliminate torture: 23 June 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2006statements/602/>
Date accessed: 26 June 2006
- n Sri Lanka: The Sri Lankan state shows complete disregard for its international human rights obligations: 26 September 2006
<http://www.ahrchk.net/statements/mainfile.php/2006statements/749/>
Date accessed: 26 September 2006

298 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- [48] **Registration of Persons Department** <http://www.rpd.gov.lk>
 a Question 1: Applications for identity cards for the first time: 6 February 2006
http://www.rpd.gov.lk/faq_rpd.htm Date accessed: 12 September 2006
 b Question 2: Applications for duplicates of lost identity cards: 7 February 2006
http://www.rpd.gov.lk/faq_rpd.htm Date accessed: 12 September 2006
- [49] **アジア法律資料センター (Asian Legal Resource Centre)** <http://www.alrc>
 a Threats to lives of torture victims in Sri Lanka and the lack of witness protection: 17 February 2005
<http://www.alrc.net/doc/mainfile.php/61written/280/>
 Date accessed: 27 July 2005
- [50] **アジア・トリビューン (Asian Tribune)** <http://www.asiantribune.com>
 a Sri Lanka: Fifty police officers indicted for cruelty against persons in custody: 3 August 2004
http://www.asiantribune.com/show_news.php?id=10656
 Date accessed: 3 August 2004
- [51] **ECPAT (End Child Prostitution, Child Pornography and Trafficking of Children for Sexual Purposes)** <http://www.ecpat.net/eng/index.asp>
http://www.ecpat.net/eng/Ecpat_inter/projects/monitoring/online_database/Countries.asp?arrCountryID=163&CountryProfile=facts,affiliation,humanrights&CSEC=Overview,Prostitution,Pornography,trafficking&Implement=Coordination_cooperation,Prevention,Protection,Recovery,ChildParticipation&Nationalplans=National_plans_of_action&orgWorkCSEC=orgWorkCSEC&DisplayBy=optDisplayCategory&GetcategoryName=Prostitution Date accessed: 20 September 2005
- [52] **NPCA (National Child Protection Authority)** <http://www.childprotection.gov.lk>
Many children still abused and neglected in Sri Lanka: 8 October 2003
<http://www.childprotection.gov.lk/newsUpdate0810200301.htm>
 Date accessed: 11 September 2004
- [53] **国連児童基金 (UNICEF)** <http://www.unicef.org>
 b The state of the world's children 2007, South Asia edition, December 2006
http://www.unicef.org/sowc07/docs/sowc07_rosa.pdf
 Date accessed: 10 January 2007
 c Monitoring and Reporting: 31 December 2006
http://www.unicef.org/srilanka/Monitoring_and_Reporting_Update_December_31_2006.pdf
 Date accessed: 22 January 2007
 g UNICEF condemns abduction and recruitment of Sri Lankan children by the Karuna group: 22 June 2006
http://www.unicef.org/infobycountry/media_34677.html
 Date accessed: 6 September 2006
- [54] **国際避難民監視センター (Internal Displacement Monitoring Centre : IDMC)/ノルウェー難民委員会** <http://www.internal-displacement.org/>
 a 'Sri Lanka: escalation of conflict leaves tens of thousands of IDPs without protection and assistance. A profile of the internal displacement situation': 16 November 2006
[http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/\(httpInfoFiles\)/FBBFDF012F17ADEC1257227004203D7/\\$file/Sri+Lanka+-November+2006.pdf](http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/FBBFDF012F17ADEC1257227004203D7/$file/Sri+Lanka+-November+2006.pdf)
 Date accessed: 19 January 2007

- [55] **世界銀行 (World Bank)** <http://web.worldbank.org>
 b HIV/AIDS in Sri Lanka: August 2006
<http://siteresources.worldbank.org/INTSAREGTOPHIVAIDS/Resources/HIV-AIDS-brief-August06-LK.pdf> Date accessed: 31 August 2006
 c Sri Lanka Development Forum 2005: 17 May 2005
<http://www.worldbank.lk/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/SOUTHASIAEXT/SRILANKAEXTN/0,,contentMDK:20485320~menuPK:287049~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:233047,00.html>
 Date accessed: 18 September 2005
- [56] **世界左翼政党 (Leftist Parties of the World)**
Sri Lanka (undated, last update: 22 June 2004)
<http://www.broadleft.org/lk.htm> Date accessed: 27 July 2006
- [57] **欧州委員会スリランカ代表団 (The European Commission's Delegation to Sri Lanka/European Commission)**
<http://www.dellka.cec.eu.int/en/index.htm> – <http://europa.eu.int>
 Tsunami Indicative Programme adopted by the Commission on 23 May 2005
http://europa.eu.int/comm/world/tsunami/docs/tip_05-06_c1490.pdf
- [58] **スリランカ調査統計局 (Department of Census and Statistics Sri Lanka)**
<http://www.statistics.gov.lk/index.asp>
 a Statistical Abstract 2005 – Chapter II (Population)
<http://www.statistics.gov.lk/abstr/index.htm>
 Date accessed: 27 March 2006
 b Impact of Tsunami 2004 on Sri Lanka: last updated 22 December 2005
<http://www.statistics.gov.lk/Tsunami/index.htm>
 Date accessed: 23 January 2007
- [59] **スリランカ人権委員会 (Human Rights Commission of Sri Lanka)**
<http://www.hrcsl.org/index.php> Date accessed: 3 July 2006
- [60] **国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP)**
<http://www.undp.org/>
 a Human Development Report 2006, undated
<http://hdr.undp.org/hdr2006/report.cfm>
 Date accessed: 10 January 2007
- [61] **ICT** <http://www.ict.org.il/>
 Date accessed: 21 September 2004
- [62] **AEGIS (AIDS Education Global Information System)** <http://www.aegis.com>
<http://www.aegis.com/news/afp/2000/AF000904.html>
 Date accessed: 19 October 2004
- [63] **トランペアレンシー・インターナショナル スリランカ (Transparency International Sri Lanka)**
<http://www.tisrilanka.org/index.php>
 a Sri Lanka's ranking slides down: Cause for Alarm, 6 November 2006
<http://www.tisrilanka.org/?p=338>
 Date accessed: 14 November 2006

300 この国別情報報告書には、2007年1月31日現在で公的に入手可能な最新情報を記載している。それ以前の引用資料は、最近の文書で入手できない関連情報が記述されている場合に記載する。

- [64] アジア人権センター (Asian Centre for Human Rights : ACHR)
Sri Lanka: The return of the gallows 1 December 2004
<http://www.achrweb.org/Review/2004/49-04.htm> Date accessed: 3 December 2004
- [65] 国際刑務所調査センター (The International Centre for Prison Studies)
スリランカの刑務所概括 (The Prison Brief for Sri Lanka [last updated 20 March 2005])
<http://www.prisonstudies.org/> Date accessed: 14 September 2006
- [66] スリランカ軍 (Sri Lanka Army) <http://www.army.lk>
a De-listing is heading for success: 7 December 2004
http://www.army.lk/news_reports/2004/December/061.htm
Date accessed: 7 December 2004
- [67] 保健省 (Ministry of Health) <http://www.health.gov.lk/>
a The Mental Health Policy for Sri Lanka 2005
<http://www.health.gov.lk/mentalhealth.html> Date accessed: 28 June 2005
- [68] 世界保健機関メンタル・プロジェクト (WHO Mental Project)
Mental Health Atlas 2005: Country Profile Sri Lanka
<http://www.cvdinfobase.ca/mh-atlas/> Date accessed: 17 June 2005
- [69] SCIS (Source Country Information System) Sri Lanka of the ICMPD
(International Centre for Migration Policy Development)
a LKA 103 – External Answer: December 2004
b LKA 112 – External Answer: February 2005
c LKA 103 – External Answer: November 2004
- [70] 障害保健福祉研究情報サイト (Disability Information Resources : DINF)
Sri Lanka (undated)
http://www.dinf.ne.jp/doc/english/intl/02rnn/srilanka_e.html
Date accessed: 7 July 2005
- [71] スリランカ移民局 (Department of Immigration and Emigration – Sri Lanka)
a Citizenship (undated)
<http://www.immigration.gov.lk/html/citizenship/info.html>
Date accessed: 7 July 2005 and 4 August 2006
b General Information on Travel Documents (undated)
Date accessed: 22 July 2005 and 12 September 2006

目次へ戻る